

平成30年度内外価格動向等調査

(統計調査の再編加工等による企業の価格設定行動に関する調査)

報告書

平成31年3月

株式会社 日本アプライドリサーチ研究所

目次

はじめに	1
第1章 分析用データの作成	2
1-1 経済産業省からの貸与データ	2
1-2 工業統計・経済センサスによるパネルデータの作成	3
1-3 生動品目接続コンバータの作成	11
1-4 生動パネルデータと工業パネルデータの接続	25
1-5 分析に使用するデータ	28
1-6 データ再編加工の課題と問題点	29
第2章 内外価格差と企業物価指数の比較分析	30
2-1 はじめに	30
2-2 購買力平価と内外価格差の時系列データ整備	32
2-3 内外価格差とその変化率の推移	57
2-4 内外価格差の変化率と要因分解	80
2-5 購買力平価の変化率と物価指数の変化率の比較	95
2-6 物価指数変化率の海外との比較	109
2-7 まとめと課題	118
2-8 第2章補論：各国の物価指数の概要と為替レートの推移	122
第3章 企業の価格決定行動の定量分析	125
3-1 生産動態統計の価格情報と物価指数のカバレッジ比較	125
3-2 価格更新の頻度と価格改定幅に関する分析	167
3-3 価格転嫁と事業所特性の関係に関する分析	274
第4章 産業向け財・サービスの内外価格調査の活用実績の収集・整理	310
4-1 「産業向け財・サービスの内外価格調査」の活用実績	310
4-2 内外価格差に関する既存分析の収集・整理	314

はじめに

本報告書は、経済産業省「平成30年度内外価格動向等調査（統計調査の再編加工等による企業の価格設定行動に関する調査）」における作業の内容と分析をまとめたものである。

報告書は、4つの章から構成される。第1章は、第3章の分析で使用するデータの作成方法について説明する。ここでの内容は大きく、工業統計調査、経済センサスの個票を時系列で接続するパネル化の準備、生産動態統計個票の品目を時系列で接続するための生動品目コンバータの作成、生産動態統計事業所と工業統計事業所の接合などから構成される。

第2章では、内外価格差と企業物価指数の比較を行う。はじめに2000年から2016年までの米国、ドイツ、韓国、中国との購買力平価、内外価格差の時系列データを業種別、分野別に整備し、中期的な動向を確認する。その上で、内外価格差の変化を為替レートの変化と購買力平価の変化に要因分解し、さらに購買力平価の変化が、物価指数の変化でどの程度説明可能であるかを検討していく。

第3章では、主として第1章で再編加工した生産動態統計及び工業統計、経済センサスの情報を用いて、価格の推移、価格改定の頻度と幅、価格の決定要因やコストの転嫁状況などに関する分析を行う。

第4章では、はじめに経済産業省による「産業向け財・サービスの内外価格調査」の活用実績を示す。次に、内外価格差に関する文献を幅広く収集し、内容の整理と概要の作成を行う。

第1章 分析用データの作成

本章では、分析で使用する再編加工データの作成手順を説明する。はじめに 1-1 で経済産業省から貸与された再編加工に係る主なデータの一式を示す。次に 1-2 で、工業統計調査及び経済センサス-活動調査の個票を用いた、2000 年から 2016 年までのパネルデータの接続方法について述べる。1-3 では生産動態統計における時系列での品目接続用コンバータ（生動品目接続コンバータ）の作成方法を説明する。続く 1-4 では生産動態統計のパネルデータと工業統計パネルデータの接続手順について述べ、1-5 で、本章で作成したデータが第3章のどこの分析で使用されるかを示す。最後に 1-6 では、本章での作業過程で分かった課題と問題点を2点記す。

1-1 経済産業省からの貸与データ

経済産業省から貸与された主な再編加工に係るデータは、表 1-1- 1 に示す通りである。次節以降では、これらのデータを用いて、分析に用いるデータ作成のための再編加工を行っていく。

表 1-1- 1 経済産業省から貸与された主な再編加工関連データ

調査または資料名	内容またはファイル名
工業統計調査	産業個票（H12～H22、H24、H25、H26、H29）、計 23 ファイル
	品目個票（同上）、計 24 ファイル
	名簿（同上）、計 15 ファイル
経済センサス	H24 と H28 についてそれぞれ、産業個票、品目個票、名簿、計 6 ファイル
生産動態統計調査	個票：2000 年～2018 年、19 ファイル
	品目情報：2000 年～2018 年、19 ファイル
	名簿：2000 年～2018 年、19 ファイル
工業統計・センサスコンバータ	2000～2014 までのコンバータ 12 ファイル
	H28 センサス-H26 工業コンバータ
	H24 工業統計から繋ぐ H24 経済センサス（STATS 様式利用者限定）
経済産業研究所によるコンバータ	converter_long_1986-2014
	converter_wide_1986-2014
府省庁共通事業所コード	工業統計との対応（H24～26）、計 3 ファイル
	H28 センサス_E_20181112_製造名簿情報
生動-工業接続コンバータ	iip_kogyo_converter（約 30 万レコード）
	iip_kogyo_converter2（約 27 万レコード）

1-2 工業統計・経済センサスによるパネルデータの作成

工業統計調査及び経済センサス-活動調査によるパネルデータの作成にあたっては、2014年以前は経済産業研究所（以下、RIETI とする）が作成した事業所接続コンバータを用い、2015年以降は、府省共通事業所コードや工業統計事業所コードにより接続を行った。接続対象となる個票データは、2011年と2015年が経済センサス-活動調査、その他の年は工業統計調査によるものである。

1-2-1 2014年以前の接続

(1) RIETI による事業所接続コンバータ

2014年以前の接続には、RIETI による「工業統計調査パネルコンバータ」（以下、工業パネルコンバータと呼ぶ）を用いた。これは、工業統計調査（又は経済センサス-活動調査）の事業所を時系列方向に接続したデータであり「同一事業所の、各年の従業者数、製造品出荷額等のデータを時系列で追跡できるよう接続したデータ＝パネルデータ」を作成するための対応関係表である。

貸与されたコンバータには「Wide 形式」と「Long 形式」の2種類があったが、今回は「Wide 形式」を主に用いた。Wide 形式コンバータのデータレイアウトは、おおよそ以下の通りである。（簡単のため、実際のデータとは列の並びを変更して説明する）

<工業パネルコンバータの基本レイアウト>

id	image2011	pref1986	muni1986	estb1986	...	pref2014	muni2014	estb2014
----	-----------	----------	----------	----------	-----	----------	----------	----------

上記のうち、「id」は RIETI がパネル化用に設定した一意の事業所番号、「image2011」は、平成 24 年経済センサス-活動調査（2012 年工業統計調査の代替）で用いられた一意の事業所番号である。

「pref」は工業統計調査票の都道府県番号（2 桁）、「muni」は調査票の市区町村番号（3 桁）、「estb」は調査票の事業所番号（5 桁：ただし、2011 年は 15 桁）であり、それぞれの変数名の後ろにつく 4 桁の数字は年次をあらわす。この 3 つのコードを並べた 10 桁のコードで、各年の工業統計事業所にユニークなコードを割り振ることができる。

この Wide コンバータを横に見ていくと、各 id で一意に定まる事業所の各調査年におけるコード（都道府県番号+市区町村番号+事業所番号の 10 桁から構成）を知ることができる。またある年を境に、それまで空白が続いていた部分にコードが現れる場合には当該年に開業したことが、逆にある年を境にコードが空白になった場合には当該年に廃業したことが判明する。

各年の工業統計個票データから、都道府県番号・市区町村番号・事業所番号で 10 桁のコードを作成し、Wide コンバータの 10 桁コードと接続することにより、同一事業所の従業者数、製造品出荷額などを時系列で追えるようになる。

Wide コンバータは 1986 年から 2014 年までの工業統計調査に対応するよう作成されていることから、2014 年以降の 3 時点は次の(2)、(3)で述べる方法により別途に接続した。

(2) 2014 年以前の接続状況

Wide コンバータには、2000 年から 2014 年までの工業統計調査個票に出現する事業所番号は全て含まれていることが確認できた。各年の工業統計調査個票のレコード数と、Wide コンバータを用いた事業所接続（パネル化）が可能であったレコード数をまとめると、表 1-2-1 のようになる。表の最右列の「割合」とは、前期の事業所のうち何割が今期に接続されたかを示している。例えば、最上段の 87.8%とは、2000 年の事業所数 341,421 件のうち、このうち 87.8%の 299,870 件が 2001 年に接続したことを表している。なお 2011 年については、レコード数が 393,391 件と他の調査年度と比べて大きくなっている。この年は経済センサス-活動調査の対象年であり、個票データに従業者 3 人以下の事業所も含んでいることによる。

表 1-2- 1 工業パネルコンバータによる接続の状況

各調査年度のレコード数 (件)		Wideコンバータによる各年接続状況				
		(件)		割合		
2000年	341,421	2000年	—	2001年	299,870	87.8%
2001年	316,267	2001年	—	2002年	276,713	87.5%
2002年	290,848	2002年	—	2003年	265,898	91.4%
2003年	293,910	2003年	—	2004年	261,400	88.9%
2004年	270,905	2004年	—	2005年	251,105	92.7%
2005年	276,715	2005年	—	2006年	247,656	89.5%
2006年	258,543	2006年	—	2007年	236,117	91.3%
2007年	258,232	2007年	—	2008年	236,743	91.7%
2008年	263,061	2008年	—	2009年	228,693	86.9%
2009年	235,817	2009年	—	2010年	216,847	92.0%
2010年	224,403	2010年	—	2011年	190,798	85.0%
2011年	393,391	2011年	—	2012年	189,975	48.3%
2012年	216,262	2012年	—	2013年	198,919	92.0%
2013年	208,029	2013年	—	2014年	194,511	93.5%
2014年	202,410					
2015年	356,752					
2016年	191,339					

表 1-2- 1 から、工業統計の各年事業所は、隣接した 2 期間では、85%～93%程度が接続されることが確認できる。

1-2-2 2015 年の接続

2015 年については、H28 センサス-H26 工業コンバータと府省共通事業所コードによる接続を基本としつつ、補完的に名簿情報を用いて、2014 年との接続を行った。対象となる事業所数は、2014 年（工業統計による）が 433,937 件、2015 年（平成 28 年経済センサス

による) が 356,752 件である。

(1) 既存情報による接続

はじめに、H28 センサス-H26 工業コンバータ (①) と、2014 年、2015 年の両名簿データに付与されている府省共通事業所コード (②) の 2 種類を用いて接続を試みた。その結果は以下の通りであった。

○2015 年名簿からみて

- a) ①②ともに同一の紐付けされたもの 170,846 件
- b)-1 ①のみ紐付けされたもの 144,345 件
- b)-2 ②のみ紐付けされたもの 1,408 件
- c)-1 ①②が異なる事業所に紐付けされたもの 174 件
- d) どちらも紐付けされないもの 39,979 件

○2014 年名簿からみて

- c)-2 ①②が異なる事業所に紐付けされたもの 210 件

以下、上記の内訳について、それぞれのパターンのイメージを示しがてら、補足説明を行う。(下の各パターンでは、H28 センサス-H26 工業コンバータを「コンバータ」とよぶ。)

a)のパターン

①コンバータによる接続		②府省共通事業所コードによる接続	
2015 年	2014 年	2015 年	2014 年
A	→ Y	A	→ Y

b)-1 のパターン

①コンバータによる接続		②府省共通事業所コードによる接続	
2015 年	2014 年	2015 年	2014 年
A	→ Y	A	→ 無

b)-2 のパターン

①コンバータによる接続		②府省共通事業所コードによる接続	
2015 年	2014 年	2015 年	2014 年
A	→ 無	A	→ Y

c)-1 のパターン

①コンバータによる接続		②府省共通事業所コードによる接続	
2015 年	2014 年	2015 年	2014 年
A	→ Y	A	→ Z

d)のパターン

①コンバータによる接続		②府省共通事業所コードによる接続	
2015 年	2014 年	2015 年	2014 年
A	→ 無	A	→ 無

以上は、2015 年から見た接続のパターンである。実際には、2015 年から見て、①、②のどちらかのみが紐付けされたケースであっても、2014 年から見ると、①、②が異なる事業所に紐付けされるケースがある。それが下で示す c)-2 のパターンである。このパターンでは、2015 年からみると、2015 年の事業所 A は①でのみ 2014 年の事業所 Y と紐付けされる。同様に事業所 B は②でのみ 2014 年の事業所 Y と紐付けされる。一方でこれを 2014 年からみると、2014 年の事業所 Y が 2015 年の異なる事業所 A、B に紐付けされている。すなわち、b)-1 と b)-2 には、c)-2)のケースが含まれている。

c)-2 のパターン

①コンバータによる接続		②府省共通事業所コードによる接続	
2015 年	2014 年	2015 年	2014 年
A	→ Y	A	→ 無
B	→ 無	B	→ Y

本事業においては、上記の各パターンに対して、次のような対応を行った。

まず、a)についてはその紐付けで接続した。b)-1 と b)-2 については、c)-2 に該当しないものは、どちらかの紐付けで接続した。c)-1、c)-2 については、事業所名称、所在地、調査回答の有無により個別に判定し、正しいと思われる方の紐付けで接続した。この作業により 316,532 件の事業所が接続された。

(2) 名簿情報による接続

(1)で接続されなかった事業所

- ・ 2014 年...117,405 件
- ・ 2015 年...40,220 件

について、名簿情報による接続作業を行った。使用したのは事業所名称、所在地、電話番号

の3項目である。これらを以下のように整理し、一致判定を行った。

事業所名称	文字列中の空白を削除し、株式会社、有限会社等の表記を「(株)」「(有)」等に統一した。
所在地	名簿データの都道府県名、市区郡名、区町村名、事業所・丁・番地・ビル名を連結し、空白以後に書かれているビル名を削除した。丁目、番地などの表記は「1-2-3」のような形式で統一した。
電話番号	名簿データの市外番号、市内番号、加入者番号を連結した。

上記の3つの項目による一致判定を行い、2項目以上の条件で1対1対応したものについて、原則的に同一事業所として扱った¹。ただし例外として、所在地および電話番号が一致し、事業所名称が異なる場合は、事業所名称が包含関係にあるもの(例:「株式会社○○本社工場」と「株式会社○○」)のみを同一事業所と判定した。また、1対1ではなく「1対複数」の対応となったものが存在した²。2項目一致の場合は残り1項目の類似性³、3項目一致の場合は調査回答の有無(個票の回答)などにより個別に判定した⁴。この作業により1,346事業所が接続された。

(3) 接続しなかった事業所の個別確認

(1)、(2)の作業で接続しなかった2015年の事業所38,874件のうち、製造品出荷額が500億円以上の18事業所について、個別に状況を確認した。その結果を分類すると以下の通りであり、a)の3件のみが追加で接続の対象となった。

- a) 所在地一致、事業所名類似で同一事業所とみなせるものが2014年に存在:3件
- b) 所在地が一致または類似で、同一会社が2014年にあるが、同一事業所とみなせず:6件
- c) 2014年に類似が全く存在しない:9件(うち、新会社、新工場設立、会社再編が判明:6件)

b)の事業所については、2014年の類似事業所と比較して、売上や従業者数の規模が大きく異なっている。理由としては、①事業所の大規模拡張・縮小、②2014年工業調査で1事業所として調査しているが平成28年センサスでは複数事業所として調査している、などが推測される。

¹ 1項目しか対応しない事業所については、別事業所とみなした。

² ただし、2項目以上で「1対複数」となった組み合わせは10に満たない。

³ 例えば住所と電話番号が一致している場合は、事業所名称がより類似したものを選択する。

⁴ 名簿ではなく、調査対象となった個票について同一の事業所コードを有するものを選択する。

(4) 2014-2015 年の接続状況

(1)、(2)、(3)の作業結果をまとめると表 1-2-2 のようになる⁵。

表 1-2-2 2014 年-2015 年の接続状況

項目	事業所数	比率 (対 2015 年全数)
2014 年(工業統計)：名簿全数	433,937	-
2015 年(センサス)：名簿全数	356,752	100.00%
2014-2015 年接続事業所	317,881	89.10%
うち、既存情報による接続	316,532	88.73%
うち、名簿情報による接続	1,346	0.38%
うち、個別確認での接続	3	0.00%
2014 年：不接続事業所	116,056	(対 2014 年全数) 26.74%
2015 年：不接続事業所	38,871	10.90%

1-2-3 2016 年の接続

2016 年については、府省共通事業所コードが利用できなかったため、2014 年と 2016 年の工業統計調査の事業所コードを用いて接続を行った。2014 年と 2016 年を接続したのは、2015 年が経済センサス-活動調査の対象年であり、2016 年の事業所コードと体系が異なることによる。この方法では、2015 年に開設された事業所をパネルデータに含めることはできないが、価格の改定幅や頻度に注目する本事業の分析においては、(2 時点しか存在しない事業所の情報が含まれなくとも) 特段の支障はない。

(1) 工業統計事業所コードによる接続の方法

工業統計調査においては、何年かおきの母集団情報の再作成が行われない限り、同一事業所には同一の事業所番号が割り振られている⁶。このことから、2014 年の事業所コードと 2016 年の事業所コードを突合し、一致した事業所を 2014 年・2016 年時点で存在していた同一事業所とした。より具体的な接続の手順は、以下のとおりである。

① 事業所コードの作成

2014 年工業統計個票から「都道府県番号 (2 桁)」「市区町村番号 (3 桁)」「事業所番号

⁵ これは名簿ベースでの接続状況である。個票ベースの接続結果は、後の 1-2-4 で示す。

⁶ 阿部 武司・人見 和也・小西 葉子・富田 秀昭・内野 泰助 (2012)「工業統計調査のパネル化のためのコンバータ (1993 年-2009 年)」、RIETI Policy Discussion Paper Series 12-P-007.

(5桁)」を接続し、10桁のコードを作成する。2014年工業統計個票のレコードは20万2410件あるが、ここで作成した10桁コードは一意であり、重複がないことを確認した。

2016年工業統計個票も同様にして10桁のコードを作成する。2016年工業統計個票レコードは19万1339件であるが、ここで作成したコードにはやはり重複が存在しないことを確認した。

② 事業所コードによる接続

①で作成した2014年のコードと2016年のコードを突合したところ、特段の調整無しで、17万9178件が接続された。2014年工業統計事業所のうち約88.5% (=179,178÷202,410) が2016年まで存在していたことになる。

③ 名簿情報によるチェック

②で得られた17万9178件のデータを2014年と2016年の名簿情報を用いてチェックした。②のデータに両年の名簿情報から得られる事業所名を追加し、2014年側の事業所名と2016年側の事業所名を比較したところ、完全一致しないのは3930件のみであることが確認された。

事業所名が完全一致しない3930件をさらに詳しく見たところ、「株式会社」が「(株)」となっていたり、「ABC株式会社」が「エービーシー株式会社」と記されるように、実際には同一事業所として差し支えないケースが多い。このことから、事業所コードによる接続は概ね問題がないと判断される。

1-2-4 接続状況のまとめ

前項までの作業の結果をとりまとめると、表1-2-3のようになる。上段(2014年まで)は、表1-2-1の再掲であり、下段に1-2-2と1-2-3での作業による接続の結果を示している。2014年から2015年にかけては、事業所数にして177,083件、率にして87.5%が接続されている。2014年から2016年にかけては、事業所数で179,178件、率では88.5%が接続されている。2015年と2016年はいずれも2014年との接続であり、接続件数は本来であれば2015年の方が大きくなるはずである。表1-2-3で2015年の接続が少なくなっているのは、2015年は(センサス年のため)事業所コードによる突合が行えず、接続漏れが発生していることが一因と考えられる。

表 1-2- 3 工業統計パネルの接続状況まとめ

各調査年度のレコード数
(件)

2000年	341,421
2001年	316,267
2002年	290,848
2003年	293,910
2004年	270,905
2005年	276,715
2006年	258,543
2007年	258,232
2008年	263,061
2009年	235,817
2010年	224,403
2011年	393,391
2012年	216,262
2013年	208,029
2014年	202,410

2015年	356,752
2016年	191,339

Wideコンバータによる各年接続状況

		(件)	割合
2000年	—	2001年	299,870 87.8%
2001年	—	2002年	276,713 87.5%
2002年	—	2003年	265,898 91.4%
2003年	—	2004年	261,400 88.9%
2004年	—	2005年	251,105 92.7%
2005年	—	2006年	247,656 89.5%
2006年	—	2007年	236,117 91.3%
2007年	—	2008年	236,743 91.7%
2008年	—	2009年	228,693 86.9%
2009年	—	2010年	216,847 92.0%
2010年	—	2011年	190,798 85.0%
2011年	—	2012年	189,975 48.3%
2012年	—	2013年	198,919 92.0%
2013年	—	2014年	194,511 93.5%

補助作業による各年接続状況

2014年	—	2015年	177,083	87.5%	←2014年値が母数
-------	---	-------	---------	-------	------------

2014年	—	2016年	179,178	88.5%	←2014年値が母数
-------	---	-------	---------	-------	------------

1-3 生動品目接続コンバータの作成

生動品目接続コンバータは、経済産業省から貸与された 2000 年から 2014 年を対象としたものを修正及び延長することにより作成する。作業の大まかな流れを本節の構成に沿って説明すると、はじめに経済産業省提供による生動品目コンバータの構造を確認し、エラーが疑われる箇所に修正を施す (1-3-1)。次に、最新年である 2017 年ベースの共通区分を作成する。その上で、現行の接続コンバータでは 2014 年ベースの区分となっている 2000 年から 2014 年までの情報を 2017 年ベースに変更する (1-3-2(1)~(2))。続いて、2016 年、2015 年、2017 年についても、2017 年ベースの共通区分を設定し (1-3-2(3)、(4)、(5))、最後にこれらを一つにして 2000 年から 2017 年まで期間について、2017 年をベースとする生動品目接続コンバータが完成する (1-3-2(6)) (※)。

作成手順の説明に先立ち、1-3-2 における記述と多少重複するが、全体の見通しを良くするために、本節で独自に使用する言葉の意味を以下で示しておく⁷。また作業のフロー図を図 1-3-1 に示す。

※ 本節で独自に使用する言葉について

○区分

品目とアイテムは、調査票番号、品目番号、アイテムコードにより一意に識別される。例えば、調査票番号 2400、品目番号 105、アイテムコード B を繋ぐと、“2400-105-B” という結合コードができる。調査票番号 2400 (機械器具月報 (その 40)) 内の品目番号 105 は、「大型バス」という品目に相当する。更に、2400-105 内のアイテムコード B は生産額を表す。したがって、“2400-105-B” は、「大型バスの生産額」を表すコードといえる。本節では、このような品目 (調査票番号+品目番号) とアイテム (アイテムコード) の組み合わせから成る分類を「区分」とよぶことにする。

○2014 年区分または 2017 年区分

品目番号、アイテムコードは経年で同じとは限らず、調査品目やアイテムの新設や統廃合に伴いしばしば変更される。このため同じ品目番号またはアイテムコードであっても、対象時期が異なれば、その中身も異なることがある。例えば、2310 機械器具別報 (その 31) においては、2012 年の品目番号 0111 は空気清浄機、0112 は洗濯機、0113 は乾燥機であった。しかし 2013 年に空気清浄機の調査が廃止されたことに伴い、0111 は洗濯機、0112 は乾燥機、という具合にコードの内容が変更となっている。このように品目名と品目番号、アイテム名とアイテムコードの対応は年により変わるため、区分の内容も年により異なる。そこで区分については、対象とする年を添えて表現することにする。例えば、2014 年の対応に基づく区分は 2014 年区分、2017 年の対応に基づく区分は 2017 年区分、という具合であ

⁷ ここでの言葉の使い方は、便宜上本節で使用するものであり、一般的な呼称ではない。

る。

○2014年ベース共通区分

経済産業省から貸与された生動品目コンバータの区分は、2014年区分に近いものとなっているが、完全に同じではない。2014年に存在しない分類は2014年の番号、コードで表すことができないためである。例えば、家庭用電気井戸ポンプ、空気清浄機、洗濯機は、2012年区分、2014年区分、生動品目コンバータでは表1-3-1のようなコードで表されている。空気清浄機の品目番号は、2012年以前は111であったが、2014年時点では品目自体が存在しない。そこで経産省貸与の生動品目コンバータでは、994という番号を別途に割り当てている。家庭用電気井戸ポンプと洗濯機については、2014年区分がそのまま適用できるため、同じ番号が使用されている。

表1-3-1 品目番号の比較

	2012年区分	2014年区分	生動品目コンバータ
家庭用電気井戸ポンプ	110	110	110
空気清浄機	111	なし	994
洗濯機	112	111	111

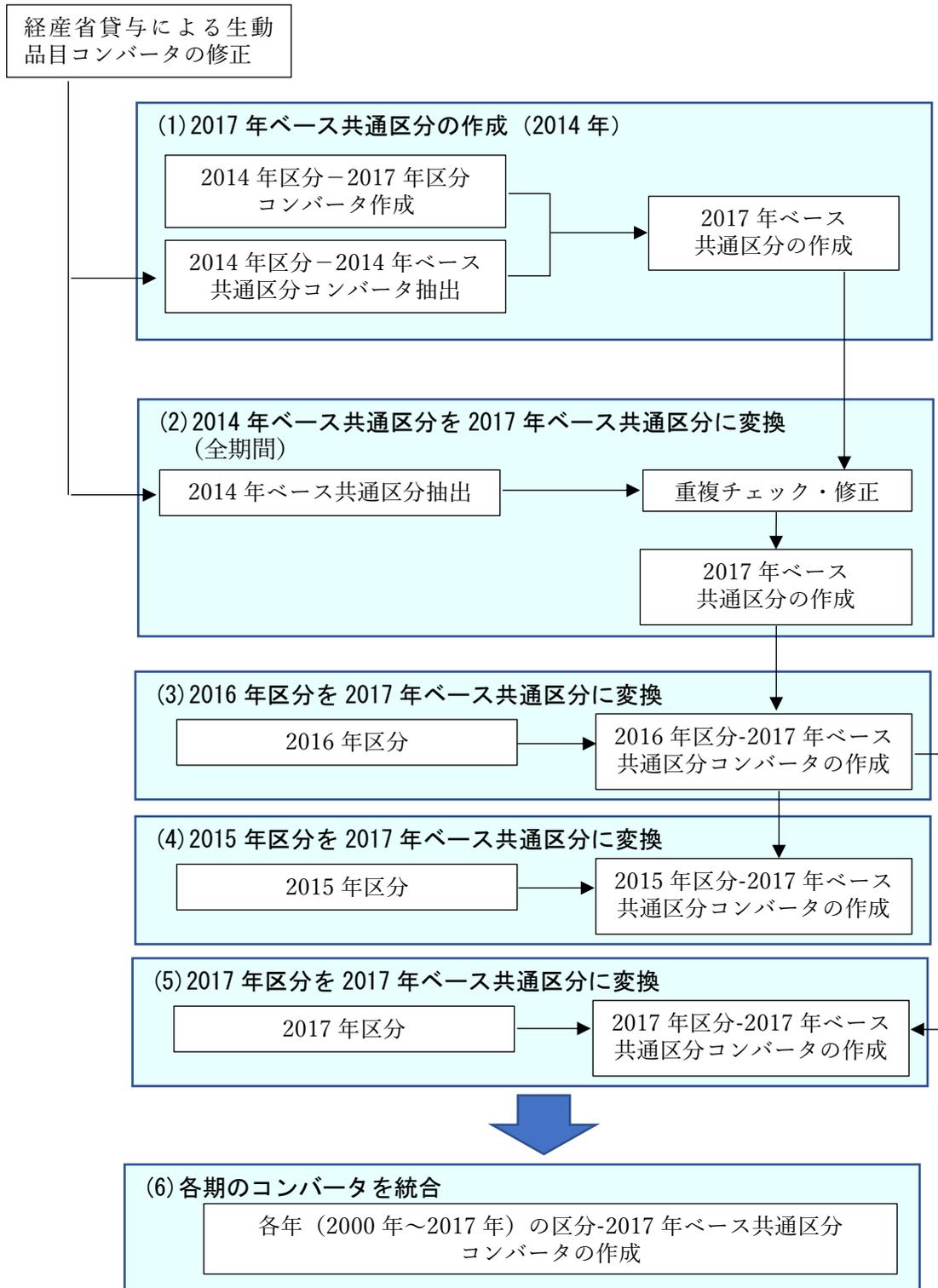
表1-3-1で示すように、経産省貸与の生動品目コンバータでは、品目の統廃合により2014年区分がそのまま適用できないもの（上の例では空気清浄機）については、2014年区分に修正を施して、共通コードを設定している。本節では、経産省貸与の生動品目コンバータによる共通コードに基づく区分を「2014年ベース共通区分」とよぶことにする。ここで“○年ベース”という言葉は、“○○年にほぼ準拠するが若干の修正が施してある”という意味合いで使用している。また“共通”という言葉は、“経年で共通して適用される”という意味を込めている。

○2017年ベース共通区分

第2章以降の分析で利用する生産動態統計の最新年時は2017年である。そこで、2017年区分を基礎としつつ、2000年以降の全ての品目が共通の区分で表現できるよう、調整を施す。これが本節で作成する新たな生動・品目コンバータであり、その区分を「2017年ベース共通区分」とよぶことにする。

これまでの説明では、もっぱら品目の変更を例として取り上げてきたが、アイテムについても同様のことが当てはまる。

図 1-3- 1 生動品目コンバータ作成の作業フロー



1-3-1 経済産業省提供による生動品目コンバータの構造と修正

(1) 経済産業省提供による生動品目コンバータの構造

生動品目コンバータは、年により相違がある品目（及びそのコード）、アイテム（及びそのコード）、単位等を共通の区分に対応付けしたものであり、2014年の区分がベースとなっている。ただしこれは、2014年の分類・コード体系を基礎としつつも、例えば2014年以前に分割された品目については、同一のコードを割り当てるなど、2014年の区分とは完全に同じではない。

生動品目コンバータの構造は、表 1-3-2 に示す通りである。上の③から⑦が当該年のオリジナルの区分（個票データに記載されている区分）となっている。⑧、⑨、⑩は、共通区分による番号・コードであり、パネル化はオリジナルをこの区分に変換して行われる。⑪は調査年によって表示単位が変更された場合に対応するための係数であり、この係数を個票データに乗じることにより、2014年調査における表示単位に一致したデータとなる。

表の下段は、上段の対応に基づき作成されるコンバータである。1列目の元IDというのは、上段の①から④を組み合わせて作成されたユニークなIDであり、オリジナルの区分による情報を表している。一方、調査票番号、品目番号、アイテムコードは上段の⑧、⑨、⑩と同じものであり、パネル化の際に変換される共通区分である。

表 1-3-2 生動品目コンバータの構造（一部の列を抜粋）

<対応>

オリジナルの区分							共通区分			調整係数	
①調査年	②調査票番号	③品目番号	④アイテムコード	⑤品目名	⑥アイテム名	⑦単位	⑧調査票番号	⑨品目番号	⑩アイテムコード	⑪ADJ	⑫生産数量
2000	1010	0101	A	製鋼用銚	生産	t	1010	101	A	1	1

<Converter>

オリジナルの区分	共通区分				調整係数						
元ID	調査年	調査票番号	品目番号	アイテムコード	ADJ	生産数量	生産金額	受入数量	消費数量	販売数量	販売金額
2000-1010-101-A	2000	1010	0101	A	1	1	0	0	0	0	0

下段の「生産数量」は、生産数量に関する集計を行う際に引用すべきデータフラグであり、調査年における単位変更を調整する係数として利用される。生産金額は、この係数を乗じることですべての調査票における金額が百万円単位となるように係数が設定されている。(実際に入っているのは、0、0.001、1のいずれか。)他の数量、金額についても同様である。

(2) 修正

次項以降の作業の過程で、元の生動品目コンバータに誤りと思われる箇所が何点か見つかったため、修正を施した(表 1-3-3)。

表 1-3-3 貸与された生動品目コンバータの修正箇所

調査票番号	C 品目番号	C 品目名	C アイテムコード	状況	対応
1060	137	熱間鋼管(特殊鋼)	A	2000年「構造用管」の内数である「コラム」が統合後の分類に入れられている。	「コラム」のアイテムコード A を「構造用管」から切り離して I に変更
3180	127	アンダーシャツ・クレープシャツ(点)	全て	2011年に削除された品目「ニット製乳児用」と紐付けられている。	2010年以前の「ニット製乳児用」の C 品目番号を 994 に、C 品目名を「ニット製乳児用」に変更
5140	108	触媒担体・セラミックフィルタ、その他の構造材	A など	「触媒担体・セラミックフィルタ」(単位:kg)と「その他の構造材」(単位:千個)が混在	2004年に「0112 その他の構造材」から「0109 触媒担体・セラミックフィルタ」への移動はゼロであったと判断される。このことも踏まえて、「触媒担体・セラミックフィルタ」と「その他の構造材」を切り離す。 「触媒担体・セラミックフィルタ」の品目番号を 108 (従来のものを引き継ぐ)、「その他の構造材」の品目番号を 730 とする。 (730 にしたのは、100 番台が詰まっていたため。)
6100	301	労務		変換後の品目名に、アイテム名が入っているが、おそらく間違い。	コードに間違いは無いので、おそらく実害はない。最後に一括して修正した。

1-3-2 貸与された生動品目コンバータの2017年ベースへの変換

貸与された生動品目コンバータは、2014年の品目分類に依拠しつつ、2014年までに統合、分割、廃止された品目については、時系列で名称やコードが整合するように付け替えを行っている。この時系列接続用の区分（貸与された生動品目コンバータの区分）を本節の冒頭でも述べたように、「2014年ベース共通区分」と呼ぶことにする。

生動品目接続コンバータの整備に際しては、まず、（2000年から2014年までの期間について作成されている）貸与された生動品目コンバータを2017年ベースとしたものに変更する。

（1）2017年ベース共通区分の作成（2014年データと2017年データによる）

はじめに2017年ベースの共通区分を作成する。この作業にあたってまず、2014年区分と2017年区分のコンバータを作成する。次に、2014年区分、2014年ベース共通区分、2017年区分の3通りの区分に基づき、2017年ベースの共通分類を作成していく。

1) 2014年区分と2017年区分のコンバータ

生産動態統計の「品目情報」の2014年区分と2017年区分を並べて配置して、2014年から2017年にかけての変更点を確認し、コンバータを作成する⁸。（これを「2014年-2017年コンバータ」とよぶ。）

表1-3-4に、2014年から2017年までの間に変更があった調査票、品目、アイテムを例示する。上段が廃止または名称変更で、下段が新設の例である。表では割愛しているが、他品目の統合・廃止・新設に伴い、当該品目に変更はなくともコード、番号等が変更になる（繰り上がる、または、繰り下がる等）ケースが少なからず存在する。

⁸ 経済産業省から貸与された生産動態統計のファイルには、「個票」と「品目情報」の2種類がある。「個票」には結果的に調査対象となった品目のみが掲載されている一方、「品目情報」には結果的に調査されなかった品目も掲載されている。本事業での生動・品目コンバータの修正作業は、「品目情報」に基づいて行ったが、事後に振り帰ると、使用する品目のみを扱う「個票」に基づくのが効率的であったと考えられる。

表 1-3- 4 2014 年から 2017 年までの変更点（例示）

2014年				2017年までの変更点	対応
調査票	品目番号	品目名	アイテム番号・名称		
2020	108	グレーダ・スクレーバ		2015年に廃止	品目番号を900に変更
2290	131	非標準変圧器10万以上 50万kVA未満		2017年に廃止	品目番号を900に変更
2310	101	電子レンジ		2017年に廃止	品目番号を900に変更
2310	103	ジャーボット		2017年に廃止	品目番号を901に変更
2310	401	電子レンジ	A 当月能力	2017年に廃止	品目番号を902に変更
2320	110	LEDランプ		名称変更	品目名を「LEDランプ（電球形（直管を除く）」に変更
2350	120	光コネクタ		2015年に「その他のコネクタ」に統合	品目番号を122に変更
2350	138	磁気ヘッド		2017年に廃止	品目番号を900に変更
2380	104	波形測定器		2015年に「その他の電気測定器」に統合	品目番号を108に変更
2380	109	伝送特性測定器		2015年に「その他の電気測定器」に統合	品目番号を108に変更
2380	110	測定用記録計・データ処理装置		2015年に「その他の電気測定器」に統合	品目番号を108に変更
2490				2013年に調査終了	（そのまま使用）
3040	406	月間延運転錘時間数（絹紡糸用）	A 紡績機	2017年に廃止	品目番号を901に変更
3160	101	綿織物	I 原反（仕掛中を含む）月末在庫	廃止	そのまま追加

2017年				変更点	対応
調査票	品目番号	品目名	アイテム		
2320	111	LEDランプ（直管）		新設	品目を追加

2) 2017 ベース共通区分の作成

2017 年ベースの共通区分は、表 1-3- 4 で例示した「2014 年と 2017 年の区分対応」と 2014 年ベース共通区分の情報をを用いて、以下の手順により作成する。

手順 1 :

2014 年区分と 2014 年ベース共通区分を配置し、コンバータとする。（表 1-3- 5 の①と②。この情報は、貸与された生動品目コンバータから得られる。）

手順 2 :

2014 年区分と 2017 年区分を対応させ、コンバータを作成する。（表 1-3-5 の①と③。この対応は、表 1-3- 4 に例示した作業で実施済み。）

手順 3 :

2014 年ベース共通区分を一旦、2017 年ベース共通区分として仮置きする。その上で、2017 年区分（表 1-3- 5 の③）と一致しないものについては、2017 年区分に置き換える。これが表 1-3- 5 の④に示した、2017 年ベース共通区分となる。

表 1-3- 5 2017 年ベース共通区分の作成手順

①	②	③	④
2014 年区分の名称・コード	2014 年ベース共通区分の名称・コード	①を 2017 年区分に変換	共通名称・コード (2017 年ベース)

上記の手順を具体的にイメージするために、トンネル掘進機、グレーダ・スクレーパ、空気圧バルブの3品目を例として、上述した作業工程を示す。表1-3-6は手順1の例示である。①が2014年区分の名称・コード、②が2014年ベース共通区分の名称・コードである。トンネル掘進機とグレーダ・スクレーパは両者とも同一であるが、空気圧バルブについては、アイテムコードが異なっている。

表1-3-6 2017年ベース共通区分 作成手順1の例示

①2014年区分の名称・コード							②2014年ベース共通区分の名称・コード				
調査年	調査票番号	品目番号	アイテムコード	品目名	アイテム名	単位名	調査票番号	品目番号	品目名	アイテムコード	ADJ
2014	2020	107	A	トンネル掘進機	生産数量	台	2020	107	トンネル掘進機	A	1
2014	2020	108	A	グレーダ・スクレーパ	生産数量	台	2020	108	グレーダ・スクレーパ	A	1
2014	2070	110	A	空気圧バルブ	生産金額	千円	2070	110	空気圧バルブ	B	1

表1-3-7は手順2の例示である。グレーダ・スクレーパにおいて、2014年区分では108であった品目番号が、2017年区分では900に変更されている。これは表1-3-4に示したように、同品は2015年で調査が廃止されたことによる。

表1-3-7 2017年ベース共通区分の作成手順2の例示

①2014年区分の名称・コード							③ ①を2017年区分に変換				
調査年	調査票番号	品目番号	アイテムコード	品目名	アイテム名	単位名	調査票番号	品目番号	アイテムコード	品目名	アイテム名
2014	2020	107	A	トンネル掘進機	生産数量	台	2020	107	A	トンネル掘進機	生産数量
2014	2020	108	A	グレーダ・スクレーパ	生産数量	台	2020	900	A	グレーダ・スクレーパ	生産数量
2014	2070	110	A	空気圧バルブ	生産金額	千円	2070	110	A	空気圧バルブ	生産金額

表1-3-8は手順3の例示である。②の2014年ベース共通区分（表の左）を一旦、2017

年ベース共通区分として仮置きする。これを③と比較すると、グレーダ・スクレーパの品目番号が2017年区分では900に変更されている。そこで、②のグレーダ・スクレーパの品目番号を900に変更する。その結果が④であり、これを2017年ベースの共通区分とする。

なお、②と③の比較という意味では、空気圧パルプのアイテムコード（②がB、③がA）も異なっている。ただしアイテムコードは2014年区分と2017年区分で変更がないので、2014年区分共通コードのものをそのまま残している。これに対して、グレーダ・スクレーパの品目番号は、2014年以降に変更されたものである。このように、②と③の比較の結果変更の対象となるのは、2014年以降に変更された番号及びコードに限定される。

表 1-3- 8 2017年ベース共通区分の作成手順3の例示

②2014年ベース共通区分の名称・コード					④共通名称・コード（2017年ベース）				
調査年	調査票番号	品目番号	品目名	アイテムコード	調査票番号	品目番号	アイテムコード	品目名	アイテム名
2014	2020	107	トンネル掘進機	A	2020	107	A	トンネル掘進機	生産数量
2014	2020	108	グレーダ・スクレーパ	A	2020	900	A	グレーダ・スクレーパ	生産数量
2014	2070	110	空気圧パルプ	B	2070	110	B	空気圧パルプ	生産金額

特記事項

2310「民生用電子機械器具」については、電子レンジをはじめとする多くの品目について、アイテムの「受入数量国内」と「受入数量国外」が統合されている。これにともない、従来のアイテムコードは、A,B,C,D,E・・・,HがA,B,C,C,D・・・,Gに変更となる。

（2）全年次での2014年ベース共通区分を2017年ベースに変換

（1）での作業により、貸与された生動品目コンバータの2014年で使用されていた、2014年ベース共通区分を2017年ベース共通区分に変換する準備が整った。ただし、2013年以前でのみ使用されている2014年ベース共通区分については、2017年ベースとの対応が作成されていない。ここでは、2013年以前を含んだ全期間での2014年ベース共通区分を2017年ベースに変換するための作業を行う。

1）全期間での2014年ベース共通区分の抽出

貸与された生動品目コンバータにおける2014年ベース共通区分について、調査票番号、品目番号、アイテムコードから成るIDを全期間について作成した上で、重複を削除する。これが、2014年ベース共通区分の全レコードとなる。

2) 2017年ベース共通区分との対応

1) について、2017年ベース共通区分への対応付けを行う。ここまでの作業を確認しておく、まず、2014年に使用されていた2014年ベース共通区分と2017年ベース共通区分については、(1)で対応付けが完了している。したがって2014年に使用されていた区分については、(1)の結果をそのまま反映し、使用されていない区分について、新たに2017年共通ベース区分を作成し、対応付けを行うことになる。具体的な作業の手順は次のような流れにより行った。

手順1:

2014年ベース共通区分(全レコード)を作業シートの左側に配置する。

手順2:

(1)で作成した、2014年ベース共通区分と2017年ベース共通区分の対応より、2014年ベース共通区分を2017年共通区分に変換する。ただし、2014年に使用されていない2014年ベース共通区分については、変換ができないため以下の対応をとる。

手順3:

手順2で変換ができなかったものについては、仮置きとして、2014年ベース共通区分をあてはめる。

手順4:

手順3までで、暫定的に、2014年ベース共通区分と2017年ベース共通区分の対応が全期間について出来上がった。ただし、2014年に使用されていない2014年ベース共通区分は仮置きであり、この仮置きの区分は必ずしもユニークなものとはならない。

この点をチェックするために、2017年ベース共通区分のID(調査票番号、品目番号、アイテムコードから構成)を作成し、重複があるかどうかを確認する。

IDが重複している場合、2つの理由が考えられる。一つは、2014年から2017年までの間に部門が統合されたケース。もう一つは、2014年に当該アイテムが存在しなかったために、2017年コードへの変換が行われていなかったケースである。

前者について例を挙げると、「光コネクタ」と「その他のコネクタ」は、2014年ベース共通区分では、品目番号はそれぞれ0120と0123であった。ところが2015年に「光コネクタ」が「その他のコネクタ」に統合されたため、2017年ベース共通区分ではいずれも品目番号が0122の「その他のコネクタ」に区分されている。このような2015年以降の品目の統合による重複には何ら問題はない。

一方、後者のケースの重複については、対応が必要となる。表1-3-9に基づき具体例を

挙げる。2014年調査において、調査票番号3160、品目番号0107に「スフ織物」という品目がある。アイテムコードは全年次（2000年から2014年まで）を通してみると、A～Jまで存在するが、2014年においては、Gの「輸出整理用」は抜け落ちている。このため、2014年における3160-0107-GというIDは作成されず、これに対応する2017年のIDも定義されていない。

品目番号についてみると、「スフ織物」は2014年ベース共通コードでは107であるが、2017年ベース共通コードでは106となっている。したがってG以外のアイテムについては、例えば2014年ベース共通区分の3160-0107-Aは、2017年ベース共通区分の3160-0106-Aに変換される。しかし、3160-0107-Gについては変換されないままの状態であるため、2017年ベース共通区分においても、3160-0107-Gとして扱われる。（手順3での作業による。）

一方で、3160-0107は2017年ベース共通品目コードでは、ナイロンに割り当てられるため、重複が発生することになる。

表 1-3- 9 2014年のアイテムの欠如により重複が発生するケースの例

アイテム名	調査票番号	品目番号	品目名	アイテムコード	2014年ベース共通コード	2017年ベース共通コードを突出
精錬・漂白品輸出用	3160	107	スフ織物	A	3160-0107-A	3160-0106-A
精錬・漂白品国内用	3160	107	スフ織物	B	3160-0107-B	3160-0106-B
浸染品輸出用	3160	107	スフ織物	C	3160-0107-C	3160-0106-C
浸染品国内用	3160	107	スフ織物	D	3160-0107-D	3160-0106-D
なっ染品輸出用	3160	107	スフ織物	E	3160-0107-E	3160-0106-E
なっ染品国内用	3160	107	スフ織物	F	3160-0107-F	3160-0106-F
整理輸出用<2014年無し>	3160	107	スフ織物	G	3160-0107-G	3160-0107-G
整理国内用	3160	107	スフ織物	H	3160-0107-H	3160-0106-H
整理輸出用	3160	108	ナイロン	G	3160-0108-G	3160-0107-G

このような2014年時点における（それ以前には存在していた）アイテムの欠落による変換漏れが少なからず発生しており、それらについては、重複品目を個別にチェックし、必要に応じてコードの修正を行った。上の例では、変換から漏れていた3160-0107-Gを手作業により、3160-0106-Gに修正した。

3) 単位のチェック

2014年と2017年で単位の変更がないかをチェックする。結果、単位の変更は生じていないことが確認できた。なお、単位について以下に若干の備考を記す。

【備考】

- 「その他の電気測定器」には、もともと単位が無いため、これと統合した品目、「波形測定器」、「伝送特性測定器」、「測定用記録計・データ処理装置」についても単位は無くなる。
- 太陽光については、2013年以前の物量単位が「枚」、2014年以降が「kw」となっており、2013年以前と2014年以後で接続しない点に注意を要する。

4) 2017年ベース共通コード・名称への変換作業

2) で修正した対応をもとに、貸与された生動品目コンバータの「対応」シートの2014年ベースの共通コード・名称を2017年ベースの共通コード・名称に変換する。貸与された生動品目のコンバータには、共通コードのアイテム名が記載されていないが、ここでは、アイテム名も付与する。

(3) 2016年区分の2017年ベース共通区分への変換

1) 元データの準備

2016年の品目情報と2017年ベース共通コード情報を用意する。

2) 2016年品目区分に2017年ベース共通区分を対応付ける

2016年区分と2017年ベース共通区分についてIDを作成し、両者を突合し、一致が確認できれば正しく対応されたものと判断する。異なる場合は、その原因を確認し、手動で修正を加える。(多くの場合は、コード変更が生じていることによるものであった。)

3) 係数・フラグの設定

2016年の係数・フラグ(表1-3-2のadjから右側)については、3段階のステップで値を設定した。

手順1:

基本方針としては、2017年ベース共通区分を介して、2014年の係数・フラグを取得する。この結果、2016年の11,067の区分のうち、9,696件が係数・フラグを取得し、残りの1,371件は取得できなかった。

2014年の係数・フラグを取得できなかった区分とは、2014年以前に存在しなかった2017年ベース共通区分である。その具体例を表1-3-10に示す。

表1-3-10 2014年の係数・フラグを取得できなかった2016年の区分の例

品目	ID	アイテム	説明
例1	2360-0101-C	受入数量	マイクロ波管は、2014年時点では、アイテム

マイクロ波管	2360-0101-D 2360-0101-E	消費数量 販売数量	は生産数量 (A)、生産金額 (B) しか存在しない。このため、C～H については、2014 年の係数・フラグを取得できない。
例 2 溶接棒心線 (普通鋼)	1070-0105-C 1070-0105-D	出荷販売 出荷その他	溶接棒心線 (普通鋼) は、2014 年時点では、アイテムは生産 (A)、消費 (B)、月末在庫 (E) しか存在しない。このため、C～D については、2014 年の係数・フラグを取得できない。

手順 2 :

手順 1 で取得できなかった区分 (2014 年時点には存在しなかった区分) について、係数・フラグを付け直す。この作業は、表 1-3- 11 に示す順 (上から下) に機械的に行った。

表 1-3- 11 係数・フラグの与え方 (2014 年に存在しない部門)

項目	条件	備考
①生産数量	アイテム名の最初の 2 文字が“生産”であり、かつ、単位の末尾が“円”ではなければ 1 を付与する。	
②生産金額	アイテム名の最初の 2 文字が“生産”であり、かつ、単位が“百万円”なら 1、“千円”なら 0.001 を付与する。	金額の単位は、全期間を通して千円と百万円の 2 通りしか存在しない。
③受入数量	アイテム名の最初の 2 文字が“受入”であり、かつ、単位の末尾が“円”ではなければ 1 を付与する。	
④消費数量	アイテム名の最初の 2 文字が“消費”であり、かつ、単位の末尾が“円”ではなければ 1 を付与する。	
⑤販売数量	アイテム名の最初の 4 文字が“出荷販売”または“販売数量”であり、かつ、単位の末尾が“円”ではなく、かつ、アイテム名の末尾が“額”ではなければ 1 を付与する。	最後「額」に関する条件は、⑥の販売金額との重複を避けるため。
⑥販売金額	アイテム名の最初の 4 文字が“販売金額”または最初の 6 文字が“出荷販売金額”であるときに、単位が“百万円”なら 1、“千円”なら 0.001 を付与。	
⑦その他出荷数量	⑤の販売数量がゼロであり、かつ、アイテム名の最初の 2 文字が“出荷”または最初の 5 文字が“その他出荷”であり、かつ、単位の末尾が“円”ではなく、かつ、アイテム名の末尾が“額”でなければ、1 を付与。	
⑧月末在庫数量	アイテム名の最初の 4 文字が“月末在庫”、または、最初の 2 文字が“在庫”、ま	

	たは、最後の 4 文字が“月末在庫”であれば、1 を付与。	
⑨部門従業員	単位が“人”であり、かつ、品目名が“事業所”でなければ 1 を付与。	新設の「紙おむつ部門」の 2 区分のみ該当。
⑩事業所従業員	単位が“人”であり、かつ、品目名が“事業所”であれば 1 を付与	※
⑪重複品目	METI 生動品目コンバータと同じ区分をチェックした。(結果として、新たにフラグを付す部門を存在していない。)	

※ 貸与された生動品目コンバータをみると、⑨と⑩は共に 1 をとる区分もあるが、手順 1 から漏れた区分については、両方が 1 をとることはない判断された。

(4) 2015 年区分の 2017 年ベース共通区分への変換

ここではまず、2015 年区分を 2016 年区分に対応付けし、その上で、(3) でみた 2016 年区分と 2017 年ベース共通区分のコンバータを用いて、2015 年区分を 2017 年ベース共通区分に変換するという手順を経る。

係数・フラグについては、2016 年に廃止された品目については機械的な付与ができないため、手動により設定した。6090-0900, 0901, 0902 の無水酢酸、トリクロルエチレン、メラミンがこれに該当する。

(5) 2017 年区分の 2017 年ベース共通区分への変換

ここではまず、2017 年区分を 2016 年区分に対応付けし、その上で、(3) でみた 2016 年区分と 2017 年ベース共通区分のコンバータを用いて、2017 年区分を 2017 年ベース共通区分に変換するという手順を経る。

係数・フラグについては、2017 年に新設された 2320-0111 LED ランプ (直管) を手作業により修正した。

(6) 各期のコンバータの統合

ここまでの段階で、2017 年ベース共通区分に基づく生動・品目コンバータが 4 つ (2000 年-2014 年、2015 年、2016 年、2017 年) 作成されたことになる。これらを一つにまとめることにより、2017 年ベース共通区分に基づく 2000 年から 2017 年までの生動・品目コンバータが完成する。

1-3-3 パネルデータの作成

各年の個票データに (6) で作成した 2017 年ベース共通区分を付与することにより、2000 年から 2017 年までの生動データを同一の品目で区分することができる。この生動品目接続コンバータを個票の永久事業所番号と組み合わせることにより、事業所別・品目別の販売、生産等のパネルデータを作成する。

1-4 生動パネルデータと工業パネルデータの接続

本節では、1-2 で作成した工業パネルデータと生産動態統計の永久企業番号から作成された生動パネルデータの接続を行う。

1-4-1 2013 年以前の接続コンバータ

経済産業省より貸与された「IIP_Kogyo_Converter」（以下「生動-工業接続コンバータ」と呼ぶ）を用いて行う。このコンバータでは、1981 年以降の各年の工業統計事業所番号に対応する生動事業所 ID が付与されており、レコード数は 57 万 4781 件となっている。

1-4-2 2014 年以降の接続コンバータ

生動-工業接続コンバータは 2013 年までが利用可能であることから、2014 年以降については、先だてて作成したパネルデータの情報により接続を行う。その手順は以下の通りである。

(1) 2014 年工業統計事業所番号-生動事業所 ID の対応関係作成

- ① 生動-工業接続コンバータより、2013 年分を取り出し、これをベンチマークとする。
- ② 工業パネルコンバータより、2013 年工業統計事業所番号と接続する 2014 年工業統計事業所番号を取り出す。次に、取り出した工業統計事業所に対応する生動事業所について、永久事業所番号を取り出す。
- ③ ②で抽出した 2014 年の工業統計事業所番号と生動永久事業所番号を接続し、これを 2014 年の生動-工業接続コンバータとする。2014 年における工業統計事業所と生動事業所の接続件数は、15,020 件であった。

(2) 2015 年工業統計事業所番号-生動事業所 ID の対応関係作成

- ① (1) で作成した 2014 年の生動-工業接続コンバータをベンチマークとする。
- ② 1-2-2 で作成した工業統計の 2014 年-2015 年接続コンバータより、2014 年工業統計事業所番号と接続する 2015 年経済センサス事業所番号を取り出す。次に、取り出した経済センサス事業所に対応する生動事業所について、永久事業所番号を取り出す。
- ③ ②で抽出した 2015 年の経済センサス事業所番号と生動永久事業所番号を接続し、これを 2015 年の生動-工業接続コンバータとする。2015 年における経済センサス事業所と生動事業所の接続件数は、13,326 件であった。

(3) 2016 年工業統計事業所番号-生動事業所 ID の対応関係作成

- ① (1) で作成した 2014 年の生動-工業接続コンバータをベンチマークとする。
- ② 1-2-3 で作成した工業統計の 2014 年-2016 年接続コンバータより、2014 年工業統計事業所番号と接続する 2016 年工業統計事業所番号を取り出す。次に、取り出した工業統

計事業所に対応する生動事業所について、永久事業所番号を取り出す。

- ③ ②で抽出した 2016 年の工業統計事業所番号と生動永久事業所番号を接続し、これを 2016 年の生動-工業接続コンバータとする。2016 年における工業統計事業所と生動事業所の接続件数は、13,286 件であった。

1-4-3 接続結果

1-4-2 に記した要領で生動-工業接続コンバータを 2016 年まで延長し、これを用いて、生動パネルデータと工業パネルデータを接続した。接続の状況は、表 1-4- 1 に示す通りである。表の中央の列（「生動-工業接続コンバータによる」）が生動-工業接続コンバータによる接続件数である。表の右列には、参考までに府省庁共通コードによる接続件数を示している。生動-工業接続コンバータとその延長系列による接続よりも、30%ほど接続の件数が少なくなっている。

表 1-4- 1 生動パネルデータと工業パネルデータの接続状況

年次	生動-工業接続コンバータによる	(参考) 府省庁共通事業所コードによる
2000 年	19,216	—
2001 年	19,024	—
2002 年	18,242	—
2003 年	18,484	—
2004 年	17,506	—
2005 年	16,676	—
2006 年	16,264	—
2007 年	16,287	—
2008 年	15,859	—
2009 年	15,621	—
2010 年	15,273	—
2011 年	13,976	—
2012 年	15,455	10,560
2013 年	15,606	11,178
2014 年	15,020	10,216
2015 年	13,326	8,823
2016 年	13,286	—

1-4-4 【補足】IIP-生動コンバータの2011年部分の補完について

経済産業省から貸与された生動-工業接続コンバータのうち、2011年部分(14,044件)については、そのままでの利用が難しく、若干の補完作業を行った。具体的には、生動-工業接続コンバータに含まれている工業統計事業所番号が10桁であったのに対し、2011年工業統計個票では(県コード2桁・調査区コード3桁と合わせて)20桁であったため、そのままでは接続ができなかった。

これに対する対応として、経済産業研究所のWideコンバータと生動-工業接続コンバータを用い、生動-工業接続コンバータの2011年分を補完した。手順は以下のとおりである。

- ① Wideコンバータより[2010工業事業所番号]-[2011工業事業所番号]-[2012工業事業所番号]の部分を抽出する。
- ② 生動-工業接続コンバータより、「2010年工業事業所—生動事業所ID」の部分を抽出し、①の[2010工業事業所番号]と突合する。これにより[2010工業事業所番号]-[2011工業事業所番号]-[生動事業所ID]の組み合わせができる。[2011工業事業所番号]-[生動事業所ID]の部分を抽出し、グループAとする。
- ③ ②と同様に、生動-工業接続コンバータより、「2012年工業事業所—生動事業所ID」の部分を抽出し、①の[2012工業事業所番号]と突合する。これにより[2011工業事業所番号]-[2012工業事業所番号]-[生動事業所ID]の組み合わせができる。[2011工業事業所番号]-[生動事業所ID]の部分を抽出し、グループBとする。
- ④グループAとグループBの重複を除き、[2011工業事業所番号—生動事業所ID]の形に再構成する。この操作により、2011年について、生産動態統計と工業統計で13,976件が接続された。この対応を生動-工業接続コンバータの2011年分として追加する。

1-5 分析に使用するデータ

本節では、第3章での分析に使用するデータについて説明する。

1-5-1 生産動態統計による品目別の集計価格データ

生産動態統計個票を品目毎に集計し、金額（生産金額または販売金額）を数量（生産数量または販売数量）で除した値を生産動態統計による価格データとする。この価格データは月時系列であり、第3章1節において、企業物価指数や消費者物価指数との比較に使用する。

1-5-2 生産動態統計パネルによる品目別・事業所別の価格データ

1-3 でリバイズした生動品目接続コンバータと生動永久事業所番号により、数量と金額を品目別・事業所別に時系列で接続する。オリジナルのデータは月次であるが、それを暦年集計した年次データも作成する。その上で、金額を数量で除すことにより、品目別・事業所別価格のパネルデータを月次、年次について作成する。

ここで作成したパネルデータを用いて、第3章2節において、価格更新の頻度と改定幅などに関する分析を行う。

1-5-3 生産動態統計と工業統計の接続パネルデータ

1-4 では、生産動態統計パネルと工業統計パネルの接続を行った。第3章3節では、ここで作成した年次のパネルデータを用いて、生動の価格を被説明変数、工業統計の原材料使用額などを説明変数とする回帰分析を行い、価格転嫁と事業所特性の関係を分析する。

1-6 データ再編加工の課題と問題点

本節では4節までの作業を行う過程で分かった課題、問題点について記す。

(1) 生動品目コンバータ作成時における個票と品目情報

1つめとして、生動品目コンバータの作成に関連する事柄について述べる。1-3-2の脚注で記したように、生動品目コンバータを作成する際の基本情報として、「個票」と「品目情報」の両方が利用可能であり、本事業では品目情報に基づき作業を行った。2017年について両者を比べてみると、品目情報から得られる「区分」は10,925であるのに対し、個票のそれは9,719であり、品目情報の方が1割強多くなっている。つまり品目情報の中には、実際には調査されなかった品目やアイテムが含まれていることになる。

生動品目コンバータの作成目的が、個票の時系列接続にあるとすれば、生産動態統計の個票に存在しない区分を作成する必要はない。作業の効率化という観点からは、個票の情報をもとに生動品目コンバータの改訂作業を行うのが望ましかったと考えられる。

(2) 2011年のIIP-生動コンバータ

1-4-4に記したことと重複するが、生動-工業コンバータのうち、2011年部分(14,044件)についてはそのままで利用ができなかった。生動-工業コンバータに含まれる工業統計の事業所番号は通常通りの10桁であるが、2011年工業統計個票(実際には、経済センサス-活動調査)の事業所番号は20桁で構成されている⁹。このため、生動-工業コンバータと工業統計個票との接続が直接的には行えず、1-4-4で記したような方法で接続を行うこととなった。

⁹ なお、Wideコンバータの事業所番号も2011年のみ20桁であった。

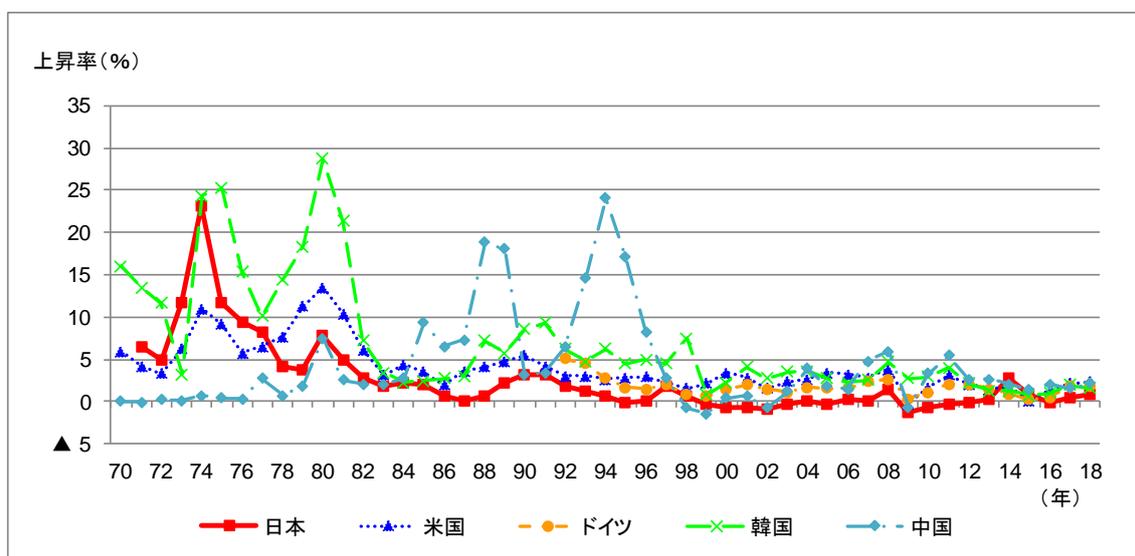
第2章 内外価格差と企業物価指数の比較分析

2-1 はじめに

本章では、内外価格差とそれを決定づける日本と海外の物価動向を観察し、内外価格差の変化とその要因について検討を行う。

次節以降で産業別、品目別の動向を見ていくが、それに先立ちまず本節では、日本と海外の全体の物価動向を確認しておく。図 2-1-1 は、1970 年代以降の日本と海外（米国、ドイツ、韓国、中国）の消費者物価指数の上昇率を示したものである¹⁰。総じて 70 年代から 80 年代にかけて、（中国や米国などでは 90 年代においても）比較的高い伸びを示しているが、2000 年代以降は概ね 5% 以下の伸びに収まっている。

図 2-1-1 日本と海外の消費者物価指数の上昇率（1970 年～2018 年）



（出所）日本：「消費者物価指数」（総務省）、海外：表 2-8-2 に記載。

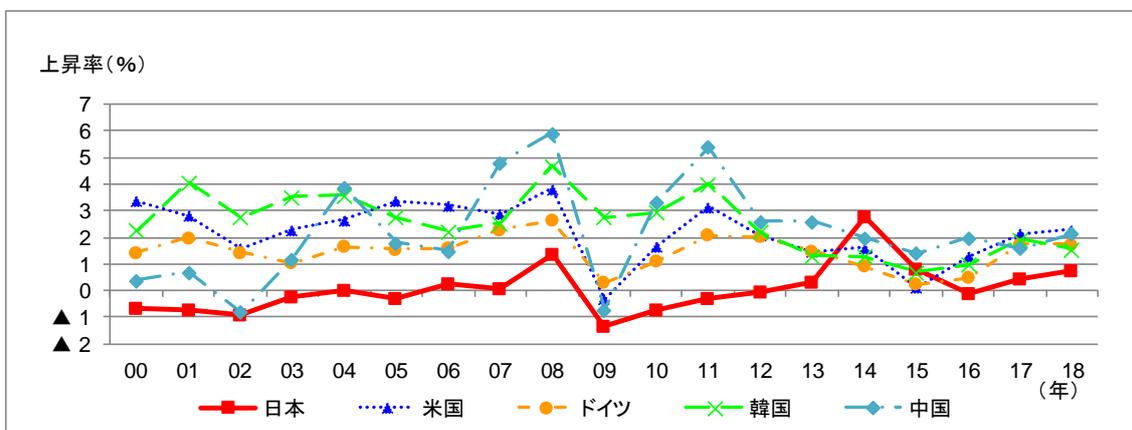
図 2-1-2 は、同じものを 2000 年以降についてみたものである。日本の消費者物価指数の上昇率は、消費税率が引き上げられた 2014 年とその翌年を除けば、常に 5ヶ国中で最下位であった。ただし 2016 年以降は、それ以前に比べて、海外との差は縮小している。例えば米国と比べると、2000 年代の上昇率は平均で約 2.8 ポイントの差であったが、2016 年以降の差は約 1.5 ポイントとなっている。

次に製造業全体の国内企業物価指数（海外は生産者価格指数）の上昇率の推移をみていく（図 2-1-3）。海外に比べて相対的に伸びが低い点は消費者物価と同様であるが、その傾向は消費者物価指数ほど明確ではない。特に 2016 年以降では、日本の上昇率は依然として相

¹⁰ 2018 年については、利用可能な月次データの平均値を採用している。企業物価指数も同様。

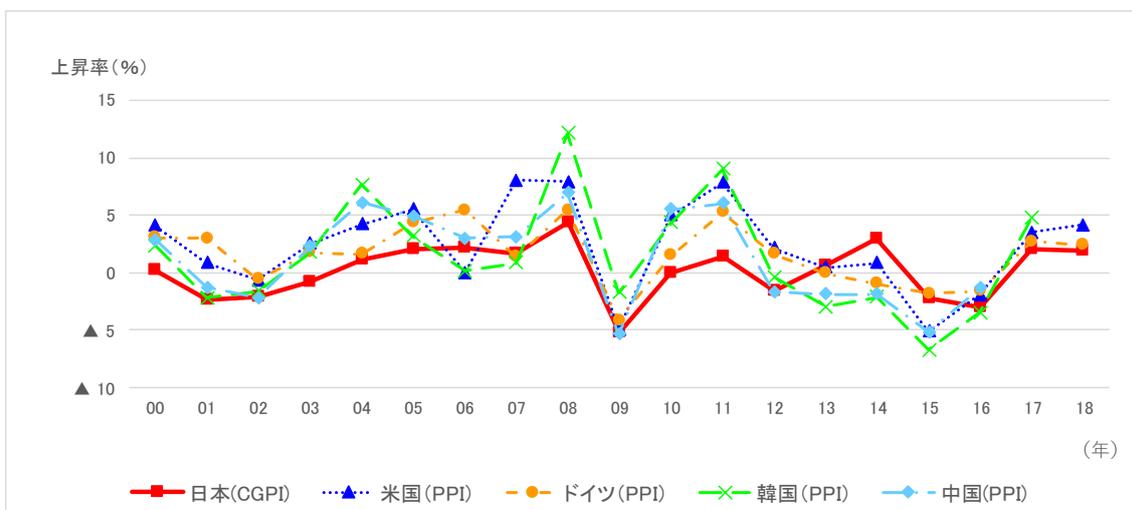
対的には低いものの、最下位ではなくなっている¹¹。

図 2-1- 2 日本と海外の消費者物価指数の上昇率（2000 年～2018 年）



（出所）図 2-1- 1 と同じ

図 2-1- 3 日本と海外の企業物価指数の上昇率（2000 年～2018 年）



（出所）日本：「国内企業物価指数」（日本銀行）、海外：表 2-8- 1 に記載

これまでの観察をまとめると、2000 年代以降は、日本を含む 5 ヶ国で物価の変動及び上昇率はそれ以前に比べて小さくなったこと。日本の物価の伸びは他の 4 ヶ国に比べて低い。サービスを含まない CGPI による比較では、相対的な乖離は CPI よりも縮小する傾向にあること。特に 2010 年代後半において、日本と海外の差はより縮まったことなどを指摘

¹¹ 具体的に確認すると、2016 年で最も上昇率が低いのは韓国の▲3.5%であるのに対して、日本は▲3.0%となっている。

できる。

以上は、全産業または製造業全体でみた日本と海外の物価動向である。次節からは、内外価格差の推移も交えて、業種別の物価の動向を観察していく。次節以降の構成は次の通りである。まず第2節で業種ごとの購買力平価の時系列データを整備し、第3節で新たに推計した内外価格差の推移を概観する。第4節では、2節で整備した時系列データに基づき、内外価格差の変化率を為替レートの変化と購買力平価の変化に要因分解する。第5節では、はじめに、内外価格差を決定する一方の要素である購買力平価について、これが二国間の物価指数の変化の差をどの程度反映したものであるかを確認する。結論から述べると、業種ごとの購買力平価の変化は両国の物価の変化と整合しているとは言い難く、この原因は主に購買力平価と物価指数で構成品目が異なる点にあることが推測される。そこで次に、各業種から利用可能な品目を抽出して、品目レベルでの比較を行う。第6節では、購買力平価の基礎となる物価の変化が、そもそも日本と海外でどの程度異なるのかを確認する。第7節ではまとめと今後の課題について述べる。なお、最後の第8節で補論として、海外の物価指数の概要等について補足する。

2-2 購買力平価と内外価格差の時系列データ整備

2-2-1 内外価格差・購買力平価の計算方法と分類

はじめに内外価格差と購買力平価の算出方法を確認しておく。以下の(1)での計算方法等に関する記載は、経済産業省による2016年度の調査報告書に基づく¹²。

(1) 内外価格差と購買力平価

$$\text{購買力平価} = \frac{\text{日本での価格(円)}}{\text{海外での価格(現地通貨)}} \quad (2-1)$$

$$\text{内外価格差} = \frac{\text{購買力平価(円/現地通貨)}}{\text{為替レート(円/現地通貨)}} \quad (2-2)$$

(2) 業種別購買力平価の算出方法

業種別購買力平価は、個別品目の購買力平価を品目ごとのウェイトで加重平均して算出している。

$$\text{業種別購買力平価} = \frac{(\text{個別品目の購買力平価} \times \text{個別品目のウェイト}) \text{の総和}}{\text{個別品目のウェイトの総和}} \quad (2-3)$$

¹² 「平成28年度経済産業省内外価格動向等調査事業 2016年度産業向け財・サービスの内外価格調査」、みずほ総合研究所株式会社

業種別購買力平価を算出する際の個別品目のウェイトとして、工業製品等は企業物価指数（CGPI）、産業向けサービスは企業向けサービス価格指数（CSPI）のウェイトを用いている。

（３）分野別購買力平価の算出方法

$$\text{分野別購買力平価} = \frac{(\text{個別業種の購買力平価} \times \text{個別業種のウェイト}) \text{の総和}}{\text{個別業種のウェイトの総和}} \quad (2-4)$$

個別業種のウェイトは、本調査で対象としている品目のうち、当該業種に属するすべての品目のウェイトの合計値を用いている。したがって、価格情報が入手できなかった品目があった場合は、上記(2-3)式の分母である「個別品目のウェイトの総和」とは一致しない。

（４）総合購買力平価の算出方法

総合購買力平価は、工業製品等と産業向けサービスを加重平均して算出している。

$$\text{総合購買力平価} = \frac{\left[\begin{array}{cc} \text{工業製品等平均} & \text{工業製品等の} \\ \text{の購買力平価} & \text{対象取引総額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{cc} \text{産業向けサービス} & \text{産業向けサービス} \\ \text{の平均購買力平価} & \text{の対称取引総額} \end{array} \right]}{(\text{工業製品等の対象総取引額} + \text{産業向けサービスの対象総取引額})} \quad (2-5)$$

算出に当たっては、工業製品等は「平成 23 年産業連関表」（総務省他）の「国内生産額」から「輸出計」を差し引いた額を、産業向けサービスは同様に「内生部門計」の額を用いている。なお、工業製品等は 108 部門表の「111 食料品」～「391 その他の製造工業製品」「461 電力」及び「462 ガス・熱供給」について、産業向けサービスは同様に「531 金融・保険」「551 不動産仲介及び賃貸」「571 鉄道輸送」「572 道路輸送（除自家輸送）」「574 水運」～「595 映像・音声・文字情報制作」及び「661 物品賃貸サービス」～「669 その他の対事業所サービス」について集計している。

（５）分析用の部門分類

次節以降の業種別の分析で用いる部門は、従来の経済産業省による内外価格動向等調査の分析で採用されてきたものに準拠することとする。具体的には、表 2-2-1 で示す部門による分析を行う。ただし、海外の生産者物価指数などで分類が一致しないケースにおいては、分類を適宜統合することもある。

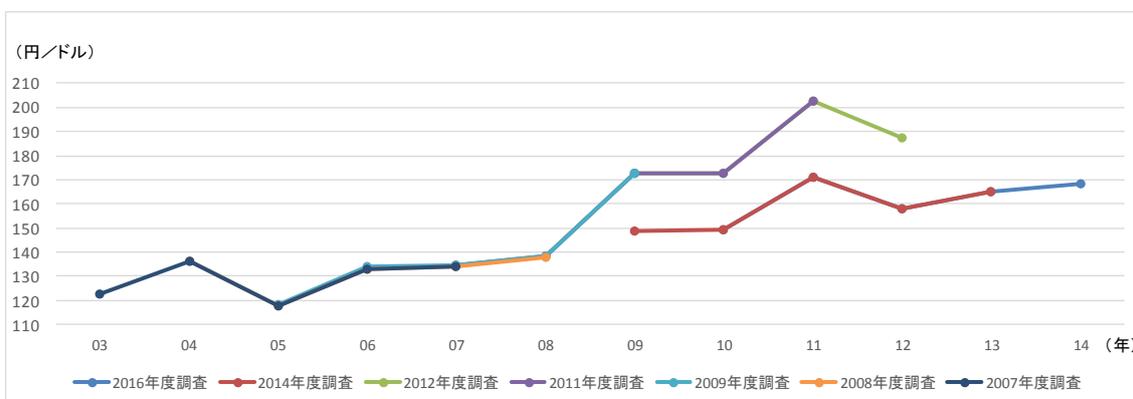
表 2-2- 1 第 2 章の分析で使用する分類体系

総合	
工業製品等	
素材	繊維製品、製材・木製品、パルプ・紙・同製品、化学製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、鉱産物、スクラップ類
加工・組立	一般機器、電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、輸送用機器、精密機器
エネルギー	石油・石炭製品、電力・都市ガス、(大口電力)、(大口都市ガス)
産業向けサービス	金融・保険、不動産、運輸、情報通信、通信(仮)、広告、リース・レンタル、諸サービス

2-2-2 時系列比較における問題点

経済産業省では、「内外価格動向等調査」により、内外価格差と購買力平価を計算してきた。報告書では、①当該調査年次の内外価格差・購買力平価、②当期から 4 期前まで遡っての時系列の推移を掲載している。②については、5 期の時系列で品目を揃えるために、当該年次の調査品目が全て用いられているとは限らず、業種別、分野別、総合による内外価格差と購買力平価は、①と②では異なるものとなっている。また、時系列(5 期分)の内外価格差・購買力平価についても、調査実施年で業種内の品目構成が異なることから、やはり同じ値とはならないことがある。図 2-2-1 は、対米国の輸送機器に関する購買力平価であるが、2013 年度調査以前と 2014 年度調査以降で断層が発生していることが分かる。したがって、2000 年から 2016 年までの時系列による比較では、報告書に掲載されたオリジナルの値をそのまま使用することはできず、何らかの調整を行うことが必要となる。

図 2-2- 1 調査年次ごとの購買力平価時系列（5 期）（対米国、輸送用機器）



（出所）経済産業省内外価格動向等調査の各年の報告書より

2-2-3 時系列データ作成の検討

(2-2)式で示したように、内外価格差は購買力平価を為替レートで除することにより計算される。したがって、購買力平価の時系列が作成できれば、内外価格差も自動的に作成される。

業種別の購買力平価を時系列で比較可能にするための調整として、2つの方法を検討する。一つは、既存の購買力平価（総合、分野別、業種別）をリンク係数により接続する方法。もう一つは、個別の品目を積み上げて、時系列で整合がとれるように購買力平価を計算しなおす方法である。

(1) リンク係数による作成

図 2-2-2 はリンク係数による購買力平価の時系列での接続イメージである。(T+6)年公表の系列と(T+4)年公表の系列があり、両者の値が異なる場合、原則として新しく公表された系列（図の例では(T+6)年公表値）を採用する。その上で、両者が重複する年次について比率を計算し、この比率を古い方の系列に乗じて遡及推計値とする。

図 2-2- 2 リンク係数による購買力平価接続のイメージ

	T	T+1	T+2	T+3	T+4	T+5	T+6
①： (T+4) 年公表	250	300	400	500	600		
②： (T+6) 年公表			600	700	800	950	1100
③： ②÷①			1.500				
		①×③	①×③	②	②	②	②
採用系列	375	450	600	700	800	950	1100

(2) 品目の積み上げによる作成

リンク係数による推計は、方法としては簡易であるが、いくつかの問題がある。第 1 に、業種別購買力平価と分野別購買力平価、総合購買力平価との間で、品目間の整合がとれない。第 2 は、2000 年以降、業種分類が変更されているが、業種が廃止または新設された場合、当該業種は分類変更の前後で接続することができない。第 3 には、リンク係数の元になるオリジナルの系列では購買力平価の計算に使用されない品目が発生しており、情報が有効に利用されていない。以上のような問題をクリアする試みとして、品目の積み上げによる購買力平価の計算を行う。

図 2-2- 3 は、品目の積み上げによる購買力平価の再推計のイメージである。いま、B から D までの 4 つの品目があり、T 年から(T+6)年までの購買力平価が図の上段のように与えられているとする。「平均」とある行が 4 つの品目の平均となるが、年次により構成品目が異なるため、これを購買力平価の時系列として使用することはできない。そこで次のような作業を行う。

まず、年次ごとに調査されている全ての品目を用いて、当該年次の平均値を算出する¹³。例えば、(T+5)年と(T+6)年では、品目 C、D、E の平均を計算し、それぞれ 900 と 1000 を得る。(T+3)年と(T+4)年では、品目 B、C、D、E の平均を計算し、それぞれ 700 と 725 を得る。次に、上記の計算対象年次の 1 年前または 1 年後について、当該年次の組み合わせによる平均を求める。例えば、品目 C、D、E の組み合わせでは(T+5)年と(T+6)年について平均を計算したが、1 年前である(T+4)年について、やはり同じ品目 C、D、E の組み合わせで平均を計算し、800 を得る (①の行)。また、品目 B、C、D、E の組み合わせでは(T+3)年と(T+4)年について平均を計算した。この組み合わせについては、期間の前年(T+2)年、翌年(T+5)年ともに同じ組み合わせでの平均は計算できない (②の行)。さらに品目 B、C、D の組み合わせでは(T+2)年がその対象であるが、翌年の(T+3)年についても同じ組み合わせでの計算が可能であることから、平均を計算する。その結果として、(T+2)年に 500、(T+3)年に 600 を得る。

以上の要領で、利用可能な全ての品目を使用しつつ、どこかの年次で重複が生じるように平均を計算した結果が、図 2-2- 3 の①から④の系列となる。次にこれらの系列について、翌年の値に対する比率を計算する。例えば、(T+3)年と(T+4)年では、725 に対する 700 の比率として、 $0.966(=700/725)$ が計算される。このようにして計算した、対翌年比を最新の系列に逐次乗じていき、購買力平価を遡及推計する。その結果が図の最下行に示した「採用系列」である。

¹³ 図の例では、単純化のために単純平均をとっているが、実際の計算では、CGPI のウエイトを用いた加重平均を計算している。

図 2-2- 3 品目の積み上げによる購買力平価再推計のイメージ

	T	T+1	T+2	T+3	T+4	T+5	T+6
品目B	200	200	300	400	500		
品目C	300	400	500	600	700	1000	1300
品目D			700	800	900	900	900
品目E				1000	800	800	800
平均	250	300	500	700	725	900	1000
① C,D,Eの平均					800	900	1000
② B,C,D,Eの平均				700	725		
③ B,C,Dの平均			500	600			
④ B,Cの平均	250	300	400				
⑤ ②の次年比				0.966			
⑥ ③の次年比			0.833				
⑦ ④の次年比	0.833	0.750					
	次年×⑦	次年×⑦	次年×⑥	次年×⑤	①	①	①
採用系列	402	483	644	772	800	900	1000

(3) 品目別購買力平価推移表とスペック推移表の作成

(2)の品目の積み上げによる方法では、業種内で品目を揃える作業が必要となる。そのための一助として、過去の内外価格動向等調査の品目一覧表を参照して、2000年以降の品目毎の購買力平価を時系列で整理した。紙幅の都合により、表の一覧は別添とし、ここでは例として、対米国の繊維製品、製材・木製品、パルプ・紙・同製品の推移を示す(表 2-2-2)。ブランクのセルは品目が調査対象になっていない等の理由で購買力平価が計算されていないことを表している。

品目毎の購買力平価を観察すると、年により大きな断層が発生することがある。その一因として、調査品目のスペックが変更になったことが挙げられる。そこで、スペックの変更の有無を効率的に確認できる状態にするために、スペック推移表を作成した。表 2-2-3 はその抜粋である。

表 2-2- 2 品目別購買力平価推移表（対米国、例として一部品目を抜粋）

（単位：円/ドル）

品目名	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2014年度	2016年度
工業製品等															
繊維製品															
ポリエステル短繊維（1.5デニール、生糸）				140.27	96.36	93.69	104.41	124.75	71.68	-	-	93.33			
アクリル短繊維（5デニール、生糸）				114.36	75.93	82.28	73.75	91.04	87.12	-	114.91	159.39			
綿糸（カード糸）	99.71	91.67	92.59	77.39	91.98	82.41	81.38	70.54	65.16	70.32	57.98	99.82	82.08	89.40	
ナイロン長繊維糸（70デニール）（生糸）	57.10	119.71	75.67	54.13	63.48	60.05	58.14	65.63	98.28	115.10	105.71	100.61	109.98	113.27	108.95
ポリエステル長繊維糸（75デニール）（加工糸）	108.66	104.35	125.45	110.62	98.82	93.33	87.20	99.22	117.29	159.78	118.20	78.02	76.36	84.17	81.53
ポリエステル長繊維糸（150デニール）（加工糸）	93.15	118.44	129.57	111.75	107.23	93.33	81.29	65.45	67.31	94.74	62.76	42.11	43.18		
綿織物					86.27	70.17	81.44	85.07	114.00	64.09	29.48	31.81	26.03	35.66	24.83
ナイロン長繊維織物										82.99	31.82	24.95	20.02		
ポリエステル長繊維織物	44.49	52.50	35.38	35.00	37.92	38.88	34.76	37.12	32.80	31.49	19.11	17.39	14.13	-	-
長繊維ポリエステル製不織布										39.48	32.98	32.98	30.50	30.88	21.59
短繊維ポリエステル製不織布										316.63	-	-	-	-	-
ポリエステル製防水帆布4号	400.00	383.55	119.89	128.14						-	523.02	627.63	476.80	70.57	
ポリエステル製防水帆布5号										-	540.91	602.90	476.88	99.08	78.61
ポリエステル製防水帆布6号	187.31	179.97	120.37	139.93											
炭素繊維															
綿糸（コーマ糸）	130.55	117.90	109.12												
ポリエステル長繊維糸（75デニール）（生糸）	91.58	74.68	101.56												
ポリエステル長繊維糸（150デニール）（生糸）	132.75	104.54	108.62												
ポリエステル長繊維糸（50デニール）（加工糸）														67.20	
製材・木製品															
国産材ひき角（杉正角）				37.60	38.16	47.49	50.33	46.05	43.67	-	-	-	-	-	-
外材ひき角（米つが正角）	100.94	139.27	114.00	177.60	97.67	102.77	109.19	108.71	110.85	-	-	-	-	-	-
外材ひき割（米つが平割）	83.23	119.45	117.60	114.00	94.76	80.58	96.55	98.69	109.67	-	-	-	-	-	-
普通合板	67.73	54.71	48.12	51.48	68.91	65.37	87.00	68.69	64.48	62.53	52.66	54.77	36.79	51.71	57.34
特殊合板	85.95	67.89	81.77	66.06	74.86	70.21	65.55	61.64	57.18	33.23	21.57	29.30	29.79	28.91	27.14
床板										118.79	79.56	77.87	77.87	-	-
プレハブ建築用木製パネル										46.84	19.47	30.45	39.03	40.89	42.43
合板													15.69	18.25	22.00
集成材				139.64											
パルプ・紙・同製品															
上質印刷用紙	129.61	164.05	144.33	191.01	148.11	138.10	123.73	116.78	113.28	121.92	91.95	73.99	85.09	-	28.33
中質印刷用紙	128.71	184.84	144.28	163.26	140.27	125.51	113.64	110.37	111.81	84.74	76.72	45.57	53.36	66.85	63.45
塗工印刷用紙	142.02	151.98	173.46	175.38	159.89	143.61	132.23	130.46	123.19	89.12	87.20	87.41	94.69	102.79	99.71
クラフト紙	91.53	93.11	147.67	147.67	148.13	139.78	123.81	116.44	117.51	103.38	76.91	73.10	78.32	77.83	65.77
ライナー	110.75	155.29	140.31	179.13	145.42	132.20	128.76	128.27	135.60	150.46	126.34	126.34	130.94	111.09	132.62
中しん原紙	105.68	104.18	107.68	147.31	116.09	86.76	82.46	77.66	88.65	112.93	93.80	93.80	96.88	80.62	85.52
白板紙	72.46	122.98	107.01	107.01	110.30	108.20	108.45	96.20	91.15	83.04	64.54	50.94	50.83	48.77	53.15
ノーカーボン紙	62.99	58.91	87.18	124.32	113.40	112.41	106.25	105.18	102.24	150.18	153.88	101.99	101.69	104.45	98.34
段ボールシート													54.25	55.80	56.03
段ボール箱										-	-	-			

（出所）各年の経済産業省内外価格動向等調査報告書に掲載の値より作成

表 2-2- 3 品目別スペック推移表（例として一部品目を抜粋）

品 目 名	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
ポリエステル短繊維（1.5デニール、生糸）	×	×	×	1.5デニール生糸	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ
アクリル短繊維（5デニール、生糸）	×	×	×	5デニール生糸	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ
綿糸（カード糸）	綿糸(カード糸) 40番手	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	綿糸(カード糸) 40番手	前年と同じ	前年と同じ
ナイロン長繊維糸（70デニール）（生糸）	70デニール 生糸	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	70デニール生糸	前年と同じ	前年と同じ
ポリエステル長繊維糸（75デニール）（加工糸）	75デニール加工糸	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ
ポリエステル長繊維糸（150デニール）（加工糸）	150デニール加工糸	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ
綿織物	×	×	×	×	×	ポプリン150本またはブロード190本	前年と同じ	前年と同じ
ナイロン長繊維織物	×	×	×	×	タフタ190本 1m幅	×	×	×
ポリエステル長繊維織物	ボンジー・1yd(44インチ幅 91.44センチ)	前年と同じ	ボンジー 44inch幅× 1yd(91.44cm)	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ
長繊維ポリエステル製不織布	×	×	×	×	×	×	×	×
短繊維ポリエステル製不織布	×	×	×	×	×	×	×	×
ポリエステル製防水帆布4号	ポリエステル4号	前年と同じ	ポリエステル4号 0.7mm厚程度	ポリエステル4号 0.7mm厚程度 103cm幅 テント地や防水シート用	×	×	×	×
ポリエステル製防水帆布5号	×	×	×	×	×	×	×	×
ポリエステル製防水帆布6号	ポリエステル6号	前年と同じ	ポリエステル6号 0.56mm厚程度	ポリエステル6号 0.56mm厚程度 103cm幅 テント地や防水シート用	×	×	×	×
炭素繊維	×	×	×	×	×	×	×	×
綿糸（コマ糸）	綿コマ糸 40番手単 織り糸	前年と同じ	前年と同じ	×	×	×	×	×
ポリエステル長繊維糸（75デニール）（生糸）	75デニール生糸	前年と同じ	前年と同じ	×	×	×	×	×
ポリエステル長繊維糸（150デニール）（生糸）	150デニール生糸	前年と同じ	前年と同じ	×	×	×	×	×
ポリエステル長繊維糸（50デニール）（加工糸）	×	×	×	×	×	×	×	×

品目名	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2014年度	2016年度
ポリエステル短繊維 (1.5デニール、生糸)	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	×	×	×
アクリル短繊維 (5デニール、生糸)	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	×	×	×
綿糸 (カード糸)	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	×
ナイロン長繊維糸 (70デニール) (生糸)	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ
ポリエステル長繊維糸 (75デニール) (加工糸)	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ
ポリエステル長繊維糸 (150デニール) (加工糸)	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	×	×
綿織物	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ
ナイロン長繊維織物	×	タフタ190本	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	×	×
ポリエステル長繊維織物	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	タフタ 44inch幅 × 1yd(91.44cm)	前年と同じ
長繊維ポリエステル製不織布	×	長繊維ポリエステル系不織布(スパンボンド不織布) 土木シート 厚さ1.0~1.1mm 目付100g/m2 強度(N/5cm)175 取引数量 3,000m2 (単位:m2)	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ
短繊維ポリエステル製不織布	×	短繊維ポリエステル系不織布 土木シート 厚さ5mm 強度(N/5cm)882 取引数量 3,000m2 (単位:m2)	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ
ポリエステル製防水帆布4号	×	ポリエステル製防水帆布4号 幅1030mm×長さ50m(乱) 厚さ 0.65mm 重量 575g/m2 引張強度 170 × 140(kg/3cm) 引張伸度 28 × 29(%) 引裂強度 12 × 14(kg) 耐水度 1500以上 (mm・H2O)	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	×
ポリエステル製防水帆布5号	×	ポリエステル製防水帆布5号 幅1030mm×長さ50m(乱) 厚さ 0.60mm 重量 525g/m2 引張強度 150 × 130(kg/3cm) 引張伸度 30 × 37(%) 引裂強度 10 × 9(kg) 耐水度 1500以上 (mm・H2O)	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ	前年と同じ
ポリエステル製防水帆布6号	×	×	×	×	×	×	×
炭素繊維	×	×	×	×	汎用品 PAN系 弾性率 ((Gpa):200~250 強度 (MPa):3,000~4,000	前年と同じ	PAN系 強度:350~380kg/mm2 トウ 6,000フィラメント
綿糸 (コマ糸)	×	×	×	×	×	×	×
ポリエステル長繊維糸 (75デニール) (生糸)	×	×	×	×	×	×	×
ポリエステル長繊維糸 (150デニール) (生糸)	×	×	×	×	×	×	×
ポリエステル長繊維糸 (50デニール) (加工糸)	×	×	×	×	×	50加工デニール糸	×

(出所) 各年の経済産業省内外価格動向等調査報告書に掲載の情報より作成

2-2-4 品目積み上げによる購買力平価の再推計

2-2-3 で説明したように、2 通りの方法により購買力平価の時系列を推計した。当初は、より作業が“きめ細かい”積み上げによる方法の方が安定した結果が得られると予想していたが、結果は必ずしもそうではなかった。原因を確認すると、一部の品目で発生している断層が業種全体の動きに大きく影響していることが分かった。そこでそのような極端な変化を示す品目を取り除いて、購買力平価を再び推計し直した。

2-2-5 購買力平価の推計結果

(1) 対米国

図 2-2-4 は、2000 年以降の対米国の購買力平価の推移である。図ではリンク係数による推計と個別品目の積み上げによる推計の 2 通りの結果を示し、参考として、為替レートの推移（折れ線グラフ）も掲載している。また、個別品目の積み上げによる推計については、総合、分野別の推計は、(2-4)式、(2-5)式で示した方法に従っている。

はじめに総合を確認すると、リンク係数による推計と品目積み上げによる推計で大きな差は生じていない。為替レートとの比較では、2000 年代前半では、購買力平価は為替レートの 1.2 倍程度であったが、2010 年代に乖離は拡大し、1.5 倍～1.8 倍程度で推移している。工業製品等では、2000 年代にはかなり為替レートと近い水準にあったが、2010 年代にやはり乖離は拡大し、1.4 倍～1.7 倍程度で推移している。

業種別にみると、相対的に、品目積み上げによる推計の方が時系列の推移が安定していると言える。例えば、繊維製品を見ると、2016 年の購買力平価はいずれも約 77 円/\$ となっているが、2009 年ではリンク係数による推計が約 196 円/\$、品目積み上げによる推計が約 100 円/\$ と大きな開きが生じている。また、一部の業種では 2004 年以前には、リンク係数による推計が存在していない。これは 2004 年以前には、当該業種の購買力平価が計算されていなかったことによる。例えば、「プラスチック製品」についてみると、2004 年以前にも「硬質塩化ビニル管」、「ポリプロピレンフィルム」、「ポリプロピレンシート」といった品目が調査対象となっていたが、かつての調査ではプラスチック製品という分類自体が設けられていなかったため、計算の元になる系列が存在しない。しかし品目の積み上げによる推計では、（以前は別の業種に含まれていた）これらの品目をプラスチック製品としてカウントすることで、推計が可能となる¹⁴。

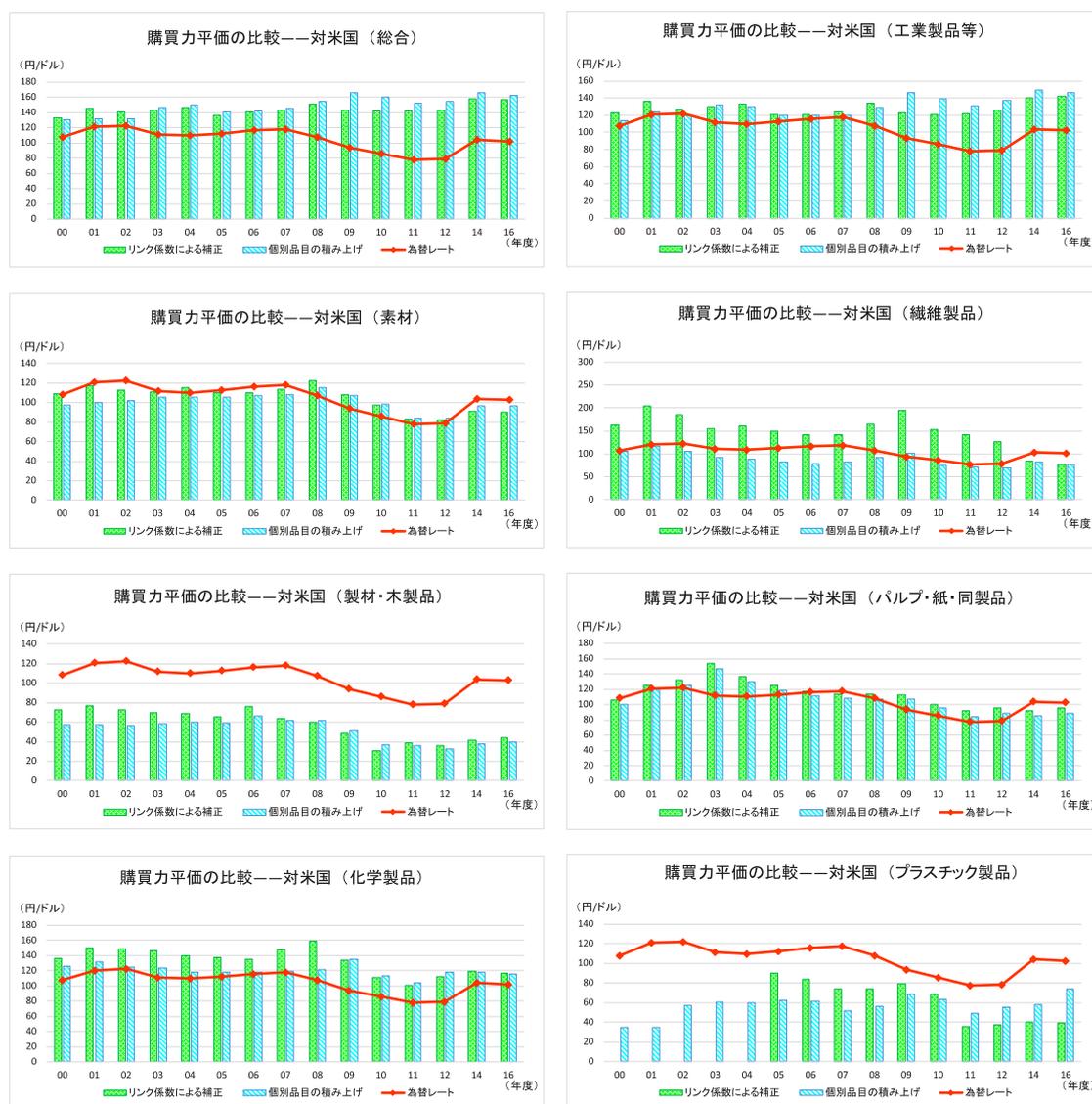
品目積み上げによる購買力平価と為替レートとの比較では、購買力平価が為替レートよりも相対的に大きい業種としては、非鉄金属、鉱産物、情報通信機器、不動産、広告などが挙げられる。反対に為替レートよりも小さい業種は、製材・木製品、プラスチック製品、鉄鋼、金属製品、電子部品・デバイスなどである。ほぼ等しい水準で推移している業種としては、パルプ・紙・同製品、化学製品、窯業・土石製品、一般機械などがある。輸送用機械は

¹⁴ ただし「情報通信機器」については、2008 年以前に当該品目が一つも調査されておらず、品目積み上げによる推計も行えなかった。

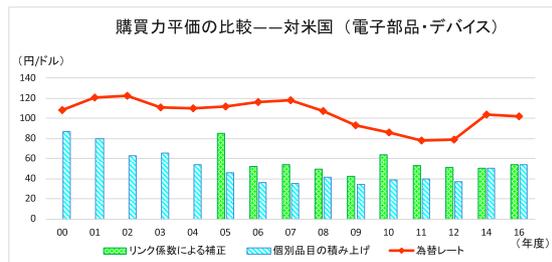
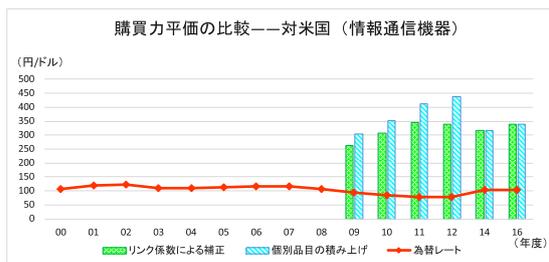
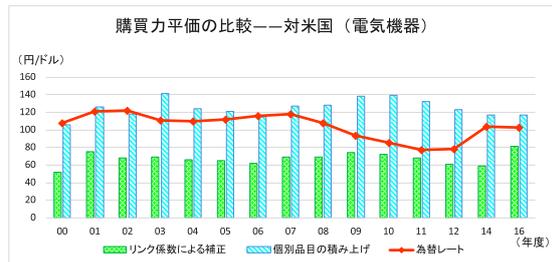
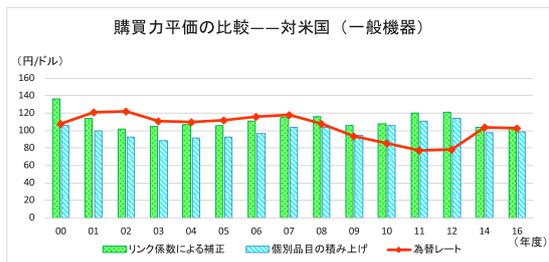
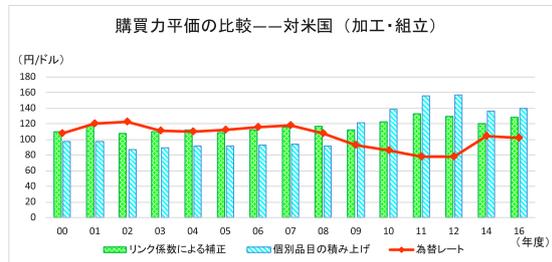
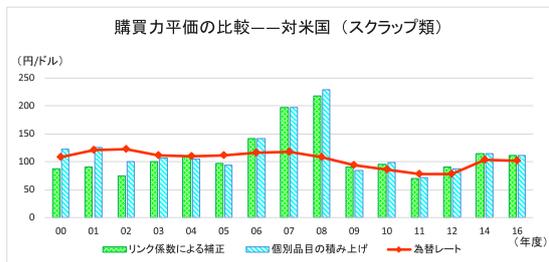
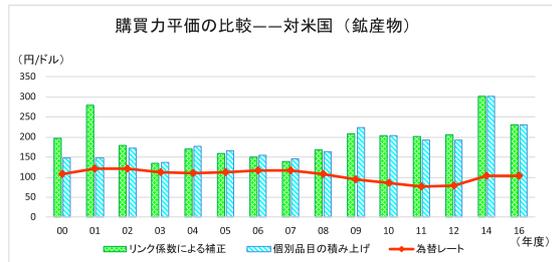
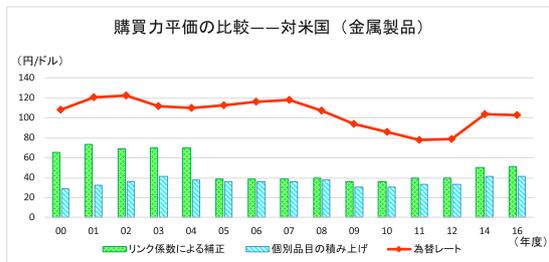
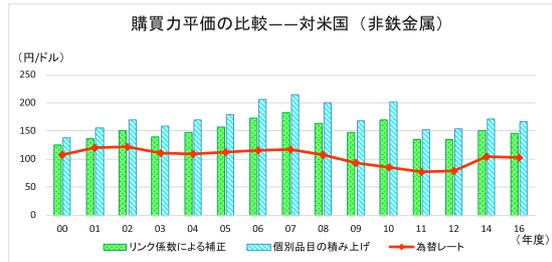
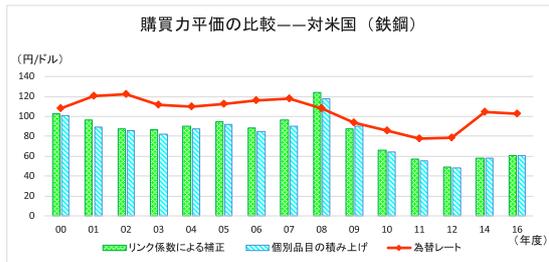
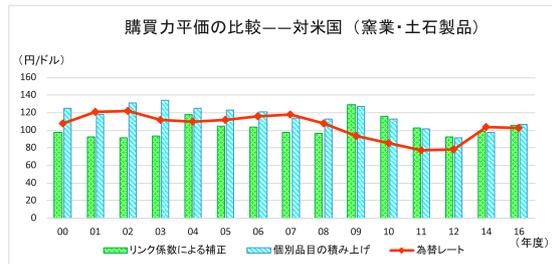
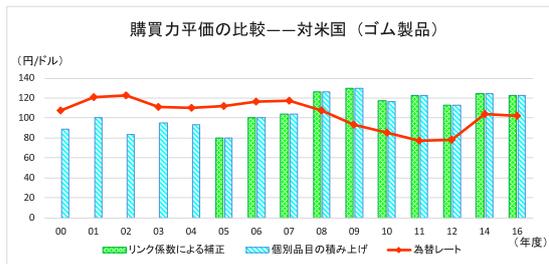
2008年までは、為替レートとほぼ等しい水準にあったが、2009年以降は上回る方向に動いている。

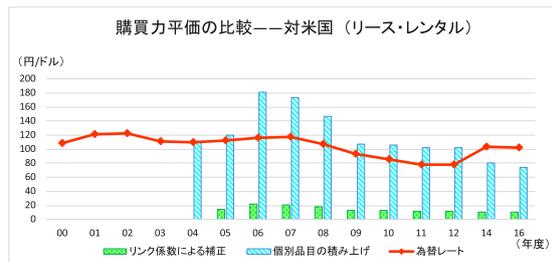
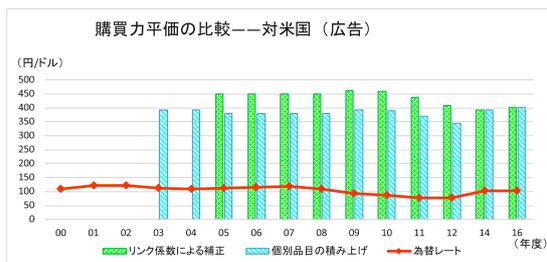
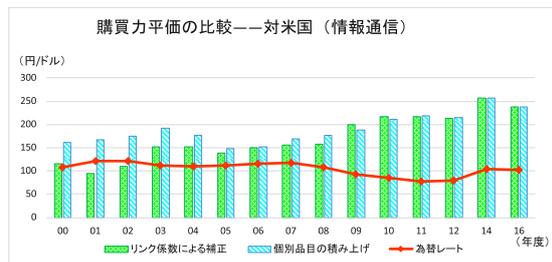
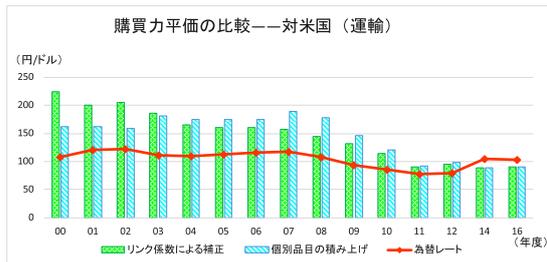
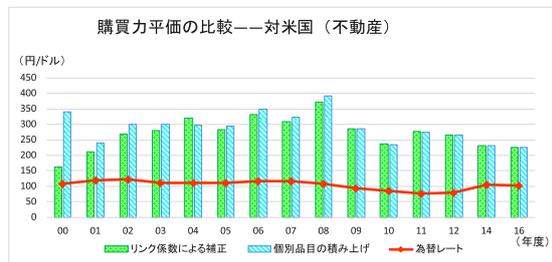
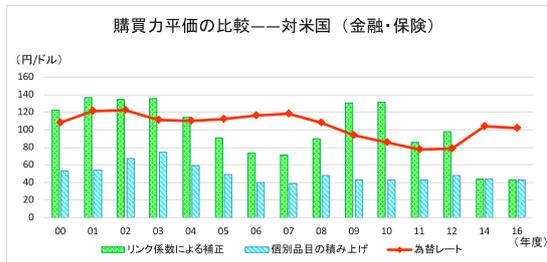
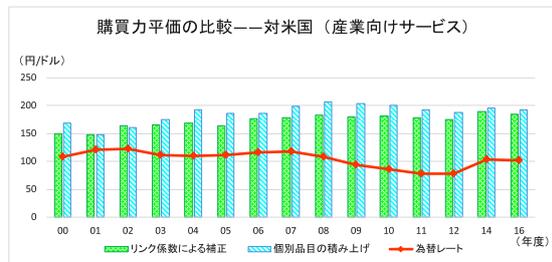
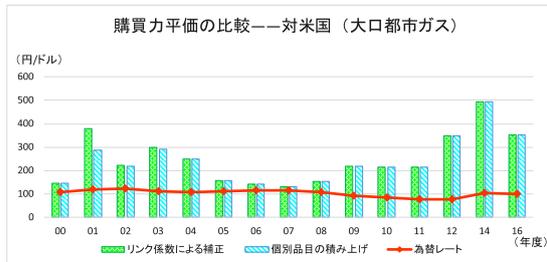
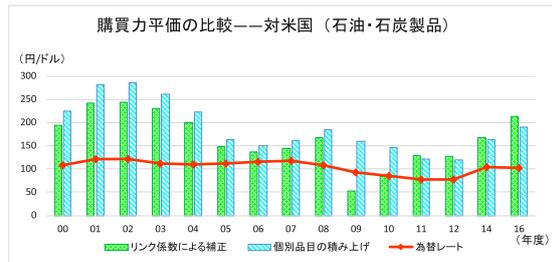
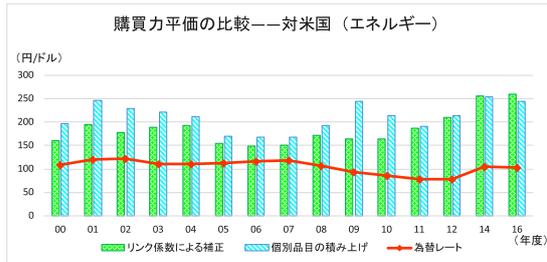
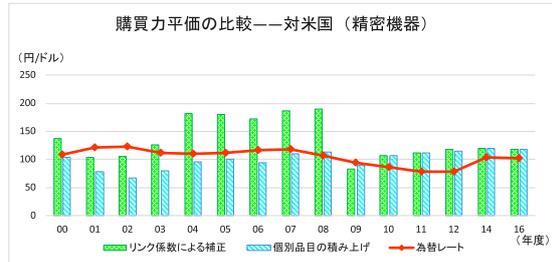
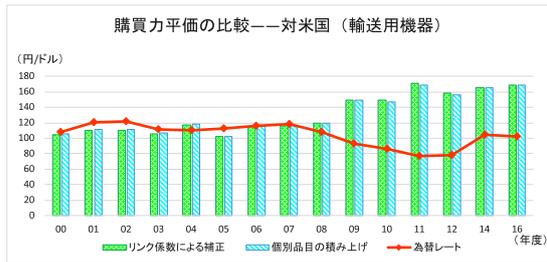
最後にリース・レンタルであるが、リンク係数による推計で著しく小さな値となっている。これは2016年を含む過去5年間で共通して利用できる品目が「建設機械レンタル」のみであったが、その購買力平価が著しく小さかったことによる¹⁵。

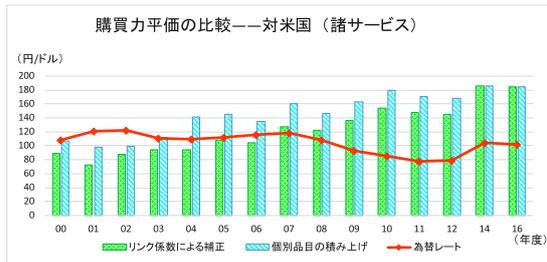
図 2-2- 4 購買力平価の推移 (2000年—2016年) : 対米国



¹⁵ 2016年でみると、リース・レンタル産業は、電子計算機リース、複写機リース、建設機械レンタルから構成されるが、前の2つの購買力平価はそれぞれ約82円/\$と112円/\$である。これに対して、建設機械レンタルは、9.99円/\$となっている。







(出所) 各年の経済産業省内外価格動向等調査報告書に掲載の値を加工して作成

(2) 対ドイツ

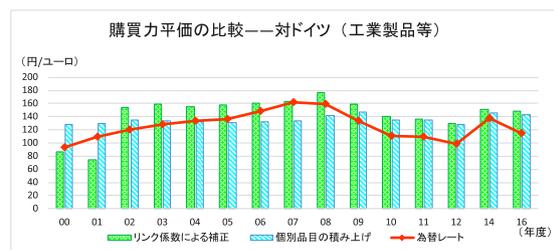
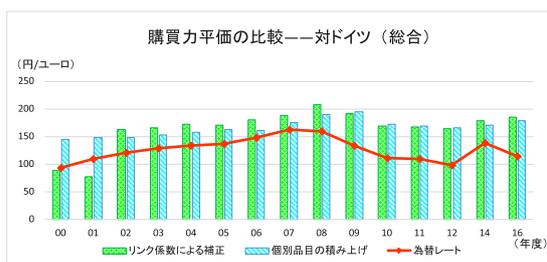
図 2-2-5 は、2000 年以降のドイツに対する購買力平価である。以下では、もっぱら品目積み上げによる購買力平価に注目することとし、特に断りの無い限り、購買力平価は品目積み上げによる推計を指すものとする。

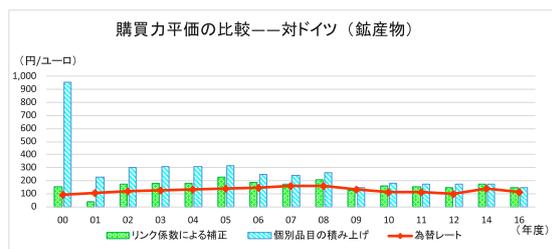
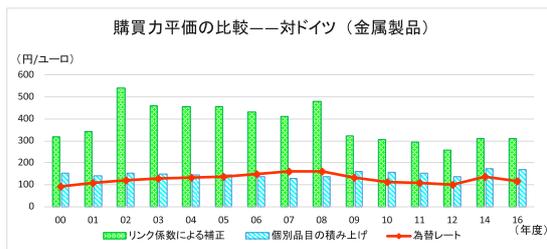
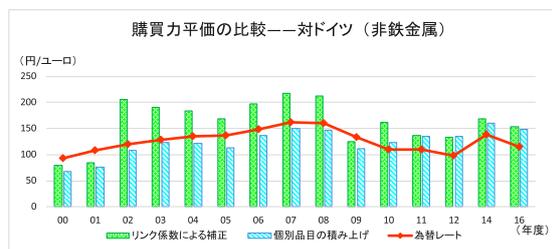
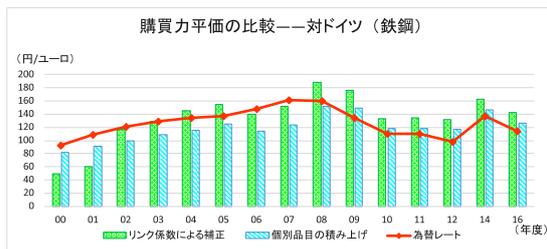
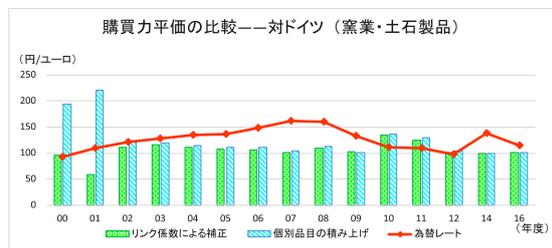
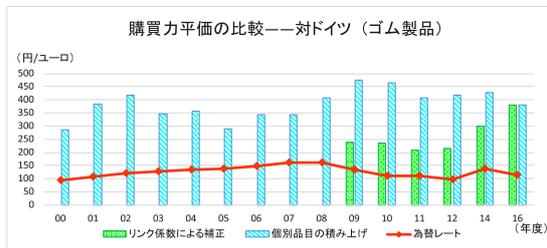
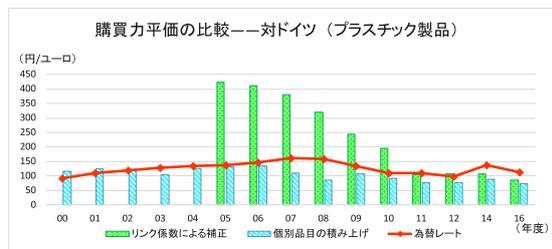
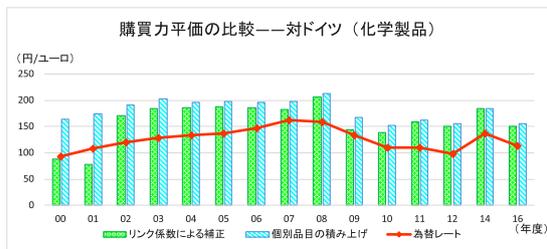
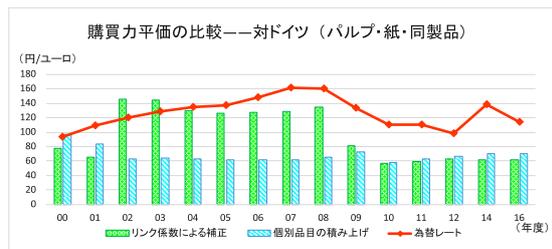
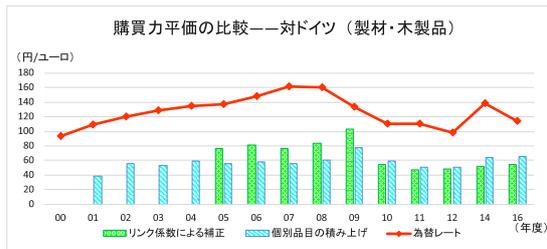
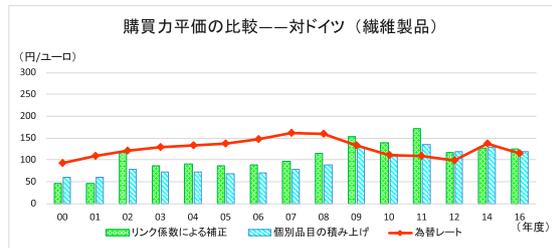
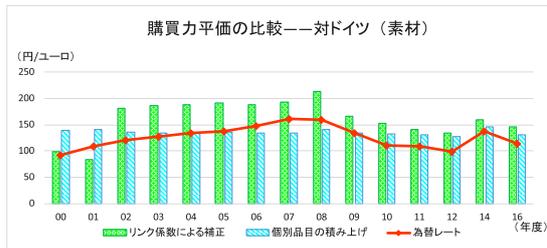
結果の検討に移る。まず総合については、米国と同様に、購買力平価の方が若干大きくなっている。ユーロに完全移行した 2002 年から 2008 年までは、購買力平価は為替レートの 1.2 倍から 1.5 倍程度で推移したが、2009 年以降は乖離が拡大し、1.2 倍から 1.7 倍で推移している。工業製品等では、購買力平価と為替レートはかなり近い水準で推移してきたと言える。

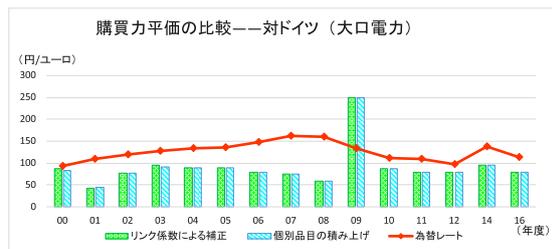
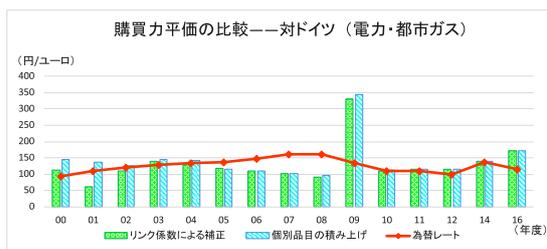
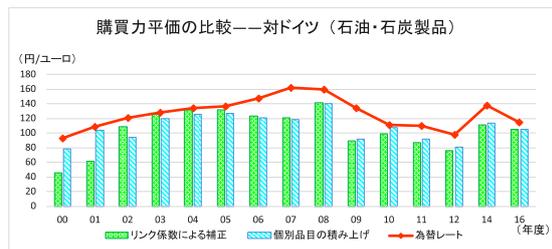
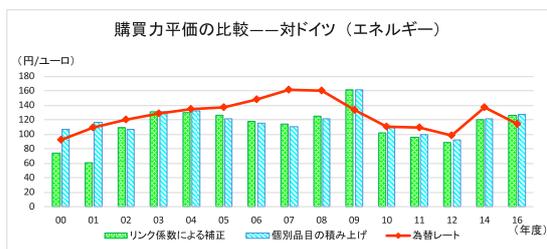
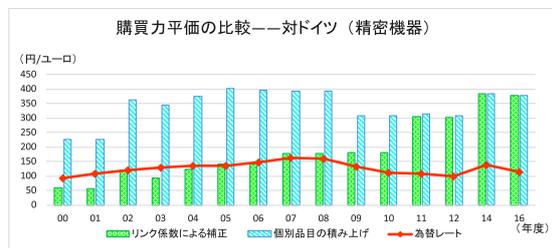
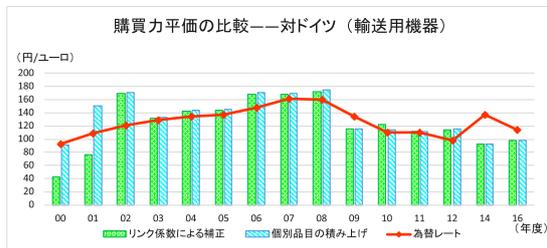
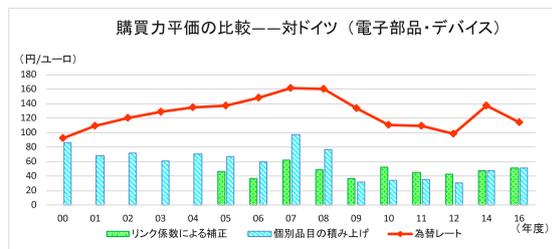
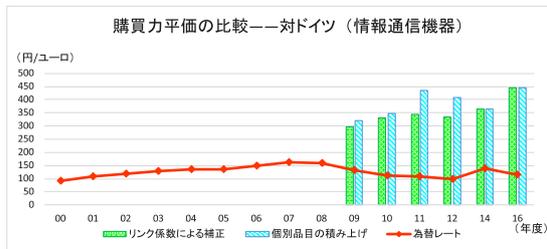
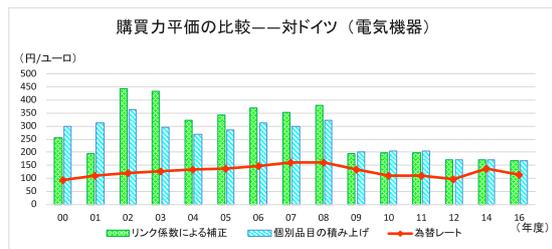
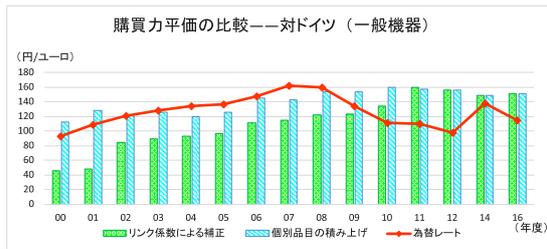
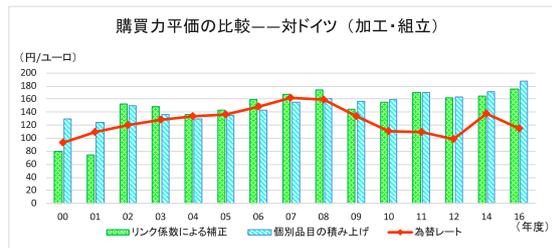
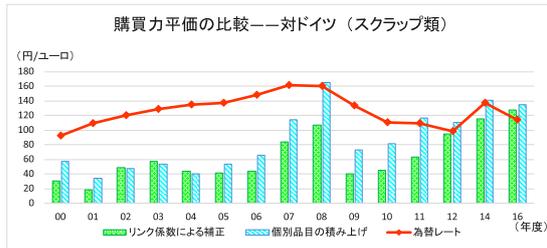
業種別には、購買力平価が為替レートよりも相対的に大きい業種としては、化学製品、ゴム製品、電気機器、情報通信機器、精密機器、不動産、運輸、情報通信、広告、リース・レンタルが挙げられる。反対に為替レートよりも相対的に小さな業種には、製材・木製品、パルプ・紙・同製品、電子部品・デバイス、金融・保険がある。ほぼ等しい水準で推移している業種は、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機器、石油・石炭製品などである。

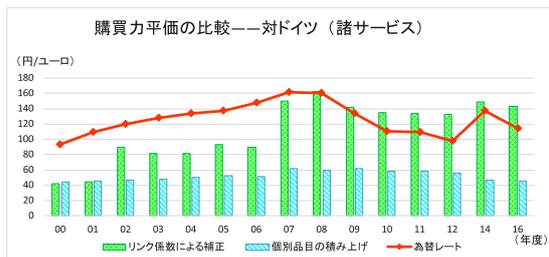
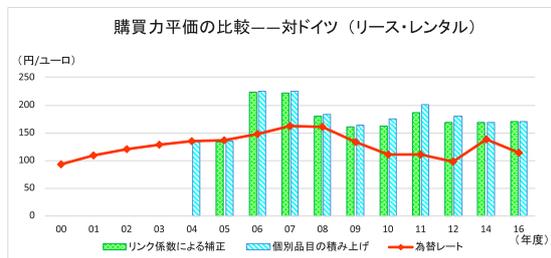
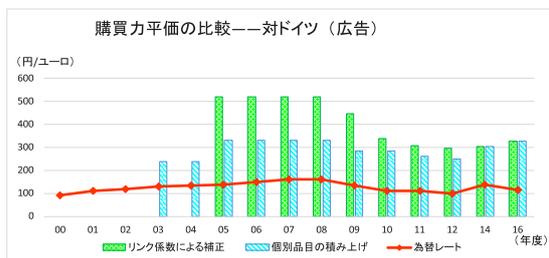
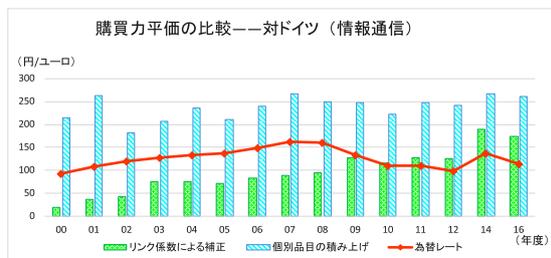
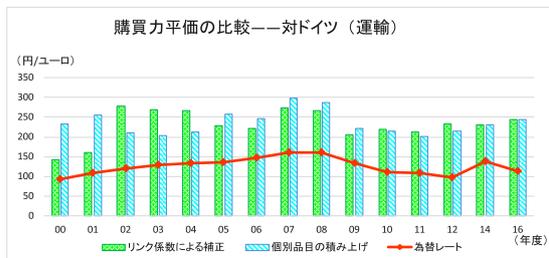
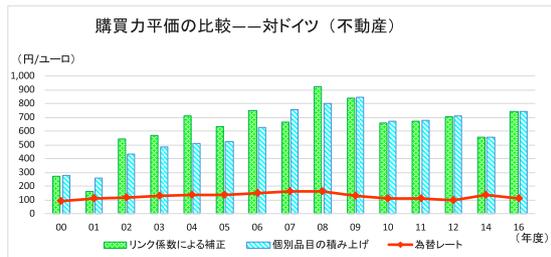
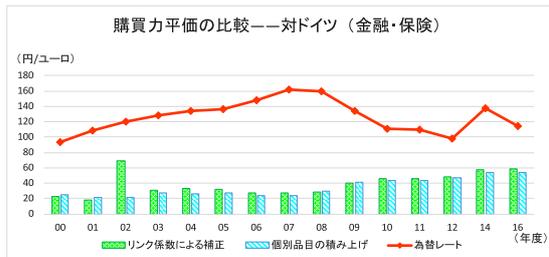
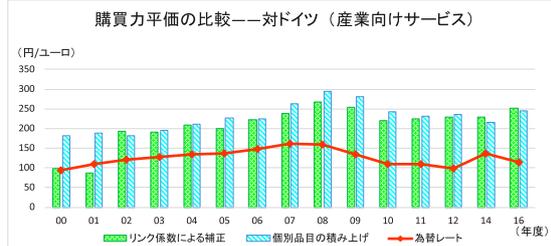
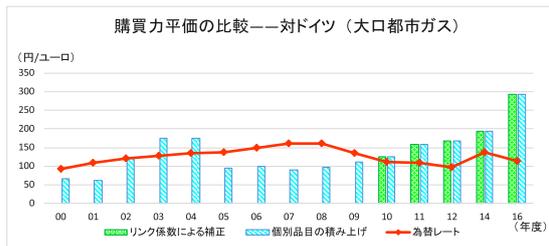
分野別の括りでみると、素材はほぼ為替レートと同じ水準、加工・組立は 2008 年頃まではやはり為替レートと同水準であったが、2009 年以降は購買力平価の方が高くなっている。もう少し違う言い方をすると、2009 年以降は、為替レートは対ユーロで円高に推移したが、加工・組立の購買力平価はそれ以前とほぼ水準で推移した。エネルギーは 2006 年から 2009 年の期間を除き、概ね平行に推移。産業向けサービスは、金融・保険と諸サービスを除いて、購買力平価が為替レートを大きく上回っている。

図 2-2- 5 購買力平価の推移 (2000 年-2016 年) : 対ドイツ









(出所) 各年の経済産業省内外価格動向等調査報告書に掲載の値を加工して作成

(3) 対韓国

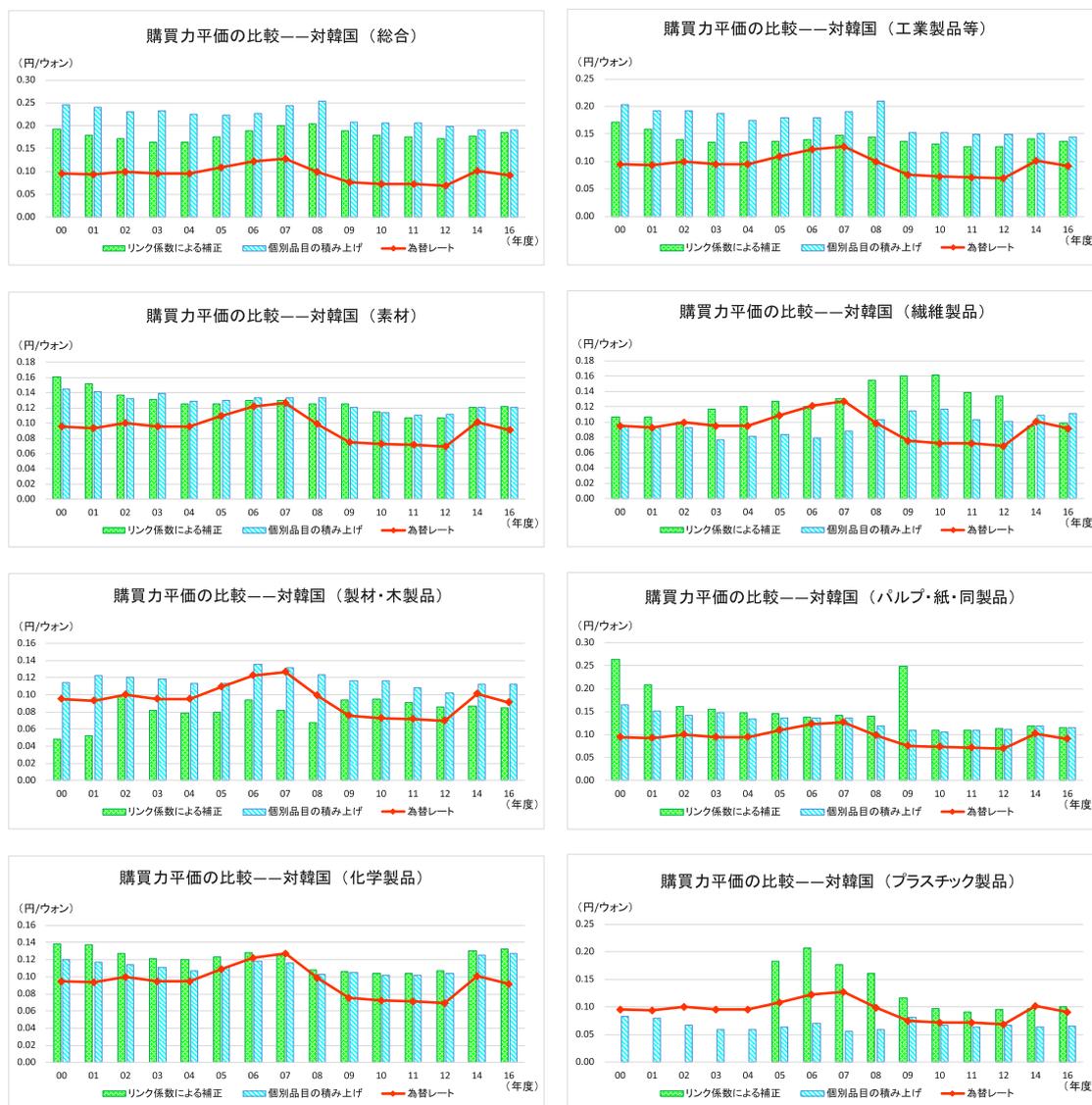
図 2-2-6 は、2000 年以降の韓国に対する購買力平価である。総合で見ると購買力平価は、一貫して為替レートを上回っており、2000 年から 2016 年までの倍率は、約 1.9 倍から 2.9 倍の範囲にある。工業製品等では、この差は若干縮まるものの、1.5 倍から 2.1 倍の差が存

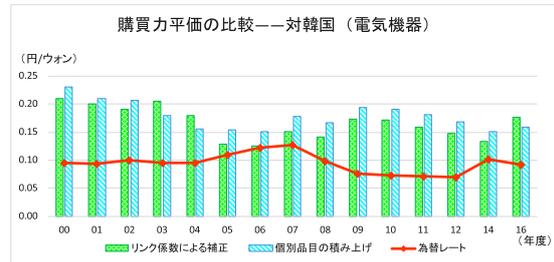
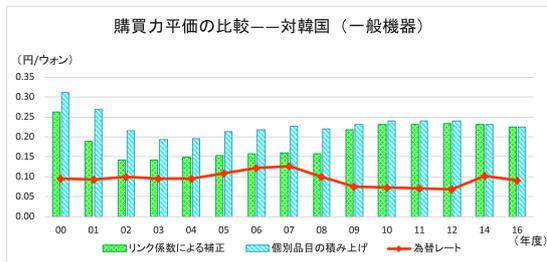
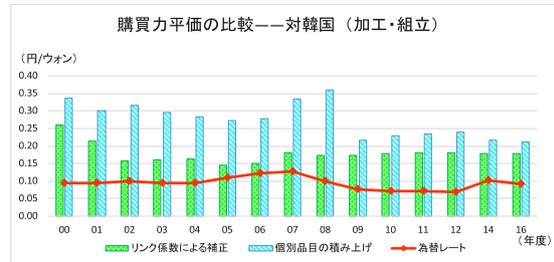
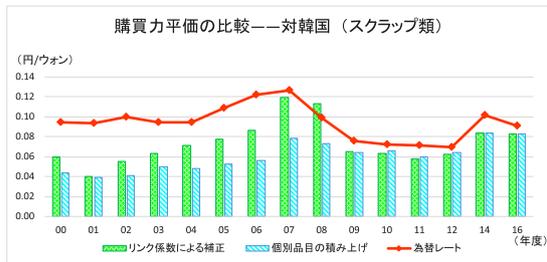
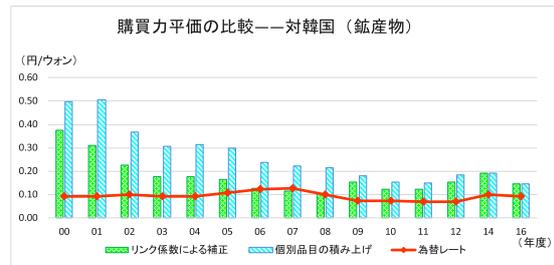
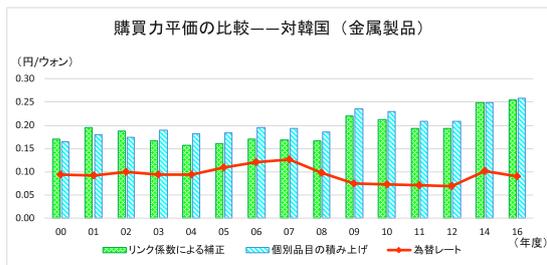
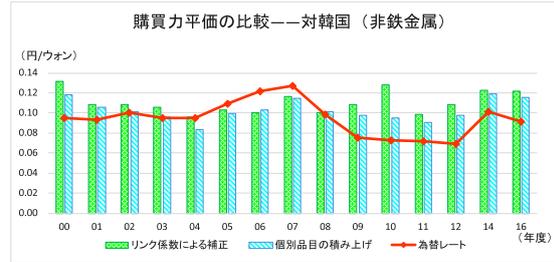
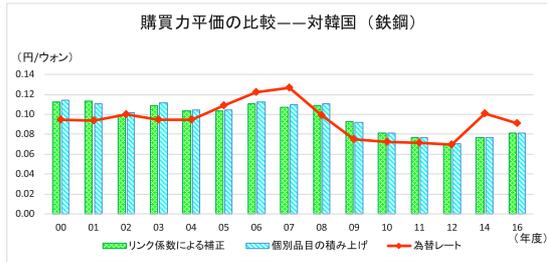
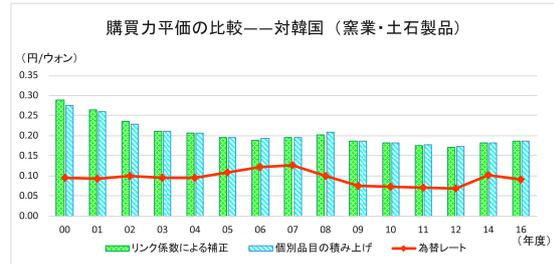
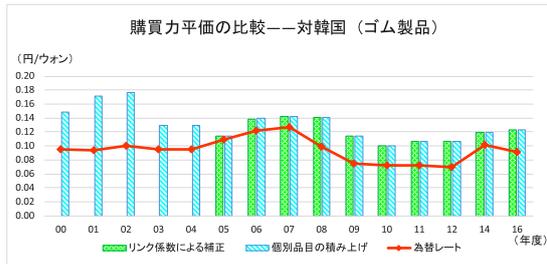
在する。

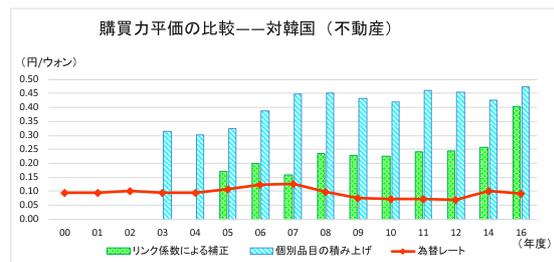
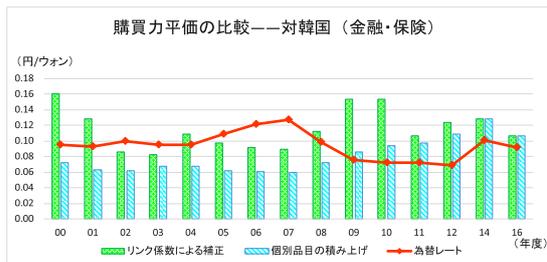
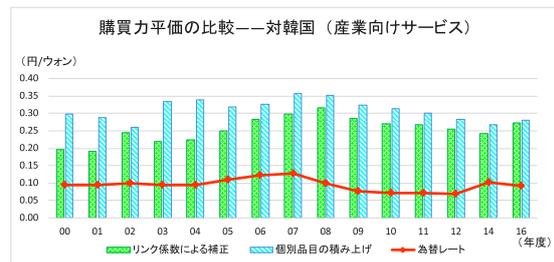
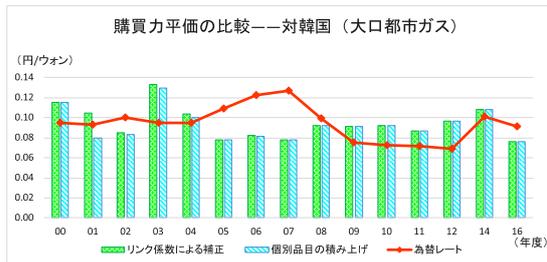
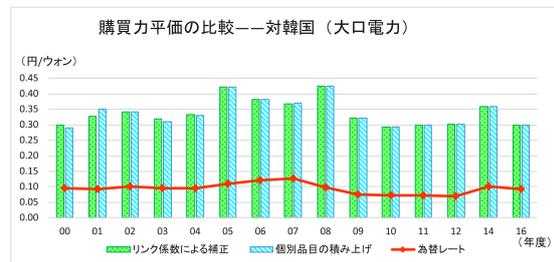
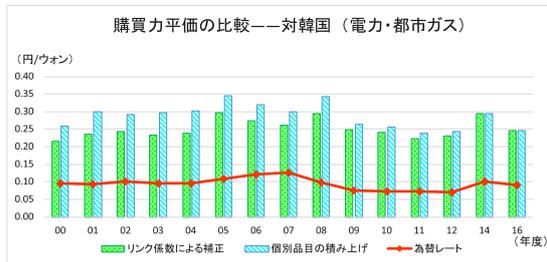
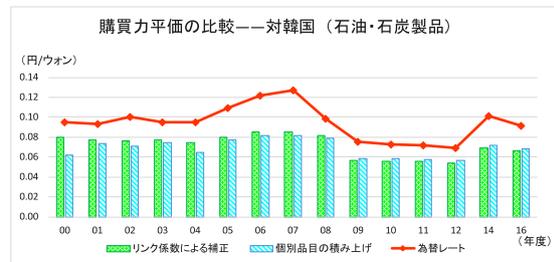
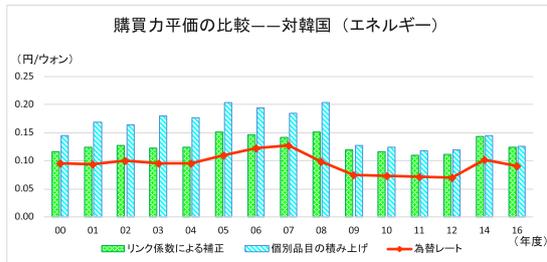
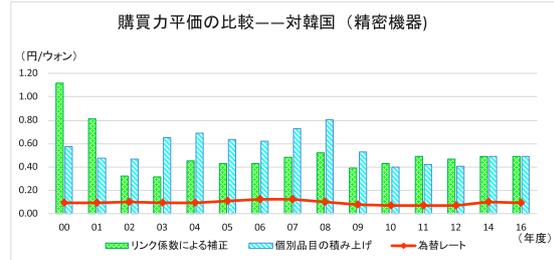
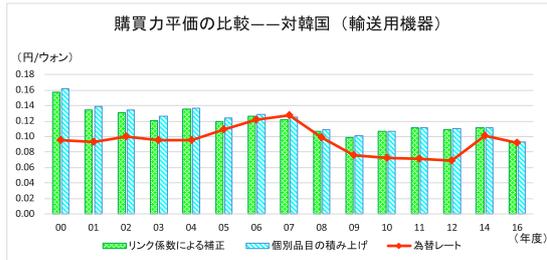
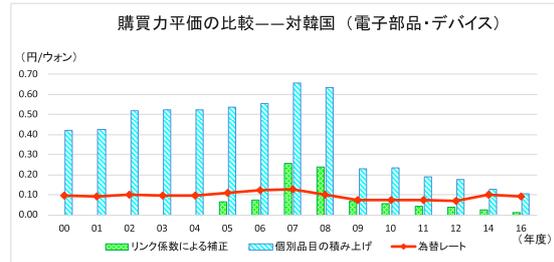
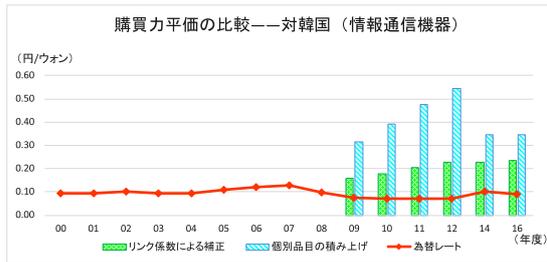
業種別には、購買力平価が為替レートを上回るのは、窯業・土石製品、金属製品、一般機器、電気機器、情報通信機器、精密機器、大口電力、不動産、運輸、情報通信、諸サービスである。反対に購買力平価の方が低いのは、石油・石炭製品のみである。近い水準で推移している業種としては、製材・木製品、化学製品、鉄鋼、非鉄金属などが挙げられる。

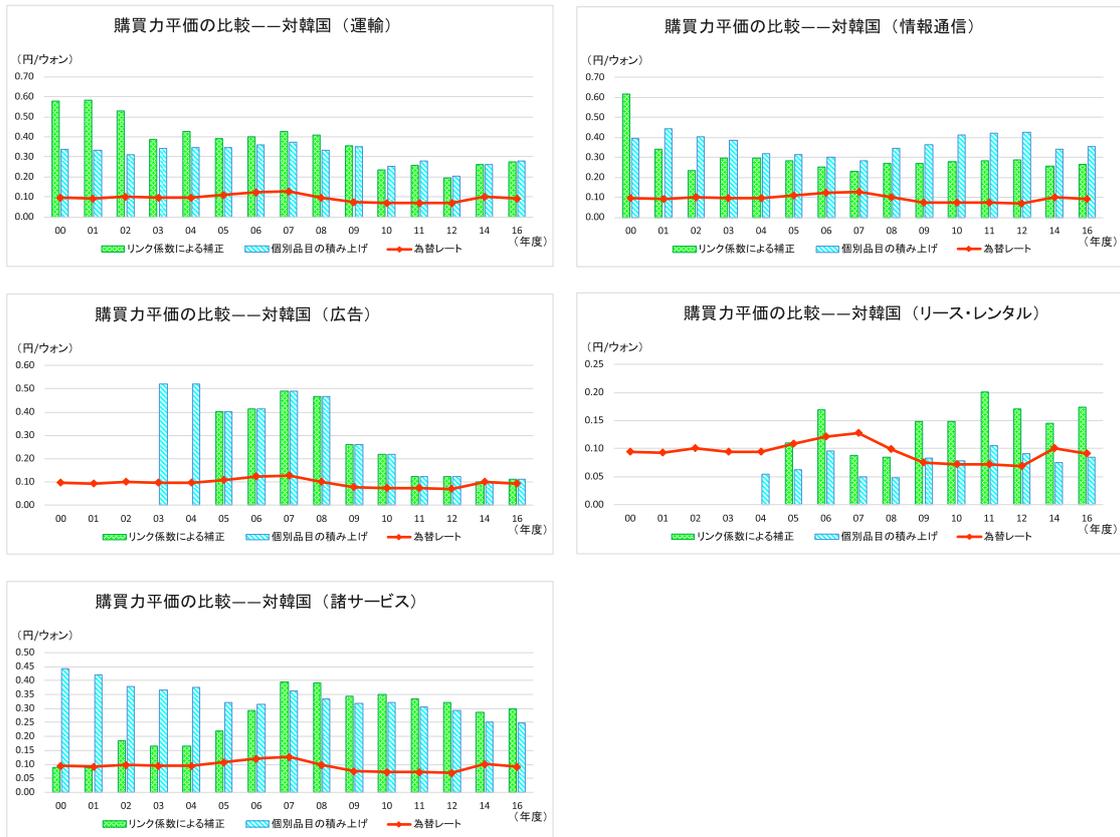
分野別には、製造業では素材が比較的為替レートと近い水準であるのに対して、加工・組立は為替レートを大きく上回っている。また、産業向けサービスも購買力平価が為替レートを大きく上回っている。

図 2-2- 6 購買力平価の推移 (2000 年—2016 年) : 対韓国









(出所) 各年の経済産業省内外価格動向等調査報告書に掲載の値を加工して作成

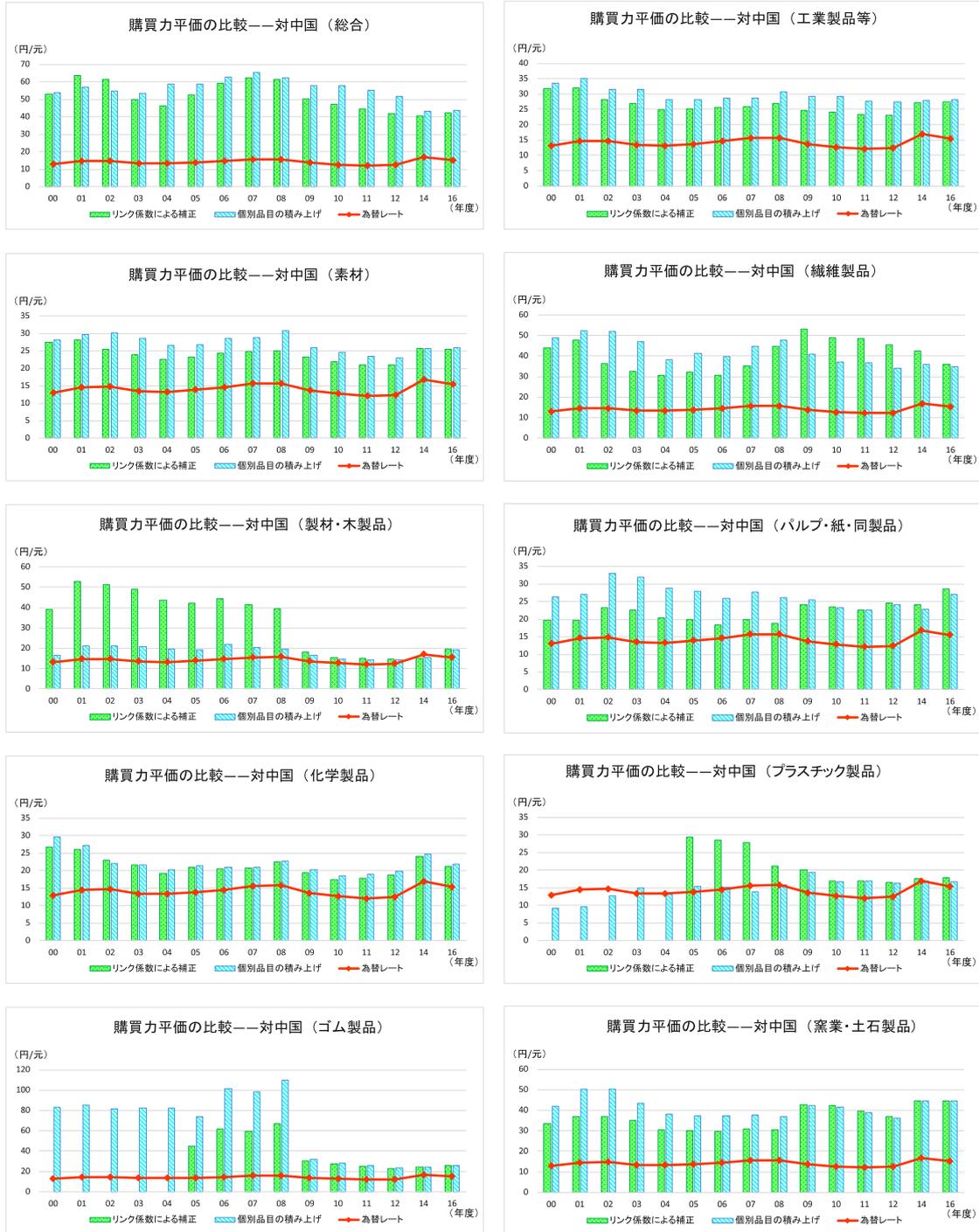
(4) 対中国

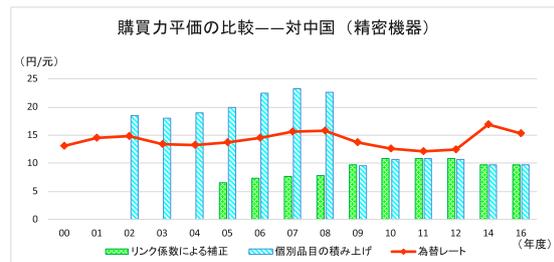
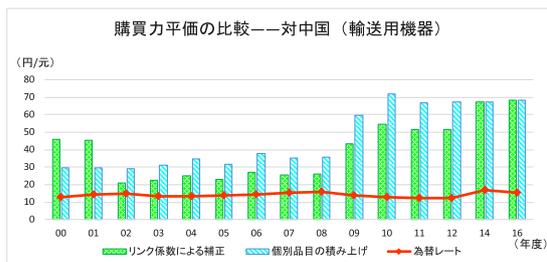
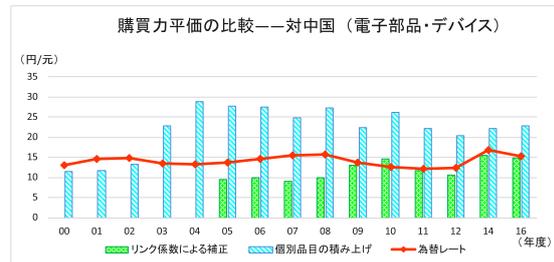
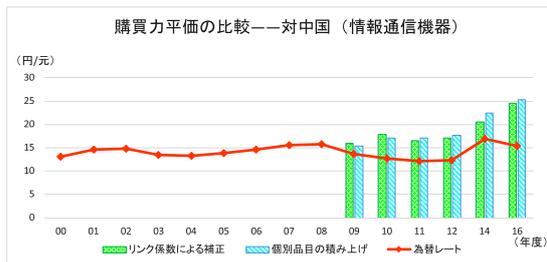
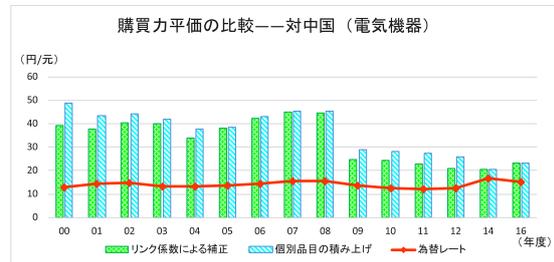
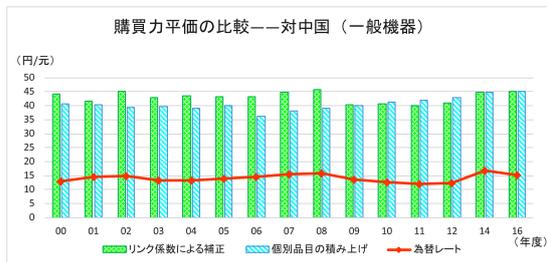
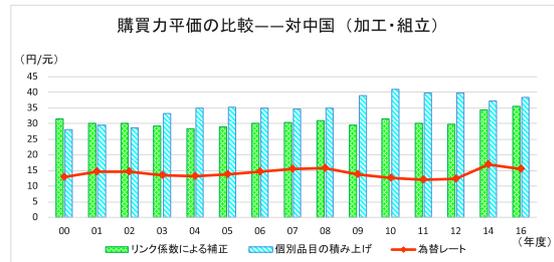
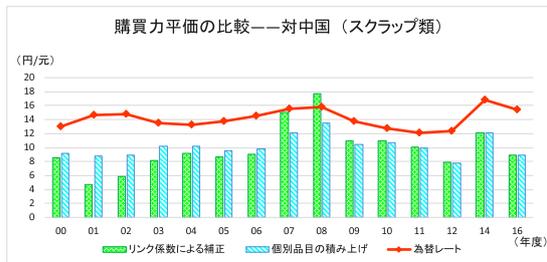
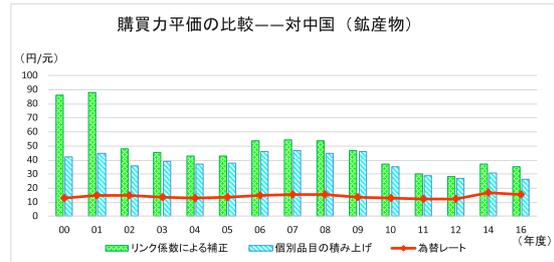
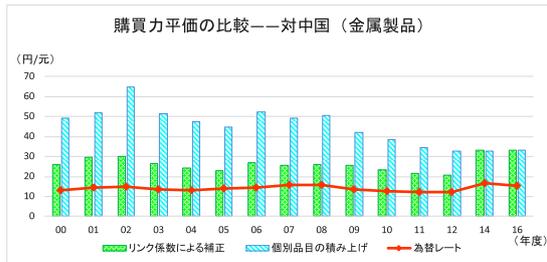
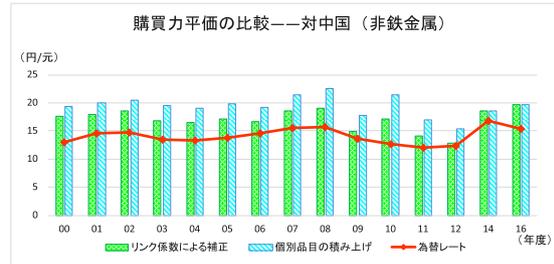
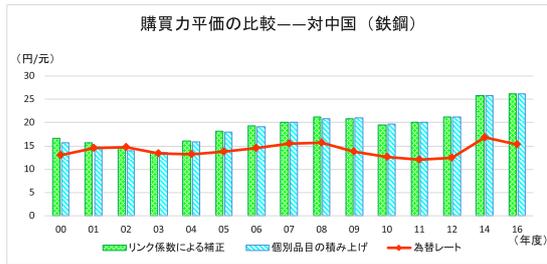
図 2-2-7 は、2000 年以降の中国に対する購買力平価である。総合で見ると購買力平価は、全ての期間で為替レートを上回っており、その倍率 2.4 倍から 4.6 倍と他の 3 国を大きく上回っている。工業製品等では、多少乖離は縮小するものの、1.4 倍から 2.6 倍であり、やはり他の 3 国よりも大きな乖離が生じている。

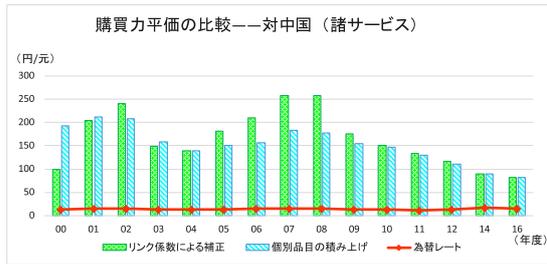
業種別にみると、購買力平価が為替レートを上回るのは、繊維製品、パルプ・紙・同製品、化学製品、窯業・土石製品、金属製品、一般機器、電気機器、電子部品・デバイス、輸送用機器、不動産、運輸、情報通信、諸サービスなどである。反対に為替レートを経年で下回る業種は存在しない。分野別には、素材、加工・組立のいずれも購買力平価を上回る。エネルギーについては、2000 年代前半には大きな乖離が発生していたが、2000 年代後半以降は以前より近い値で推移している。産業向けサービスの倍率は 4.3 倍から 9.3 倍の範囲を推移しており、非常に大きい¹⁶。

¹⁶ なお、広告において著しい乖離が発生しているが、これは新聞広告、交通広告、テレビ広告から構成されている。

図 2-2- 7 購買力平価の推移 (2000 年—2016 年) : 対中国







（出所） 各年の経済産業省内外価格動向等調査報告書に掲載の値を加工して作成

以上が本事業で新たに推計した、購買力平価（業種別、分野別、総合）となる。これを各国の為替レートで除したものが内外価格差となり、次節ではその推移を確認していく。

2-3 内外価格差とその変化率の推移

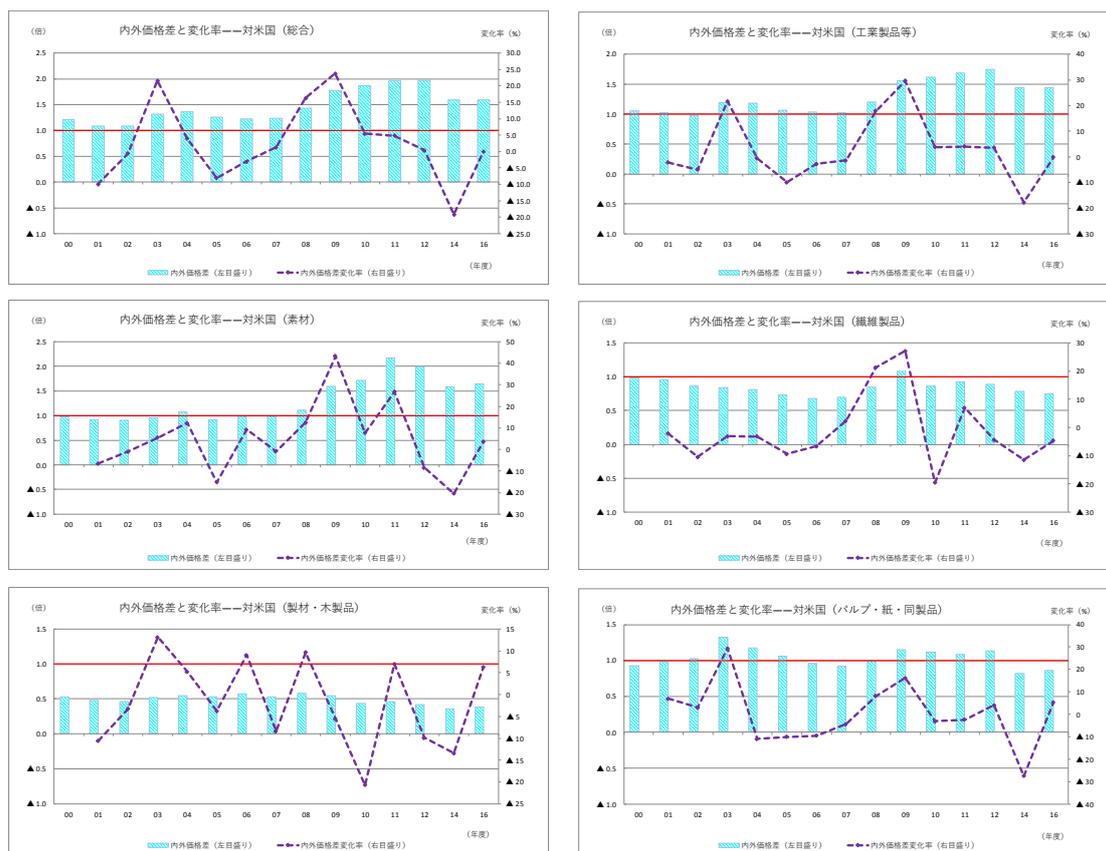
本節では、前節で推計した、品目積み上げ方式による購買力平価から算出した内外価格差（業種別、分野別、総合）について、その水準と変化率の推移を示す。

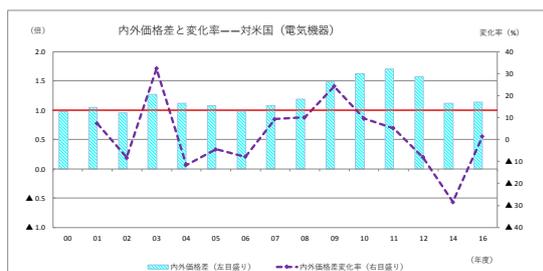
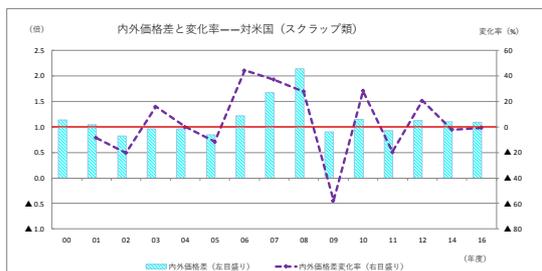
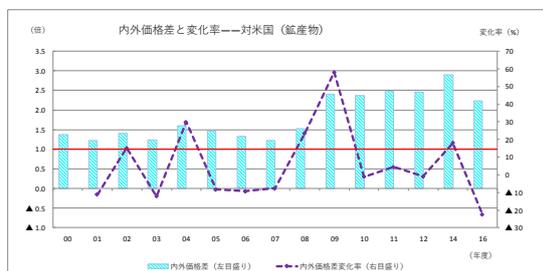
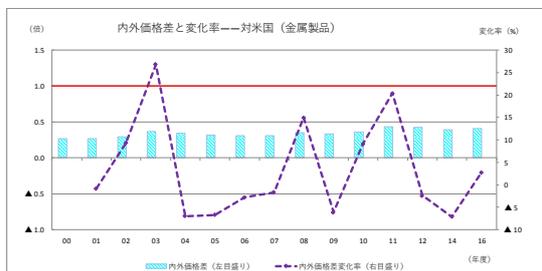
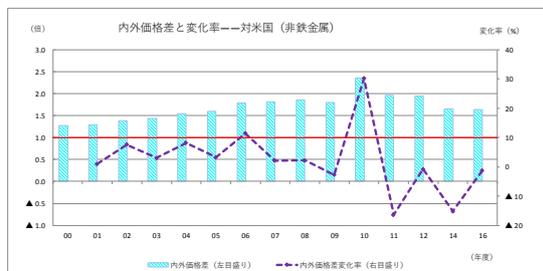
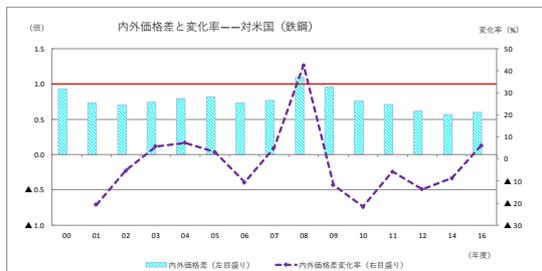
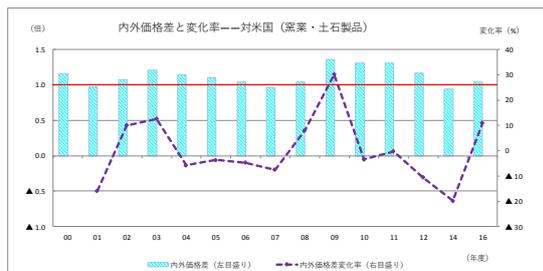
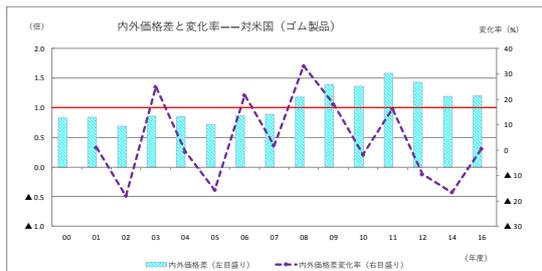
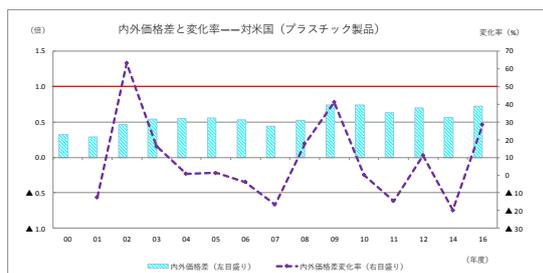
2-3-1 国別の動向

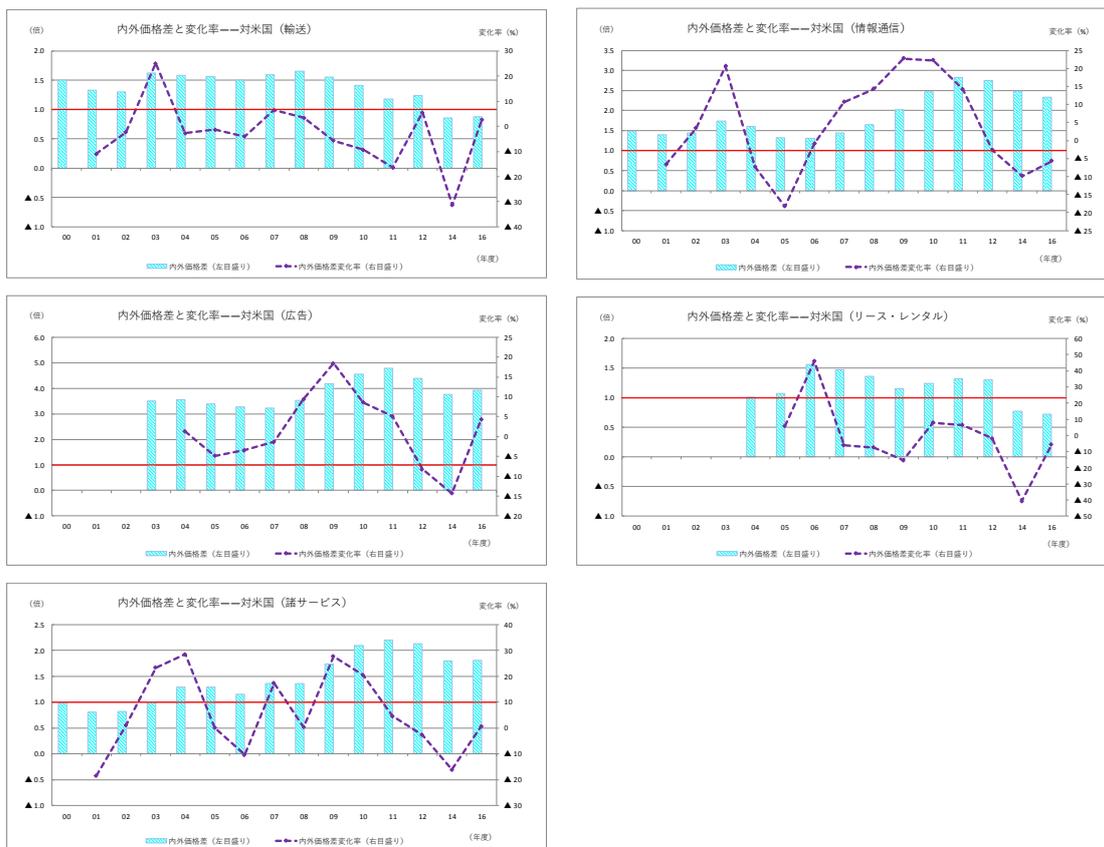
(1) 対米国

図 2-3- 1 は、米国との内外価格差の推移と変化率である。内外価格差を総合でみると、2007 年頃まで 1.1 から 1.4 の間をほぼ横ばいに推移していたが、2007 年以降は急激に進んだ円高の影響もあり、上昇に転じた。2012 年には 2.0 まで達したが、その後は低下に転じ、2016 年では約 1.6 となっている。多くの業種で 1.0 からそれをやや上回る水準で推移しているが、製材・木製品や金属製品、金融・保険などでは 0.2 から 0.6 程度の低い水準で推移している。

図 2-3- 1 内外価格差の推移（2000 年－2016 年）：対米国





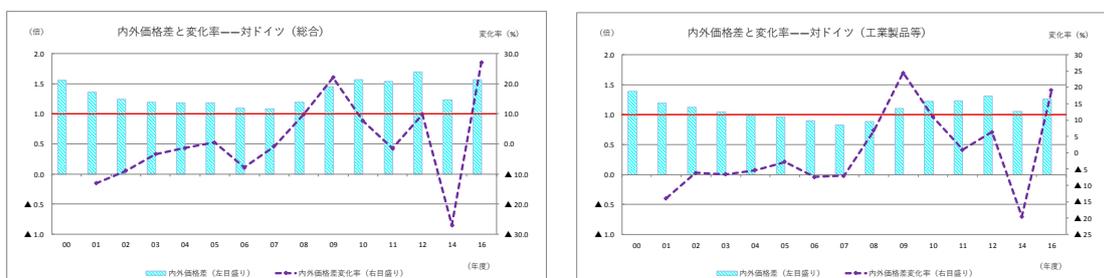


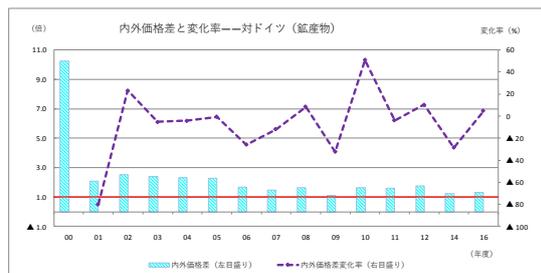
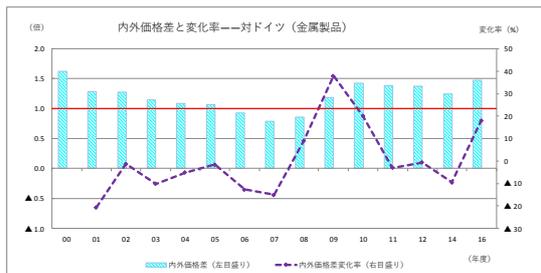
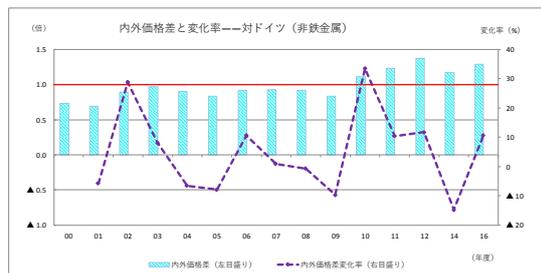
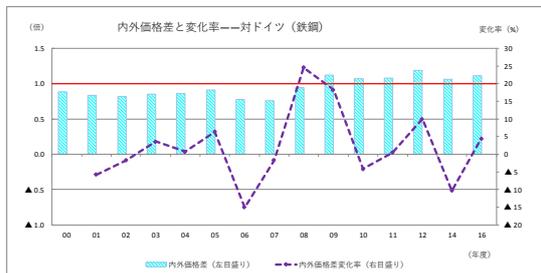
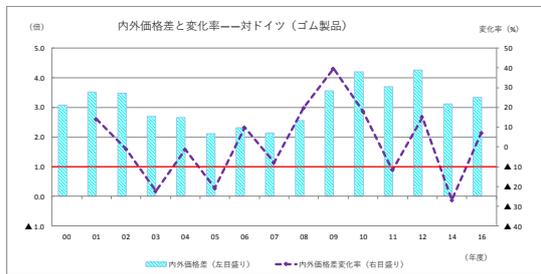
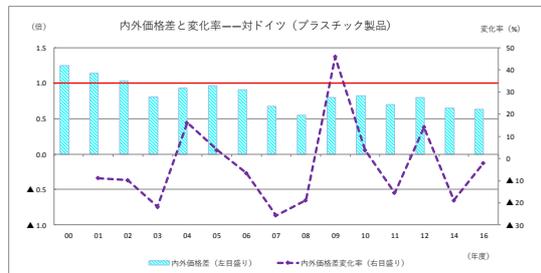
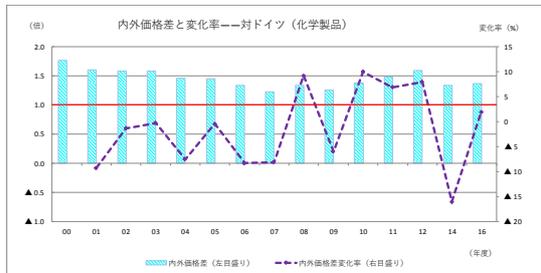
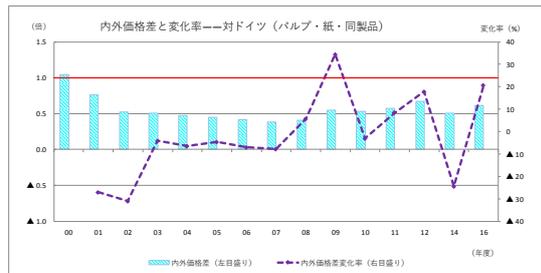
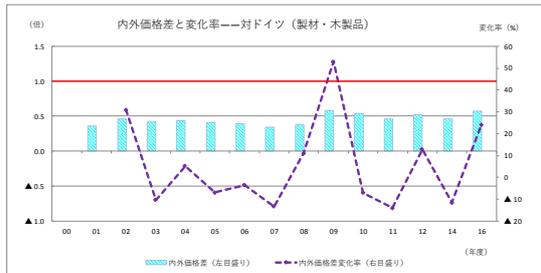
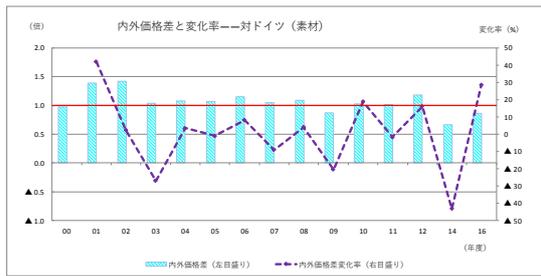
(出所) 2-2 で推計した購買力平価と為替レート (表 2-8-3) より作成

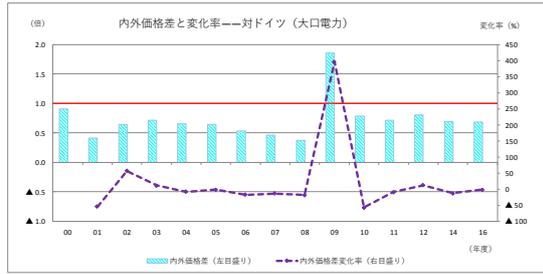
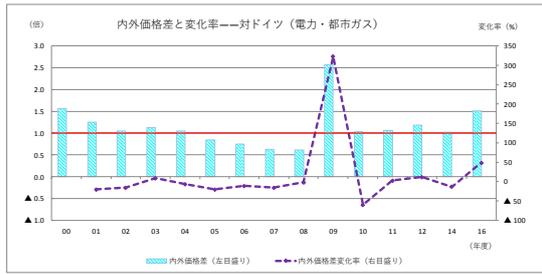
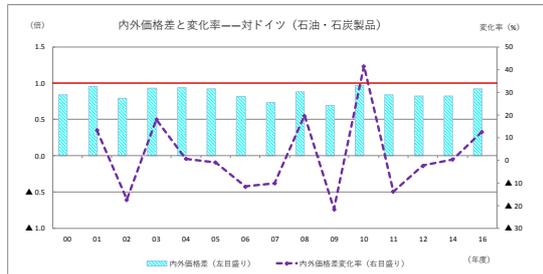
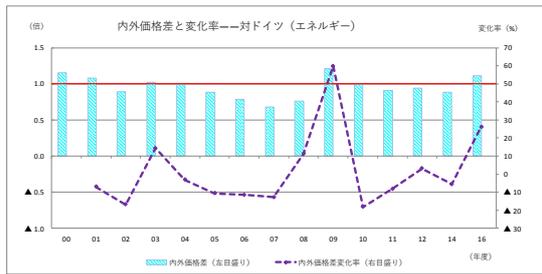
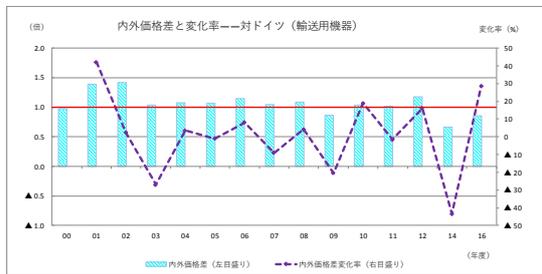
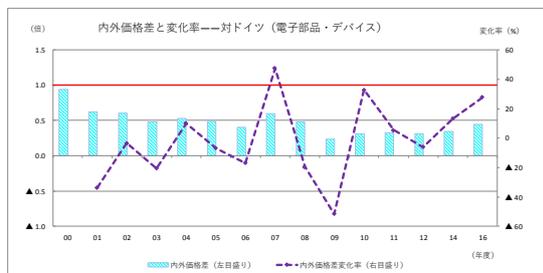
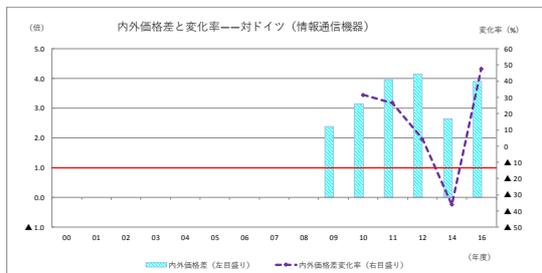
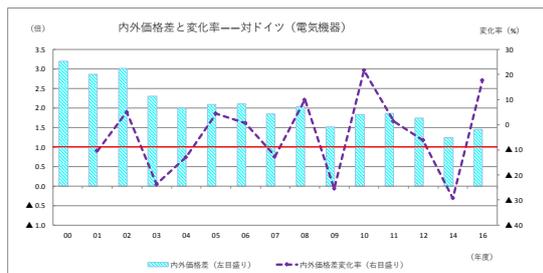
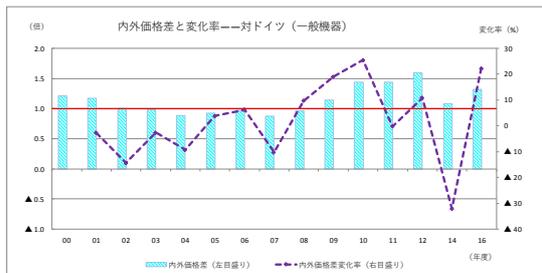
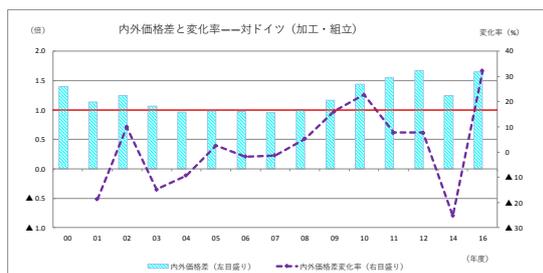
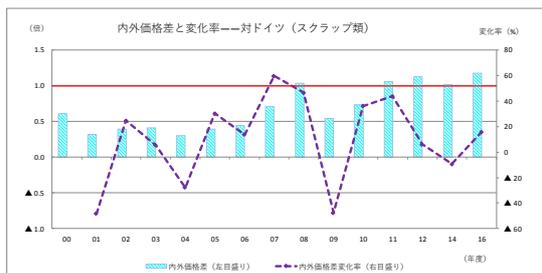
(2) 対ドイツ

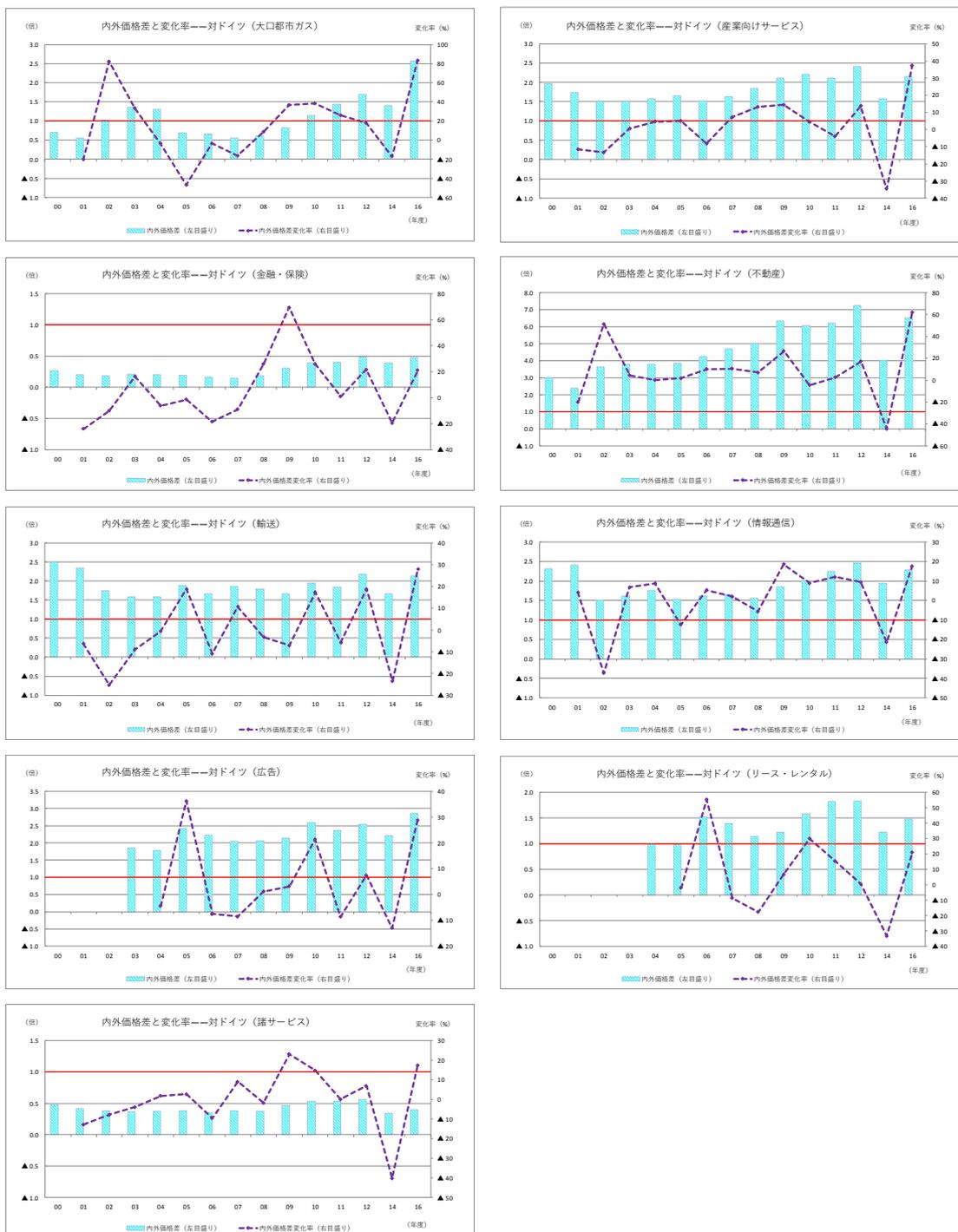
図 2-3-2 は、ドイツとの内外価格差の推移と変化率である。総合で見ると 1.2 から 1.7 の間で推移している。米国と同様に、1.0 かそれをやや上回る水準で推移する業種が多いが、製材・木製品、パルプ・紙・同製品、電子部品・デバイス、金融・保険、諸サービスでは 1 を下回っている。

図 2-3- 2 内外価格差の推移 (2000 年-2016 年) : 対ドイツ









(出所) 2-2 で推計した購買力平価と為替レート (表 2-8-3) より作成

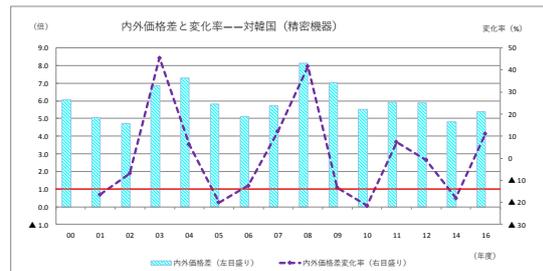
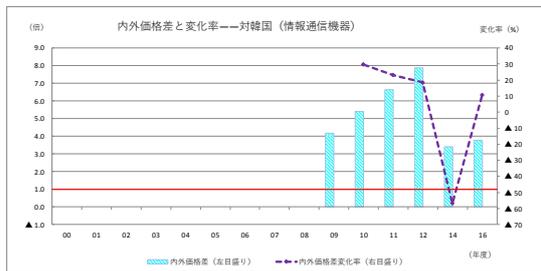
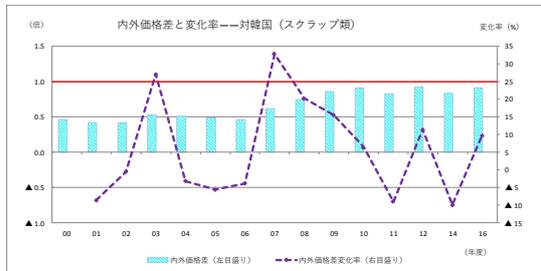
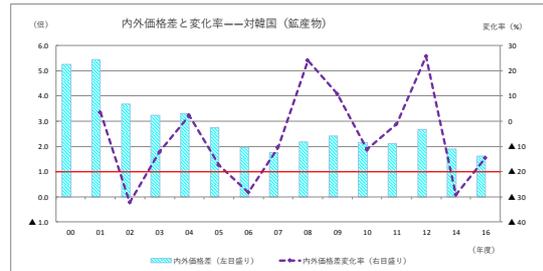
(3) 対韓国

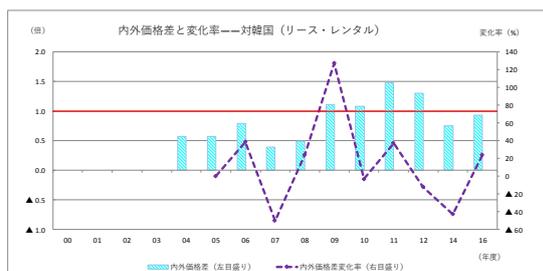
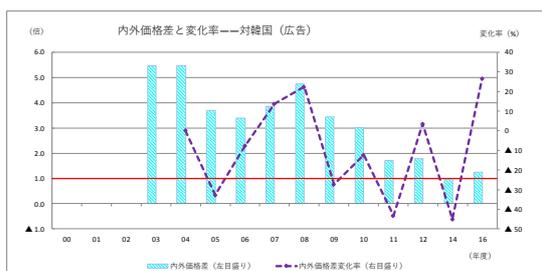
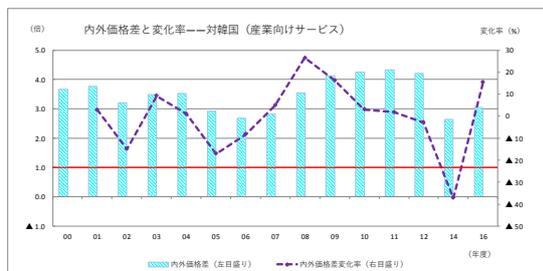
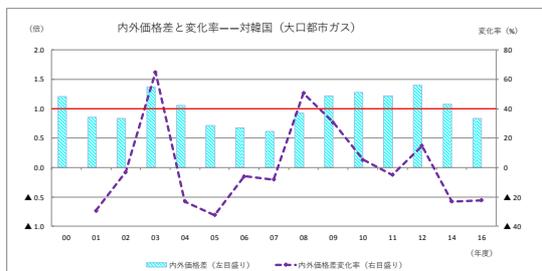
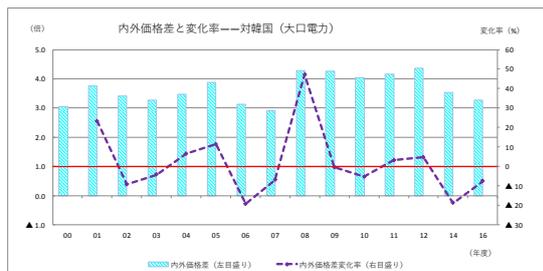
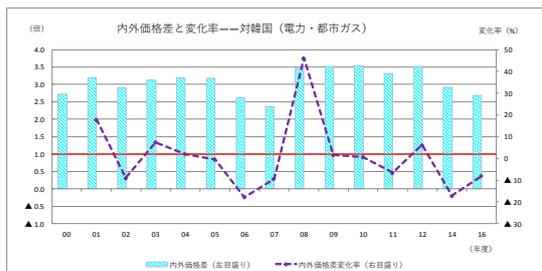
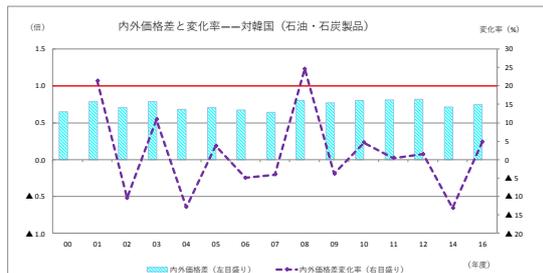
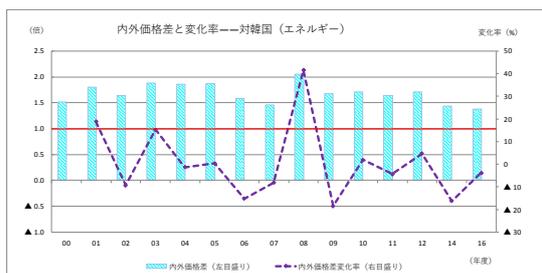
図 2-3- 3 は、韓国との内外価格差の推移と変化率である。総合で見ると、内外価格差は米国、ドイツよりも大きく、1.8 から 2.9 の間で推移している。ほとんどの業種が 1 を上回る水準で推移しており、例外として、石油・石炭製品がおよそ 0.6 から 0.8 の間で動いている

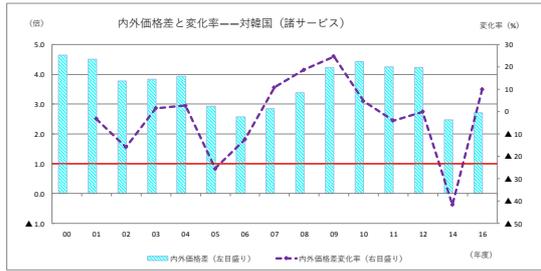
る。

図 2-3- 3 内外価格差の推移 (2000 年—2016 年) : 対韓国







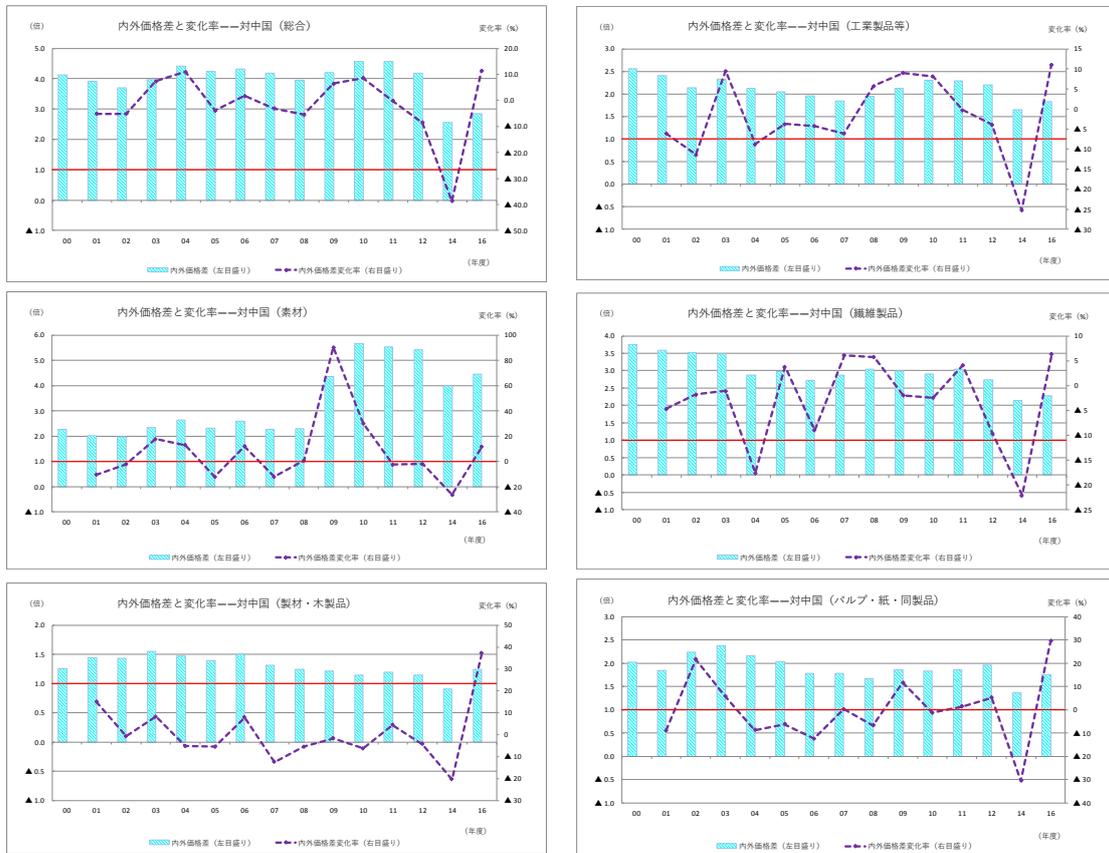


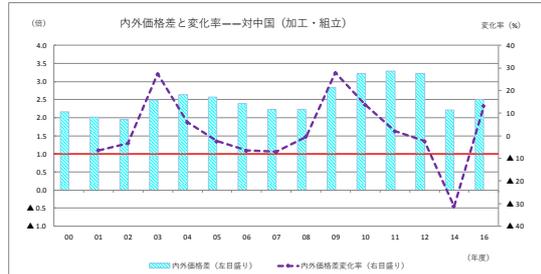
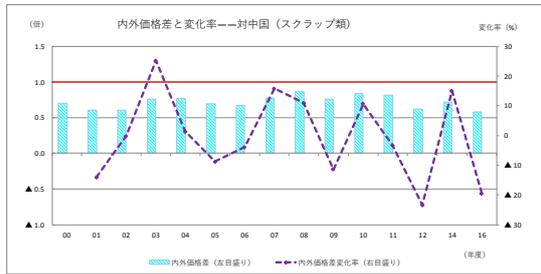
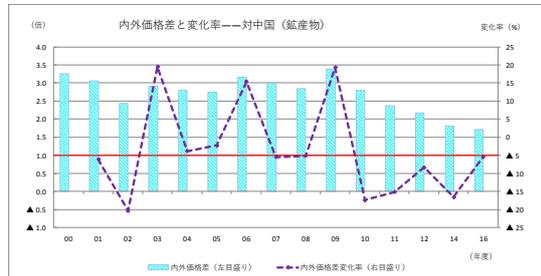
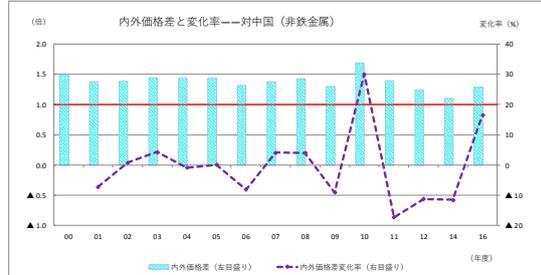
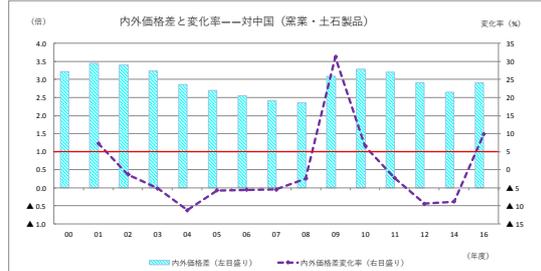
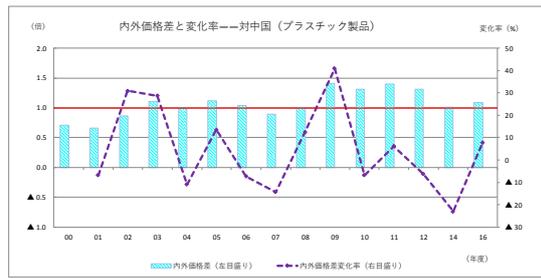
(出所) 2-2 で推計した購買力平価と為替レート (表 2-8- 3) より作成

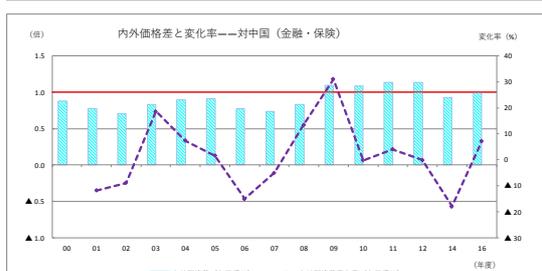
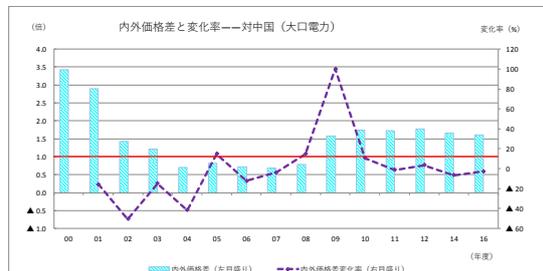
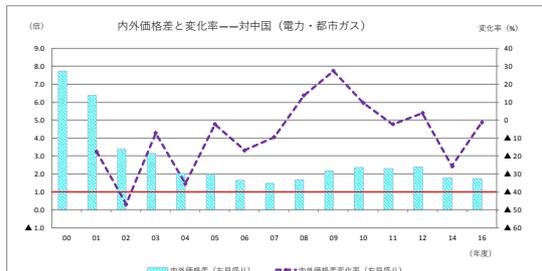
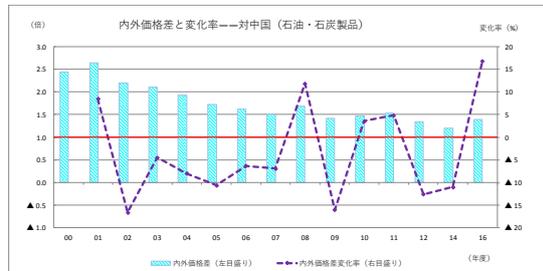
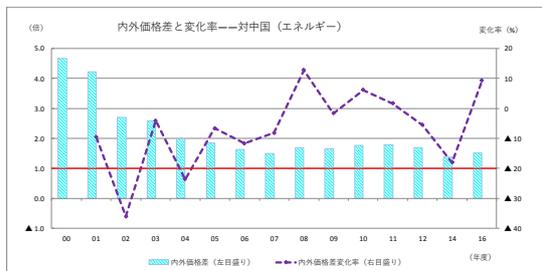
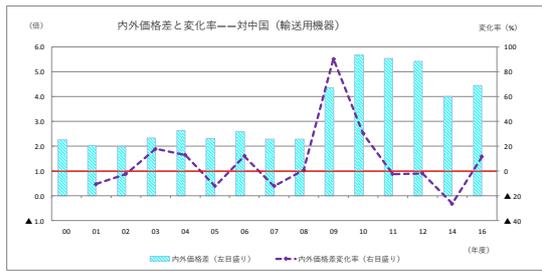
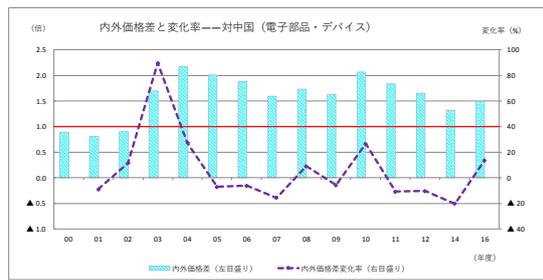
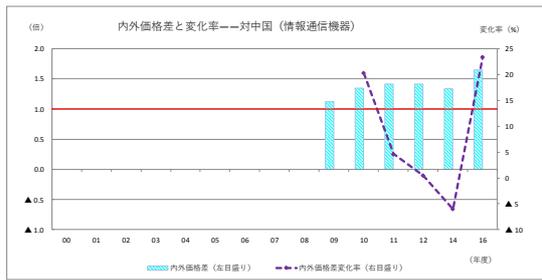
(3) 対中国

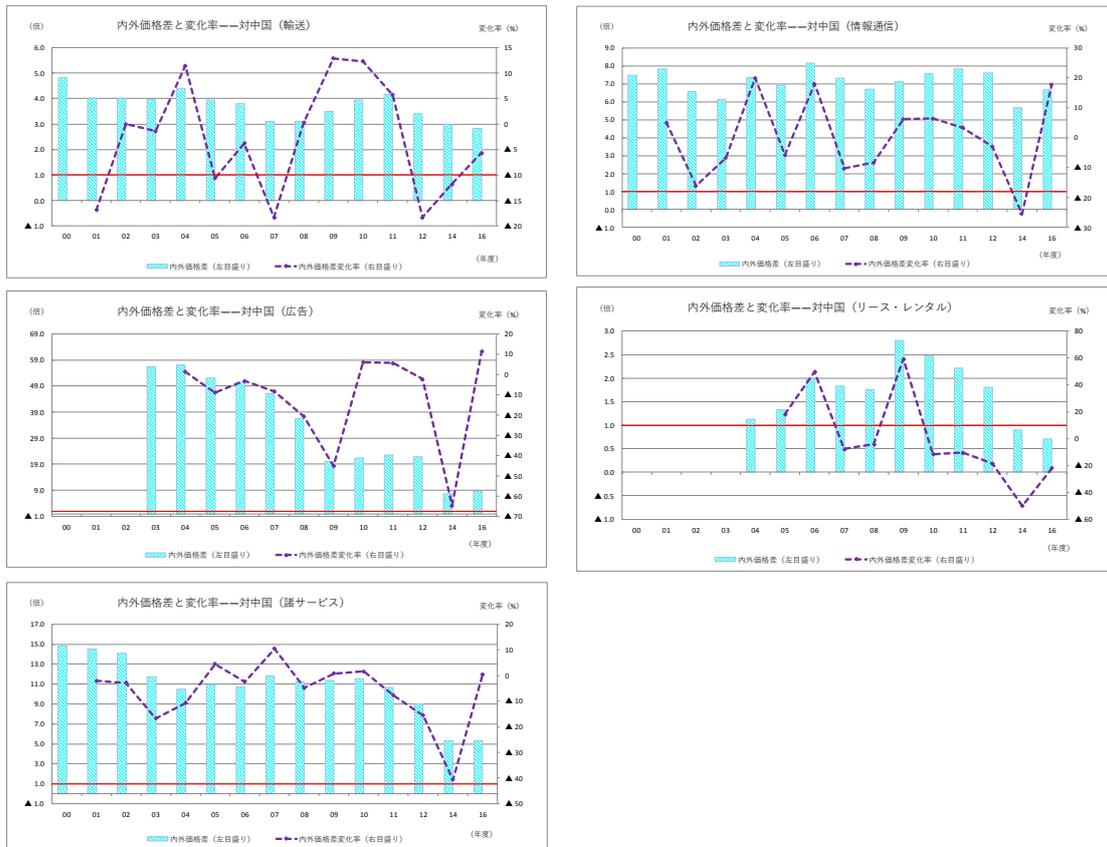
図 2-3- 4 は、中国との内外価格差の推移と変化率である。総合では、2012 年までは 4.0 前後の高い水準で推移していたが、2014 年には 2.6、2016 年には 2.9 と近年では縮小している。業種別には、ほとんどが 1 を上回っており、経年で 1 を下回るのはスクラップ類のみである。全般として、内外価格差の変動率が高いのも中国の特徴であり、例えば分野別にみると、素材で▲20%から+80%、産業向けサービスで▲40%から+20%という広い幅で変動をしている。

図 2-3- 4 内外価格差の推移 (2000 年—2016 年) : 対中国









(出所) 2-2 で推計した購買力平価と為替レート (表 2-8-3) より作成

2-3-2 内外価格差のまとめ

ここまでで内外価格差の変化を確認した。傾向をまとめると以下のようなことが言える。まず総合でみると、いずれの国も 1 を上回っている。すなわち、購買力平価が為替レートを上回っている。順位としては、米国及びドイツの内外価格差が比較的小さく 1.1 から 2.0 程度、次いで韓国の 1.6 から 2.5、最も大きいのが中国の 2.8 から 4.0 となっている。

分野別、業種別の動きは様々であるが、製造品よりはサービス系で乖離が大きい。

国別には、分野別にみると、米国及びドイツは比較的安定した動きとなっている。素材、組立、産業向けサービスは、米国がそれぞれ 1.0~2.0、0.7~2.0、1.2~2.5 程度であり、ドイツはそれぞれ 0.7~1.4、1.0~1.6、1.5~2.5 程度で推移している。これに対して韓国は、素材は 1.0~1.5 程度であるが、加工・組立は 2.0~3.5 程度と米国、ドイツを大きく上回る。また産業向けサービスもおよそ 2.8~4.1 で推移しており、前の 2ヶ国より大きい。中国については、2008 年以前は素材が 2.0 程度であったのが 2009 年以降は 4.0 を上回っている。これに対して加工・組立は 2.0~3.0 程度であり、素材に比べると安定している。産業向けサービスは 2012 年まで 7 を上回るなど、非常に大きなものとなっている。

最後に、内外価格差の推移を視覚的に捉えるために、色分けを行った。図 2-3-5 が対米国、図 2-3-6 が対ドイツ、図 2-3-7 が対韓国、図 2-3-8 が対中国に関する結果である。こ

ここでは、内外価格差の水準を 0.5 未満、0.5 以上 0.85 未満、0.85 以上 1.15 未満、1.15 以上 1.5 未満、1.5 以上の 5 つに区分けして、該当する区分に以下に示す色を塗っている。

0.5未満	0.5以上0.85未満	0.85以上1.15未満	1.15以上1.5未満	1.5以上
-------	-------------	--------------	-------------	-------

既に述べたことと一部重複するが、図について簡単にコメントする。図 2-3- 5 からは、米国については、工業製品では 2008 年以前は 1 を下回る業種が多く、2009 年以後は 1 を上回る業種が増えていることが分かる。産業向けサービスについては、金融・保険を例外として、ほぼ 1 を上回っている。

図 2-3-6 からは、ドイツの工業製品の内外価格差は、1 を上回る業種と下回る業種がほぼ半々となっている。また米国と異なり、エネルギーは、1 を下回ることが多い。産業向けサービスについては、金融・保険、諸サービスを例外として、いずれの業種も毎年 1 を上回っている。

韓国の内外価格差（図 2-3-7）は、米国やドイツに比べ 1 を上回る業種が顕著に増えること、この状況は中国（図 2-3-8）では更に強いことも見てとれる。

図 2-3- 5 内外価格差の推移（2000年－2016年）、色分けによる検討：対米国

	対米国の内外価格差（倍）															
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2014年度	2016年度	
総合	1.21	1.09	1.08	1.32	1.36	1.26	1.22	1.23	1.43	1.77	1.87	1.96	1.97	1.59	1.59	
工業製品等	1.05	1.03	0.98	1.19	1.18	1.07	1.04	1.02	1.20	1.56	1.62	1.68	1.74	1.44	1.43	
素材	0.90	0.83	0.83	0.95	0.96	0.94	0.92	0.92	1.07	1.15	1.14	1.08	1.07	0.93	0.94	
繊維製品	0.98	0.96	0.86	0.83	0.81	0.73	0.68	0.70	0.85	1.08	0.87	0.93	0.89	0.78	0.75	
製材・木製品	0.53	0.48	0.46	0.52	0.55	0.53	0.57	0.53	0.58	0.54	0.43	0.46	0.42	0.36	0.38	
パルプ・紙・同製品	0.93	0.99	1.02	1.32	1.18	1.06	0.96	0.92	0.99	1.15	1.11	1.09	1.13	0.82	0.86	
化学製品	1.17	1.09	1.02	1.11	1.07	1.05	1.02	1.01	1.13	1.45	1.32	1.34	1.50	1.13	1.13	
プラスチック製品	0.33	0.28	0.47	0.54	0.55	0.55	0.53	0.44	0.52	0.74	0.74	0.63	0.70	0.56	0.72	
ゴム製品	0.83	0.83	0.68	0.85	0.85	0.71	0.87	0.88	1.18	1.39	1.36	1.58	1.43	1.19	1.20	
窯業・土石製品	1.16	0.97	1.07	1.21	1.14	1.10	1.04	0.97	1.04	1.36	1.31	1.31	1.17	0.94	1.04	
鉄鋼	0.93	0.74	0.70	0.74	0.79	0.82	0.73	0.77	1.09	0.96	0.76	0.71	0.61	0.56	0.60	
非鉄金属	1.28	1.29	1.39	1.43	1.55	1.60	1.78	1.82	1.86	1.81	2.35	1.97	1.95	1.65	1.63	
金属製品	0.27	0.27	0.29	0.37	0.34	0.32	0.31	0.31	0.35	0.33	0.36	0.43	0.42	0.39	0.40	
鉱産物	1.37	1.22	1.40	1.23	1.60	1.47	1.33	1.23	1.52	2.40	2.37	2.48	2.45	2.89	2.24	
スクラップ類	1.14	1.04	0.83	0.96	0.96	0.85	1.22	1.67	2.14	0.90	1.15	0.93	1.12	1.10	1.09	
加工・組立	0.91	0.81	0.71	0.81	0.84	0.81	0.80	0.80	0.85	1.30	1.62	2.00	2.00	1.31	1.37	
一般機器	0.98	0.83	0.76	0.79	0.83	0.82	0.83	0.88	0.96	1.01	1.23	1.43	1.45	0.94	0.96	
電気機器	0.98	1.05	0.96	1.27	1.13	1.07	0.99	1.08	1.19	1.48	1.62	1.71	1.57	1.12	1.14	
情報通信機器										3.26	4.11	5.33	5.59	3.04	3.31	
電子部品・デバイス	0.80	0.66	0.51	0.59	0.49	0.41	0.31	0.30	0.38	0.36	0.46	0.51	0.47	0.49	0.52	
輸送用機器	0.98	0.92	0.91	0.96	1.08	0.91	1.00	0.99	1.11	1.59	1.72	2.18	1.99	1.59	1.64	
精密機器	0.96	0.65	0.55	0.72	0.87	0.89	0.82	0.93	1.06	0.95	1.26	1.43	1.46	1.14	1.15	
エネルギー	1.82	2.04	1.87	1.99	1.93	1.52	1.45	1.43	1.79	2.61	2.50	2.45	2.72	2.44	2.38	
石油・石炭製品	2.09	2.33	2.33	2.35	2.03	1.45	1.29	1.37	1.72	1.71	1.71	1.56	1.53	1.57	1.85	
電力・都市ガス	1.45	1.65	1.23	1.59	1.82	1.60	1.63	1.49	1.87	4.42	4.09	4.26	5.12	4.22	3.46	
（大口電力）	1.11	1.02	0.76	1.10	1.61	1.46	1.64	1.61	2.03	5.31	4.44	4.50	4.70	3.42	2.79	
（大口都市ガス）	1.36	2.39	1.79	2.61	2.28	1.42	1.24	1.10	1.42	2.33	2.53	2.76	4.43	4.74	3.43	

(続き) 内外価格差の推移 (2000年-2016年)、色分けによる検討：対米国

	対米国の内外価格差 (倍)														
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2014年度	2016年度
産業向けサービス	1.56	1.22	1.32	1.60	1.76	1.66	1.61	1.69	1.93	2.17	2.34	2.48	2.39	1.88	1.89
金融・保険	0.49	0.44	0.55	0.67	0.54	0.44	0.35	0.33	0.45	0.46	0.50	0.55	0.61	0.42	0.41
不動産	3.14	1.99	2.45	2.71	2.71	2.63	3.02	2.73	3.64	3.06	2.75	3.55	3.38	2.23	2.22
運輸	1.50	1.34	1.30	1.63	1.58	1.56	1.50	1.60	1.65	1.56	1.41	1.18	1.25	0.85	0.88
情報通信	1.49	1.39	1.44	1.73	1.61	1.31	1.30	1.44	1.65	2.02	2.47	2.82	2.75	2.47	2.33
広告				3.52	3.56	3.39	3.27	3.23	3.53	4.19	4.55	4.78	4.39	3.76	3.92
リース・レンタル					1.01	1.07	1.56	1.47	1.36	1.15	1.24	1.32	1.30	0.77	0.73
諸サービス	0.99	0.81	0.81	1.00	1.29	1.29	1.16	1.36	1.36	1.74	2.10	2.20	2.14	1.79	1.81

(出所) 2-2 で推計した購買力平価と為替レート (表 2-8-3) より作成

図 2-3- 6 内外価格差の推移（2000 年－2016 年）、色分けによる検討：対ドイツ

	対ドイツの内外価格差（倍）														
	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2014 年度	2016 年度
総合	1.56	1.36	1.24	1.21	1.20	1.21	1.12	1.09	1.17	1.46	1.55	1.56	1.71	1.24	1.57
工業製品等	1.38	1.19	1.12	1.07	1.03	1.00	0.94	0.85	0.92	1.17	1.26	1.27	1.35	1.07	1.26
素材	1.50	1.29	1.12	1.06	1.01	0.99	0.91	0.84	0.94	1.07	1.19	1.20	1.29	1.08	1.16
繊維製品	0.65	0.56	0.66	0.56	0.54	0.50	0.47	0.48	0.55	0.97	1.03	1.24	1.20	0.94	1.05
製材・木製品		0.36	0.47	0.42	0.44	0.41	0.39	0.34	0.38	0.58	0.54	0.46	0.52	0.46	0.57
パルプ・紙・同製品	1.05	0.76	0.53	0.50	0.47	0.45	0.42	0.38	0.41	0.54	0.53	0.57	0.67	0.51	0.61
化学製品	1.77	1.60	1.58	1.58	1.46	1.45	1.33	1.22	1.34	1.26	1.38	1.47	1.59	1.34	1.36
プラスチック製品	1.25	1.14	1.03	0.80	0.93	0.97	0.91	0.67	0.55	0.80	0.83	0.70	0.80	0.65	0.63
ゴム製品	3.08	3.51	3.47	2.70	2.66	2.11	2.31	2.13	2.55	3.56	4.19	3.70	4.26	3.11	3.33
窯業・土石製品	2.08	2.03	1.02	0.93	0.85	0.81	0.74	0.65	0.70	0.76	1.24	1.17	1.07	0.71	0.89
鉄鋼	0.89	0.84	0.82	0.85	0.86	0.91	0.77	0.76	0.95	1.12	1.07	1.08	1.19	1.06	1.11
非鉄金属	0.74	0.69	0.89	0.97	0.90	0.83	0.92	0.93	0.92	0.83	1.11	1.23	1.37	1.17	1.29
金属製品	1.62	1.29	1.27	1.14	1.08	1.07	0.93	0.79	0.86	1.19	1.43	1.39	1.38	1.25	1.47
鉱産物	10.24	2.06	2.53	2.40	2.30	2.28	1.69	1.49	1.62	1.09	1.65	1.59	1.75	1.25	1.30
スクラップ類	0.61	0.32	0.39	0.41	0.30	0.39	0.44	0.71	1.04	0.54	0.74	1.06	1.13	1.02	1.18
加工・組立	1.40	1.13	1.25	1.12	1.11	1.18	1.19	1.06	1.05	1.22	1.57	1.67	1.79	1.28	1.64
一般機器	1.21	1.17	1.01	0.98	0.89	0.92	0.98	0.88	0.96	1.15	1.44	1.44	1.59	1.08	1.32
電気機器	3.20	2.87	3.01	2.30	2.00	2.09	2.11	1.84	2.02	1.51	1.83	1.86	1.74	1.23	1.45
情報通信機器										2.39	3.14	3.97	4.14	2.65	3.91
電子部品・デバイス	0.94	0.62	0.60	0.48	0.53	0.49	0.41	0.60	0.48	0.23	0.31	0.33	0.31	0.35	0.44
輸送用機器	0.98	1.39	1.42	1.04	1.07	1.06	1.15	1.05	1.09	0.87	1.03	1.02	1.18	0.67	0.86
精密機器	2.43	2.09	3.01	2.68	2.80	2.94	2.68	2.43	2.46	2.31	2.80	2.87	3.14	2.79	3.32
エネルギー	1.16	1.08	0.89	1.02	0.99	0.88	0.78	0.68	0.75	1.31	0.99	0.91	0.94	0.88	1.11
石油・石炭製品	0.84	0.95	0.79	0.93	0.93	0.92	0.82	0.73	0.88	0.69	0.97	0.84	0.82	0.82	0.92
電力・都市ガス	1.56	1.24	1.04	1.13	1.05	0.84	0.74	0.62	0.61	2.57	1.03	1.05	1.18	1.01	1.51
（大口電力）	0.91	0.41	0.65	0.72	0.66	0.65	0.53	0.46	0.37	1.86	0.79	0.72	0.80	0.70	0.69
（大口都市ガス）	0.70	0.56	1.02	1.36	1.31	0.69	0.67	0.56	0.61	0.83	1.14	1.44	1.70	1.40	2.57

(続き) 内外価格差の推移 (2000年-2016年)、色分けによる検討: 対ドイツ

	対ドイツの内外価格差 (倍)														
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2014年度	2016年度
産業向けサービス	1.97	1.74	1.50	1.51	1.58	1.65	1.52	1.63	1.71	2.00	2.09	2.11	2.38	1.55	2.14
金融・保険	0.27	0.20	0.18	0.21	0.20	0.20	0.16	0.15	0.18	0.31	0.39	0.40	0.48	0.39	0.47
不動産	2.98	2.39	3.62	3.77	3.78	3.85	4.23	4.68	5.01	6.34	6.05	6.20	7.26	4.03	6.52
運輸	2.50	2.34	1.75	1.59	1.58	1.88	1.67	1.85	1.79	1.66	1.95	1.84	2.18	1.67	2.14
情報通信	2.31	2.41	1.51	1.61	1.75	1.53	1.62	1.65	1.55	1.84	2.01	2.25	2.46	1.94	2.28
広告				1.85	1.77	2.41	2.23	2.04	2.07	2.13	2.59	2.37	2.54	2.21	2.85
リース・レンタル					1.00	0.98	1.52	1.39	1.14	1.22	1.58	1.82	1.83	1.23	1.48
諸サービス	0.48	0.42	0.38	0.37	0.38	0.39	0.35	0.38	0.37	0.46	0.53	0.53	0.56	0.34	0.40

(出所) 2-2 で推計した購買力平価と為替レート (表 2-8-3) より作成

図 2-3- 7 内外価格差の推移（2000年－2016年）、色分けによる検討：対韓国

	対韓国の内外価格差（倍）															
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2014年度	2016年度	
総合	2.60	2.57	2.31	2.46	2.39	2.05	1.85	1.92	2.57	2.81	2.89	2.80	2.83	1.89	2.10	
工業製品等	2.14	2.06	1.92	1.97	1.84	1.64	1.47	1.50	2.11	2.01	2.11	2.07	2.16	1.48	1.57	
素材	1.52	1.52	1.32	1.46	1.36	1.19	1.10	1.05	1.35	1.61	1.57	1.55	1.60	1.19	1.33	
繊維製品	1.01	1.00	0.92	0.81	0.85	0.77	0.65	0.69	1.04	1.53	1.61	1.43	1.46	1.08	1.22	
製材・木製品	1.21	1.31	1.20	1.25	1.19	1.04	1.11	1.04	1.25	1.54	1.60	1.51	1.48	1.11	1.23	
パルプ・紙・同製品	1.73	1.62	1.42	1.56	1.41	1.25	1.11	1.07	1.20	1.46	1.46	1.52	1.62	1.17	1.25	
化学製品	1.27	1.26	1.14	1.17	1.13	1.02	0.97	0.92	1.04	1.39	1.40	1.42	1.50	1.24	1.39	
プラスチック製品	0.88	0.86	0.67	0.62	0.62	0.58	0.58	0.44	0.59	1.08	0.93	0.88	0.96	0.62	0.71	
ゴム製品	1.56	1.83	1.77	1.37	1.37	1.05	1.14	1.12	1.42	1.51	1.38	1.49	1.54	1.17	1.34	
窯業・土石製品	2.90	2.78	2.30	2.23	2.18	1.80	1.59	1.54	2.11	2.47	2.52	2.48	2.50	1.81	2.05	
鉄鋼	1.21	1.19	1.02	1.18	1.10	0.96	0.92	0.86	1.11	1.22	1.13	1.07	1.01	0.76	0.89	
非鉄金属	1.24	1.14	1.01	1.01	0.88	0.92	0.84	0.91	1.02	1.29	1.32	1.26	1.41	1.18	1.26	
金属製品	1.73	1.93	1.75	1.99	1.91	1.68	1.60	1.52	1.88	3.12	3.17	2.92	3.01	2.47	2.83	
鉱産物	5.24	5.43	3.68	3.23	3.31	2.73	1.96	1.76	2.18	2.41	2.14	2.12	2.66	1.89	1.61	
スクラップ類	0.46	0.42	0.42	0.53	0.51	0.48	0.46	0.62	0.74	0.86	0.91	0.83	0.92	0.83	0.91	
加工・組立	3.54	3.23	3.16	3.12	2.98	2.51	2.27	2.63	3.63	2.87	3.16	3.27	3.45	2.15	2.32	
一般機器	3.29	2.88	2.16	2.04	2.07	1.95	1.78	1.79	2.23	3.07	3.33	3.33	3.46	2.28	2.46	
電気機器	2.42	2.24	2.07	1.90	1.64	1.41	1.24	1.40	1.69	2.56	2.64	2.52	2.42	1.50	1.74	
情報通信機器										4.17	5.40	6.64	7.87	3.41	3.77	
電子部品・デバイス	4.42	4.56	5.19	5.52	5.50	4.95	4.54	5.18	6.43	3.04	3.24	2.64	2.52	1.26	1.13	
輸送用機器	1.70	1.49	1.34	1.33	1.44	1.13	1.06	0.98	1.11	1.34	1.48	1.55	1.59	1.10	1.02	
精密機器	6.05	5.06	4.71	6.86	7.29	5.83	5.10	5.73	8.11	7.04	5.52	5.93	5.88	4.83	5.37	
エネルギー	1.52	1.81	1.64	1.89	1.86	1.87	1.58	1.45	2.06	1.68	1.71	1.64	1.71	1.44	1.38	
石油・石炭製品	0.65	0.79	0.71	0.78	0.68	0.71	0.67	0.64	0.80	0.77	0.81	0.81	0.82	0.71	0.75	
電力・都市ガス	2.71	3.20	2.91	3.13	3.19	3.18	2.61	2.37	3.46	3.51	3.54	3.31	3.52	2.92	2.68	
（大口電力）	3.05	3.76	3.41	3.26	3.47	3.87	3.12	2.91	4.28	4.26	4.04	4.17	4.36	3.54	3.27	
（大口都市ガス）	1.21	0.86	0.83	1.37	1.05	0.71	0.67	0.62	0.93	1.21	1.28	1.21	1.39	1.07	0.83	

(続き) 内外価格差の推移 (2000年-2016年)、色分けによる検討：対韓国

	対韓国の内外価格差 (倍)															
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2014年度	2016年度	
産業向けサービス	3.66	3.76	3.20	3.52	3.57	2.92	2.68	2.80	3.54	4.28	4.34	4.17	4.08	2.63	3.07	
金融・保険	0.77	0.67	0.62	0.71	0.71	0.57	0.50	0.47	0.72	1.14	1.29	1.35	1.58	1.27	1.16	
不動産	0.00	0.00	0.00	3.32	3.18	2.97	3.17	3.54	4.57	5.73	5.79	6.41	6.57	4.22	5.19	
運輸	3.57	3.55	3.11	3.62	3.64	3.17	2.96	2.94	3.37	4.65	3.52	3.92	2.95	2.59	3.06	
情報通信	4.15	4.73	4.04	4.05	3.37	2.87	2.45	2.24	3.49	4.84	5.67	5.84	6.16	3.36	3.86	
広告				5.47	5.47	3.68	3.40	3.87	4.73	3.44	3.01	1.71	1.77	0.97	1.23	
リース・レンタル					0.57	0.57	0.79	0.39	0.49	1.11	1.08	1.48	1.30	0.75	0.93	
諸サービス	4.65	4.50	3.78	3.84	3.94	2.94	2.57	2.85	3.39	4.22	4.42	4.24	4.24	2.47	2.72	

(出所) 2-2 で推計した購買力平価と為替レート (表 2-8-3) より作成

図 2-3- 8 内外価格差の推移（2000 年－2016 年）、色分けによる検討：対中国

	対中国の内外価格差（倍）														
	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2014 年度	2016 年度
総合	4.12	3.91	3.71	3.98	4.46	4.29	4.35	4.21	4.07	4.44	4.61	4.45	4.13	2.61	2.87
工業製品等	2.56	2.40	2.13	2.33	2.13	2.05	1.96	1.84	1.95	2.13	2.30	2.29	2.20	1.65	1.83
素材	2.16	2.04	2.05	2.13	2.00	1.95	1.96	1.85	1.96	1.90	1.93	1.93	1.86	1.53	1.69
繊維製品	3.76	3.59	3.52	3.48	2.87	2.98	2.71	2.88	3.05	2.99	2.91	3.03	2.74	2.14	2.27
製材・木製品	1.26	1.44	1.44	1.55	1.47	1.39	1.50	1.31	1.24	1.22	1.14	1.19	1.14	0.91	1.25
パルプ・紙・同製品	2.03	1.84	2.24	2.37	2.16	2.03	1.78	1.78	1.66	1.86	1.83	1.86	1.95	1.36	1.76
化学製品	2.28	1.87	1.49	1.61	1.53	1.55	1.44	1.35	1.44	1.48	1.46	1.57	1.61	1.46	1.43
プラスチック製品	0.70	0.66	0.86	1.11	0.99	1.12	1.04	0.89	1.00	1.41	1.31	1.40	1.31	1.01	1.08
ゴム製品	6.37	5.86	5.52	6.12	6.20	5.34	6.95	6.29	6.98	2.32	2.23	2.14	1.92	1.44	1.66
窯業・土石製品	3.22	3.46	3.41	3.23	2.87	2.70	2.55	2.41	2.35	3.08	3.28	3.21	2.91	2.65	2.91
鉄鋼	1.20	1.01	0.95	1.02	1.20	1.30	1.32	1.29	1.33	1.53	1.56	1.66	1.71	1.53	1.71
非鉄金属	1.48	1.37	1.39	1.45	1.43	1.43	1.32	1.37	1.43	1.30	1.69	1.40	1.24	1.10	1.28
金属製品	3.77	3.55	4.38	3.81	3.56	3.24	3.58	3.17	3.21	3.09	3.02	2.84	2.65	1.94	2.16
鉱産物	3.26	3.06	2.44	2.91	2.80	2.74	3.16	2.99	2.84	3.38	2.80	2.37	2.17	1.81	1.72
スクラップ類	0.70	0.60	0.60	0.76	0.77	0.70	0.67	0.78	0.86	0.76	0.84	0.82	0.62	0.72	0.58
加工・組立	2.15	2.01	1.95	2.48	2.63	2.57	2.40	2.23	2.22	2.84	3.23	3.29	3.22	2.21	2.50
一般機器	3.12	2.76	2.67	2.94	2.93	2.89	2.49	2.44	2.48	2.92	3.26	3.47	3.46	2.66	2.93
電気機器	3.73	2.99	2.98	3.12	2.85	2.78	2.95	2.92	2.88	2.11	2.22	2.27	2.08	1.21	1.50
情報通信機器										1.12	1.35	1.41	1.42	1.33	1.64
電子部品・デバイス	0.88	0.81	0.90	1.70	2.17	2.01	1.89	1.59	1.73	1.63	2.06	1.84	1.65	1.31	1.49
輸送用機器	2.26	2.02	1.98	2.33	2.63	2.31	2.59	2.27	2.29	4.36	5.67	5.53	5.42	3.99	4.45
精密機器			1.26	1.34	1.43	1.45	1.54	1.50	1.44	0.70	0.84	0.89	0.86	0.58	0.64
エネルギー	4.67	4.22	2.70	2.59	1.97	1.84	1.63	1.49	1.69	1.66	1.76	1.79	1.69	1.38	1.51
石油・石炭製品	2.44	2.64	2.20	2.10	1.93	1.73	1.62	1.51	1.69	1.41	1.46	1.54	1.34	1.19	1.39
電力・都市ガス	7.72	6.37	3.37	3.13	2.02	1.97	1.64	1.48	1.68	2.15	2.35	2.30	2.39	1.78	1.75
(大口電力)	3.43	2.89	1.43	1.22	0.71	0.81	0.71	0.69	0.79	1.58	1.74	1.72	1.78	1.66	1.62
(大口都市ガス)	3.01	2.27	1.56	2.43	1.80	1.25	0.61	0.53	0.68	1.60	1.64	1.78	2.03	1.31	0.96

(続き) 内外価格差の推移 (2000年-2016年)、色分けによる検討：対中国

	対中国の内外価格差 (倍)														
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2014年度	2016年度
産業向けサービス	7.69	7.35	7.32	7.49	9.44	9.07	9.44	9.26	8.59	8.76	8.91	8.47	7.72	4.39	4.82
金融・保険	0.88	0.77	0.70	0.83	0.90	0.91	0.77	0.73	0.83	1.09	1.09	1.13	1.13	0.93	1.00
不動産	5.00	4.15	3.59	3.72	3.18	3.09	3.95	3.41	4.23	5.55	4.58	4.52	4.30	2.57	3.55
運輸	4.83	4.02	4.02	3.96	4.41	3.94	3.79	3.10	3.11	3.51	3.94	4.16	3.40	3.00	2.83
情報通信	7.46	7.84	6.58	6.13	7.35	6.92	8.17	7.33	6.71	7.12	7.58	7.84	7.61	5.67	6.68
広告				56.37	57.09	51.97	50.33	46.09	36.58	20.09	21.31	22.50	21.96	7.75	8.62
リース・レンタル					1.13	1.33	1.99	1.84	1.76	2.80	2.47	2.22	1.81	0.90	0.71
諸サービス	14.83	14.52	14.10	11.75	10.49	10.96	10.70	11.82	11.26	11.34	11.53	10.64	8.99	5.33	5.36

(出所) 2-2 で推計した購買力平価と為替レート (表 2-8-3) より作成

2-4 内外価格差の変化率と要因分解

本節では、内外価格差の変化率を購買力平価による寄与と為替レートによる寄与に分解した結果を示す。

2-4-1 要因分解の方法

いま、内外価格差を N とすると、その変化率は、

$$\frac{N_1}{N_0} - 1 \quad (2-6)$$

と表現される。添え字の 0 と 1 は、期間をあらわす。また、為替レートを E 、購買力平価を P とすると、

$$N = \frac{P}{E} \quad (2-7)$$

であり、これを(2-6)式に代入すると、次のように変形できる。

$$\begin{aligned} \text{内外価格差の変化率} &= \frac{P_1/E_1}{P_0/E_0} - 1 \\ &= \frac{E_0}{E_1} \left(\frac{P_1}{P_0} \right) - 1 \\ &= \frac{E_0}{E_1} \left(\frac{P_1}{P_0} - 1 \right) + \frac{E_0}{E_1} - 1 \\ &= \frac{E_0}{E_1} \left(\frac{P_1}{P_0} - 1 \right) - \frac{E_0}{E_1} \left(\frac{E_1}{E_0} - 1 \right) \end{aligned} \quad (2-8)$$

以下の分析では、(2-8)式の第 1 項を購買力平価の寄与、第 2 項を為替レートの寄与として扱う。

2-4-2 要因分解の結果

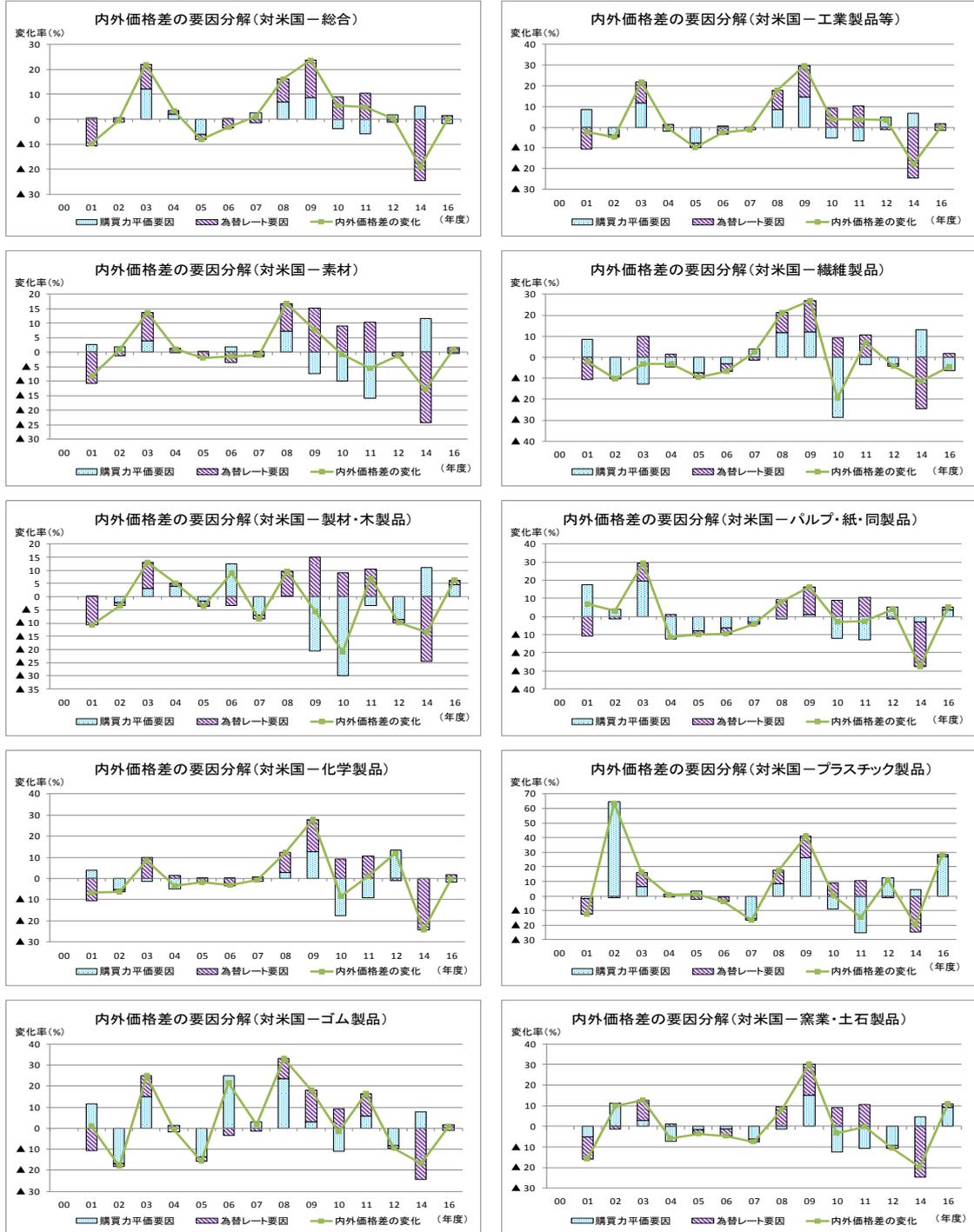
(1) 対米国

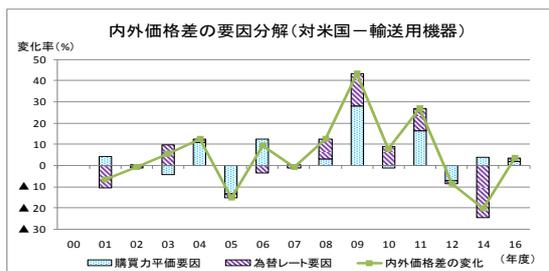
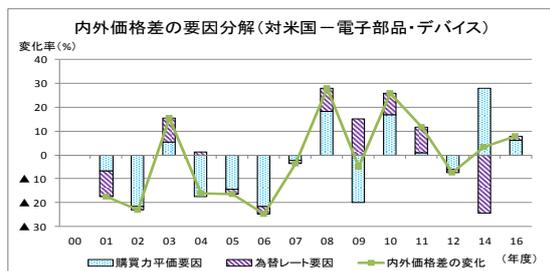
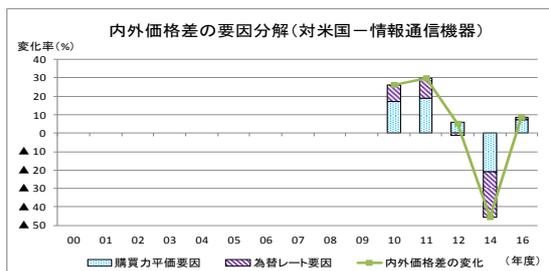
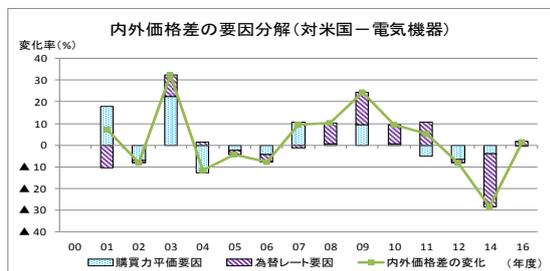
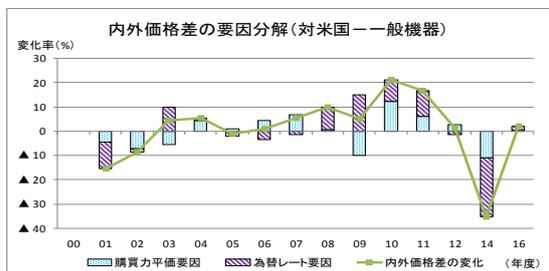
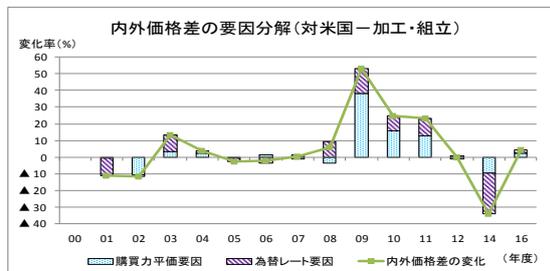
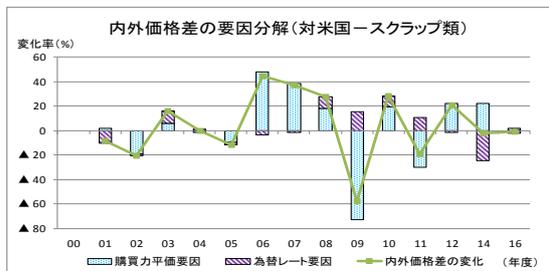
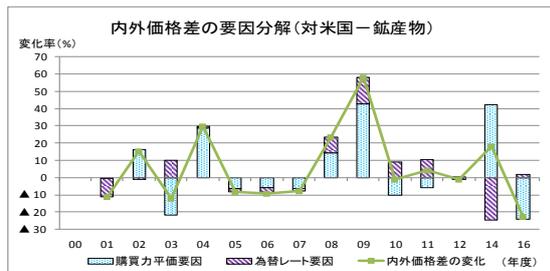
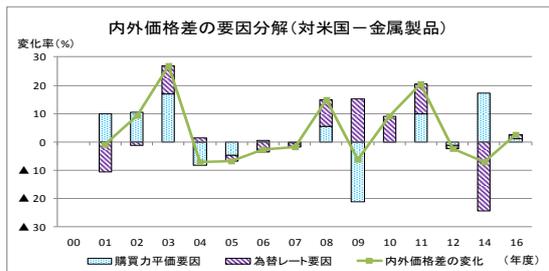
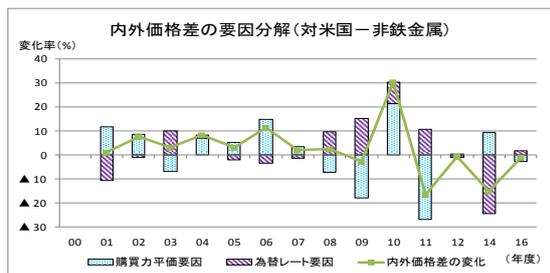
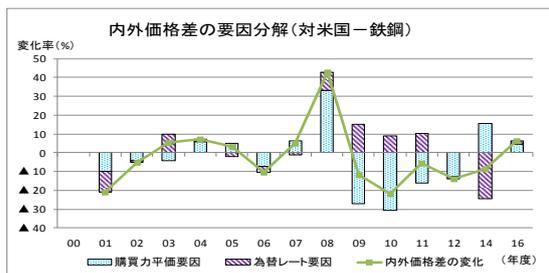
図 2-4-1 は、米国との内外価格差の変化率を分解した結果である。総合で見ると、内外価格差の変動要因としては、どちらかと言えば、為替レートの影響が大きいように見てとれる。工業製品等でみても依然として為替レートの影響が大きいようであるが、素材と加工・組立に分けると購買力平価要因がある程度の寄与を果たしていると言える。特に 2009 年から 2011 年の期間については、購買力平価要因は素材がマイナス、加工・組立がプラスに寄与しており、工業製品全体で見ると相殺された形になるが、個別には一定の大きさを持つ業種も少なくない。

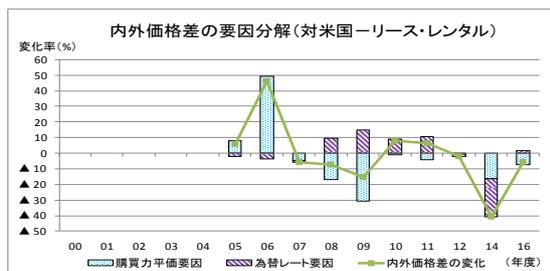
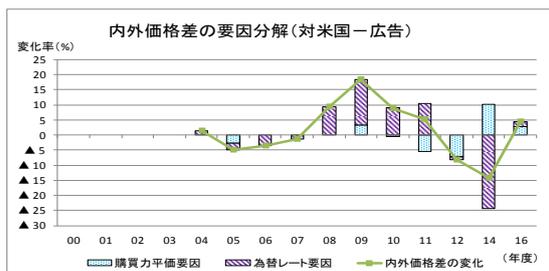
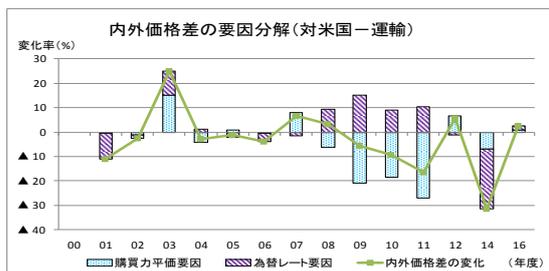
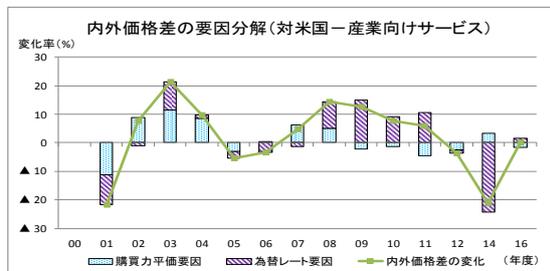
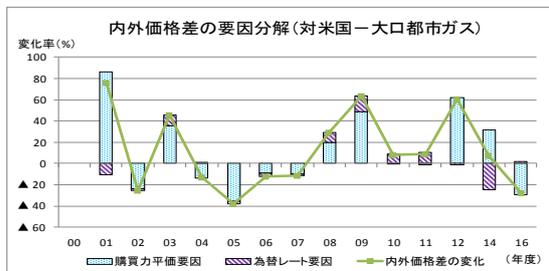
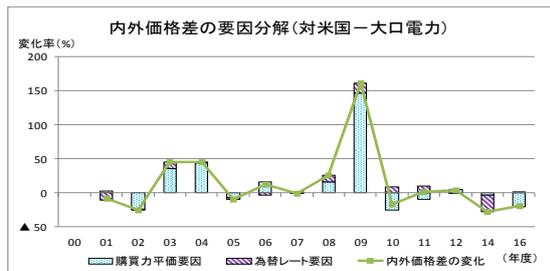
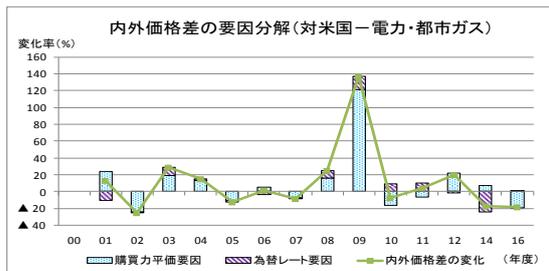
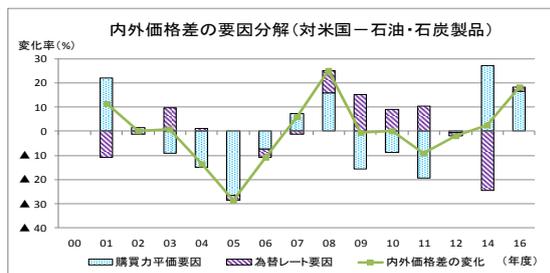
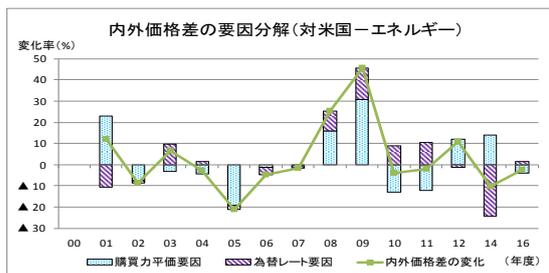
エネルギーについても購買力平価要因が大きく、特に、電力・都市ガス、金融・保険など

では、2014年などの一時期を除けば、支配的な役割を果たしている。

図 2-4-1 内外価格差の要因分解：対米国









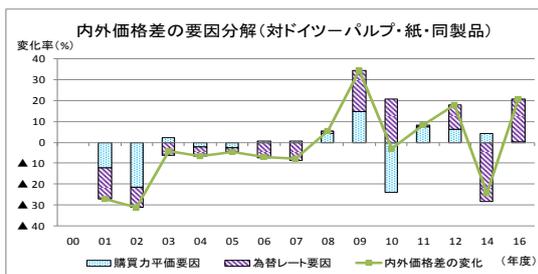
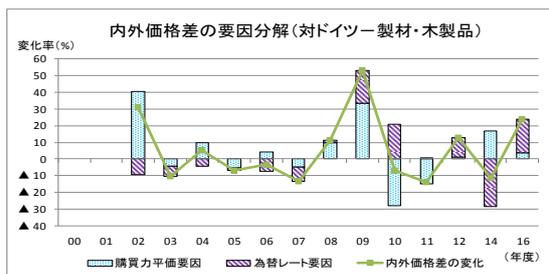
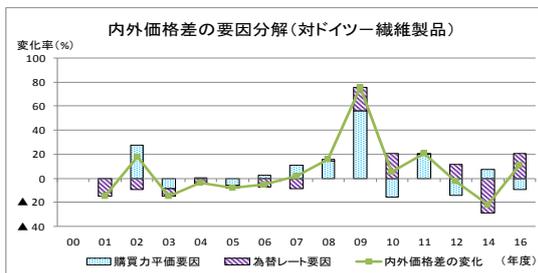
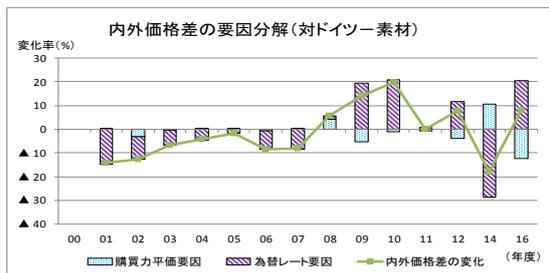
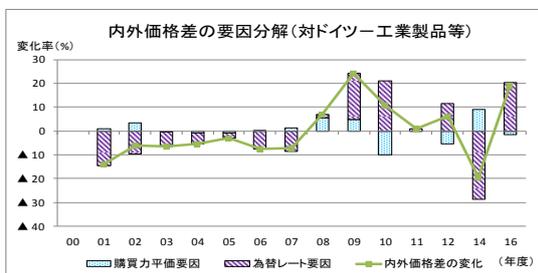
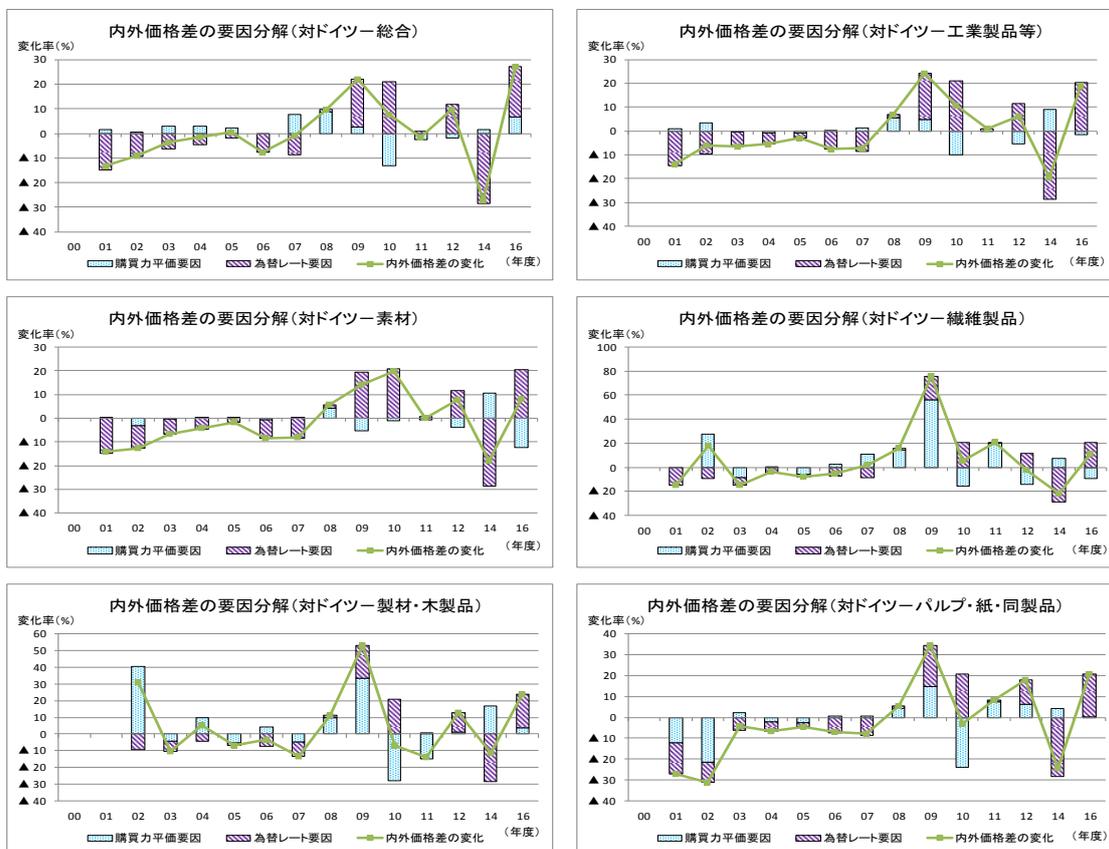
(出所) 2-2 で推計した購買力平価と為替レート (表 2-8-3) より作成

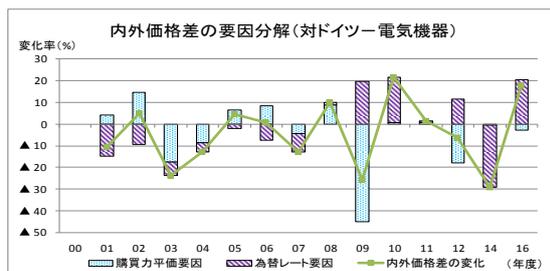
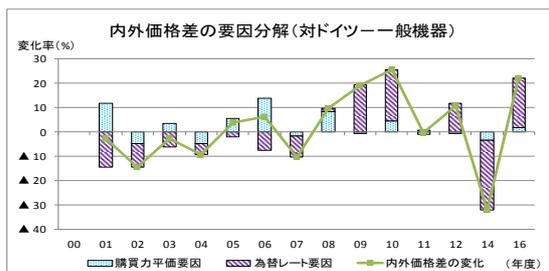
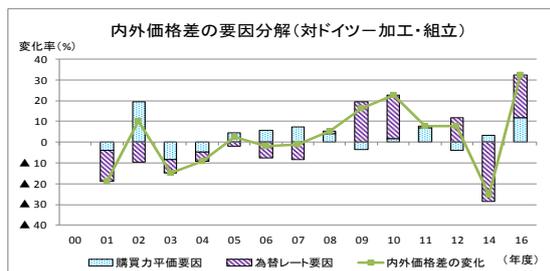
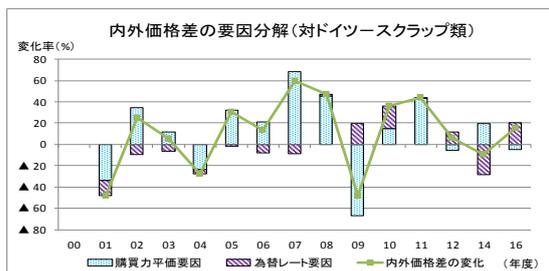
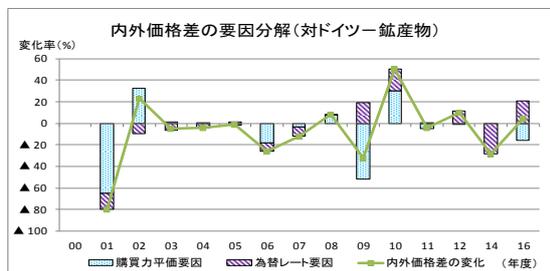
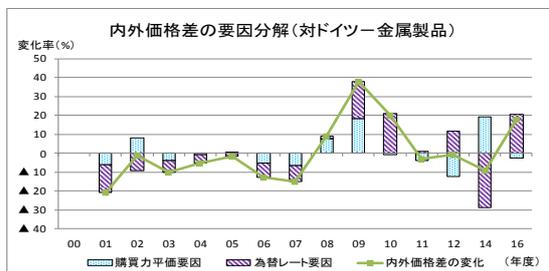
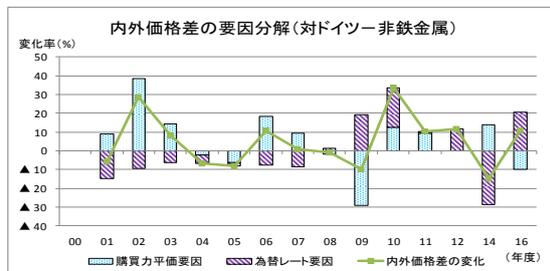
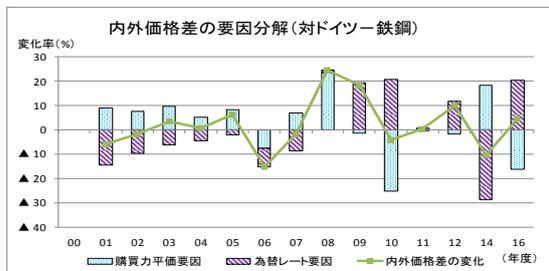
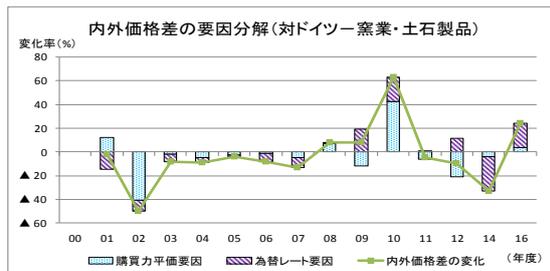
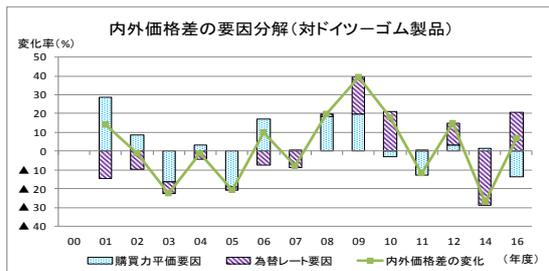
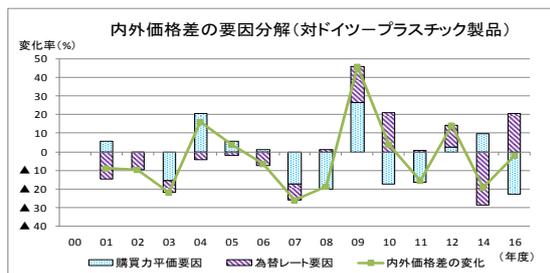
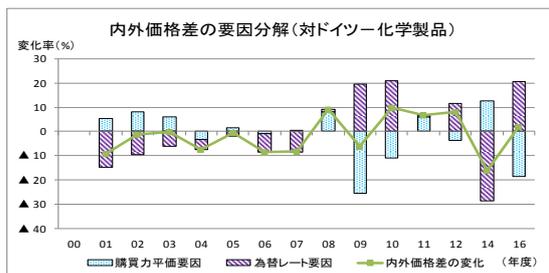
(2) 対ドイツ

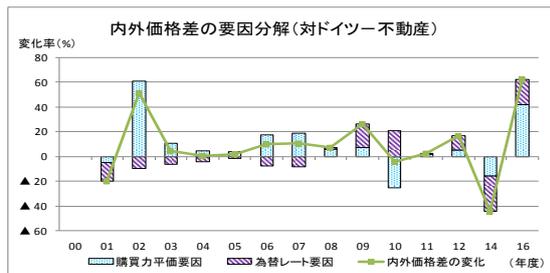
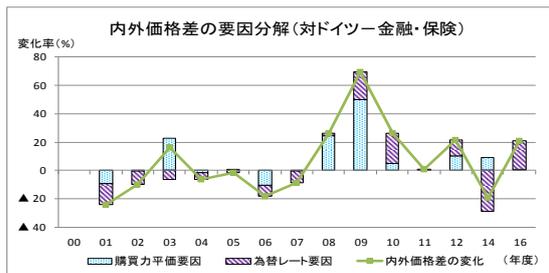
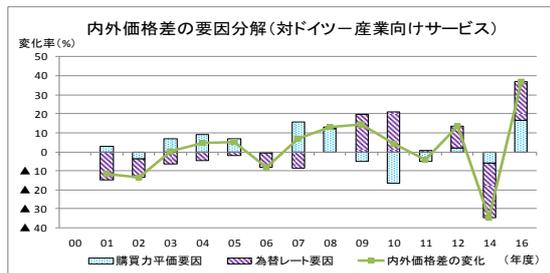
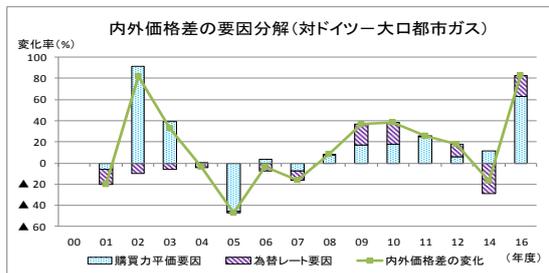
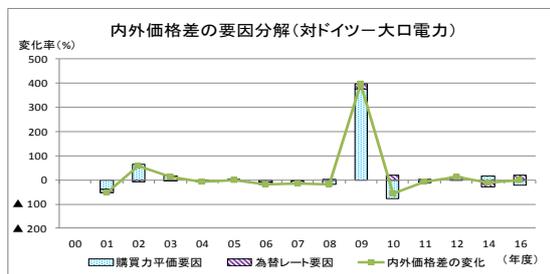
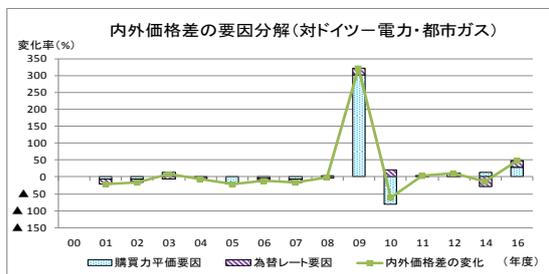
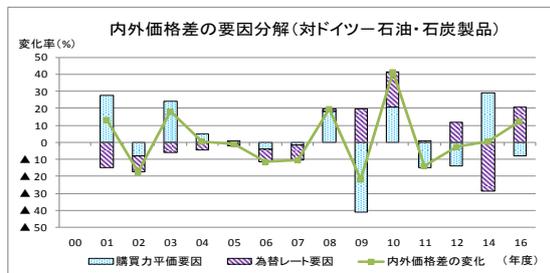
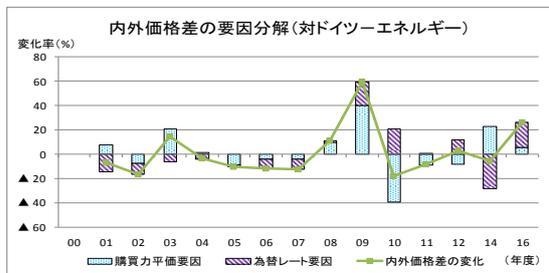
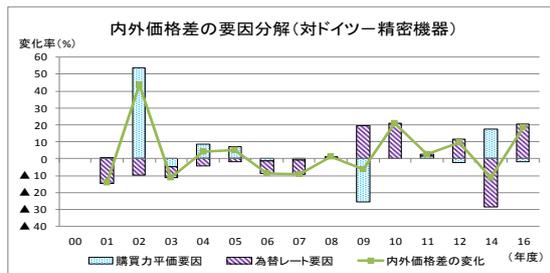
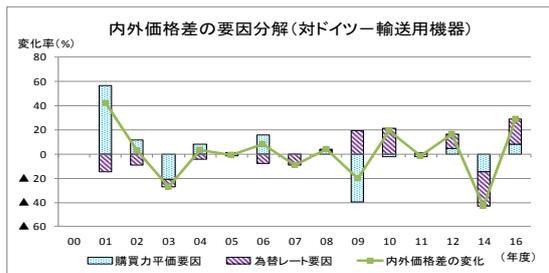
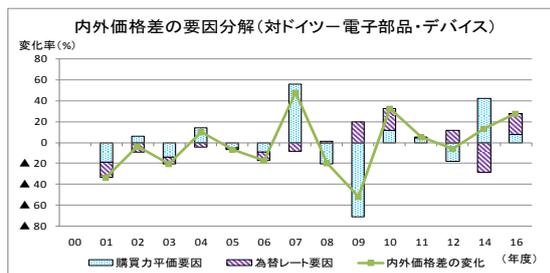
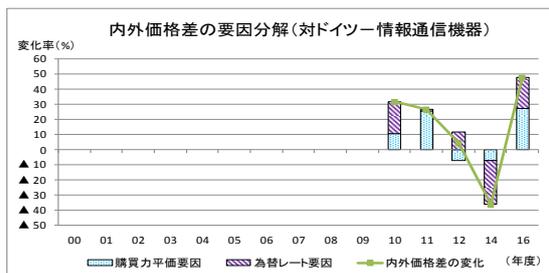
図 2-4-2 は、ドイツとの内外価格差の変化率を分解した結果である。米国と同様に、総合及び工業製品等では、為替レートの影響が強く出ている。

分野別には、素材においては、為替レート要因が支配的であるが、業種の内訳をみると、繊維製品、製材・木製品、プラスチック製品、鉄鋼など、購買力平価要因が同等かそれ以上に影響している業種もある。加工・組立では、やはり全体としては為替レート要因が支配的であるが、電子部品・デバイスなどでは購買力平価要因が大きくなっている。産業向けサービスについては、金融・保険、不動産などで購買力平価要因がやや大きい。

図 2-4-2 内外価格差の要因分解：対ドイツ









(出所) 2-2 で推計した購買力平価と為替レート (表 2-8-3) より作成

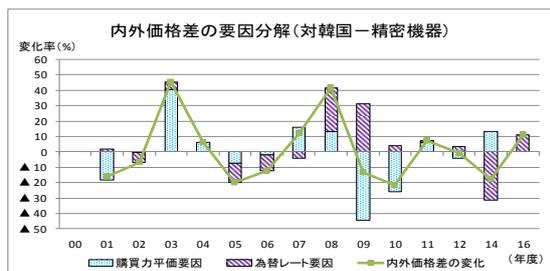
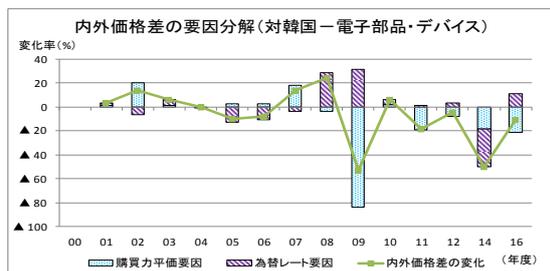
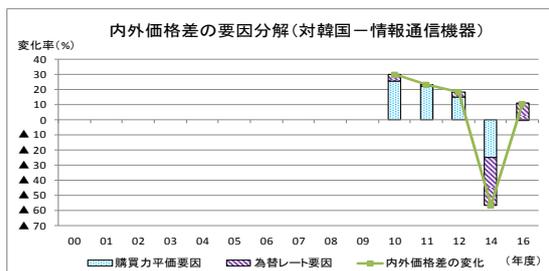
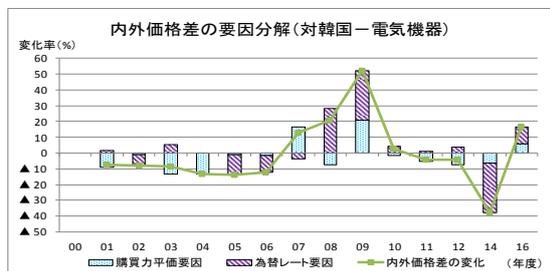
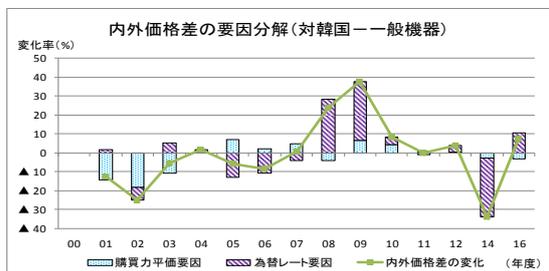
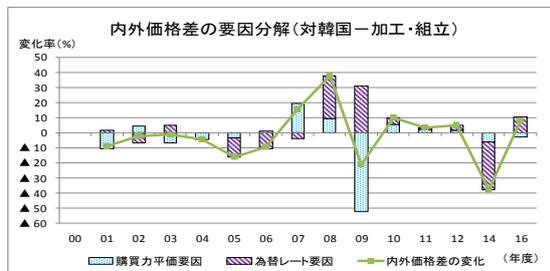
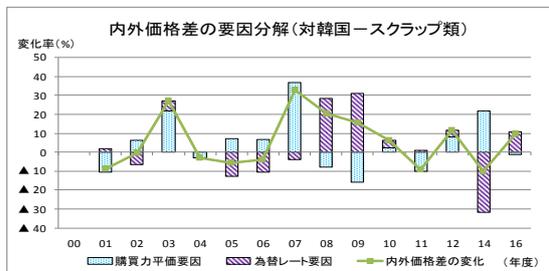
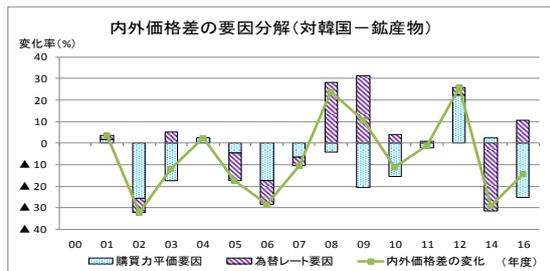
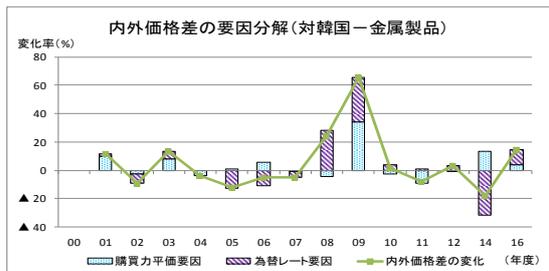
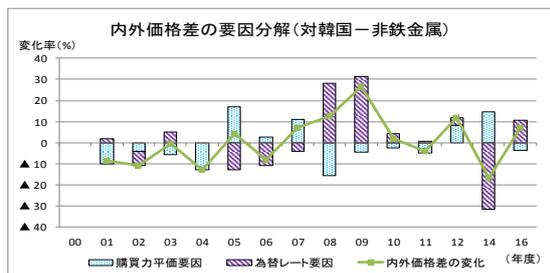
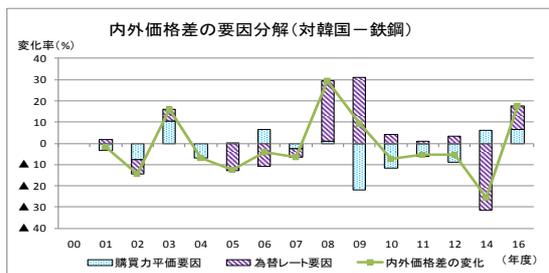
(3) 対韓国

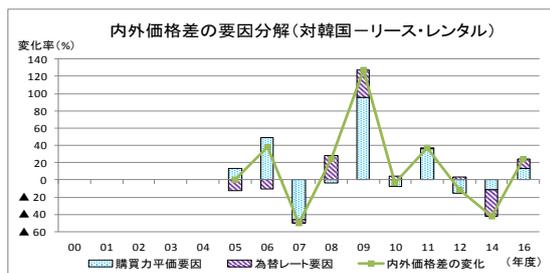
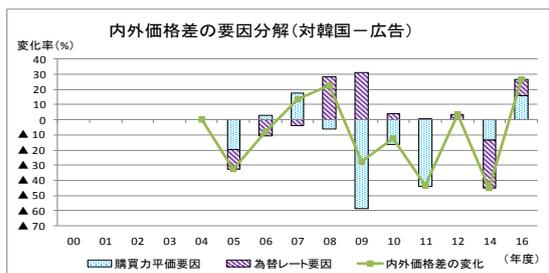
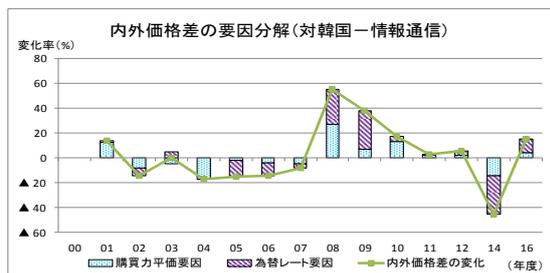
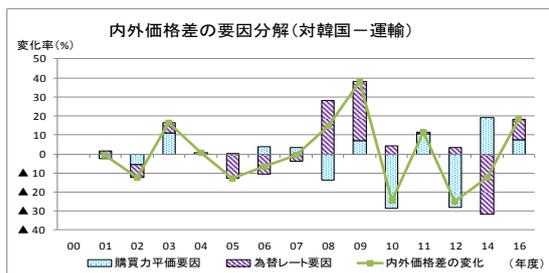
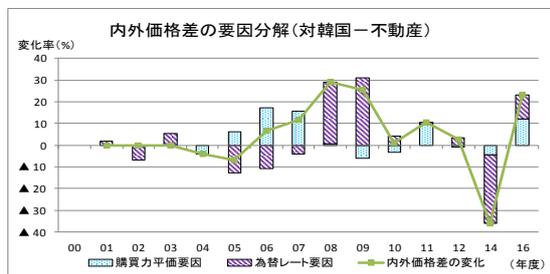
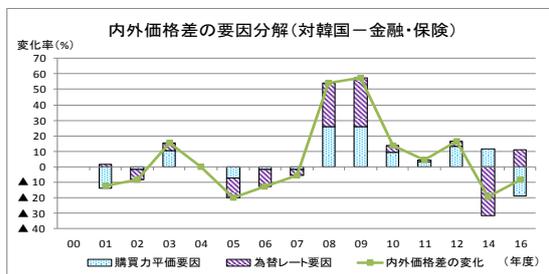
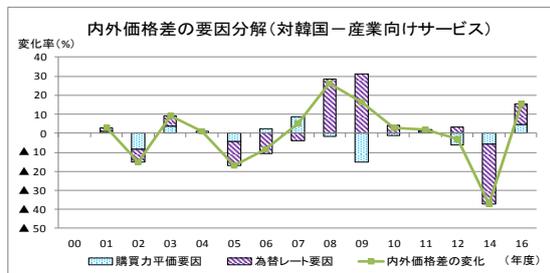
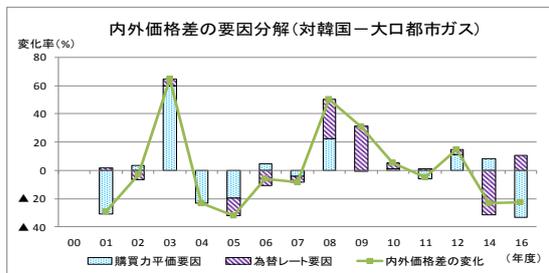
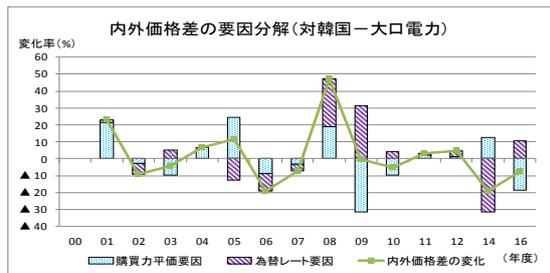
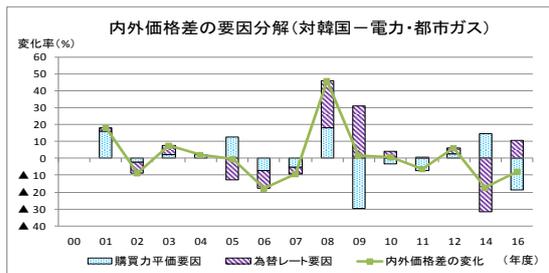
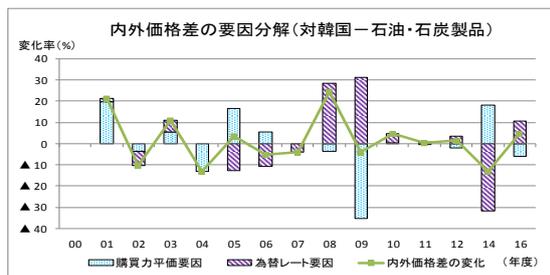
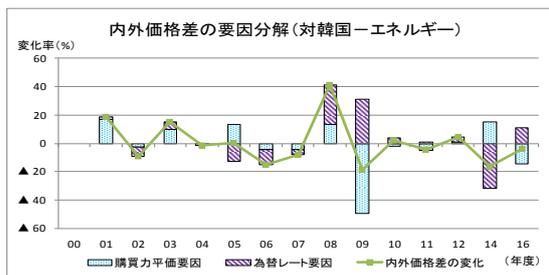
図 2-4- 3 は、韓国との内外価格差の変化率を分解した結果である。総合と工業製品等はよく似た傾向を示しており、概ね為替レート要因が支配的であるが、2009 年については、購買力平価要因が内外価格差の変化を大きく押し下げている。2009 年について分野別にみると、購買力平価要因がマイナスに寄与しているのは加工・組立であり、中でも寄与が大きいのは電子部品・デバイス、精密機器となっている。

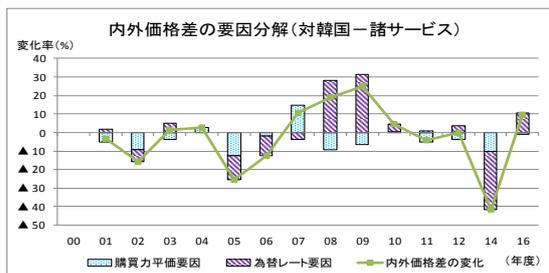
個別の業種毎に見ていくと、韓国では工業製品については、購買力平価要因と為替レート要因が比較的均等に影響している。産業向けサービスは、全体では為替レート要因が支配的だが、広告、リース・レンタルでは購買力平価要因が大きい。この 2 業種は、2009 年において、広告の購買力平価要因がマイナス 60%程度、リース・レンタルが 100%程度と逆方向に影響しているのも特徴的である。

図 2-4- 3 内外価格差の要因分解：対韓国







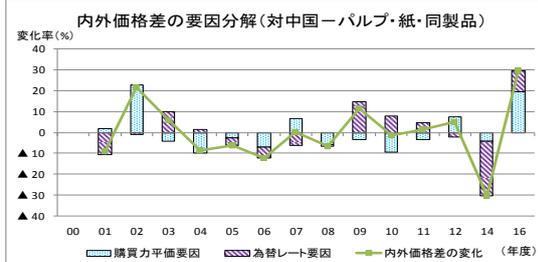
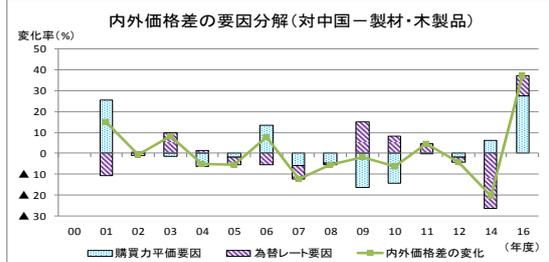
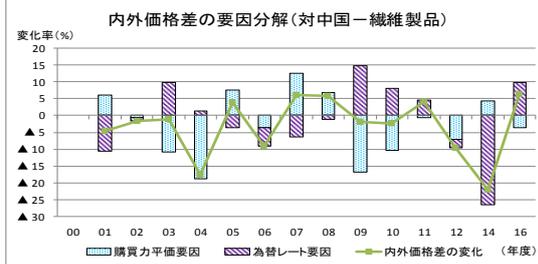
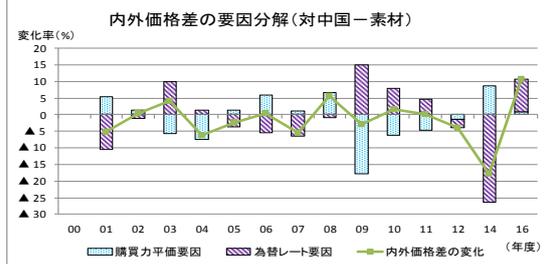
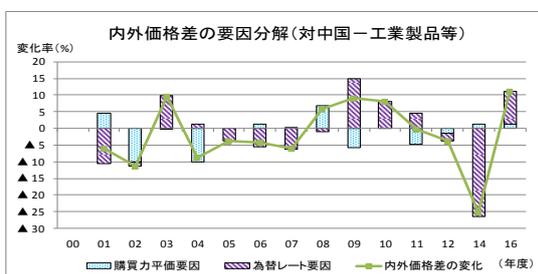
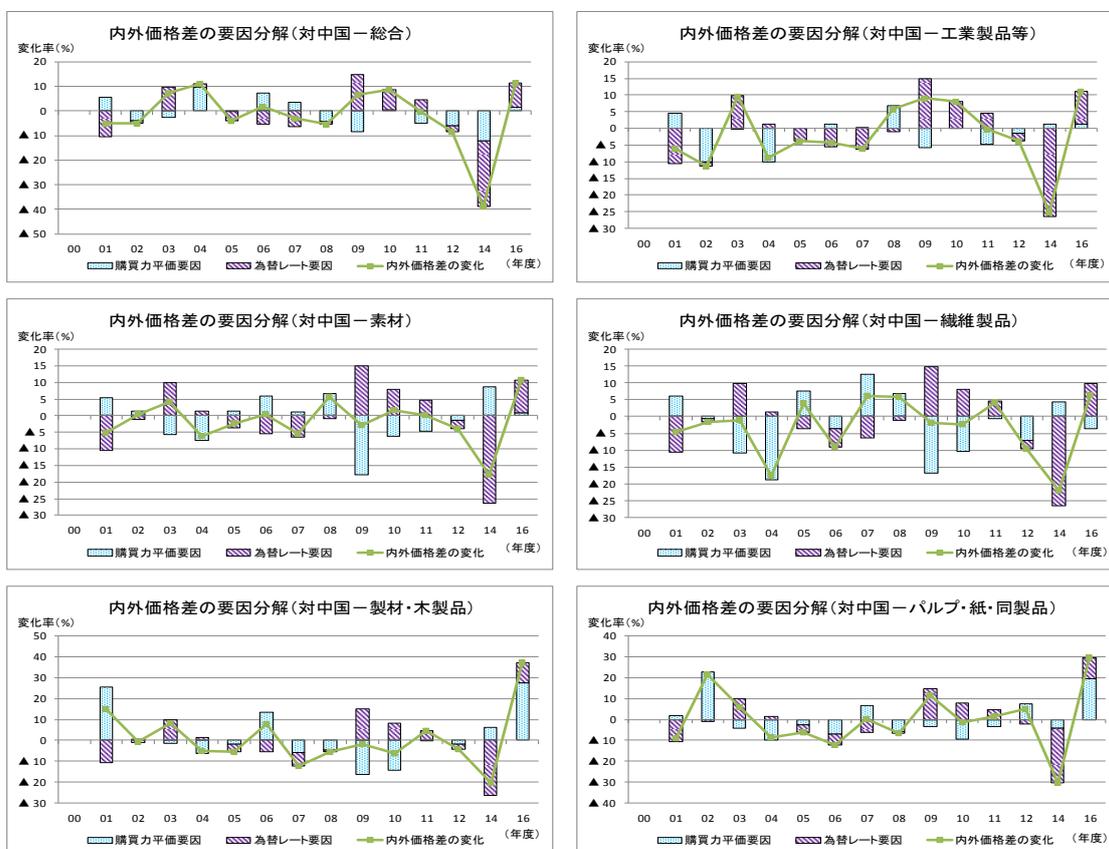


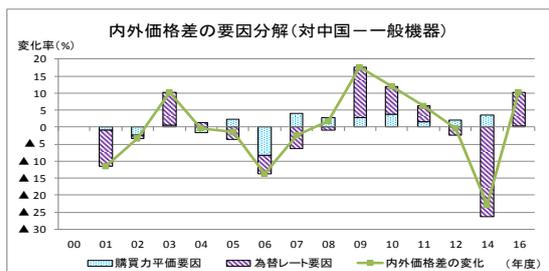
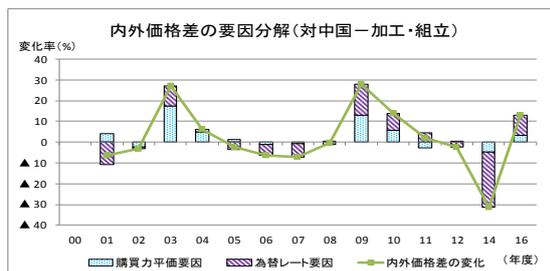
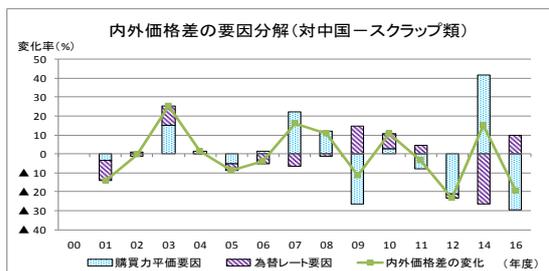
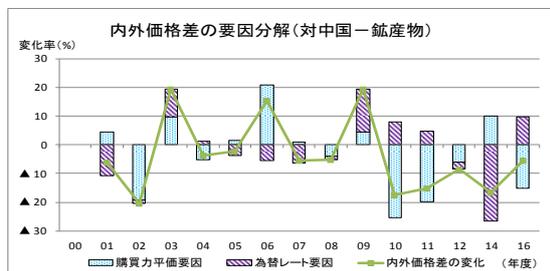
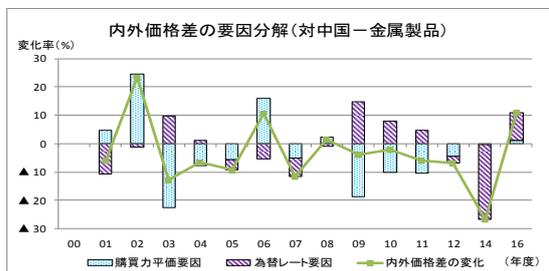
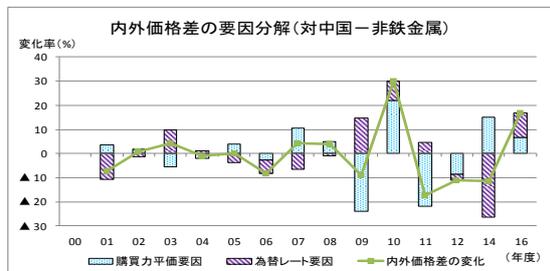
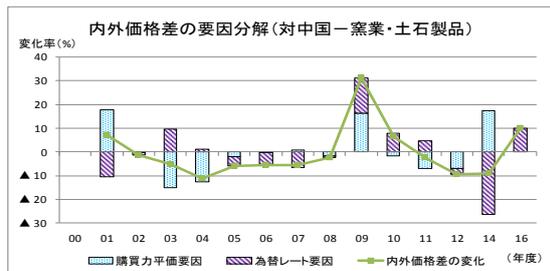
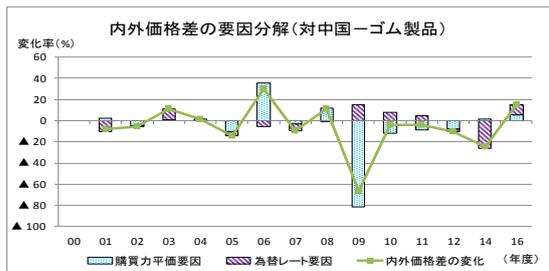
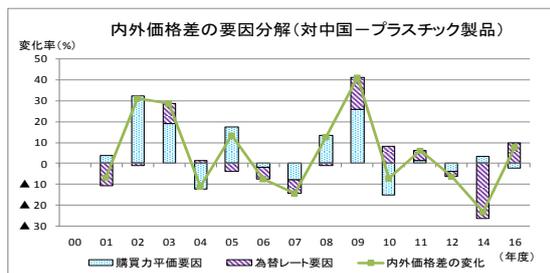
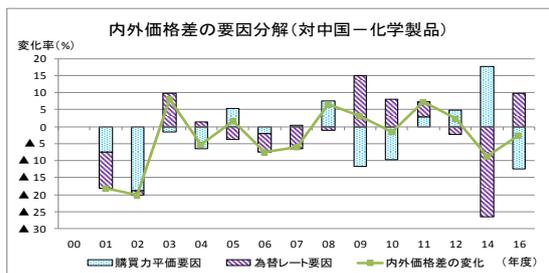
(出所) 2-2 で推計した購買力平価と為替レート (表 2-8-3) より作成

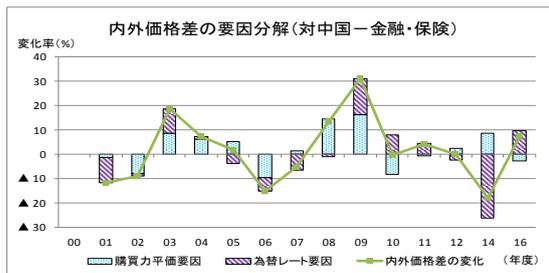
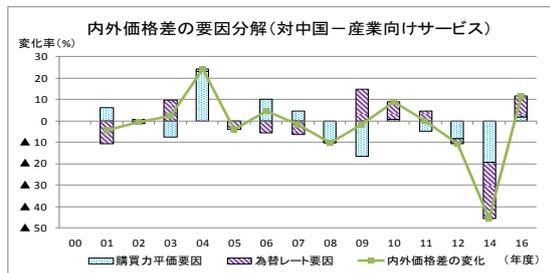
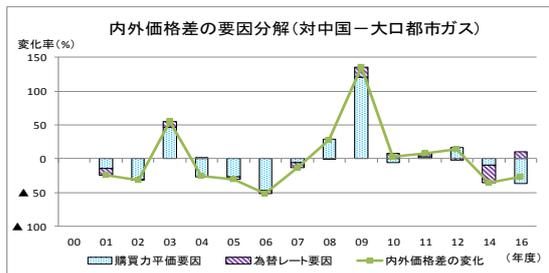
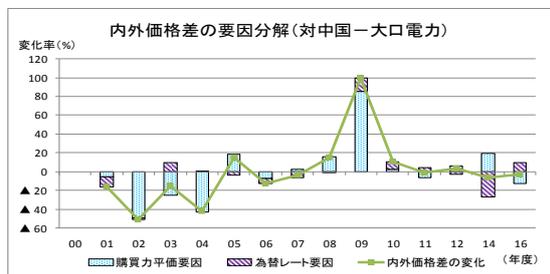
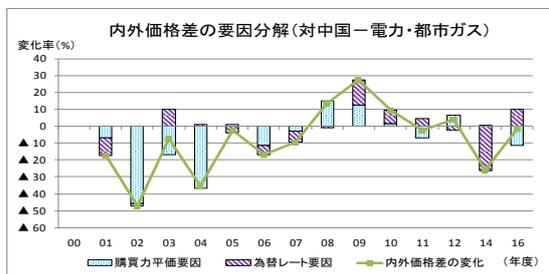
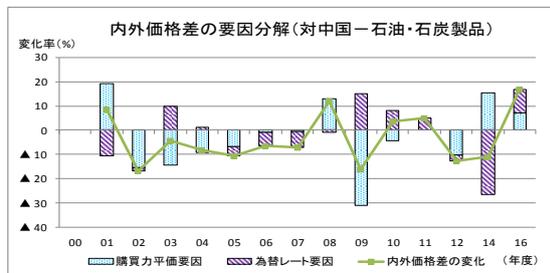
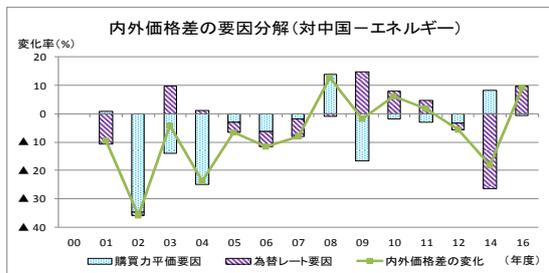
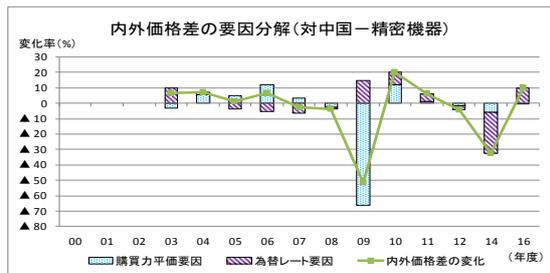
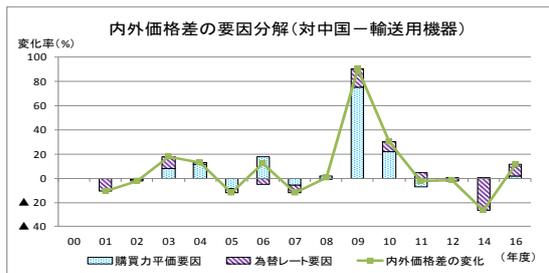
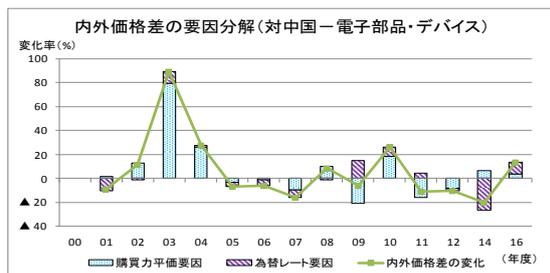
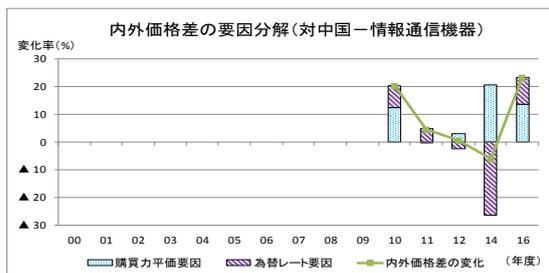
(4) 対中国

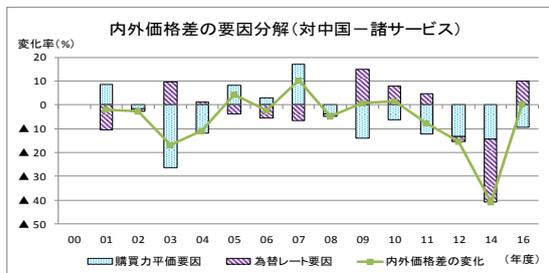
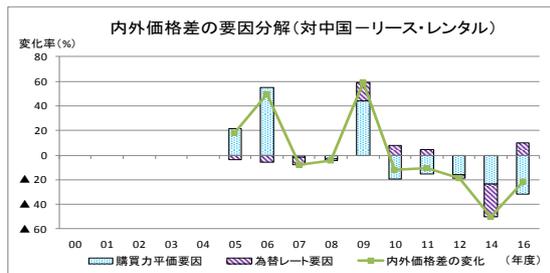
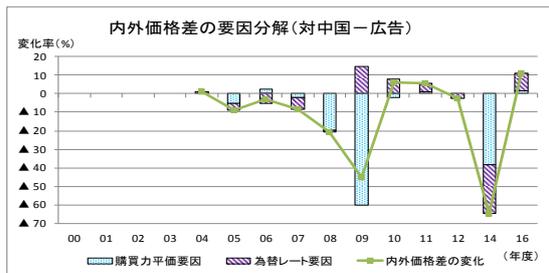
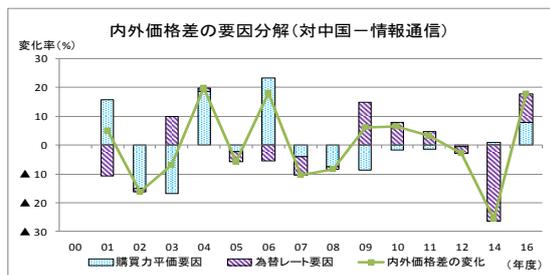
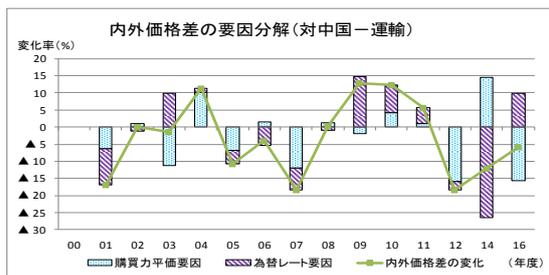
図 2-4- 4 は、中国との内外価格差の変化率を分解した結果である。総合では、2014 年を除くと内外価格差の変動が比較的小さい。工業製品等では、為替レート要因がより支配的であるが、個別の業種毎には一般機器を例外として、購買力平価要因も同程度の影響を持つ傾向がみられる。電気機器、電子部品・デバイス、精密機器などでは、購買力平価要因がより大きい傾向にあり、特に 2009 年では大きくマイナスの方向に作用している。産業向けサービスでは、広告、リース・レンタルなどで購買力平価要因が大きい傾向にある。

図 2-4- 4 内外価格差の要因分解：対中国









(出所) 2-2 で推計した購買力平価と為替レート (表 2-8-3) より作成

2-5 購買力平価の変化率と物価指数の変化率の比較

前節では、内外価格差の変化を為替レートと購買力平価の変化に分解した。本節では、後者の購買力平価の変化が、二国間の物価の上昇率でどこまで説明できるかを検討する。はじめに 2-5-1 で業種毎に企業物価指数との関係をみた上で、次に 2-5-2 で品目レベルでの比較を行う。

2-5-1 業種による比較

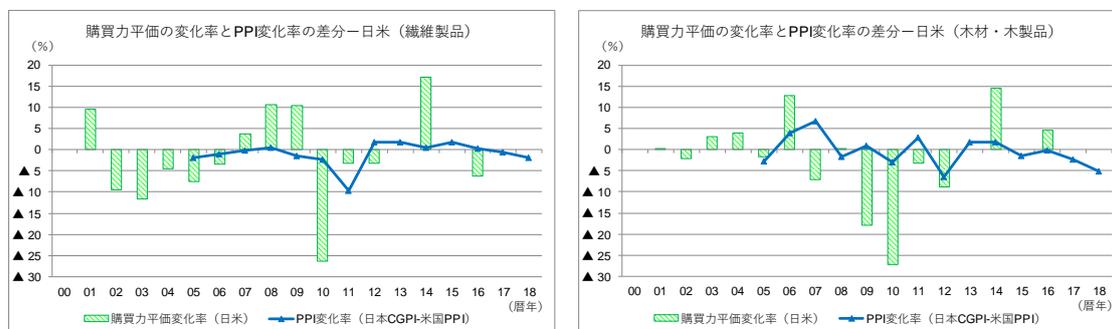
ある品目の購買力平価は、2-2-1 で示したように、当該品目の円建て価格を現地通貨建て価格で除したもとして算出される。一方、業種別の購買力平価は、個別品目の購買力平価の加重平均として計算される。品目レベルの購買力平価の変化率は、その定義上、円建て価格の変化率と現地通貨建て価格の変化率の差分に近似するが、業種別については、同じ関係がどの程度成立しているかは自明ではない。そこでまず、業種別の購買力平価の変化率と日本と海外の物価指数（日本は国内企業物価指数、海外は生産者価格指数）の変化率の差分を比較する。

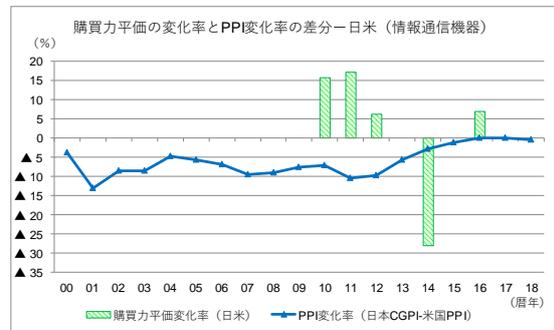
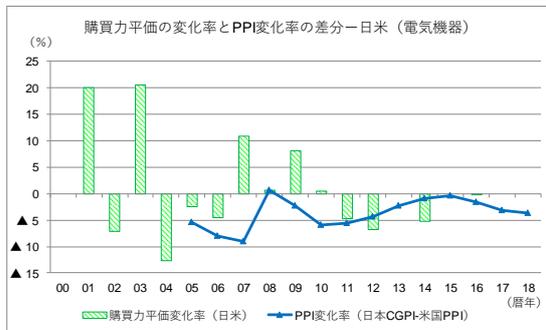
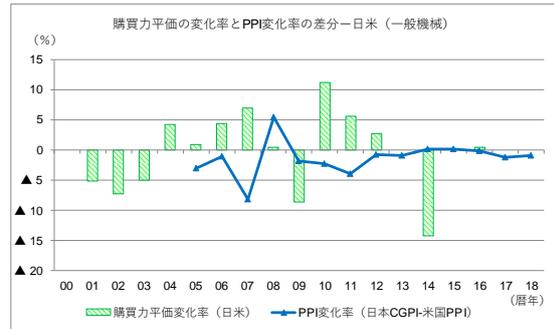
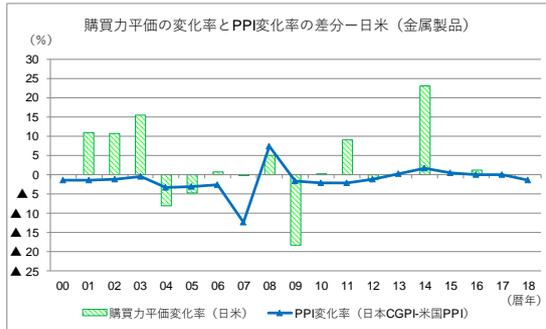
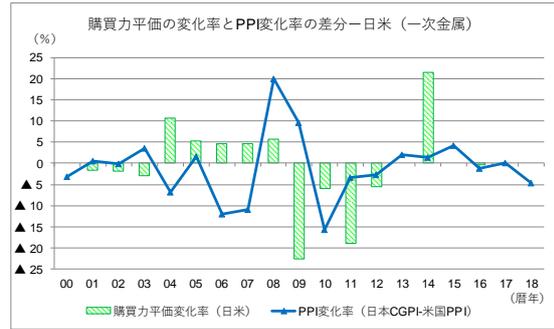
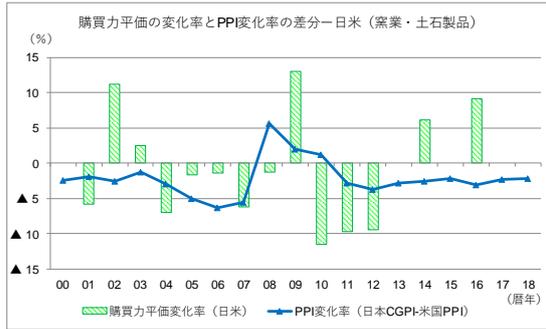
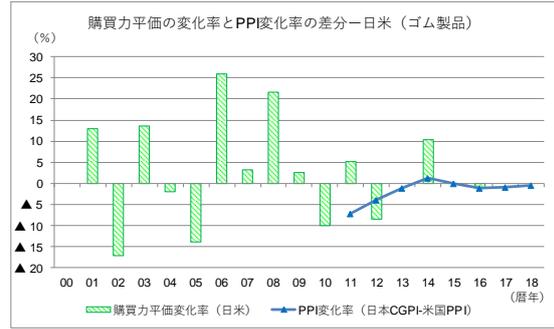
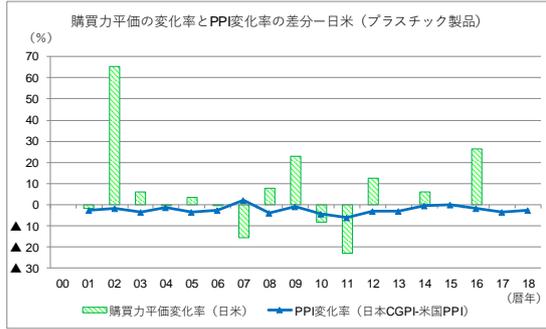
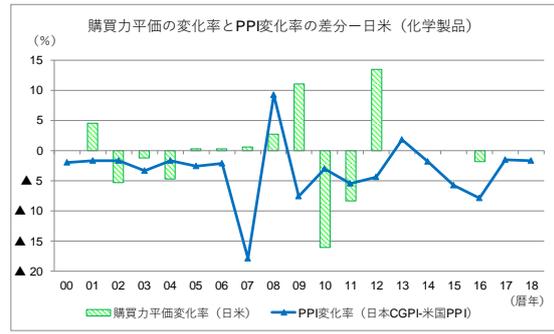
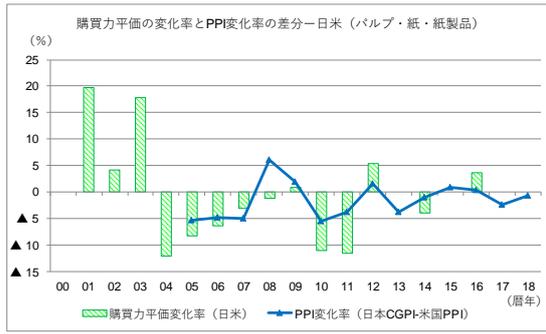
(1) 米国

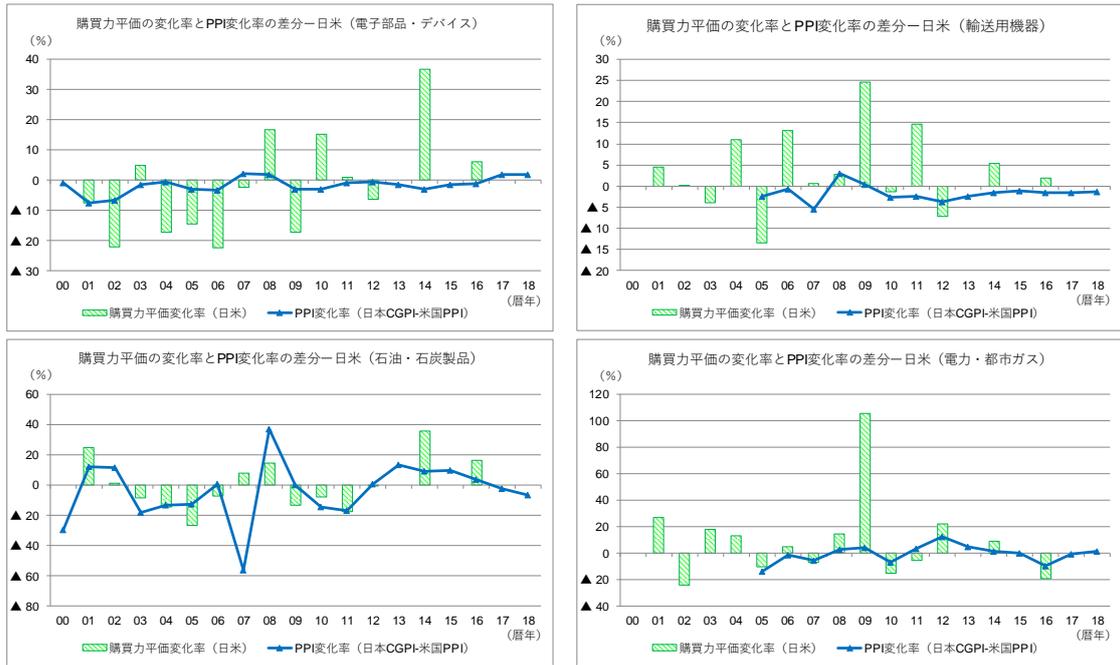
図 2-5-1 は、米国との購買力平価の変化率と国内企業物価指数（日本）と生産者価格指数（米国）の変化率の差分を示したものである。全体として言えることは、一部の業種（化学製品、一次金属、石油・石炭製品）を除いて、購買力平価の変動が大きい。これは、業種別の購買力平価を構成する品目数が少ないことに加え、内外価格動向等調査の品目の価格が調査年次により大きく変動することがあるためである。

購買力平価の変化率と物価指数の変化率の差分の関係については、木材・木製品やパルプ・紙・紙製品などは類似した動きが認められるが、他の多くの業種では、必ずしも明確な相関を見出すことはできない。むしろ、一般機械などでは逆方向に推移している。

図 2-5-1 業種別購買力平価の変化率と物価指数の変化率の差分：対米国







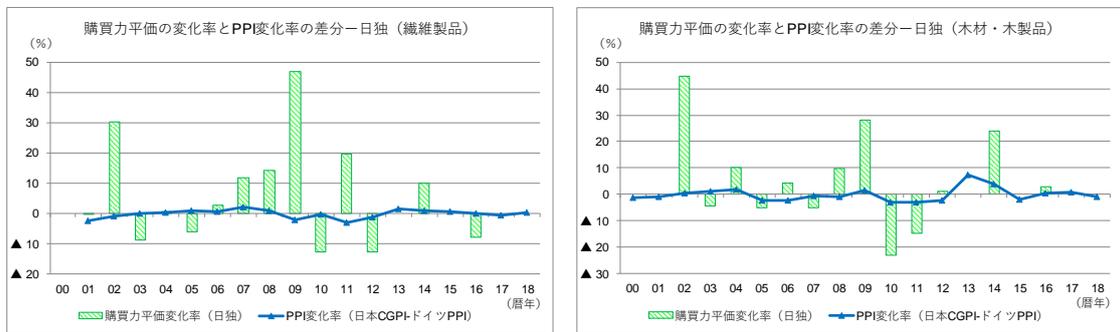
（出所）第2節で推計した購買力平価と各国物価指数（表2-8-1）より作成

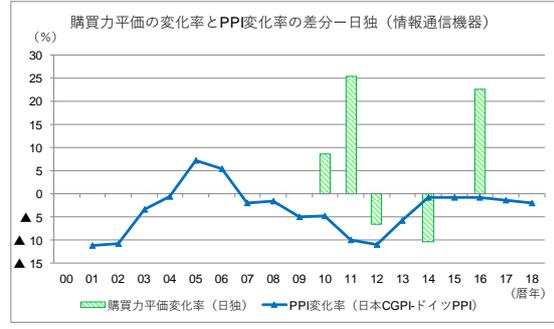
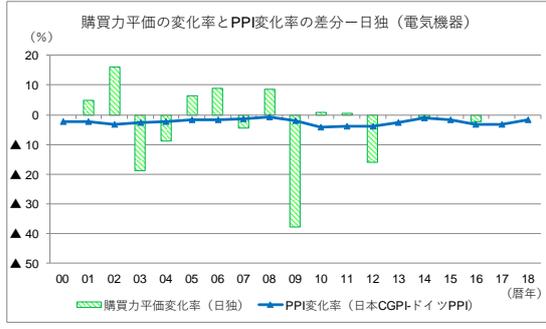
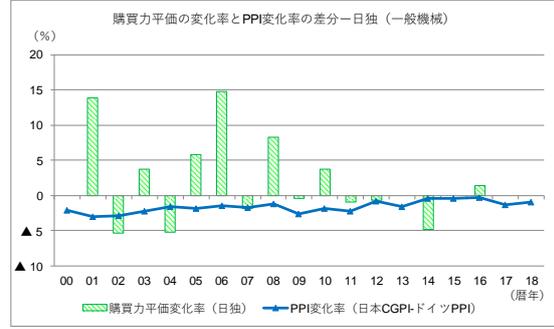
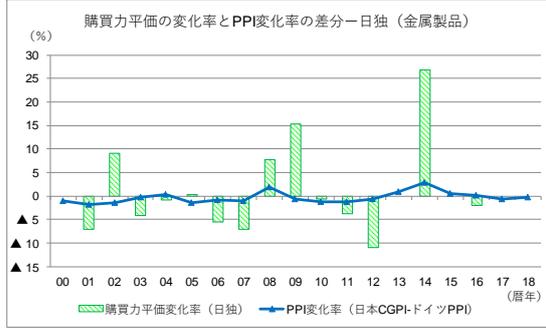
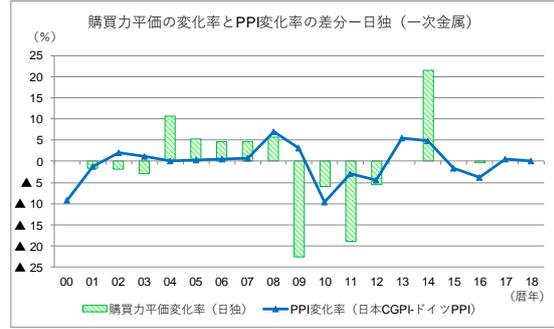
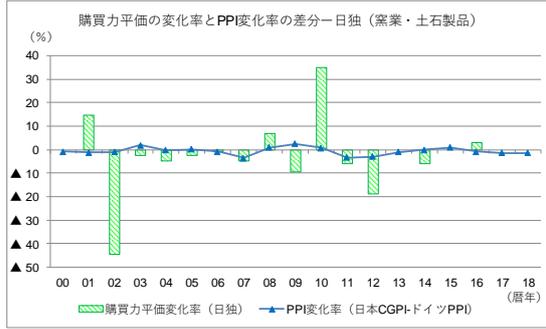
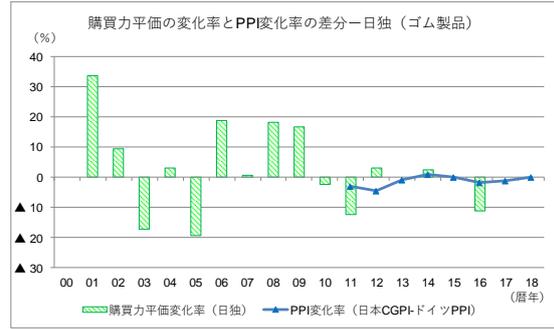
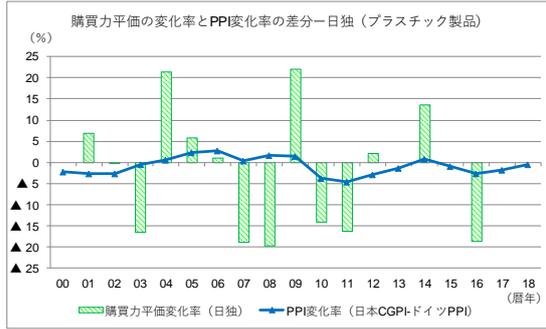
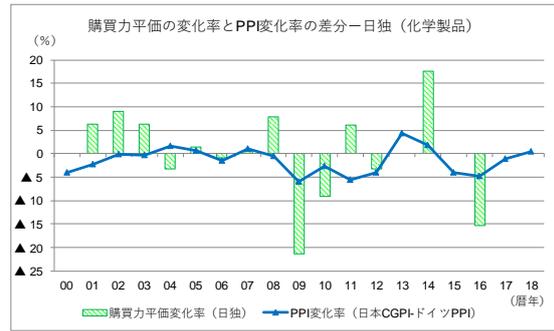
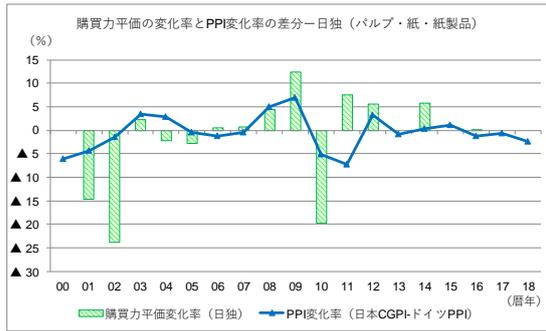
※ 鉄鋼と非鉄金属については、米国のPPIの分類に合わせて統合し、一次金属としている

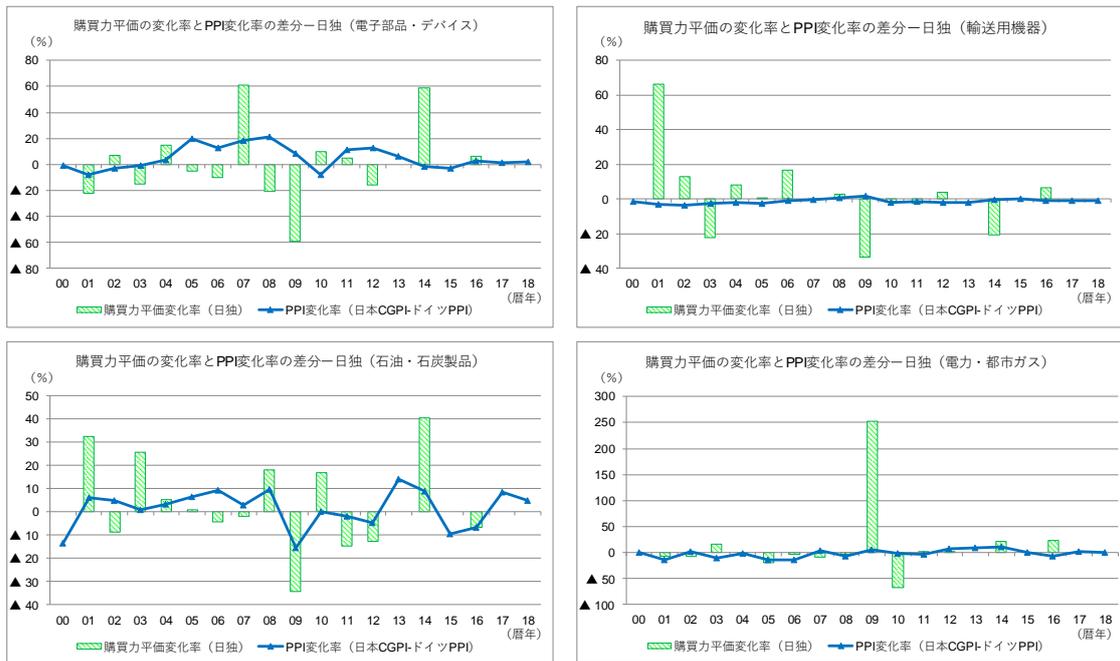
（2）ドイツ

図2-5-2は、ドイツとの購買力平価の変化率と国内企業物価指数（日本）と生産者価格指数（ドイツ）の変化率の差分を示したものである。米国と同様に、全般において購買力平価の変動が大きくなっている。両者の推移については、パルプ・紙・紙製品、化学製品、プラスチック製品、石油・石炭製品などで連動が見られ、相対的に米国よりも関連が強いことが見てとれる。

図2-5-2 業種別購買力平価の変化率と物価指数の変化率の差分：対ドイツ







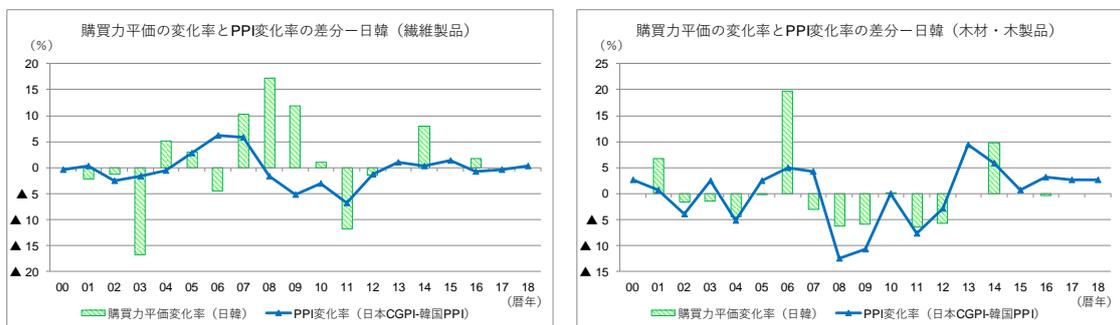
(出所) 第2節で推計した購買力平価と各国物価指数 (表 2-8-1) より作成

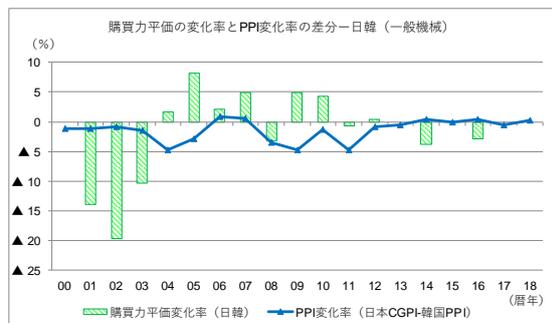
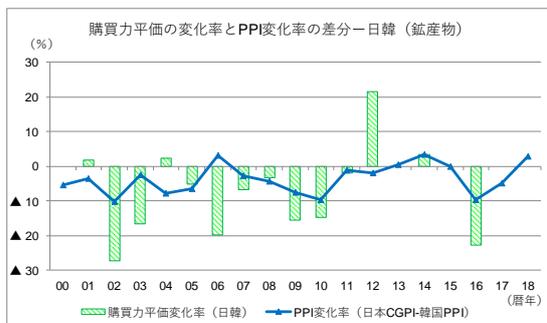
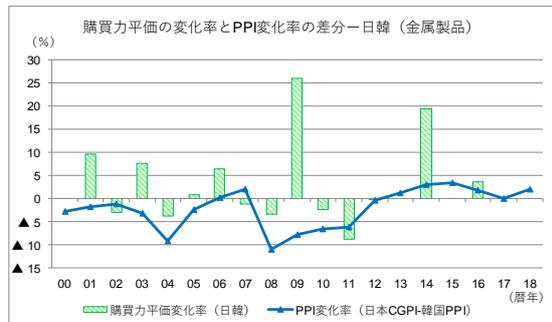
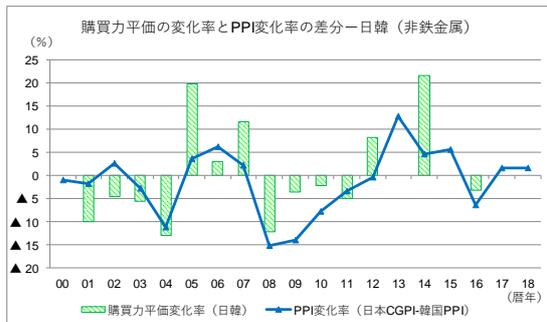
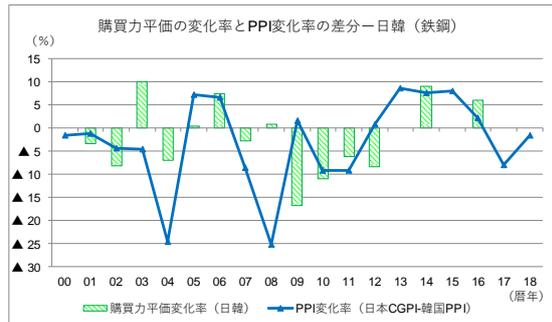
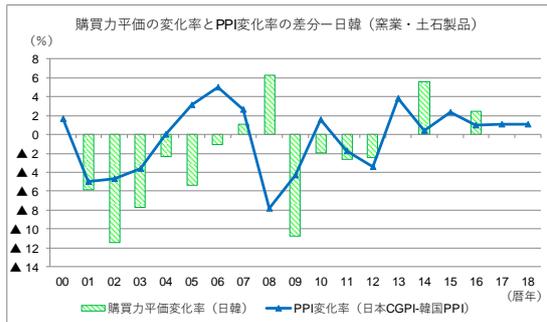
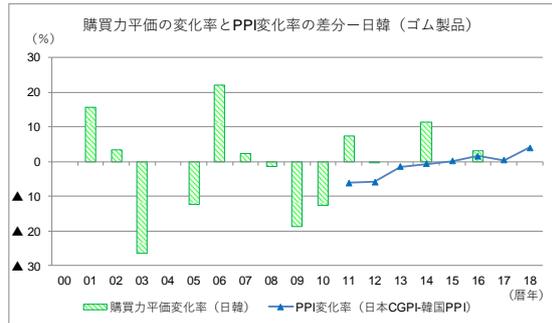
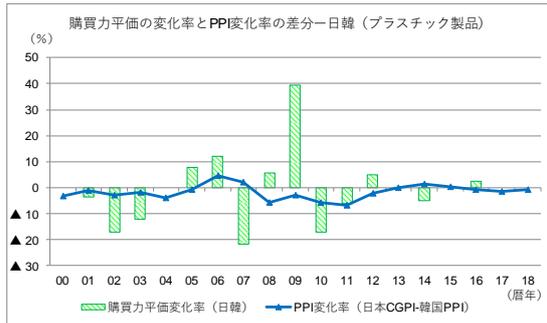
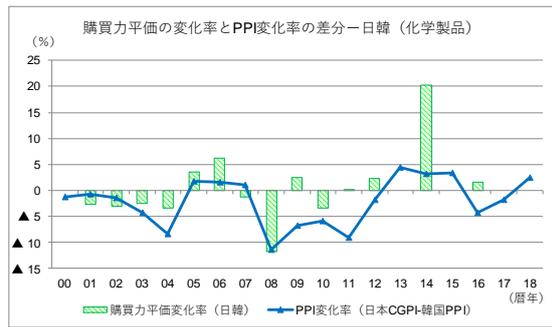
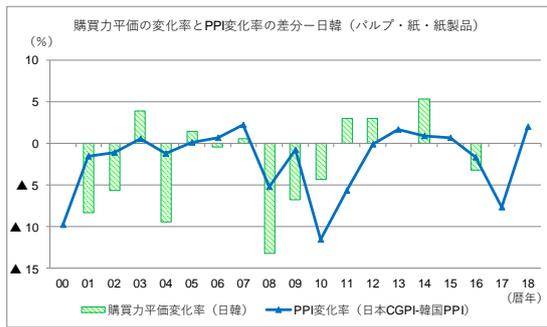
※ 鉄鋼と非鉄金属については、ドイツのPPIの分類に合わせて統合し、一次金属としている

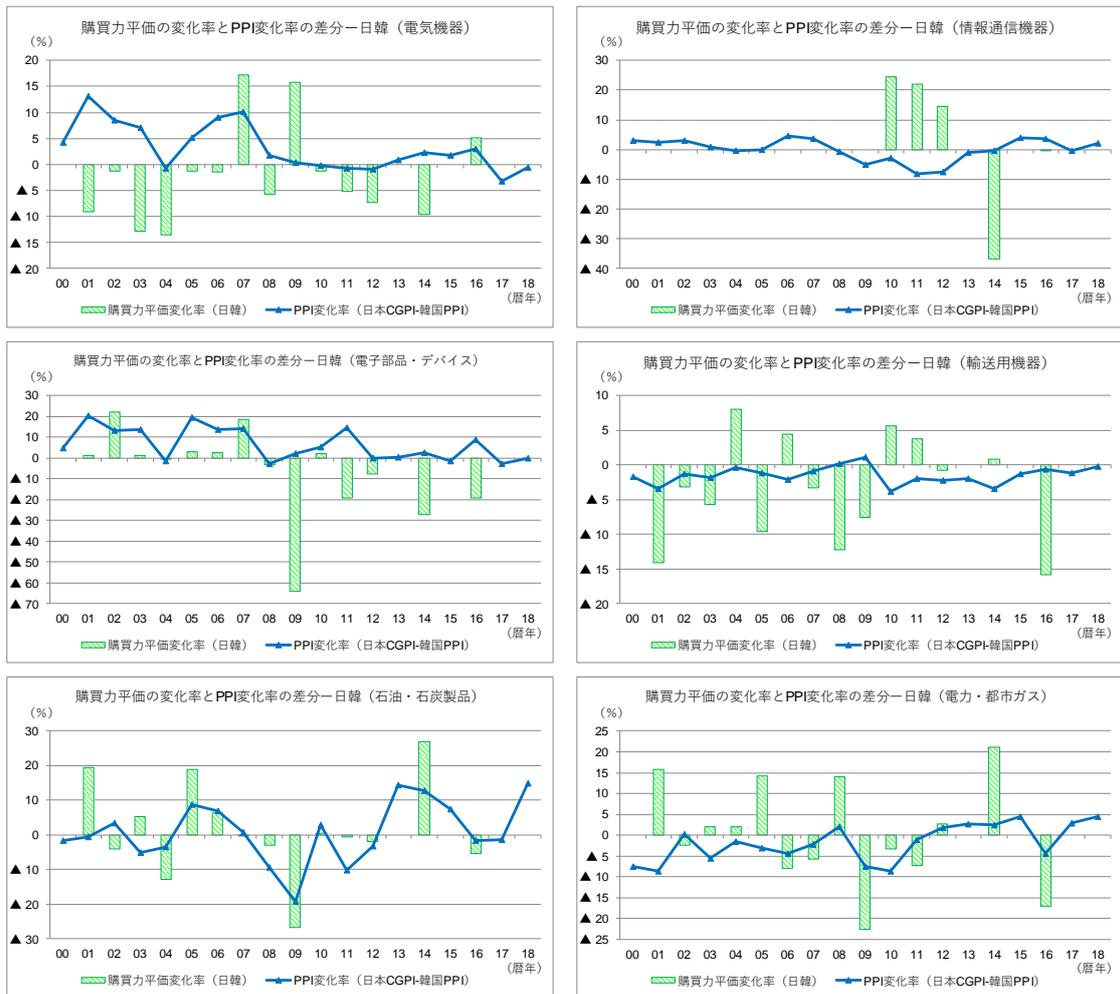
(3) 韓国

図 2-5-3 は、韓国との購買力平価の変化率と国内企業物価指数（日本）と生産者価格指数（韓国）の変化率の差分を示したものである。全般としては相対的に、米国、ドイツよりも購買力平価の変動と物価指数の差分の変動が近くなっている。また、木材・木製品、化学製品、鉄鋼、石油・石炭製品などで両者の推移に連動がみられる。反対に、一般機械と輸送用機械では、逆方向の動きが観察される。

図 2-5-3 業種別購買力平価の変化率と物価指数の変化率の差分：対韓国





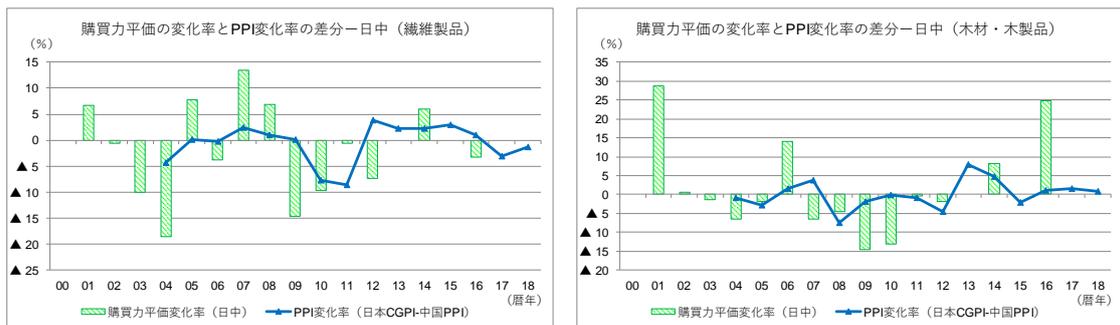


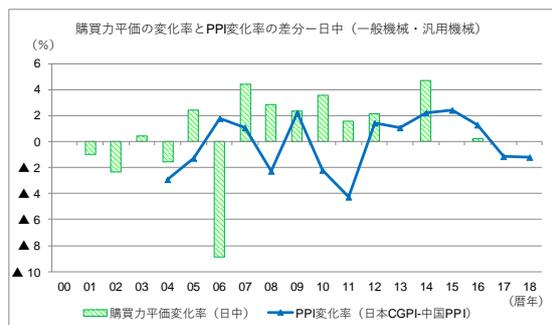
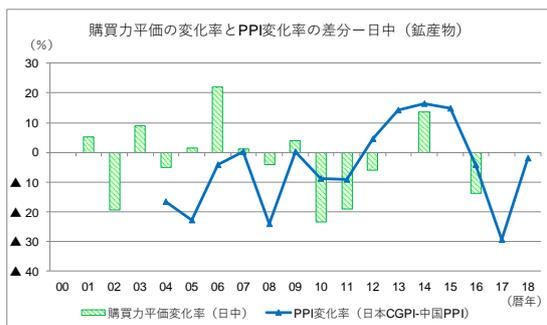
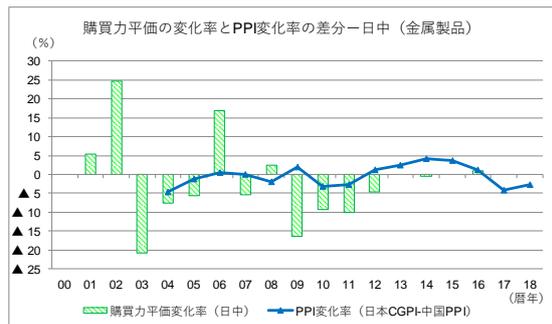
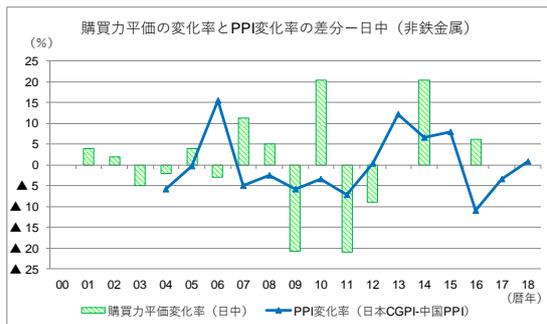
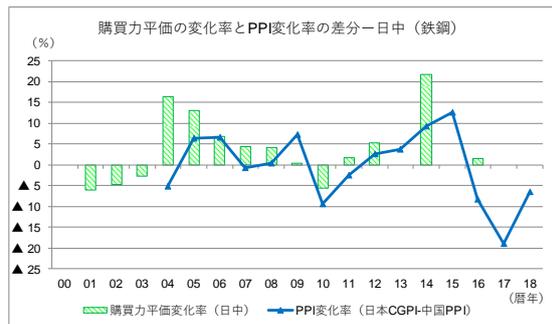
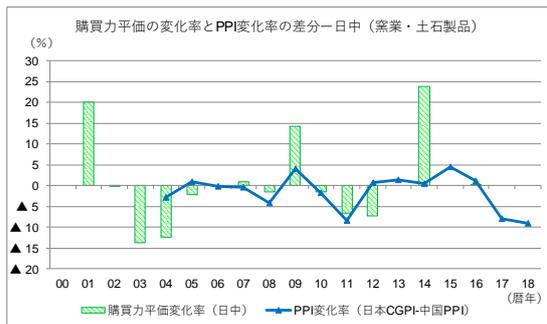
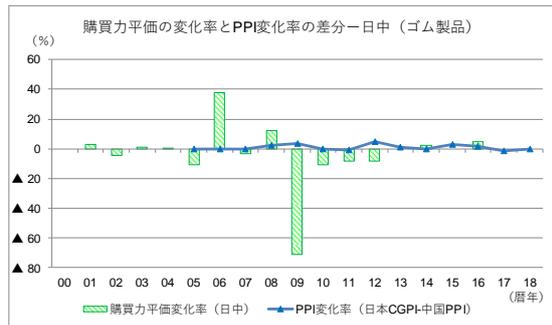
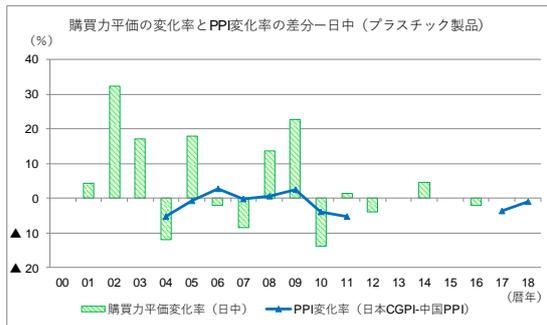
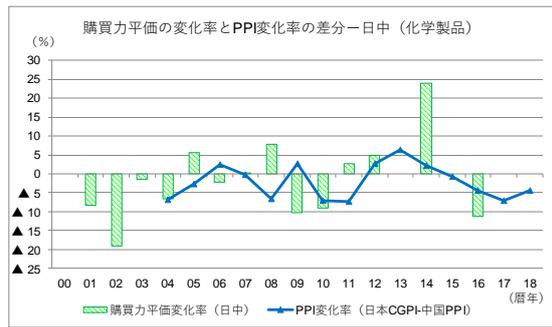
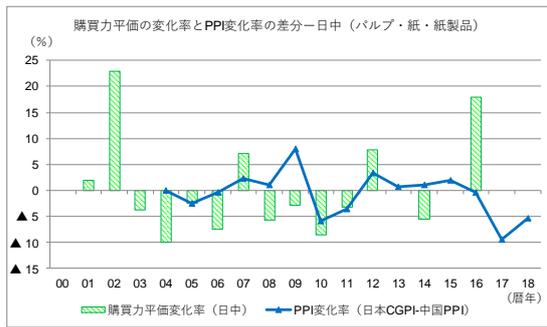
(出所) 第2節で推計した購買力平価と各国物価指数(表2-8-1)より作成

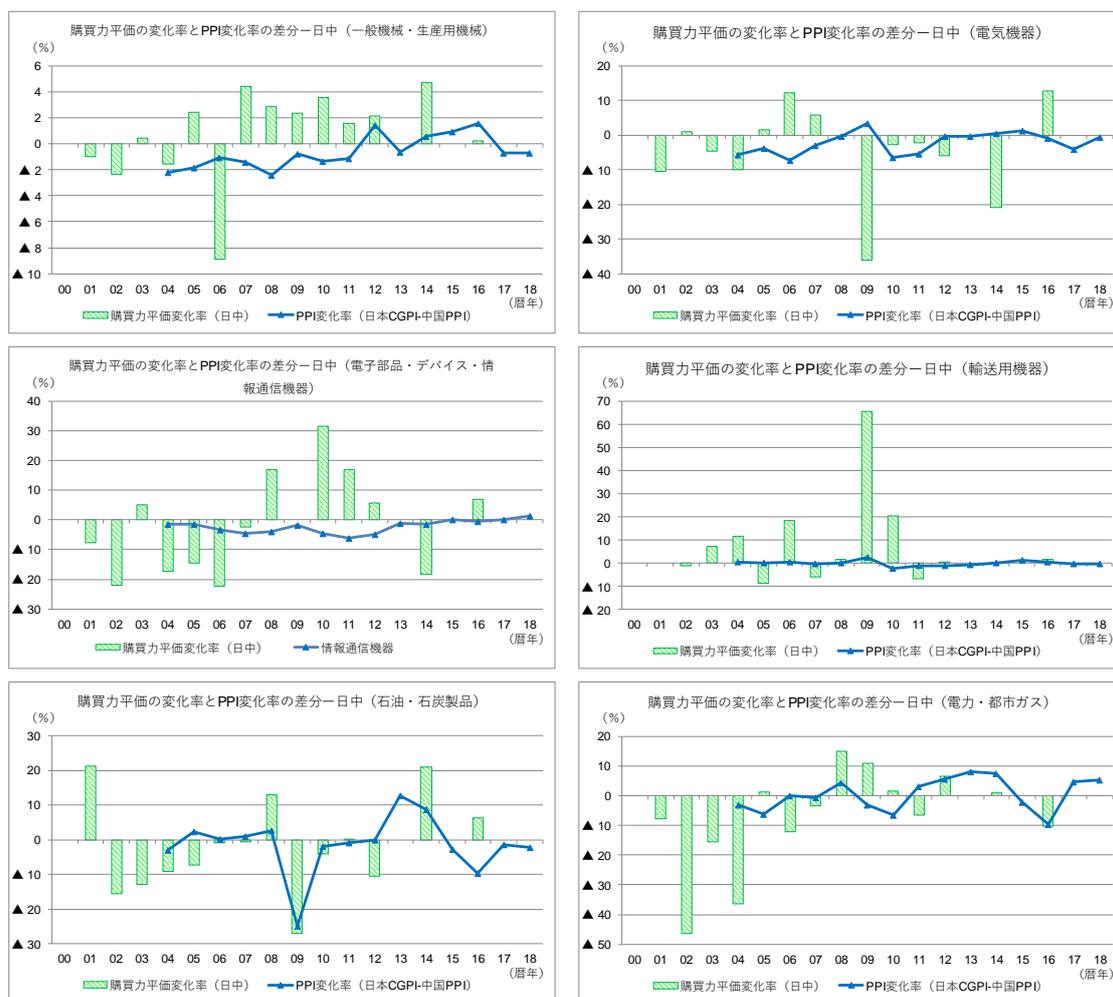
(4) 中国

図2-5-4は、中国との購買力平価の変化率と国内企業物価指数(日本)と生産者価格指数(中国)の変化率の差分を示したものである。両者の間で連動が見られる業種としては、化学製品、窯業・土石製品、一般機械、石油・石炭製品などが挙げられる。

図2-5-4 業種別購買力平価の変化率と物価指数の変化率の差分：対中国







（出所）第2節で推計した購買力平価と各国物価指数（表2-8-1）より作成

※ 中国のPPIでは、はん用機械と生産用機械が分かれているため、一般機械の比較では、物価指数にはん用機械と用いるものと生産用機械を用いるものの二通りでグラフを作成した。電子部品・デバイスと情報通信機器については、中国のPPIでは両者が統合されているため、購買力平価も統合した系列を作成し、比較を行った。

2-5-2 品目による比較

2-5-1でみたように、業種毎の購買力平価の変化率と物価指数の変化率の差分は、多少の相関はあっても、明確に連動しているとは言い難い。両者がクリアーに連動しない一つの原因としては、構成品目の相違が考えられる。別添にまとめた品目別購買力平価推移表で確認すると、例えば輸送用機器の場合、全期間を通じて4品目しか調査対象となっておらず、2000年から2016年まで調査されていた品目となると、「普通トラック」のみである。これに対して、国内企業物価指数は、2015年基準の場合、24の品目から構成されている。

それでは品目を揃えれば、購買力平価の変化率は物価指数の変化率の差分に近づくであろうか。この点を検証するために、各業種から時系列で利用可能な品目を選び、その購買力平価の変化率と物価指数の変化率の差分を比較することにする。品目はなるべく長期の時

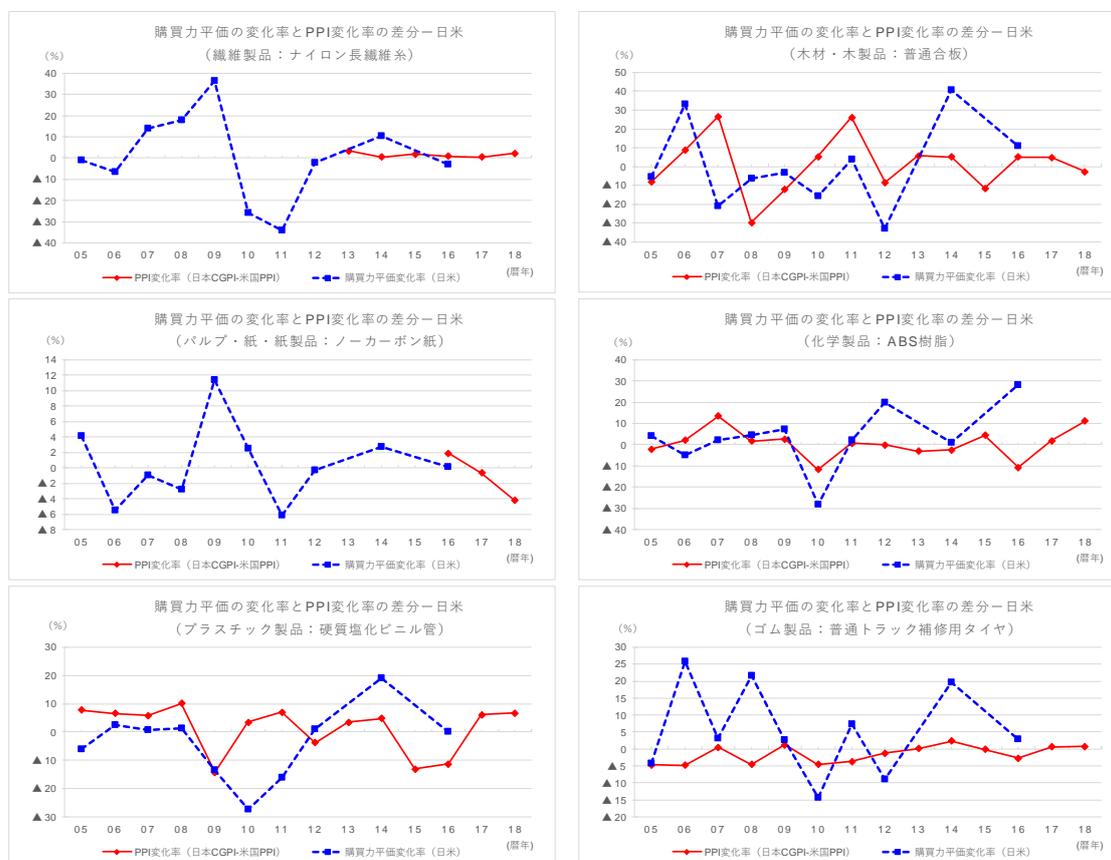
系列で存在するものを選定するようにしたが、当該業種内で長期にわたり利用可能な品目が存在しないこともある。その場合には、物価指数の変化率の差分については、一部の期間のみでグラフが作成されている。なお、以下での品目毎の比較は、詳細な分類での品目が利用可能であった米国と韓国について行っている。

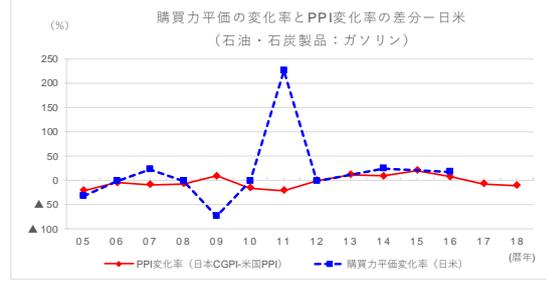
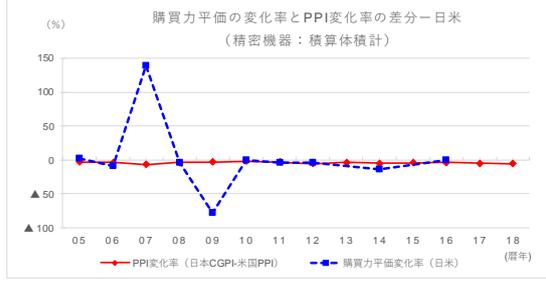
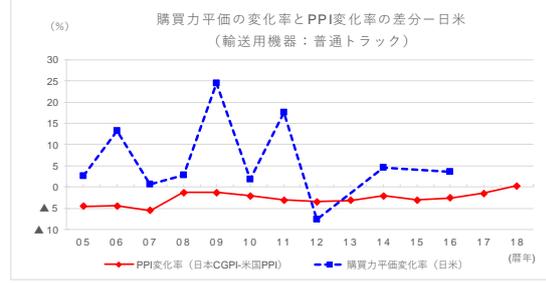
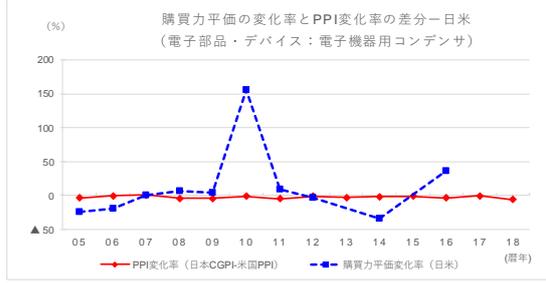
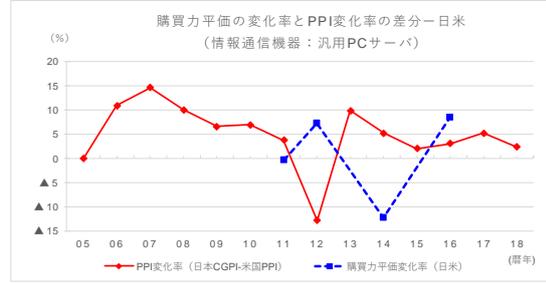
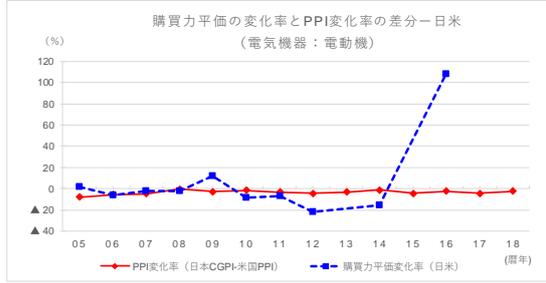
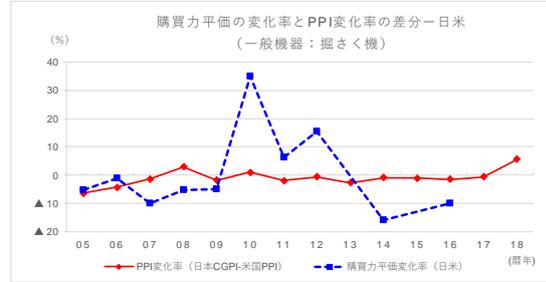
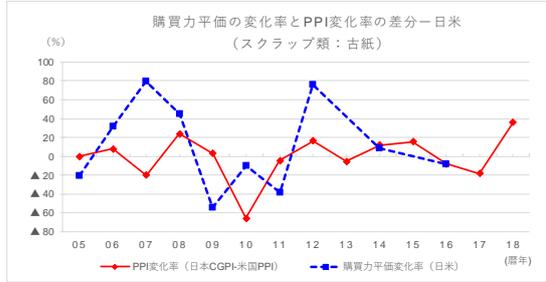
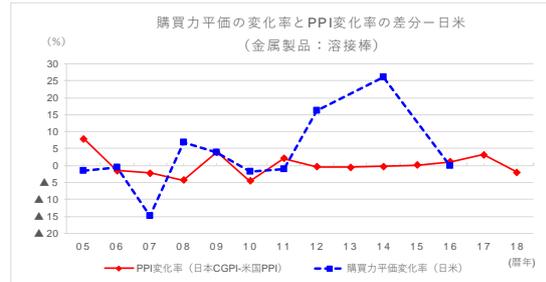
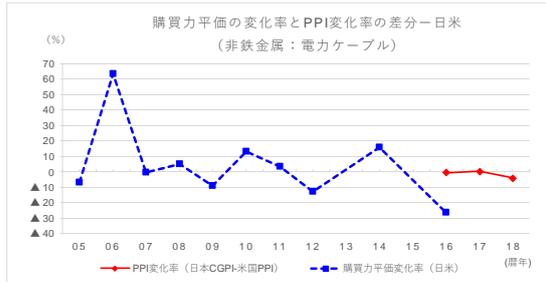
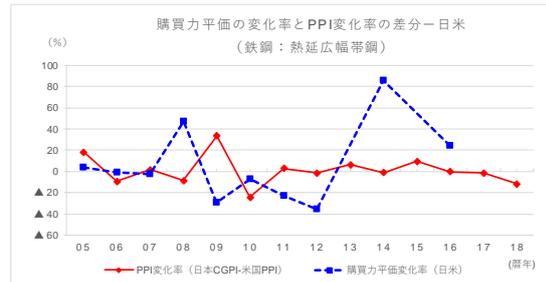
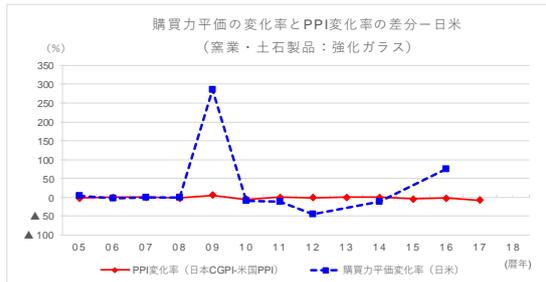
(1) 対米国

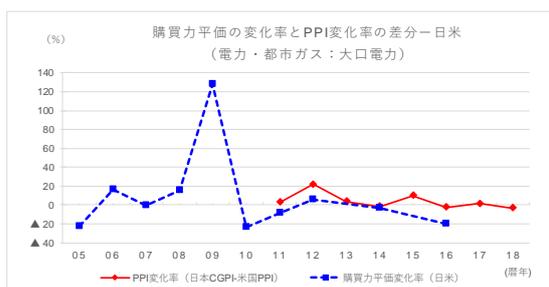
図 2-5- 5 は、米国に関する図である。上述したように業種によっては、ノーカーボン紙や、電力ケーブルなど、内外価格動向等調査の対象品目と比較可能な PPI が直近時点しか存在しないものもある。

変動の幅をみると、業種別ケースと異なり、ほとんどの品目で、変化率のオーダーはほぼ揃っていることが確認できる。ただし、購買力平価の変化率は、極端に大きな値や小さな値をとるケースが散見され、この点は、業種別のケースと同じである。両者の推移の類似性という観点からは、普通トラック補修用タイヤ（ゴム製品）、汎用 PC サーバ（情報通信機器）などではあまり動きが似ていないが、その他の品目については比較的連動した動きをとっていると言える。

図 2-5- 5 品目による購買力平価の変化率と物価指数の変化率の差分：対米国





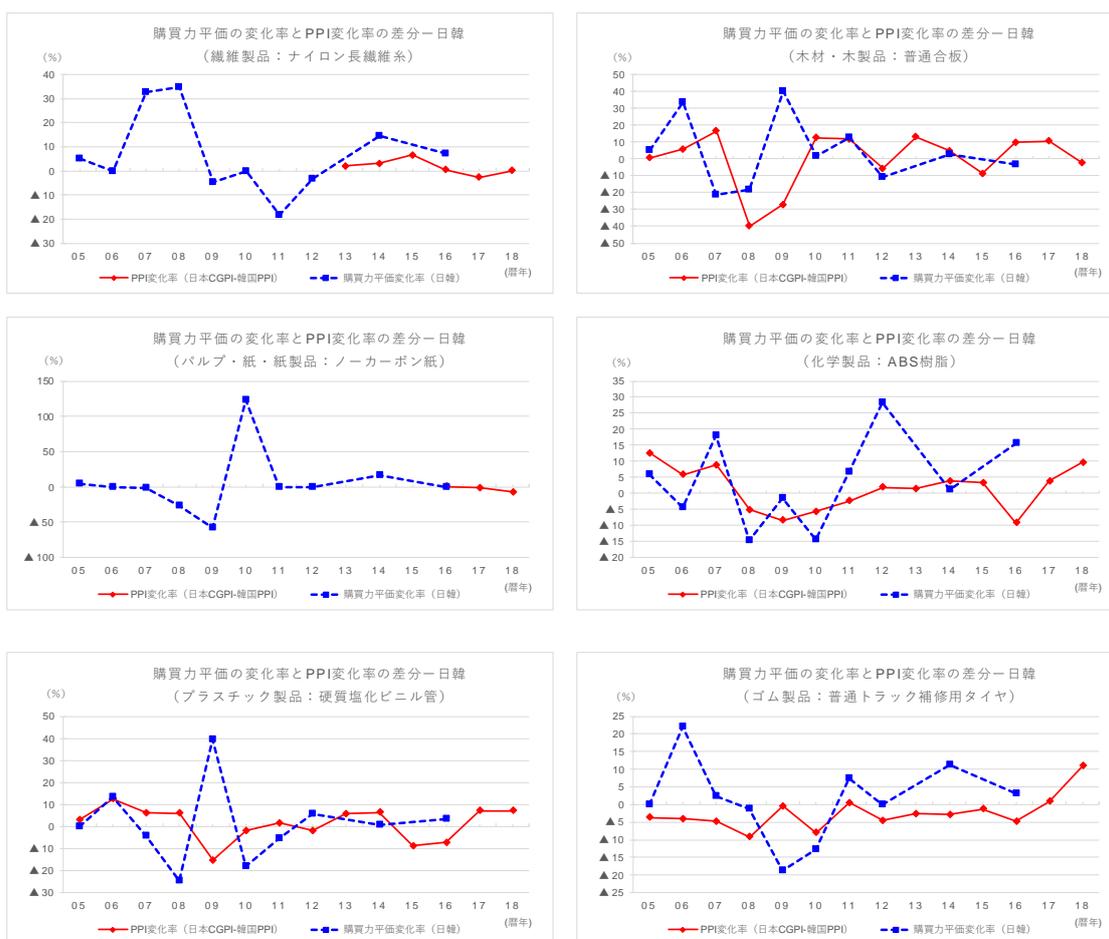


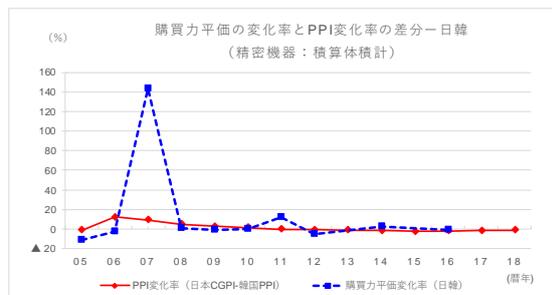
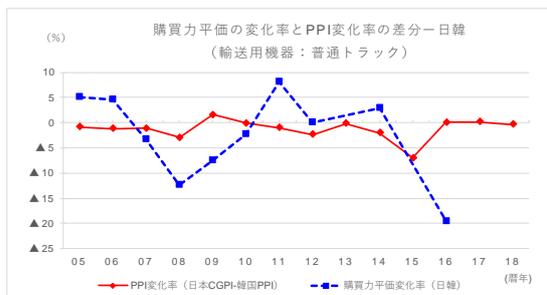
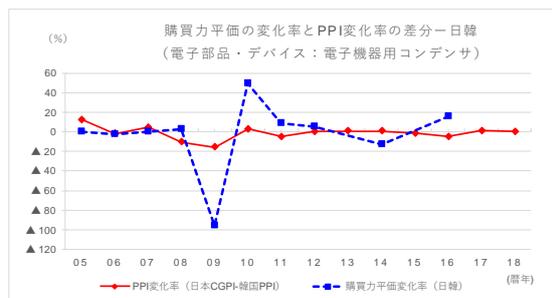
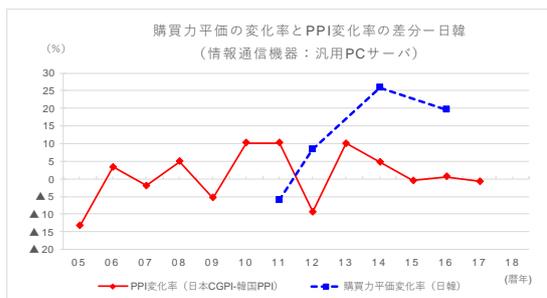
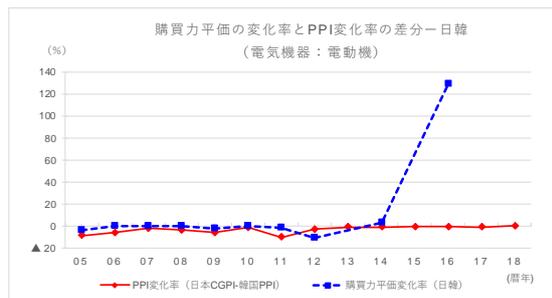
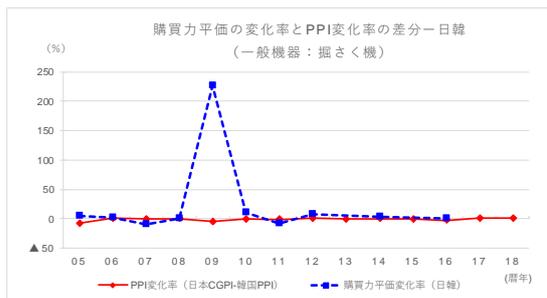
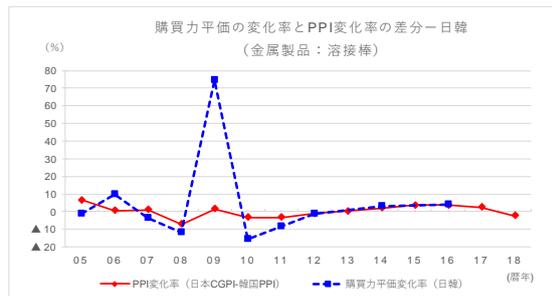
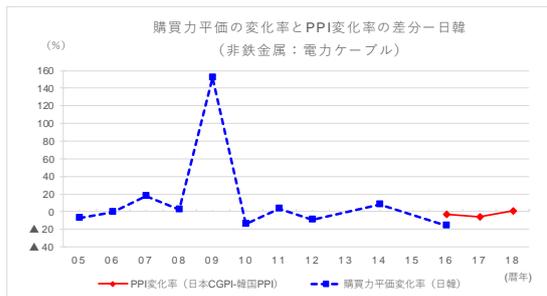
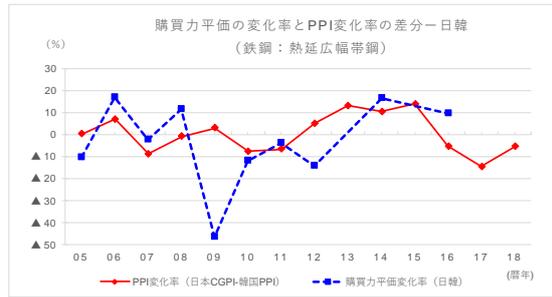
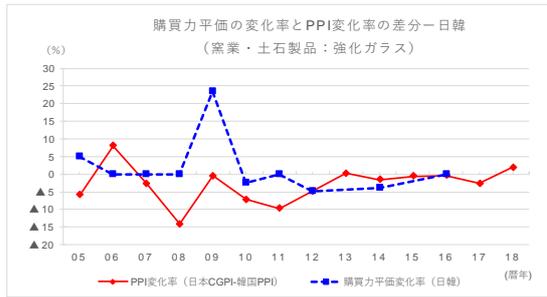
(出所) 内外価格動向等調査による品目別購買力平価と各国物価指数 (表 2-8-1) より作成

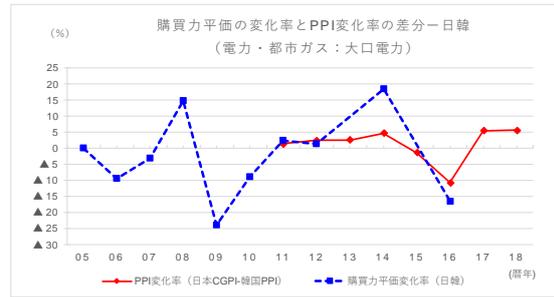
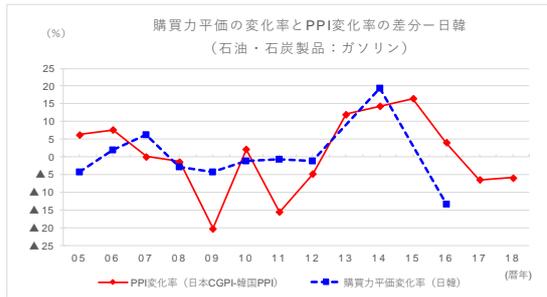
(2) 対韓国

図 2-5- 6 は、韓国に関する図である。変化率のオーダーが両者で近い、購買力平価の変化率が時に大きく跳ねる、といった点は米国と同様である。一部の跳ね上がりを除けば、全体として両者はある程度連動していると評価できる。

図 2-5- 6 品目による購買力平価の変化率と物価指数の変化率の差分：対韓国







(出所) 内外価格動向等調査による品目別購買力平価と各国物価指数 (表 2-8-1) より作成

2-6 物価指数変化率の海外との比較

2-5-2の品目レベルでの比較により、購買力平価の変化は、ある程度、公表されている物価指数の変化でも説明できることが示された。したがって、内外価格差の変化を検討する上で、物価指数の変化を確認しておくことは意味があると考えられる。本章の冒頭では、製造業全体での企業物価指数の上昇率を比較したが、以下では業種別の動向を見ていく。

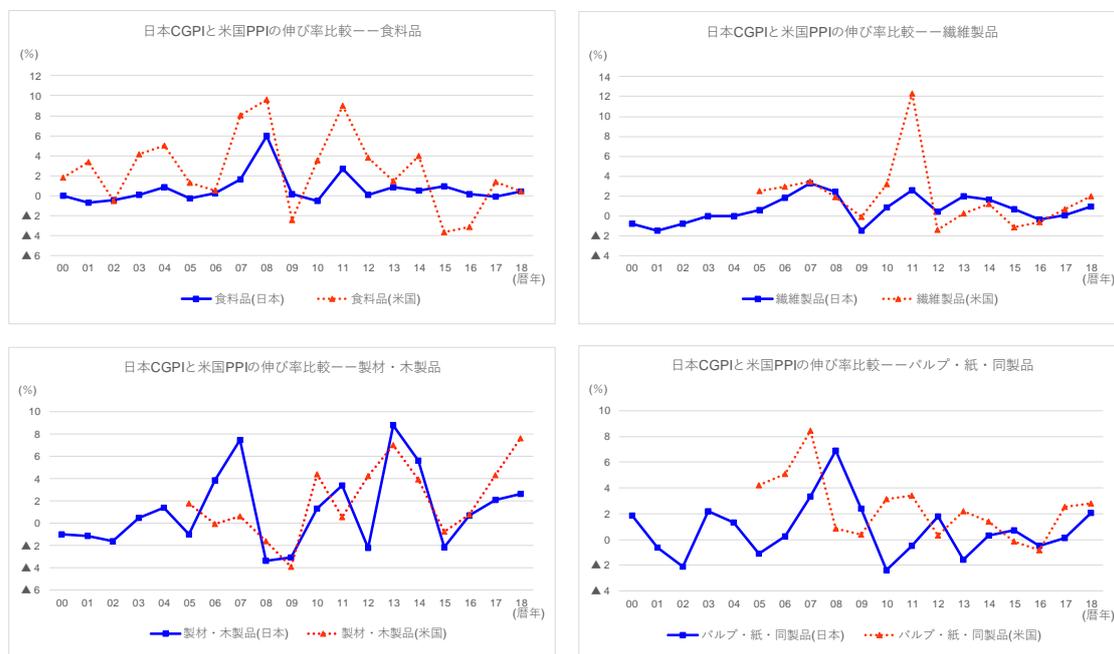
(1) 米国との比較

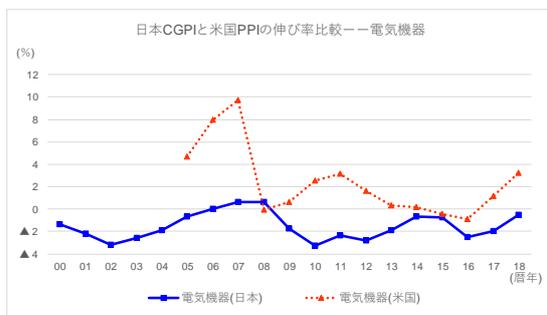
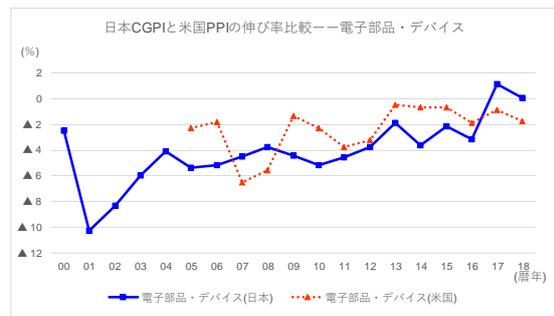
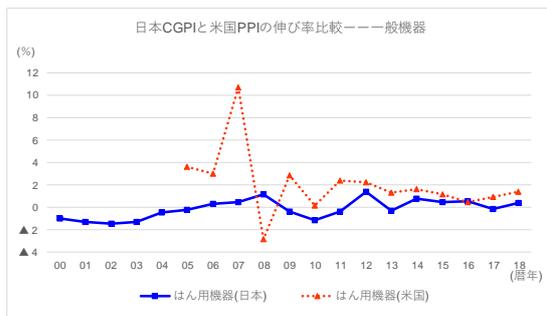
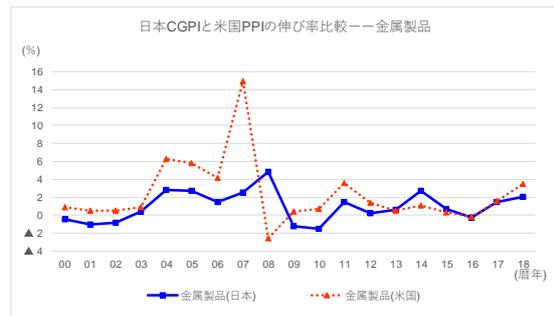
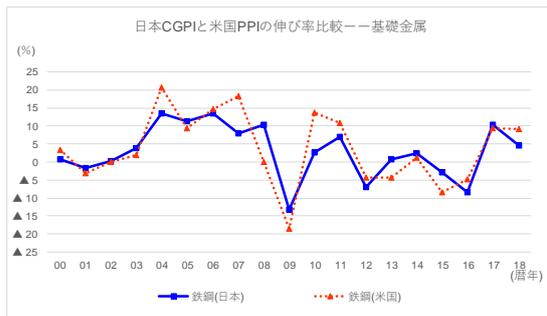
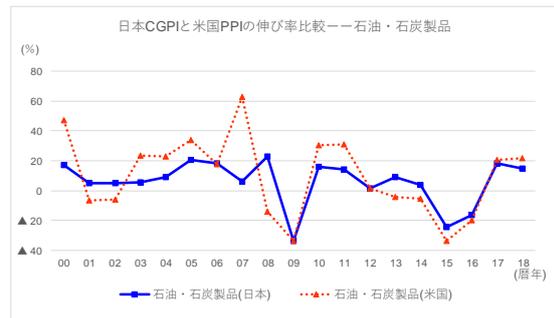
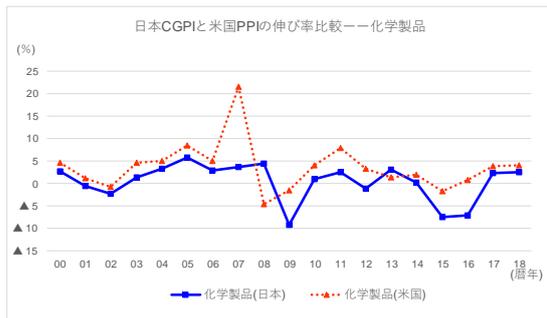
図 2-6- 1 は業種別の企業物価指数の伸び率を米国と比較したものである。全体としてみると、同一業種の物価は日米で、ある程度似通った動きをしているということが出来る。

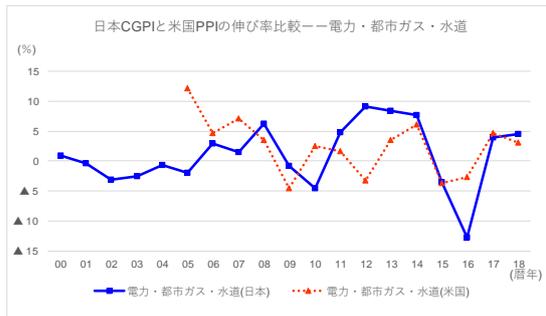
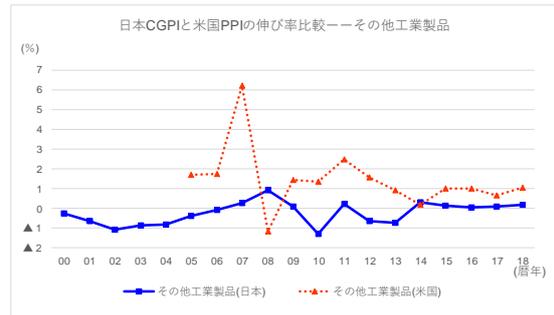
伸び率の大きさを比較すると、米国の方が平均的な伸び率の高い業種として、食品品、化学製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、一般機器、電気機器、情報通信機器、輸送用機械、その他工業製品が挙げられる。反対に米国の方が低い業種は存在しない。

日米のトレンドをみると、米国は変動を伴いつつも概ね横ばいであるのに対して、日本は一般機器、電子部品・デバイス、情報通信機器などの機械系などで、伸び率が上昇する傾向にある。

図 2-6- 1 業種別企業物価指数の比較：対米国







(出所) 日本：「国内企業物価指数」（日本銀行）、海外：表 2-8- 1 に記載

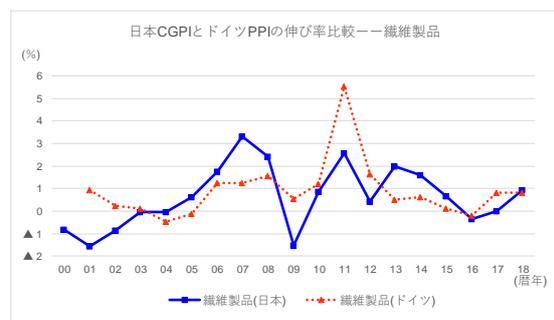
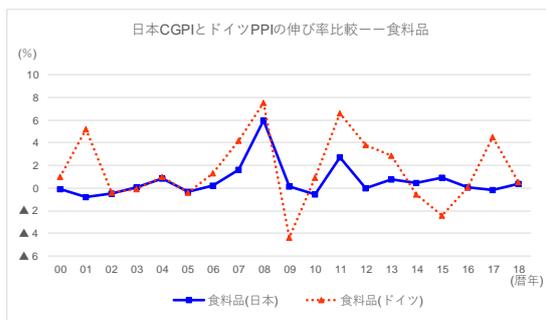
(2) ドイツとの比較

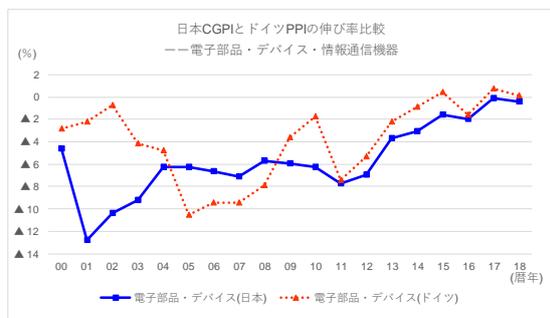
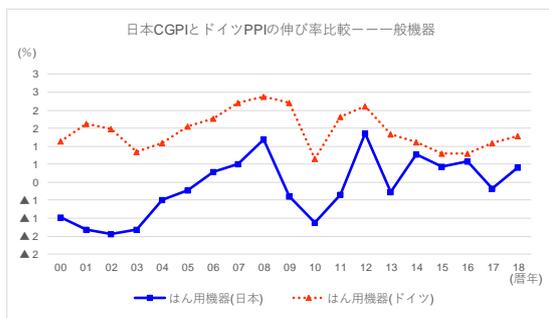
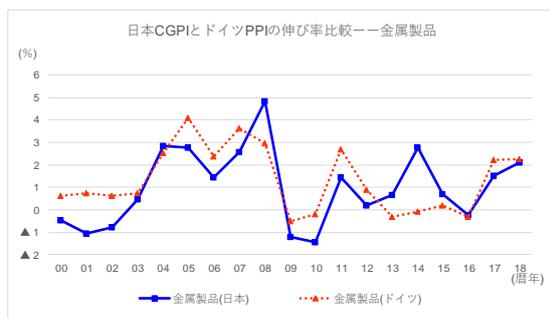
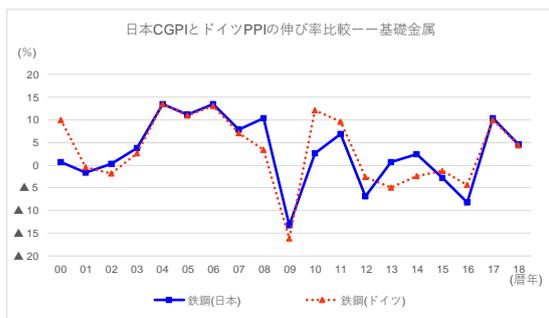
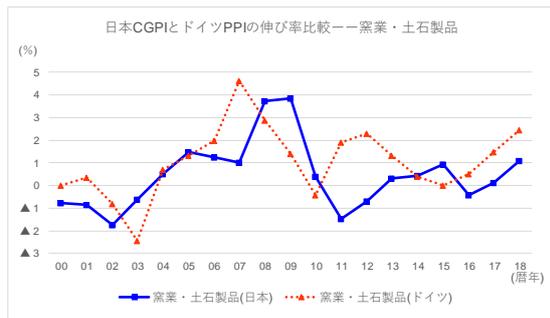
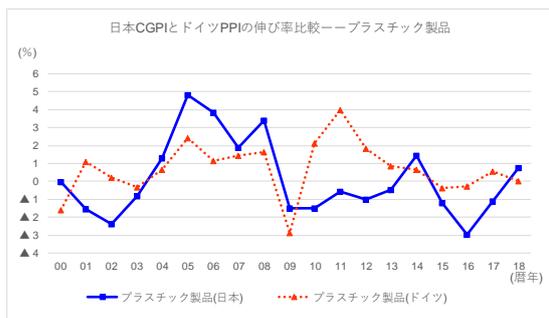
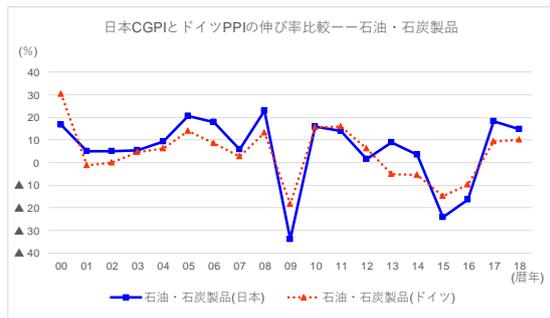
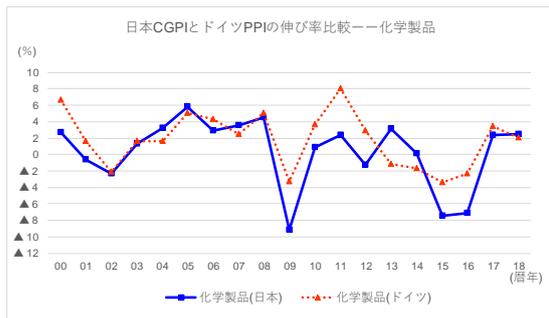
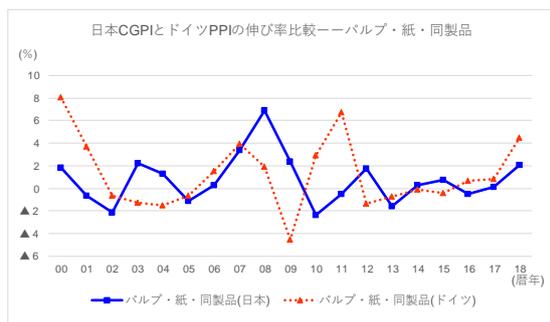
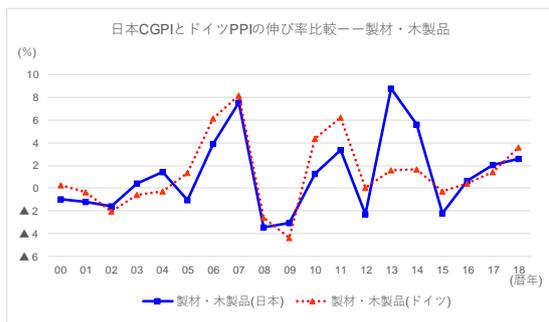
図 2-6- 2 は業種別の企業物価指数の伸び率をドイツと比較したものである。米国と同様に、同一業種内の物価は、ある程度似通った動きをしているとすることができる。

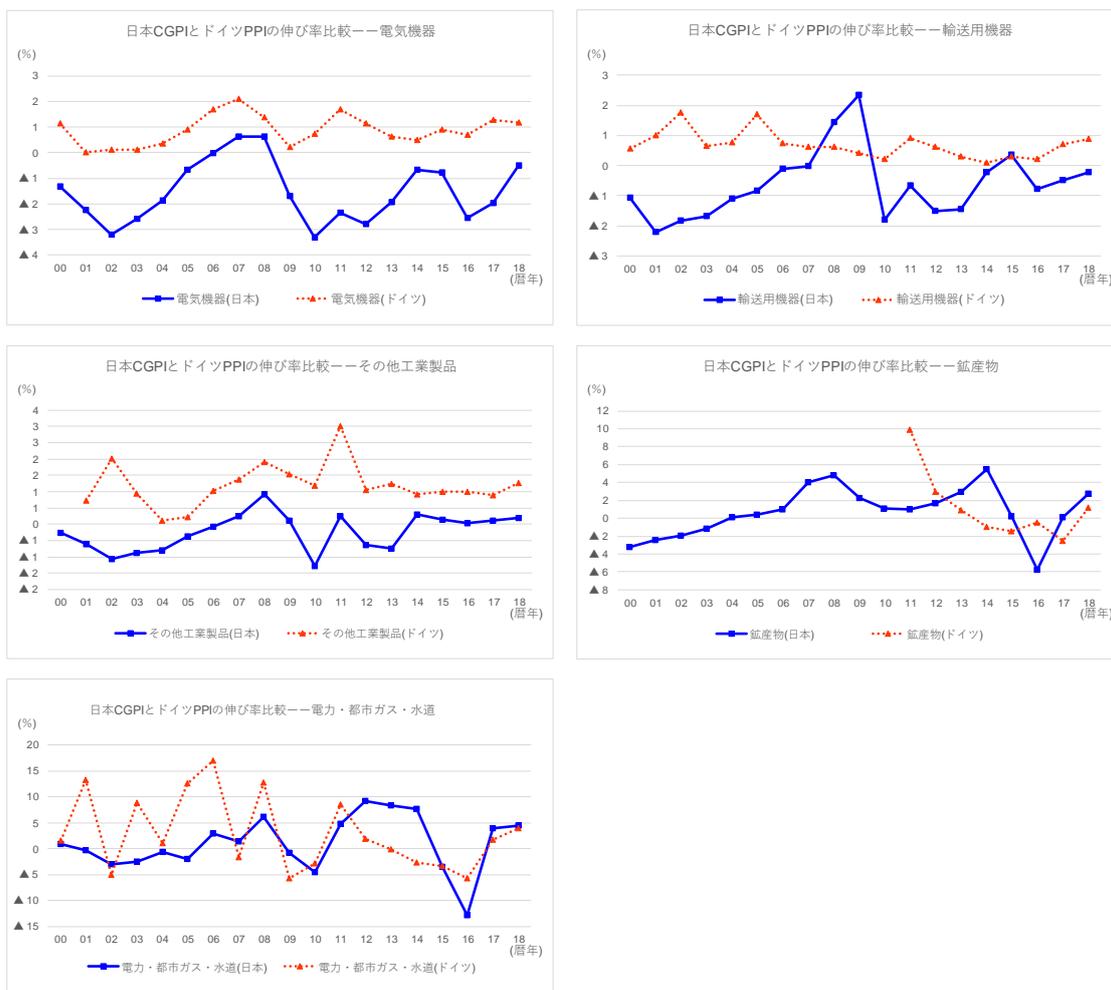
伸び率の大きさを比較すると、ドイツの方が平均的に特に伸び率が高い業種として、一般機器、電気機器、輸送用機械とその他工業製品などである。反対にドイツの方が低い業種は、米国と同様に存在しない。

物価の上昇、下落という観点から、伸び率が日独ともに概ねプラスの業種としては金属製品が挙げられる。ドイツはプラスだが日本はマイナスの業種は、一般機器、電気機器、輸送用機器、その他工業製品などである。電子部品・デバイス・情報通信機器は、日独ともにマイナスであるが、近年では0%近くまで上昇している。

図 2-6- 2 業種別企業物価指数の比較：対ドイツ





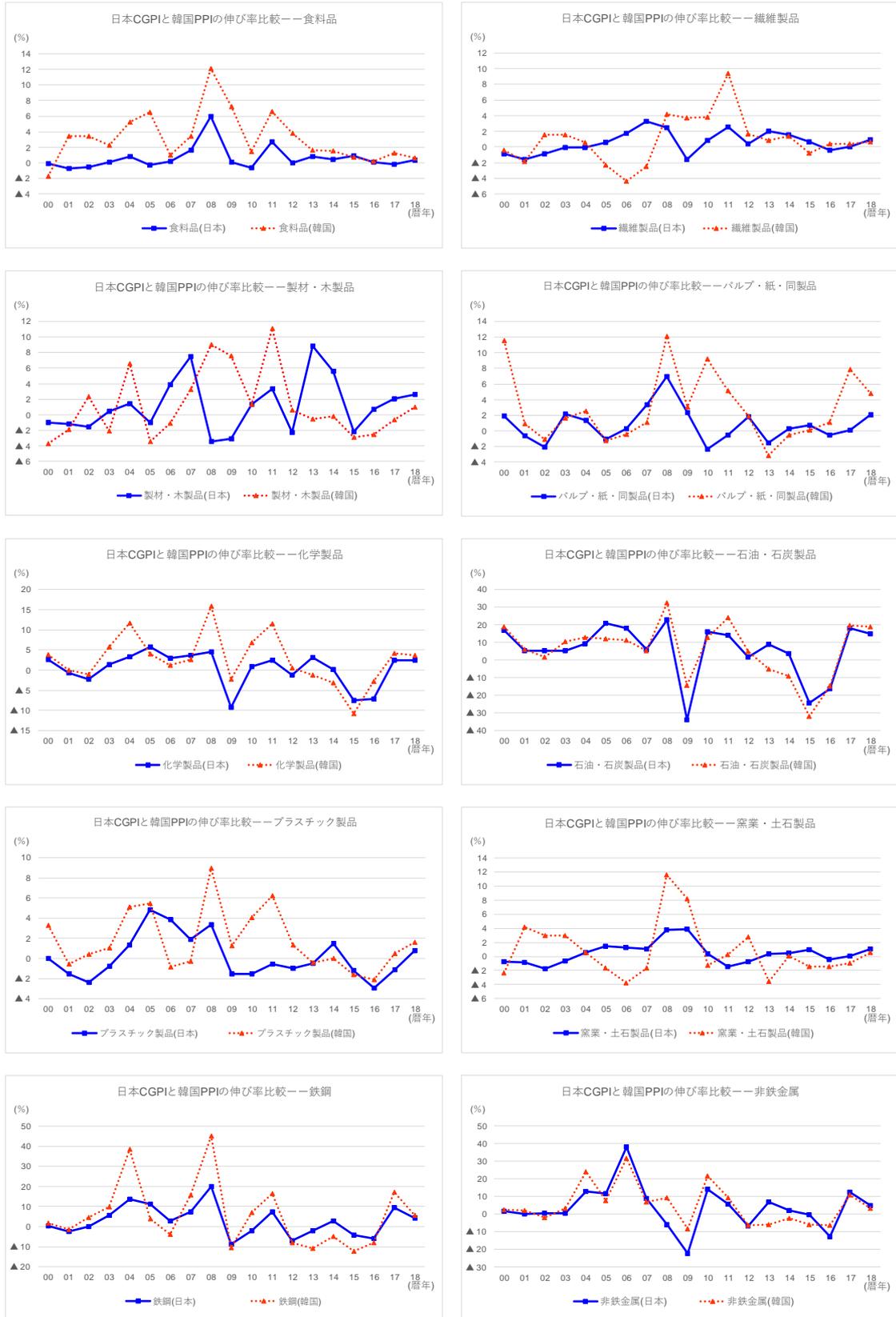


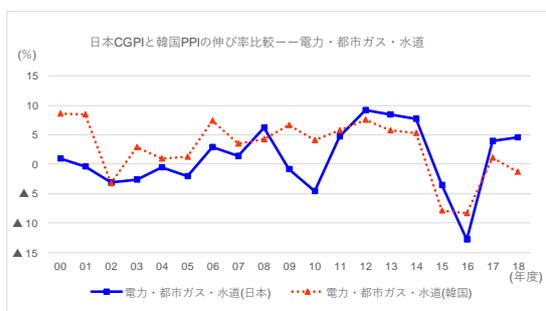
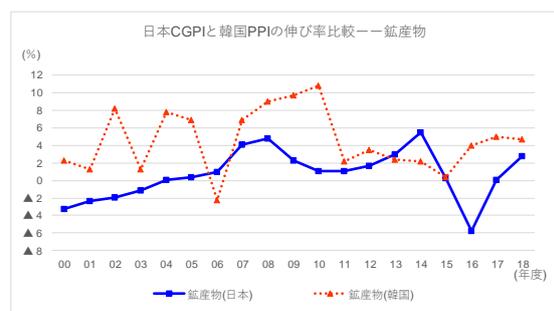
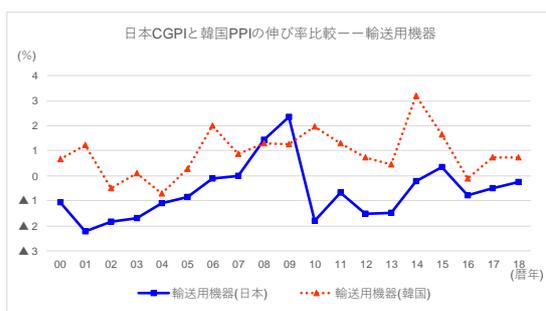
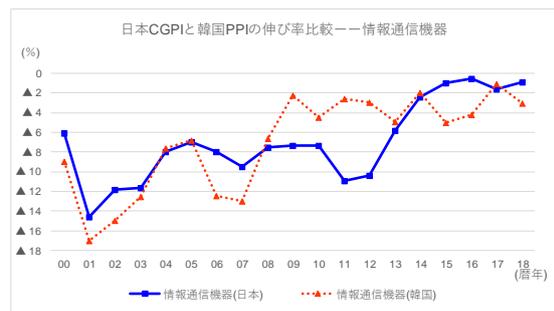
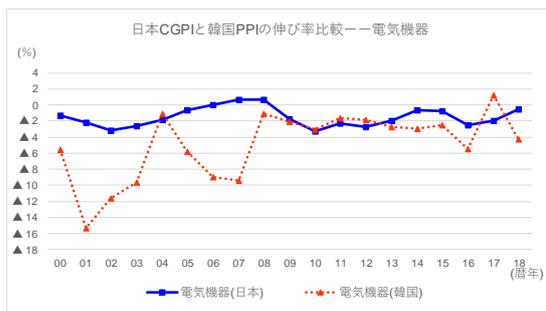
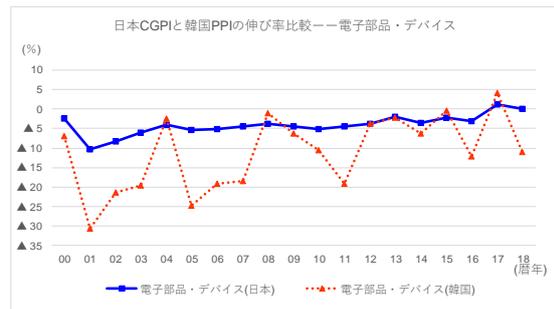
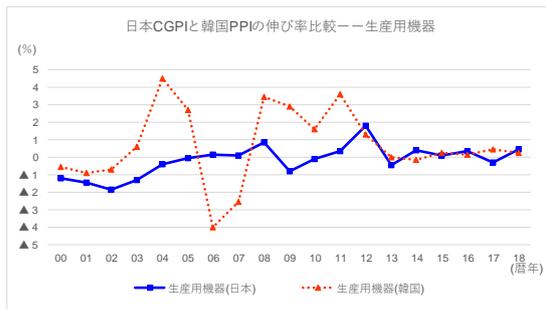
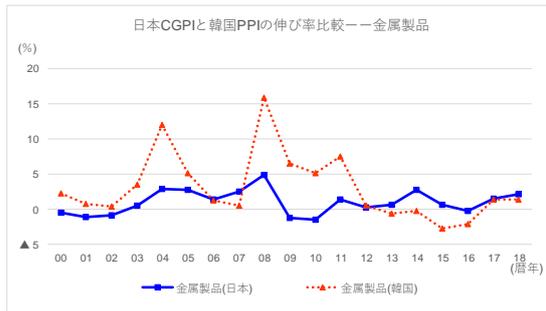
(出所) 日本：「国内企業物価指数」(日本銀行)、海外：表 2-8-1 に記載

(3) 韓国との比較

図 2-6-3 は業種別の企業物価指数の伸び率を韓国と比較したものである。韓国は、電子部品・デバイスをはじめ、相対的に日本よりも変動の大きい業種が多い。日本よりも伸び率が平均的に高い業種は、米国、ドイツほど多くはなく、食料品、輸送用機械のみである。反対に電子部品・デバイスでは、日本の伸びが韓国を上回っている。電気機器、情報通信機器においても韓国の伸びは日本と同じように、ほとんどの期間でマイナスとなっている。

図 2-6-3 業種別企業物価指数の比較：対韓国



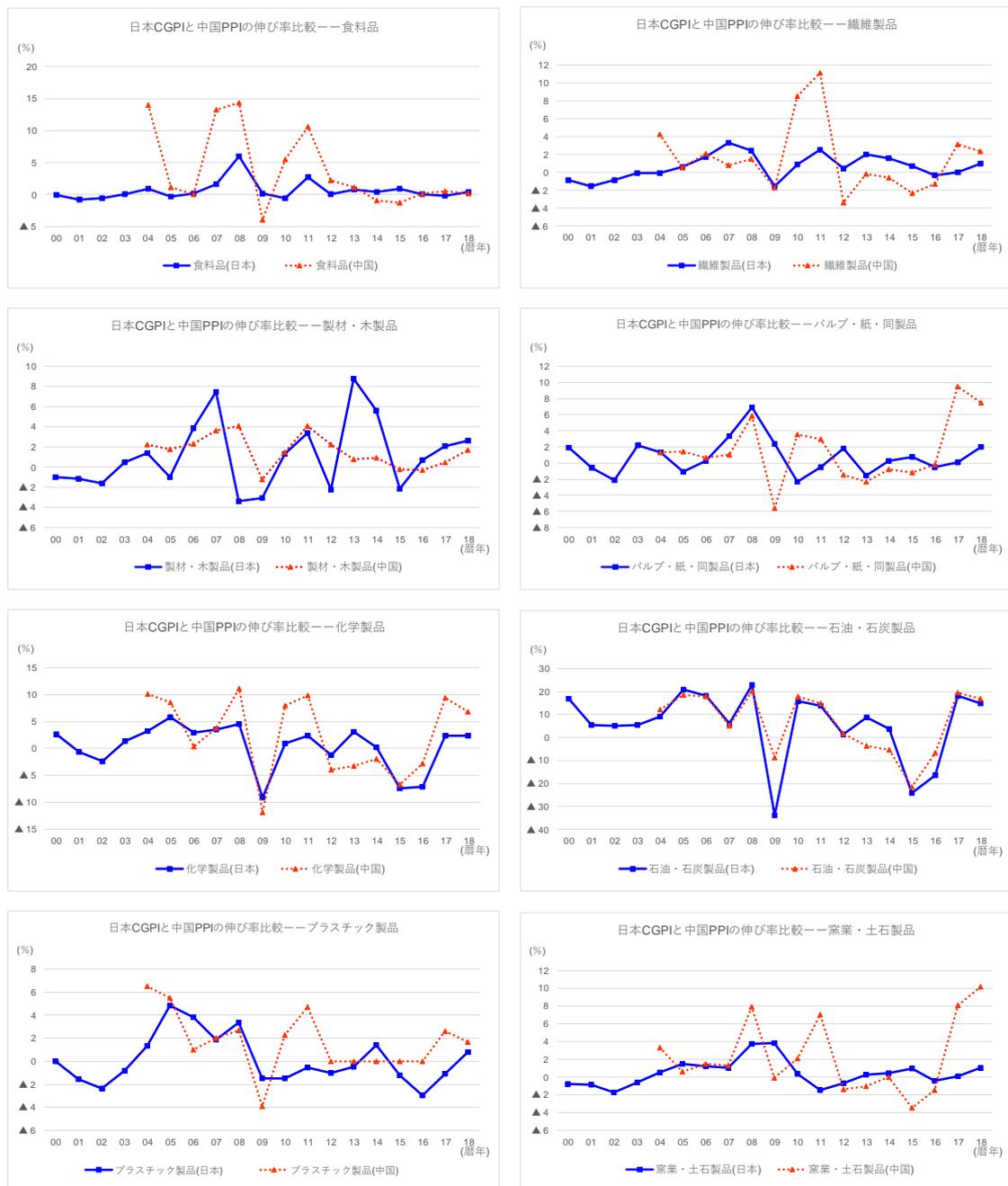


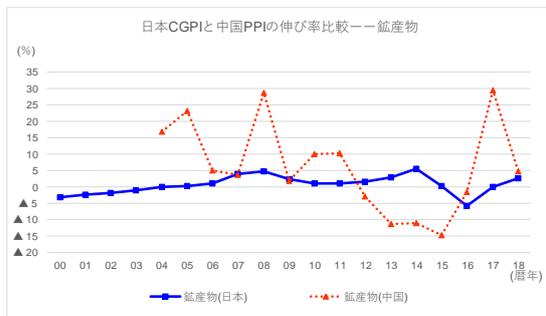
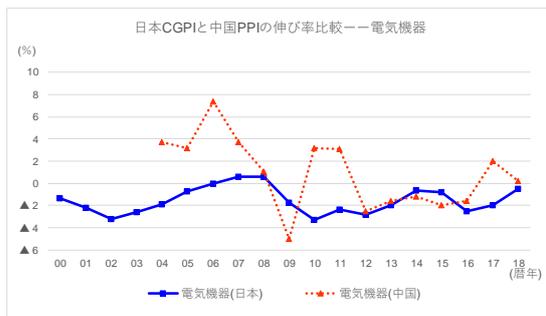
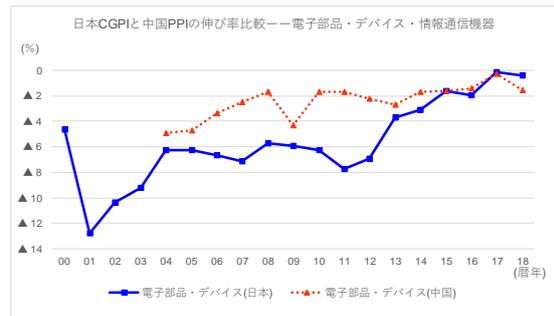
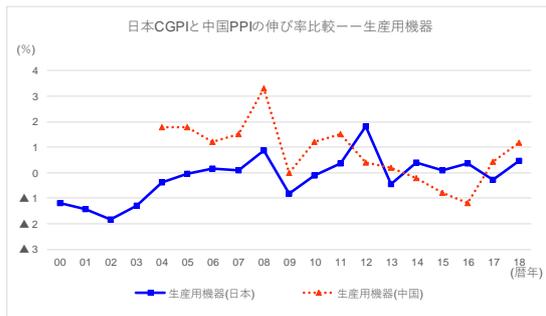
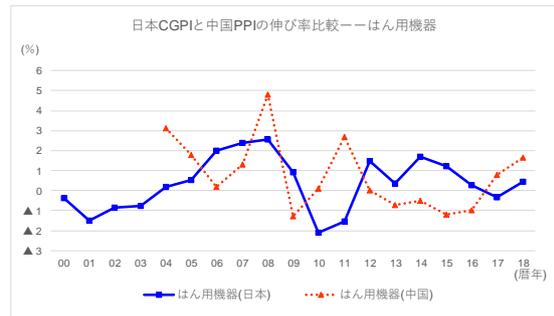
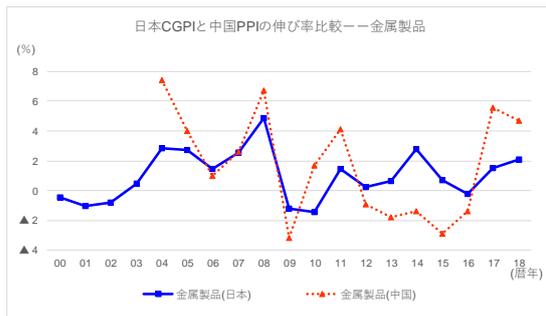
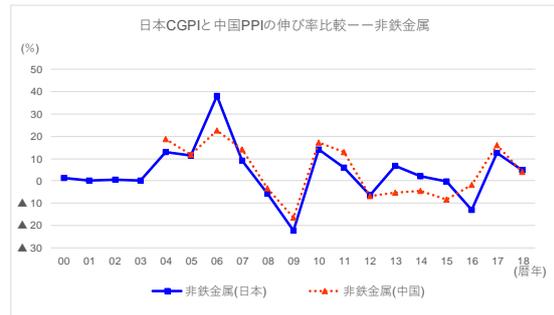
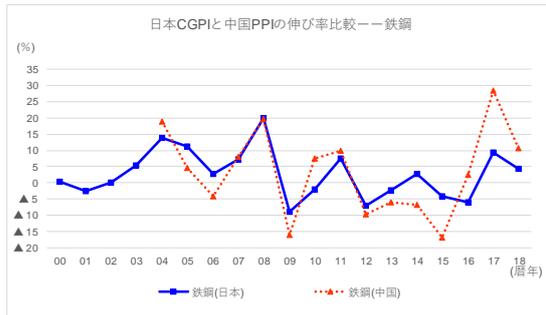
(出所) 日本：「国内企業物価指数」（日本銀行）、海外：表 2-8- 1 に記載

(4) 中国との比較

図 2-6- 4 は業種別の企業物価指数の伸び率を中国と比較したものである。中国の業種別の伸びは、食料品と繊維製品では大きいのが、その他の業種での変動の大きさは日本と大きくは変わらない。また伸びのパターンも日本とよく似通った業種が多い。明確な伸びの大小関係も、電子部品・デバイス・情報通信機器が日本より高いことを除けば、存在しない。

図 2-6- 4 業種別企業物価指数の比較：対中国





(出所) 日本：「国内企業物価指数」(日本銀行)、海外：表 2-8-1 に記載

2-7 まとめと課題

以下では、前節までの内容を整理した上で、今後の課題を記す。

2-7-1 まとめ

これまでの内容は次のようにまとめられる。まず第2節では、品目の積み上げにより2000年から2016年までの内外価格差と購買力平価の系列を整備した。第3節では内外価格差とその変化率の推移を確認し、第4節では内外価格差の変化率を為替レートの変化と購買力平価の変化に要因分解した。第5節では、業種別の購買力平価の変化率が、公表されている2国間での価格指数の変化率の差に必ずしも近似しないことを示した。また、品目を揃えることで、購買力平価の変化率は2国間での価格指数の変化率の差にある程度近づくことを確認した。このことを踏まえ、第6節で、日本と他の4ヶ国との価格指数の変化の比較を行った。

現状においては、経済産業省の内外価格動向等調査による購買力平価のデータと各国で公表されている企業物価指数の対応が十分にとれていないため、内外価格差の変動要因を完全に分解・整理することは難しいが、一つの試みとして以下のような表を作成した。

表2-7-1は「内外価格差変化率」の列は、2004年から2016年にかけての日米の内外価格差の変化率（年率換算前）、その右の列は購買力平価の寄与度を示している¹⁷。2004年時点の内外価格差は1を上回る業種もあれば下回る業種もあり、変化率から内外価格差が「拡大」または「縮小」したということを表の情報のみから知ることはできないが、多くの業種で購買力平価要因が少なからず寄与していることは確認できるであろう。表の右側は日本と米国のCGPI、PPIの上昇率とその差分である。第5節で確認したように、現状ではこの値は購買力平価の寄与とは必ずしも近似しないが、業種によっては大まかな傾向を掴むことができるかもしれない。例えば、繊維製品については、購買力平価の寄与が▲14.7%、価格上昇率の差が▲11.3%と近い値をとっている。日米の価格上昇率を比べると米国は日本の2倍弱であり、購買力平価要因による（内外価格差を押し下げる方向への）寄与は、米国の相対的に高い物価上昇によりもたらされたという解釈も採りうるであろう。もちろん、繊維製品の購買力平価の寄与が日米の価格上昇率の差と近い値になったのは、偶然であるかもしれないし、事実、少なからぬ業種で符合が逆転している。したがって、数字だけを見て先のような解釈を行うのは早計であるが、品目ベースでの価格指数との対応をより緻密に行うことで、より精緻な関係を見出すことが期待される。

表2-7-2から表2-7-4は、それぞれ同じ形式の表を日独、日韓、日中について作成したものである。

¹⁷ 2004年からとしたのは、複数の業種で2004年からデータが利用可能なためである。

表 2-7- 1 日米の内外価格差と価格上昇率の整理 (2004 年-2016 年)

	日米の内外価格差		価格上昇率		
	内外価格差変化率	購買力平価の寄与	日本	米国	差
工業製品等	21.3	13.9	2.6	27.3	▲ 24.7
繊維製品	▲ 7.3	▲ 14.7	15.1	26.4	▲ 11.3
製材・木製品	▲ 29.9	▲ 37.2	19.8	17.6	2.2
パルプ・紙・同製品	▲ 26.6	▲ 33.9	9.7	32.0	▲ 22.3
化学製品	5.5	▲ 1.9	▲ 3.0	54.6	▲ 57.5
プラスチック製品	32.0	24.7	6.0	38.2	▲ 32.2
ゴム製品	41.4	34.0	▲ 1.1	42.9	▲ 44.0
窯業・土石製品	▲ 8.6	▲ 16.0	11.2	41.6	▲ 30.3
鉄鋼	▲ 24.9	▲ 32.3	18.3	22.7	▲ 4.4
非鉄金属	5.5	▲ 1.8	30.9	22.7	8.2
金属製品	17.7	10.3	15.2	33.6	▲ 18.4
一般機器	14.9	7.6	2.8	29.6	▲ 26.9
電気機器	1.5	▲ 5.9	▲ 38.4	32.8	▲ 71.3
情報通信機器	1.5	10.2	▲ 14.5	▲ 3.3	▲ 11.2
電子部品・デバイス	6.0	▲ 1.4	▲ 55.6	▲ 26.8	▲ 28.7
輸送用機器	52.6	45.3	▲ 3.3	19.1	▲ 22.5

(出所) 第 2 節で推計した購買力平価と各国物価指数 (表 2-8- 1) より作成、以下同じ

表 2-7- 2 日独の内外価格差と価格上昇率の整理 (2004 年-2016 年)

	日独の内外価格差		価格上昇率		
	内外価格差変化率	購買力平価の寄与	日本	ドイツ	差
工業製品等	26.9	9.4	2.6	16.9	▲ 14.3
繊維製品	94.7	77.2	15.1	14.7	0.4
製材・木製品	30.5	13.0	19.8	24.1	▲ 4.3
パルプ・紙・同製品	30.4	12.9	9.7	9.9	▲ 0.2
化学製品	▲ 6.7	▲ 24.1	▲ 3.0	20.8	▲ 23.7
プラスチック製品	▲ 32.2	▲ 49.7	6.0	13.1	▲ 7.2
ゴム製品	25.2	7.8	▲ 1.1	19.0	▲ 20.1
窯業・土石製品	4.4	▲ 13.0	11.2	19.6	▲ 8.4
鉄鋼	29.7	12.2	18.3	4.2	14.1
非鉄金属	43.3	25.8	30.9	54.3	▲ 23.4
金属製品	35.6	18.2	15.2	16.3	▲ 1.1
一般機器	49.0	31.5	2.8	20.4	▲ 17.7
電気機器	▲ 27.4	▲ 44.9	▲ 38.4	13.3	▲ 51.7
情報通信機器	63.8	46.8	▲ 14.5	▲ 46.3	31.8
電子部品・デバイス	▲ 15.4	▲ 32.9	▲ 55.6	▲ 46.3	▲ 9.2
輸送用機器	▲ 20.0	▲ 37.5	▲ 3.3	6.9	▲ 10.3

表 2-7- 3 日韓の内外価格差と価格上昇率の整理 (2004 年-2016 年)

	日韓の内外価格差		価格上昇率		
	内外価格差変化率	購買力平価の寄与	日本	韓国	差
工業製品等	▲ 14.6	▲ 18.5	2.6	10.9	▲ 8.3
繊維製品	42.6	38.7	15.1	15.8	▲ 0.7
製材・木製品	2.7	▲ 1.2	19.8	22.8	▲ 3.0
パルプ・紙・同製品	▲ 11.4	▲ 15.3	9.7	30.8	▲ 21.1
化学製品	23.2	19.3	▲ 3.0	21.4	▲ 24.4
プラスチック製品	14.8	10.9	6.0	23.6	▲ 17.6
ゴム製品	▲ 1.9	▲ 5.8	▲ 1.1	59.0	▲ 60.1
窯業・土石製品	▲ 5.9	▲ 9.8	11.2	7.1	4.1
鉄鋼	▲ 19.1	▲ 23.0	18.3	17.3	1.0
非鉄金属	43.9	40.0	30.9	52.1	▲ 21.2
金属製品	48.1	44.2	15.2	41.7	▲ 26.5
一般機器	18.6	14.7	2.8	20.7	▲ 17.9
電気機器	6.4	2.5	▲ 38.4	▲ 38.8	0.3
情報通信機器	▲ 9.6	7.9	▲ 14.5	▲ 50.5	36.0
電子部品・デバイス	▲ 79.5	▲ 83.4	▲ 55.6	▲ 74.3	18.8
輸送用機器	▲ 28.9	▲ 32.8	▲ 3.3	16.0	▲ 19.3

表 2-7- 4 日中の内外価格差と価格上昇率の整理 (2004 年-2016 年)

	日中の内外価格差		価格上昇率		
	内外価格差変化率	購買力平価の寄与	日本	中国	差
工業製品等	▲ 14.1	▲ 0.5	2.6	18.0	▲ 15.4
繊維製品	▲ 20.9	▲ 7.3	15.1	19.3	▲ 4.2
製材・木製品	▲ 15.2	▲ 1.6	19.8	21.8	▲ 2.0
パルプ・紙・同製品	▲ 18.8	▲ 5.2	9.7	5.1	4.6
化学製品	▲ 6.5	7.1	▲ 3.0	21.2	▲ 24.2
プラスチック製品	10.0	23.5	6.0	23.0	▲ 17.0
ゴム製品	▲ 73.2	▲ 59.6	▲ 1.1	23.0	▲ 24.1
窯業・土石製品	1.5	15.1	11.2	16.2	▲ 5.0
鉄鋼	42.2	55.8	18.3	11.6	6.7
非鉄金属	▲ 10.5	3.1	30.9	50.5	▲ 19.6
金属製品	▲ 39.5	▲ 26.0	15.2	15.9	▲ 0.7
一般機器	▲ 0.1	13.4	2.8	9.3	▲ 6.5
電気機器	▲ 47.1	▲ 33.6	▲ 38.4	▲ 34.5	▲ 3.9
情報通信機器	46.7	57.5	▲ 14.5	11.5	▲ 26.0
電子部品・デバイス	▲ 31.1	▲ 17.6	▲ 55.6	▲ 34.5	▲ 21.1
輸送用機器	69.2	82.8	▲ 3.3	▲ 4.9	1.6

2-7-2 今後の課題

本章では、これまでに行われた経済産業省の内外価格動向等調査による品目別の購買力平価を元に、2000年から2016年までの期間について、総合、分野別、業種別の購買力平価と内外価格差を構築し、それに基づく分析を行った。従来の調査における時系列での分析が5年間という短期を対象としていたことと比べると、17年という中長期を対象にした本事業では、まずデータの整備に多くの労力を費やすこととなった。このため、内外価格差に関する要因分析という意味では、分析と考察を更に深める余地が残されている。特に、各国で業種別の価格動向の相違の原因を探るためには、品目レベルでの比較検討が望まれる。この点は今後の課題である。

第2に、データ整備の作業においては、分析の基礎となる品目毎の購買力平価、更には品目毎の価格情報に、断層が発生しているものが散見された。業種別の集計に際しては、外れ値と思われるデータを除外するなどの対応は行ったが、その価格情報は正しいのか、どのような補正が可能であるかなど、様々な検討の余地は残されている。このようなデータの更なる検討・精査も今後の重要な課題である。

2-8 第2章補論：各国の物価指数の概要と為替レートの推移

2-8-1 各国の物価指数の概要

本章の分析では、日本の国内企業物価指数に加えて、米国、ドイツ、韓国、中国の生産者価格指数（Producer Price Index; PPI）を使用した。各国の PPI の概要は、表 2-8-1 に示す通りである。以下、補足を加える。

（1）米国

米国の PPI は、日本の構造と類似している。具体的には、

- ・ 3 桁数の Industry Code と Product Code は日本の CGPI の類別に相当
- ・ 4 桁数の Industry Code と Product Code は日本の CGPI の小類別に相当

Industry Code は最も細分化されたのが 6 桁であり、Product Code は 6 以上の詳細なものがある。この 6 桁は日本 CGPI の商品群に相当し、Product Code の桁数が 6 以上のものは日本の CGPI の品目に相当する。

米国の PPI のウェイトは最新の経済センサスの資料を利用して作成されている。

（2）ドイツ

ドイツの PPI は、6 階層の分類から構成される。

ウェイトの計算は、ドイツ国家統計局が提供した商品種類と報告事業所の売上高と生産量統計の情報から計算され、消費税統計などの他の外部データソースも使用されている。

ドイツ連邦統計局から入手する PPI データの品目はドイツ語で表記されている（英語版は見つからなかった）ため、利用にあたっては翻訳が必要となる。

（3）韓国

PPI の他にも、よく似た指標が存在する。製造業に関連する Domestic supply price index、Total Output Price index 2010base など。これらの指標に関する調査は今後の課題である。

（4）中国

分類は粗く、品目別のデータは入手できない。

表 2-8- 1 各国の企業物価指数（生産者価格指数）の概要

国	名称	業種または品目数	年次	月次	分類基準	ウエイトの入手
日本	国内企業物価指数 (CGPI)		○	○	商品	○
アメリカ	Producer Price Index	70	○	○	商品・産業	経済センサス
ドイツ	Producer Price Indices	30(2)	○	○	商品	-
		100(3)	○	○		
		234(4)	○	○		
		420(5)	○	○		
		744(6)	○	○		
		1260(9)	○	○		
韓国	Producer Price Indexes(Basic Groups)	1(1)	○	○	商品	○
		2(2)	○	○		
		15(3)	○	○		
		31(4)	○	○		
		76(5)	○	○		
291(6)	○	○	商品	○		
	Producer Price Indexes(Special Groups)	16	○	○	産業	
	Producer Price Indexes(Items Groups)	931	○	○	商品	
中国	産業別工業生産者出荷価格指数	42	○	○	産業	工業統計の規模以上企業の売上高のデータを用いてウエイトを計算

国	URL	VAT	最新基準年	出所
日本	http://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi_2015/index.htm/	両方	2015	日本銀行
アメリカ	https://download.bls.gov/pub/time.series/pc/	含まれる	業種による	米国労働統計局HP
ドイツ	https://www-genesis.destatis.de/genesis/online/link/tabellen/61241*&language=en	含まれない	2015	ドイツ連邦統計局
韓国	http://ecos.bok.or.kr/flex/EasySearch_e.jsp	含まれない	2010	The Bank of Korea
中国	http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01	含まれる	前年度	中国国家統計局

注：業種また品目数の列の () の数字は分類桁数あるいは分類階層レベルを意味する。

表 2-8- 2 各国の消費者物価指数の出所

国	名称	年次	基準年	URL	出所
米国	Average price data	○	1982-1984	https://download.bls.gov/pub/time.series/ap/	米国労働統計局 (BLS)
ドイツ	Consumer price index for Germany	○	2010	https://www-genesis.destatis.de/genesis/online/data	ドイツ連邦統計局
韓国	Consumer price indexes	○	2015	http://ecos.bok.or.kr/EIndex_en.jsp	大韓民国銀行 (ECOS)
中国	居民消費価格指数	○	前年度	http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=A01	中国国家統計局

2-8-2 各国の為替レートの推移

分析で使用した、各国の為替レートの推移を表 2-8- 3 に示す。ドイツの 2000～2001 年度の数值は、欧州中央銀行が制定した 1 ユーロ=1.95583 マルクでマルクからユーロに換算したレートである。

表 2-8- 3 2000～2016 年の為替レートの推移と出所

国	単位	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
米国	円/ドル	108.00	120.85	122.26	111.32	109.91	112.22	116.19	117.78
ドイツ	円/ユーロ	92.98	108.95	120.36	128.36	134.29	136.85	148.02	161.85
韓国	円/ウォン	0.095	0.093	0.100	0.095	0.095	0.109	0.122	0.127
中国	円/元	13.05	14.60	14.77	13.45	13.28	13.79	14.58	15.58
国	単位	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2014年	2016年	
米国	円/ドル	107.60	93.50	85.74	77.62	78.60	104.04	102.40	
ドイツ	円/ユーロ	159.90	133.82	110.68	109.77	98.30	137.74	114.32	
韓国	円/ウォン	0.099	0.075	0.072	0.072	0.069	0.101	0.091	
中国	円/元	15.74	13.70	12.68	12.12	12.42	16.88	15.36	

2008年以降

国	単位	出所	URL
対米国	円/ドル	Federal Reserve Board	https://www.federalreserve.gov/releases/h10/current/
対ドイツ	円/ユーロ	European Central Bank	https://www.ecb.europa.eu/stats/policy_and_exchange_rates/euro_reference_exchange_rates/html/index.en.html
対韓国	円/ウォン	The Bank of Korea	https://ecos.bok.or.kr/flex/EasySearch_e.jsp
対中国	円/元	State Administration of Foreign Exchange	https://www.safe.gov.cn/safe/rmbhlzjj/index.html

2007年以前

全五か国		International Monetary Fund(IMF)	https://www.imf.org/en/data#exchange
------	--	----------------------------------	---

第3章 企業の価格決定行動の定量分析

本章では、生産動態統計から作成した価格系列を用いて、価格の推移、改定の頻度と幅、価格の決定要因やコストの転嫁状況などに関する分析を行う。

第1節では、「生産動態統計の価格情報と物価指数のカバレッジ比較」として、生産動態統計から価格系列を作成し、企業物価指数や消費者物価指数との比較を通して、その特徴をまとめる。第2節では、「価格更新の頻度と改定幅に関する分析」として、月次と年次の個票ベースでの価格系列により、価格の改定頻度と改定幅、上方改定時と下方改定時の相違などに関する分析を行う。第3節では、「価格転嫁と事業所特性の関係に関する分析」として、第1章で作成した工業統計調査と生産動態統計調査をマッチングしたパネルデータにより、価格の決定要因やコスト転嫁の状況を分析する。

3-1 生産動態統計の価格情報と物価指数のカバレッジ比較

本節ではまず、生産動態統計、消費者物価指数及び企業物価指数の概要を紹介したうえで、生産動態統計から価格情報が入手可能な品目と、消費者物価指数及び企業物価指数を構成する品目を工業統計中分類ごとにまとめ、各統計の対象品目範囲を確認する。次に、生産動態統計から価格指数を作成し、消費者物価指数及び企業物価指数と比較を行い、各統計における時系列での動向を比較する。

3-1-1 各統計の概要

以下では、生産動態統計、企業物価指数、消費者物価指数の順に概要をまとめていく。

(1) 生産動態統計調査の概要¹⁸

生産動態統計調査は、鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する行政諸施策の基礎資料を得ることを目的として、約 1,600 品目の鉱工業製品の生産・出荷・在庫の数量や金額、労務（月末従事者）及び生産能力・設備など¹⁹を、109 種類の調査票により、毎月実施される、統計法に基づく基幹統計調査である。

調査対象となる事業所は、経済産業省生産動態統計調査規則（昭和 28 年通商産業省令第 10 号）別表²⁰に定められている鉱産物及び工業品（生産品目）を生産する者で、生産品目ごとに掲げる「調査の範囲」に属する事業所である。なお、「調査の範囲」は、生産品目を製造する全ての事業所、あるいは事業所の従事者数で定められており、この範囲に属する全事

¹⁸ 経済産業省ウェブサイト (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>) より抜粋。

¹⁹ 調査品目の生産などの動向を把握するため、「生産」、「出荷」、「月末在庫」を基本項目としている。ただし、橋りょうなどの鉄構物や蒸気タービン、化学機械、製紙機械など機械器具に多くみられる受注生産が一般的な製品については、生産の項目のみを調査している。

²⁰ 規則別表 (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/gaiyo/pdf/h2dseidou.pdf>) を参照。

業所が調査の対象となる²¹。

また、調査目的である「鉱工業生産の動態を明らかにする」ため、原則、工業統計における生産金額や出荷金額が上位の品目を調査している²²。調査品目は、経済産業省が所管する鉱工業製品で、鉄鋼、化学、窯業・土石、機械、パルプ・紙、繊維、生活用品など、素材から最終製品のほか、鉱産物まで広範多岐にわたり、生産動態統計と同じ品目の工業統計の出荷額は工業統計の品目の約 80%をカバーしている。

なお、技術革新の進展、製品の多様化及び報告者負担の軽減等を考慮し、毎年見直しを実施している。見直しにあたっては、鉱工業生産の動態を的確に把握するために、新たに把握が必要なものについては拡充し、市場規模が縮小した品目等については統廃合を行っている。直近で大幅な見直しを行った平成 26 年調査では、「LED 器具（自動車用を除く）」など 6 品目を新規品目とし、「洗濯機（全自動式・二槽式）」と「洗濯乾燥機」を「電気洗濯機」に統合するなど 73 品目を 27 品目に統合、「DVD ビデオ」など 11 品目を廃止した。

（2）企業物価指数の概要²³

企業物価指数（CGPI：Corporate Goods Price Index）²⁴は、企業間で取引される財に関する価格の集約を通じて、財の需給動向を把握し、景気動向については金融政策を判断するための材料（景気動向を測る経済指標）を提供することを主な目的²⁵とし、約 8,600 の価格²⁶を調査した後、約 1,200 の採用品目²⁷にグルーピングし、月次で作成・公表される統計であ

²¹ 国内で調査品目を生産している事業所であれば、外資系等関係なく調査の対象となるが、日本の企業であっても海外の工場は調査対象外となり、海外現地工場で製造されたものは「生産」には含まれない。なお、平成 29 年時点では約 1 万 5 千事業所が調査対象となり、回収率は約 93%である。

²² なお、金額が小さくても行政ニーズがある品目についても調査している。

²³ 日本銀行調査統計局（2017）『2015 年基準企業物価指数の解説』を参照。

²⁴ 国内企業物価指数（PPI：Producer Price Index）、輸出物価指数（EPI：Export Price Index）、輸入物価指数（IPI：Import Price Index）の 3 つを総称して基本分類指数と呼ぶ。そして、基本分類指数と参考指数を合わせたものが企業物価指数である。このうち、国内企業物価指数は、グローバル・スタンダードである「生産者物価指数」に概ね相当する。

²⁵ このほか、名目金額から価格要因を除去して実質値を算出する際のデフレーターとしての機能、企業間での商取引における値決めの参考指標としての機能、も有している。

²⁶ 調査価格数（2016 年 10 月時点）については、国内企業物価指数 5,743、輸出物価指数 1,288、輸入物価指数 1,576、総計 8,607（うち、調査先企業への価格調査によるものが 7,527、外部データによるものが 1,080）となっている。なお、調査先企業数は 1,971 であり、調査価格数が 1～2 にとどまる企業がある一方、幅広い商品を生産し、高いシェアをもつ各業種の主要企業には、平均を大幅に上回る数の調査価格について価格調査を行っている。調査価格の回収率は、速報時点で 76%、確報時点で 97%である（ウエイトベース、2016 年 11 月指数における実績）。

²⁷ 品目は、企業物価指数で作成・公表している指数の最小単位であり、原則として、同種の商品をグルーピングして、品目を設定している。また、品目の採用に当たっては、①取引額が国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数ごとに設定している品目の採用基準額を上回っていること、②継続的な価格調査が可能なこと、の 2 点を重視している。なお、品目の採用基準額については、日本銀行調査統計局

（2017）『2015 年基準企業物価指数の解説』（P. 19）を参照。一方、採用品目数の内訳は、国内企業物価指数 746 品目、輸出物価指数 209 品目、輸入物価指数 258 品目となっており、国内企業物価指数の採用品目のうち、大分類「工業製品」の採用品目数は 703 である。これは、『国民経済計算』（2011 年基準）コモディティ・フロー法の 6 桁分類商品数（製造業）243、『産業連関表』（2011 年）の基本分類数（行部門：製造業）329 や、『鉱工業指数』（2010 年基準）の採用品目数（製造工業）483 と比べ、細分化された品目設定となっている。一方『工業統計』の最小（6 桁）分類（1,784）と比べ、国内企業物価指数の品

る²⁸。

調査対象となる企業は、採用品目を構成する商品を生産している企業と輸出入取引を取り扱う卸売企業を対象としている。なお、一部の品目では、指数精度の向上や報告者負担の軽減を図る観点から、他機関が作成する統計や外部データベースから得られるデータ（外部データ²⁹）を採用している。また、調査先企業（外部データを含む）から、商品の価格に加え、①調査対象商品の内容、②契約通貨建て、③消費税の有無、④価格の調査（算出）方法、⑤価格の調査時点、⑥販売先、⑦価格の調査段階、⑧受け渡し条件、⑨契約期間、⑩商品の用途、⑪取引数量等、価格に影響を及ぼす可能性がある属性条件（品質）も併せて聴取している。

なお、企業物価指数の対象商品のうち、品目として採用している商品（採用商品）の取引額を、対象商品の取引総額で割った値（採用商品カバレッジ³⁰）をみると、2015年基準指数において、国内企業物価指数では約83%、輸出物価指数・輸入物価指数でも、各々約71%、約76%に達している。

一方、品目の代表性を確保することを目的として、その時々々の経済・産業構造の変化を踏まえた構成に柔軟に調整するようにしており、調査対象商品の代表性が低下していることが判明した場合には、必要に応じて、調査先企業に対し、新しい調査価格の選定とデータの送付の依頼を行っている。さらに、指数精度の維持・向上を図るため、5年ごとに実施する基準改定作業において、調査価格の全面的な見直し作業も行っている³¹。直近の2015年基準では、国内7品目・輸出10品目・輸入14品目を新しく調査対象とし（新規品目）、国内22品目・輸出2品目・輸入10品目の調査を取り止めた（廃止品目）。

（3）消費者物価指数の概要³²

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、

目は粗めである。

²⁸ 価格調査にあたっては、原則として、国内企業物価指数では、生産者段階における取引価格を、輸出（入）物価指数では、通関段階における取引価格を、それぞれ調査している。

²⁹ 外部データ一覧（http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/cgpi_2015/excgpi15m.pdf）を参照。

³⁰ 採用商品カバレッジは、企業物価指数の価格データとして採用されている商品の取引額が、対象商品の取引総額をどの程度カバーしているかを示す指標であり、物価指数の精度の目安となる。なお、ここでの対象商品の取引総額は、『貿易統計』など各種基礎統計や決算資料により、企業物価指数に取り込んでいる対象商品取引額の概算値であり、2015年基準では、国内取引額（国内企業物価指数）、輸出取引額（輸出物価指数）、輸入取引額（輸入物価指数）について、それぞれ、約215.4兆円、約68.5兆円、約73.9兆円であり、このうち、採用商品の取引額は、それぞれ、約178.6兆円、約48.3兆円、約55.8兆円となる。

³¹ 具体的には、基準改定後の新しい品目分類編成、すなわち、最新の経済構造の姿に合致するように新しい調査価格を開拓し、調査価格を入れ替えている。これは、「指数の基準時に関する統計基準」（平成22年3月31日総務省告示第112号）において、政府統計を対象に指数統計の基準時とウエイトの改定は5年間隔で行う（基準時およびウエイト算定時は、原則として西暦年の末尾が0または5のつく年とする）ことを受けての対応である。

³² 総務省統計局（2016）『2015年基準消費者物価指数の解説』及び総務省統計局（2016）『消費者物価指数のしくみと見方ー2015年基準消費者物価指数ー』を参照。

物価の変動を時系列的に測定することを目的とする月次で作成・公表される統計である。

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する多種多様な財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定され、2015年基準の消費者物価指数では、2015年の『家計調査』³³の結果を基に、家計において重要な商品（財やサービス）として選定した584品目に「持家の帰属家賃」1品目を加えた585品目を指数品目として採用している。また、指数品目の価格には、原則として『小売物価統計調査』³⁴によって得られた市町村別、品目別の小売価格を用いている。

なお、消費者物価指数は、消費構造の変化を反映させるため、5年ごとに指数の基準年次を更新する「基準改定」において、指数に採用する品目の改定を実施している³⁵。2015年基準改定では、33品目を追加、32品目を廃止、8品目を4品目に統合することにより、新基準の指数の作成に用いる品目数は585品目となる。

各統計の概要を整理し、一覧表にまとめると表3-1-1のようになる。企業物価指数、消費者物価指数の品目数は2015年基準のものである。

表 3-1- 1 各統計の概要

	生産動態統計	企業物価指数	消費者物価指数
対象範囲	鉱産物及び工業品のうち特定の品目	工業製品：『工業統計』（品目編）記載の商品 非工業製品：大類別「農林水産物」「鉱産物」「電力・都市ガス・水道」「スクラップ類」に属する商品	全国の世帯が購入する財及びサービス
調査対象数	約1万5千事業所(平成29年時点)	1,971企業（調査価格数：国内企業物価指数 5,743、輸出物価指数 1,288、輸入物価指数 1,576）	家計調査：約9,000世帯 小売物価統計調査：約2万7千小売店、約2万8千世帯
公表品目数	1,589品目（うち、価格情報が入手可能な品目数、1,406品目）	国内企業物価指数 746品目、輸出物価指数 209品目、輸入物価指数 258品目	585品目

³³ 家計調査では、全国の市町村の中から168市町村を調査市町村として選定し、調査市町村から調査地区を、調査地区から調査世帯を、それぞれ無作為に選定された約9,000世帯に、毎月家計簿の記入を依頼し、毎日の収入と支出について詳細な調査を行っている。

³⁴ 小売物価統計調査では、全国の市町村から167市町村を選び、さらに商業集積地区の分布状況を参考に調査地区を設定し、その中で品目ごとに販売量の多い代表的な小売店を調査店舗としている。調査店舗の数は全国で約2万7千店、調査する価格の数は毎月約24万に上る。また、小売店のほかに民営借家の家賃を調べるために、全国で約2万8千世帯を調査している。

³⁵ 基準改定後に、新製品の急速な普及などがあつた場合には、5年後の改定を待たずに、その間の年に品目の見直し（中間年見直し）も行っている。

3-1-2 各統計対象品目範囲の比較

以下では、生産動態統計（1,406品目³⁶）、消費者物価指数（585品目）、国内企業物価指数（746品目）の各品目を表3-1-2に示す24の業種（工業統計中分類）に対応させ、各統計のカバー範囲の比較を行う。

表3-1-2 工業中分類別にみた各統計の品目構成

産業24区分	国内企業物価指数		生産動態統計		消費者物価指数	
	品目数	構成比	品目数	構成比	品目数	構成比
09食料品	103	13.8%	0	0.0%	181	30.9%
10飲料・たばこ・飼料	27	3.6%	0	0.0%	28	4.8%
11繊維工業品	31	4.2%	30	2.1%	64	10.9%
12木材・木製品	18	2.4%	5	0.4%	0	0.0%
13家具・装備品	12	1.6%	24	1.7%	7	1.2%
14パルプ・紙・紙加工品	30	4.0%	60	4.3%	6	1.0%
15印刷・同関連品	5	0.7%	8	0.6%	0	0.0%
16化学工業製品	111	14.9%	240	17.1%	42	7.2%
17石油製品・石炭製品	13	1.7%	3	0.2%	2	0.3%
18プラスチック製品	19	2.5%	32	2.3%	2	0.3%
19ゴム製品	13	1.7%	35	2.5%	12	2.1%
21窯業・土石製品	42	5.6%	95	6.8%	6	1.0%
22鉄鋼	37	5.0%	31	2.2%	0	0.0%
23非鉄金属	23	3.1%	68	4.8%	0	0.0%
24金属製品	36	4.8%	63	4.5%	7	1.2%
25はん用機械器具	30	4.0%	114	8.1%	0	0.0%
26生産用機械器具	31	4.2%	173	12.3%	0	0.0%
27業務用機械器具	18	2.4%	27	1.9%	1	0.2%
28電子部品・デバイス・電子回路	23	3.1%	83	5.9%	0	0.0%
29電気機械器具	50	6.7%	164	11.7%	15	2.6%
30情報通信機械器具	17	2.3%	49	3.5%	17	2.9%
31輸送用機械器具	24	3.2%	81	5.8%	7	1.2%
32その他の製品	20	2.7%	21	1.5%	27	4.6%
XXその他	13	1.7%	0	0.0%	161	27.5%
合計	746	100%	1,406	100%	585	100%

表3-1-2から読み取れるように、消費者物価指数は、他の2つの統計が対象としていないサービス関連³⁷の品目数が161品目に上り、ウェイトにして3割程度を占めている³⁸。

また、消費者物価指数が対象としている財は家計が購入する最終消費財に限定されており、09食料品（181品目 約3割）や11繊維工業品（64品目 約1割）などに属する品目が

³⁶ 全品目数は1,589品目であり、このうち、価格情報が入手可能な品目数は1,406品目となる。

³⁷ 授業料、家賃、外食などが該当し、XXその他に区分される。

³⁸ サービスの価格は、財に比べて人件費の割合が高いため、財の価格が上昇・低下しても、財と一致した動きをするとは限らない。したがって、これらの財が値上がりしても、消費者物価が直接上がるのではなく、間接的にしか影響を与えない。このような理由から、消費者物価指数と企業物価指数の総合指数は必ずしも一致した動きをするとは限らない。なお、両指数をできるだけ同じ対象範囲にして比較するため、消費者物価指数の「生鮮食品を除く財」と、国内企業物価指数を「最終消費財」に限定した指数とを比較すると、両者はほぼ同じ動きをしている（総務省統計局ウェブサイト 消費者物価指数に関するQ&Aより引用）。

多い一方、22 鉄鋼や 23 非鉄金属などに属する中間財、25 はん用機械器具や 26 生産用機械器具などに属する機械設備は含まれていない。これに対し、国内企業物価指数及び生産動態統計は、それぞれ、企業間で取引される財、鉱工業製品（工場で生産される財）、を対象としており、原材料や中間財、加工用鉱工業製品が中心となる。

国内企業物価指数と生産動態統計を産業別に比較すると、国内企業物価指数では、09 食料品、11 繊維工業品、XX その他³⁹に属する品目数は 143 品目に上り、ウエイトにして 2 割程度を占めているのに対し、生産動態統計では 09 食料品と XX その他はゼロ、11 繊維工業製品で 2.1%にとどまっている。

また、16 化学工業製品、25 はん用機械器具、26 生産用機械器具、29 電気機械器具に属する生産動態統計の品目数は、691 品目に上り、ウエイトにして約 5 割を占めており、国内企業物価指数（同 222 品目 約 3 割）に比べ、より詳細な品目区分となっている。同様な傾向は、他の多くの産業においても、観察される⁴⁰。

ただし、22 鉄鋼において、国内企業物価指数の品目数は 37 品目に対し、生産動態統計の品目数は 31 品目である。フェロマンガン、H 形鋼、小形棒鋼などの鋼材製品は、金額情報が調査対象となっておらず、価格が計算できないことによる。

3-1-3 価格指数の比較

以下では、生産動態統計から価格指数を作成し、消費者物価指数及び企業物価指数と比較を行う。

（1）比較のための共通品目の設定

生産動態統計による価格指数と物価指数の比較にあたっては、はじめに各指数を構成する品目を照らし合わせ、比較のための共通部門を設定した。表 3-1- 3 は、電球・配線・電気照明器具を例として比較のための共通部門を示したものである。

左の 3 列は生産動態統計の調査票番号、品目番号、品目名であり、右から 3 列目が CGPI の分類、2 列目が CPI の分類である。最右列の「比較結果」は生動を A、CGPI を B、CPI を C とした上で、比較可能な組み合わせを表している。例えば、上から 3 行目の比較結果は「AB」となっているが、これは生動の「自動車用電球」と CGPI の「電球(自動車用)」を比較対象とすることを示している。同様に上から 4 行目の「ABC」は、生動の「電球(除自動車用)」と CGPI の電球(除自動車用)」、CPI の「電球・ランプ」が比較対象となることを表している。なお生動について、品目暗号がないものは、複数の品目を合算して事後的に価格指

³⁹ XX その他に属する国内企業物価指数の品目は、産業/業務用電力、都市ガス、上水道などが挙げられる。

⁴⁰ 14 パルプ・紙・紙加工品を例にしてみると、2 者とも用途を重視して、新聞用紙、印刷用紙、情報用紙など、細かな品目区分をしているが、生産動態統計はより詳細な品目を表示している。例えば、国内企業物価指数では、塗工印刷用紙 1 つの品目にまとめられているのに対し、生産動態統計では、アート紙、軽量コート紙、コート紙、その他塗工印刷紙に品目を区分して表示している。

数を算出する。例えば上の例で出てきた「電球(除自動車用)」は、正確には「0102 ハロゲン電球」と「0103 その他の白熱電球」を合成して算出した価格である。同様に、下から6行目になる生動の「電気照明器具(除自動車用)」というのは、「0114 白熱灯危惧」、「0115 蛍光灯器具(直管を使用するもの)」、「0116 蛍光灯器具(環形管を使用するもの)」、「高圧放電灯」、「LED器具(自動車用を除く)」の5つの品目を合成して算出した価格である。複数の品目から価格を算出する場合には、当該品目の金額と数量をそれぞれ合算し、金額の合算値を数量の合算値で除することにより単価を算出している。

実際の比較においては、大部分の部門において、生産動態統計の方がCGPIよりも分類が細かいため、生産動態統計の品目を集計してCGPIに対応させるケースが多い。またCPIについては、生産動態統計やCGPIと比較可能な品目はごく少なく、多くのケースでは、生産動態統計とCGPIの2系列の比較となっている。

表 3-1-3 比較のための共通品目の設定（電球・配線・電気照明器具を例として）

生動 (調査票番号)	生動 (品目番号)	生動(品目名)	CGPI	CPI	比較結果
			小類別/ 電球・配線・電気照明器具		B
			商品群/ 電球		B
2320	0101	自動車用電球	品目/ 電球(自動車用)		AB
		電球(除自動車用)	品目/ 電球(除自動車用)	品1 電球・ランプ	ABC
2320	0102	ハロゲン電球			A
2320	0103	その他の白熱電球			A
			商品群/ 配線器具		B
		配線器具	品目/ 配線器具		AB
2320	0112	配線器具(接続器)(自己消費を除く)			A
2320	0113	その他の配線器具(自己消費を除く)			A
			商品群/ 電気照明器具		B
2320	0119	自動車用電気照明器具(二輪自動車用を含む)	品目/ 電気照明器具(自動車用)		AB
		電気照明器具(除自動車用)	品目/ 電気照明器具(除自動車用)	品1 照明器具	ABC
2320	0114	白熱灯器具			A
2320	0115	蛍光灯器具(直管を使用するもの)			A
2320	0116	蛍光灯器具(環形管を使用するもの)			A
2320	0117	高圧放電灯器具			A
2320	0118	LED器具(自動車用を除く)			A

(2) 価格指数の推移の比較

価格指数の比較は、比較は2000年1月から2017年12月までの月次データによるものとする。CPI、CGPIは2015年基準(2015年=100)を使用した。生動による価格系列には、販売系列が利用可能な場合は、販売金額を販売数量で除したものを採用する。販売系列が利用できず生産系列のみが利用可能な場合には、生産金額を生産数量で除したものを採用する。いずれの場合においても、2015年を100とする指数に変更した上で、CGPI、CPIとの比較を行う。

価格系列の態様は品目・業種により異なるが、典型的に観測されるCGPIやCPIとの相違は、次のようにまとめられる。

1) 生動による価格系列の特徴

- ① 生動による価格系列は、大きな断層が発生することがある。個票に戻って確認していく

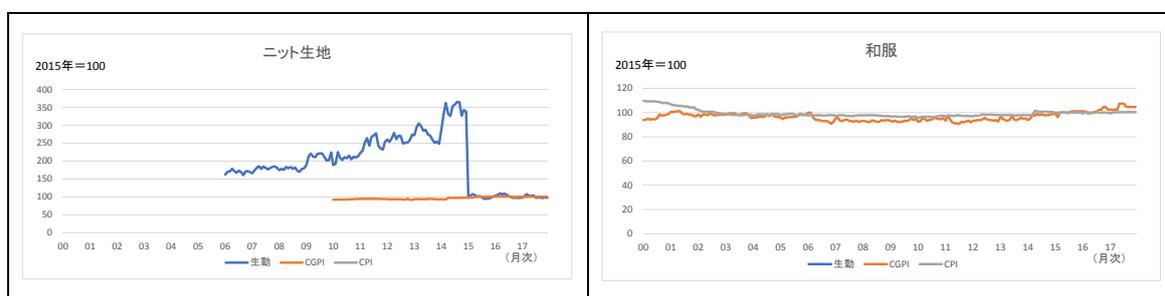
と、調査対象事業所の入れ替えによる価格水準自体のシフトが原因であるケースが多い⁴¹。また、販売・生産水準の急落により、金額÷数量で計算される価格が不安定となるケースも散見される。

- ② 生動による価格系列は、上記①のような断層でないにしても、相対的に変動が激しい。CGPI や CPI が価格を直接捉えているのに対して、金額÷数量で間接的に計算される生動の価格系列は、特に分母が小さいと不安定になりがちであると言える。
- ③ 生動による価格系列は、品目によっては明確な季節性を有する。販売数量や金額に季節性があるのは当然であるが、数量と金額が同じように増減すれば、単価は相殺されて変化しないはずである。CGPI や CPI では観測されない季節性が生動ではどのような仕組みによって発生しているのかは、自明ではない。
- ④ CGPI や CPI は、電気製品や電子部品、情報通信機器に属する一部の品目で、明確な下方トレンドが観察される。しかし生動による価格系列ではこのような下方トレンドは、ほとんど発生していない。CGPI や CPI は、いわゆる「品質調整」により機能・性能の向上を価格に反映させているのに対して、生動による価格系列はそのような調整が一切行われていないことによる。
- ⑤ ①から④までは生動価格の問題点であるが、一方で、CGPI とかなり似通った動きをする場合もある。特に、有機化学工業製品（図 3-1- 8、ベンゼン、キシレンなど）においてはほぼ同じように変動しているといえる。

2) 業種ごとの観測 (CGPI 小類別)

以下、CGPI の小類ごとに生動、CGPI、CPI の品目ごとの価格指数の推移を示す。データの出所は全て、国内企業物価指数（日本銀行）及び生産動態統計個票の再編加工による。

図 3-1- 1 繊維製品および衣類



⁴¹ 本章第 2 節で示すように、同じ品目であっても企業・事業所により単価が大きく異なることがある。

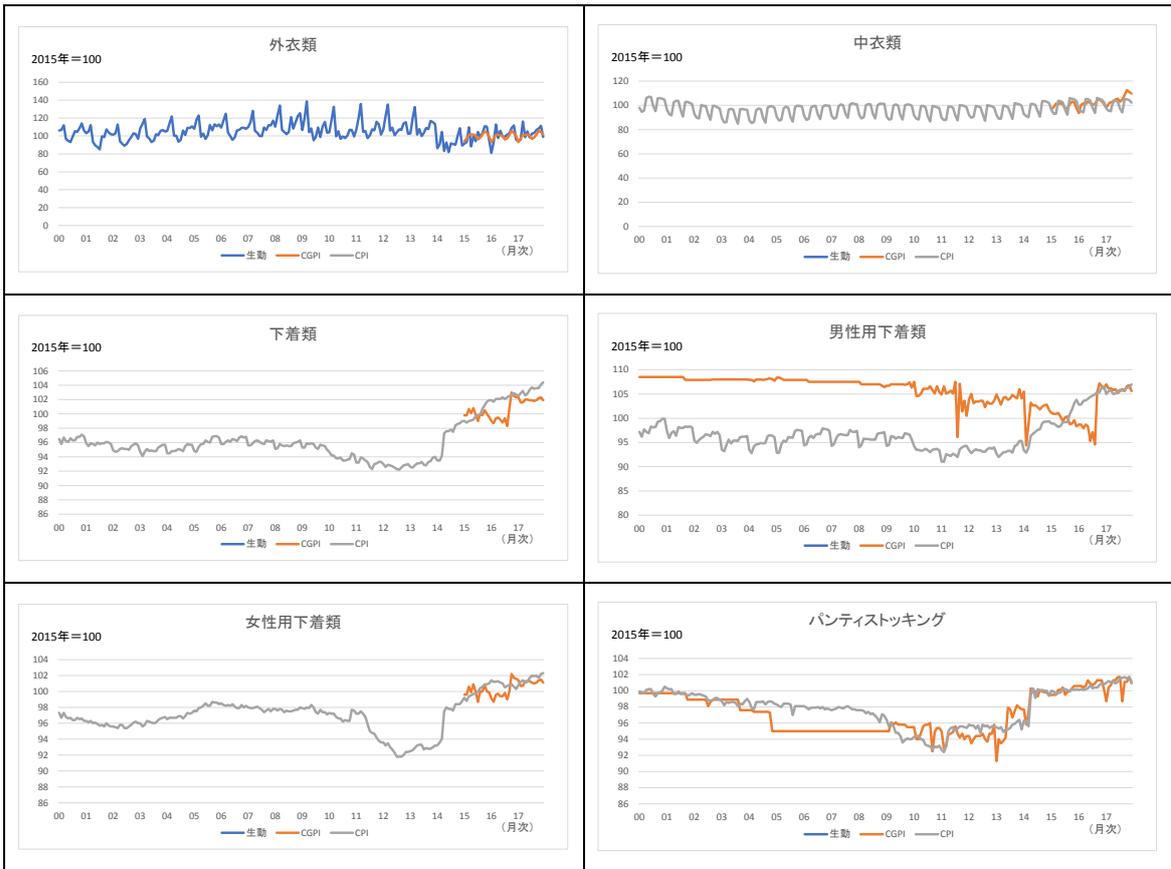


図 3-1- 2 その他の繊維製品

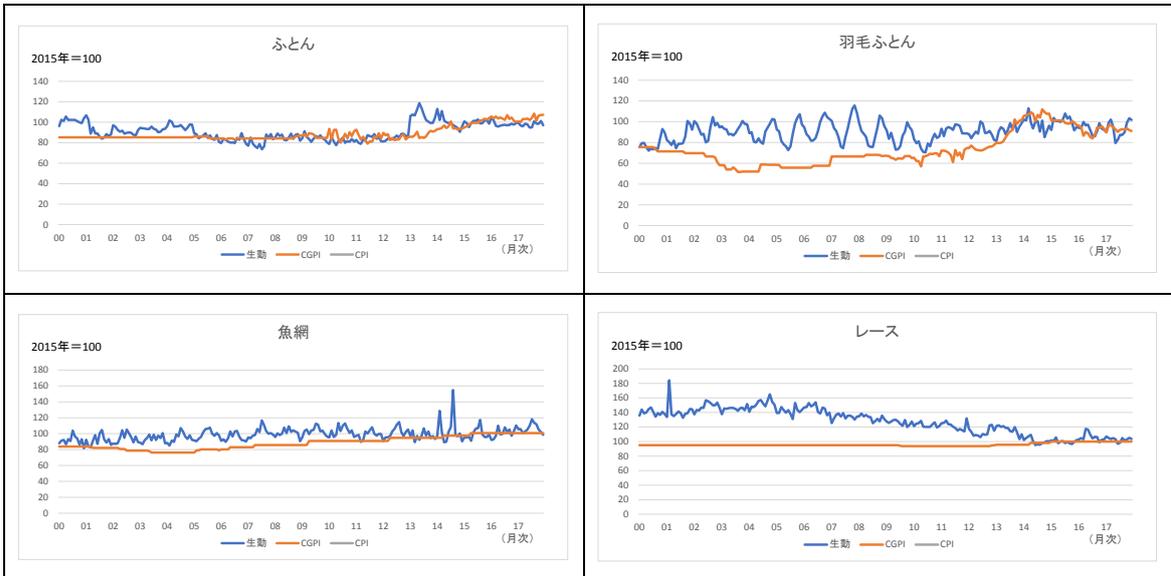


図 3-1- 3 木製品

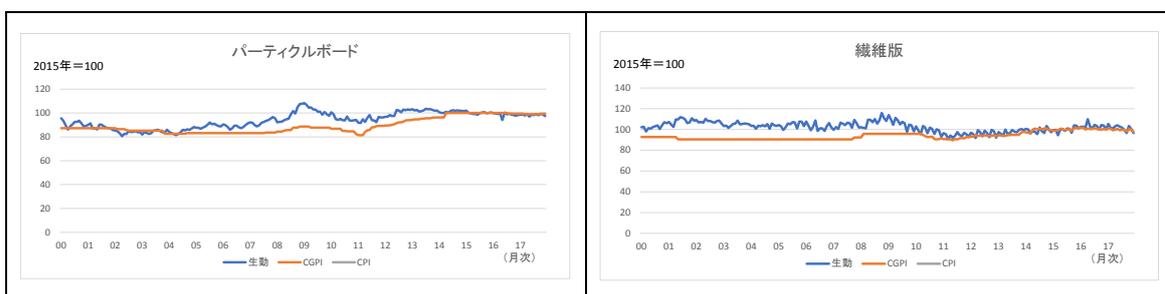


図 3-1- 4 パルプ

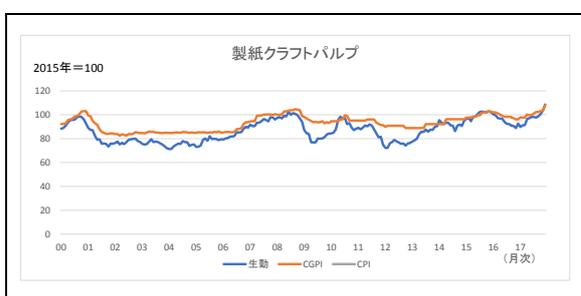


図 3-1- 5 紙

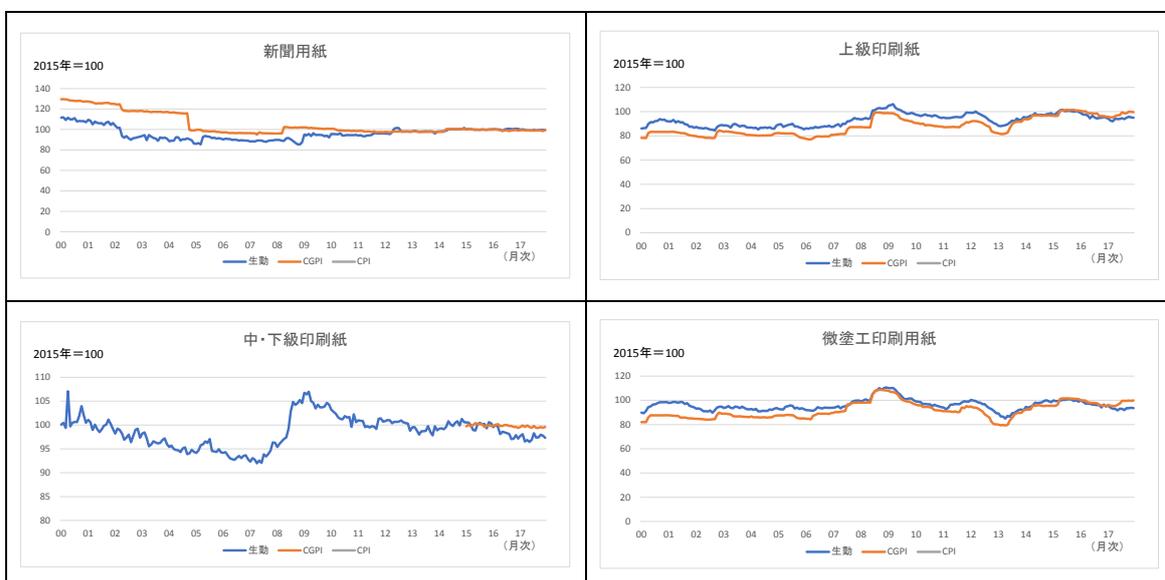
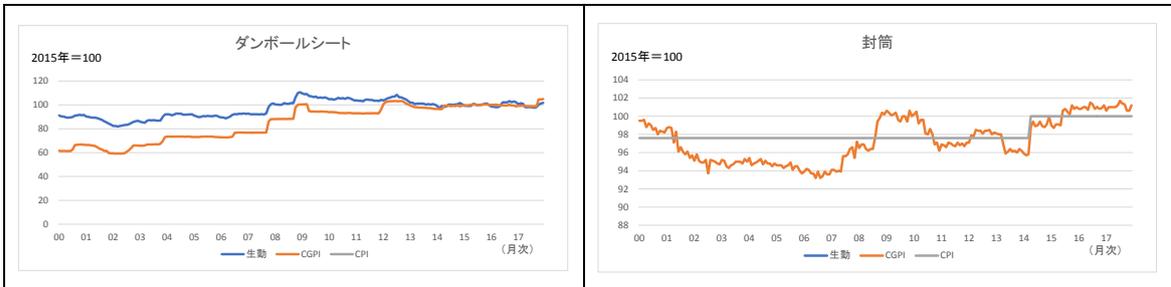




図 3-1- 6 加工紙および紙製品



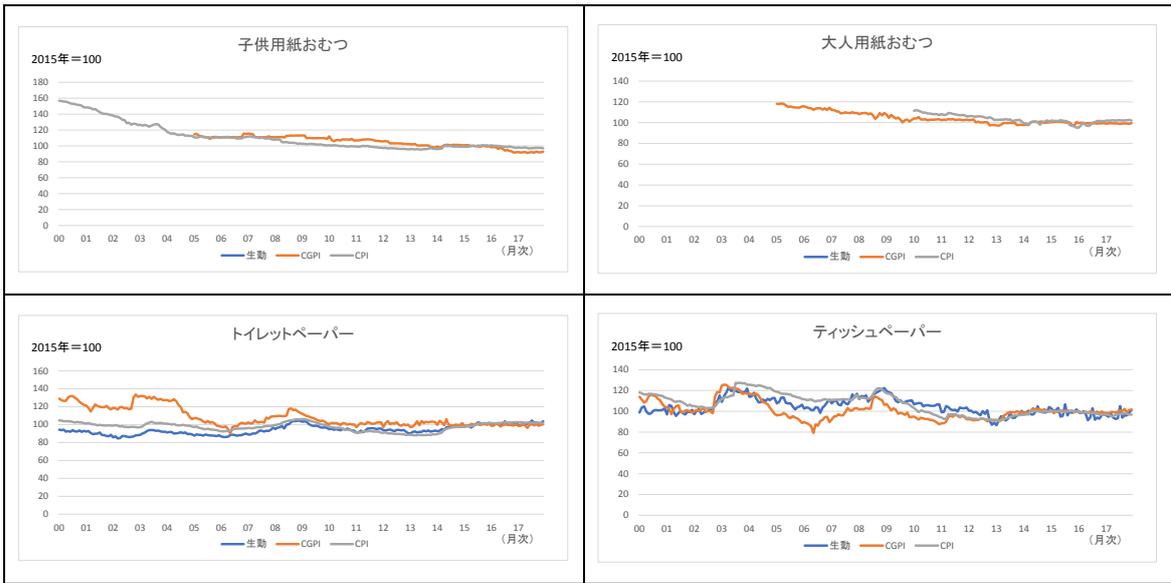
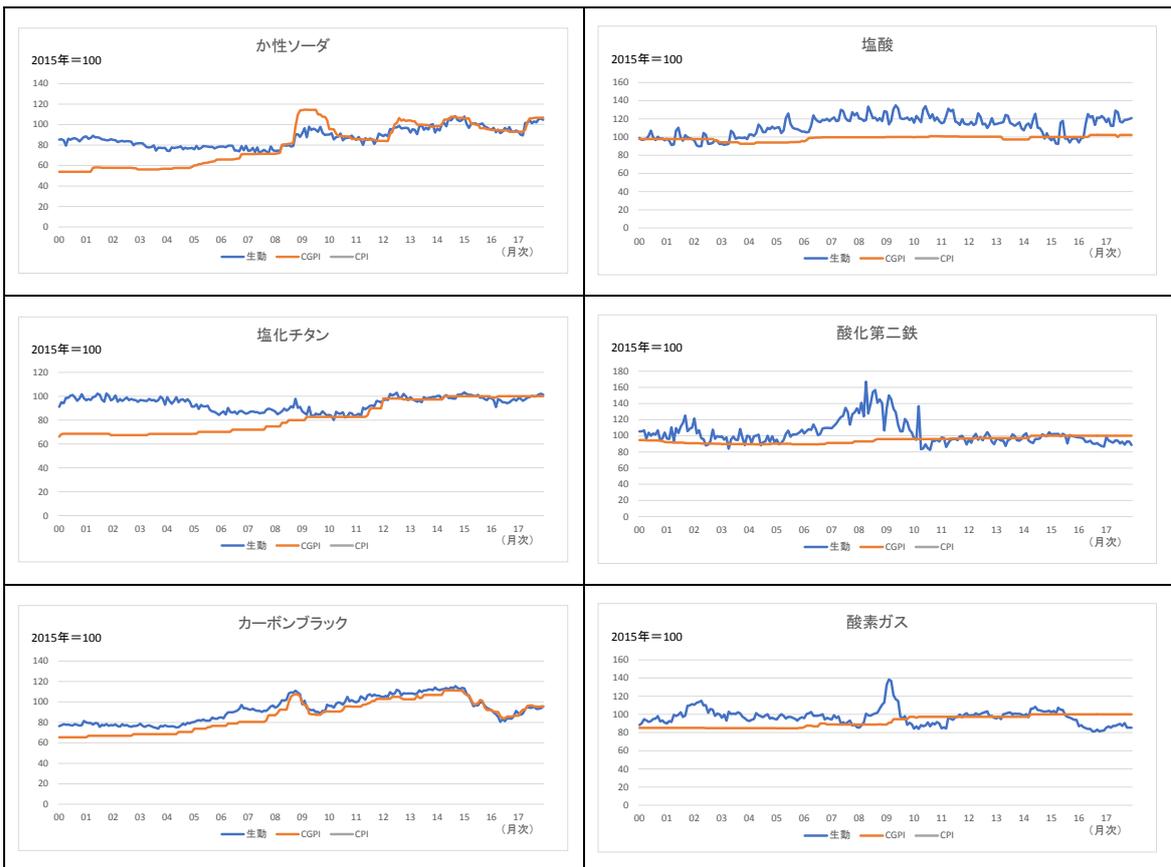


図 3-1- 7 無機化学工業製品



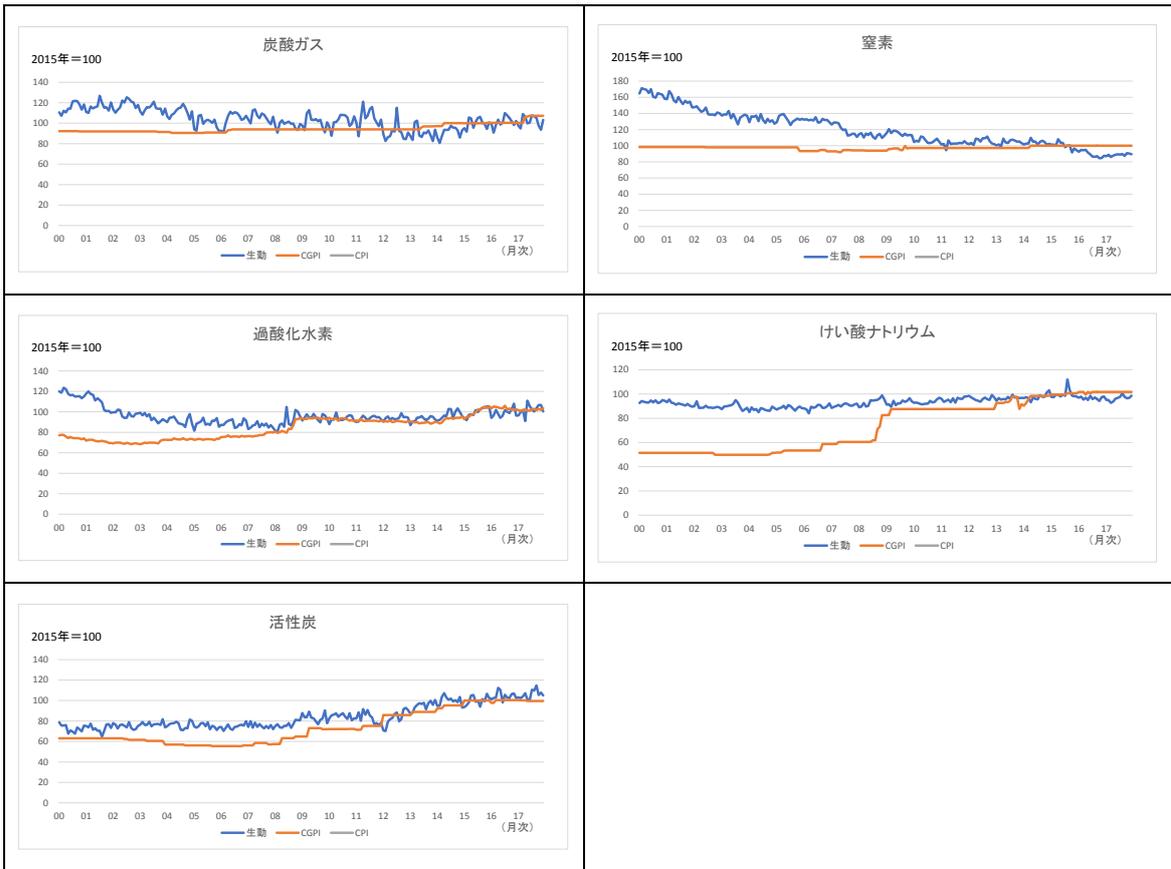
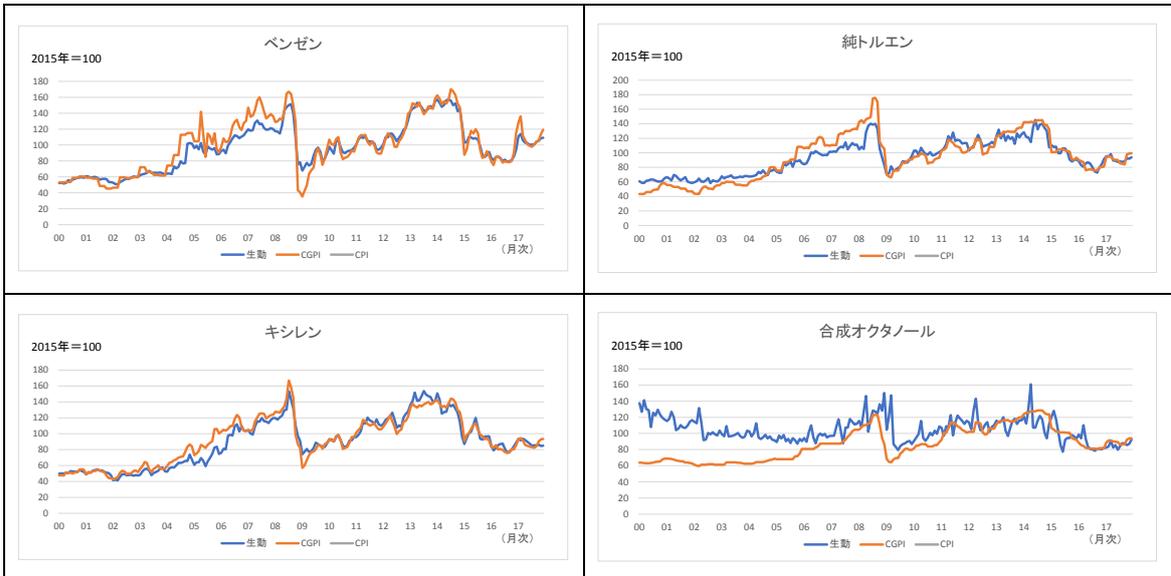
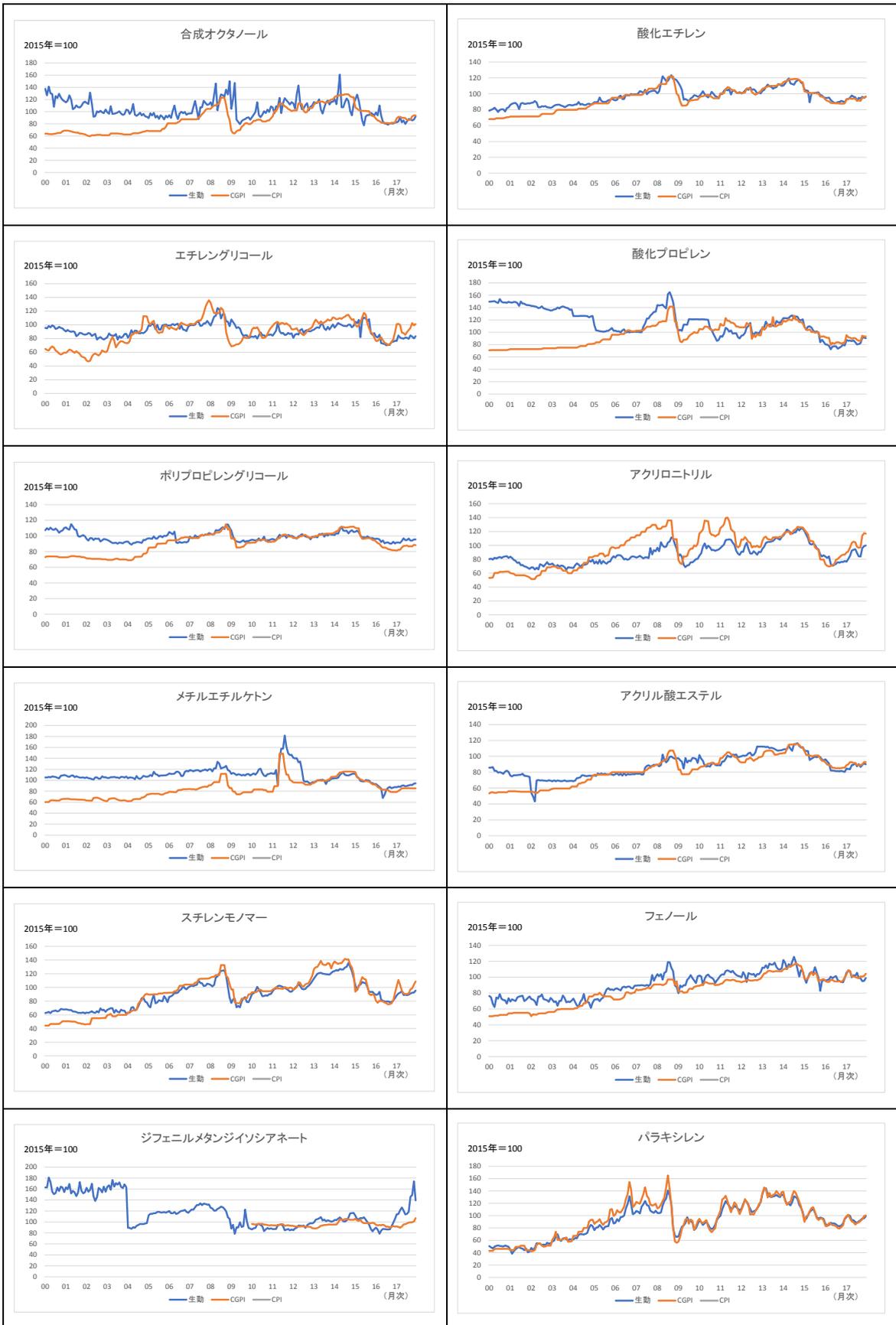
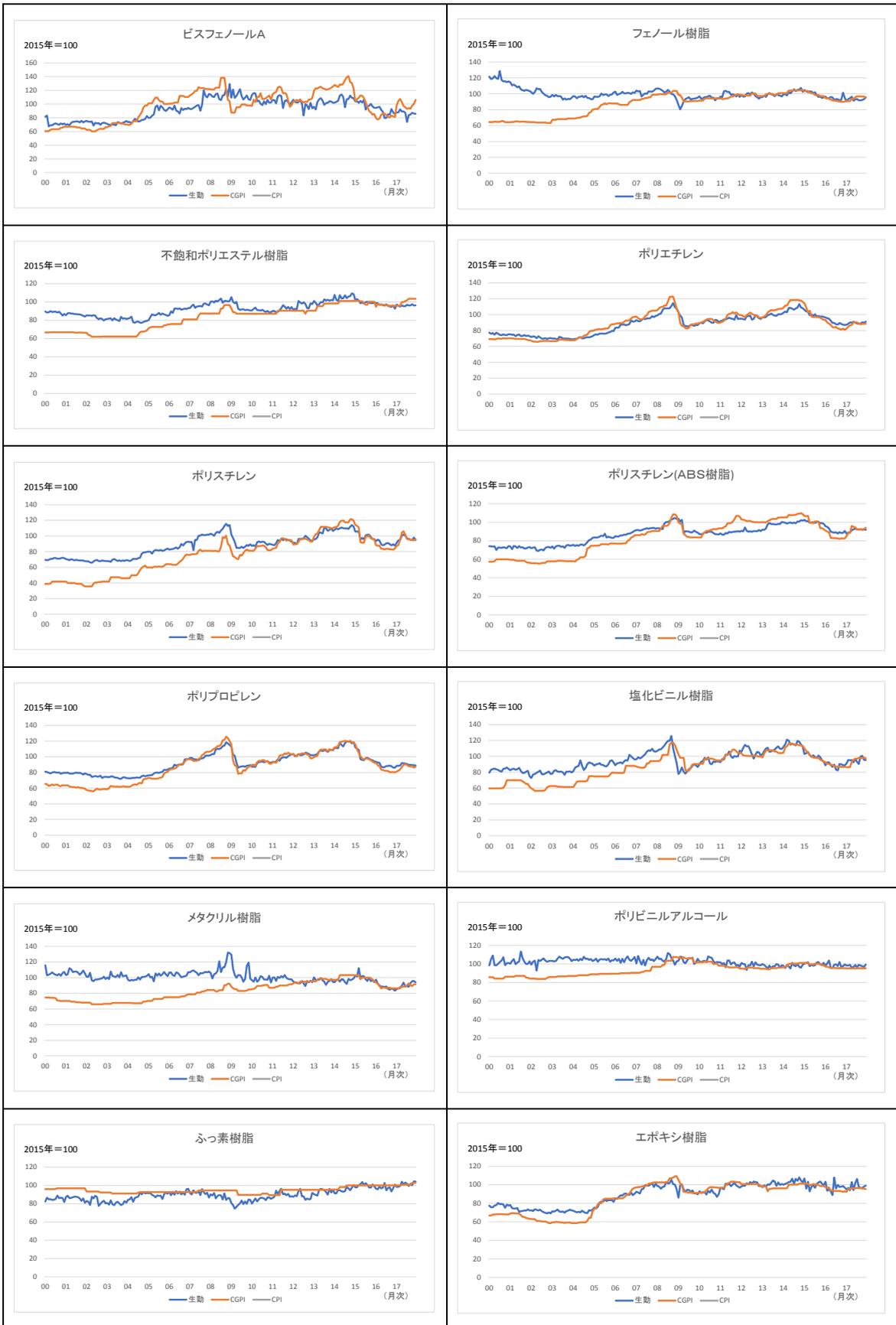


図 3-1- 8 有機化学工業製品







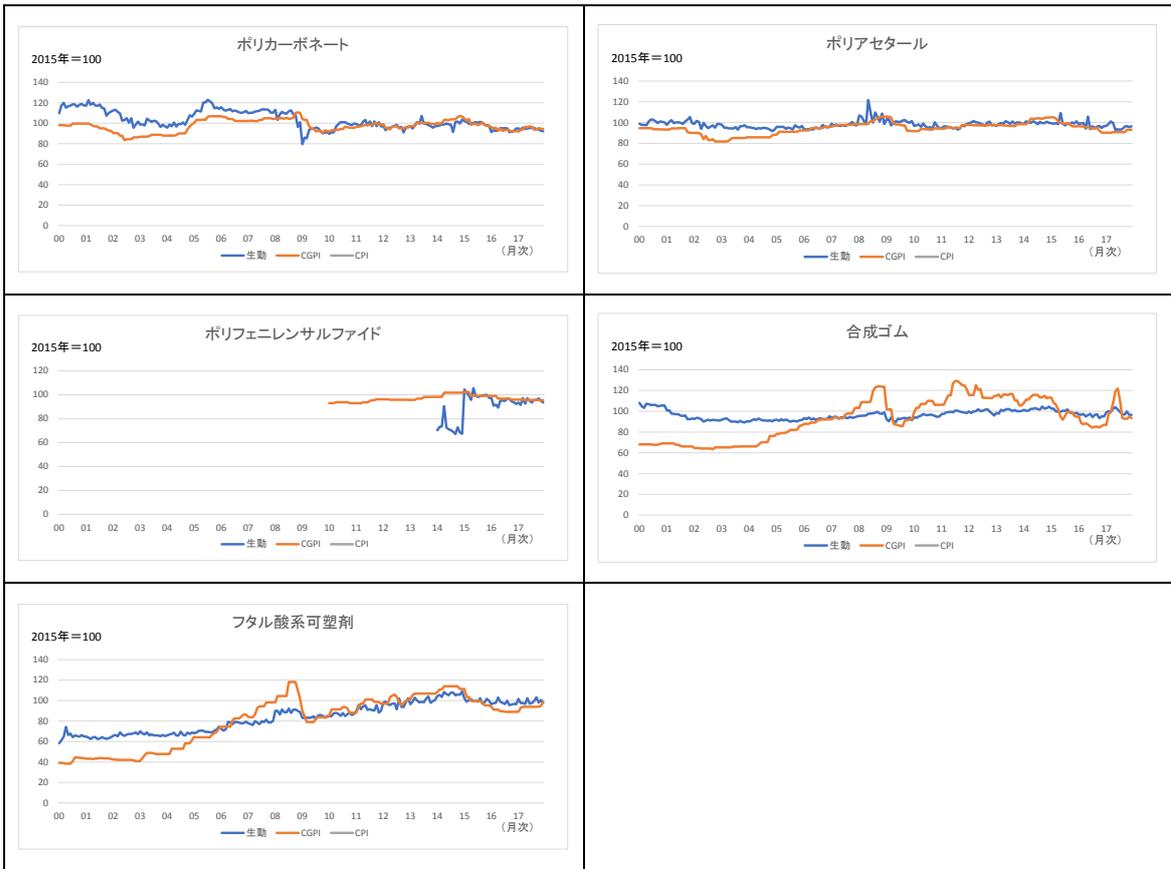


図 3-1- 9 医薬品

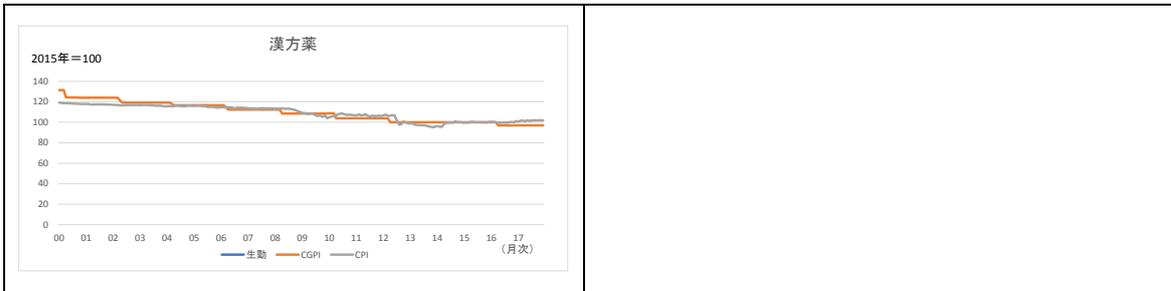
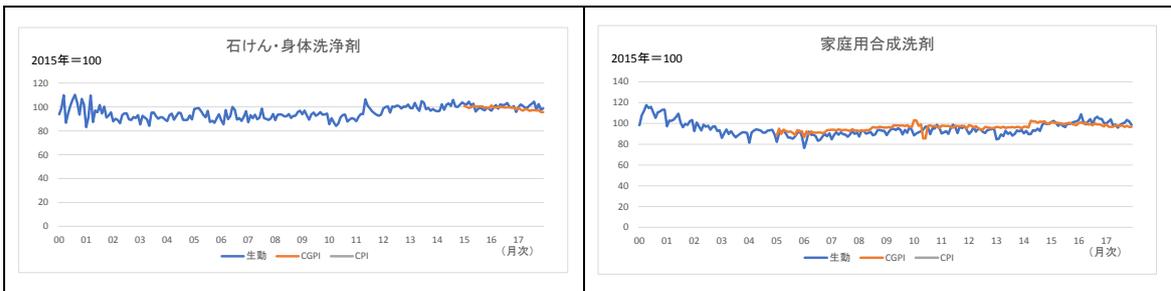


図 3-1- 10 その他の化学製品



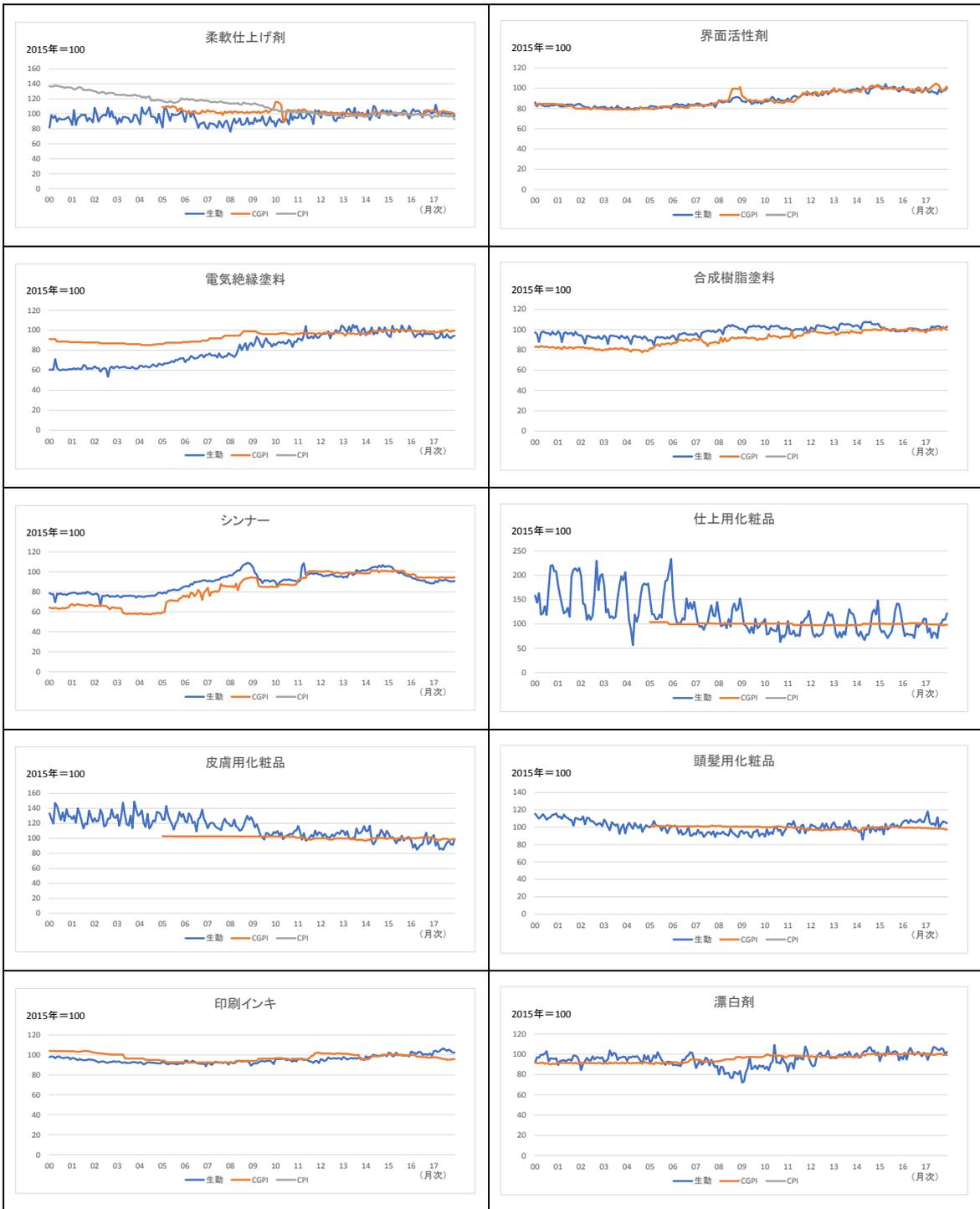


図 3-1- 11 プラスチックフィルム・シート

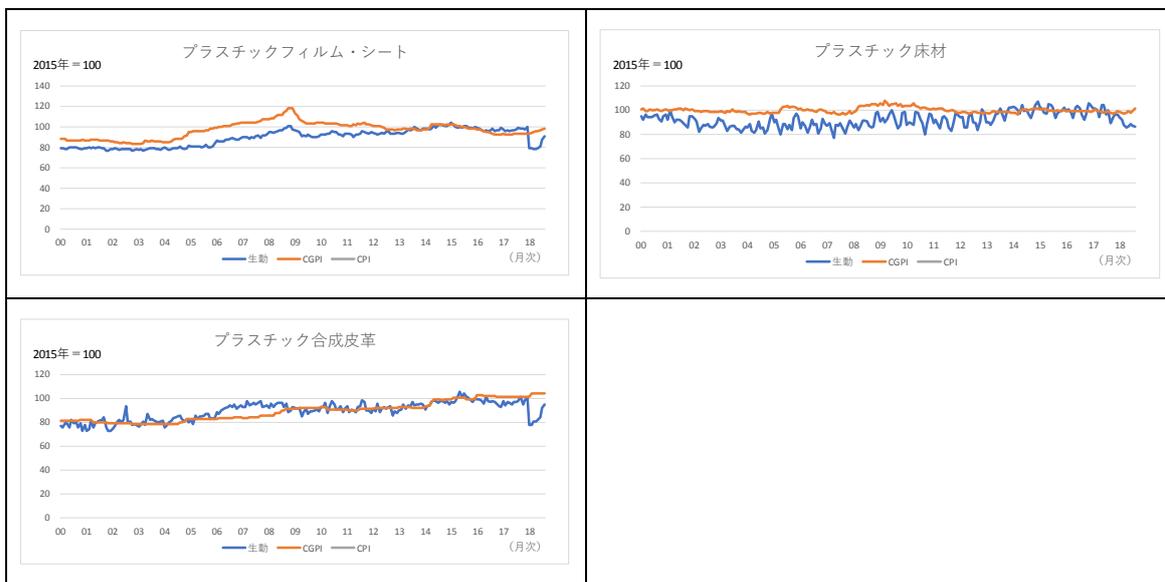


図 3-1- 12 工業用プラスチック製品

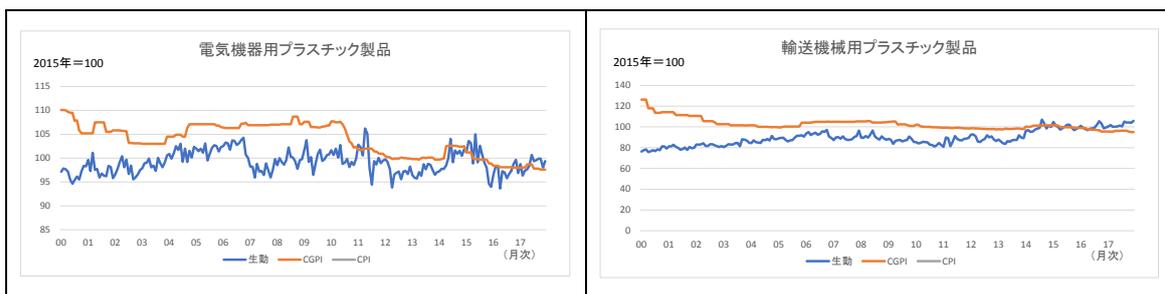


図 3-1- 13 発泡・強化プラスチック製品

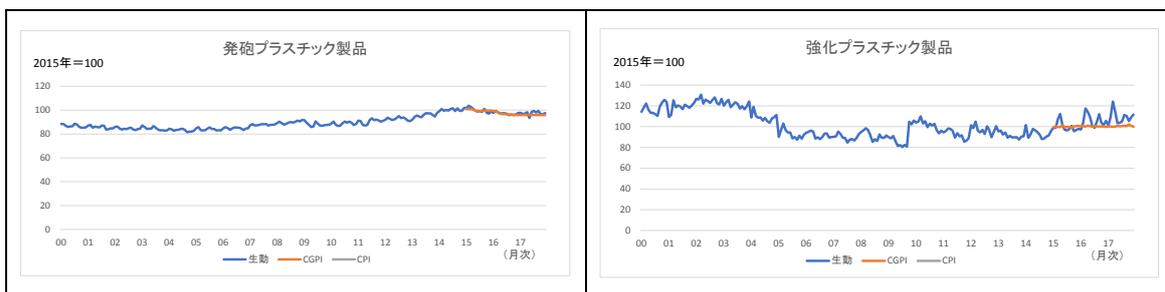


図 3-1- 14 その他のプラスチック製品

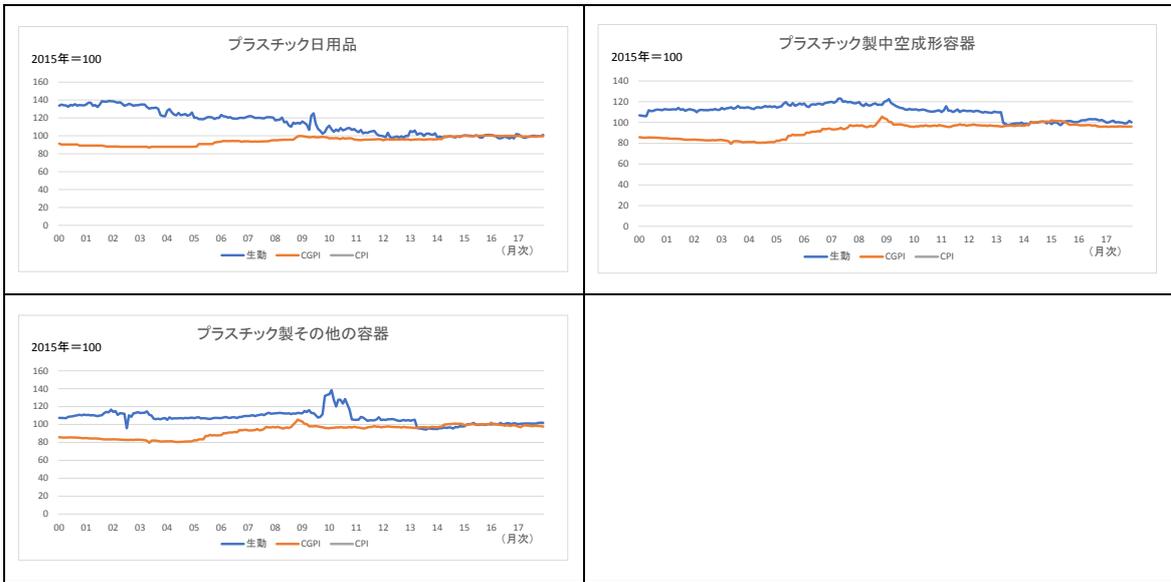
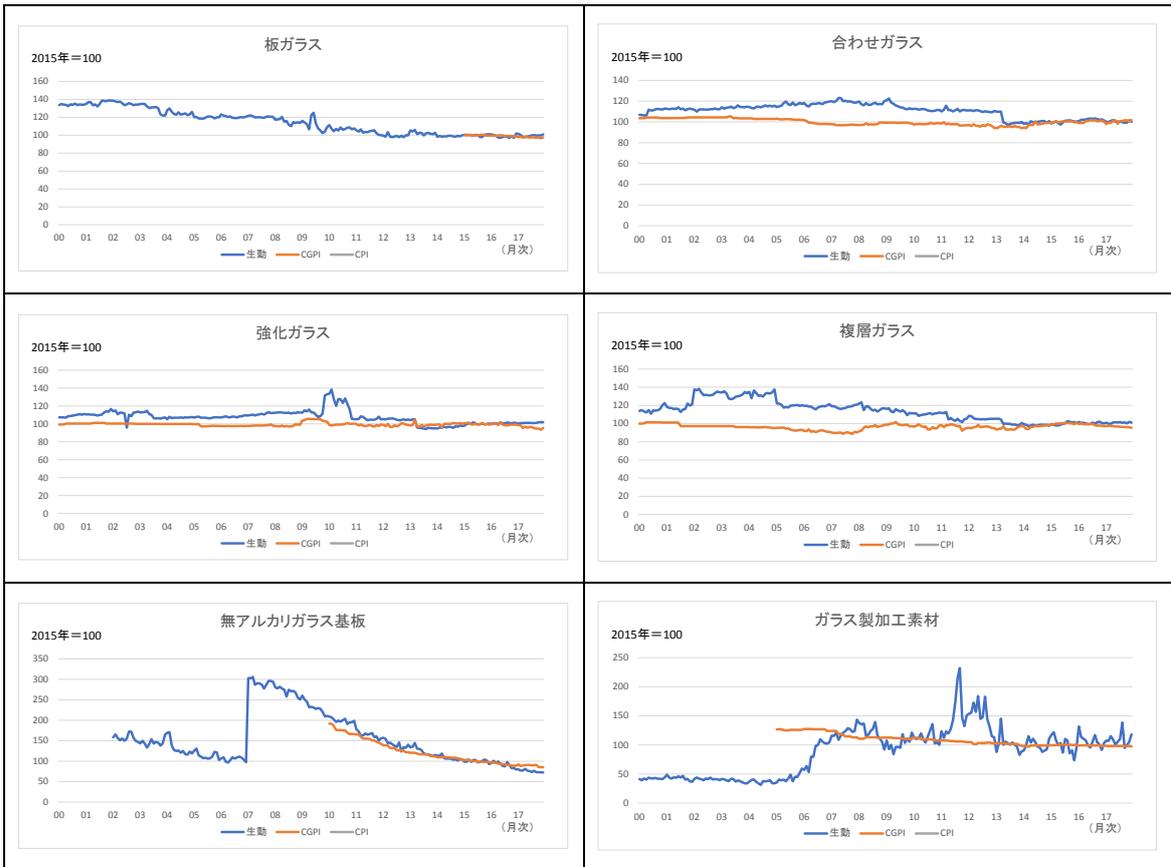


図 3-1- 15 ガラス・同製品



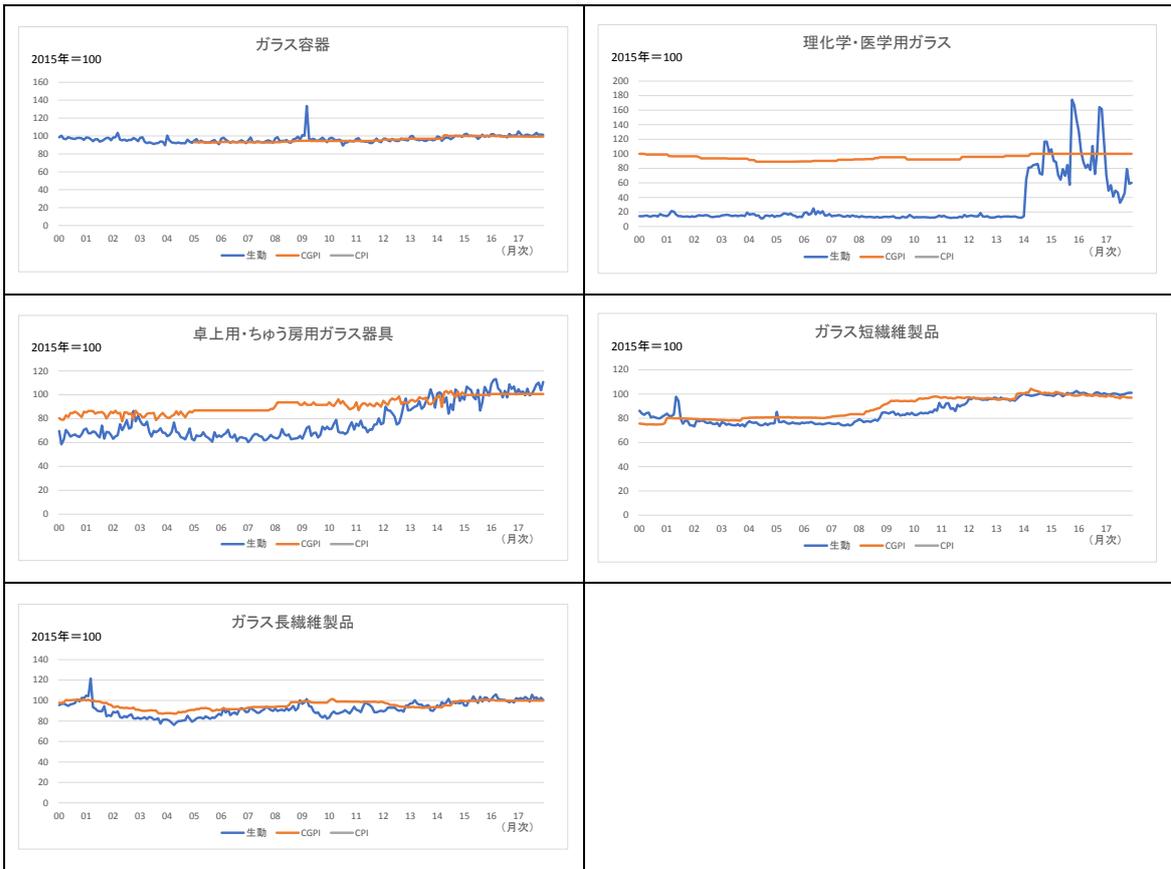


図 3-1- 16 セメント・同製品

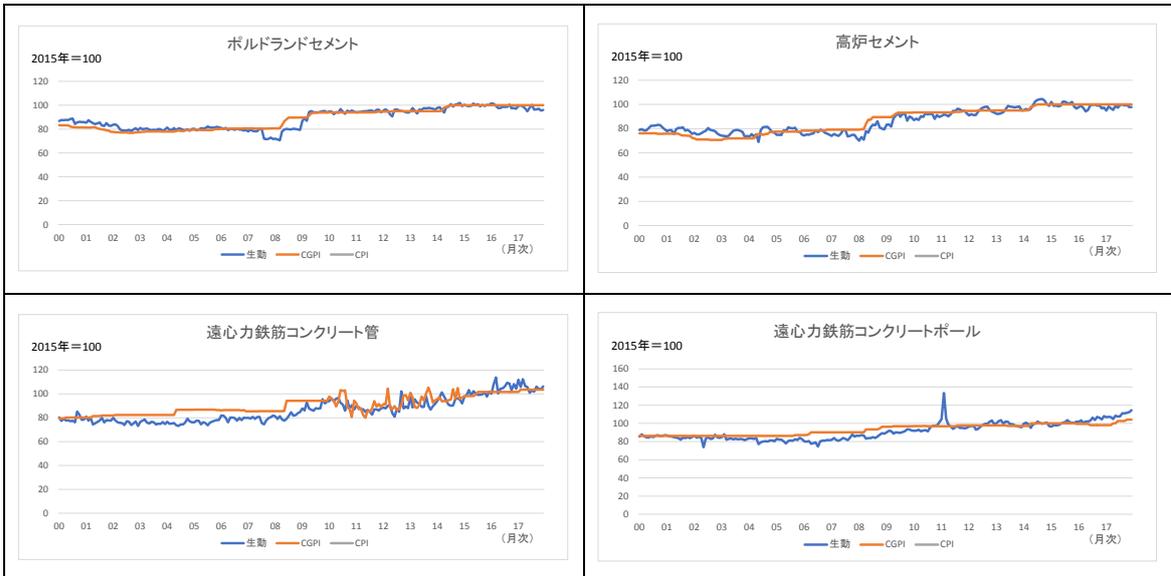
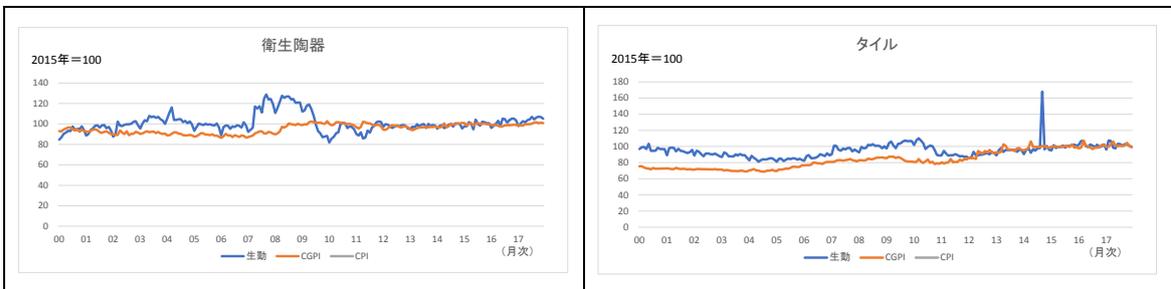




図 3-1- 17 粘土・陶磁製品



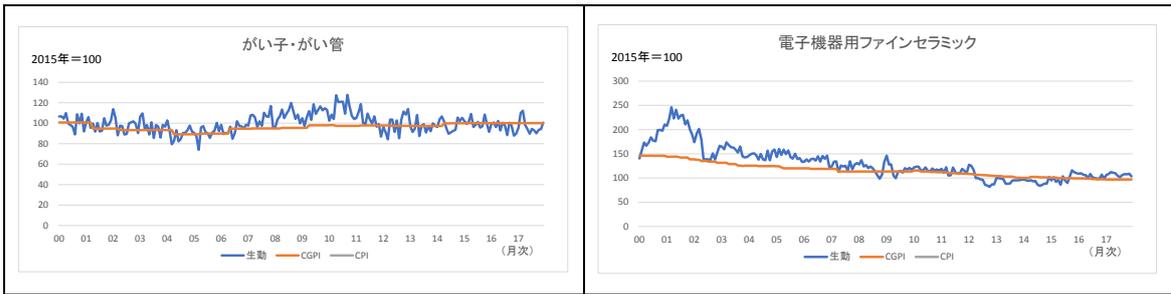


図 3-1- 18 その他の窯業・土石製品

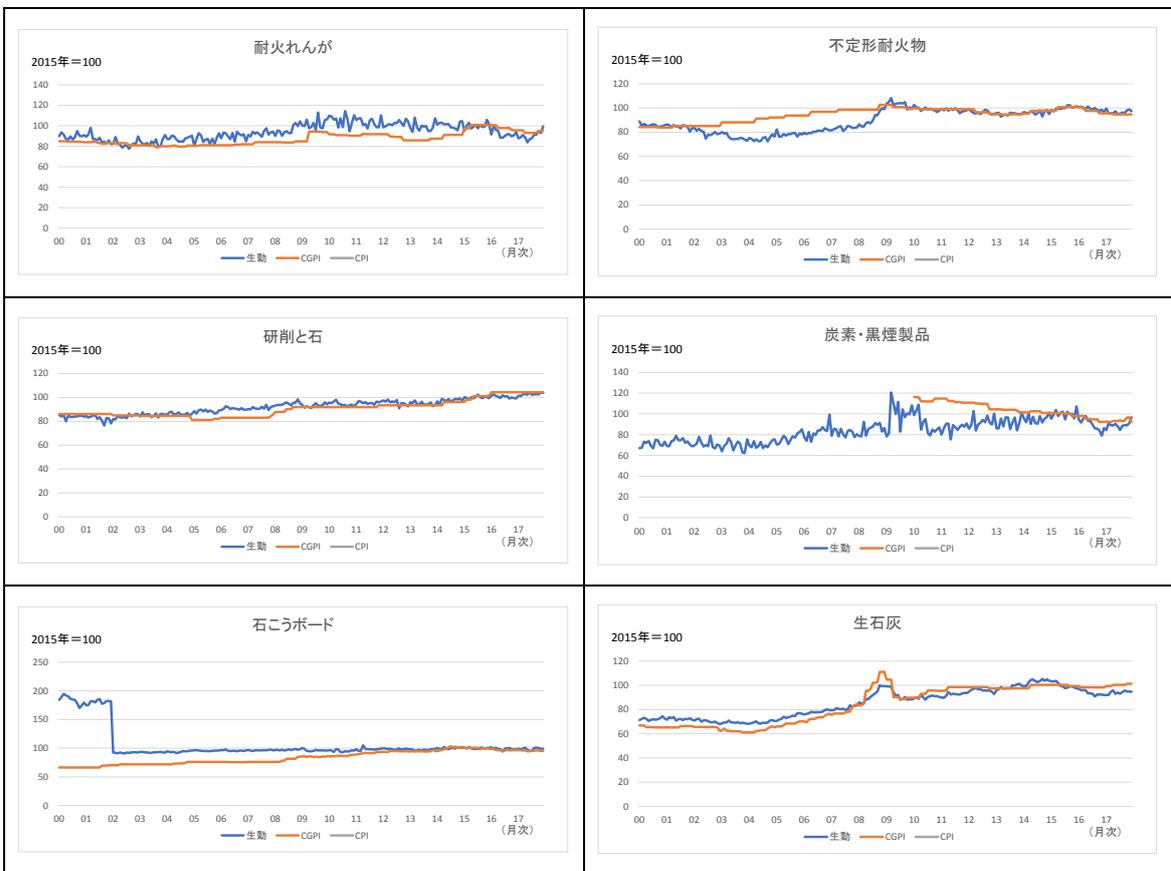
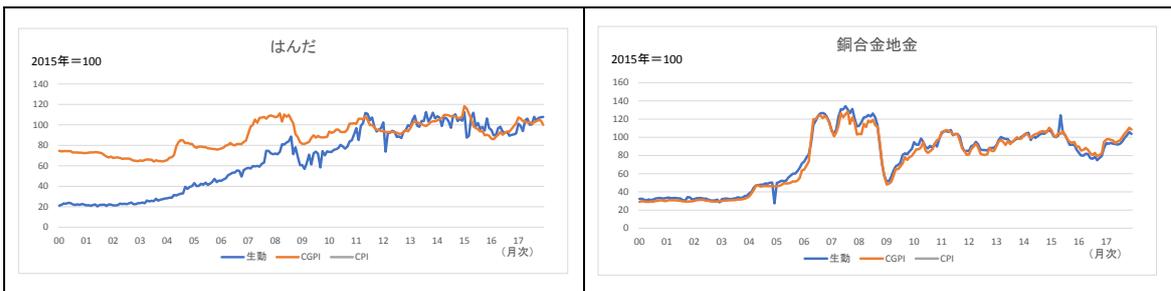


図 3-1- 19 地金



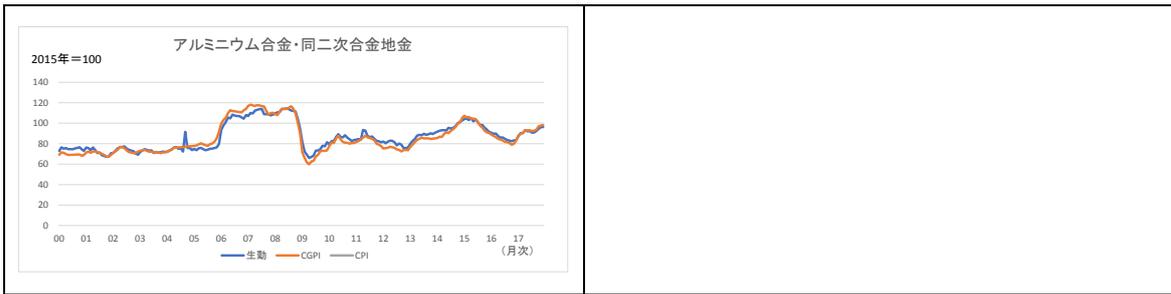


図 3-1- 20 非鉄金属圧延品類

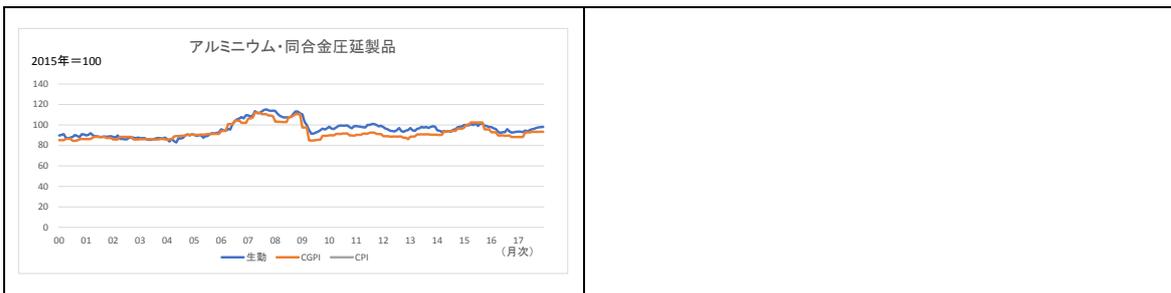


図 3-1- 21 その他非鉄金属

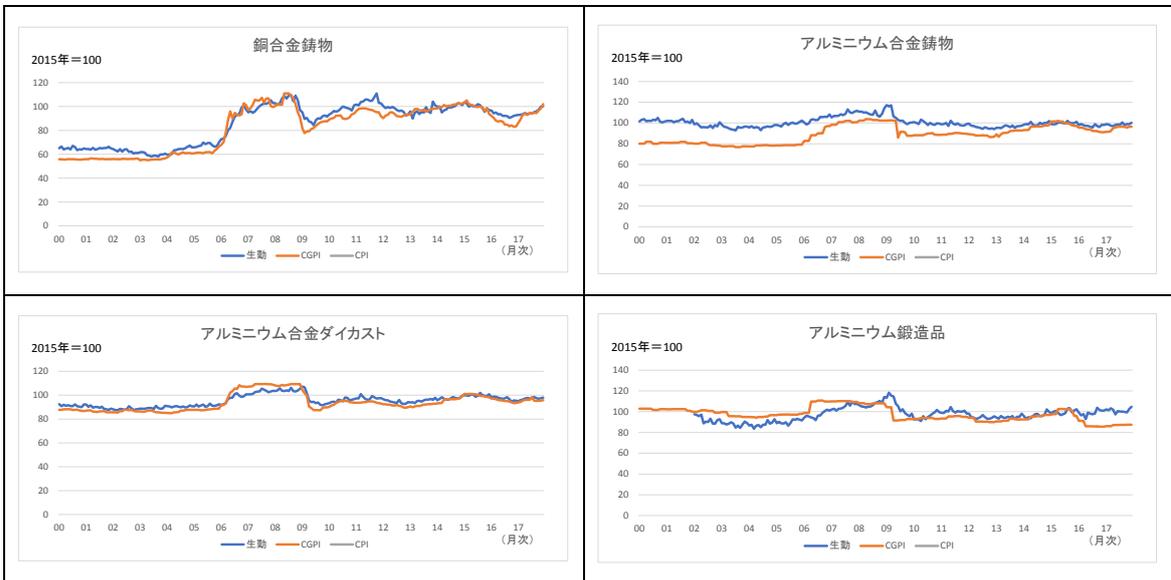


図 3-1- 22 ばね・線製品

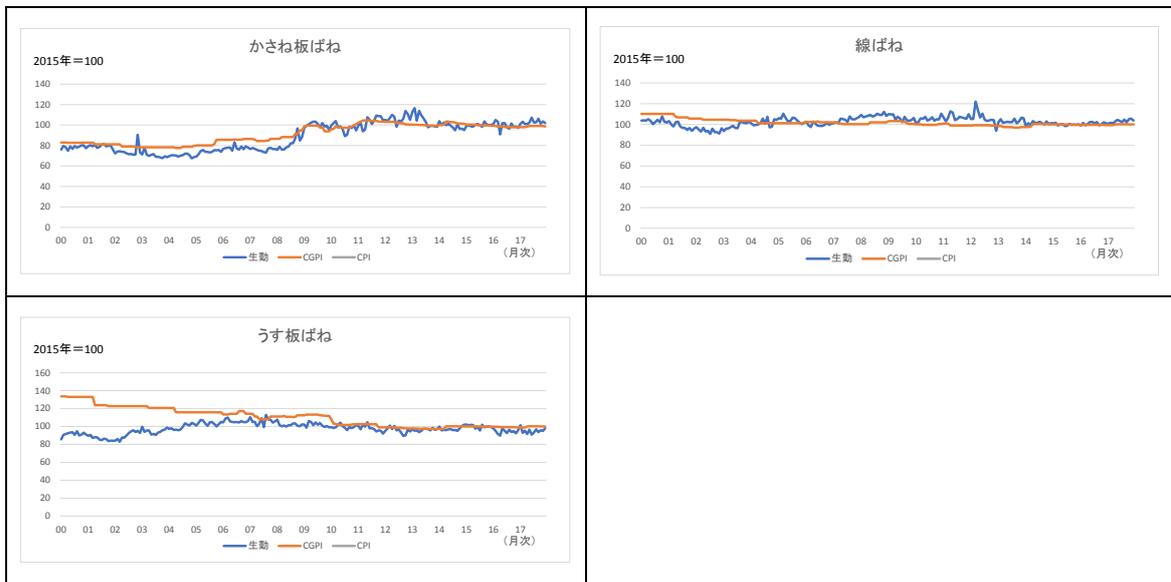


図 3-1- 23 建設用金属製品

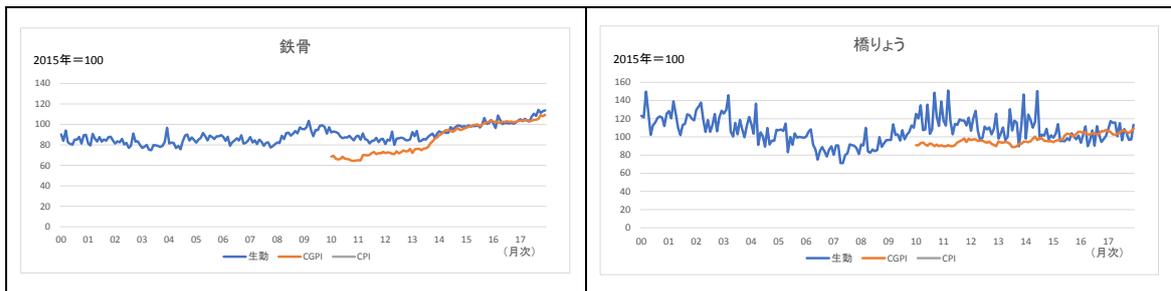
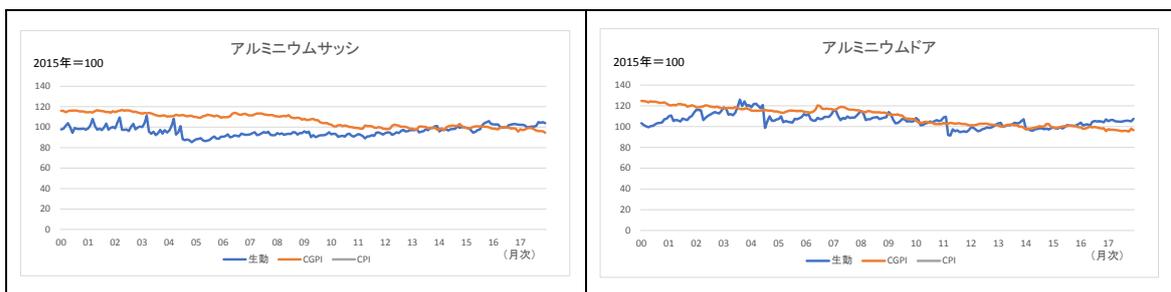


図 3-1- 24 建築用金属製品



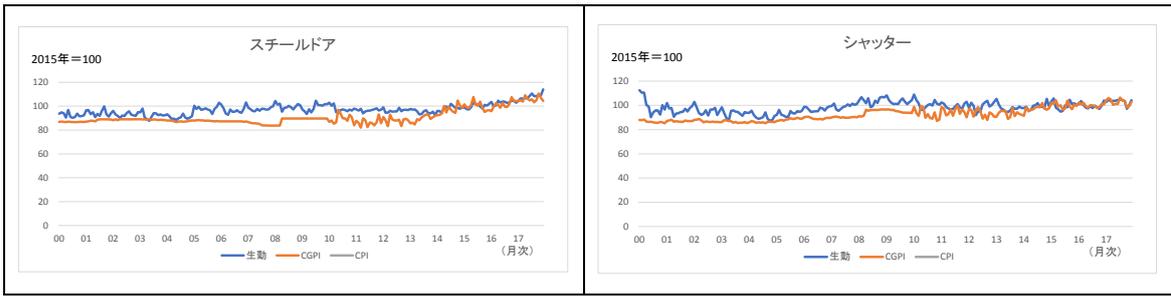


図 3-1- 25 ガス・石油機器

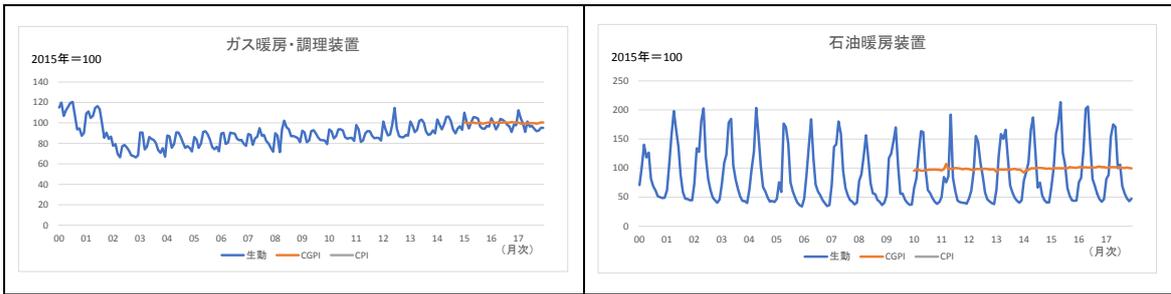
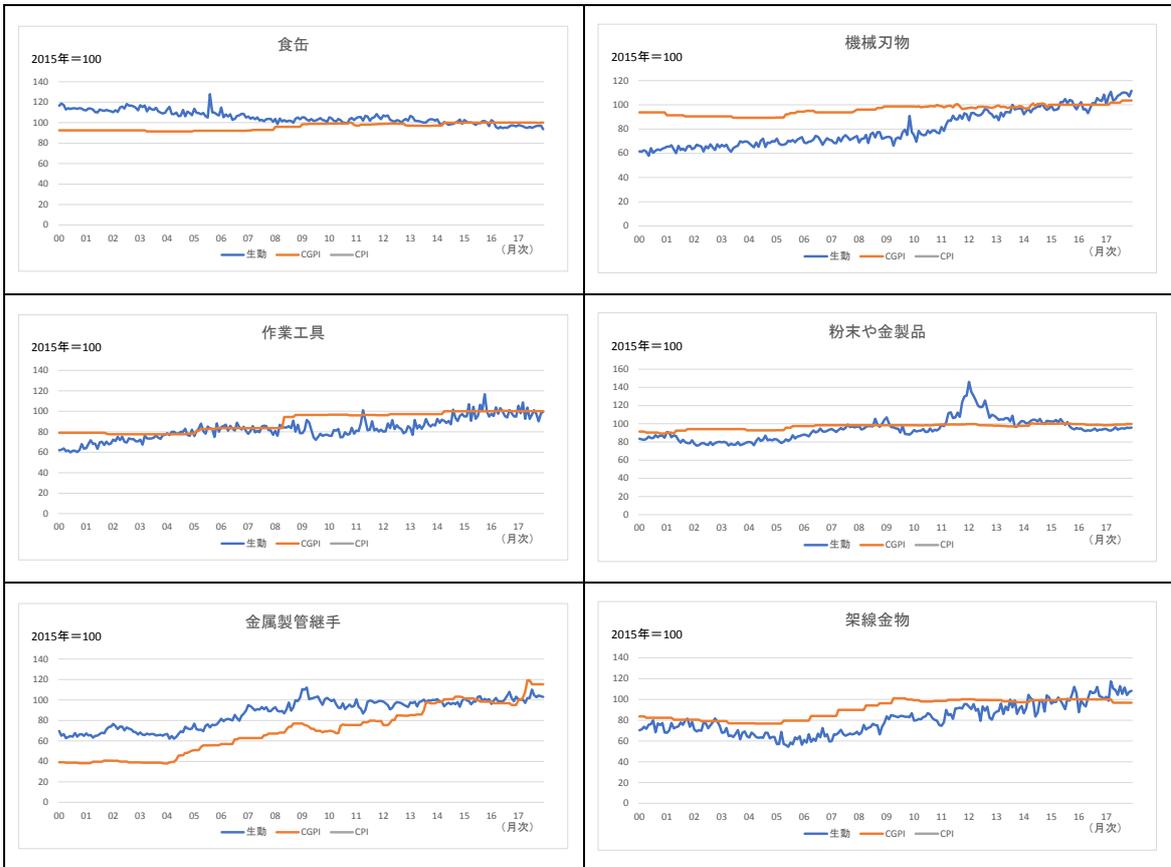


図 3-1- 26 その他金属製品



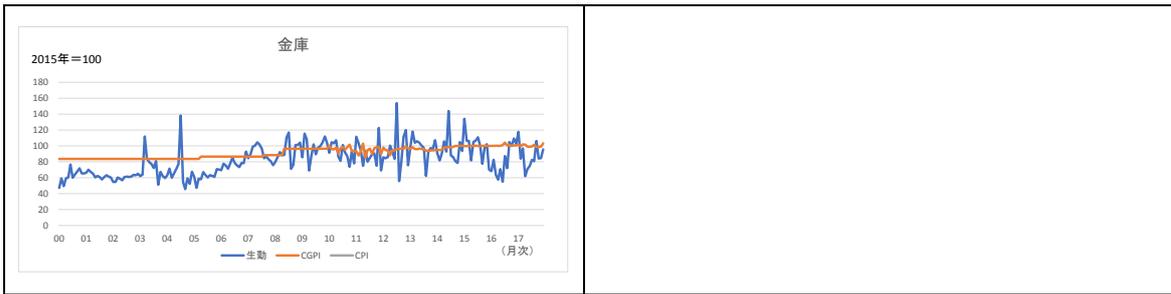


図 3-1- 27 ボイラ・原動機

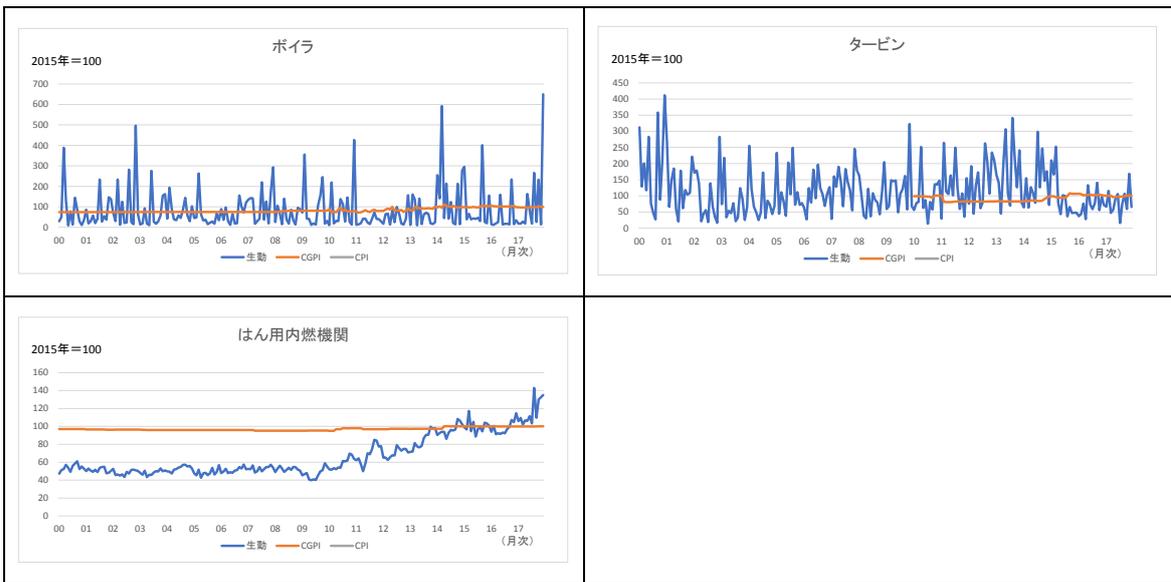


図 3-1- 28 ポンプ・圧縮機器

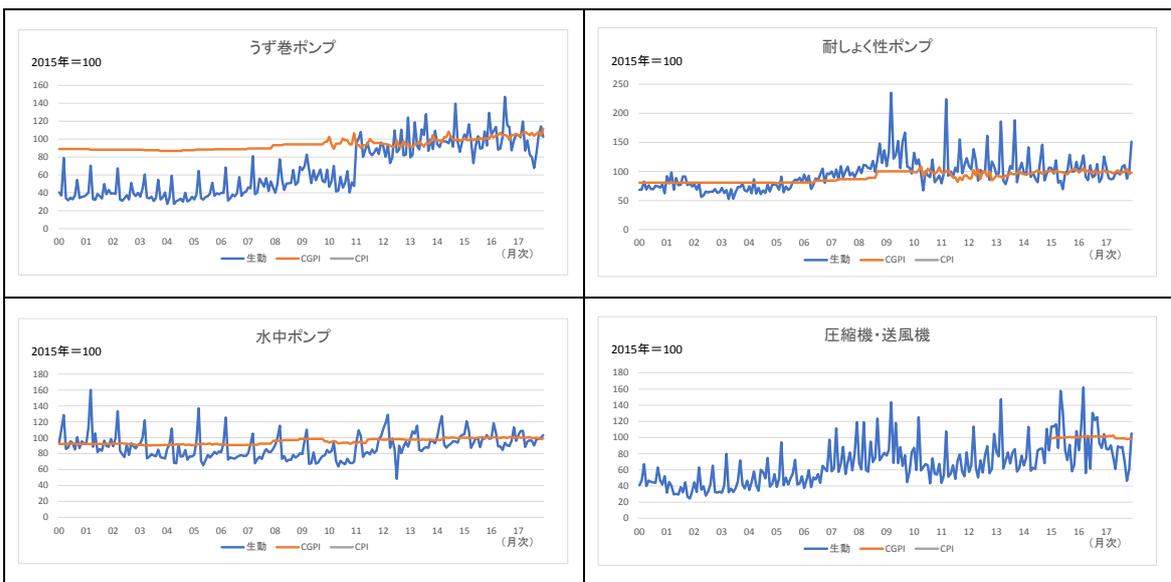


図 3-1- 29 一般産業用機械

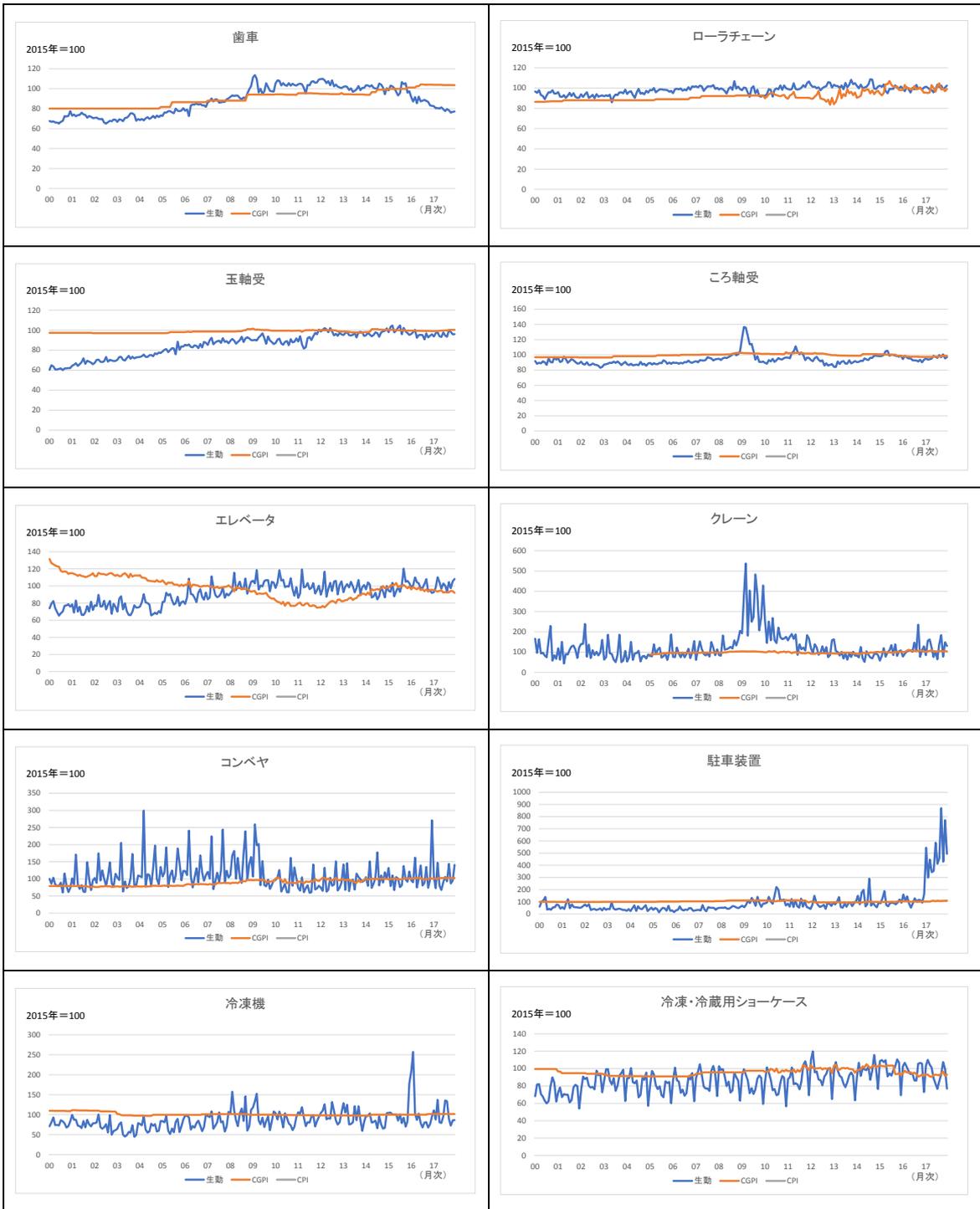


図 3-1- 30 農業用機械

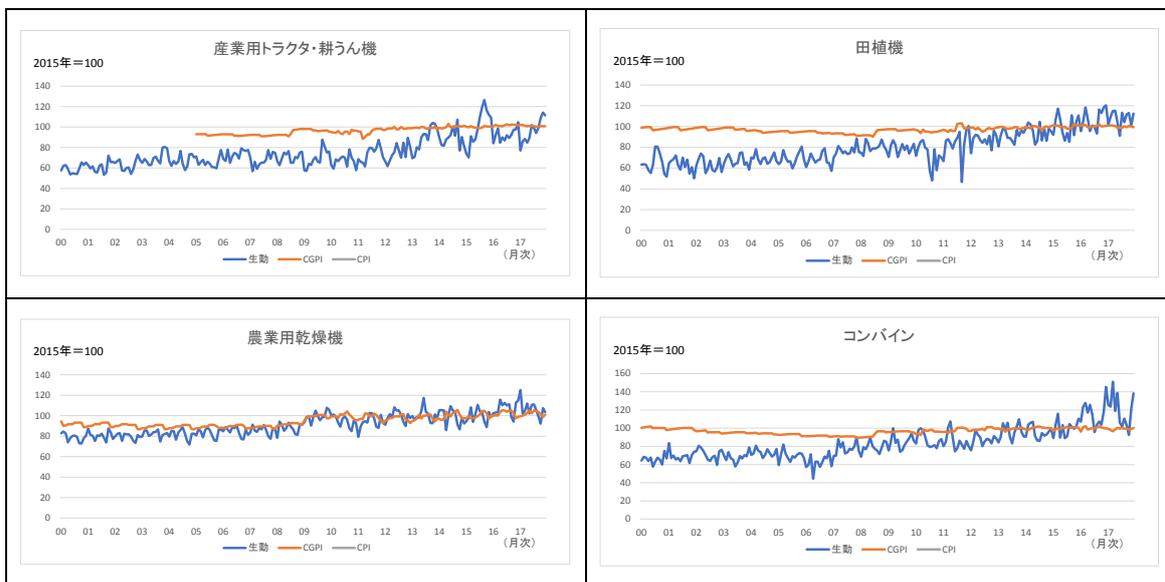


図 3-1- 31 建設・鉱山機械

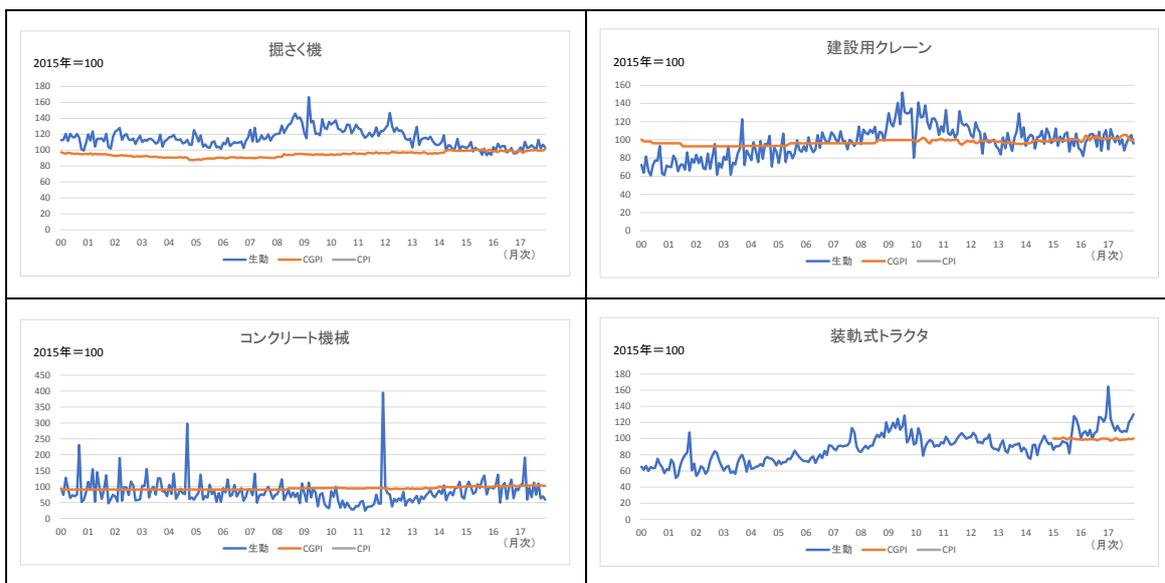


図 3-1- 32 生活関連産業用機械

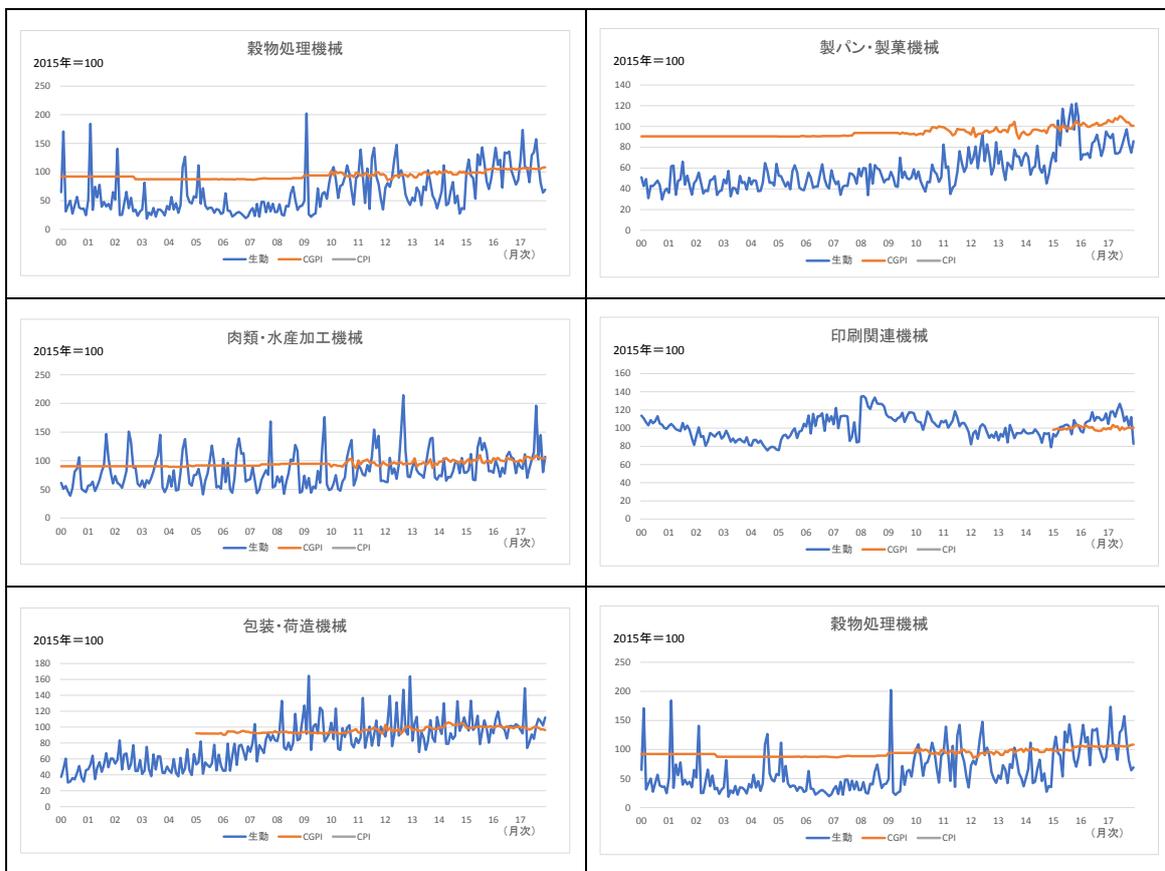


図 3-1- 33 基礎素材産業用機械

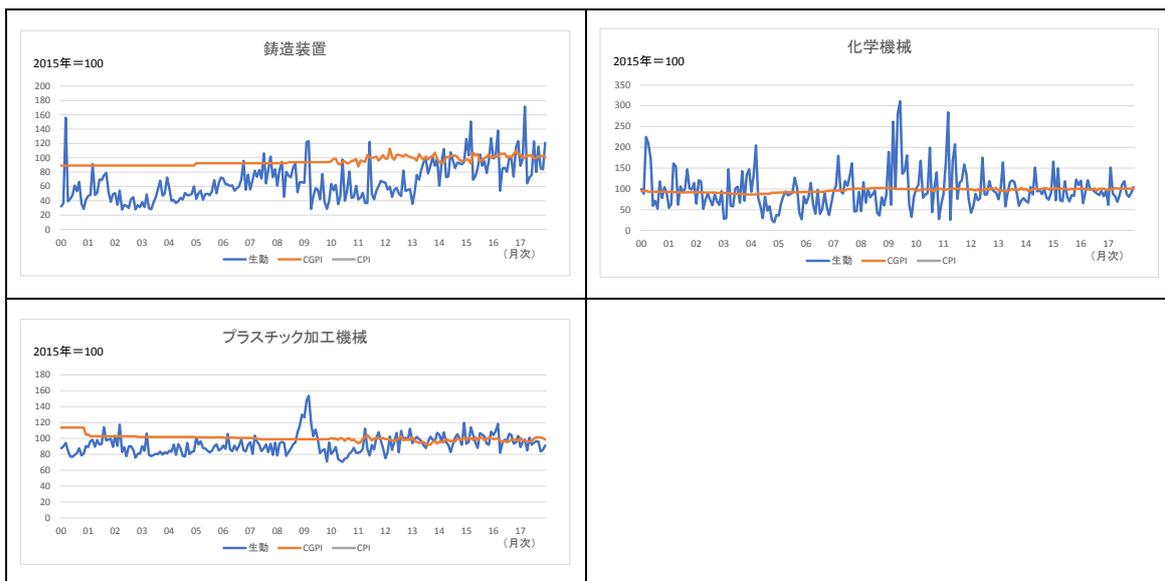


図 3-1- 34 金属工作・加工機械

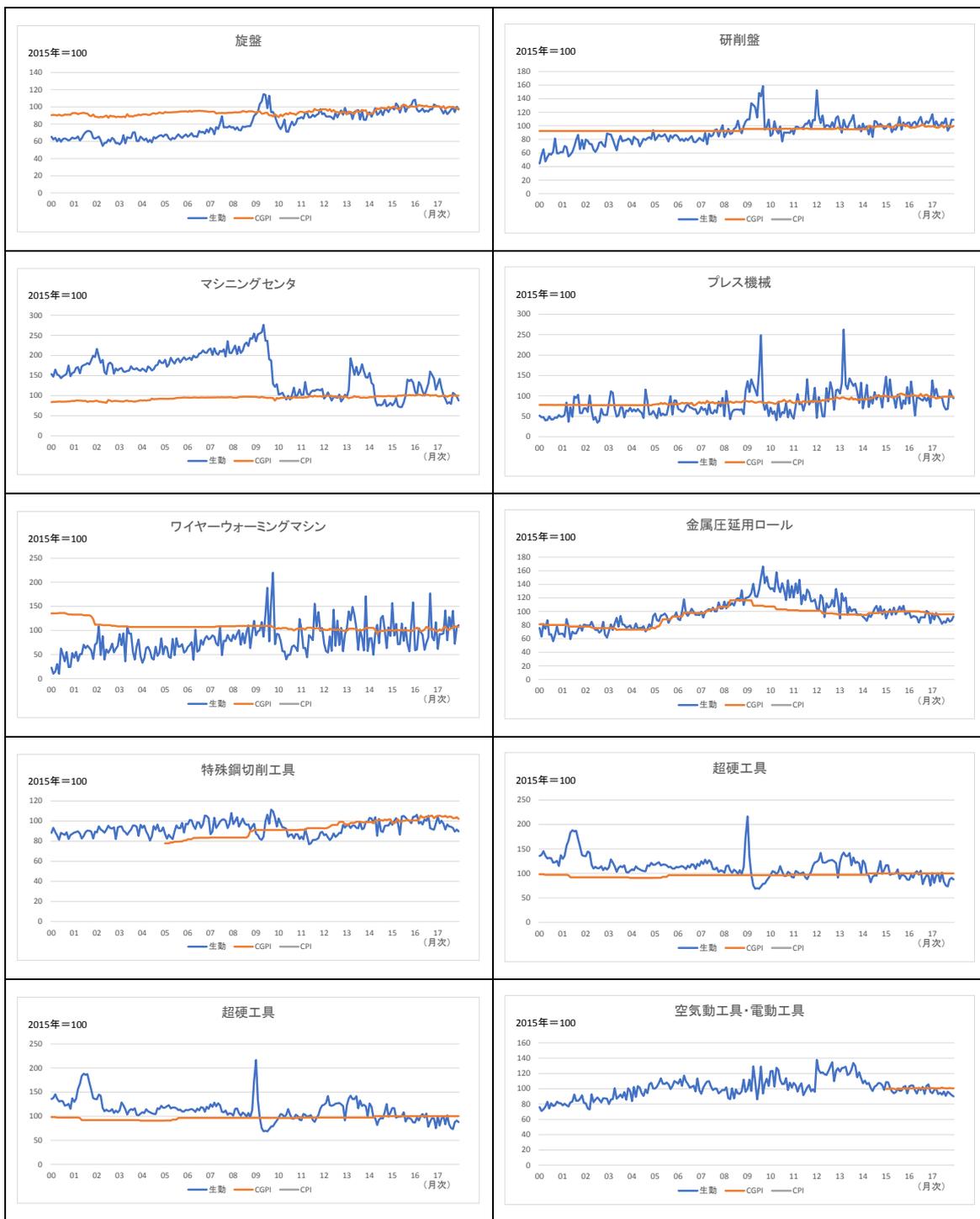


図 3-1- 35 その他産業用機器およびサービス・娯楽用機器

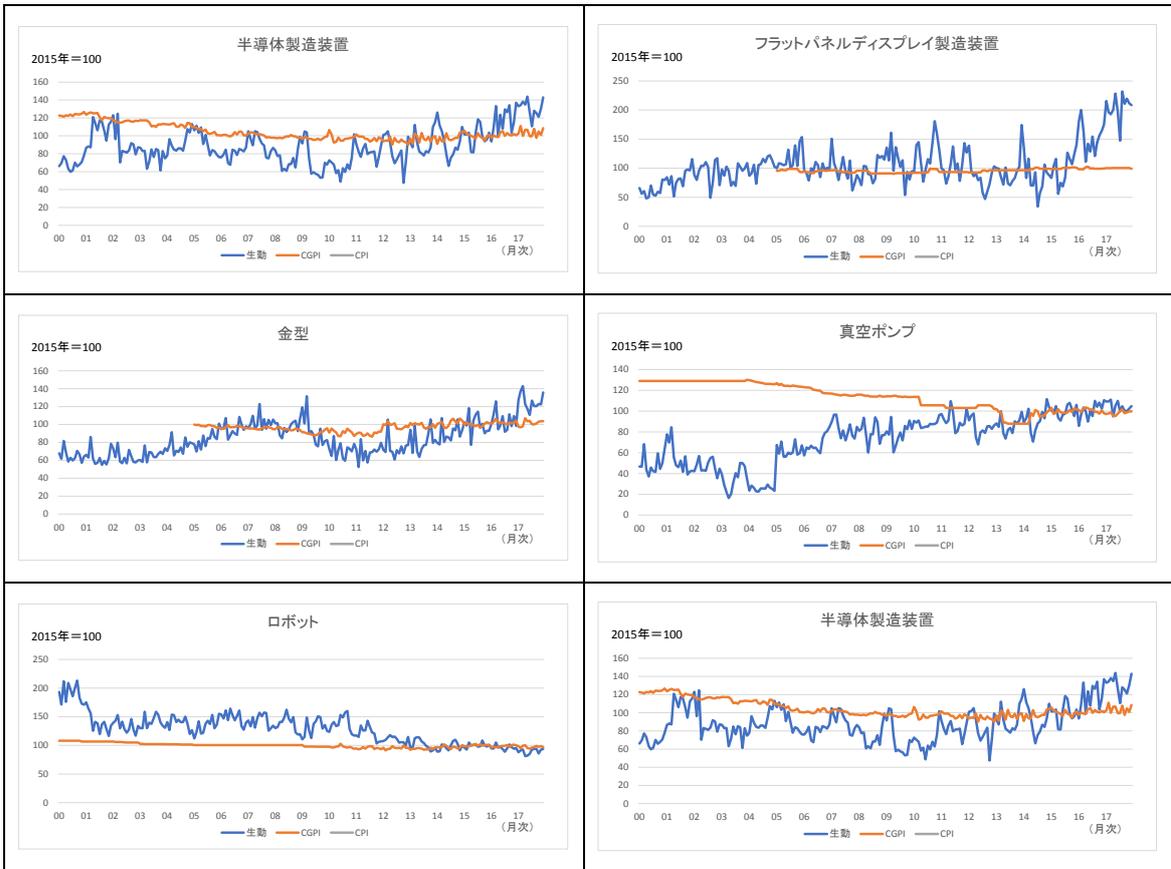


図 3-1- 36 計測機器

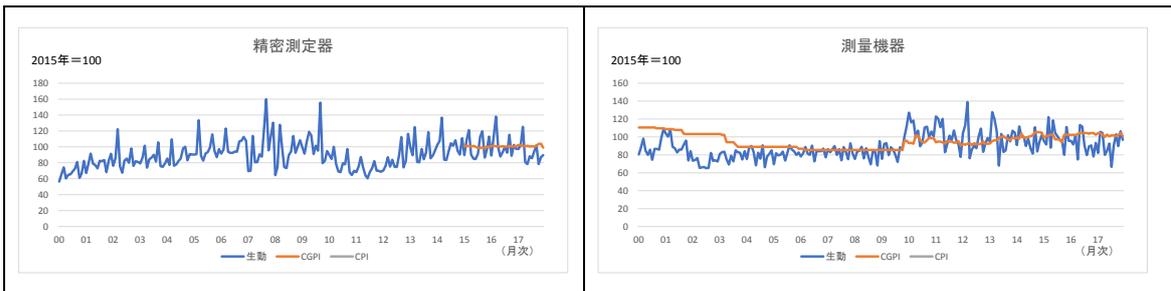


図 3-1- 37 その他業務用器具およびその他業務用機器

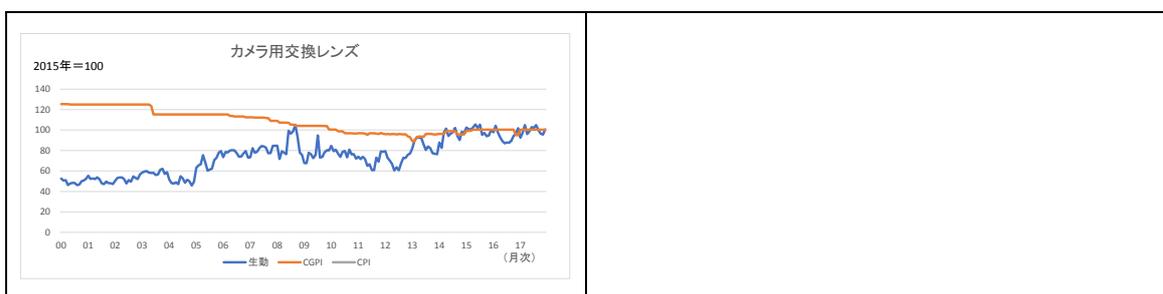
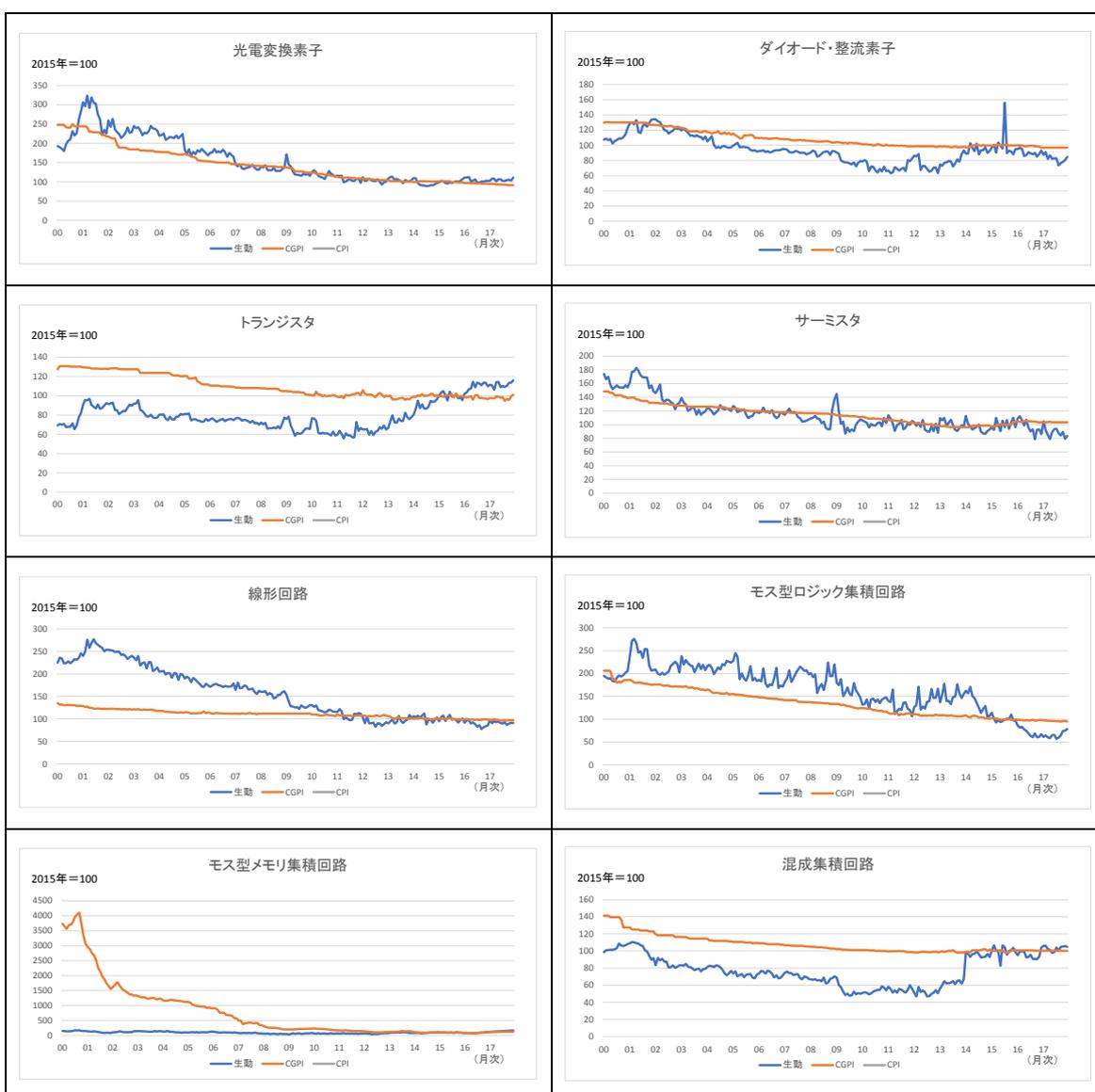


図 3-1- 38 電子デバイス



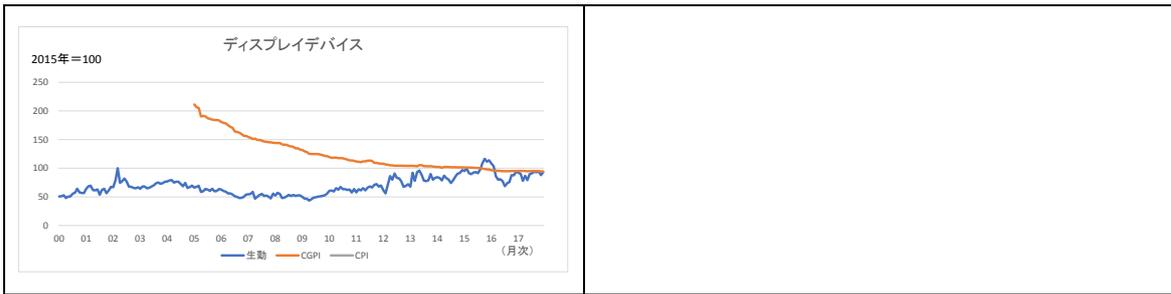


図 3-1- 39 電子部品

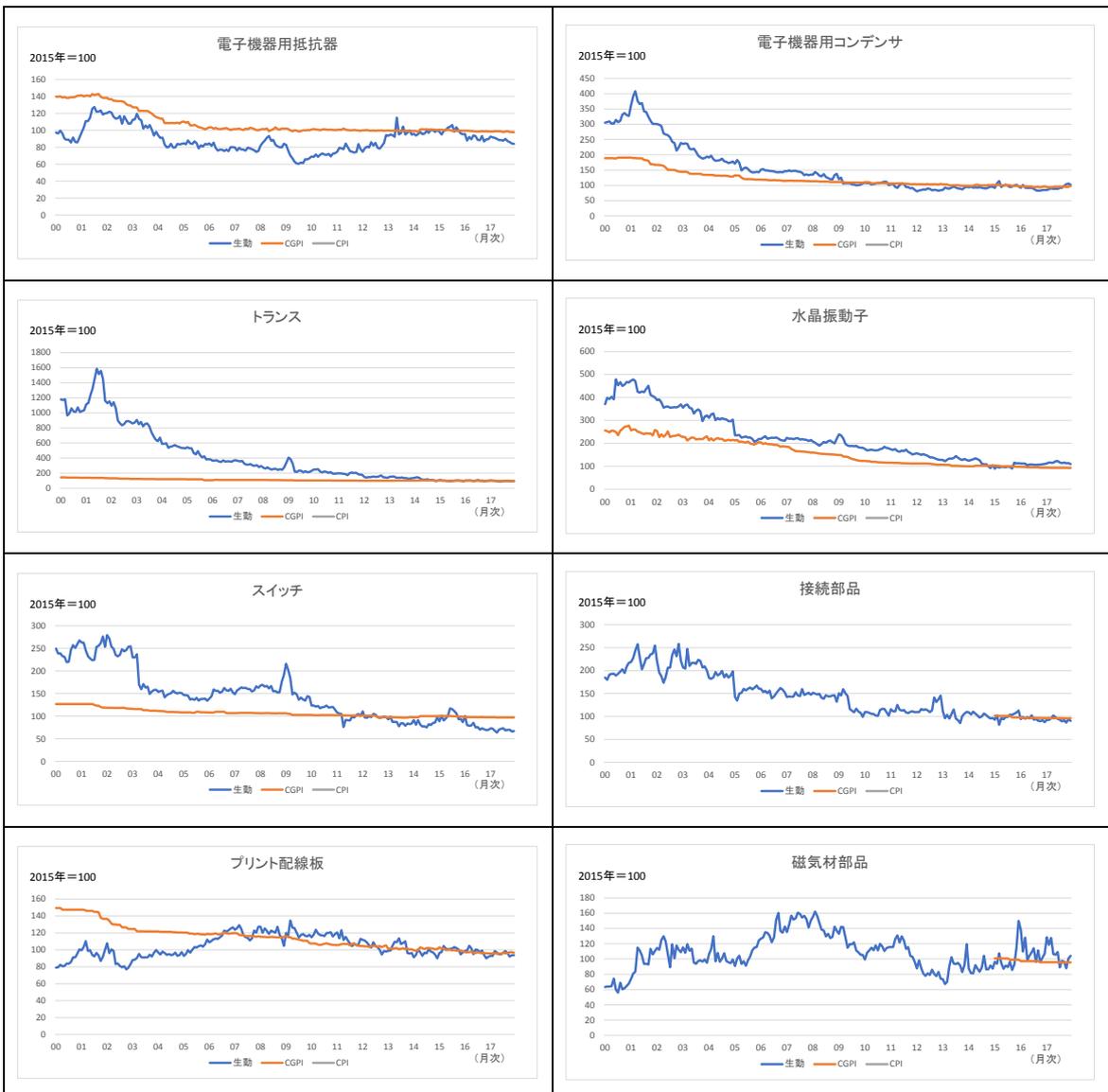
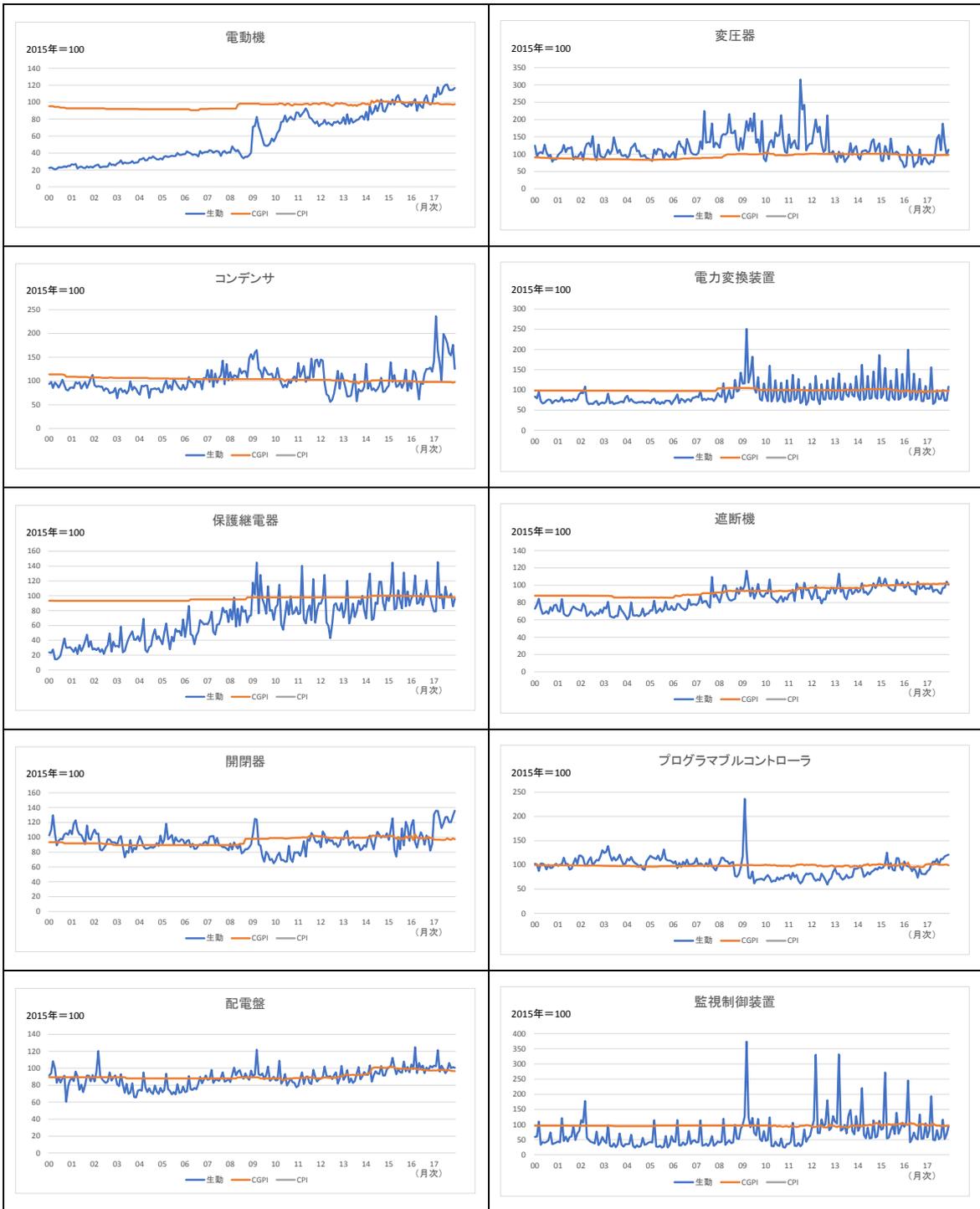


図 3-1- 40 重電機器



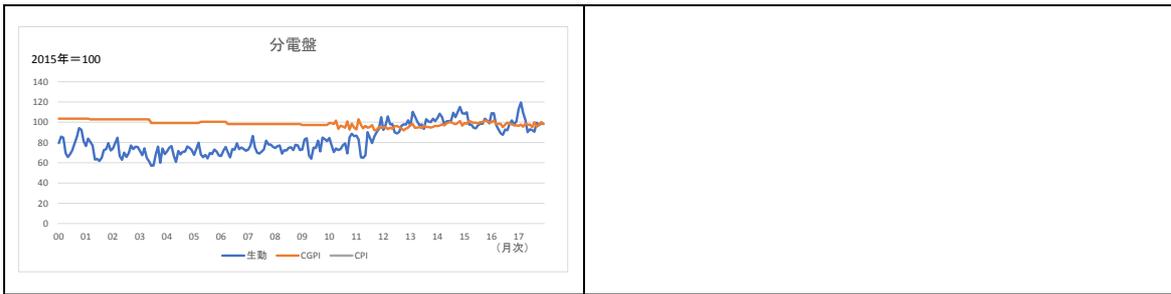
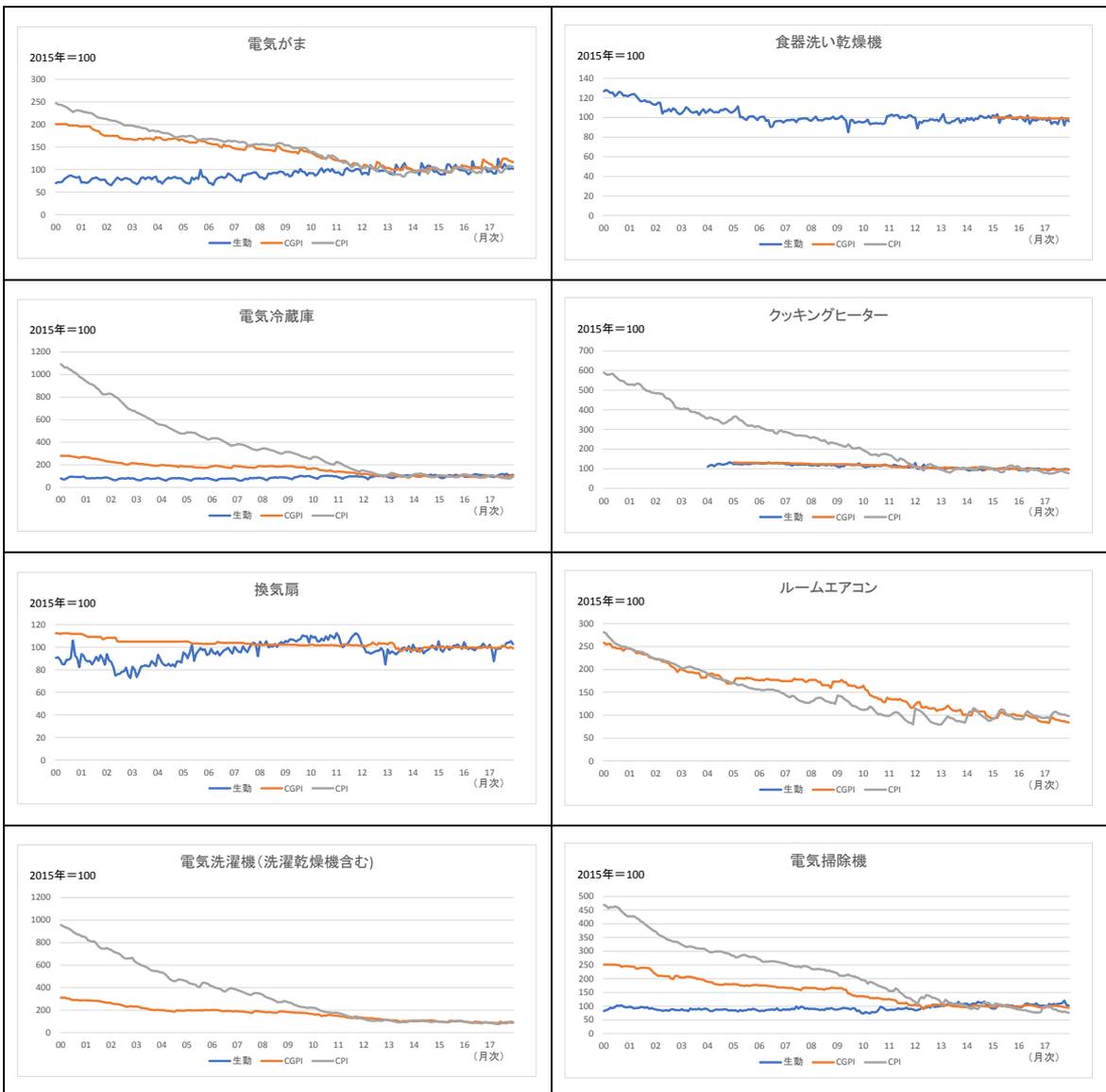


図 3-1- 41 民生用電気機器



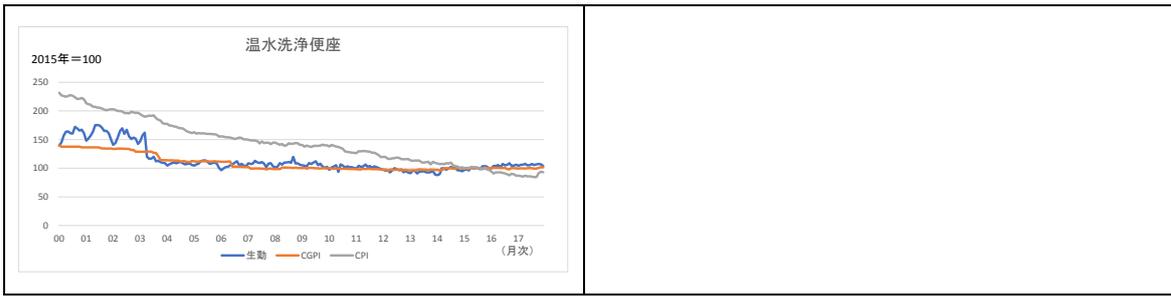


図 3-1- 42 電球・配線・電気照明器具

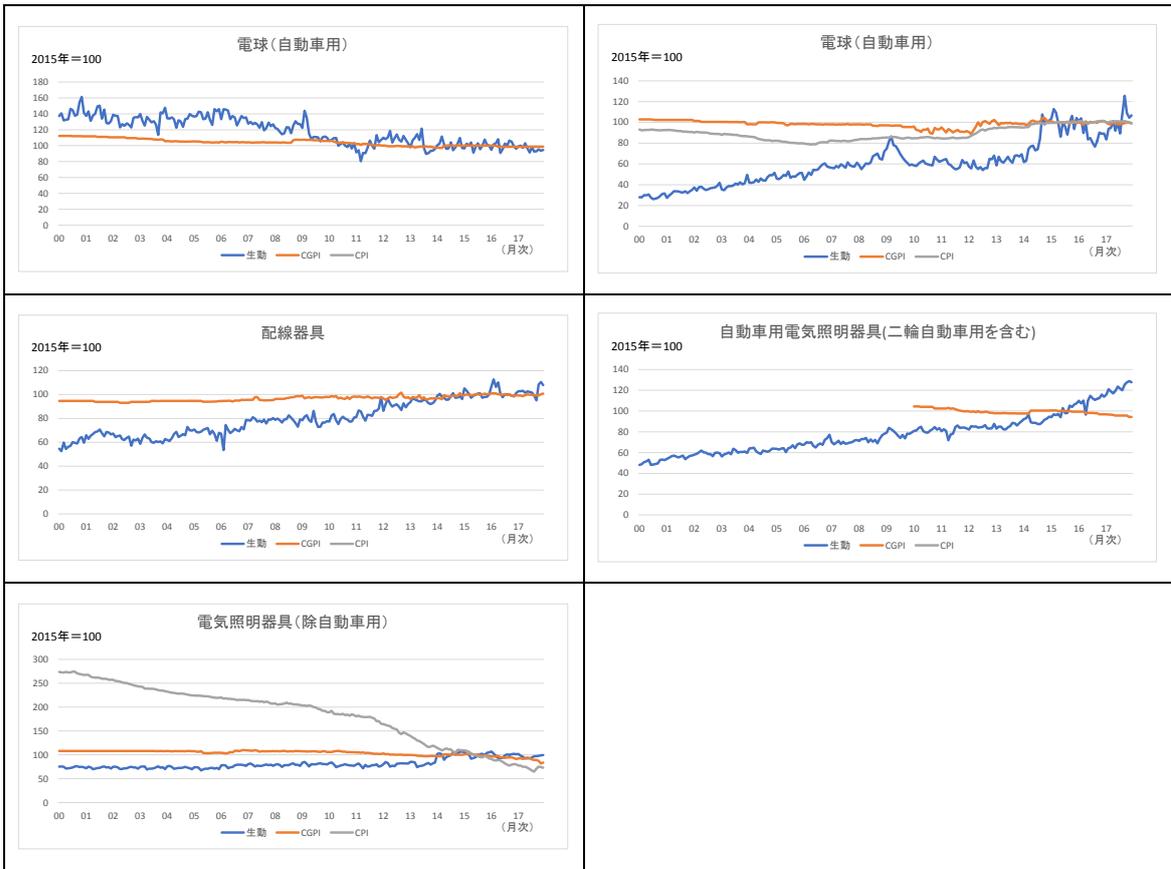
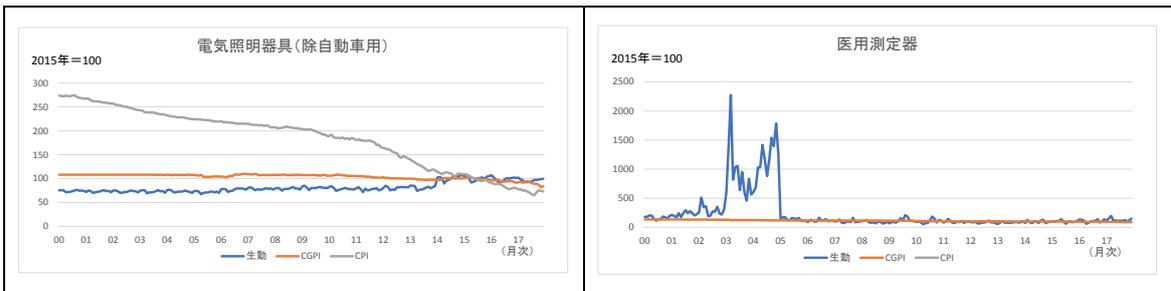
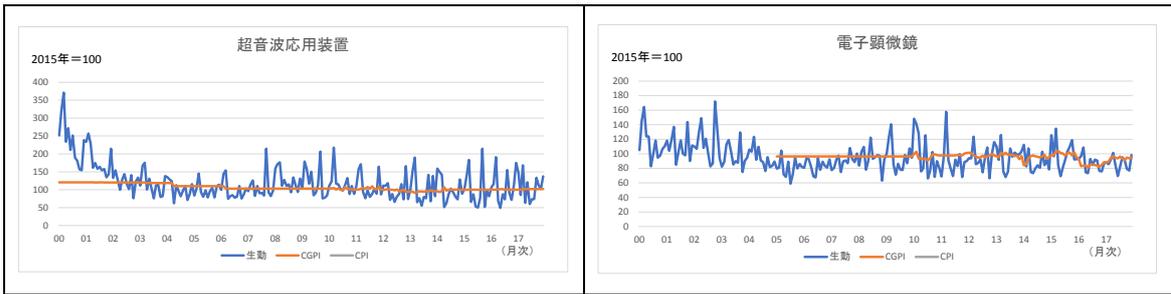


図 3-1- 43 電子応用装置





電気計測器

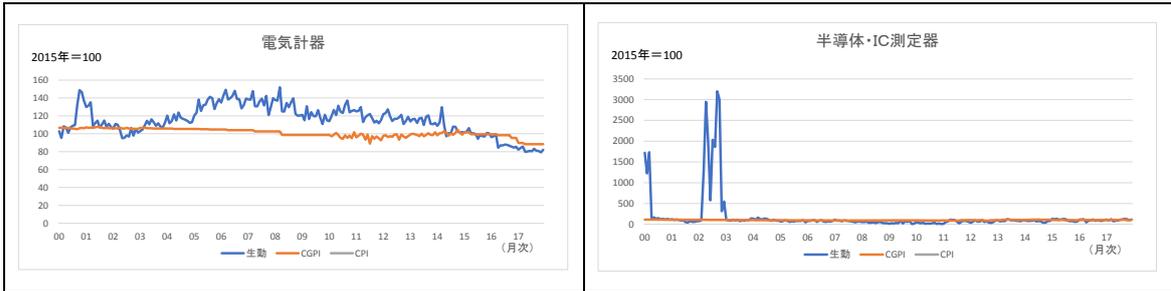
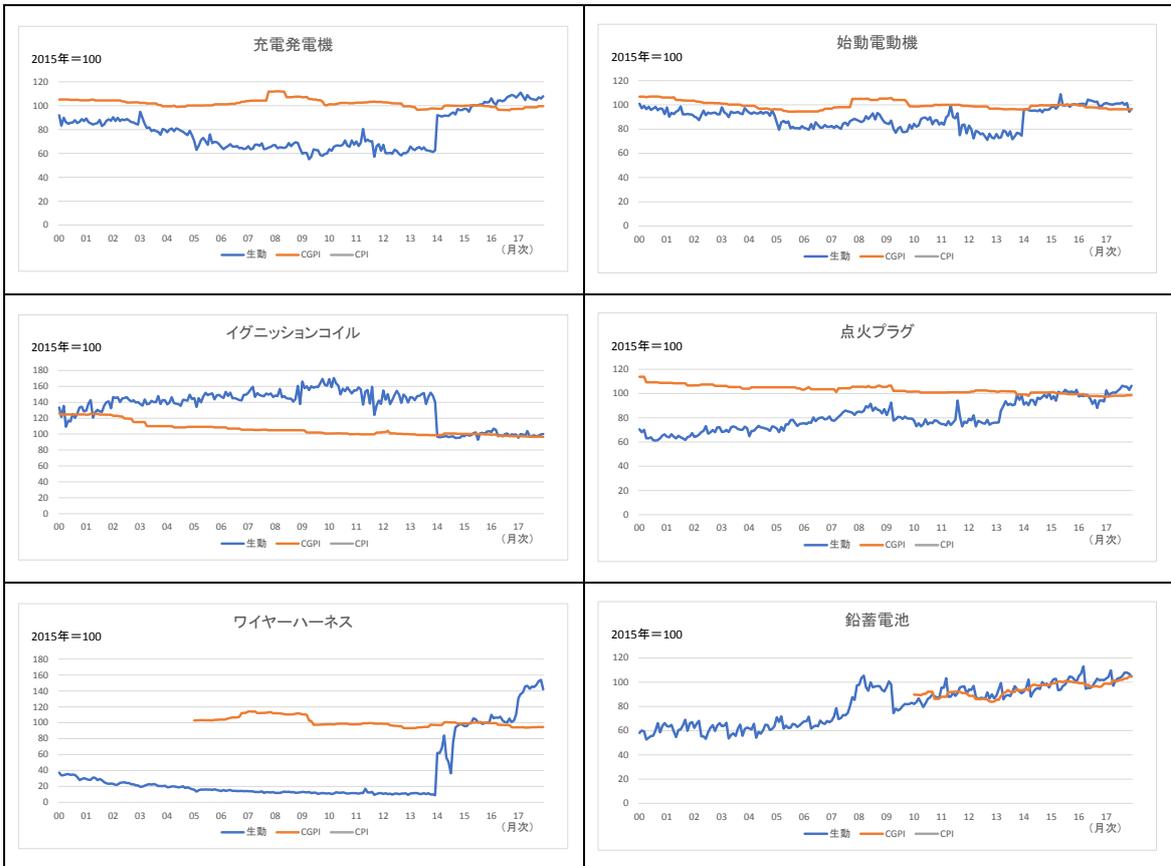


図 3-1- 44 その他の電子電気機器



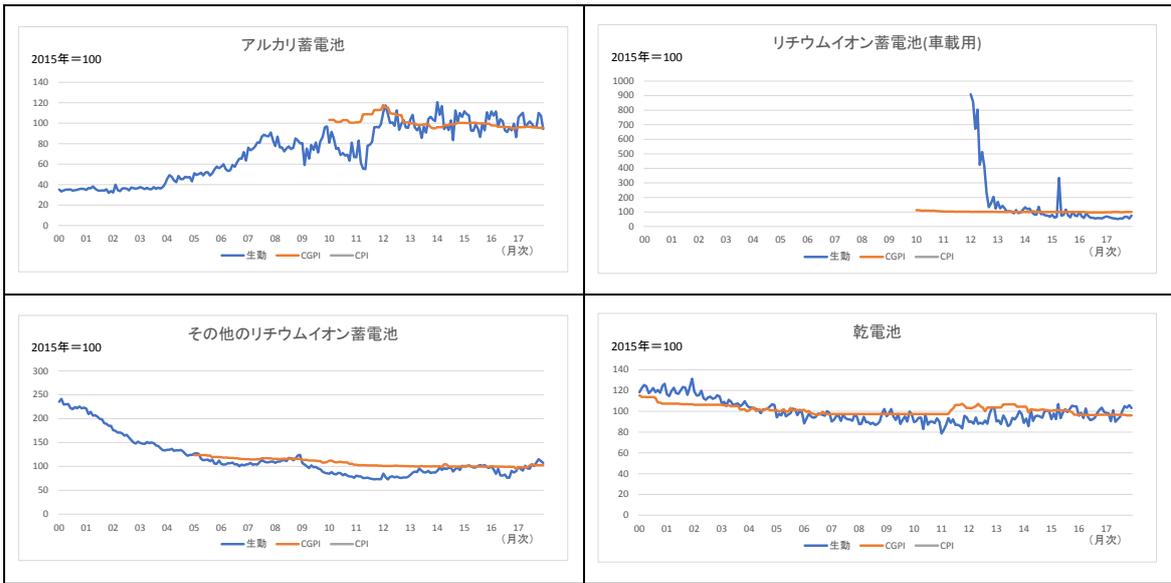


図 3-1- 45 通信機器

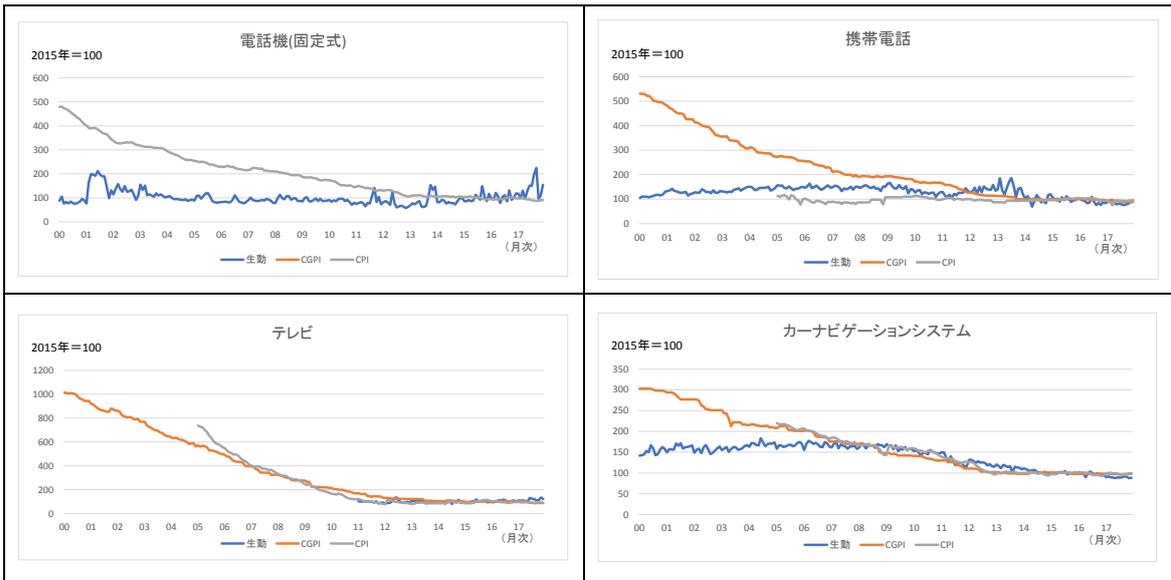


図 3-1- 46 電気計算機・同付属装置

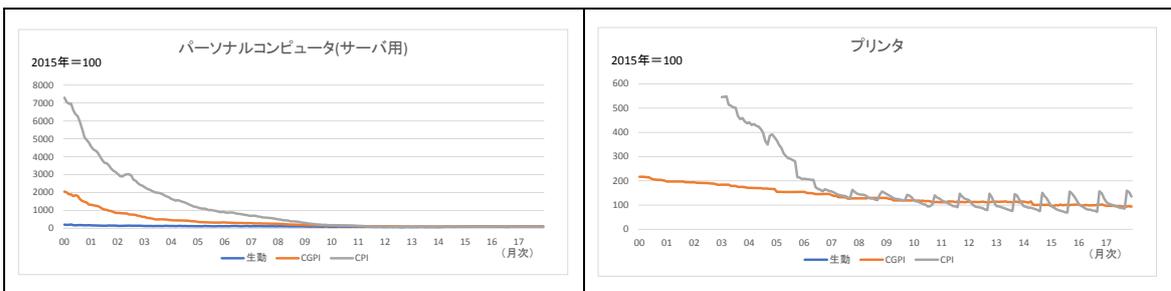
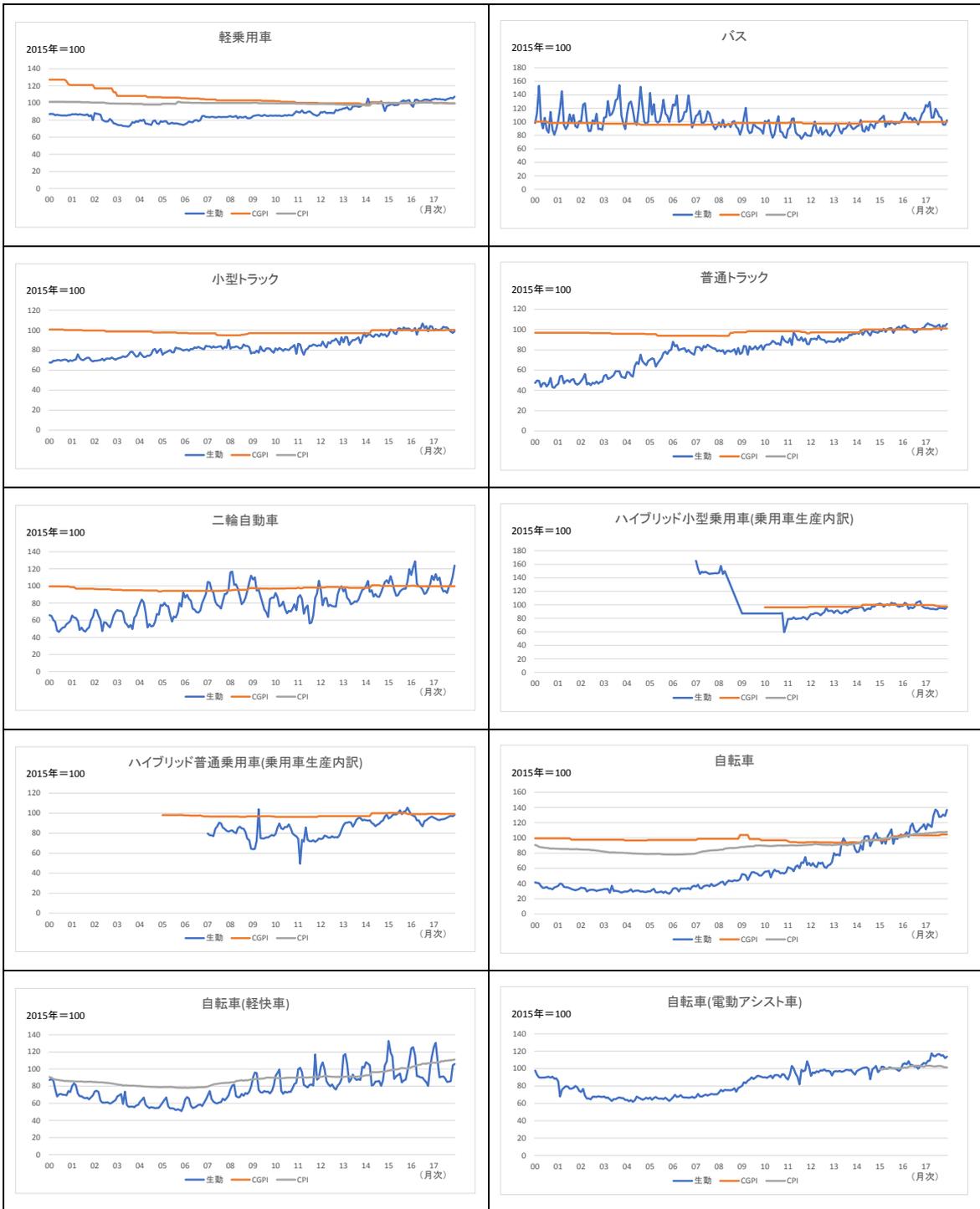


図 3-1- 47 輸送機器



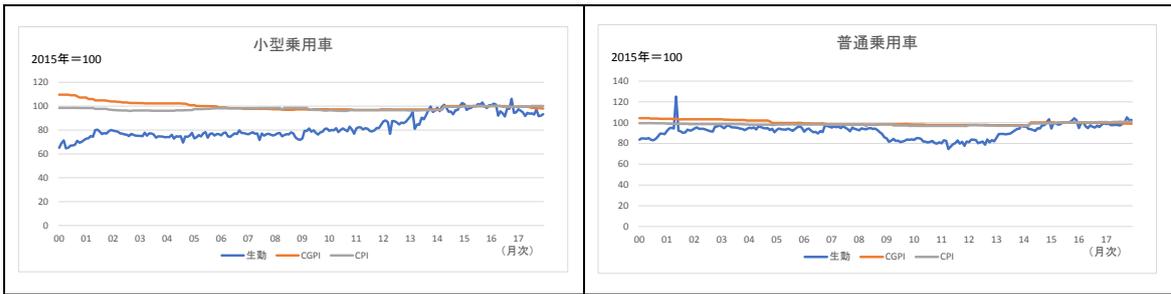


図 3-1- 48 家具・装備品

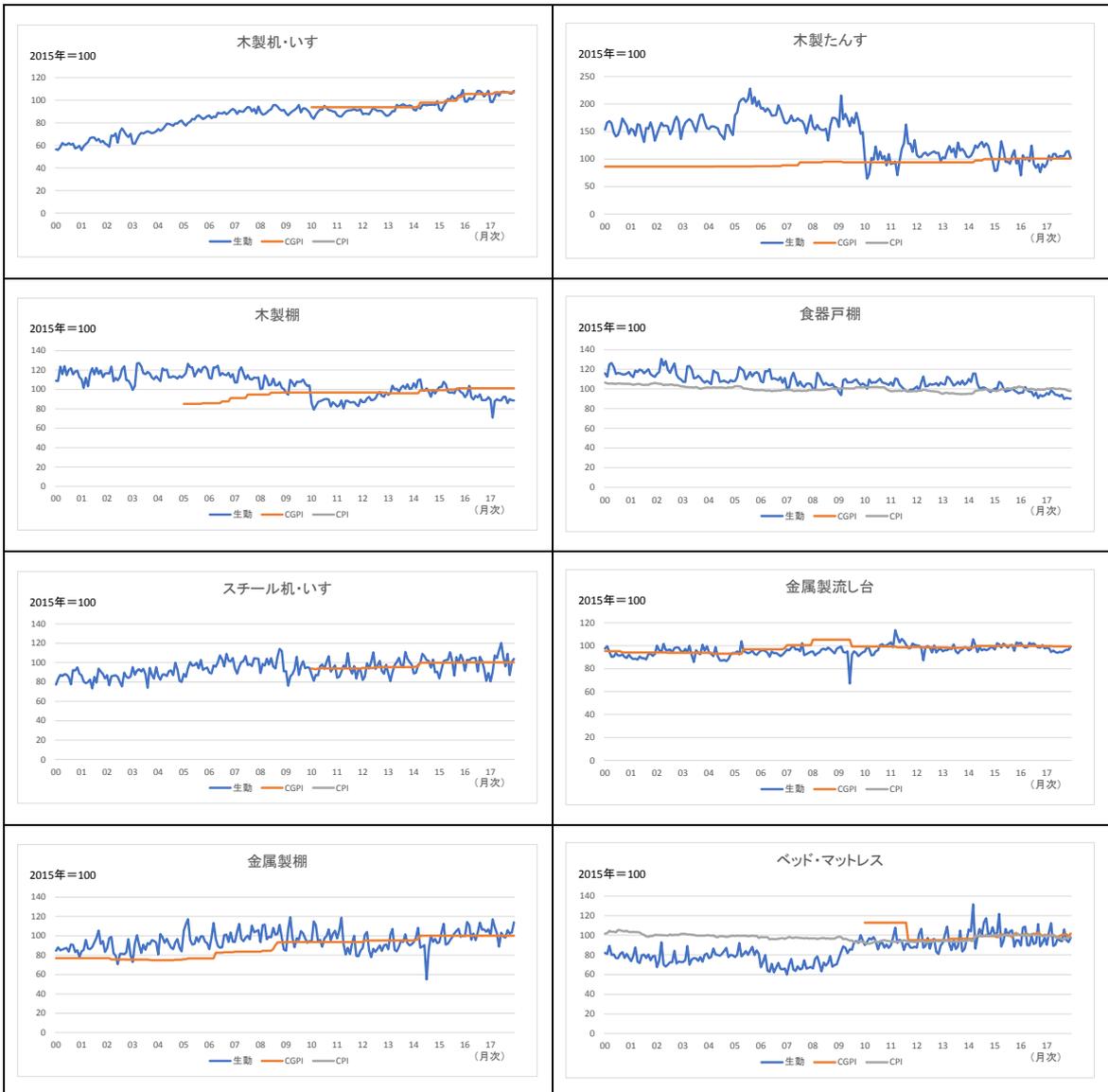
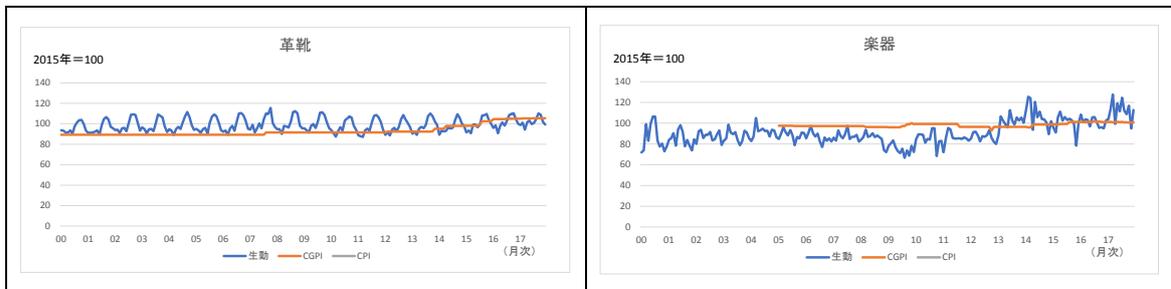


図 3-1- 49 ゴム製品



図 3-1- 50 革・同製品および教養娯楽用品



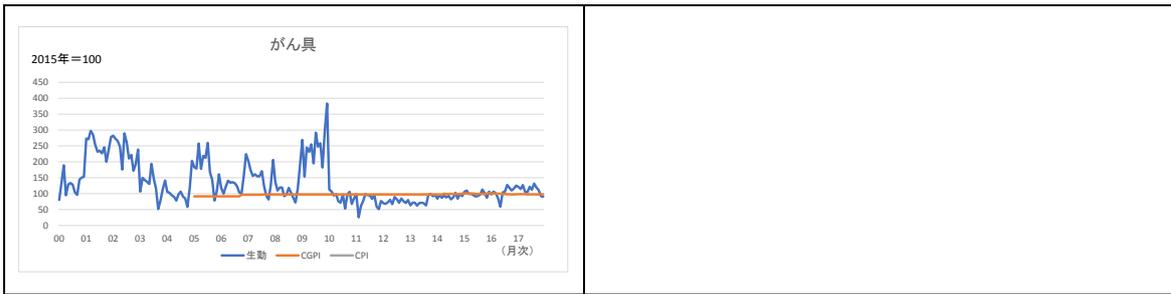


図 3-1- 51 その他製品

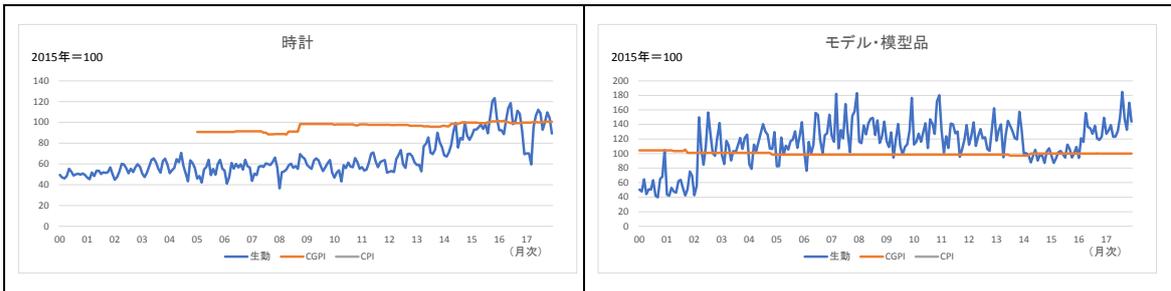
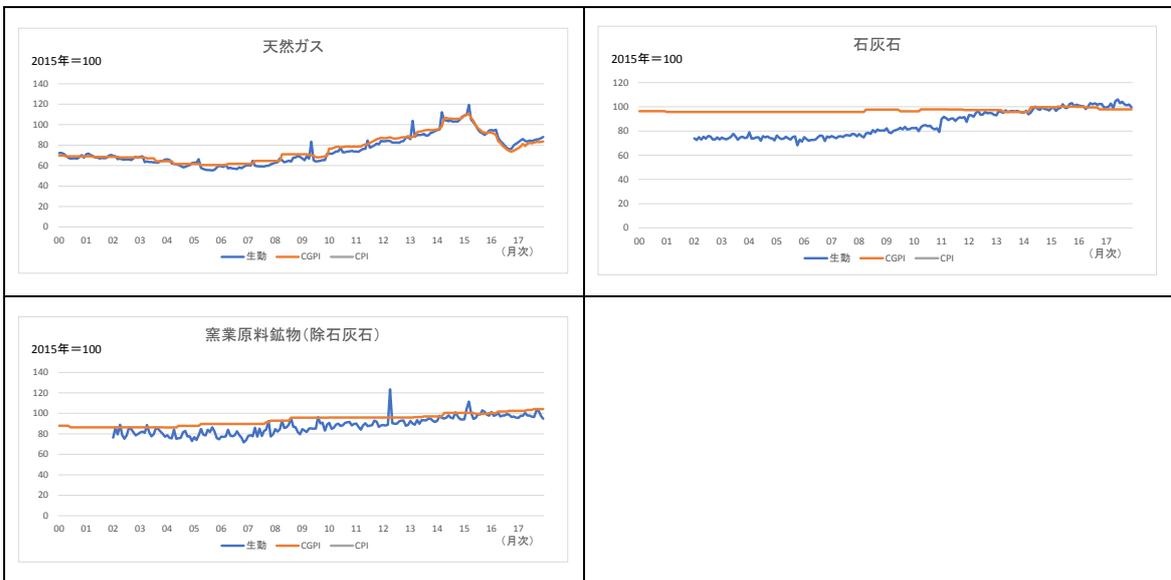


図 3-1- 52 燃料鉱物および非金属鉱物



3-2 価格更新の頻度と価格改定幅に関する分析

本節では、第1章で作成した生産動態統計のパネルデータから算出した価格系列により、価格更新の頻度と価格改定幅に関する分析を行う。節の構成は次のとおりである。

はじめに3-2-1で、前節での企業物価指数等との比較から明らかになった点も交えつつ、生産動態統計による価格情報の特徴と留意点について述べる。3-2-2では、生産動態統計から算出した価格水準の推移を四分位値に基づき概観する。前節のCGPI等との比較は、月次データにより行ったが、ここでは年次データによる推移を示す。

3-2-3では、価格更新の頻度と改定幅について検討する。はじめに(1)で全品目による改定幅の分布を示し、次に時系列での改定状況を上方改定と下方改定の別に概観する。続く(2)では、業種毎の改定幅と頻度の特徴を要約する。

3-2-4では、企業物価指数の品目データを用いて、3-2-3と同様の観察を行う。3-2-3における観察からは、価格改定の頻度と幅がほとんどの業種で上方改定時と下方改定時で同じであるように見られた。この観測結果は、対象期間(2000年～2017年)の特徴であるのか、それとも生産動態統計から算出した価格系列の特性によるものなのかを検討する。

3-2-5では、価格の上方改定時と下方改定時の対称性について、2つの観点・方法に基づき検討を行う。はじめに(1)では、上方改定時と下方改定時の改定頻度、改定幅について指標を作成し、業種別、産業別、品目別にそれぞれ観察する。続く(2)では、改定頻度と改定幅の関係が、上方改定時と下方改定時で異なるか否かを散布図、相関係数により検討する。検討の結果、上方改定時と下方改定時では、価格改定の頻度、改定幅は異なり、上方改定時の方がいずれも高い(大きい)傾向にあること。改定頻度と改定幅の間には負の相関があるが、その関係は上方改定時と下方改定時であまり異ならない、などの結論が得られた。

3-2-6では補論として、渡辺他(2016)で示された、遷移確率に関する計算の追試を行う。渡辺他での結論と同様、価格の変動がゼロに近い品目は、その後も変動がゼロ近傍にあることを示す。

最後の3-2-7は、本節のまとめと今度の課題である。

本論に進む前に、予備的説明を2点行う。以後の分析では価格の変化にして「改定なし」あるいは「据え置き」、「ゼロ」という言葉を用いるが、その定義は同一ではない。各所の本文中で説明はしているが、表3-2-1にそれぞれの定義を予めまとめておく。

表3-2-1 価格に関する「改定なし」「据え置き」「ゼロ」の定義

表現	使用箇所	定義
改定なし	図3-2-4、表3-2-6、表3-2-7、表3-2-8	価格上昇率が $\pm 0.5\%$ 以内
据え置き	表3-2-5、図3-2-5	価格上昇率が0%
変化がゼロ	図3-2-16、図3-2-17	価格上昇率が $\pm 0.75\%$ 以内

また、工業統計の中分類別の結果を随所で示すが、分類の名称については、紙幅の都合で略

称を使用することがある。表 3-2- 2 に、正式名称と略称の対応をまとめておく。

表 3-2- 2 工業統計産業中分類の略称

正式名称	略称
繊維工業	繊維工業
家具・装備品製造業	家具・装備品
パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
化学工業	化学工業
石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック
ゴム製品製造業	ゴム製品
なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
窯業・土石製品製造業	窯業・土石
鉄鋼業	鉄鋼業
非鉄金属製造業	非鉄金属
金属製品製造業	金属製品
はん用機械器具製造業	はん用機械
生産用機械器具製造業	生産用機械
業務用機械器具製造業	業務用機械
電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
電気機械器具製造業	電気機械
情報通信機械器具製造業	情報通信機器
輸送用機械器具製造業	輸送用機械
その他の製造業	その他製造

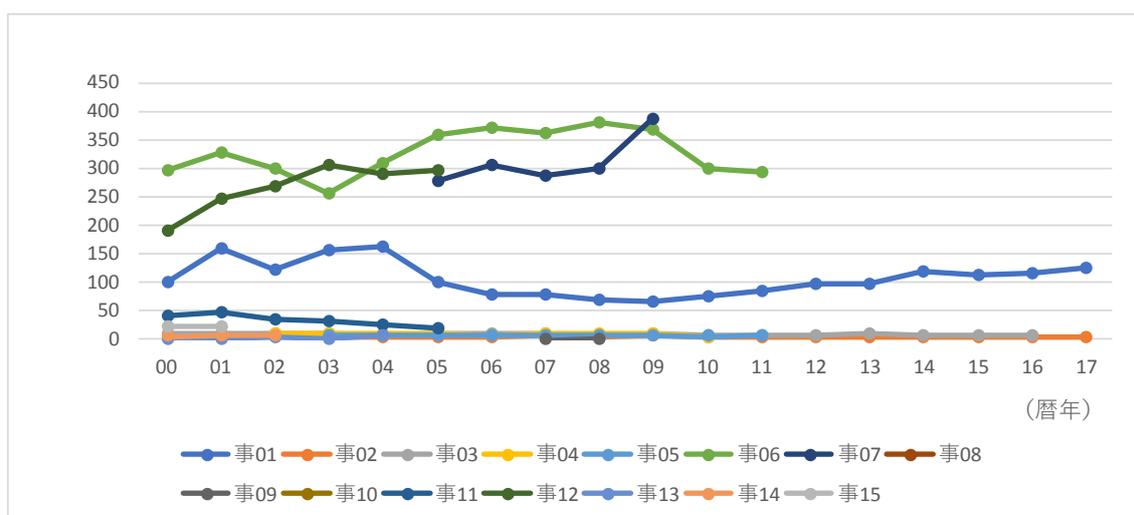
3-2-1 生産動態統計による価格情報の特徴と留意点

(1) 生産動態統計の価格情報の特徴

前節で記したように、生産動態統計による価格系列は、①断層が発生することがある（上昇率が極端な値をとることがある）、②変動が大きい（本来の価格以外の要因で変動していると推測されるケースがある）、③品目によっては季節性を有する、④品質・性能の向上が織り込まれていない、などの特徴がある。

この他に、個票のハンドリングに際して留意すべき点として、同じ品目であっても企業・事業所によって、価格の水準は大きく異なるケースが少なくないことが挙げられる。図 3-2-1 は、生産動態統計による価格系列のイメージである。ここでは「事業所 01」から「事業所 15」まで 15 の事業所が存在するが、同一の品目であっても、その大きさは 10 倍以上、ものによっては 100 倍以上異なることがある。図の数値はあくまで仮想のものであるが、実際の個票データでも、同じように品目によって大きな差が生じているケースが少なくない。

図 3-2-1 生産動態統計による同一品目の価格例（仮想のイメージ）



(出所) 仮想の数値として作成

(2) 生産動態統計調査票と工業統計中分類の対応

本節での分析は、「業種」、「産業」、「品目」別に行う。ここでは「業種」を工業統計の中分類として、「産業」を生産動態統計の調査票の分類として定義する。「品目」は生産動態統計の品目である。工業統計中分類と生産動態統計の調査票の分類は、表 3-2-3 のように対応させた。

表 3-2-3 工業統計中分類と生産動態統計の調査票分類の対応

工業統計中分類	生産動態統計調査票
※鉱業	8020 鉱物及びびークス月報
※鉱業	8040 原油及び天然ガス月報
11_繊維工業	3010 化学繊維月報
11_繊維工業	3040 紡績糸月報
11_繊維工業	3110 織物生産月報
11_繊維工業	3150 タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報
11_繊維工業	3160 染色整理月報
11_繊維工業	3180 ニット・衣服縫製品月報
11_繊維工業	3200 二次製品月報（製綿・ふとん、網・網、細幅織物・組ひも・レース）
13_家具・装備品製造業	5030 家具月報
13_家具・装備品製造業	7290 ボード・パネル月報
13_家具・装備品製造業	7320 金属製建具月報
14_パルプ・紙・紙加工品製造業	4230 パルプ月報
14_パルプ・紙・紙加工品製造業	4240 紙月報
14_パルプ・紙・紙加工品製造業	4260 板紙月報
14_パルプ・紙・紙加工品製造業	4290 段ボール月報
15_印刷・同関連業	4300 印刷月報
16_化学工業	6010 化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報
16_化学工業	6080 コールタール製品・環式中間物及び合成染料月報
16_化学工業	6090 有機薬品及び写真感光材料月報
16_化学工業	6121 無機薬品・火薬類月報
16_化学工業	6122 触媒月報
16_化学工業	6140 高压ガス月報
16_化学工業	6171 油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報
16_化学工業	6175 化粧品月報
16_化学工業	6180 塗料及び印刷インキ月報
17_石油製品・石炭製品製造業	6100 石油化学製品月報（調査品目表）
17_石油製品・石炭製品製造業	8061 石油製品月報
18_プラスチック製品製造業（別掲を除く）	6160 プラスチック月報
18_プラスチック製品製造業（別掲を除く）	6210 プラスチック製品月報
19_ゴム製品製造業	6201 ゴム製品月報（自動車用タイヤ）
19_ゴム製品製造業	6202 ゴム製品月報（自動車用タイヤを除く）
20_なめし革・同製品・毛皮製造業	5100 革靴月報
20_なめし革・同製品・毛皮製造業	5110 製革月報
21_窯業・土石製品製造業	5120 ガラス製品・ほうろう鉄器月報
21_窯業・土石製品製造業	5130 陶磁器月報
21_窯業・土石製品製造業	5140 ファインセラミックス月報
21_窯業・土石製品製造業	7220 セメント月報
21_窯業・土石製品製造業	7230 板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報
21_窯業・土石製品製造業	7250 耐火れんが・不定形耐火物月報
21_窯業・土石製品製造業	7260 炭素製品・研削砥石月報
21_窯業・土石製品製造業	7340 セメント製品月報
22_鉄鋼業	2520 鍛工品月報
22_鉄鋼業	2530 鋳鉄月報
22_鉄鋼業	2540 可鍛鉄及び精密鑄造品月報
23_非鉄金属製造業	2550 非鉄金属鑄物月報
23_非鉄金属製造業	2560 ダイカスト月報
23_非鉄金属製造業	9040 アルミニウム月報
23_非鉄金属製造業	9050 非鉄金属製品月報（伸銅製品）
23_非鉄金属製造業	9060 非鉄金属製品月報（高純度多結晶シリコン、シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊）
23_非鉄金属製造業	9070 非鉄金属製品月報（アルミニウム圧延製品）
23_非鉄金属製造業	9080 非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報
23_非鉄金属製造業	9810 非鉄金属月報
24_金属製品製造業	2210 鉄構物及び架線金物月報
24_金属製品製造業	2220 ばね月報
24_金属製品製造業	2250 弁及び管継手月報
24_金属製品製造業	2260 空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報
24_金属製品製造業	2270 ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報

工業統計中分類	生産動態統計調査票
24_金属製品製造業	2510 粉末や金製品月報（超硬チップを除く）
24_金属製品製造業	5040 軽金属板製品月報
25_はん用機械器具製造業	2010 機械器具月報（その1）ボイラ及び原動機（自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用のものを除く）
25_はん用機械器具製造業	2020 機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機械及び破碎機
25_はん用機械器具製造業	2030 機械器具月報（その3）化学機械及び貯蔵槽
25_はん用機械器具製造業	2040 機械器具月報（その4）製紙機械、プラスチック加工機械、印刷・製版・製本及び紙工機械
25_はん用機械器具製造業	2060 機械器具月報（その6）ポンプ、圧縮機及び送風機（自動車用、二輪自動車用及び航空機用のものを除く）
25_はん用機械器具製造業	2070 機械器具月報（その7）油圧機器及び空気圧機器（航空機用のものを除く）
25_はん用機械器具製造業	2080 機械器具月報（その8）運搬機械及び産業用ロボット
25_はん用機械器具製造業	2090 機械器具月報（その9）動力伝導装置
25_はん用機械器具製造業	2180 機械器具月報（その18）冷凍機及び冷凍機応用製品
25_はん用機械器具製造業	2200 機械器具月報（その20）軸受（玉及びころ軸受に限る）
26_生産用機械器具製造業	2100 機械器具月報（その10）農業用機械器具及び木材加工機械
26_生産用機械器具製造業	2110 機械器具月報（その11）金属工作機械
26_生産用機械器具製造業	2120 機械器具月報（その12）金属加工機械及び鋳造装置
26_生産用機械器具製造業	2140 機械器具月報（その14）食料品加工機械、包装機械及び荷造機械
26_生産用機械器具製造業	2170 機械器具月報（その17）ミンシ及び繊維機械
26_生産用機械器具製造業	2230 機械器具月報（その23）金型
26_生産用機械器具製造業	2240 機械器具月報（その24）機械工具
26_生産用機械器具製造業	2570 機械器具月報（その57）半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置
27_業務用機械器具製造業	2160 機械器具月報（その16）事務用機械
27_業務用機械器具製造業	2190 機械器具月報（その19）業務用サービス用機器
27_業務用機械器具製造業	2460 機械器具月報（その46）計測機器
27_業務用機械器具製造業	2470 機械器具月報（その47）光学機械器具及び時計
27_業務用機械器具製造業	2490 機械器具月報（その49）武器
28_電子部品・デバイス・電子回路製造業	2350 機械器具月報（その35）電子部品
28_電子部品・デバイス・電子回路製造業	2360 機械器具月報（その36）電子管、半導体素子及び集積回路
29_電気機械器具製造業	2280 機械器具月報（その28）回転電気機械（航空機用のものを除く）
29_電気機械器具製造業	2290 機械器具月報（その29）静止電気機械器具（航空機用のものを除く）
29_電気機械器具製造業	2300 機械器具月報（その30）開閉制御装置（航空機用のものを除く）
29_電気機械器具製造業	2310 機械器具月報（その31）民生用電気機械器具
29_電気機械器具製造業	2320 機械器具月報（その32）電球、配線及び電気照明器具
29_電気機械器具製造業	2340 機械器具月報（その34）民生用電子機械器具
29_電気機械器具製造業	2380 機械器具月報（その38）電気計測器及び電子応用装置
29_電気機械器具製造業	2390 機械器具月報（その39）電池
30_情報通信機械器具製造業	2330 機械器具月報（その33）通信機械器具及び無線応用装置
30_情報通信機械器具製造業	2370 機械器具月報（その37）電子計算機及び関連装置
31_輸送用機械器具製造業	2400 機械器具月報（その40）自動車（二輪自動車及び戦闘用自動車を除く）
31_輸送用機械器具製造業	2410 機械器具月報（その41）自動車部品及び内燃機関電装品
31_輸送用機械器具製造業	2420 機械器具月報（その42）二輪自動車及び部品
31_輸送用機械器具製造業	2430 機械器具月報（その43）自転車及び車いす（原動機付自転車を除く）
31_輸送用機械器具製造業	2440 機械器具月報（その44）産業車両
31_輸送用機械器具製造業	2450 機械器具月報（その45）航空機
32_その他の製造業	5020 楽器月報
32_その他の製造業	5050 文具月報
32_その他の製造業	5080 玩具月報

3-2-2 価格水準の推移

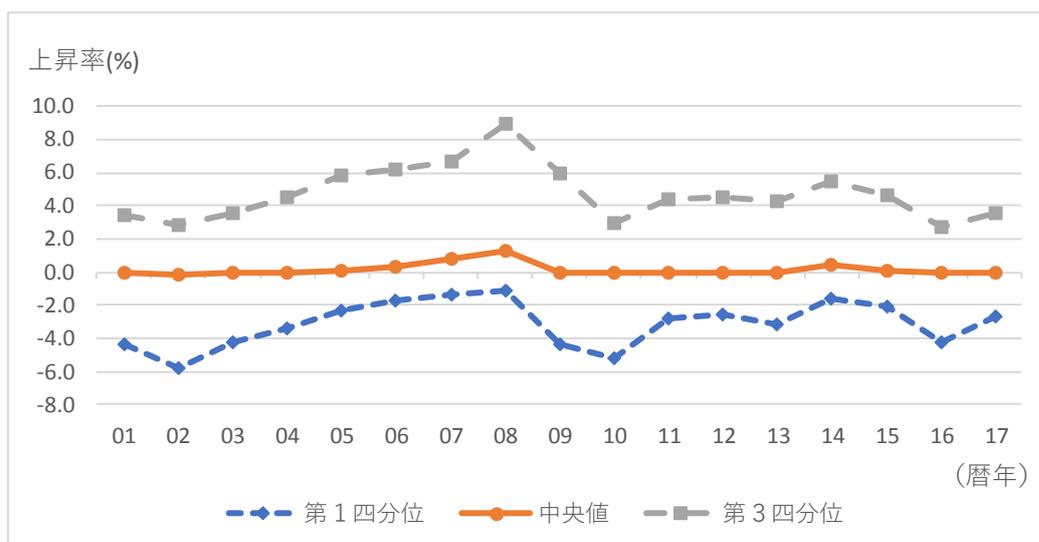
以下では、生産動態統計個票から算出した価格水準の推移について、その上昇率に基づき概観していく。

(1) 全品目による動向

図 3-2- 2 は、全品目を対象に、年次ベースでの価格上昇率の中央値と第 1 四分位、第 3 四分位をとったものである。中央値は 2007 年、2008 年に 1~1.5%程度となった他は、ほぼ 0%の水準に張り付いている。第 1 四分位と第 3 四分位は 2008 年頃まで上昇した後、2009 年、2010 年の世界不況期に低下し、2011 年に持ち直してからは、ほぼ横ばいとなっている。

四分位範囲は、概ね 6 ポイントから 8 ポイントで推移しており、2010 年代の後半にやや幅が縮小しているが、それほど顕著なものではない。第 1 四分位は▲6%から▲1%であるのに対して、第 3 四分位は+2%から+9%の間を動いており、価格を引き上げる事業所の方が多いことがうかがえる。

図 3-2- 2 価格上昇率の推移（全品目）



(出所) 生産動態統計個票より作成

なお本論から外れるが、中央値の特徴について補足しておく。図において中央値が四分位と連動していないように見えるのはやや奇異に見えるかもしれない。次に示す繊維工業について、2015 年のケースでデータをみると、カウント対象となるデータが 492 にあり、中央値は、246 番目と 247 番目の値の平均である。ゼロをとる値の順位を確認すると、162 番目から 247 番目までの 86 個のデータがゼロであった。このことから、上昇率がゼロのデータが最も多いことから、中央値はゼロの値をとる傾向にあることが分かる。同様のことは、他の品目にも当てはまる。

(2) 業種ごとの動向

次に業種ごとの動向をみる。図 3-2- 3 は、業種毎の中央値と第 1 四分位値、第 3 四分位値をまとめたものである。また表 3-2- 4 の左側は、図 3-2- 3 に示した系列の時系列での平均である。表 3-2- 4 の右側は、2016 年の値から 2000 年の値を引いたものであり、両期間の差を表している。

まず四分位範囲（第 3 四分位 - 第 1 四分位）を確認すると、特に大きいのは情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業などが挙げられる。表 3-2- 4 から平均としての四分位範囲を求めると、それぞれ順に、20.8、18.2、15.1、14.0、12.8 となっている。ICT・電気、機械系で価格のばらつきが比較的大きいと言える。ただし、経年の変化という点からは、四分位範囲は全体として縮小傾向にある。

変動の度合いという観点からは、特に中央値でみると、パルプ・紙・紙加工製品、石油・石炭製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業などで比較的動きが激しいが、他の多くの業種では、中央値はほぼゼロに張り付いた形で推移している。

トレンドとしては、表 3-2- 4 による 2000 年と 2016 年の比較では、電子部品・デバイス・電子回路製造業などで大幅に低下しているように見えるが、図 3-2- 3 により確認すると、どの業種にも特に目立ったトレンドは見いだせない。

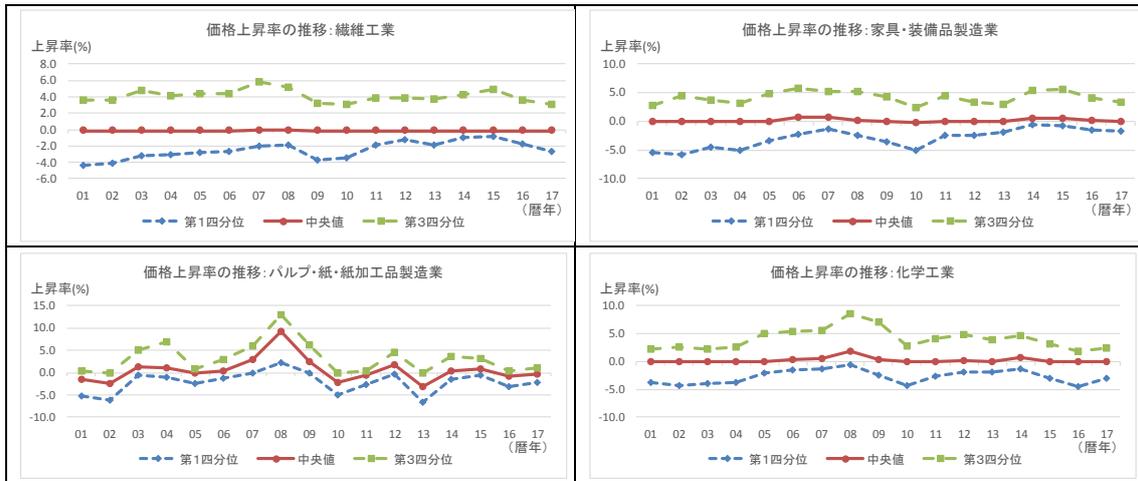
表 3-2- 4 業種別の中央値・四分位値の動向要約

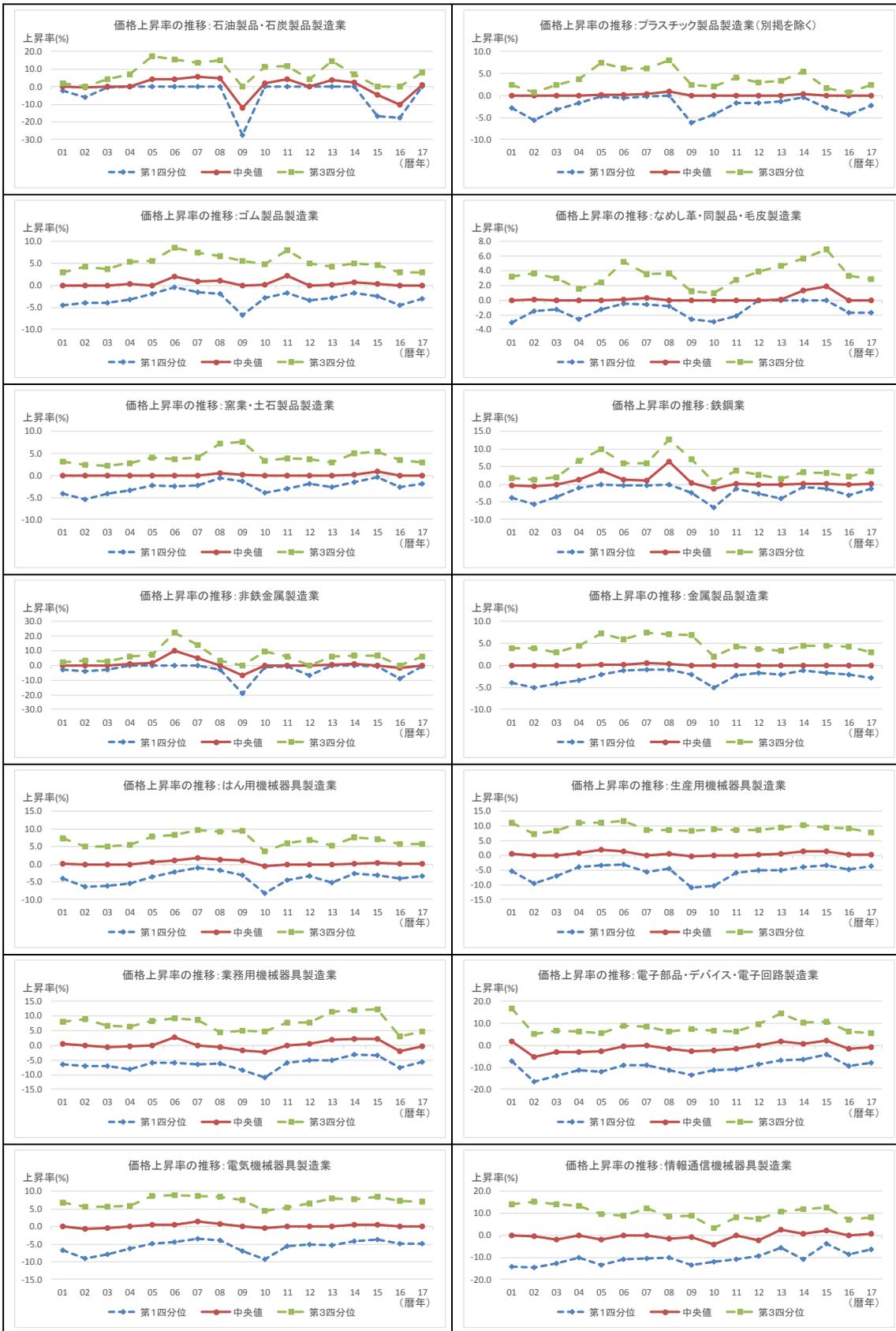
(単位：％、ポイント)

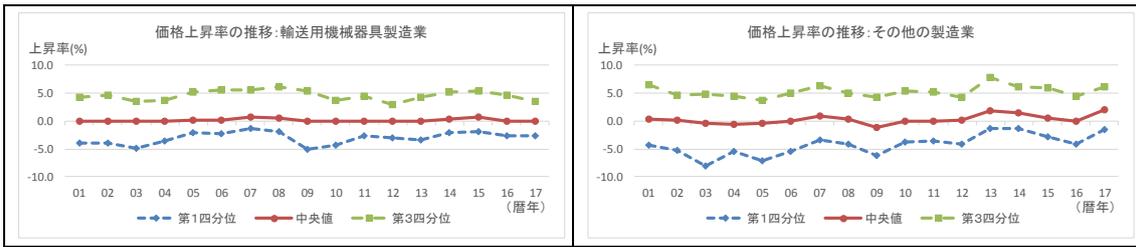
	平均			差 (2016-2000)		
	第1四分位	中央値	第3四分位	第1四分位	中央値	第3四分位
全業種	▲ 3.1	0.2	4.7	1.6	0.0	0.2
繊維工業	▲ 2.5	0.0	4.1	1.7	0.0	▲ 0.4
家具・装備品	▲ 3.0	0.1	4.2	3.8	0.0	0.6
パルプ・紙	▲ 2.1	0.5	3.2	3.0	1.1	0.9
化学工業	▲ 2.7	0.2	4.1	0.8	0.0	0.2
石油・石炭	▲ 4.1	0.3	7.7	2.2	1.0	6.0
プラスチック	▲ 2.4	0.1	3.6	0.5	0.0	0.1
ゴム製品	▲ 3.0	0.5	5.2	1.6	0.1	0.1
なめし革	▲ 1.3	0.2	3.5	1.3	0.0	▲ 0.4
窯業・土石	▲ 2.6	0.1	4.0	2.3	0.0	▲ 0.2
鉄鋼業	▲ 2.3	0.7	4.4	2.5	0.5	2.0
非鉄金属	▲ 3.0	0.6	5.9	2.7	0.0	3.8
金属製品	▲ 2.5	0.1	4.7	1.1	0.0	▲ 0.8
はん用機械	▲ 4.0	0.4	6.8	0.7	0.0	▲ 1.6
生産用機械	▲ 5.7	0.5	9.4	1.7	▲ 0.4	▲ 3.4
業務用機械	▲ 6.4	0.1	7.6	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3
電子部品	▲ 9.9	▲ 1.1	8.3	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 11.2
電気機械	▲ 5.7	0.2	7.1	1.9	0.0	0.4
情報通信機器	▲ 10.5	▲ 0.4	10.3	8.1	0.8	▲ 6.1
輸送用機械	▲ 3.0	0.2	4.6	1.3	0.0	▲ 0.7
その他製造	▲ 4.2	0.3	5.3	2.7	1.5	▲ 0.5

(出所) 生産動態統計個票より作成

図 3-2- 3 業種別の価格上昇率の推移 (中央値と四分位値)







(出所) 生産動態統計個票より作成

(3) 産業・品目ごとの動向

産業・品目でみた動向については、紙幅の都合により、図 3-2- 3 と同形式の図は別添にとりまとめた。図 3-2- 3 では、ほとんどの業種の中央値がゼロ近傍に張り付いていたが、品目ごとにみると 0 を離れて変動しているケースも多くみられる。ただし、2桁以上のサンプル (N) を有する品目で、明確な上方または下方のトレンドを有するものは、あまり存在しない。

3-2-3 価格更新の頻度と改定幅

以下では価格更新の頻度と改定幅について検討していく。

(1) 全品目による動向

1) 改定幅と分布

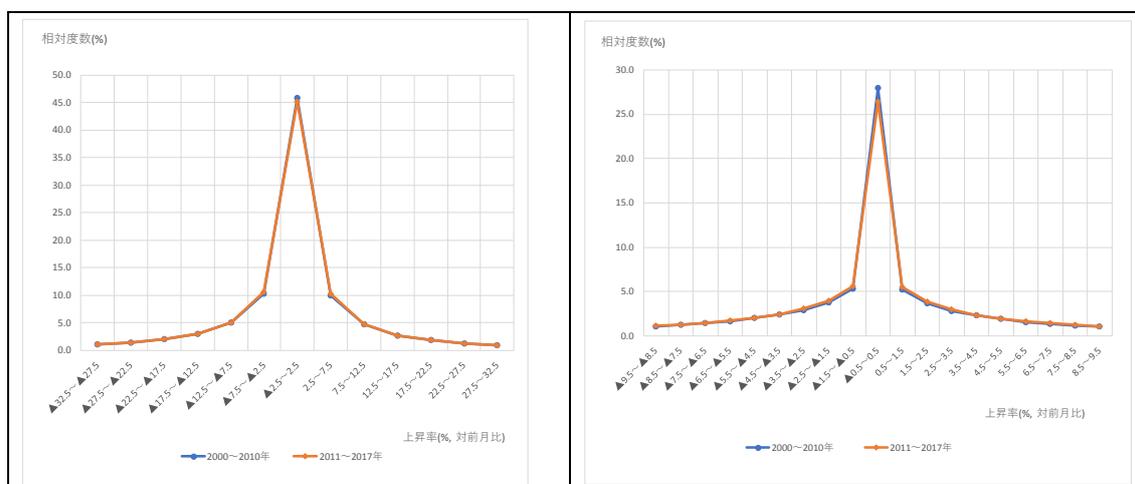
図 3-2-4 は、価格の改定幅と改定頻度の分布を示している。分布の元になるデータは、個票から算出した価格の上昇率(対前月比、年率換算前)である。図の横軸は価格の上昇率、縦軸は相対度数をあらわす。左の図は上昇率の区間を5%刻みで、右の図は1%刻みで設定している。それぞれ期間を2000年から2010年と2011年から2017年までに分けて相対度数を計算している。

左の図を見ると、±2.5%の範囲に収まるものが最も多く、全体の約45%超を占めている。1%刻みのグラフでも、ゼロの近傍に事業所が集中する傾向は変わらず、±0.5%の範囲内に全体の約28%が収まっている。

図 3-2-4 の下段の数表「改定幅の状況」は、改定状況と改定幅の分布を数値としてとりまとめたものである。ここでは“改定なし”を±0.5%以内のもの(すなわち、右の図の中央の区間)として定義している。改定の有無は、2010年以前と2017年以後でほとんど変わらず、全期間で見ると改定無しが約27.4%、改定ありが約72.6%となっている。上方改定と下方改定を比べると、いずれも相対度数は36%台であり、上方と下方の改定頻度にほとんど変わりはない。

図 3-2-4 の下段の数表「改定幅の分布」は、改定幅の分布を大まかに数値で表したものであり、全期間を通じると、下方改定36.1%の内訳は、▲10%以下の改定が13.5%、▲10%～▲2.5%が13.3%、▲2.5%～▲0.5%が9.2%となっている。一方、上方改定36.5%の内訳は+10%を超える改定が14.7%、+2.5%～+10%が12.8%、+0.5%～+2.5%が9.0%となっている。品目全体で見ると、改定幅ごとの頻度も、ほとんど対称になっていると言える。

図 3-2- 4 改定幅と改定頻度の分布（全品目）



価格の改定状況（％）

	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	28.0	26.4	27.4
改定あり	72.0	73.6	72.6
うち、改定あり(上方)	36.2	37.0	36.5
うち、改定あり(下方)	35.8	36.6	36.1

改定幅の分布

	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	13.6	13.5	13.5
▲10%～▲2.5%	13.2	13.6	13.3
▲2.5%～▲0.5%	9.0	9.6	9.2
+0.5%～+2.5%	8.8	9.3	9.0
+2.5%～+10%	12.7	13.0	12.8
+10%超	14.7	14.7	14.7

（出所）生産動態統計個票より算出

2) 価格系列の推移（上方改定・下方改定）

次に全品目ベースでの価格系列の動向を上方改定時と下方改定時に分けて観察する。表 3-2- 5 は、品目毎の価格上昇率（対前月比、年率換算前）により観測値を「引き上げ」、「引き下げ」、「据え置き⁴²」にグループ分けして、前二者について上昇率に関する平均値等の統計量を計算したものである。それぞれのグループの上段には該当する観測値の数と全体に

⁴² ここでは、価格上昇率が 0%の事業所を「据え置き」としてカウントしている。

占める比率を掲載している。図 3-2- 5、図 3-2- 6、図 3-2- 7 は、表に掲載の一部の系列をグラフにしたものである。なお、ここでの統計量の算出にあたっては、平均が異常値の影響を受けることを避けるため、分布の両端±0.5%に位置する観測値は除外している。また、図 3-2- 5 には、景気動向指数の CI（一致指数と遅行指数）を参考として併せて掲載している。

図 3-2- 5 より、引き上げと引き下げの割合を確認すると、全期間を通してみれば、引き上げの方が多く傾向にあるが、時に引き下げが引き上げを上回る年もある。より具体的には、比較可能な 16 年間のうち、引き上げ割合が引き下げ割合を上回ったのが 12 年、反対は 4 年であった。

図 3-2- 6 から、両グループの平均と中央値をそれぞれ比較する。引き上げグループの平均と中央値は、それぞれ+10%と+5%前後で推移しているのに対して、引き下げグループはそれぞれ▲7.5%と▲4%前後を推移している。平均、中央値の絶対値を比較すると、平均においては全期間で、中央値は 2010 年と 2015 年を除き、引き上げグループの方が大きい。

図 3-2- 7 は両グループの変動係数である。表には掲載していないが、変動係数は標準偏差を平均で除したものとして計算され、もともとのレベルの相違を調整したばらつき具合を表す指標である。変動係数は全ての期間において引き上げグループが引き下げグループを上回っている。これより、事業所・品目ごとの価格変化のばらつきは、引き上げグループの方がより大きいことが分かる。

図 3-2- 5 に戻って、引き上げ割合・引き下げ割合と CI との関係を見ると、引き上げ割合と CI は概ね連動しているように見える。相関係数を計算すると、CI の一致指数とは+0.509、遅行指数とは+0.750 であった。反対に、引き下げ割合と CI の相関係数は、一致指数が▲0.499、遅行指数が▲0.737 である。景気が上向く期間には価格を引き上げる事業所（または価格が引き上げられる品目）の割合が増え、景気が下向く時期には引き下げの割合が増えることが図 3-2- 5 のデータから確認することができる。

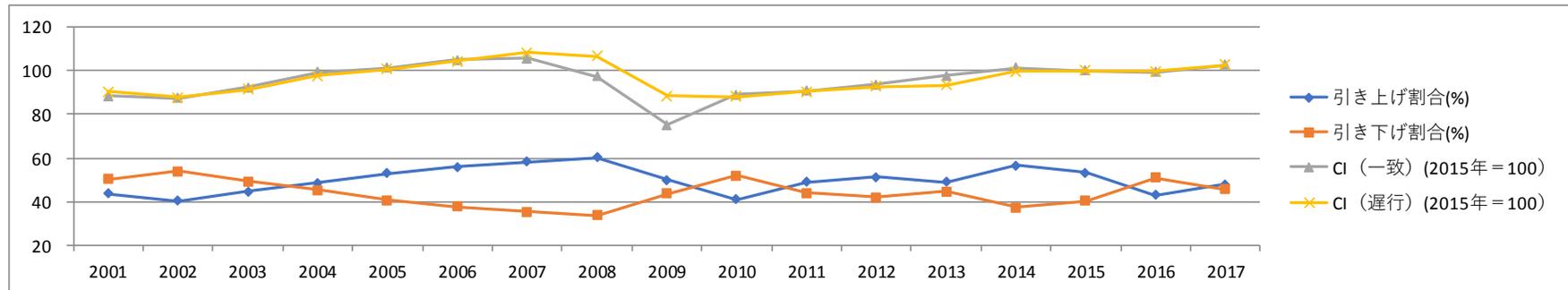
表 3-2- 5 価格系列の推移（上方改定・下方改定別）：全品目

(単位：%、事業所・品目数を除く)

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
価格の引き上げ	該当事業所・品目数	10,054	8,765	9,751	10,426	11,117	11,727	12,177	12,218	9,292	7,372	8,665	8,678	8,322	9,088	8,607	6,900	7,624	
	割合	43.8	40.3	44.8	48.5	53.0	55.9	58.3	60.2	50.0	41.1	49.0	51.1	48.9	56.7	53.4	42.9	47.9	
	引き上げ率	平均	10.5	11.5	10.2	9.9	10.3	10.1	10.1	10.9	11.8	10.4	9.6	9.0	9.6	9.0	8.4	8.6	9.1
		最大	141.4	162.6	140.5	123.4	134.4	117.0	141.2	130.2	137.4	129.6	123.5	135.1	130.4	117.2	114.7	110.0	141.4
		第3四分位	12.0	12.8	11.5	11.5	12.2	12.1	11.7	13.5	13.5	12.5	10.8	9.8	11.1	10.2	9.8	10.1	10.0
		中央値	4.5	4.8	4.3	4.7	5.2	5.2	5.3	6.9	5.9	4.6	4.5	4.3	4.3	4.5	4.1	3.9	3.8
		第1四分位	1.3	1.3	1.3	1.5	1.6	1.7	1.9	2.4	2.0	1.3	1.4	1.5	1.3	1.7	1.3	1.0	1.2
		最小	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		標準偏差	17.0	19.5	16.6	15.0	15.6	14.6	15.1	14.3	17.2	16.2	15.3	14.4	15.1	13.9	12.8	13.4	15.2
価格の引き下げ		該当事業所・品目数	11,558	11,696	10,701	9,716	8,559	7,934	7,369	6,808	8,089	9,346	7,783	7,148	7,597	5,994	6,526	8,199	7,272
	割合	50.3	53.8	49.2	45.2	40.8	37.8	35.3	33.5	43.5	52.1	44.0	42.1	44.6	37.4	40.5	50.9	45.7	
	引き下げ率	平均	▲ 7.6	▲ 8.6	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.0	▲ 7.5	▲ 9.9	▲ 8.2	▲ 7.2	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 7.1	▲ 6.4
		最大	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
		第3四分位	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9
		中央値	▲ 4.2	0.0	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 3.2
		第1四分位	▲ 9.8	▲ 11.2	▲ 10.4	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 10.1	▲ 14.0	▲ 11.1	▲ 9.4	▲ 9.3	▲ 8.7	▲ 8.9	▲ 8.9	▲ 9.7	▲ 8.1
		最小	▲ 59.6	▲ 63.1	▲ 54.8	▲ 56.2	▲ 53.5	▲ 52.8	▲ 53.7	▲ 56.6	▲ 59.2	▲ 57.2	▲ 62.1	▲ 51.4	▲ 54.2	▲ 50.8	▲ 49.1	▲ 54.7	▲ 57.1
		標準偏差	9.7	10.4	9.5	9.4	9.4	9.1	9.2	9.7	11.3	9.7	9.6	8.7	8.8	8.8	8.6	8.6	8.8
価格の据え置き		該当事業所・品目数	1,356.0	1,268.0	1,320.0	1,338.0	1,308.0	1,333.0	1,338.0	1,279.0	1,206.0	1,237.0	1,242.0	1,146.0	1,107.0	960.0	987.0	998.0	1,011.0
	割合	5.9	5.8	6.1	6.2	6.2	6.3	6.4	6.3	6.5	6.9	7.0	6.8	6.5	6.0	6.1	6.2	6.4	

(出所) 生産動態統計個票より算出、以下同じ

図 3-2- 5 引き上げ・引き下げ事業所の割合と景気動向指数



(出所) 生産動態統計個票より算出、CI は「景気動向指数」(内閣府)

図 3-2- 6 両グループ（引き上げ・引き下げ）の平均と中央値

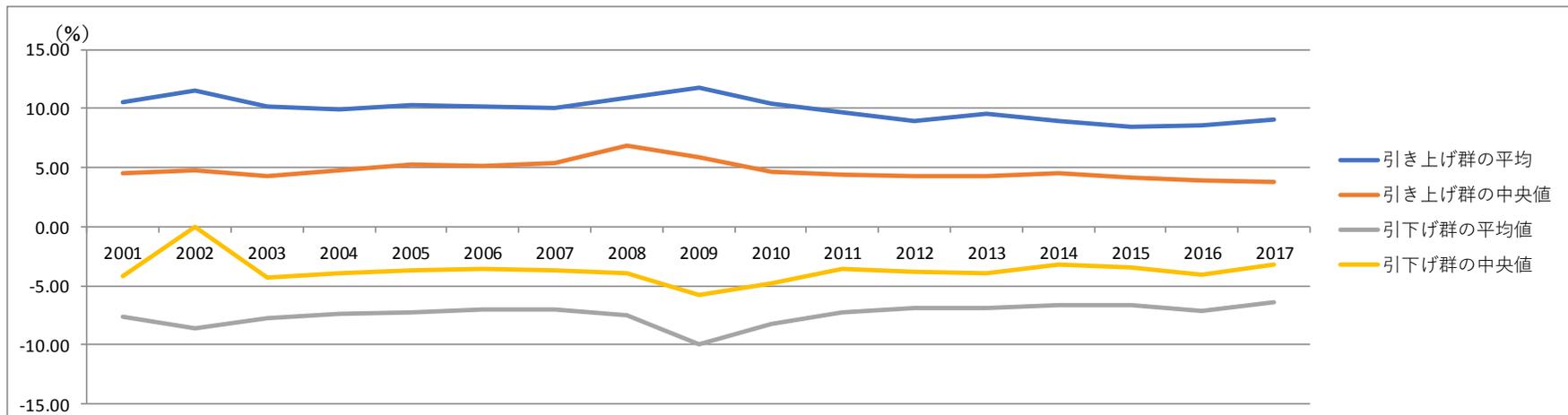
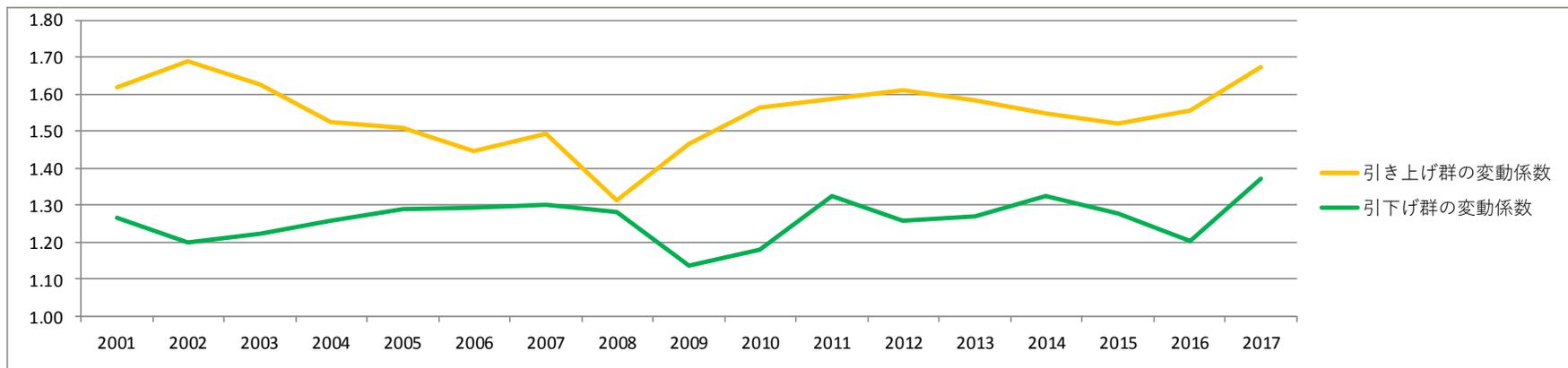


図 3-2- 7 両グループ（引き上げ・引き下げ）の変動係数



(2) 業種ごとの動向

ここでは、業種毎の価格改定の頻度、改定幅を確認していく。図 3-2-8 と表 3-2-7 は、改定の頻度と幅に関する図 3-2-4 と同じ形式の表を業種毎に描いたものである。また、表 3-2-6 は、図の情報を表の形で要約したものである。表 3-2-6 の数欄の 1 列目は、「改定なし」の観測値の割合、2 列目は上方改定した観測値の割合、3 列目は 2.5%以上上方改定した観測値の割合である。4 列目と 5 列目は下方改定の割合で、6 列目は、上方改定の割合から下方改定の割合を差し引いた値である。なお「改定なし」は(1)と同様に、 $\pm 0.5\%$ 以内として定義している。

まず図 3-2-8 により全体の分布を確認すると、(1)の全品目のケースと同様、0%の近傍に最も多くの観測値が集中している。期間による異同に注目すると、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業において、0%近傍の割合が 2011 年以降で減少している。反対に情報通信機械器具製造業やその他の製造業では、0%近傍の割合が 2011 年以降で増加している。幅(横軸)と頻度(縦軸)の関係については、上昇時と低下時で目立った相違は見られない。(図は概ね左右対称となっている。)

次に表 3-2-6 により、業種毎の大まかな傾向を把握する。まず「改定なし」の割合が高いのは、石油・石炭製品製造業(63.2%)、プラスチック製品製造業(38.9%)、窯業・土石製品製造業(38.3%)などであり、割合が低いのは、業務用機械器具製造業(8.1%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(9.1%)、情報通信機械器具製造業(9.4%)となっている。

上方改定の割合が高いのは、業務用機械器具製造業(46.4%)、情報通信機械器具製造業(45.2%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(44.9%)であり、割合が低いのは石油・石炭製品製造業(19.8%)、プラスチック製品製造業(30.8%)、窯業・土石製品製造業(31%)などである。下方改定については、割合が高いのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業(46%)、業務用機械器具製造業(45.5%)、情報通信機械器具製造業(45.4%)などであり、割合が低いのは、石油・石炭製品製造業(17%)、非鉄金属製造業(29.8%)、プラスチック製品製造業(30.2%)などとなっている。上方改定の割合が高い(低い)業種と下方改定の割合が高い(低い)業種がかなりの程度かぶっており、この点からも、価格改定幅と頻度の対称性がうかがえる。上方改定または下方改定の割合と $\pm 2.5\%$ 以上の割合に関する業種間の傾向は概ね平行であるが、パルプ・紙・紙加工品製造業については、 $\pm 2.5\%$ 以上(超)の割合が相対的に小さい⁴³。

上方改定と下方改定の対称性は上述の通りであるが、もう少し詳しく観察するために、上方改定割合と下方改定割合の差(表の右から 2 列目)に注目する。まず下方改定の割合が上

⁴³ 例えば化学工業と比べると、上方改定割合と下方改定割合はほぼ同じであるが、うち+2.5%超は化学工業が 26.4%であるのに対し、パルプ・紙・紙加工品製造業は 18.1%。うち▲2.5%以下は化学工業が 26.0%であるのに対して、パルプ・紙・紙加工品製造業は 17.3%となっている。

方改定を上回るのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（差は▲1.1%）をはじめとする4業種のみであり、他は上方改定の割合が下方改定を上回る。差が特に大きいのは、石油・石炭製品製造業（2.8%）、非鉄金属製造業（2.1%）、鉄鋼業（1.3%）などの業種となっている。

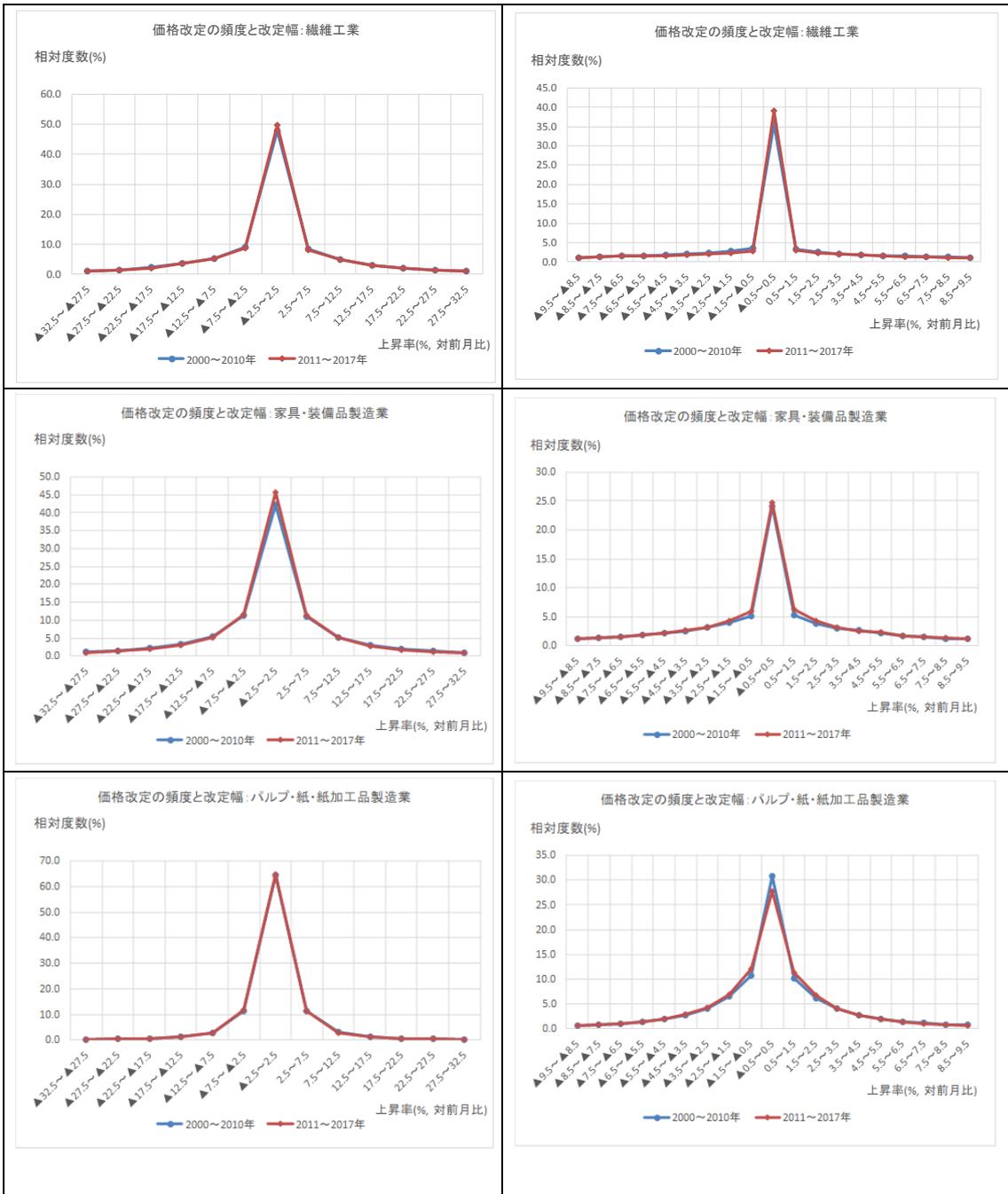
表 3-2- 6 業種別の改定の幅と頻度の要約

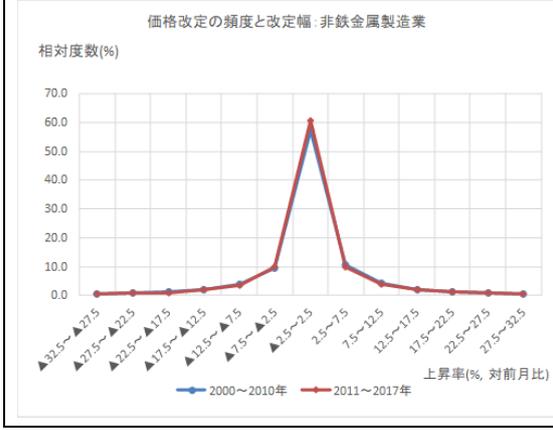
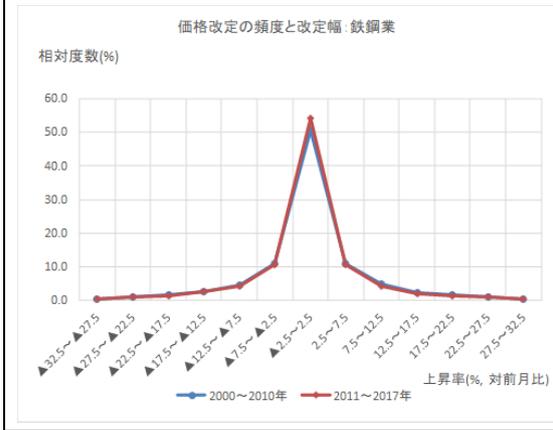
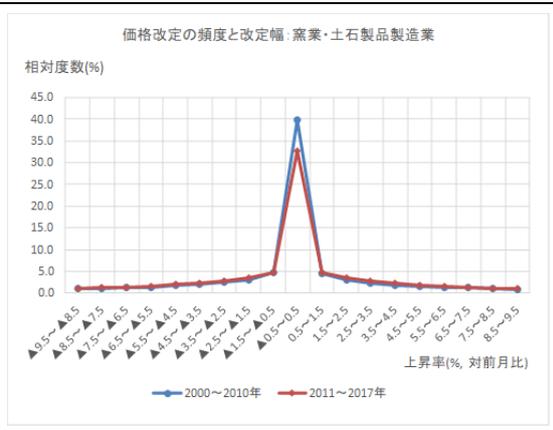
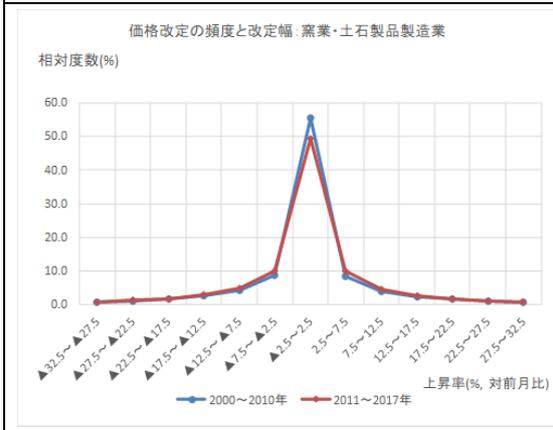
（単位：％、ポイント）

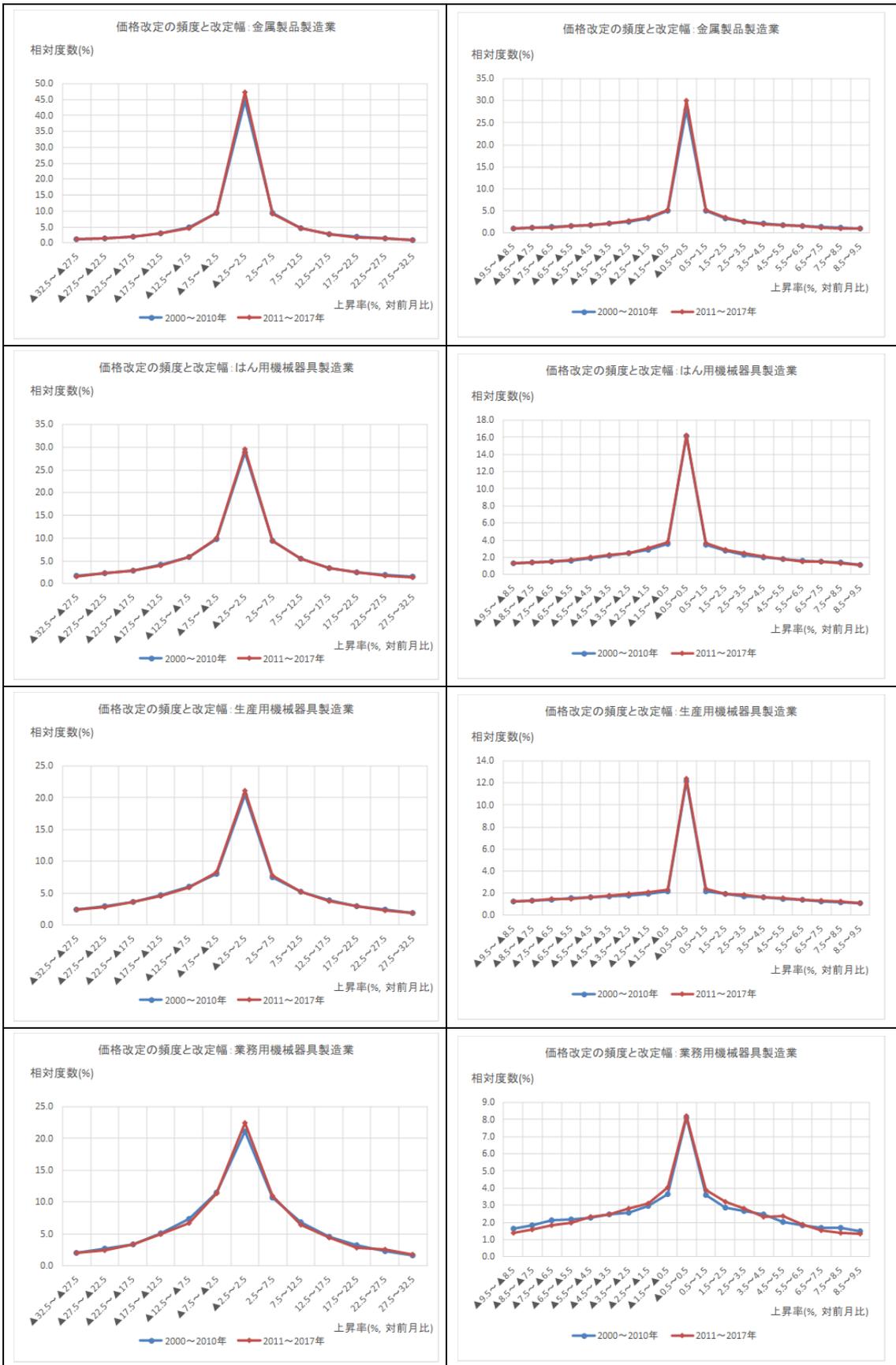
	改定なし	上方改定	うち、 +2.5%超	下方改定	うち、 ▲2.5%以下	上方改定－ 下方改定	N
全業種	27.4	36.5	27.5	36.0	26.9	0.4	21,821
繊維工業	36.7	31.6	25.9	31.8	25.8	▲ 0.2	844
家具・装備品	24.3	38.1	28.5	37.6	28.1	0.5	690
パルプ・紙	29.8	35.0	18.1	35.2	17.3	▲ 0.2	1,523
化学工業	28.8	35.7	26.4	35.5	26.0	0.2	4,714
石油・石炭	63.2	19.8	13.1	17.0	10.4	2.8	319
プラスチック	38.9	30.8	21.6	30.2	20.9	0.6	1,473
ゴム製品	19.4	40.7	30.9	39.8	29.8	0.9	360
なめし革	32.0	34.3	25.1	33.6	24.2	0.7	201
窯業・土石	38.3	31.0	23.2	30.7	22.7	0.3	2,333
鉄鋼業	29.9	35.7	24.7	34.4	23.4	1.3	1,064
非鉄金属	38.2	31.9	21.7	29.8	19.8	2.1	881
金属製品	28.6	36.1	27.6	35.2	26.7	0.9	1,094
はん用機械	16.1	42.2	35.8	41.7	35.1	0.5	1,206
生産用機械	12.2	44.1	39.9	43.7	39.4	0.4	1,350
業務用機械	8.1	46.4	39.7	45.5	38.7	0.9	222
電子部品	9.1	44.9	36.1	46.0	36.9	▲ 1.1	808
電気機械	12.3	43.9	36.7	43.8	36.4	0.1	1,422
情報通信機器	9.4	45.2	39.3	45.4	39.1	▲ 0.2	190
輸送用機械	25.2	37.7	25.7	37.2	25.1	0.5	775
その他製造	10.8	44.7	36.1	44.5	35.5	0.2	152

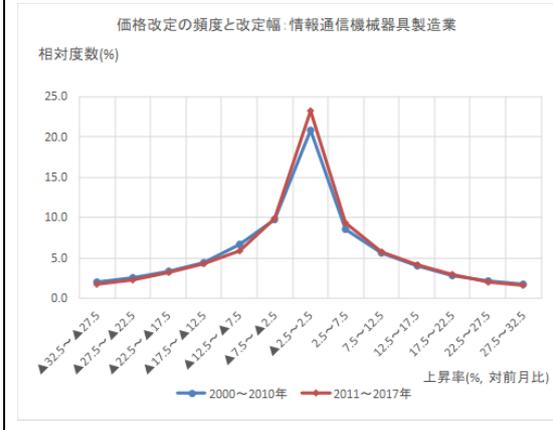
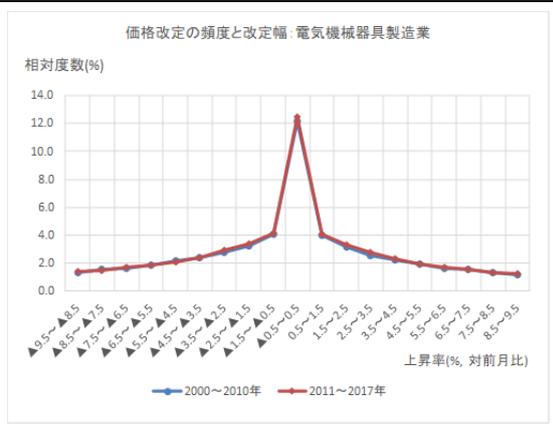
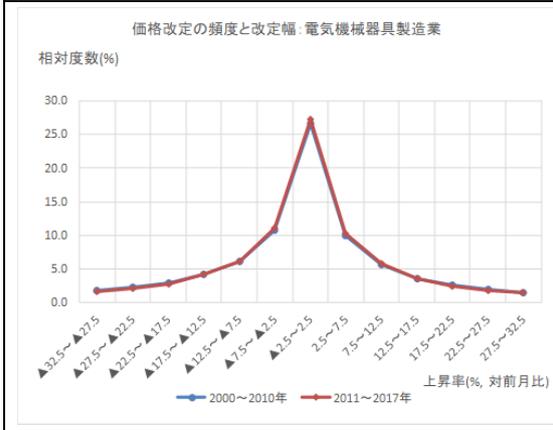
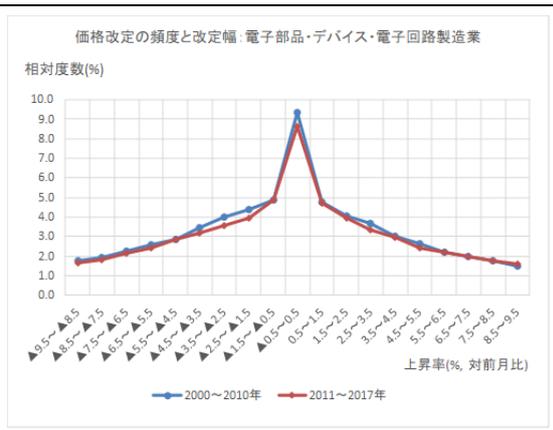
（出所）生産動態統計個票より作成

図 3-2- 8 改定幅と改定頻度の分布（業種別）









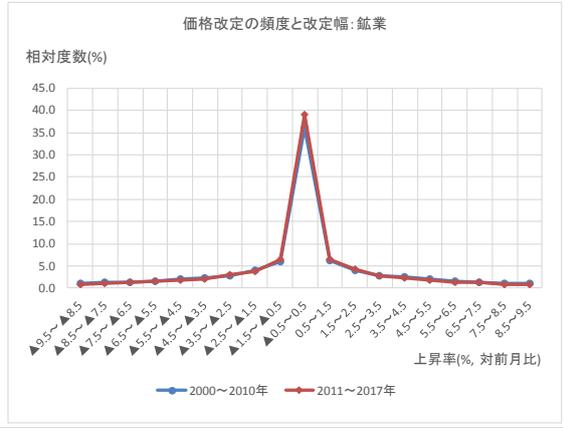
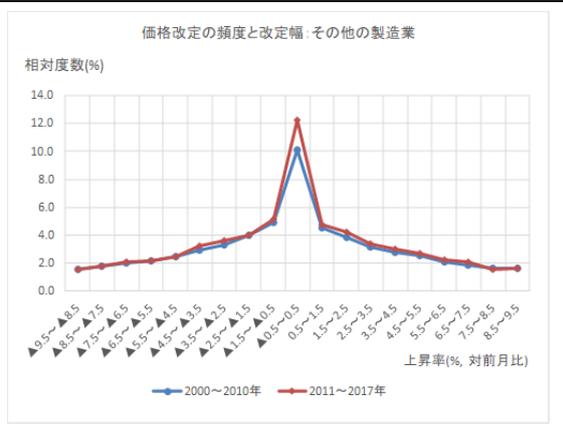


表 3-2- 7 改定の有無と改定幅の分布

○繊維工業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	35.8	39.1	36.7
改定あり	64.2	60.9	63.3
うち、改定あり(上方)	31.9	30.7	31.6
うち、改定あり(下方)	32.4	30.1	31.8
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	14.0	13.4	13.8
▲10%～▲2.5%	12.2	11.6	12.0
▲2.5%～▲0.5%	6.2	5.2	6.0
+0.5%～+2.5%	5.8	5.3	5.7
+2.5%～+10%	11.1	10.8	11.0
+10%超	15.0	14.6	14.9

○家具・装備品製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	24.0	24.8	24.3
改定あり	76.0	75.2	75.7
うち、改定あり(上方)	38.1	38.1	38.1
うち、改定あり(下方)	37.9	37.1	37.6
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	14.2	12.2	13.6
▲10%～▲2.5%	14.5	14.5	14.5
▲2.5%～▲0.5%	9.2	10.3	9.5
+0.5%～+2.5%	9.2	10.6	9.6
+2.5%～+10%	13.9	14.2	14.0
+10%超	15.0	13.3	14.5

○パルプ・紙・紙加工品製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	30.8	27.8	29.8
改定あり	69.2	72.2	70.2
うち、改定あり(上方)	34.6	35.8	35.0
うち、改定あり(下方)	34.5	36.4	35.2
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	4.3	4.0	4.2
▲10%～▲2.5%	13.0	13.3	13.1
▲2.5%～▲0.5%	17.3	19.1	17.9
+0.5%～+2.5%	16.3	18.0	16.9
+2.5%～+10%	13.1	13.2	13.2
+10%超	5.2	4.6	5.0

○化学工業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	29.2	28.0	28.8
改定あり	70.8	72.0	71.2
うち、改定あり(上方)	35.5	36.1	35.7
うち、改定あり(下方)	35.3	35.9	35.5
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	11.9	12.5	12.1
▲10%～▲2.5%	13.8	13.9	13.9
▲2.5%～▲0.5%	9.6	9.5	9.6
+0.5%～+2.5%	9.4	9.3	9.4
+2.5%～+10%	13.3	13.3	13.3
+10%超	12.8	13.5	13.1

○石油製品・石炭製品製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	67.4	55.5	63.2
改定あり	32.6	44.5	36.8
うち、改定あり(上方)	18.1	23.1	19.8
うち、改定あり(下方)	14.6	21.4	17.0
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	3.0	3.5	3.1
▲10%～▲2.5%	5.9	9.8	7.3
▲2.5%～▲0.5%	5.7	8.1	6.5
+0.5%～+2.5%	6.1	7.9	6.7
+2.5%～+10%	7.8	11.3	9.0
+10%超	4.2	3.8	4.1

○プラスチック製品製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	40.3	36.4	38.9
改定あり	59.7	63.6	61.1
うち、改定あり(上方)	30.3	31.8	30.8
うち、改定あり(下方)	29.4	31.8	30.2
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	8.6	8.8	8.7
▲10%～▲2.5%	11.9	12.8	12.2
▲2.5%～▲0.5%	8.9	10.2	9.3
+0.5%～+2.5%	9.0	9.8	9.2
+2.5%～+10%	11.7	12.3	12.0
+10%超	9.6	9.7	9.6

○ゴム製品製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	20.6	17.5	19.4
改定あり	79.4	82.5	80.6
うち、改定あり(上方)	40.1	41.7	40.7
うち、改定あり(下方)	39.3	40.8	39.8
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	13.5	14.2	13.8
▲10%～▲2.5%	15.8	16.4	16.0
▲2.5%～▲0.5%	10.0	10.1	10.0
+0.5%～+2.5%	9.7	10.1	9.9
+2.5%～+10%	15.4	16.0	15.6
+10%超	15.0	15.6	15.2

○なめし革・同製品・毛皮製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	30.4	36.3	32.0
改定あり	69.6	63.7	68.0
うち、改定あり(上方)	35.0	32.5	34.3
うち、改定あり(下方)	34.6	31.1	33.6
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	9.6	9.5	9.5
▲10%～▲2.5%	15.2	13.5	14.7
▲2.5%～▲0.5%	9.9	8.1	9.4
+0.5%～+2.5%	9.8	7.9	9.2
+2.5%～+10%	14.4	13.7	14.2
+10%超	10.9	11.0	10.9

○窯業・土石製品製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	39.9	32.8	36.3
改定あり	60.1	67.2	61.7
うち、改定あり(上方)	30.0	34.2	31.0
うち、改定あり(下方)	30.0	33.0	30.7
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	10.7	11.7	11.0
▲10%～▲2.5%	11.4	13.0	11.7
▲2.5%～▲0.5%	7.9	8.3	8.0
+0.5%～+2.5%	7.6	8.4	7.8
+2.5%～+10%	10.7	12.8	11.2
+10%超	11.7	13.0	12.0

○鉄鋼業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	29.4	30.9	29.9
改定あり	70.6	69.1	70.1
うち、改定あり(上方)	36.1	34.8	35.7
うち、改定あり(下方)	34.4	34.3	34.4
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	10.0	9.1	9.7
▲10%～▲2.5%	13.9	13.5	13.7
▲2.5%～▲0.5%	10.6	11.7	11.0
+0.5%～+2.5%	10.7	11.6	11.0
+2.5%～+10%	13.9	13.1	13.6
+10%超	11.6	10.1	11.1

○非鉄金属製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	37.6	39.4	38.2
改定あり	62.4	60.6	61.8
うち、改定あり(上方)	32.6	30.7	31.9
うち、改定あり(下方)	29.8	29.9	29.8
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	8.2	7.0	7.8
▲10%～▲2.5%	12.0	12.1	12.0
▲2.5%～▲0.5%	9.6	10.7	10.0
+0.5%～+2.5%	10.1	10.5	10.2
+2.5%～+10%	13.1	12.3	12.8
+10%超	9.4	8.0	8.9

○金属製品製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	27.8	30.1	28.6
改定あり	72.2	69.9	71.4
うち、改定あり(上方)	36.6	35.2	36.1
うち、改定あり(下方)	35.5	34.7	35.2
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	14.8	13.7	14.4
▲10%～▲2.5%	12.3	12.2	12.3
▲2.5%～▲0.5%	8.4	8.8	8.5
+0.5%～+2.5%	8.5	8.5	8.5
+2.5%～+10%	12.0	11.7	11.9
+10%超	16.1	15.0	15.7

○はん用機械器具製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	16.1	16.2	16.1
改定あり	83.9	83.8	83.9
うち、改定あり(上方)	42.2	42.1	42.2
うち、改定あり(下方)	41.7	41.7	41.7
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	22.1	21.5	21.9
▲10%～▲2.5%	13.1	13.4	13.2
▲2.5%～▲0.5%	6.4	6.8	6.5
+0.5%～+2.5%	6.2	6.6	6.4
+2.5%～+10%	12.4	12.5	12.4
+10%超	23.6	23.0	23.4

○生産用機械器具製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	12.2	12.4	12.2
改定あり	87.8	87.6	87.8
うち、改定あり(上方)	44.2	44.0	44.1
うち、改定あり(下方)	43.7	43.6	43.7
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	28.2	27.7	28.0
▲10%～▲2.5%	11.3	11.5	11.4
▲2.5%～▲0.5%	4.2	4.4	4.2
+0.5%～+2.5%	4.1	4.3	4.2
+2.5%～+10%	10.3	10.6	10.4
+10%超	29.8	29.1	29.5

○業務用機械器具製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	8.1	8.2	8.1
改定あり	91.9	91.8	91.9
うち、改定あり(上方)	46.2	46.8	46.4
うち、改定あり(下方)	45.7	45.0	45.5
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	23.2	22.8	23.1
▲10%～▲2.5%	15.8	15.1	15.6
▲2.5%～▲0.5%	6.6	7.1	6.8
+0.5%～+2.5%	6.4	7.1	6.6
+2.5%～+10%	14.6	14.3	14.5
+10%超	25.2	25.4	25.3

○電子部品・デバイス・電子回路製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	9.4	8.7	9.1
改定あり	90.6	91.3	90.9
うち、改定あり(上方)	44.5	45.7	44.9
うち、改定あり(下方)	46.2	45.7	46.0
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	17.3	18.4	17.7
▲10%～▲2.5%	19.5	18.5	19.2
▲2.5%～▲0.5%	9.3	8.8	9.1
+0.5%～+2.5%	8.8	8.6	8.7
+2.5%～+10%	17.4	17.0	17.3
+10%超	18.2	20.0	18.8

○電気機械器具製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	12.2	12.5	12.3
改定あり	87.8	87.5	87.7
うち、改定あり(上方)	43.9	43.9	43.9
うち、改定あり(下方)	43.9	43.6	43.8
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	22.3	21.5	22.0
▲10%～▲2.5%	14.3	14.6	14.4
▲2.5%～▲0.5%	7.4	7.5	7.4
+0.5%～+2.5%	7.1	7.4	7.2
+2.5%～+10%	13.0	13.5	13.2
+10%超	23.7	23.1	23.5

○情報通信機械器具製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	8.7	10.9	9.4
改定あり	91.3	89.1	90.6
うち、改定あり(上方)	45.3	45.1	45.2
うち、改定あり(下方)	46.0	44.0	45.4
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	26.1	24.4	25.6
▲10%～▲2.5%	13.6	13.2	13.5
▲2.5%～▲0.5%	6.3	6.3	6.3
+0.5%～+2.5%	5.9	6.0	5.9
+2.5%～+10%	11.6	12.5	11.9
+10%超	27.8	26.6	27.4

○輸送用機械器具製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	24.5	26.4	25.2
改定あり	75.5	73.6	74.8
うち、改定あり(上方)	37.9	37.2	37.7
うち、改定あり(下方)	37.6	36.4	37.2
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	9.8	8.6	9.4
▲10%～▲2.5%	15.8	15.4	15.7
▲2.5%～▲0.5%	12.0	12.4	12.1
+0.5%～+2.5%	11.7	12.5	12.0
+2.5%～+10%	15.2	14.8	15.1
+10%超	11.0	9.9	10.6

○その他の製造業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	10.1	12.3	10.8
改定あり	89.9	87.7	89.2
うち、改定あり(上方)	44.8	44.4	44.7
うち、改定あり(下方)	45.1	43.4	44.5
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	19.2	16.6	18.3
▲10%～▲2.5%	17.0	17.6	17.2
▲2.5%～▲0.5%	8.9	9.1	9.0
+0.5%～+2.5%	8.4	9.0	8.6
+2.5%～+10%	16.3	17.3	16.6
+10%超	20.1	18.1	19.5

○鉱業

価格の改定状況(%)			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
改定なし	36.2	39.2	37.3
改定あり	63.8	60.8	62.7
うち、改定あり(上方)	32.8	31.0	32.1
うち、改定あり(下方)	31.0	29.8	30.6
改定幅の分布			
	2000～2010年	2011～2017年	2000～2017年
▲10%以下	8.4	7.5	8.1
▲10%～▲2.5%	12.5	12.0	12.3
▲2.5%～▲0.5%	10.0	10.4	10.2
+0.5%～+2.5%	10.3	10.7	10.5
+2.5%～+10%	12.9	11.8	12.5
+10%超	9.5	8.4	9.1

(出所) 生産動態統計個票より作成

(3) 産業・品目ごとの動向

産業、品目ごとの動向については、紙幅の都合により、別添にまとめた(ただし品目については、図3-2-8の形式のみ。)品目毎の分布は、観測値の不足により不安定となるものも少なくないが、概ね業種毎の図と同じ左右対称の形をしている。

下方改定の割合が上方改定を上回った電子部品・デバイス・電子回路製造業について、その構成品目の特徴を確認すると、2011年以降の期間で、モス型SRAMなどで左側(マイナス方向)への偏りがみられた。

3-2-4 国内企業物価指数から見た価格更新の頻度と改定幅（参考）

3-2-3 での観察からやや意外に感じられたのは、ほとんどの品目で価格改定の頻度と更新幅が上昇時と低下時で大きく変わらない、言い換えれば、ほとんどの品目で分布が左右対称に見えることであった。以下では、このような状況は現実には発生しているのか、それとも生産動態統計から作成した価格系列の特性によるものであるかを検討する。

検討のための材料として、国内企業物価指数の品目別価格指数の推移(1980～2017年)を使用して、価格更新の頻度と改定幅を集計した。生産動態統計の分布の作成には、個票値を用いているのに対して、国内企業物価指数は公表値であり、利用可能なのは品目に集計された価格指数である。したがって両者の分布を単純に比較することはできないが、上述の問題意識を大まかに検討する材料にはできると考えた。なお、頻度や改定幅は時期によっても大きく異なることが想定され、3-2-3 でみた価格の対称性が2000年代以降に特有なものである可能性もある。このことを検討するために、国内企業物価指数による集計の対象期間は1980年代からとしている。具体的には、1980年から1989年、1990年から1999年、2000年から2010年、2011年から2017年の4つの期間ごとに月次データの伸びに関する分布を作成した。注意すべき点としては、2015年基準のCGPIを使用しているため、年次を遡るほど価格情報が遡及推計可能な品目が減少しているという問題がある⁴⁴。1980年代、1990年代、2000年代、2010年代で品目の構成が異なるので、この点は留意しておく必要がある。

(1) 国内企業物価指数の分布との比較結果

品目別の国内企業物価指数の改定頻度・幅に関する分布を3-2-3で示した生動のそれと比較する(図3-2-9、表3-2-8、表3-2-9)。

ここでも「改定なし」は、上層率が±0.5%以内と定義している。生動による分布(図3-2-4)と比較すると、2000年から2017年で改定ありの割合は、生動のケースが72.6%、CGPIのケースが34.3%となっている。CGPIの方がデータとして安定していることを反映したものであろう。「改定あり」の割合の時系列での変化は、1980年代よりも1990年代でいったん増加し、2000年代から減少している。これについては品目の構成が時期により異なるため、慎重に解釈する必要がある。

上方改定と下方改定を比較すると、やや下方改定が大きい傾向にある。この一因としては、品質調整を施した品目で、価格が下がっていることが影響していると考えられる。このことを勘案すると、国内企業物価指数においても、上方改定と下方改定に特段の非対称性があるとは認められない。

⁴⁴ 1980年～1989年でカウント対象となった平均品目数は404品目と直近の半分程度である。

図 3-2- 9 国内企業物価指数から集計した価格更新の頻度と改定幅
(左：1%刻み 右：0.5%刻み)

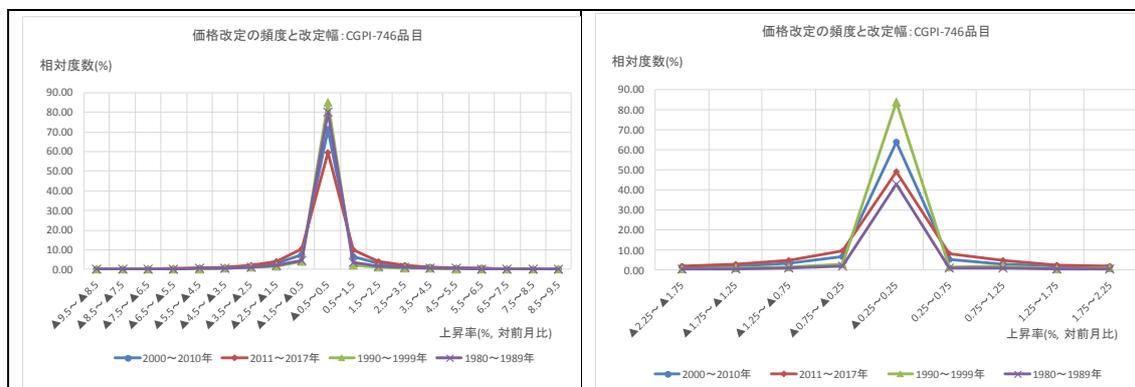


表 3-2- 8 品目別 CGPI の改定状況 (%)

	1980～ 1988 年	1990～ 1999 年	2000～ 2010 年	2011～ 2017 年	2000～ 2017 年
改定なし	80.0	85.3	69.8	59.9	65.7
改定あり					
うち、改定あり(上方)	9.4	6.1	15.3	19.8	17.2
うち、改定あり(下方)	10.6	8.6	15.0	20.3	17.2

表 3-2- 9 品目別 CGPI の改定幅

	1980～ 1989 年	1990～ 1999 年	2000～ 2010 年	2011～ 2017 年	2000～ 2017 年
▲10%以下	0.4	0.2	0.4	0.3	0.4
▲10%～▲2.5%	3.2	2.7	3.6	5.1	4.3
▲2.5%～▲0.5%	7.1	5.7	10.9	14.8	12.5
+0.5%～+2.5%	5.6	3.6	10.0	14.0	11.6
+2.5%～+10%	3.3	2.2	4.7	5.4	5.0
+10%超	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6

(出所) 国内企業物価指数 (日本銀行) より作成

3-2-5 上方改定時と下方改定時の頻度と改定幅の異同に関する検討

3-2-3 では、価格改定幅の分布を観察したが、以下では（１）と（２）に示す２つの方法で上方改定時と下方改定時の頻度と改定幅の検討を行う。

（１）上方改定時と下方改定時の要約表による検討

1) 業種別の比較

表 3-2- 10 は、月次系列による価格改定（引上げ・引下げ）の頻度と幅を業種毎に比較したものである。表の左が引き上げ、右が引き下げに関する情報である。それぞれの 1 列目は、当該業種内で全期間を通して価格が引き上げられた観測値の割合を表しており、これを「頻度」の指標としている。2 列目、3 列目は、引き上げと引き下げそれぞれのグループにおける上昇率（対前月比、年率換算前）の平均と中央値であり、ここでの分析ではこれを価格改定の「幅」として扱う⁴⁵。なお、両端の±0.5%の範囲にある観測値は、カウントから除外している。

表の右側 3 列は、引き上げから引き下げを差し引いた値であり、プラスの場合はオレンジ、マイナスの場合は薄青で色をつけている。これらの値をみることにより、上方改定と下方改定における頻度と幅の相違を知ることができる。

引き上げと引き下げの差を見ると、まず頻度については、電子部品・デバイス・電子回路製造業(▲0.075)と情報通信機械器具製造業(▲0.033)を除けば、プラスとなっている。すなわち、上記 2 業種以外では、引き上げが引き下げを上回っている。特に差が大きいのは、石油製品・石炭製品製造業(+0.177)、非鉄金属製造業(+0.118)、鉄鋼業(+0.116)などである。これらの業種では相対的に、引上げ回数が引き下げ回数をより上回るということになる。

次に幅(平均)の差をみると、全ての業種で引き上げが引き下げを上回っている。特に差が大きいのは、情報通信機械器具製造業(+8.6)と電子部品・デバイス・電子回路製造業(+7.2)であり、いずれも改定の頻度において、引き下げが引き上げを上回った業種である。

2) 産業別の比較

表 3-2- 11 は、表 3-2- 10 と同じものを産業別にみたものである。頻度の差をみると、89 の産業のうち、プラスが 75、マイナスが 14 となっており、多くの産業で引き上げの頻度が引き下げの頻度を上回っている。特に差が大きなものを挙げると、6201 ゴム製品(+0.268)、9060 非鉄金属製品(高純度多結晶シリコン、シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊)(+0.244)、9810 非鉄金属(+0.299)、9040 アルミニウム(+0.223)、等があり、素材系の産業が比較的多い。反対に引き下げ頻度が引上げ頻度を上回るものを大きい順にあげると、2190 業務用サービス機器(▲0.174)、2360 電子管、半導体素子及び集積回路(▲0.162)、2340 民生用電子機械器具(▲0.102)、2160 事務用機械(▲0.095)などであり、ICT に関連した産業が目立つ。

⁴⁵ 基本的には平均を「幅」として捉えるが、参考として中央値を併せて表示する。

次に幅の差をみる。平均で評価すると、ほとんどの産業で引き上げ幅が引き下げ幅を上回っている。特に差が大きいのは、5080 玩具の 34.3 ポイントであり、他の産業から突出している。中央値は 1.6 であることから、極端に大きな値の影響を受けている可能性が高い。5080 玩具以外で差が大きいのは、9810 非鉄金属(13.1)、5140 ファインセラミックス(13.0)、2290 静止電気機械器具（航空機用のものを除く）(11.1)、2330 通信機械器具及び無線応用装置(10.2)などである。一方、引き下げ幅が引き上げ幅を上回るのは、9070 非鉄金属製品（アルミニウム圧延製品）(▲0.1)のみである。改定幅を中央値で評価すると、引き上げと引き下げの差が負値をとる産業は、5つに増加するが、多くの産業で引き上げ幅が引き下げ幅を上回るという大勢に変更は生じない。

3) 品目別の比較

表 3-2-12 は、品目別の比較表である。品目まで下りると、観測値の数が極端に小さなものが散見されるようになる。あまり少ないサンプルで改定の頻度や幅を論じるのは適切ではないと考えられることから、以下の分析では、引き上げ、引き下げいずれかの観測値の数が一桁の品目はカウントの対象から除外することとする⁴⁶。

上記の処理を施した上でまず頻度についてみると、引き上げ頻度が引き下げ頻度を上回る観測値が 758、逆が 308 である。引き上げが引き下げを上回るものの、その差は業種別、産業別のケースよりも大きく縮まっている。すなわち、品目単位で捉えれば、全体の 3 割弱程度は、引き下げの回数が引き上げよりも大きいということになる。①引き上げが引き下げを特に大きく上回る品目と②下回る品目をそれぞれ以下に特記する。

①改定頻度において引き上げが引き下げを特に大きく上回る品目

品目名	頻度の差分
トラック（軽自動車）	0.585
二輪自動車用タイヤ	0.559
電気金	0.495
田植機	0.446
インクジェットプリンタ	0.442
トラック（小型自動車・ディーゼル車）	0.433
ワイヤーフォーミングマシン	0.412
蛍光ランプ（環形）	0.402
合成アセトン	0.390
糸すり機	0.383
自動車排気ガス浄化用	0.377

②改定頻度において引き下げが引き上げを特に大きく上回る品目

品目名	頻度の差分
無アルカリガラス基板	▲ 0.536
飲料用自動販売機	▲ 0.507

⁴⁶ この結果、100 近い品目がカウント対象から除外された。

アルカリマンガン乾電池（LR6）	▲ 0.457
ビデオテープレコーダ（セット）（除放送用）	▲ 0.429
配電器（ディストリビュータ）	▲ 0.424
複写機フルカラー機	▲ 0.411
水晶振動子	▲ 0.390
現金自動預払機（支払機含む）	▲ 0.375
モス型SRAM	▲ 0.368
自然冷媒ヒートポンプ式給湯機	▲ 0.363

次に幅の差分をみる。引き上げ幅が引き下げ幅を上回る品目をカウントすると 957 であり、逆は 137 である。全体の約 13%程度で引き下げ幅が引き上げ幅を上回っている。表 3-2-12 の幅(平均)の差をみると、①引き上げが引き下げを特に大きく上回る品目、②引き下げが引き上げを特に大きく上回る品目を特記する。

①改定幅(平均)において引き上げが引き下げを特に大きく上回る品目

品目名	頻度の差分
サイリスタ	410.440
デジタル伝送装置	175.923
その他の無線通信装置	108.347
配電器（ディストリビュータ）	74.744
無アルカリガラス基板	69.216
パッケージ（集積回路用）	65.794
圧延機械（本体又は一式のもの）及び同付属装置（シャワーせん断機を含む）	64.248
高周波電力応用装置	62.726
窓ガラス開閉装置	61.702
同軸コネクタ	55.617

②改定幅(平均)において引き下げが引き上げを特に大きく上回る品目

品目名	頻度の差分
水洗式便器（小便器）	▲ 4.983
ロジックICテスト	▲ 4.730
PMモータ（その他）	▲ 4.682
アニリン	▲ 4.626
ハンドトラック・リフトトラック	▲ 4.523
高圧用ホース	▲ 4.207
システム収納家具	▲ 4.067
塩化メチレン	▲ 3.950
オイルシール	▲ 3.835
せっこうボード	▲ 3.779

表 3-2- 10 価格改定（引上げ・引下げ）の頻度と幅の比較：業種別

（単位：頻度は小数点、幅は%）

工業統計中分類	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
11_繊維工業	0.451	9.6	4.9	5628	0.407	▲ 7.3	▲ 4.2	5080	0.044	2.3	0.7
13_家具・装備品製造業	0.499	8.0	4.1	5130	0.440	▲ 7.1	▲ 3.9	4526	0.059	1.0	0.3
14_パルプ・紙・紙加工品製造業	0.494	5.2	3.5	11911	0.468	▲ 4.0	▲ 2.7	11284	0.026	1.3	0.9
16_化学工業	0.497	8.9	4.0	35308	0.440	▲ 7.1	▲ 3.5	31283	0.057	1.8	0.5
17_石油製品・石炭製品製造業	0.527	9.5	6.6	2495	0.350	▲ 7.5	▲ 3.9	1655	0.177	2.0	2.7
18_プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0.449	8.9	4.5	10374	0.401	▲ 6.9	▲ 3.6	9246	0.049	2.0	0.9
19_ゴム製品製造業	0.525	8.6	4.7	2905	0.425	▲ 6.9	▲ 3.9	2352	0.100	1.8	0.8
20_なめし革・同製品・毛皮製造業	0.501	5.3	3.2	1537	0.397	▲ 4.3	▲ 2.3	1217	0.104	1.0	1.0
21_窯業・土石製品製造業	0.480	9.9	4.2	16622	0.443	▲ 7.2	▲ 3.7	15335	0.037	2.7	0.5
22_鉄鋼業	0.520	7.4	4.4	8542	0.404	▲ 5.4	▲ 3.1	6638	0.116	2.1	1.3
23_非鉄金属製造業	0.524	9.9	5.2	7191	0.406	▲ 7.0	▲ 3.7	5575	0.118	2.9	1.5
24_金属製品製造業	0.511	10.1	4.3	8377	0.443	▲ 7.2	▲ 3.4	7262	0.068	2.9	1.0
25_はん用機械器具製造業	0.529	12.0	6.2	8794	0.437	▲ 8.6	▲ 5.1	7268	0.092	3.4	1.1
26_生産用機械器具製造業	0.526	15.7	8.6	9057	0.433	▲ 10.8	▲ 7.1	7455	0.093	4.9	1.5
27_業務用機械器具製造業	0.502	13.6	7.7	1573	0.492	▲ 9.5	▲ 6.5	1541	0.010	4.1	1.2
28_電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.459	20.2	9.5	5470	0.534	▲ 13.1	▲ 9.4	6365	▲ 0.075	7.2	0.1
29_電気機械器具製造業	0.498	14.3	7.1	9708	0.474	▲ 10.1	▲ 6.2	9226	0.025	4.2	0.9
30_情報通信機械器具製造業	0.481	24.1	11.2	1167	0.514	▲ 15.4	▲ 10.4	1247	▲ 0.033	8.6	0.7
31_輸送用機械器具製造業	0.519	8.3	4.3	6134	0.456	▲ 6.3	▲ 3.6	5389	0.063	1.9	0.6
32_その他の製造業	0.508	11.0	5.2	1159	0.470	▲ 7.6	▲ 4.7	1074	0.037	3.4	0.5

（出所）生産動態統計個票より作成、以下同じ

表 3-2- 11 価格改定（引上げ・引下げ）の頻度と幅の比較：産業別

工業調査票	調査票名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
		頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
11_	3180 ニット・衣服縫製品月報	0.469	9.7	5.4	3348	0.406	▲ 7.5	▲ 4.7	2902	0.062	2.2	0.7
11_	3200 二次製品月報（製綿・ふとん、網・網、細幅織物・組ひも・レース）	0.428	9.5	4.2	2281	0.409	▲ 7.2	▲ 3.4	2179	0.019	2.3	0.8
13_	5030 家具月報	0.503	8.3	4.6	2695	0.425	▲ 7.7	▲ 4.6	2278	0.078	0.6	▲ 0.0
13_	7290 ボード・パネル月報	0.498	6.3	2.8	652	0.498	▲ 5.5	▲ 2.2	653	▲ 0.001	0.8	0.6
13_	7320 金属製建具月報	0.494	8.4	3.9	1783	0.442	▲ 6.8	▲ 3.6	1595	0.052	1.6	0.2
14_	4230 パルプ月報	0.557	9.6	7.1	274	0.443	▲ 9.1	▲ 6.5	218	0.114	0.5	0.6
14_	4240 紙月報	0.485	4.7	3.0	3448	0.511	▲ 3.7	▲ 2.5	3633	▲ 0.026	1.0	0.5
14_	4260 板紙月報	0.561	4.5	3.2	1406	0.437	▲ 3.1	▲ 1.8	1095	0.124	1.4	1.4
14_	4290 段ボール月報	0.484	5.5	3.8	6785	0.453	▲ 4.1	▲ 2.8	6340	0.032	1.4	1.0
16_	6010 化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報	0.489	6.3	2.9	3172	0.384	▲ 4.4	▲ 2.1	2491	0.105	2.0	0.8
16_	6080 コールタール製品・環式中間物及び合成染料月報	0.504	10.5	5.5	855	0.381	▲ 7.4	▲ 3.5	646	0.123	3.1	2.0
16_	6090 有機薬品及び写真感光材料月報	0.477	8.0	5.1	475	0.417	▲ 5.8	▲ 3.7	415	0.060	2.3	1.4
16_	6121 無機薬品・火薬類月報	0.497	6.8	2.6	2599	0.440	▲ 5.7	▲ 2.4	2302	0.057	1.0	0.3
16_	6122 触媒月報	0.509	14.4	8.3	221	0.475	▲ 11.0	▲ 6.1	206	0.035	3.4	2.2
16_	6140 高圧ガス月報	0.463	6.8	3.3	2992	0.458	▲ 5.8	▲ 3.1	2961	0.005	1.1	0.2
16_	6171 油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報	0.506	7.3	4.0	4634	0.449	▲ 5.9	▲ 3.6	4112	0.057	1.4	0.4
16_	6175 化粧品月報	0.467	15.0	5.5	10650	0.484	▲ 10.6	▲ 5.2	11036	▲ 0.017	4.4	0.4
16_	6180 塗料及び印刷インキ月報	0.545	6.2	3.7	9712	0.399	▲ 4.8	▲ 2.9	7116	0.146	1.4	0.8
17_	6100 石油化学製品月報（調査品目表）	0.527	9.5	6.6	2495	0.350	▲ 7.5	▲ 3.9	1655	0.177	2.0	2.7
18_	6160 プラスチック月報	0.505	6.6	4.3	1989	0.394	▲ 5.5	▲ 3.4	1552	0.111	1.0	1.0
18_	6210 プラスチック製品月報	0.438	9.5	4.6	8386	0.402	▲ 7.2	▲ 3.7	7695	0.036	2.4	0.9
19_	6201 ゴム製品月報（自動車用タイヤ）	0.634	7.6	5.7	606	0.366	▲ 5.3	▲ 3.9	350	0.268	2.3	1.8
19_	6202 ゴム製品月報（自動車用タイヤを除く）	0.502	9.0	4.4	2299	0.437	▲ 7.2	▲ 3.9	2002	0.065	1.8	0.5
20_	5100 革靴月報	0.506	5.1	3.4	1189	0.394	▲ 4.5	▲ 2.6	925	0.112	0.6	0.7
20_	5110 製革月報	0.483	6.2	2.4	349	0.406	▲ 4.1	▲ 1.0	293	0.078	2.1	1.4

工業	調査票	調査票名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
			頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
21_	5120	ガラス製品・ほうろう鉄器月報	0.508	8.2	3.4	1276	0.432	▲ 6.1	▲ 3.5	1086	0.076	2.1	▲ 0.1
21_	5130	陶磁器月報	0.461	12.9	4.7	5068	0.467	▲ 8.7	▲ 4.3	5137	▲ 0.006	4.2	0.4
21_	5140	ファインセラミックス月報	0.498	26.8	9.4	944	0.468	▲ 13.8	▲ 8.7	886	0.031	13.0	0.7
21_	7230	板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報	0.500	6.6	3.5	1186	0.462	▲ 5.9	▲ 3.2	1097	0.037	0.7	0.3
21_	7250	耐火れんが・不定形耐火物月報	0.510	9.6	5.8	1307	0.415	▲ 6.8	▲ 4.4	1063	0.095	2.7	1.4
21_	7260	炭素製品・研削砥石月報	0.519	8.9	4.7	924	0.444	▲ 7.0	▲ 3.7	791	0.075	1.9	1.0
21_	7340	セメント製品月報	0.472	6.9	3.3	5921	0.421	▲ 5.4	▲ 2.8	5279	0.051	1.6	0.5
22_	2520	鍛工品月報	0.535	7.5	4.6	2137	0.388	▲ 5.5	▲ 3.2	1549	0.147	2.0	1.4
22_	2530	銑鉄鋳物月報	0.516	7.3	4.4	6132	0.408	▲ 5.3	▲ 3.2	4853	0.108	2.0	1.2
22_	2540	可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報	0.506	9.0	3.9	273	0.438	▲ 5.3	▲ 2.3	236	0.069	3.7	1.6
23_	2550	非鉄金属鋳物月報	0.508	8.7	4.6	2226	0.397	▲ 5.5	▲ 2.7	1739	0.111	3.2	1.9
23_	2560	ダイカスト月報	0.503	9.6	4.6	2621	0.441	▲ 7.1	▲ 3.6	2297	0.062	2.5	1.0
23_	9040	アルミニウム月報	0.535	11.4	7.3	658	0.312	▲ 11.2	▲ 5.2	384	0.223	0.3	2.1
23_	9060	非鉄金属製品月報(高純度多結晶シリコン、シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊)	0.584	20.3	14.9	362	0.340	▲ 12.2	▲ 9.0	211	0.244	8.1	5.9
23_	9070	非鉄金属製品月報(アルミニウム圧延製品)	0.571	6.6	4.5	1065	0.420	▲ 6.7	▲ 4.3	782	0.152	▲ 0.1	0.1
23_	9810	非鉄金属月報	0.615	20.9	11.4	260	0.385	▲ 7.8	▲ 5.1	163	0.229	13.1	6.3
24_	2210	鉄構物及び架線金物月報	0.519	12.6	5.5	1839	0.431	▲ 8.7	▲ 4.0	1527	0.088	3.9	1.5
24_	2220	ばね月報	0.477	6.9	2.6	1525	0.446	▲ 5.8	▲ 2.3	1425	0.031	1.1	0.3
24_	2250	弁及び管継手月報	0.521	13.6	6.8	2419	0.429	▲ 9.4	▲ 5.5	1991	0.092	4.2	1.3
24_	2260	空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報	0.528	6.6	3.5	837	0.420	▲ 4.8	▲ 2.5	665	0.109	1.8	1.1
24_	2270	ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報	0.525	5.1	2.1	751	0.471	▲ 4.1	▲ 1.8	673	0.055	1.0	0.4
24_	2510	粉末や金製品月報(超硬チップを除く)	0.526	10.9	5.0	554	0.470	▲ 7.1	▲ 4.9	495	0.056	3.8	0.1
24_	5040	軽金属板製品月報	0.480	7.4	2.3	455	0.516	▲ 6.2	▲ 2.2	489	▲ 0.036	1.2	0.1
25_	2010	機械器具月報(その1)ボイラ及び原動機(自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用のものを除く)	0.538	8.4	4.6	743	0.457	▲ 6.1	▲ 3.7	631	0.081	2.3	0.8
25_	2020	機械器具月報(その2)土木建設機械、鋸山機械及び破砕機	0.564	7.1	4.3	614	0.435	▲ 5.5	▲ 3.0	473	0.130	1.6	1.3

工業調査票	調査票名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
		頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
25_	2030 機械器具月報 (その3) 化学機械及び貯蔵槽	0.511	23.2	14.7	487	0.413	▲ 16.1	▲ 13.3	394	0.098	7.1	1.4
25_	2040 機械器具月報 (その4) 製紙機械、プラスチック加工機械、印刷・製本及び紙工機械	0.516	12.5	7.0	482	0.466	▲ 9.7	▲ 5.7	436	0.049	2.8	1.4
25_	2060 機械器具月報 (その6) ポンプ、圧縮機及び送風機 (自動車用、二輪自動車用及び航空機用のものを除く)	0.516	12.5	7.3	1499	0.410	▲ 9.6	▲ 6.6	1189	0.107	2.9	0.7
25_	2070 機械器具月報 (その7) 油圧機器及び空気圧機器 (航空機用のものを除く)	0.526	11.5	5.9	718	0.453	▲ 8.7	▲ 5.1	619	0.073	2.9	0.8
25_	2080 機械器具月報 (その8) 運搬機械及び産業用ロボット	0.514	12.6	6.4	950	0.443	▲ 8.4	▲ 4.7	818	0.071	4.2	1.7
25_	2090 機械器具月報 (その9) 動力伝導装置	0.541	12.9	5.2	1335	0.417	▲ 7.7	▲ 3.8	1029	0.124	5.3	1.4
25_	2180 機械器具月報 (その18) 冷凍機及び冷凍機応用製品	0.527	12.3	5.9	1480	0.461	▲ 8.7	▲ 5.3	1295	0.066	3.6	0.7
25_	2200 機械器具月報 (その20) 軸受 (玉及びころ軸受に限る)	0.556	9.4	5.8	491	0.441	▲ 7.3	▲ 5.0	389	0.116	2.0	0.7
26_	2100 機械器具月報 (その10) 農業用機械器具及び木材加工機械	0.549	8.9	4.5	779	0.419	▲ 6.8	▲ 3.9	594	0.130	2.1	0.6
26_	2110 機械器具月報 (その11) 金属工作機械	0.582	10.3	6.0	852	0.405	▲ 7.3	▲ 4.8	592	0.178	2.9	1.2
26_	2120 機械器具月報 (その12) 金属加工機械及び鑄造装置	0.552	18.1	11.1	461	0.424	▲ 12.3	▲ 8.7	354	0.128	5.7	2.4
26_	2140 機械器具月報 (その14) 食料品加工機械、包装機械及び荷造機械	0.495	18.9	9.6	550	0.412	▲ 12.5	▲ 8.3	458	0.083	6.4	1.3
26_	2170 機械器具月報 (その17) ミシン及び繊維機械	0.528	14.2	8.7	227	0.453	▲ 11.2	▲ 8.2	195	0.074	3.0	0.5
26_	2230 機械器具月報 (その23) 金型	0.511	19.4	11.6	3413	0.443	▲ 13.3	▲ 9.7	2960	0.068	6.2	2.0
26_	2240 機械器具月報 (その24) 機械工具	0.524	13.3	7.2	2427	0.439	▲ 8.5	▲ 5.6	2033	0.085	4.8	1.6
26_	2570 機械器具月報 (その57) 半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置	0.527	20.9	12.9	351	0.408	▲ 14.8	▲ 10.8	272	0.119	6.1	2.1
27_	2160 機械器具月報 (その16) 事務用機械	0.452	13.5	8.4	191	0.546	▲ 11.6	▲ 9.1	231	▲ 0.095	1.9	▲ 0.7
27_	2190 機械器具月報 (その19) 業務用サービス用機器	0.412	8.9	5.8	135	0.585	▲ 7.8	▲ 5.1	192	▲ 0.174	1.1	0.6
27_	2460 機械器具月報 (その46) 計測機器	0.518	12.6	6.6	874	0.472	▲ 9.0	▲ 5.9	797	0.046	3.6	0.7
27_	2470 機械器具月報 (その47) 光学機械器具及び時計	0.537	18.7	9.8	374	0.463	▲ 10.3	▲ 6.9	322	0.075	8.4	2.9
28_	2350 機械器具月報 (その35) 電子部品	0.483	18.6	8.7	3602	0.506	▲ 12.0	▲ 8.3	3774	▲ 0.023	6.6	0.3
28_	2360 機械器具月報 (その36) 電子管、半導体素子及び集積回路	0.418	23.6	11.1	1869	0.579	▲ 14.8	▲ 11.1	2592	▲ 0.162	8.8	0.0
29_	2280 機械器具月報 (その28) 回転電気機械 (航空機用のものを除く)	0.531	14.2	6.8	1879	0.415	▲ 9.1	▲ 5.3	1470	0.116	5.1	1.5
29_	2290 機械器具月報 (その29) 静止電気機械器具 (航空機用のものを除く)	0.506	25.8	13.0	584	0.478	▲ 14.8	▲ 9.8	552	0.028	11.1	3.2
29_	2300 機械器具月報 (その30) 開閉制御装置 (航空機用のものを除く)	0.502	15.5	8.3	3590	0.467	▲ 10.9	▲ 6.9	3343	0.035	4.5	1.5

工業調査票	調査票名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
		頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
29_	2310 機械器具月報 (その31) 民生用電気機械器具	0.499	7.7	4.2	782	0.494	▲ 6.3	▲ 4.1	773	0.006	1.4	0.1
29_	2320 機械器具月報 (その32) 電球、配線及び電気照明器具	0.495	8.5	4.7	1226	0.476	▲ 7.3	▲ 4.2	1180	0.019	1.2	0.5
29_	2340 機械器具月報 (その34) 民生用電子機械器具	0.445	19.2	9.9	405	0.547	▲ 12.3	▲ 9.4	498	▲ 0.102	6.9	0.5
29_	2380 機械器具月報 (その38) 電気計測器及び電子応用装置	0.467	17.5	8.1	1010	0.523	▲ 12.4	▲ 7.6	1131	▲ 0.056	5.1	0.4
29_	2390 機械器具月報 (その39) 電池	0.454	10.4	5.3	237	0.544	▲ 7.5	▲ 4.9	284	▲ 0.090	2.9	0.4
30_	2330 機械器具月報 (その33) 通信機械器具及び無線応用装置	0.485	26.5	11.4	810	0.509	▲ 16.3	▲ 10.7	851	▲ 0.025	10.2	0.8
30_	2370 機械器具月報 (その37) 電子計算機及び関連装置	0.474	19.5	10.7	358	0.525	▲ 13.7	▲ 10.2	397	▲ 0.052	5.7	0.5
31_	2400 機械器具月報 (その40) 自動車 (二輪自動車及び戦闘用自動車を除く)	0.574	8.0	4.4	1934	0.401	▲ 5.6	▲ 3.5	1350	0.173	2.3	0.9
31_	2410 機械器具月報 (その41) 自動車部品及び内燃機関電装品	0.491	8.6	4.2	3513	0.490	▲ 6.5	▲ 3.6	3507	0.001	2.1	0.6
31_	2430 機械器具月報 (その43) 自転車及び車いす (原動機付自転車を除く)	0.521	7.1	4.3	381	0.404	▲ 6.5	▲ 3.7	295	0.118	0.6	0.6
31_	2440 機械器具月報 (その44) 産業車両	0.545	8.5	3.6	307	0.423	▲ 7.5	▲ 4.7	238	0.123	1.0	▲ 1.1
32_	5020 楽器月報	0.556	10.3	5.6	240	0.444	▲ 8.5	▲ 6.1	192	0.111	1.8	▲ 0.5
32_	5050 文具月報	0.496	7.9	4.5	806	0.481	▲ 6.5	▲ 4.2	781	0.015	1.4	0.3
32_	5080 玩具月報	0.500	49.6	10.7	113	0.447	▲ 15.3	▲ 9.1	101	0.053	34.3	1.6

表 3-2- 12 価格改定（引上げ・引下げ）の頻度と幅の比較：品目別

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
11	3180	101	綿生地	0.494	9.1	4.0	41	0.325	▲ 7.7	▲ 5.2	27	0.169	1.357	▲ 1.191
11	3180	102	毛生地	0.636	88.3	16.2	7	0.364	▲ 44.4	▲ 44.0	4	0.273	43.864	▲ 27.796
11	3180	103	ナイロン	0.417	7.7	3.4	15	0.306	▲ 8.0	▲ 7.1	11	0.111	▲ 0.282	▲ 3.769
11	3180	104	アクリル	0.457	19.5	10.3	16	0.286	▲ 4.5	▲ 3.4	10	0.171	14.950	6.931
11	3180	105	ポリエステル	0.346	9.6	3.8	28	0.407	▲ 11.1	▲ 8.8	33	▲ 0.062	▲ 1.469	▲ 4.909
11	3180	121	ニット製外衣（点）	0.497	11.0	7.4	99	0.357	▲ 7.9	▲ 4.9	71	0.141	3.130	2.469
11	3180	126	ニット製下着・補整着・寝着類（点）	0.654	9.8	2.8	51	0.308	▲ 7.8	▲ 3.4	24	0.346	2.043	▲ 0.605
11	3180	130	ニット製靴下（点）	0.495	41.8	5.3	49	0.283	▲ 6.8	▲ 3.6	28	0.212	34.987	1.649
11	3180	133	ニット製手袋（点）	0.889	3.6	1.6	8	0.111	▲ 0.1	▲ 0.1	1	0.778	3.542	1.569
11	3180	134	織物製外衣（点）	0.469	9.0	5.2	1516	0.392	▲ 7.4	▲ 4.4	1265	0.078	1.565	0.841
11	3180	141	織物製下着・補整着・寝着類（点）	0.461	12.5	6.6	170	0.501	▲ 7.8	▲ 5.2	185	▲ 0.041	4.746	1.391
11	3180	996	ニット製手袋（デカ）	0.593	7.9	4.8	16	0.407	▲ 8.0	▲ 8.3	11	0.185	▲ 0.100	▲ 3.470
11	3180	997	ニット製靴下（デカ）	0.511	8.4	5.0	354	0.388	▲ 5.9	▲ 4.0	269	0.123	2.485	0.942
11	3180	998	ニット製下着・補整着・寝着類（デカ）	0.475	7.9	4.4	250	0.418	▲ 6.7	▲ 4.6	220	0.057	1.229	▲ 0.194
11	3180	999	ニット製外衣	0.436	12.3	6.9	733	0.445	▲ 8.6	▲ 5.6	748	▲ 0.009	3.671	1.344
11	3200	101	合成繊維	0.459	11.4	6.0	90	0.337	▲ 5.9	▲ 2.6	66	0.122	5.489	3.395
11	3200	103	掛ふとん	0.393	14.1	5.8	227	0.352	▲ 10.2	▲ 6.0	203	0.042	3.896	▲ 0.197
11	3200	104	敷ふとん	0.368	10.5	5.0	228	0.387	▲ 8.2	▲ 4.7	240	▲ 0.019	2.283	0.339
11	3200	105	こたつふとん	0.247	10.3	2.0	37	0.260	▲ 6.2	▲ 5.4	39	▲ 0.013	4.082	▲ 3.418
11	3200	106	羽毛・羽根ふとん	0.428	14.1	7.3	255	0.396	▲ 10.2	▲ 6.7	236	0.032	3.833	0.630
11	3200	109	合成繊維網	0.536	5.0	3.0	288	0.434	▲ 3.6	▲ 1.9	233	0.102	1.313	1.192
11	3200	110	細幅織物	0.441	7.7	2.8	394	0.483	▲ 5.1	▲ 1.9	431	▲ 0.041	2.648	0.956
11	3200	111	組ひも	0.424	13.2	4.2	252	0.386	▲ 11.5	▲ 3.9	229	0.039	1.659	0.380

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
11	3200	112	編・ボビン	0.414	8.8	3.1	199	0.410	▲ 6.7	▲ 4.1	197	0.004	2.067	▲ 1.027
11	3200	113	刺しゅう	0.392	35.8	9.3	67	0.409	▲ 13.1	▲ 5.9	70	▲ 0.018	22.685	3.362
11	3200	999	漁網・陸上網	0.473	7.4	3.5	250	0.456	▲ 5.3	▲ 2.8	241	0.017	2.135	0.620
13	5030	101	事務用机	0.529	7.5	2.6	99	0.422	▲ 7.9	▲ 3.4	79	0.107	▲ 0.495	▲ 0.755
13	5030	103	回転式いす	0.546	6.3	4.0	95	0.454	▲ 6.7	▲ 4.9	79	0.092	▲ 0.388	▲ 0.960
13	5030	105	引出箱	0.479	17.4	4.7	90	0.473	▲ 9.3	▲ 3.6	89	0.005	8.093	1.054
13	5030	106	保管庫類	0.574	8.2	4.2	214	0.367	▲ 5.4	▲ 2.7	137	0.206	2.876	1.469
13	5030	107	耐火金庫	0.556	21.0	8.2	55	0.444	▲ 11.0	▲ 7.6	44	0.111	9.972	0.659
13	5030	108	流し台	0.367	8.6	4.1	79	0.405	▲ 5.8	▲ 3.2	87	▲ 0.037	2.849	0.870
13	5030	109	ガス台	0.343	10.7	4.1	57	0.367	▲ 5.4	▲ 2.8	61	▲ 0.024	5.312	1.349
13	5030	110	調理台	0.408	6.7	2.5	84	0.374	▲ 6.3	▲ 3.0	77	0.034	0.348	▲ 0.422
13	5030	111	システムキッチン	0.396	8.1	3.5	103	0.465	▲ 7.0	▲ 4.5	121	▲ 0.069	1.133	▲ 0.944
13	5030	112	ベッド(金属製)	0.472	15.0	6.6	50	0.396	▲ 10.5	▲ 3.9	42	0.075	4.591	2.699
13	5030	113	棚	0.519	12.5	4.7	110	0.420	▲ 9.9	▲ 5.7	89	0.099	2.649	▲ 1.044
13	5030	114	間仕切り	0.559	7.8	4.1	143	0.441	▲ 6.2	▲ 3.3	113	0.117	1.620	0.834
13	5030	116	たんす	0.410	11.2	6.7	146	0.553	▲ 9.5	▲ 7.0	197	▲ 0.143	1.707	▲ 0.359
13	5030	117	食器棚	0.456	8.3	4.5	231	0.499	▲ 8.0	▲ 5.0	253	▲ 0.043	0.237	▲ 0.486
13	5030	119	机	0.529	12.3	6.1	164	0.429	▲ 9.5	▲ 6.7	133	0.100	2.807	▲ 0.565
13	5030	120	テーブル	0.546	8.9	4.9	328	0.398	▲ 7.6	▲ 4.7	239	0.148	1.339	0.193
13	5030	121	応接いす	0.578	6.8	4.7	230	0.397	▲ 8.1	▲ 4.7	158	0.181	▲ 1.321	▲ 0.069
13	5030	122	食卓いす	0.610	6.0	4.1	233	0.314	▲ 5.8	▲ 3.2	120	0.296	0.162	0.843
13	5030	124	ベッド(木製)	0.517	8.6	4.9	179	0.428	▲ 10.7	▲ 6.0	148	0.090	▲ 2.129	▲ 1.073
13	5030	128	システム収納家具	0.385	11.7	6.6	15	0.564	▲ 15.8	▲ 10.1	22	▲ 0.179	▲ 4.067	▲ 3.542
13	7290	101	せっこうボード	0.489	4.0	2.0	177	0.511	▲ 7.8	▲ 1.8	185	▲ 0.022	▲ 3.779	0.161
13	7290	102	硬質繊維板	0.333	3.6	1.6	17	0.667	▲ 4.7	▲ 3.8	34	▲ 0.333	▲ 1.151	▲ 2.210
13	7290	103	中質繊維板	0.541	5.8	4.9	33	0.459	▲ 3.8	▲ 4.2	28	0.082	1.924	0.621

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
13	7290	104	軟質繊維板	0.465	4.6	3.4	47	0.535	▲ 3.6	▲ 2.3	54	▲ 0.069	1.000	1.170
13	7290	105	パーティクルボード	0.543	6.5	3.8	133	0.457	▲ 4.7	▲ 3.1	112	0.086	1.748	0.633
13	7290	106	コンクリート系パネル	0.509	17.9	8.0	57	0.446	▲ 9.9	▲ 7.8	50	0.062	7.976	0.251
13	7290	107	軽量鉄骨系パネル	0.522	7.9	1.6	94	0.478	▲ 4.5	▲ 1.6	86	0.044	3.453	▲ 0.029
13	7290	108	木質系パネル	0.475	7.0	1.6	97	0.525	▲ 4.0	▲ 0.7	107	▲ 0.049	3.057	0.893
13	7320	101	木造住宅用アルミサッシ、樹脂複合サッシ	0.538	9.5	4.3	250	0.452	▲ 6.9	▲ 3.5	210	0.086	2.588	0.851
13	7320	103	ビル用アルミサッシ	0.480	7.6	3.3	348	0.480	▲ 5.5	▲ 2.9	348	0.000	2.096	0.480
13	7320	104	アルミドア	0.509	9.1	4.5	250	0.405	▲ 7.3	▲ 4.2	199	0.104	1.798	0.293
13	7320	105	アルミエクステリア	0.473	8.9	4.1	196	0.486	▲ 6.4	▲ 3.6	201	▲ 0.012	2.508	0.490
13	7320	106	アルミニウム製室内建具	0.466	16.6	4.3	117	0.514	▲ 10.1	▲ 6.0	129	▲ 0.048	6.413	▲ 1.624
13	7320	107	スチール又はステンレスサッシ	0.426	8.9	3.7	95	0.386	▲ 9.6	▲ 5.7	86	0.040	▲ 0.751	▲ 2.023
13	7320	108	スチール又はステンレスドア	0.474	7.8	3.5	326	0.404	▲ 6.8	▲ 3.3	278	0.070	0.978	0.157
13	7320	109	スチール又はステンレスシャッター	0.565	7.1	3.7	204	0.407	▲ 6.2	▲ 3.3	147	0.158	0.859	0.366
14	4230	101	クラフトパルプさらし針葉樹	0.583	8.9	5.7	84	0.417	▲ 9.3	▲ 6.1	60	0.167	▲ 0.367	▲ 0.467
14	4230	102	クラフトパルプさらし広葉樹	0.578	11.3	8.4	137	0.422	▲ 10.9	▲ 8.5	100	0.156	0.330	▲ 0.048
14	4230	103	クラフトパルプ未ざらし	0.478	7.2	4.0	54	0.522	▲ 6.3	▲ 4.6	59	▲ 0.044	0.899	▲ 0.648
14	4240	101	新聞巻取紙	0.398	4.1	1.8	109	0.602	▲ 3.7	▲ 2.2	165	▲ 0.204	0.352	▲ 0.361
14	4240	102	上級印刷紙	0.505	5.0	3.9	202	0.495	▲ 3.9	▲ 2.6	198	0.010	1.133	1.359
14	4240	103	中級印刷紙	0.433	4.4	2.9	126	0.567	▲ 2.9	▲ 2.2	165	▲ 0.134	1.447	0.667
14	4240	104	下級印刷紙	0.424	3.1	1.4	169	0.571	▲ 2.4	▲ 1.5	228	▲ 0.148	0.655	▲ 0.100
14	4240	105	薄葉印刷紙	0.500	6.6	2.8	61	0.484	▲ 3.6	▲ 1.9	59	0.016	3.009	0.844
14	4240	106	微塗工印刷用紙	0.552	3.5	2.0	133	0.448	▲ 4.1	▲ 3.4	108	0.104	▲ 0.538	▲ 1.327
14	4240	107	アート紙	0.475	3.5	2.1	38	0.525	▲ 2.1	▲ 1.6	42	▲ 0.050	1.421	0.478
14	4240	108	コート紙	0.486	4.1	3.1	125	0.514	▲ 3.7	▲ 3.1	132	▲ 0.027	0.390	0.023

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
14	4240	109	軽量コート紙	0.502	4.7	3.4	144	0.498	▲ 4.3	▲ 3.6	143	0.003	0.364	▲ 0.207
14	4240	111	色上質紙	0.348	4.9	2.3	31	0.640	▲ 3.0	▲ 1.8	57	▲ 0.292	1.885	0.476
14	4240	113	複写原紙	0.447	4.3	2.2	42	0.553	▲ 3.1	▲ 1.7	52	▲ 0.106	1.153	0.450
14	4240	114	フォーム用紙	0.548	5.0	3.8	144	0.452	▲ 4.0	▲ 2.4	119	0.095	1.078	1.368
14	4240	115	P P C用紙	0.511	4.4	3.2	134	0.489	▲ 3.7	▲ 2.8	128	0.023	0.728	0.397
14	4240	116	情報記録紙	0.469	7.1	4.0	76	0.519	▲ 6.2	▲ 4.2	84	▲ 0.049	0.903	▲ 0.249
14	4240	118	重袋用両更クラフト紙	0.483	4.5	2.4	70	0.517	▲ 3.5	▲ 2.4	75	▲ 0.034	1.025	▲ 0.001
14	4240	121	純白ロール紙	0.525	3.7	3.1	63	0.475	▲ 3.0	▲ 2.2	57	0.050	0.695	0.954
14	4240	122	さらしクラフト紙	0.440	5.0	3.3	102	0.560	▲ 2.9	▲ 2.3	130	▲ 0.121	2.085	1.022
14	4240	124	ティシュペーパー	0.506	5.9	3.9	383	0.486	▲ 4.6	▲ 3.0	368	0.020	1.349	0.871
14	4240	125	トイレトペーパー	0.484	5.4	3.0	712	0.509	▲ 4.0	▲ 2.7	748	▲ 0.024	1.355	0.317
14	4240	126	タオル用紙	0.490	4.4	2.4	226	0.510	▲ 3.7	▲ 2.3	235	▲ 0.020	0.693	0.055
14	4240	128	加工原紙	0.505	4.9	3.0	326	0.484	▲ 3.8	▲ 2.5	312	0.022	1.093	0.519
14	4240	129	電気絶縁紙	0.526	5.7	4.5	40	0.474	▲ 4.3	▲ 2.3	36	0.053	1.370	2.221
14	4260	101	外装用クラフト	0.578	4.8	3.9	251	0.419	▲ 3.7	▲ 2.5	182	0.159	1.078	1.428
14	4260	102	外装用ジュート	0.595	5.4	4.4	232	0.403	▲ 4.5	▲ 3.3	157	0.192	0.920	1.138
14	4260	103	内装用	0.560	5.8	5.8	51	0.429	▲ 4.0	▲ 2.7	39	0.132	1.800	3.122
14	4260	104	中芯原紙	0.610	5.8	4.9	247	0.383	▲ 4.4	▲ 3.5	155	0.227	1.380	1.388
14	4260	105	マニラボール	0.490	2.7	1.5	149	0.507	▲ 1.7	▲ 1.0	154	▲ 0.016	0.914	0.491
14	4260	106	白ボール	0.562	3.9	2.9	159	0.438	▲ 2.2	▲ 1.5	124	0.124	1.676	1.469
14	4260	107	黄・チップ・色板紙	0.504	3.4	1.2	117	0.496	▲ 2.1	▲ 0.8	115	0.009	1.282	0.444
14	4260	108	建材原紙	0.552	4.4	2.2	69	0.448	▲ 2.7	▲ 1.0	56	0.104	1.687	1.180
14	4260	109	紙管原紙	0.536	4.2	2.6	134	0.464	▲ 2.8	▲ 1.6	116	0.072	1.425	0.907
14	4290	101	両面	0.480	5.5	3.9	2244	0.447	▲ 4.2	▲ 3.0	2091	0.033	1.321	0.959
14	4290	102	複両面	0.480	5.7	3.7	1991	0.450	▲ 4.1	▲ 2.7	1867	0.030	1.589	1.001
14	4290	103	片面	0.421	8.2	5.1	172	0.345	▲ 6.7	▲ 4.1	141	0.076	1.485	0.954

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
14	4290	104	段ボールシート計	0.499	5.2	3.7	2379	0.470	▲ 3.9	▲ 2.7	2242	0.029	1.262	0.965
16	6010	101	アンモニア (NH ₃ 100%換算)	0.465	9.0	4.8	92	0.414	▲ 5.6	▲ 2.1	82	0.051	3.406	2.738
16	6010	102	硝酸 (98%換算)	0.500	11.4	1.9	52	0.404	▲ 6.7	▲ 1.8	42	0.096	4.752	0.078
16	6010	103	硫酸アンモニウム	0.598	15.4	6.5	73	0.393	▲ 9.5	▲ 6.1	48	0.205	5.903	0.397
16	6010	104	高度化成 (粒状)	0.539	7.4	2.8	627	0.368	▲ 4.7	▲ 2.3	428	0.171	2.696	0.470
16	6010	105	普通化成 (粒状)	0.521	6.3	3.3	502	0.348	▲ 4.7	▲ 2.6	335	0.173	1.599	0.616
16	6010	106	生石灰	0.548	6.4	3.6	477	0.413	▲ 3.9	▲ 2.3	360	0.134	2.471	1.221
16	6010	107	消石灰	0.505	4.3	2.3	403	0.390	▲ 3.0	▲ 1.7	311	0.115	1.327	0.533
16	6010	108	軽質炭酸カルシウム	0.496	5.1	2.4	135	0.342	▲ 4.1	▲ 2.1	93	0.154	0.993	0.344
16	6010	109	か性ソーダ (液体97%換算・固形有姿)	0.472	7.7	5.0	232	0.392	▲ 5.2	▲ 3.8	193	0.079	2.575	1.241
16	6010	110	塩素ガス	0.288	1.9	0.0	15	0.308	▲ 4.4	▲ 0.0	16	▲ 0.019	▲ 2.533	0.001
16	6010	111	液体塩素	0.361	2.9	1.2	106	0.405	▲ 4.4	▲ 1.2	119	▲ 0.044	▲ 1.536	0.085
16	6010	112	塩酸・合成 (35%換算)	0.399	5.4	2.0	128	0.449	▲ 3.9	▲ 1.8	144	▲ 0.050	1.491	0.245
16	6010	113	塩酸・副生 (35%換算)	0.380	9.3	4.9	117	0.435	▲ 7.2	▲ 2.9	134	▲ 0.055	2.092	2.029
16	6010	114	次亜塩素酸ナトリウム溶液 (12%換算)	0.397	5.8	2.4	195	0.348	▲ 3.2	▲ 1.2	171	0.049	2.558	1.208
16	6010	991	硝酸アンモニウム・塩化アンモニウム	0.250	27.3	27.3	1	0.750	▲ 0.0	▲ 0.0	3	▲ 0.500	27.320	27.328
16	6010	992	硫酸アンモニウム (肥料用)	0.727	6.7	1.9	8	0.273	▲ 2.1	▲ 0.2	3	0.455	4.668	1.640
16	6010	993	尿素 (肥料用)	0.500	20.5	20.5	2	0.250	▲ 1.0	▲ 1.0	1	0.250	19.503	19.503
16	6010	996	ソーダ灰	0.143	0.2	0.2	1	0.857	▲ 0.6	▲ 0.4	6	▲ 0.714	▲ 0.447	▲ 0.211
16	6010	998	尿素	0.643	5.7	2.0	9	0.357	▲ 1.1	▲ 0.9	5	0.286	4.602	1.107
16	6010	999	塩酸ガス (100%換算)	0.500	18.6	25.0	3	0.500	▲ 1.8	▲ 2.0	3	0.000	16.871	23.022
16	6080	101	コールタール	0.508	25.6	12.2	93	0.410	▲ 14.4	▲ 10.6	75	0.098	11.175	1.632

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
16	6080	102	粗製ベンゼン	0.519	19.8	13.5	82	0.272	▲ 14.4	▲ 8.8	43	0.247	5.420	4.724
16	6080	103	クレオソート油	0.372	7.9	1.9	42	0.310	▲ 4.9	▲ 0.0	35	0.062	3.045	1.942
16	6080	104	ナフタリン	0.423	7.3	1.6	30	0.197	▲ 6.8	▲ 0.9	14	0.225	0.446	0.724
16	6080	105	副生硫酸アンモニウム	0.510	11.5	7.0	78	0.307	▲ 8.3	▲ 6.0	47	0.203	3.157	1.011
16	6080	106	ジフェニルメタンジイソシアネート	0.463	11.9	7.2	25	0.481	▲ 8.8	▲ 4.0	26	▲ 0.019	3.117	3.224
16	6080	107	シクロヘキサン	0.539	19.2	16.6	48	0.326	▲ 11.8	▲ 7.3	29	0.213	7.412	9.259
16	6080	108	アニリン	0.364	2.8	1.2	12	0.364	▲ 7.4	▲ 0.0	12	0.000	▲ 4.626	1.209
16	6080	109	無水フタル酸（石油化学製品を除く。）	0.436	7.7	2.2	17	0.282	▲ 2.5	▲ 0.0	11	0.154	5.205	2.154
16	6080	110	合成染料	0.538	8.5	4.7	306	0.455	▲ 6.3	▲ 3.9	259	0.083	2.269	0.774
16	6080	111	有機ゴム薬品	0.579	4.2	1.9	66	0.395	▲ 1.9	▲ 0.6	45	0.184	2.304	1.342
16	6080	118	ピグメントレジンカラー（カラーベース）	0.550	7.2	5.2	44	0.450	▲ 6.8	▲ 3.8	36	0.100	0.327	1.368
16	6080	993	キシレノール酸	0.000			0	0.000			0	0.000	0.000	0.000
16	6080	994	クレゾール酸	0.400	1.7	1.7	2	0.000			0	0.400	1.698	1.698
16	6080	995	オークレゾール	0.000			0	0.333	▲ 0.0	▲ 0.0	1	▲ 0.333	▲ 0.000	▲ 0.000
16	6080	996	ピッチ	0.600	7.7	6.1	3	0.200	▲ 0.1	▲ 0.1	1	0.400	7.582	5.996
16	6080	997	トルイレンジイソシアネート	0.361	12.8	5.2	13	0.500	▲ 9.6	▲ 3.4	18	▲ 0.139	3.124	1.753
16	6090	101	発酵エチルアルコール（95%）	0.434	13.9	5.2	72	0.530	▲ 6.1	▲ 4.2	88	▲ 0.096	7.833	0.987
16	6090	102	ホルマリン	0.496	9.0	6.9	138	0.349	▲ 7.7	▲ 5.0	97	0.147	1.285	1.910
16	6090	103	塩化メチル	0.382	1.7	0.0	26	0.456	▲ 2.6	▲ 0.0	31	▲ 0.074	▲ 0.867	▲ 0.035
16	6090	104	塩化メチレン	0.400	2.9	1.2	24	0.433	▲ 6.8	▲ 2.2	26	▲ 0.033	▲ 3.950	▲ 1.046
16	6090	105	無水マレイン酸	0.641	7.5	1.4	41	0.313	▲ 8.6	▲ 4.8	20	0.328	▲ 1.171	▲ 3.324
16	6090	106	フタル酸系可塑剤	0.507	8.9	5.9	73	0.368	▲ 6.3	▲ 5.0	53	0.139	2.510	0.882
16	6090	107	りん酸系可塑剤	0.588	8.5	6.9	30	0.412	▲ 5.6	▲ 4.5	21	0.176	2.860	2.382

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
16	6090	108	エポキシ系可塑剤	0.441	7.1	4.1	26	0.424	▲ 3.2	▲ 2.2	25	0.017	3.824	1.901
16	6090	109	写真フィルム	0.507	13.6	6.5	36	0.493	▲ 7.6	▲ 6.4	35	0.014	5.982	0.056
16	6090	114	くえん酸	0.167	0.3	0.3	1	0.833	▲ 4.4	▲ 4.8	5	▲ 0.667	▲ 4.126	▲ 4.456
16	6090	120	アジピン酸系可塑剤	0.429	5.1	0.5	3	0.571	▲ 1.0	▲ 1.0	4	▲ 0.143	4.141	▲ 0.493
16	6090	121	ポリエステル系可塑剤	0.250	0.1	0.1	1	0.750	▲ 2.5	▲ 1.2	3	▲ 0.500	▲ 2.397	▲ 1.137
16	6090	996	ペンタエリスリトール	0.000			0	1.000	▲ 0.6	▲ 0.6	2	▲ 1.000	▲ 0.632	▲ 0.632
16	6090	997	モノクロル酢酸	0.000			0	0.500	▲ 0.0	▲ 0.0	1	▲ 0.500	▲ 0.019	▲ 0.019
16	6090	998	テトラクロルエチレン	0.188	0.0	0.0	3	0.438	▲ 5.0	▲ 4.1	7	▲ 0.250	▲ 5.028	▲ 4.146
16	6090	999	1, 1, 1-トリクロルエタン	0.833	1.0	0.0	5	0.167	▲ 0.0	▲ 0.0	1	0.667	1.030	0.000
16	6121	101	ふっ化水素酸 (50%換算値)	0.500	8.0	3.5	46	0.402	▲ 5.1	▲ 2.6	37	0.098	2.904	0.865
16	6121	102	りん酸	0.483	40.7	4.7	42	0.356	▲ 8.8	▲ 1.1	31	0.126	31.821	3.575
16	6121	103	水酸化カリウム	0.507	8.0	2.2	34	0.358	▲ 5.6	▲ 3.8	24	0.149	2.397	▲ 1.563
16	6121	104	酸化亜鉛	0.517	26.7	16.3	61	0.483	▲ 12.9	▲ 8.7	57	0.034	13.772	7.567
16	6121	105	酸化第二鉄	0.509	6.4	3.8	143	0.413	▲ 9.5	▲ 4.8	116	0.096	▲ 3.076	▲ 1.011
16	6121	106	アゾ顔料	0.575	10.0	3.7	84	0.425	▲ 8.1	▲ 3.4	62	0.151	1.881	0.346
16	6121	107	フタロシアン系顔料	0.540	10.3	5.0	47	0.460	▲ 7.3	▲ 5.0	40	0.080	3.019	▲ 0.052
16	6121	108	酸化チタン (アナターズ型)	0.431	4.2	2.3	47	0.358	▲ 4.0	▲ 2.4	39	0.073	0.171	▲ 0.074
16	6121	109	酸化チタン (ルチル型)	0.419	3.1	0.8	39	0.312	▲ 3.5	▲ 1.1	29	0.108	▲ 0.409	▲ 0.287
16	6121	110	カーボンブラック	0.592	7.0	5.0	119	0.234	▲ 9.2	▲ 6.8	47	0.358	▲ 2.202	▲ 1.859
16	6121	111	活性炭 (粒状)	0.560	7.0	5.0	102	0.412	▲ 5.7	▲ 2.9	75	0.148	1.303	2.054
16	6121	112	活性炭 (粉状)	0.589	7.4	4.3	89	0.377	▲ 5.5	▲ 3.5	57	0.212	1.945	0.794
16	6121	113	硫酸アルミニウム (14%固形換算値)	0.535	3.9	1.9	342	0.429	▲ 2.9	▲ 1.1	274	0.106	0.997	0.806
16	6121	114	ポリ塩化アルミニウム (アルミナ10%換算値)	0.415	3.8	2.1	141	0.421	▲ 2.6	▲ 1.7	143	▲ 0.006	1.157	0.442
16	6121	115	よう素	0.431	13.7	7.5	47	0.422	▲ 7.9	▲ 6.7	46	0.009	5.831	0.763

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
16	6121	116	けい酸ナトリウム	0.534	3.2	1.2	180	0.463	▲ 2.3	▲ 0.5	156	0.071	0.971	0.711
16	6121	117	過酸化水素 (100%重量換算値)	0.520	4.7	3.0	53	0.441	▲ 6.3	▲ 4.9	45	0.078	▲ 1.559	▲ 1.875
16	6121	118	化学石こう (2水塩換算値)	0.477	9.9	1.7	488	0.491	▲ 8.5	▲ 2.4	502	▲ 0.014	1.353	▲ 0.651
16	6121	119	硫酸 (100%換算値)	0.502	7.3	1.5	249	0.433	▲ 6.1	▲ 1.0	215	0.069	1.223	0.492
16	6121	120	硝安油剤爆薬	0.471	4.9	2.4	105	0.529	▲ 4.7	▲ 2.5	118	▲ 0.058	0.279	▲ 0.124
16	6121	121	火薬及びその他の爆薬 (武器用を除く)	0.486	10.4	3.6	87	0.514	▲ 6.4	▲ 2.9	92	▲ 0.028	4.044	0.736
16	6121	123	硫酸 (第一) ニッケル	0.000			0	1.000	▲ 8.9	▲ 8.4	4	▲ 1.000	▲ 8.909	▲ 8.443
16	6121	128	電気雷管	0.286	13.7	13.7	2	0.714	▲ 5.7	▲ 4.7	5	▲ 0.429	8.067	8.997
16	6121	130	シアン化ナトリウム	0.000			0	1.000	▲ 1.2	▲ 0.6	3	▲ 1.000	▲ 1.172	▲ 0.602
16	6121	132	水加ヒドラジン	1.000	0.6	0.6	2	0.000			0	1.000	0.559	0.559
16	6121	987	黄鉛	0.000			0	1.000	▲ 2.6	▲ 1.5	3	▲ 1.000	▲ 2.572	▲ 1.515
16	6121	988	リサーチ	0.750	8.2	4.9	3	0.000			0	0.750	8.191	4.941
16	6121	989	炭酸バリウム	0.500	7.6	7.6	2	0.000			0	0.500	7.614	7.614
16	6121	990	りん酸カルシウム	0.429	8.4	1.6	3	0.429	▲ 2.4	▲ 0.7	3	0.000	6.041	0.843
16	6121	991	塩化りん	0.000			0	1.000	▲ 2.7	▲ 0.2	3	▲ 1.000	▲ 2.669	▲ 0.194
16	6121	992	亜硫酸ナトリウム (97%換算値)	0.438	6.2	1.0	7	0.500	▲ 6.9	▲ 3.2	8	▲ 0.063	▲ 0.729	▲ 2.133
16	6121	995	アルミノけい酸ナトリウム (粉末換算値)	0.313	3.8	0.8	5	0.688	▲ 2.6	▲ 2.5	11	▲ 0.375	1.198	▲ 1.684
16	6121	996	含水微粉けい酸及びけい酸カルシウム	0.063	9.2	9.2	1	0.938	▲ 2.7	▲ 1.7	15	▲ 0.875	6.502	7.472
16	6121	997	硫酸ナトリウム (無水)	0.200	1.8	0.2	8	0.575	▲ 6.8	▲ 4.3	23	▲ 0.375	▲ 5.027	▲ 4.147
16	6121	998	塩化第二鉄	0.517	4.1	3.7	30	0.397	▲ 4.6	▲ 3.3	23	0.121	▲ 0.471	0.354
16	6121	999	炭酸カリウム	0.222	1.8	1.8	2	0.778	▲ 6.2	▲ 3.9	7	▲ 0.556	▲ 4.390	▲ 2.100

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
16	6122	101	水素化処理触媒(重油脱硫用を含む)	0.606	17.7	8.2	20	0.394	▲ 11.5	▲ 6.1	13	0.212	6.191	2.126
16	6122	103	石油化学品製造用	0.517	15.7	7.8	78	0.483	▲ 13.1	▲ 9.4	73	0.033	2.584	▲ 1.613
16	6122	104	高分子重合用	0.438	22.9	4.6	64	0.514	▲ 6.3	▲ 2.9	75	▲ 0.075	16.617	1.712
16	6122	105	油脂加工・医薬・食品製造用	0.404	18.2	11.5	19	0.596	▲ 16.2	▲ 9.7	28	▲ 0.191	2.021	1.740
16	6122	107	自動車排気ガス浄化用	0.689	16.7	13.5	42	0.311	▲ 20.0	▲ 17.2	19	0.377	▲ 3.246	▲ 3.643
16	6140	101	酸素ガス	0.515	8.1	4.8	375	0.408	▲ 7.4	▲ 4.8	297	0.107	0.753	0.007
16	6140	102	液化酸素	0.442	8.4	4.4	409	0.489	▲ 6.8	▲ 4.3	453	▲ 0.048	1.537	0.119
16	6140	103	窒素ガス	0.455	6.4	3.0	541	0.485	▲ 6.1	▲ 3.6	577	▲ 0.030	0.255	▲ 0.645
16	6140	104	液化窒素	0.465	7.6	3.8	509	0.476	▲ 6.9	▲ 3.9	521	▲ 0.011	0.666	▲ 0.139
16	6140	105	アルゴン	0.431	4.7	1.5	389	0.497	▲ 4.9	▲ 1.9	449	▲ 0.066	▲ 0.172	▲ 0.458
16	6140	106	水素	0.448	9.2	3.5	201	0.445	▲ 4.8	▲ 2.4	200	0.002	4.363	1.105
16	6140	107	溶解アセチレン	0.495	5.3	3.9	322	0.340	▲ 2.1	▲ 1.2	221	0.155	3.160	2.692
16	6140	108	フルオロカーボン	0.520	25.1	8.4	65	0.472	▲ 7.9	▲ 3.7	59	0.048	17.266	4.737
16	6140	109	炭酸ガス	0.453	5.9	1.9	185	0.461	▲ 4.7	▲ 1.9	188	▲ 0.007	1.213	▲ 0.085
16	6171	101	直分脂肪酸	0.436	9.3	2.4	51	0.368	▲ 7.1	▲ 3.9	43	0.068	2.189	▲ 1.464
16	6171	102	硬化脂肪酸	0.520	7.9	4.7	52	0.430	▲ 5.2	▲ 2.3	43	0.090	2.667	2.459
16	6171	103	分別・分留脂肪酸	0.558	12.0	5.5	58	0.442	▲ 5.8	▲ 2.0	46	0.115	6.225	3.539
16	6171	104	精製グリセリン(98.5%換算)	0.342	10.1	1.8	52	0.579	▲ 5.5	▲ 3.6	88	▲ 0.237	4.605	▲ 1.785
16	6171	105	浴用・固形石けん	0.471	9.6	5.7	227	0.461	▲ 7.2	▲ 4.3	222	0.010	2.352	1.359
16	6171	106	手洗用・液体石けん	0.478	7.6	3.2	160	0.499	▲ 7.6	▲ 5.2	167	▲ 0.021	0.072	▲ 2.013
16	6171	108	洗顔・ボディ用身体洗浄剤	0.458	8.6	3.8	205	0.509	▲ 6.7	▲ 4.5	228	▲ 0.051	1.944	▲ 0.659
16	6171	109	洗濯用粉末	0.435	5.1	3.2	197	0.468	▲ 4.8	▲ 2.5	212	▲ 0.033	0.226	0.647
16	6171	112	台所用合成洗剤	0.502	7.9	4.2	312	0.437	▲ 5.4	▲ 3.7	272	0.064	2.498	0.500
16	6171	113	住宅・家具用合成洗剤	0.458	7.6	3.3	191	0.463	▲ 6.4	▲ 3.7	193	▲ 0.005	1.220	▲ 0.369

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
16	6171	114	柔軟仕上げ剤	0.500	9.3	4.7	260	0.450	▲ 6.6	▲ 3.7	234	0.050	2.679	0.987
16	6171	115	漂白剤 (酸素系)	0.478	11.9	3.9	144	0.439	▲ 9.9	▲ 4.2	132	0.040	2.000	▲ 0.315
16	6171	116	漂白剤 (塩素系)	0.447	9.8	3.8	126	0.457	▲ 6.2	▲ 3.7	129	▲ 0.011	3.626	0.107
16	6171	117	酸・アルカリ洗剤	0.458	8.4	3.8	142	0.487	▲ 6.1	▲ 3.2	151	▲ 0.029	2.291	0.526
16	6171	118	クレンザー	0.435	7.6	4.7	97	0.525	▲ 5.3	▲ 3.0	117	▲ 0.090	2.259	1.700
16	6171	119	硫酸エステル型	0.568	6.9	4.2	280	0.410	▲ 6.0	▲ 3.5	202	0.158	0.922	0.735
16	6171	120	アルキル (アリル) スルホネート	0.540	8.9	3.9	134	0.460	▲ 5.7	▲ 3.2	114	0.081	3.170	0.748
16	6171	123	陽イオン活性剤	0.541	7.4	4.6	280	0.454	▲ 5.6	▲ 3.6	235	0.087	1.797	1.064
16	6171	124	P O E アルキルエーテル	0.550	7.0	4.3	310	0.408	▲ 5.8	▲ 3.8	230	0.142	1.181	0.492
16	6171	125	P O E アルキルアリルエーテル	0.595	6.7	4.8	237	0.394	▲ 4.8	▲ 3.2	157	0.201	1.829	1.604
16	6171	127	エステル・エーテル型	0.574	6.7	4.0	252	0.394	▲ 5.2	▲ 2.8	173	0.180	1.497	1.238
16	6171	128	多価アルコールエステル	0.585	5.6	3.6	242	0.394	▲ 4.1	▲ 2.8	163	0.191	1.528	0.817
16	6171	130	両性イオン活性剤	0.566	6.6	4.6	220	0.434	▲ 6.3	▲ 4.1	169	0.131	0.315	0.537
16	6171	131	調合界面活性剤	0.563	5.7	3.6	209	0.437	▲ 5.4	▲ 3.3	162	0.127	0.226	0.332
16	6171	994	塩素系漂白剤台所用 (塩素系内数)	0.083	0.0	0.0	1	0.833	▲ 3.1	▲ 2.2	10	▲ 0.750	▲ 3.048	▲ 2.199
16	6171	995	柔軟仕上げ剤高濃度品 (柔軟仕上げ剤内数)	0.316	26.7	18.8	6	0.526	▲ 9.9	▲ 4.5	10	▲ 0.211	16.820	14.373
16	6171	996	台所用合成洗剤高濃度品 (台所用内数)	0.250	5.8	4.5	4	0.625	▲ 6.2	▲ 2.8	10	▲ 0.375	▲ 0.409	1.720
16	6171	997	洗濯用合成洗剤 (中性) (液体内数)	0.111	0.4	0.4	1	0.889	▲ 8.6	▲ 7.3	8	▲ 0.778	▲ 8.285	▲ 6.931
16	6171	998	洗濯用無りん洗剤 (粉末) 高密度品 (粉末内数)	0.227	2.5	1.6	5	0.682	▲ 8.8	▲ 8.2	15	▲ 0.455	▲ 6.301	▲ 6.644
16	6171	999	洗濯用液体	0.482	6.1	3.6	191	0.477	▲ 6.1	▲ 3.6	189	0.005	0.062	▲ 0.068
16	6175	101	香水・オーデオロン	0.464	16.8	7.5	191	0.461	▲ 11.6	▲ 6.1	190	0.002	5.116	1.357

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
16	6175	102	シャンプー	0.473	9.0	3.8	695	0.491	▲ 7.3	▲ 3.1	721	▲ 0.018	1.662	0.718
16	6175	103	ヘアリンス	0.450	12.8	4.0	511	0.510	▲ 8.2	▲ 3.5	579	▲ 0.060	4.612	0.561
16	6175	104	ヘアトニック	0.474	12.6	4.4	424	0.480	▲ 8.8	▲ 3.6	430	▲ 0.007	3.875	0.746
16	6175	105	ヘアトリートメント	0.480	15.4	5.8	548	0.477	▲ 9.9	▲ 5.4	545	0.003	5.497	0.354
16	6175	106	ボマード・チック・ヘアクリーム・香油	0.494	10.4	3.6	319	0.472	▲ 6.4	▲ 2.9	305	0.022	4.015	0.766
16	6175	107	液状・泡状整髪料	0.467	11.6	3.1	294	0.483	▲ 6.9	▲ 3.6	304	▲ 0.016	4.691	▲ 0.418
16	6175	108	セットローション	0.453	13.4	5.7	249	0.500	▲ 9.0	▲ 4.2	275	▲ 0.047	4.454	1.512
16	6175	109	ヘアスプレー	0.480	7.6	2.6	315	0.485	▲ 5.3	▲ 2.3	318	▲ 0.005	2.335	0.308
16	6175	110	染毛料	0.467	13.4	3.9	307	0.511	▲ 6.6	▲ 3.0	336	▲ 0.044	6.769	0.949
16	6175	112	洗顔クリーム・フォーム	0.461	10.5	4.5	598	0.493	▲ 8.1	▲ 4.1	640	▲ 0.032	2.388	0.352
16	6175	113	クレンジングクリーム	0.440	11.4	4.2	474	0.505	▲ 10.2	▲ 4.6	544	▲ 0.065	1.145	▲ 0.360
16	6175	114	マッサージ・コールドクリーム	0.454	11.8	4.7	361	0.493	▲ 8.9	▲ 4.0	392	▲ 0.039	2.957	0.688
16	6175	115	モイスチャークリーム	0.489	17.7	7.1	558	0.467	▲ 14.2	▲ 9.1	532	0.023	3.500	▲ 1.971
16	6175	116	乳液	0.459	15.4	5.2	514	0.488	▲ 11.1	▲ 5.5	547	▲ 0.029	4.354	▲ 0.352
16	6175	117	化粧水	0.465	11.6	5.3	633	0.495	▲ 10.3	▲ 5.3	674	▲ 0.030	1.308	▲ 0.000
16	6175	118	美容液	0.489	23.9	11.2	536	0.472	▲ 16.8	▲ 10.0	518	0.016	7.095	1.199
16	6175	119	パック	0.460	16.2	7.6	434	0.484	▲ 13.4	▲ 8.3	457	▲ 0.024	2.764	▲ 0.657
16	6175	122	ファンデーション	0.461	13.7	5.0	446	0.489	▲ 9.0	▲ 4.3	473	▲ 0.028	4.645	0.703
16	6175	123	おしろい	0.475	19.3	7.2	360	0.467	▲ 10.0	▲ 5.4	354	0.008	9.219	1.792
16	6175	125	リップクリーム	0.506	24.9	7.9	269	0.449	▲ 15.6	▲ 8.1	239	0.056	9.318	▲ 0.191
16	6175	126	ほほ紅	0.469	17.9	8.7	284	0.455	▲ 13.4	▲ 8.3	275	0.015	4.490	0.338
16	6175	127	アイメイクアップ	0.489	34.5	16.6	307	0.454	▲ 18.9	▲ 13.6	285	0.035	15.643	2.961
16	6175	128	まゆ墨・まつ毛化粧料	0.479	26.5	11.1	295	0.451	▲ 15.8	▲ 9.2	278	0.028	10.650	1.893
16	6175	129	つめ化粧料(除光液を含む)	0.449	34.3	14.9	213	0.511	▲ 18.8	▲ 13.2	242	▲ 0.061	15.446	1.692
16	6175	131	日やけ止め及び日やけ用化粧品	0.434	15.5	5.7	298	0.504	▲ 12.3	▲ 7.2	346	▲ 0.070	3.224	▲ 1.453

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
16	6175	132	ひげそり用・浴用化粧品	0.447	18.1	5.5	230	0.486	▲ 11.9	▲ 5.9	250	▲ 0.039	6.210	▲ 0.398
16	6180	101	ラッカー	0.529	6.8	4.2	449	0.388	▲ 4.7	▲ 2.9	329	0.142	2.044	1.286
16	6180	102	電気絶縁塗料	0.624	5.7	3.7	164	0.342	▲ 4.2	▲ 3.1	90	0.281	1.528	0.615
16	6180	103	ワニス・エナメル	0.559	5.9	3.5	524	0.410	▲ 5.1	▲ 3.0	384	0.149	0.762	0.480
16	6180	104	調合ペイント	0.591	6.0	4.1	350	0.348	▲ 3.6	▲ 2.2	206	0.243	2.396	1.811
16	6180	105	さび止ペイント	0.576	6.2	3.7	407	0.402	▲ 4.7	▲ 3.0	284	0.174	1.478	0.734
16	6180	106	アミノアルキド樹脂系塗料	0.552	4.8	3.1	524	0.384	▲ 4.2	▲ 2.5	364	0.169	0.594	0.600
16	6180	107	アクリル樹脂系塗料（常温乾燥型）	0.593	8.2	4.4	767	0.377	▲ 5.7	▲ 3.2	488	0.216	2.441	1.157
16	6180	108	アクリル樹脂系塗料（焼付乾燥型）	0.541	6.3	3.9	454	0.414	▲ 4.7	▲ 3.0	347	0.128	1.601	0.856
16	6180	109	エポキシ樹脂系塗料	0.516	6.0	3.8	641	0.447	▲ 5.2	▲ 3.4	555	0.069	0.818	0.419
16	6180	110	ウレタン樹脂系塗料	0.556	5.4	3.1	909	0.372	▲ 4.5	▲ 2.6	608	0.184	0.907	0.536
16	6180	111	不飽和ポリエステル樹脂系塗料	0.567	6.5	4.6	391	0.356	▲ 5.5	▲ 3.4	245	0.212	1.008	1.249
16	6180	112	船底塗料	0.555	8.4	4.9	116	0.445	▲ 6.4	▲ 3.9	93	0.110	1.929	1.029
16	6180	114	エマルションペイント	0.558	5.7	3.7	707	0.380	▲ 4.5	▲ 3.0	482	0.178	1.122	0.658
16	6180	115	厚膜型エマルションペイント	0.446	11.5	6.2	282	0.502	▲ 7.3	▲ 4.2	317	▲ 0.055	4.201	2.064
16	6180	116	水性樹脂系塗料	0.564	6.6	3.6	456	0.385	▲ 5.9	▲ 3.5	311	0.179	0.627	0.032
16	6180	117	粉体塗料	0.525	4.1	2.7	299	0.422	▲ 3.4	▲ 2.1	240	0.104	0.707	0.583
16	6180	118	トラフィックペイント	0.484	4.3	2.7	120	0.448	▲ 4.3	▲ 2.7	111	0.036	0.045	0.029
16	6180	120	シンナー	0.573	7.0	4.9	1267	0.357	▲ 4.6	▲ 2.9	790	0.216	2.366	1.922
16	6180	121	平版インキ	0.374	5.2	2.1	202	0.528	▲ 4.2	▲ 2.4	285	▲ 0.154	1.009	▲ 0.315
16	6180	122	樹脂凸版インキ	0.498	4.2	1.5	160	0.436	▲ 4.1	▲ 2.0	140	0.062	0.089	▲ 0.512
16	6180	123	金属印刷インキ	0.416	4.0	1.7	47	0.575	▲ 5.0	▲ 3.4	65	▲ 0.159	▲ 0.933	▲ 1.710
16	6180	124	グラビアインキ	0.570	6.0	3.0	265	0.368	▲ 5.4	▲ 3.1	171	0.202	0.627	▲ 0.076
16	6180	126	新聞インキ	0.449	3.1	1.2	115	0.473	▲ 3.4	▲ 1.7	121	▲ 0.023	▲ 0.334	▲ 0.506

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
16	6180	127	印刷インキ用ワニス	0.473	8.2	5.0	106	0.446	▲ 5.1	▲ 3.6	100	0.027	3.089	1.419
17	6100	101	低密度のもの(密度0.94未満のもの)	0.524	6.6	6.1	130	0.431	▲ 6.1	▲ 2.9	107	0.093	0.535	3.209
17	6100	102	高密度のもの(密度0.94以上のもの)	0.511	12.0	8.2	94	0.326	▲ 9.0	▲ 5.6	60	0.185	2.971	2.622
17	6100	103	エチレン・酢酸ビニルコポリマー	0.553	7.1	5.6	63	0.395	▲ 8.0	▲ 5.6	45	0.158	▲ 0.888	▲ 0.022
17	6100	104	成形材料(GP・HI)	0.596	9.9	9.0	93	0.263	▲ 8.9	▲ 4.2	41	0.333	1.014	4.792
17	6100	105	発泡用(FS)	0.464	3.7	0.7	45	0.443	▲ 3.0	▲ 0.0	43	0.021	0.672	0.658
17	6100	106	AS樹脂	0.635	8.3	7.1	33	0.269	▲ 7.1	▲ 6.1	14	0.365	1.234	0.951
17	6100	107	ABS樹脂	0.551	9.0	6.6	75	0.301	▲ 6.8	▲ 5.5	41	0.250	2.261	1.021
17	6100	108	ポリプロピレン	0.570	7.7	5.9	110	0.373	▲ 7.6	▲ 3.6	72	0.197	0.080	2.247
17	6100	109	ポリブテン	0.500	1.5	1.5	1	0.500	▲ 6.2	▲ 6.2	1	0.000	▲ 4.614	▲ 4.614
17	6100	110	石油樹脂	0.460	23.0	11.1	63	0.285	▲ 8.7	▲ 5.1	39	0.175	14.303	5.990
17	6100	111	ハイスチレンラバー	0.000			0	1.000	▲ 4.5	▲ 3.0	3	▲ 1.000	▲ 4.505	▲ 2.994
17	6100	112	クラム(油入りを除く)	0.289	4.7	1.9	22	0.395	▲ 2.8	▲ 1.7	30	▲ 0.105	1.831	0.160
17	6100	113	クラム(油入り)	0.250	3.5	0.1	15	0.367	▲ 3.4	▲ 1.5	22	▲ 0.117	0.042	▲ 1.387
17	6100	114	ラテックス	0.520	6.7	5.2	66	0.394	▲ 5.9	▲ 4.7	50	0.126	0.831	0.511
17	6100	115	アクリロニトリルブタジエンラバー(NBR)	0.349	6.2	2.9	29	0.506	▲ 3.8	▲ 2.2	42	▲ 0.157	2.426	0.732
17	6100	116	ポリクロロブレン	0.588	8.5	5.3	30	0.314	▲ 7.9	▲ 4.8	16	0.275	0.581	0.440
17	6100	117	ポリブタジエン	0.366	11.1	6.9	41	0.384	▲ 5.6	▲ 3.9	43	▲ 0.018	5.474	3.012
17	6100	118	エチレンプロピレンラバー	0.324	2.1	0.3	23	0.394	▲ 3.5	▲ 1.7	28	▲ 0.070	▲ 1.415	▲ 1.343
17	6100	120	スチレンモノマー	0.565	14.6	10.6	83	0.327	▲ 12.0	▲ 6.9	48	0.238	2.643	3.704
17	6100	121	フェノール	0.564	4.4	0.1	62	0.309	▲ 3.4	▲ 0.3	34	0.255	0.981	▲ 0.124
17	6100	122	アルキルベンゼン	0.545	1.9	0.2	6	0.273	▲ 0.0	▲ 0.0	3	0.273	1.868	0.199
17	6100	123	アルキルフェノール	1.000	1.5	1.6	5	0.000			0	1.000	1.527	1.587

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
17	6100	124	ビスフェノールA	0.560	6.6	2.9	51	0.330	▲ 7.0	▲ 5.6	30	0.231	▲ 0.337	▲ 2.723
17	6100	125	無水フタル酸	0.471	8.1	3.3	16	0.294	▲ 7.7	▲ 2.7	10	0.176	0.340	0.569
17	6100	126	テレフタル酸 (高純度のもの)	0.500	7.9	1.2	29	0.448	▲ 3.9	▲ 0.0	26	0.052	3.973	1.177
17	6100	127	テレフタル酸ジメチル	0.250	3.2	3.2	1	0.750	▲ 0.8	▲ 0.6	3	▲ 0.500	2.358	2.639
17	6100	128	純ベンゼン (非石油系を含む)	0.600	17.0	11.9	171	0.302	▲ 10.9	▲ 3.9	86	0.298	6.075	7.937
17	6100	129	純トルエン (非石油系を含む)	0.641	13.4	12.9	157	0.298	▲ 13.7	▲ 12.8	73	0.343	▲ 0.307	0.087
17	6100	130	キシレン (非石油系を含む)	0.635	16.0	13.0	217	0.319	▲ 13.1	▲ 8.3	109	0.316	2.933	4.702
17	6100	131	オルソキシレン	0.417	10.4	5.8	15	0.306	▲ 8.5	▲ 4.7	11	0.111	1.933	1.070
17	6100	132	パラキシレン	0.621	15.0	13.3	87	0.329	▲ 13.2	▲ 13.2	46	0.293	1.825	0.140
17	6100	133	芳香族溶剤	1.000	12.8	12.9	4	0.000			0	1.000	12.814	12.943
17	6100	135	酸化エチレン	0.520	6.1	5.1	53	0.284	▲ 5.5	▲ 2.2	29	0.235	0.535	2.899
17	6100	136	エチレングリコール	0.433	7.4	4.4	45	0.317	▲ 7.6	▲ 6.6	33	0.115	▲ 0.191	▲ 2.175
17	6100	137	ポリエチレングリコール	0.600	2.3	1.4	3	0.400	▲ 1.8	▲ 1.8	2	0.200	0.451	▲ 0.436
17	6100	138	エチレングリコールエーテル	0.459	3.1	1.7	45	0.418	▲ 3.5	▲ 1.0	41	0.041	▲ 0.435	0.705
17	6100	140	アセトアルデヒド	0.559	8.7	7.8	19	0.353	▲ 12.3	▲ 7.9	12	0.206	▲ 3.656	▲ 0.145
17	6100	141	酢酸 (99%換算)	0.333	9.6	8.7	24	0.222	▲ 7.5	▲ 2.4	16	0.111	2.187	6.285
17	6100	143	酢酸ブチル	0.333	0.0	0.0	1	0.333	▲ 0.7	▲ 0.7	1	0.000	▲ 0.742	▲ 0.742
17	6100	145	合成高級アルコール (C9以上のもの)	0.472	6.2	1.3	17	0.472	▲ 1.1	▲ 0.4	17	0.000	5.109	0.898
17	6100	146	二塩化エチレン	0.524	32.0	7.6	22	0.381	▲ 14.3	▲ 3.5	16	0.143	17.745	4.097
17	6100	148	酸化プロピレン	0.360	8.4	6.0	18	0.500	▲ 9.5	▲ 8.5	25	▲ 0.140	▲ 1.076	▲ 2.431
17	6100	149	プロピレングリコール	0.488	5.3	3.4	20	0.512	▲ 4.7	▲ 2.9	21	▲ 0.024	0.520	0.492
17	6100	150	ポリプロピレングリコール	0.560	5.2	3.0	98	0.429	▲ 5.2	▲ 1.7	75	0.131	0.021	1.357
17	6100	151	エピクロロヒドリン	0.559	7.4	5.6	33	0.322	▲ 6.9	▲ 4.2	19	0.237	0.521	1.434
17	6100	153	イソプロピルアルコール	0.431	8.4	9.3	22	0.510	▲ 6.7	▲ 1.8	26	▲ 0.078	1.697	7.439
17	6100	154	合成アセトン	0.642	9.5	7.5	79	0.252	▲ 10.5	▲ 8.1	31	0.390	▲ 1.013	▲ 0.576

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
17	6100	155	メチルイソブチルケトン	0.431	8.3	7.5	22	0.216	▲ 8.6	▲ 7.9	11	0.216	▲ 0.212	▲ 0.374
17	6100	156	アクリロニトリル	0.557	12.5	12.5	59	0.368	▲ 12.2	▲ 12.2	39	0.189	0.294	0.291
17	6100	157	アクリル酸エステル	0.580	6.5	3.8	29	0.420	▲ 6.2	▲ 0.0	21	0.160	0.318	3.763
17	6100	158	合成オクタノール	0.353	11.5	8.3	18	0.392	▲ 11.9	▲ 10.0	20	▲ 0.039	▲ 0.461	▲ 1.661
17	6100	159	合成ブタノール	0.476	7.4	2.7	30	0.381	▲ 10.1	▲ 7.2	24	0.095	▲ 2.695	▲ 4.501
17	6100	162	メチルエチルケトン	0.488	5.2	2.4	20	0.463	▲ 8.4	▲ 2.1	19	0.024	▲ 3.160	0.279
18	6160	101	フェノール樹脂 (成形材料)	0.610	4.7	3.0	100	0.372	▲ 3.6	▲ 2.6	61	0.238	1.159	0.438
18	6160	102	フェノール樹脂 (積層品)	0.593	5.8	3.8	54	0.363	▲ 5.0	▲ 2.6	33	0.231	0.715	1.197
18	6160	103	フェノール樹脂 (木材加工接着剤用)	0.493	7.7	6.0	142	0.389	▲ 7.6	▲ 6.4	112	0.104	0.076	▲ 0.383
18	6160	106	メラミン樹脂 (化粧板用)	0.500	16.2	5.5	33	0.500	▲ 4.4	▲ 2.7	33	0.000	11.810	2.793
18	6160	107	メラミン樹脂 (塗料用)	0.539	6.9	3.6	69	0.383	▲ 4.9	▲ 3.3	49	0.156	1.975	0.309
18	6160	108	メラミン樹脂 (接着剤用)	0.484	5.3	2.4	138	0.418	▲ 3.7	▲ 1.5	119	0.067	1.590	0.968
18	6160	110	不飽和ポリエステル樹脂 (FRP用)	0.481	6.9	4.0	102	0.401	▲ 4.6	▲ 2.3	85	0.080	2.278	1.643
18	6160	111	不飽和ポリエステル樹脂 (その他の不飽和ポリエステル樹脂)	0.482	6.3	4.2	82	0.388	▲ 5.6	▲ 5.2	66	0.094	0.738	▲ 0.972
18	6160	112	アルキド樹脂	0.554	5.9	3.8	112	0.371	▲ 4.1	▲ 3.0	75	0.183	1.757	0.836
18	6160	113	エポキシ樹脂	0.551	7.1	4.4	114	0.415	▲ 5.9	▲ 4.5	86	0.135	1.186	▲ 0.176
18	6160	114	ウレタンフォーム (軟質)	0.474	6.3	3.0	243	0.450	▲ 5.4	▲ 2.3	231	0.023	0.884	0.769
18	6160	115	ウレタンフォーム (硬質)	0.512	6.8	3.7	128	0.448	▲ 4.6	▲ 2.6	112	0.064	2.168	1.113
18	6160	116	メタクリル酸エステル (モノマー)	0.588	9.8	8.2	70	0.361	▲ 9.7	▲ 6.3	43	0.227	0.120	1.853
18	6160	117	メタクリル樹脂 (成形材料)	0.505	6.1	5.2	53	0.476	▲ 6.9	▲ 4.8	50	0.029	▲ 0.794	0.375
18	6160	119	酢酸ビニル (モノマー)	0.250	7.6	7.4	16	0.297	▲ 9.1	▲ 8.4	19	▲ 0.047	▲ 1.556	▲ 1.048
18	6160	120	ポリビニルアルコール	0.245	2.4	1.8	24	0.194	▲ 2.5	▲ 1.5	19	0.051	▲ 0.087	0.362

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
18	6160	121	塩化ビニル (モノマー)	0.620	10.9	9.7	62	0.330	▲ 14.0	▲ 11.3	33	0.290	▲ 3.097	▲ 1.538
18	6160	122	塩化ビニル樹脂 (ポリマー)	0.554	9.3	7.7	107	0.326	▲ 9.2	▲ 5.7	63	0.228	0.055	2.026
18	6160	123	塩化ビニル樹脂 (コポリマー)	0.490	4.3	3.4	51	0.288	▲ 5.0	▲ 2.2	30	0.202	▲ 0.721	1.235
18	6160	124	塩化ビニル樹脂 (ペースト)	0.607	6.5	6.4	51	0.381	▲ 5.2	▲ 3.2	32	0.226	1.258	3.117
18	6160	125	カプロラクタム	0.474	12.2	11.5	27	0.404	▲ 9.9	▲ 6.0	23	0.070	2.300	5.494
18	6160	126	ポリアミド系樹脂成形材料	0.475	11.1	5.3	57	0.358	▲ 6.6	▲ 4.3	43	0.117	4.564	0.921
18	6160	127	ふっ素樹脂	0.511	4.8	3.9	48	0.394	▲ 5.1	▲ 4.1	37	0.117	▲ 0.215	▲ 0.121
18	6160	128	ポリカーボネート	0.413	6.9	4.7	38	0.457	▲ 8.0	▲ 5.9	42	▲ 0.043	▲ 1.136	▲ 1.223
18	6160	129	ポリアセタール	0.451	3.1	1.4	23	0.451	▲ 2.8	▲ 1.7	23	0.000	0.342	▲ 0.294
18	6160	130	ポリエチレンテレフタレート (繊維用)	0.688	8.1	6.4	22	0.313	▲ 8.8	▲ 7.7	10	0.375	▲ 0.633	▲ 1.272
18	6160	133	ポリブチレンテレフタレート	0.517	6.6	4.3	30	0.448	▲ 4.0	▲ 3.6	26	0.069	2.618	0.679
18	6160	134	ポリフェニレンサルファイド	0.333	110.1	1.2	4	0.667	▲ 4.8	▲ 2.7	8	▲ 0.333	105.280	▲ 1.537
18	6210	101	農業用フィルム (軟質製品)	0.480	5.7	3.5	178	0.391	▲ 5.5	▲ 2.9	145	0.089	0.213	0.605
18	6210	102	包装用フィルム (軟質製品)	0.498	6.3	4.4	954	0.408	▲ 4.2	▲ 2.5	782	0.090	2.066	1.920
18	6210	103	ラミネートフィルム (軟質製品)	0.448	6.3	3.3	218	0.450	▲ 4.1	▲ 2.4	219	▲ 0.002	2.239	0.859
18	6210	105	フィルム (硬質製品)	0.444	6.7	3.9	362	0.409	▲ 5.0	▲ 3.1	333	0.036	1.749	0.843
18	6210	106	シート	0.507	8.0	4.5	307	0.344	▲ 5.9	▲ 3.8	208	0.164	2.085	0.705
18	6210	107	平板	0.500	7.0	4.1	233	0.373	▲ 6.2	▲ 3.1	174	0.127	0.755	0.954
18	6210	108	波板	0.533	7.0	3.9	80	0.387	▲ 5.9	▲ 4.5	58	0.147	1.158	▲ 0.608
18	6210	109	合成皮革	0.572	9.5	5.2	215	0.396	▲ 5.8	▲ 3.7	149	0.176	3.661	1.523
18	6210	110	パイプ	0.429	8.2	4.4	333	0.409	▲ 5.7	▲ 3.6	317	0.021	2.557	0.755
18	6210	111	継手	0.408	8.6	4.5	131	0.389	▲ 8.8	▲ 4.7	125	0.019	▲ 0.162	▲ 0.173
18	6210	112	輸送機械用部品	0.428	10.7	4.5	1248	0.401	▲ 7.9	▲ 4.2	1169	0.027	2.737	0.243
18	6210	113	電気通信用部品	0.411	18.2	7.6	1210	0.393	▲ 12.5	▲ 7.2	1156	0.018	5.693	0.314
18	6210	115	日用品・雑貨	0.383	10.9	5.3	940	0.389	▲ 8.0	▲ 3.7	955	▲ 0.006	2.893	1.611
18	6210	116	中空成形容器	0.398	6.6	2.9	462	0.421	▲ 5.8	▲ 3.0	489	▲ 0.023	0.842	▲ 0.144

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
18	6210	118	雨どい及び同付属品	0.457	10.7	4.0	69	0.377	▲ 5.7	▲ 1.8	57	0.079	5.065	2.163
18	6210	119	床材料	0.376	5.6	3.2	74	0.518	▲ 4.2	▲ 2.3	102	▲ 0.142	1.368	0.890
18	6210	121	板物(発泡製品)	0.514	7.6	4.0	305	0.447	▲ 5.9	▲ 3.1	265	0.067	1.726	0.917
18	6210	122	型物(発泡製品)	0.461	6.3	3.9	289	0.391	▲ 4.8	▲ 3.1	245	0.070	1.513	0.834
18	6210	124	強化製品	0.468	15.2	4.6	365	0.410	▲ 7.3	▲ 3.9	320	0.058	7.913	0.737
18	6210	125	異形押出製品(建材を除く。)	0.369	9.4	6.0	132	0.363	▲ 7.2	▲ 4.0	130	0.006	2.165	1.925
18	6210	126	ホース	0.426	7.4	3.8	98	0.396	▲ 5.1	▲ 2.1	91	0.030	2.253	1.692
18	6210	127	ディスクレコード	0.382	14.2	7.0	47	0.602	▲ 11.7	▲ 8.4	74	▲ 0.220	2.520	▲ 1.407
18	6210	129	浴槽	0.417	8.4	3.8	108	0.405	▲ 8.7	▲ 4.3	105	0.012	▲ 0.285	▲ 0.508
18	6210	130	浄化槽	0.433	24.9	5.3	42	0.423	▲ 10.6	▲ 5.3	41	0.010	14.316	▲ 0.028
19	6201	101	トラック・バス用タイヤ	0.606	6.3	5.5	80	0.394	▲ 4.1	▲ 3.2	52	0.212	2.182	2.313
19	6201	102	乗用車用タイヤ	0.625	6.8	5.0	175	0.375	▲ 4.4	▲ 3.2	105	0.250	2.465	1.838
19	6201	103	小型トラック用タイヤ	0.616	7.1	4.9	170	0.384	▲ 5.3	▲ 4.1	106	0.232	1.764	0.801
19	6201	104	二輪自動車用タイヤ	0.779	8.4	8.2	53	0.221	▲ 8.3	▲ 2.7	15	0.559	0.126	5.550
19	6201	105	特殊車両用タイヤ	0.639	10.1	7.8	129	0.361	▲ 7.5	▲ 5.4	73	0.277	2.571	2.351
19	6202	101	ゴム底布ぐつ	0.615	6.6	3.8	96	0.378	▲ 3.9	▲ 2.2	59	0.237	2.670	1.544
19	6202	103	くつ(射出成形品)	0.583	7.3	3.8	81	0.396	▲ 4.4	▲ 2.7	55	0.187	2.909	1.134
19	6202	105	コンベヤベルト	0.575	4.9	3.1	46	0.425	▲ 4.8	▲ 2.5	34	0.150	0.005	0.603
19	6202	106	歯付ベルト	0.518	6.4	2.6	43	0.482	▲ 3.4	▲ 1.8	40	0.036	3.007	0.822
19	6202	108	高圧用ホース	0.400	6.9	4.7	38	0.421	▲ 11.2	▲ 3.4	40	▲ 0.021	▲ 4.207	1.316
19	6202	109	自動車用ホース	0.496	4.1	2.1	202	0.386	▲ 3.9	▲ 1.6	157	0.111	0.172	0.464
19	6202	111	防振ゴム	0.482	12.5	5.0	286	0.449	▲ 8.3	▲ 4.3	266	0.034	4.210	0.698
19	6202	112	防げん材	0.469	13.9	4.7	46	0.510	▲ 7.5	▲ 2.5	50	▲ 0.041	6.399	2.162
19	6202	113	ゴムロール(一般工業用等)	0.526	10.5	6.1	212	0.439	▲ 8.6	▲ 5.3	177	0.087	1.865	0.836
19	6202	114	パッキン類	0.459	10.9	5.5	549	0.449	▲ 8.6	▲ 5.4	537	0.010	2.361	0.049
19	6202	115	オイルシール	0.500	4.7	3.8	16	0.500	▲ 8.5	▲ 3.8	16	0.000	▲ 3.835	▲ 0.037
19	6202	116	スポンジ製品	0.538	8.9	3.2	196	0.442	▲ 5.9	▲ 2.5	161	0.096	2.987	0.686

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
19	6202	117	ゴム板	0.523	6.1	3.0	123	0.426	▲ 6.1	▲ 3.1	100	0.098	▲ 0.031	▲ 0.064
19	6202	119	更生タイヤ用練生地	0.523	10.9	8.2	78	0.477	▲ 7.3	▲ 3.3	71	0.047	3.606	4.913
19	6202	120	医療・衛生用	0.552	9.1	4.9	165	0.401	▲ 6.1	▲ 3.6	120	0.151	2.941	1.225
19	6202	121	運動競技用品	0.431	22.3	10.0	69	0.550	▲ 15.4	▲ 10.1	88	▲ 0.119	6.873	▲ 0.081
19	6202	123	再生ゴム	0.579	5.5	3.5	55	0.337	▲ 2.9	▲ 1.7	32	0.242	2.524	1.773
19	6202	998	ゴム引布	0.462	33.4	22.4	6	0.538	▲ 7.4	▲ 3.7	7	▲ 0.077	26.027	18.712
20	5100	101	紳士用革靴	0.511	6.2	4.1	406	0.378	▲ 5.8	▲ 3.1	300	0.134	0.375	1.023
20	5100	102	婦人用・子供用革靴	0.494	4.6	3.1	685	0.407	▲ 3.9	▲ 2.5	564	0.087	0.657	0.570
20	5100	104	作業用革靴	0.583	5.2	2.3	98	0.363	▲ 4.4	▲ 1.3	61	0.220	0.759	1.004
20	5110	101	クロム甲革(工業用を除く) — 成牛	0.457	5.0	1.2	214	0.410	▲ 2.9	▲ 0.6	192	0.047	2.057	0.591
20	5110	102	クロム甲革(工業用を除く) — 小・中牛	0.509	9.8	4.2	55	0.352	▲ 6.8	▲ 2.2	38	0.157	3.025	2.034
20	5110	103	クロム甲革(工業用を除く) — 豚・馬・やぎ・めん羊	0.547	8.1	4.8	81	0.432	▲ 6.6	▲ 4.6	64	0.115	1.504	0.111
21	5120	101	電球類用・電子管用ガラスバルブ(管・棒を含む)	0.404	38.3	6.9	59	0.438	▲ 10.5	▲ 7.1	64	▲ 0.034	27.760	▲ 0.133
21	5120	102	光学用ガラス素地	0.563	25.4	6.8	67	0.437	▲ 12.9	▲ 7.6	52	0.126	12.581	▲ 0.758
21	5120	103	照明・信号用ガラスレンズ	0.521	12.9	6.5	76	0.404	▲ 9.2	▲ 4.3	59	0.116	3.611	2.289
21	5120	104	理化学・医学用ガラス	0.494	29.8	2.9	40	0.358	▲ 14.0	▲ 6.2	29	0.136	15.753	▲ 3.261
21	5120	105	無アルカリガラス基板	0.196	81.2	3.3	11	0.732	▲ 12.0	▲ 11.2	41	▲ 0.536	69.216	▲ 7.941
21	5120	107	酒類用びん	0.489	5.7	2.8	150	0.423	▲ 3.9	▲ 1.8	130	0.065	1.795	1.047
21	5120	108	清涼飲料用びん	0.535	5.3	3.6	108	0.460	▲ 4.3	▲ 3.0	93	0.074	1.011	0.584
21	5120	109	し好・滋養飲料用びん	0.556	7.9	3.9	110	0.409	▲ 5.7	▲ 4.5	81	0.146	2.161	▲ 0.550
21	5120	110	食料用・調味料用容器	0.537	2.7	1.2	158	0.412	▲ 2.8	▲ 2.0	121	0.126	▲ 0.038	▲ 0.747
21	5120	111	化粧品用容器	0.487	8.4	5.4	93	0.435	▲ 7.0	▲ 4.5	83	0.052	1.431	0.922
21	5120	112	薬びん	0.503	4.8	2.6	163	0.454	▲ 4.7	▲ 3.1	147	0.049	0.093	▲ 0.507

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
21	5120	113	コップ	0.560	10.5	5.5	93	0.422	▲ 6.3	▲ 4.6	70	0.139	4.138	0.969
21	5120	116	ほうろう鉄器製品	0.524	11.7	4.5	155	0.416	▲ 8.0	▲ 4.0	123	0.108	3.671	0.562
21	5130	101	タイル・外装 (50cm ² をこえるもの)	0.428	10.9	3.6	247	0.497	▲ 7.7	▲ 3.4	287	▲ 0.069	3.248	0.167
21	5130	102	タイル・内装 (50cm ² をこえるもの)	0.446	17.1	6.7	70	0.433	▲ 8.2	▲ 4.1	68	0.013	8.912	2.617
21	5130	103	タイル・床 (50cm ² をこえるもの)	0.500	10.2	4.1	179	0.494	▲ 7.9	▲ 2.7	177	0.006	2.291	1.391
21	5130	104	タイル・モザイク (陶片) (50cm ² 以下)	0.507	6.2	2.5	221	0.463	▲ 5.5	▲ 2.0	202	0.044	0.723	0.498
21	5130	105	水洗式便器 (大便器)	0.514	10.5	4.4	55	0.486	▲ 9.2	▲ 5.9	52	0.028	1.309	▲ 1.483
21	5130	106	水洗式便器 (小便器)	0.539	11.7	5.2	41	0.461	▲ 16.7	▲ 9.2	35	0.079	▲ 4.983	▲ 3.957
21	5130	107	洗面手洗器	0.509	8.4	4.0	54	0.491	▲ 7.2	▲ 2.8	52	0.019	1.231	1.214
21	5130	108	タンク・流し類	0.624	18.3	9.4	73	0.376	▲ 15.4	▲ 9.3	44	0.248	2.900	0.142
21	5130	109	がい子 (特別高圧用)	0.509	16.8	6.1	54	0.481	▲ 10.8	▲ 5.0	51	0.028	5.976	1.158
21	5130	110	がい子 (高・低圧用)	0.526	7.9	2.7	283	0.441	▲ 5.1	▲ 2.6	237	0.086	2.833	0.116
21	5130	112	和飲食器	0.469	14.0	5.3	2902	0.460	▲ 8.8	▲ 4.6	2845	0.009	5.241	0.761
21	5130	113	洋飲食器	0.403	15.0	4.1	347	0.507	▲ 10.2	▲ 4.8	437	▲ 0.104	4.756	▲ 0.677
21	5130	115	玩具・置物	0.398	16.3	3.8	549	0.477	▲ 9.9	▲ 4.6	657	▲ 0.078	6.344	▲ 0.767
21	5140	101	パッケージ (集積回路用)	0.512	88.7	26.8	42	0.488	▲ 22.9	▲ 17.0	40	0.024	65.794	9.707
21	5140	103	基板 (白基板)	0.531	37.0	14.1	93	0.463	▲ 13.6	▲ 8.6	81	0.069	23.439	5.486
21	5140	104	圧電機能素子	0.491	26.8	7.0	79	0.497	▲ 15.0	▲ 9.6	80	▲ 0.006	11.860	▲ 2.564
21	5140	105	ガスセンサ素子	0.407	25.6	5.6	37	0.560	▲ 10.6	▲ 7.4	51	▲ 0.154	15.005	▲ 1.800
21	5140	107	パッケージ、生体用その他の機能材	0.508	39.0	12.3	188	0.473	▲ 15.5	▲ 11.1	175	0.035	23.415	1.201
21	5140	108	触媒担体・セラミックフィルタ	0.496	8.6	4.6	56	0.389	▲ 11.2	▲ 7.1	44	0.106	▲ 2.677	▲ 2.542
21	5140	109	耐熱材	0.482	24.2	7.3	164	0.459	▲ 10.8	▲ 6.9	156	0.024	13.434	0.420

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
21	5140	110	工具材	0.448	11.7	5.6	47	0.533	▲ 9.5	▲ 6.8	56	▲ 0.086	2.176	▲ 1.255
21	5140	111	耐摩耗・耐食材	0.524	28.1	9.9	228	0.439	▲ 17.2	▲ 10.7	191	0.085	10.977	▲ 0.771
21	5140	997	コンデンサ素子	0.469	16.2	9.3	15	0.531	▲ 14.2	▲ 14.2	17	▲ 0.063	2.012	▲ 4.908
21	7230	101	板ガラス	0.393	3.0	1.7	53	0.607	▲ 4.8	▲ 3.0	82	▲ 0.215	▲ 1.810	▲ 1.288
21	7230	102	合わせガラス	0.457	8.5	2.8	118	0.519	▲ 8.7	▲ 4.5	134	▲ 0.062	▲ 0.238	▲ 1.609
21	7230	104	強化ガラス	0.473	8.7	4.7	181	0.473	▲ 8.0	▲ 4.6	181	0.000	0.668	0.058
21	7230	105	複層ガラス	0.508	6.6	3.5	392	0.440	▲ 5.7	▲ 3.1	339	0.069	0.917	0.369
21	7230	106	フェルト	0.516	4.7	1.8	98	0.447	▲ 2.5	▲ 0.9	85	0.068	2.166	0.892
21	7230	107	ボード	0.460	8.2	5.8	46	0.490	▲ 2.8	▲ 2.2	49	▲ 0.030	5.346	3.545
21	7230	109	ロービング	0.484	4.7	2.9	46	0.516	▲ 3.4	▲ 2.0	49	▲ 0.032	1.237	0.878
21	7230	110	チョップドストランド	0.620	5.2	3.6	67	0.380	▲ 6.1	▲ 4.7	41	0.241	▲ 0.968	▲ 1.075
21	7230	111	マット	0.500	3.5	2.9	43	0.500	▲ 4.6	▲ 3.7	43	0.000	▲ 1.024	▲ 0.818
21	7230	112	糸	0.600	9.5	6.1	60	0.400	▲ 8.0	▲ 5.9	40	0.200	1.453	0.116
21	7230	113	布	0.550	20.1	7.1	88	0.375	▲ 9.6	▲ 5.0	60	0.175	10.515	2.040
21	7250	101	粘土質	0.543	11.8	6.6	239	0.414	▲ 7.9	▲ 3.4	182	0.130	3.898	3.148
21	7250	102	高アルミナ質 (電鍍品を含む)	0.491	9.3	5.5	253	0.408	▲ 7.3	▲ 4.6	210	0.083	1.990	0.937
21	7250	103	塩基性れんが (ドロマイト質を含む)	0.483	7.7	4.3	131	0.480	▲ 5.7	▲ 4.0	130	0.004	1.999	0.325
21	7250	104	ジルコン (ジルコニアを含む)	0.509	14.5	8.6	117	0.352	▲ 7.1	▲ 4.3	81	0.157	7.455	4.327
21	7250	106	キャストブル耐火物	0.546	7.4	4.6	380	0.382	▲ 6.3	▲ 4.1	266	0.164	1.111	0.429
21	7250	107	吹付材耐火物	0.457	10.7	5.2	188	0.474	▲ 7.2	▲ 4.8	195	▲ 0.017	3.470	0.408
21	7260	101	人造黒鉛電極 (丸形)	0.576	10.4	8.7	49	0.424	▲ 10.3	▲ 8.7	36	0.153	0.086	▲ 0.023
21	7260	103	ブラシ	0.437	10.8	3.7	76	0.563	▲ 7.0	▲ 1.9	98	▲ 0.126	3.782	1.796
21	7260	104	特殊炭素製品	0.491	16.1	3.8	160	0.491	▲ 6.2	▲ 3.1	160	0.000	9.933	0.756
21	7260	105	炭素繊維	0.524	12.5	12.1	65	0.444	▲ 11.9	▲ 9.6	55	0.081	0.654	2.509
21	7260	106	ビトリファイド法砥石	0.532	7.5	4.0	230	0.426	▲ 6.8	▲ 2.8	184	0.106	0.656	1.203
21	7260	107	レジノイド法砥石	0.536	7.7	4.3	346	0.403	▲ 6.7	▲ 3.9	260	0.133	1.060	0.473

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
21	7340	101	早強・中庸熱ポルトランドセメント	0.566	5.7	2.4	210	0.431	▲ 3.9	▲ 2.5	160	0.135	1.783	▲ 0.111
21	7340	102	普通ポルトランドセメント	0.512	3.9	1.7	266	0.481	▲ 3.3	▲ 1.9	250	0.031	0.570	▲ 0.258
21	7340	103	高炉セメント	0.556	4.2	1.9	318	0.441	▲ 2.9	▲ 1.9	252	0.115	1.246	0.024
21	7340	105	クリンカ	0.488	12.7	4.9	21	0.512	▲ 8.0	▲ 4.7	22	▲ 0.023	4.688	0.235
21	7340	106	遠心力鉄筋コンクリート管	0.459	8.1	4.1	672	0.400	▲ 6.0	▲ 3.7	586	0.059	2.016	0.452
21	7340	107	遠心力鉄筋コンクリートポール	0.509	5.7	2.8	200	0.438	▲ 3.6	▲ 1.8	172	0.071	2.038	1.020
21	7340	108	遠心力鉄筋コンクリートパイプ	0.489	7.3	3.7	499	0.389	▲ 5.5	▲ 2.5	397	0.100	1.861	1.270
21	7340	109	空洞コンクリートブロック	0.441	8.8	2.7	301	0.408	▲ 5.5	▲ 2.4	278	0.034	3.291	0.347
21	7340	110	護岸用コンクリートブロック	0.452	9.1	3.7	836	0.463	▲ 6.3	▲ 3.2	856	▲ 0.011	2.742	0.568
21	7340	111	道路用コンクリート製品	0.464	7.0	3.6	2410	0.414	▲ 5.7	▲ 3.0	2152	0.050	1.304	0.557
21	7340	112	はり・けた	0.301	9.9	3.0	55	0.328	▲ 8.2	▲ 3.6	60	▲ 0.027	1.741	▲ 0.533
21	7340	114	木毛・木片セメント板	0.393	6.7	2.5	44	0.455	▲ 4.3	▲ 3.4	51	▲ 0.063	2.484	▲ 0.939
21	7340	115	気泡コンクリート製品	0.640	4.4	2.6	96	0.333	▲ 3.8	▲ 1.5	50	0.307	0.617	1.031
22	2520	101	鉄系_熱間鍛造品_型鍛造品 (産業機械・土木建設機械用)	0.558	9.1	5.6	624	0.370	▲ 6.5	▲ 3.8	414	0.188	2.624	1.722
22	2520	102	鉄系_熱間鍛造品_型鍛造品 (自動車用)	0.539	6.6	4.2	768	0.413	▲ 4.9	▲ 2.9	588	0.126	1.710	1.239
22	2520	104	鉄系_熱間鍛造品_自由鍛造品 (産業機械・土木建設機械用)	0.488	9.7	5.4	137	0.356	▲ 6.0	▲ 2.6	100	0.132	3.695	2.796
22	2520	105	鉄系_熱間鍛造品_自由鍛造品 (輸送機械用)	0.502	7.7	4.7	104	0.377	▲ 4.1	▲ 2.6	78	0.126	3.618	2.096
22	2520	107	鉄系_熱間鍛造品_リングロール品 (産業機械・土木建設機械用)	0.512	7.1	4.5	110	0.326	▲ 5.5	▲ 2.5	70	0.186	1.615	1.981
22	2520	108	鉄系_熱間鍛造品_リングロール品 (自動車用)	0.614	5.4	2.7	86	0.379	▲ 5.0	▲ 2.1	53	0.236	0.343	0.564
22	2520	110	鉄系_冷間鍛造品 (自動車用)	0.505	14.3	5.9	168	0.420	▲ 7.2	▲ 3.7	140	0.084	7.048	2.211

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
22	2520	113	アルミニウム系__熱間鍛造品（自動車用）	0.494	5.5	4.0	82	0.398	▲ 6.4	▲ 4.4	66	0.096	▲ 0.931	▲ 0.440
22	2520	115	アルミニウム系__冷間鍛造品（自動車用）	0.525	6.1	2.5	62	0.373	▲ 6.4	▲ 2.9	44	0.153	▲ 0.287	▲ 0.400
22	2530	101	銑鉄鋳物（球状黒鉛鋳鉄を除く） __一般・電気機械用（産業機械器具用）	0.542	7.6	4.4	1569	0.392	▲ 5.6	▲ 3.2	1136	0.150	1.995	1.217
22	2530	102	銑鉄鋳物（球状黒鉛鋳鉄を除く） __一般・電気機械用（金属工作・加工機械用）	0.524	6.2	4.0	445	0.394	▲ 5.3	▲ 3.1	335	0.129	0.967	0.874
22	2530	103	銑鉄鋳物（球状黒鉛鋳鉄を除く） __一般・電気機械用（その他の一般・電気機械用）	0.505	8.1	5.4	693	0.395	▲ 5.9	▲ 3.6	541	0.111	2.257	1.775
22	2530	104	銑鉄鋳物（球状黒鉛鋳鉄を除く） __輸送機械用（自動車用）	0.518	8.5	4.5	674	0.424	▲ 5.1	▲ 3.0	552	0.094	3.417	1.593
22	2530	105	銑鉄鋳物（球状黒鉛鋳鉄を除く） __輸送機械用（その他の輸送機械用）	0.512	7.0	4.1	370	0.414	▲ 4.7	▲ 2.9	299	0.098	2.323	1.203
22	2530	108	球状黒鉛鋳鉄__一般・電気機械用 （産業機械器具用）	0.523	7.1	4.2	963	0.411	▲ 5.4	▲ 3.1	757	0.112	1.718	1.142
22	2530	109	球状黒鉛鋳鉄__一般・電気機械用 （金属工作・加工機械用）	0.441	7.8	4.9	113	0.410	▲ 4.9	▲ 2.9	105	0.031	2.854	2.058
22	2530	110	球状黒鉛鋳鉄__一般・電気機械用 （その他の一般・電気機械用）	0.506	7.1	4.3	539	0.414	▲ 5.2	▲ 3.1	441	0.092	1.914	1.241
22	2530	111	球状黒鉛鋳鉄__輸送機械用（自動車用）	0.487	7.2	4.0	529	0.437	▲ 5.3	▲ 3.3	475	0.050	1.911	0.737

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
22	2530	112	球状黒鉛鋳鉄_輸送機械用(その他の輸送機械用)	0.482	6.9	3.3	242	0.432	▲ 5.3	▲ 3.5	217	0.050	1.644	▲ 0.118
22	2540	101	可鍛鋳鉄	0.470	5.0	2.8	86	0.421	▲ 2.6	▲ 1.0	77	0.049	2.443	1.728
22	2540	999	精密鋳造	0.525	11.5	4.7	188	0.447	▲ 7.1	▲ 3.5	160	0.078	4.454	1.179
23	2550	101	銅・銅合金鋳物(一般機械用_産業機械器具用)	0.538	9.8	5.3	392	0.382	▲ 5.6	▲ 2.8	278	0.157	4.197	2.456
23	2550	102	銅・銅合金鋳物(一般機械用_軸受メタル用)	0.556	9.2	4.5	175	0.381	▲ 5.6	▲ 2.5	120	0.175	3.550	1.978
23	2550	103	銅・銅合金鋳物(一般機械用_バルブコック用)	0.535	12.6	6.8	322	0.367	▲ 6.6	▲ 2.5	221	0.168	5.991	4.336
23	2550	104	銅・銅合金鋳物(輸送機械用)	0.538	8.3	4.0	168	0.385	▲ 5.3	▲ 1.1	120	0.154	3.019	2.848
23	2550	107	アルミニウム鋳物(一般機械用)	0.494	7.2	3.1	429	0.402	▲ 5.2	▲ 2.8	349	0.092	2.015	0.315
23	2550	108	アルミニウム鋳物(輸送機械用_自動車用)	0.496	8.2	5.0	559	0.437	▲ 5.7	▲ 3.3	492	0.060	2.418	1.754
23	2550	109	アルミニウム鋳物(輸送機械用_その他の輸送機械用)	0.421	6.4	3.3	184	0.371	▲ 4.8	▲ 2.1	162	0.050	1.565	1.198
23	2560	101	アルミニウムダイカスト(一般機械用)	0.506	9.6	4.4	580	0.444	▲ 7.3	▲ 3.4	509	0.062	2.289	1.019
23	2560	102	アルミニウムダイカスト(電気機械用)	0.509	10.8	3.9	548	0.431	▲ 7.4	▲ 2.9	464	0.078	3.390	0.955
23	2560	103	アルミニウムダイカスト(自動車用)	0.515	7.5	4.4	976	0.450	▲ 6.2	▲ 3.5	852	0.065	1.253	0.887
23	2560	104	アルミニウムダイカスト(二輪自動車用)	0.488	10.6	5.0	334	0.439	▲ 7.7	▲ 3.8	301	0.048	2.953	1.246
23	2560	107	亜鉛ダイカスト(自動車用)	0.445	18.8	10.1	185	0.416	▲ 10.2	▲ 6.7	173	0.029	8.690	3.397
23	9040	101	精製アルミニウム地金	0.527	10.2	7.0	29	0.436	▲ 11.0	▲ 6.5	24	0.091	▲ 0.733	0.506
23	9040	104	アルミニウム二次地金(脱酸用)	0.525	12.2	8.6	96	0.251	▲ 14.2	▲ 8.7	46	0.273	▲ 2.010	▲ 0.089

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
23	9040	106	アルミニウム合金地金（鋳物・ダイカスト用）	0.553	11.7	7.4	459	0.304	▲ 12.3	▲ 6.3	252	0.249	▲ 0.633	1.124
23	9040	108	アルミニウム粉	0.455	17.7	5.8	76	0.383	▲ 6.3	▲ 3.3	64	0.072	11.395	2.505
23	9060	101	高純度多結晶シリコン	0.452	16.4	13.2	19	0.548	▲ 10.5	▲ 9.0	23	▲ 0.095	5.932	4.281
23	9060	107	はんだ	0.589	20.4	15.2	222	0.302	▲ 12.2	▲ 9.1	114	0.286	8.205	6.174
23	9060	108	銅合金塊	0.601	21.9	14.4	122	0.369	▲ 13.3	▲ 9.0	75	0.232	8.567	5.317
23	9070	101	板	0.576	7.3	5.1	141	0.416	▲ 7.6	▲ 5.8	102	0.159	▲ 0.239	▲ 0.659
23	9070	102	円板	0.606	7.9	5.6	80	0.394	▲ 6.9	▲ 4.6	52	0.212	1.067	1.084
23	9070	103	条	0.558	6.6	4.1	144	0.426	▲ 6.4	▲ 4.3	110	0.132	0.165	▲ 0.164
23	9070	104	管	0.552	6.6	4.0	190	0.424	▲ 6.7	▲ 3.9	146	0.128	▲ 0.086	0.119
23	9070	105	棒・線	0.554	6.8	5.0	128	0.442	▲ 7.7	▲ 4.4	102	0.113	▲ 0.898	0.662
23	9070	106	形材	0.582	6.1	4.1	303	0.415	▲ 6.1	▲ 3.5	216	0.167	0.032	0.546
23	9070	107	はく	0.590	9.0	4.5	82	0.410	▲ 8.0	▲ 5.9	57	0.180	0.952	▲ 1.430
23	9810	101	電気金	0.748	14.6	8.3	77	0.252	▲ 4.1	▲ 2.4	26	0.495	10.481	5.904
23	9810	102	電気銀	0.491	26.1	14.7	54	0.509	▲ 6.7	▲ 5.3	56	▲ 0.018	19.361	9.446
23	9810	104	電気銅	0.636	21.8	11.7	70	0.364	▲ 12.1	▲ 7.7	40	0.273	9.698	4.026
23	9810	105	粗鉛（副産粗鉛含む）	0.667	20.3	23.5	4	0.333	▲ 4.0	▲ 4.0	2	0.333	16.357	19.470
23	9810	106	電気鉛	0.582	26.7	17.7	57	0.418	▲ 9.5	▲ 4.6	41	0.163	17.213	13.026
24	2210	101	鉄骨	0.531	13.0	6.5	738	0.390	▲ 8.9	▲ 4.1	543	0.140	4.070	2.465
24	2210	102	軽量鉄骨	0.576	6.3	2.1	87	0.397	▲ 6.9	▲ 1.7	60	0.179	▲ 0.581	0.370
24	2210	103	橋りょう（陸橋・水路橋・海洋橋等）	0.504	12.8	5.4	232	0.478	▲ 10.2	▲ 5.1	220	0.026	2.624	0.364
24	2210	104	鉄塔（送配電用・通信用・照明用・広告用等）	0.546	10.8	4.4	137	0.454	▲ 7.3	▲ 3.1	114	0.092	3.563	1.285
24	2210	105	水門（水門巻上機を含む）	0.482	15.2	4.2	135	0.471	▲ 10.4	▲ 7.0	132	0.011	4.782	▲ 2.758
24	2210	106	鋼管（ベンディングロールで成型したものに限る）	0.600	20.3	10.8	21	0.400	▲ 11.3	▲ 7.8	14	0.200	9.005	3.014

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
24	2210	107	送変電用架線金物	0.442	20.7	4.0	68	0.487	▲ 10.3	▲ 3.5	75	▲ 0.045	10.320	0.485
24	2210	108	配電用架線金物	0.501	13.9	7.1	265	0.457	▲ 7.5	▲ 4.4	242	0.043	6.435	2.754
24	2210	109	通信線路用・電車線用架線金物	0.528	10.9	3.8	159	0.432	▲ 8.8	▲ 2.8	130	0.096	2.068	1.010
24	2220	101	かさね板ばね	0.598	6.6	3.4	104	0.402	▲ 4.9	▲ 2.4	70	0.195	1.708	0.995
24	2220	102	つるまきばね	0.452	6.2	2.4	159	0.469	▲ 4.9	▲ 2.5	165	▲ 0.017	1.262	▲ 0.145
24	2220	103	ねじり棒ばね	0.436	5.8	3.0	65	0.483	▲ 7.3	▲ 2.9	72	▲ 0.047	▲ 1.519	0.034
24	2220	104	線ばね_自動車用(シート用ばねを除く)	0.477	6.9	3.0	454	0.428	▲ 6.6	▲ 2.3	407	0.049	0.304	0.648
24	2220	106	うす板ばね	0.473	7.0	2.3	601	0.447	▲ 5.3	▲ 2.1	568	0.026	1.690	0.147
24	2220	107	ばね座金	0.477	10.9	3.0	146	0.480	▲ 7.4	▲ 2.2	147	▲ 0.003	3.561	0.821
24	2250	101	一般用バルブ及び cocks (ステンレス鋼製)	0.516	18.2	10.7	252	0.406	▲ 12.9	▲ 8.2	198	0.111	5.276	2.441
24	2250	102	一般用バルブ及び cocks (鋳鋼・鍛鋼製)	0.546	21.3	12.9	273	0.394	▲ 14.0	▲ 9.3	197	0.152	7.253	3.600
24	2250	103	一般用バルブ及び cocks (鋳鉄製)	0.508	11.2	6.3	333	0.454	▲ 7.9	▲ 5.9	298	0.053	3.372	0.479
24	2250	104	一般用バルブ及び cocks (青銅・黄銅製)	0.511	10.8	4.6	278	0.443	▲ 8.6	▲ 3.8	241	0.068	2.184	0.751
24	2250	105	高温高圧弁	0.588	30.9	19.2	94	0.413	▲ 20.7	▲ 14.4	66	0.175	10.202	4.752
24	2250	106	自動調整弁_自力式(安全弁・スチームトラップ)	0.484	13.5	8.0	176	0.489	▲ 7.7	▲ 3.9	178	▲ 0.005	5.755	4.076
24	2250	108	自動調整弁_他力式(電磁弁)	0.531	11.7	6.0	171	0.460	▲ 10.4	▲ 6.4	148	0.071	1.291	▲ 0.351
24	2250	110	給水栓(便器洗浄弁ポールタップ排水用)	0.547	13.4	3.2	202	0.344	▲ 7.5	▲ 3.2	127	0.203	5.927	▲ 0.011
24	2250	111	止水栓・分水栓	0.458	9.1	4.0	98	0.421	▲ 5.3	▲ 1.3	90	0.037	3.767	2.708
24	2250	112	管継手(可鍛鋳鉄製)	0.492	14.0	5.3	91	0.411	▲ 5.7	▲ 3.3	76	0.081	8.304	2.058
24	2250	113	管継手(鋼管製)	0.531	13.0	7.1	288	0.463	▲ 9.2	▲ 5.7	251	0.068	3.770	1.330

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
24	2250	114	管継手（非鉄金属製）	0.538	11.1	5.7	170	0.405	▲ 8.8	▲ 6.4	128	0.133	2.211	▲ 0.649
24	2260	101	空気動工具	0.518	6.8	4.6	183	0.388	▲ 5.5	▲ 3.9	137	0.130	1.250	0.715
24	2260	102	作業工具__レンチ・スパナ	0.548	11.6	5.7	217	0.432	▲ 7.2	▲ 3.2	171	0.116	4.420	2.538
24	2260	103	作業工具__プライヤ・ペンチ （ニッパー等を含む）	0.561	5.0	3.2	129	0.404	▲ 3.6	▲ 1.7	93	0.157	1.383	1.440
24	2260	104	作業工具__ドライバ（硬鋼線使用 のものに限る）	0.523	8.0	4.4	90	0.442	▲ 5.2	▲ 2.5	76	0.081	2.827	1.892
24	2260	106	のこ刃	0.510	12.9	2.7	99	0.428	▲ 5.0	▲ 3.0	83	0.082	7.892	▲ 0.369
24	2260	107	機械刃物__鋼板せん断用刃物 （シャープレード）	0.537	3.5	0.7	58	0.463	▲ 1.9	▲ 0.5	50	0.074	1.612	0.284
24	2260	108	機械刃物__合板機械用・木工機械 用刃物	0.468	3.5	1.5	65	0.424	▲ 3.2	▲ 1.2	59	0.043	0.391	0.299
24	2270	101	ガスこんろ（液化石油ガスこん ろ、普通鋳物製七輪を除く）	0.541	17.6	5.4	73	0.437	▲ 8.7	▲ 3.1	59	0.104	8.845	2.327
24	2270	102	ガス湯沸器（瞬間形元止式（給湯 配管の出来ないもの））	0.529	4.0	1.4	37	0.471	▲ 4.4	▲ 1.7	33	0.057	▲ 0.361	▲ 0.326
24	2270	103	ガス湯沸器（瞬間形先止式（給湯 配管の出来るもの）・貯湯形）	0.551	3.6	1.6	103	0.449	▲ 5.5	▲ 0.9	84	0.102	▲ 1.855	0.737
24	2270	104	ガス温水給湯暖房機	0.579	7.8	3.8	55	0.421	▲ 4.5	▲ 2.8	40	0.158	3.287	1.017
24	2270	105	ガス風呂がま（バーナー付の一体 のものを含む）	0.489	3.4	1.3	92	0.511	▲ 4.3	▲ 1.6	96	▲ 0.021	▲ 0.870	▲ 0.348
24	2270	106	ガストーブ（排気筒のないも の）	0.500	4.2	4.1	12	0.500	▲ 5.5	▲ 4.7	12	0.000	▲ 1.363	▲ 0.546
24	2270	107	ガス温風暖房機（暖房方式が強制 対流のもの）	0.523	7.0	5.3	23	0.477	▲ 5.5	▲ 3.6	21	0.045	1.479	1.614
24	2270	108	石油ストーブしん式（排気筒のない もの）	0.531	2.5	1.4	17	0.469	▲ 1.9	▲ 1.5	15	0.063	0.593	▲ 0.028

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
24	2270	109	石油ストーブ気化式（排気筒のないもの）	0.436	3.7	2.4	24	0.564	▲ 7.3	▲ 4.1	31	▲ 0.127	▲ 3.666	▲ 1.717
24	2270	110	石油温風暖房機（強制給排気・排気式）	0.569	4.3	3.3	58	0.431	▲ 4.3	▲ 2.3	44	0.137	0.029	1.064
24	2270	111	石油温水給湯暖房機（石油小形給湯機）	0.491	3.8	1.0	80	0.509	▲ 2.6	▲ 0.7	83	▲ 0.018	1.141	0.312
24	2270	112	石油温水給湯暖房機（石油温水給湯機）	0.565	6.9	2.5	109	0.430	▲ 5.2	▲ 1.8	83	0.135	1.696	0.618
24	2270	113	太陽熱温水器	0.481	5.8	1.2	75	0.506	▲ 2.9	▲ 1.1	79	▲ 0.026	2.851	0.078
24	2510	101	機械材料軸受合金（輸送機械用）	0.550	6.4	4.0	120	0.450	▲ 4.9	▲ 3.1	98	0.101	1.449	0.837
24	2510	103	機械材料機械部品（輸送機械用）	0.523	6.6	2.6	150	0.470	▲ 3.7	▲ 2.3	135	0.052	2.897	0.316
24	2510	105	機械材料（摩擦材料）	0.484	7.4	4.9	31	0.516	▲ 5.1	▲ 4.9	33	▲ 0.031	2.230	0.041
24	2510	106	電気接点	0.570	11.1	7.2	57	0.430	▲ 6.2	▲ 3.6	43	0.140	4.898	3.621
24	2510	107	磁性材料（硬質）	0.521	20.3	7.5	87	0.467	▲ 11.9	▲ 7.8	78	0.054	8.324	▲ 0.260
24	2510	108	磁性材料（軟質）	0.502	20.3	9.0	111	0.498	▲ 12.9	▲ 9.0	110	0.005	7.405	▲ 0.082
24	5040	101	日用品	0.544	11.0	3.8	74	0.456	▲ 6.9	▲ 2.3	62	0.088	4.155	1.433
24	5040	102	産業用品_電気器具用品	0.553	14.2	6.0	78	0.433	▲ 16.5	▲ 7.9	61	0.121	▲ 2.333	▲ 1.916
24	5040	103	産業用品_船舶・車両用品	0.540	22.6	8.6	34	0.460	▲ 11.0	▲ 8.2	29	0.079	11.555	0.434
24	5040	104	産業用品_飲料用缶_缶体	0.454	3.5	1.4	167	0.546	▲ 3.6	▲ 1.6	201	▲ 0.092	▲ 0.097	▲ 0.290
24	5040	105	産業用品_飲料用缶_缶ふた	0.428	4.8	0.8	104	0.568	▲ 5.4	▲ 1.5	138	▲ 0.140	▲ 0.615	▲ 0.711
25	2010	101	はん用ガソリン機関3 P S未満（2サイクル）	0.576	4.9	2.3	68	0.398	▲ 5.2	▲ 3.8	47	0.178	▲ 0.280	▲ 1.468
25	2010	102	はん用ガソリン機関3 P S未満（4サイクル）	0.447	5.9	2.5	34	0.553	▲ 4.8	▲ 2.3	42	▲ 0.105	1.175	0.121
25	2010	103	はん用ガソリン機関3 P S以上（2サイクル）	0.500	8.0	6.6	36	0.500	▲ 5.7	▲ 4.0	36	0.000	2.267	2.589

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
25	2010	104	はん用ガソリン機関3 P S以上 (4 サイクル)	0.542	17.3	5.0	90	0.452	▲ 9.9	▲ 5.8	75	0.090	7.372	▲ 0.778
25	2010	105	はん用ディーゼル機関3 0 P S未 満	0.532	4.9	2.7	66	0.468	▲ 3.5	▲ 1.9	58	0.065	1.402	0.847
25	2010	106	はん用ディーゼル機関3 0 P S以 上1 0 0 P S未満	0.536	6.9	3.5	81	0.464	▲ 4.2	▲ 2.4	70	0.073	2.671	1.087
25	2010	107	はん用ディーゼル機関1 0 0 P S 以上5 0 0 P S未満	0.508	9.6	5.6	66	0.492	▲ 7.4	▲ 3.6	64	0.015	2.226	1.997
25	2010	108	はん用ディーゼル機関5 0 0 P S 以上	0.523	10.4	6.9	34	0.477	▲ 7.1	▲ 4.7	31	0.046	3.360	2.176
25	2010	109	船用ディーゼル機関	0.525	10.4	6.6	135	0.475	▲ 7.3	▲ 5.6	122	0.051	3.099	1.026
25	2010	110	水管ボイラ2 t / h未満 (一般 用)	0.627	8.5	4.7	47	0.360	▲ 4.4	▲ 1.8	27	0.267	4.097	2.965
25	2010	111	水管ボイラ2 t / h以上3 5 t / h未満 (一般用)	0.594	7.2	5.1	38	0.391	▲ 4.7	▲ 3.4	25	0.203	2.483	1.695
25	2010	115	船用ボイラ	0.564	6.7	5.3	22	0.436	▲ 6.2	▲ 5.3	17	0.128	0.443	0.018
25	2010	117	一般用蒸気タービン	0.613	22.1	22.8	19	0.387	▲ 17.7	▲ 13.5	12	0.226	4.404	9.298
25	2010	118	船用蒸気タービン	0.471	19.3	8.2	8	0.529	▲ 12.7	▲ 13.3	9	▲ 0.059	6.617	▲ 5.049
25	2010	120	ガスタービン	0.800	6.7	2.2	4	0.200	▲ 8.0	▲ 8.0	1	0.600	▲ 1.303	▲ 5.725
25	2020	101	装軌式トラクタ (ブルドーザに限 る)	0.538	7.3	6.1	28	0.462	▲ 5.3	▲ 2.8	24	0.077	1.978	3.213
25	2020	102	トラッククレーン・ラフテレンク レーン	0.623	5.7	4.9	33	0.377	▲ 6.7	▲ 6.4	20	0.245	▲ 0.948	▲ 1.418
25	2020	103	クローラクレーン	0.608	10.2	8.6	31	0.392	▲ 8.9	▲ 7.6	20	0.216	1.275	0.958
25	2020	104	ショベル系掘削機械 (0. 2 m 3 未満)	0.589	5.1	3.3	93	0.411	▲ 5.4	▲ 2.3	65	0.177	▲ 0.313	0.997

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
25	2020	105	ショベル系掘削機械(0.2m3以上0.6m3未満)	0.545	6.5	3.5	84	0.455	▲4.1	▲2.1	70	0.091	2.438	1.377
25	2020	106	ショベル系掘削機械0.6m3以上	0.598	6.4	5.1	67	0.402	▲7.4	▲4.9	45	0.196	▲0.991	0.184
25	2020	107	トンネル掘進機	1.000	48.7	48.7	1	0.000			0	1.000	48.694	48.694
25	2020	108	ローラ	0.473	4.6	2.3	35	0.527	▲4.3	▲1.4	39	▲0.054	0.268	0.888
25	2020	109	平板式締め固め機械	0.568	2.9	0.5	50	0.432	▲2.3	▲0.6	38	0.136	0.588	▲0.053
25	2020	110	アスファルト舗装機械	0.556	9.4	5.9	15	0.407	▲11.2	▲6.2	11	0.148	▲1.794	▲0.240
25	2020	111	コンクリート機械	0.519	14.1	4.9	68	0.481	▲6.9	▲2.9	63	0.038	7.156	1.996
25	2020	112	基礎工事用機械(ベースマシンを除く)	0.646	12.2	8.1	53	0.354	▲7.8	▲4.0	29	0.293	4.466	4.133
25	2020	113	高所作業車	0.512	13.6	10.7	22	0.488	▲9.1	▲8.3	21	0.023	4.548	2.451
25	2020	114	破碎解体機	0.489	11.2	7.8	23	0.511	▲8.0	▲4.5	24	▲0.021	3.256	3.326
25	2020	900	グレーダ・スクレーパ	0.640	14.6	6.5	16	0.360	▲2.7	▲0.0	9	0.280	11.884	6.499
25	2030	101	ろ過機器	0.483	20.0	15.4	57	0.381	▲18.1	▲16.5	45	0.102	1.868	▲1.120
25	2030	102	分離機器	0.484	18.0	12.1	74	0.412	▲12.5	▲12.0	63	0.072	5.445	0.113
25	2030	103	集じん機器	0.524	23.8	14.6	75	0.476	▲17.6	▲13.3	68	0.049	6.179	1.279
25	2030	104	とう(套)管式熱交換器	0.547	27.8	15.4	47	0.349	▲14.7	▲16.3	30	0.198	13.036	▲0.863
25	2030	106	混合機・かくはん機・粉砕機	0.476	23.1	16.6	100	0.438	▲15.1	▲12.8	92	0.038	8.023	3.777
25	2030	107	反応用機器	0.556	33.5	25.8	35	0.381	▲15.6	▲12.2	24	0.175	17.865	13.657
25	2030	108	塔槽機器	0.538	28.8	13.1	49	0.407	▲20.8	▲15.8	37	0.132	8.046	▲2.645
25	2030	109	乾燥機器	0.481	26.7	10.6	26	0.444	▲22.3	▲16.0	24	0.037	4.427	▲5.360
25	2030	110	固定式貯蔵槽	0.677	28.2	8.8	21	0.323	▲21.5	▲13.8	10	0.355	6.726	▲5.020
25	2030	998	焙焼機、焼結機及び焼成機器	0.500	38.4	38.4	1	0.500	▲23.7	▲23.7	1	0.000	14.703	14.703
25	2030	999	化学工業用炉	0.625	35.9	30.7	5	0.375	▲13.3	▲8.9	3	0.250	22.577	21.802
25	2040	101	製紙機械	0.222	61.8	61.8	2	0.333	▲28.9	▲25.2	3	▲0.111	32.960	36.599

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
25	2040	102	射出成形機 (型締力100t未満)	0.440	8.3	5.5	51	0.543	▲7.4	▲6.6	63	▲0.103	0.858	▲1.039
25	2040	103	射出成形機 (型締力100t以上200t未満)	0.523	5.7	4.7	67	0.477	▲6.5	▲4.3	61	0.047	▲0.723	0.448
25	2040	104	射出成形機 (型締力200t以上500t未満)	0.537	7.6	5.3	66	0.463	▲6.2	▲4.1	57	0.073	1.386	1.151
25	2040	105	射出成形機 (型締力500t以上)	0.569	11.9	11.1	37	0.431	▲7.4	▲5.5	28	0.138	4.562	5.631
25	2040	106	押出成形機	0.526	28.4	20.2	30	0.474	▲17.4	▲14.7	27	0.053	10.959	5.518
25	2040	107	押出成形付属装置	0.506	26.2	16.6	40	0.443	▲17.1	▲13.7	35	0.063	9.064	2.879
25	2040	108	ブロウ成形機 (中空成形機)	0.530	15.8	7.1	35	0.470	▲6.4	▲4.0	31	0.061	9.445	3.067
25	2040	109	平版印刷機 (長巻式)	0.800	11.4	7.0	4	0.200	▲8.2	▲8.2	1	0.600	3.138	▲1.193
25	2040	110	平版印刷機 (枚葉式)	0.630	9.0	6.3	58	0.370	▲7.9	▲4.6	34	0.261	1.060	1.668
25	2040	112	産業用デジタル印刷機 (A3寸伸び以上)	0.410	23.7	12.7	16	0.590	▲21.7	▲11.9	23	▲0.179	1.965	0.785
25	2040	114	製版機械	0.466	32.6	12.0	27	0.483	▲19.7	▲13.9	28	▲0.017	12.847	▲1.901
25	2040	115	製本機械	0.495	10.4	6.2	51	0.466	▲7.2	▲4.0	48	0.029	3.151	2.263
25	2040	116	段ボール製造用機械	0.667	8.9	8.9	2	0.333	▲32.5	▲32.5	1	0.333	▲23.529	▲23.529
25	2060	101	うず巻ポンプ (タービン形を含む) (単段式)	0.530	15.0	8.7	282	0.398	▲10.2	▲7.7	212	0.132	4.766	0.997
25	2060	102	うず巻ポンプ (タービン形を含む) (多段式)	0.484	15.9	8.9	104	0.400	▲10.8	▲7.9	86	0.084	5.091	0.974
25	2060	103	軸・斜流ポンプ	0.690	19.5	12.1	20	0.310	▲13.7	▲6.6	9	0.379	5.829	5.457
25	2060	104	回転ポンプ	0.523	12.0	6.5	116	0.369	▲8.5	▲4.5	82	0.153	3.486	1.989
25	2060	105	耐しょく性ポンプ	0.555	12.2	8.1	193	0.374	▲8.6	▲5.7	130	0.181	3.604	2.480
25	2060	106	水中ポンプ (汚水・土木用)	0.434	8.2	5.0	86	0.394	▲5.9	▲3.8	78	0.040	2.262	1.234
25	2060	109	真空ポンプ	0.456	11.7	7.0	131	0.530	▲11.2	▲8.5	152	▲0.073	0.541	▲1.495

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
25	2060	110	往復圧縮機 (可搬形)	0.551	11.0	4.0	76	0.449	▲ 6.5	▲ 4.3	62	0.101	4.473	▲ 0.336
25	2060	111	往復圧縮機 (定置形)	0.545	12.9	7.6	61	0.411	▲ 12.8	▲ 5.9	46	0.134	0.145	1.643
25	2060	112	回転圧縮機 (可搬形)	0.551	7.2	4.7	27	0.449	▲ 7.2	▲ 6.3	22	0.102	▲ 0.081	▲ 1.667
25	2060	113	回転圧縮機 (定置形)	0.566	13.9	6.2	73	0.434	▲ 8.8	▲ 6.7	56	0.132	5.087	▲ 0.421
25	2060	114	遠心・軸流圧縮機	0.591	20.3	14.6	13	0.409	▲ 19.9	▲ 20.4	9	0.182	0.383	▲ 5.897
25	2060	115	回転送風機	0.493	11.6	7.6	67	0.368	▲ 10.7	▲ 4.6	50	0.125	0.877	2.981
25	2060	116	遠心送風機	0.512	11.8	6.2	167	0.387	▲ 9.7	▲ 6.2	126	0.126	2.065	0.043
25	2060	117	軸流送風機	0.517	17.1	9.4	89	0.436	▲ 13.5	▲ 9.4	75	0.081	3.514	0.043
25	2070	101	油圧ポンプ (ギヤー形)	0.547	11.5	5.3	58	0.453	▲ 7.7	▲ 5.8	48	0.094	3.778	▲ 0.447
25	2070	102	油圧ポンプ (ピストン形)	0.518	7.7	4.2	73	0.482	▲ 7.6	▲ 3.9	68	0.035	0.092	0.307
25	2070	104	油圧モータ (ユニット用を含む)	0.510	17.6	5.3	80	0.490	▲ 8.9	▲ 4.1	77	0.019	8.737	1.212
25	2070	105	油圧シリンダ (ユニット用を含む)	0.551	14.8	8.1	168	0.439	▲ 9.8	▲ 5.9	134	0.111	5.032	2.229
25	2070	106	油圧バルブ (ユニット用を含む)	0.553	12.0	4.8	161	0.423	▲ 7.0	▲ 3.4	123	0.131	5.003	1.384
25	2070	108	油圧ユニット	0.488	12.6	5.5	78	0.513	▲ 10.2	▲ 4.8	82	▲ 0.025	2.470	0.755
25	2070	109	空気圧シリンダ	0.491	12.9	7.2	52	0.425	▲ 12.1	▲ 6.8	45	0.066	0.742	0.389
25	2070	110	空気圧バルブ	0.486	27.3	8.2	52	0.430	▲ 12.1	▲ 8.5	46	0.056	15.208	▲ 0.333
25	2080	101	天井走行クレーン	0.651	13.6	8.7	41	0.349	▲ 10.6	▲ 5.7	22	0.302	2.965	3.027
25	2080	102	ジブクレーン (水平引込・塔形を含み、脚部の橋形を除く)	0.571	30.0	10.9	4	0.429	▲ 19.8	▲ 22.6	3	0.143	10.257	▲ 11.766
25	2080	103	橋形クレーン	0.625	35.7	21.7	15	0.375	▲ 11.4	▲ 8.2	9	0.250	24.264	13.463
25	2080	104	車両塔載形クレーン	0.488	5.8	2.0	20	0.512	▲ 3.5	▲ 2.7	21	▲ 0.024	2.296	▲ 0.694
25	2080	107	船用ウインチ	0.515	23.7	8.7	34	0.455	▲ 12.0	▲ 7.5	30	0.061	11.729	1.204
25	2080	108	チェーンブロック	0.637	17.9	4.3	58	0.363	▲ 6.4	▲ 3.6	33	0.275	11.493	0.632
25	2080	109	ベルトコンベヤ	0.505	13.3	5.3	97	0.396	▲ 10.9	▲ 4.9	76	0.109	2.393	0.452
25	2080	110	チェーンコンベヤ	0.478	10.6	3.2	121	0.419	▲ 6.5	▲ 2.1	106	0.059	4.013	1.153
25	2080	111	ローラーコンベヤ	0.500	14.3	3.5	89	0.483	▲ 5.9	▲ 2.0	86	0.017	8.372	1.500

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
25	2080	113	エレベータ（自動車用エレベータを除く）	0.521	8.1	5.7	113	0.410	▲ 7.1	▲ 5.7	89	0.111	0.960	0.007
25	2080	114	エスカレータ	0.613	15.2	11.1	38	0.387	▲ 11.1	▲ 7.8	24	0.226	4.093	3.283
25	2080	115	機械式駐車装置	0.491	22.8	13.2	28	0.456	▲ 19.7	▲ 11.4	26	0.035	3.073	1.845
25	2080	116	自動立体倉庫装置	0.550	36.7	10.8	22	0.450	▲ 11.5	▲ 1.0	18	0.100	25.222	9.744
25	2080	117	シーケンスロボット	0.530	16.7	9.8	61	0.400	▲ 8.5	▲ 7.7	46	0.130	8.197	2.066
25	2080	118	プレイバックロボット	0.424	10.7	5.3	86	0.562	▲ 9.4	▲ 5.1	114	▲ 0.138	1.283	0.214
25	2080	119	数値制御ロボット	0.507	14.0	9.0	114	0.489	▲ 10.1	▲ 7.1	110	0.018	3.961	1.840
25	2080	120	知能ロボット	0.583	20.4	7.3	14	0.417	▲ 10.1	▲ 8.3	10	0.167	10.231	▲ 0.929
25	2090	101	固定比減速機・モータ付きのもの	0.490	10.0	5.4	146	0.436	▲ 8.2	▲ 4.1	130	0.054	1.882	1.311
25	2090	102	固定比減速機・モーターなしのもの	0.514	17.5	8.2	298	0.409	▲ 10.5	▲ 6.3	237	0.105	7.015	1.904
25	2090	103	平歯車	0.555	15.5	5.7	328	0.418	▲ 7.8	▲ 2.9	247	0.137	7.755	2.750
25	2090	104	はすば歯車	0.547	15.5	4.1	262	0.434	▲ 7.0	▲ 2.9	208	0.113	8.553	1.184
25	2090	105	かさ歯車	0.574	13.9	5.9	171	0.423	▲ 7.1	▲ 3.9	126	0.151	6.775	1.992
25	2090	107	スチールチェーン	0.586	4.2	2.2	133	0.370	▲ 3.9	▲ 2.8	84	0.216	0.342	▲ 0.576
25	2180	101	一般冷凍空調用冷凍機（0.4 kW未満）	0.463	13.1	6.9	44	0.537	▲ 9.0	▲ 5.1	51	▲ 0.074	4.117	1.833
25	2180	102	一般冷凍空調用冷凍機（0.4 kW以上0.75 kW未満）	0.524	12.6	4.1	44	0.476	▲ 7.1	▲ 4.5	40	0.048	5.496	▲ 0.451
25	2180	103	一般冷凍空調用冷凍機（0.75 kW以上7.5 kW未満）	0.422	32.0	6.2	54	0.484	▲ 11.6	▲ 4.4	62	▲ 0.063	20.435	1.820
25	2180	104	一般冷凍空調用冷凍機（7.5 kW以上）	0.518	41.8	8.3	73	0.475	▲ 7.3	▲ 4.2	67	0.043	34.519	4.145
25	2180	105	圧縮機乗用車エアコン用（トラック用を含む）	0.530	12.7	3.2	71	0.463	▲ 7.4	▲ 2.8	62	0.067	5.249	0.434
25	2180	106	遠心式冷凍機	0.543	22.1	13.4	19	0.457	▲ 16.8	▲ 12.9	16	0.086	5.342	0.468

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
25	2180	107	吸収式冷凍機（冷温水機を含む）	0.505	15.9	11.5	46	0.495	▲ 9.2	▲ 6.8	45	0.011	6.741	4.752
25	2180	108	コンデンシングユニット（7.5kW未満）	0.576	11.9	6.8	76	0.424	▲ 11.8	▲ 7.8	56	0.152	0.140	▲ 1.024
25	2180	109	コンデンシングユニット（7.5kW以上）	0.559	12.7	6.8	52	0.441	▲ 10.2	▲ 5.9	41	0.118	2.478	0.964
25	2180	116	エアコンシングルパッケージ形	0.535	14.8	10.1	53	0.455	▲ 14.1	▲ 8.1	45	0.081	0.718	1.982
25	2180	117	室外ユニット（エンジンにより圧縮機を駆動）	0.539	7.3	3.1	41	0.461	▲ 7.7	▲ 3.4	35	0.079	▲ 0.462	▲ 0.329
25	2180	118	室内ユニット（エンジンにより圧縮機を駆動）	0.481	12.6	4.3	37	0.519	▲ 12.5	▲ 5.9	40	▲ 0.039	0.056	▲ 1.608
25	2180	119	エアコン乗用車用（トラック用を含む）	0.400	8.5	5.6	62	0.600	▲ 8.4	▲ 6.0	93	▲ 0.200	0.095	▲ 0.400
25	2180	121	ショーケース冷凍機内蔵型	0.583	9.2	4.1	147	0.405	▲ 7.0	▲ 4.1	102	0.179	2.161	0.019
25	2180	122	ショーケース冷凍機別置形	0.553	5.7	2.5	88	0.421	▲ 5.0	▲ 2.5	67	0.132	0.706	▲ 0.056
25	2180	123	フリーザ（業務用冷凍庫を含む）	0.508	8.0	1.4	65	0.492	▲ 8.4	▲ 2.9	63	0.016	▲ 0.468	▲ 1.495
25	2180	124	除湿機	0.621	11.8	4.3	59	0.379	▲ 6.5	▲ 4.2	36	0.242	5.357	0.092
25	2180	125	製氷機	0.494	5.3	2.5	44	0.494	▲ 4.6	▲ 2.5	44	0.000	0.643	0.016
25	2180	126	チリングユニット（ヒートポンプを含む）	0.447	36.1	15.5	55	0.553	▲ 14.7	▲ 10.4	68	▲ 0.106	21.400	5.108
25	2180	127	冷凍・冷蔵ユニット（輸送機械用）	0.600	13.3	4.7	57	0.389	▲ 11.3	▲ 3.7	37	0.211	2.055	0.989
25	2180	128	その他の冷凍・冷蔵ユニット	0.565	14.4	5.8	100	0.429	▲ 10.2	▲ 5.7	76	0.136	4.183	0.189
25	2180	129	ファンコイルユニット	0.507	18.5	8.7	68	0.448	▲ 9.4	▲ 5.5	60	0.060	9.054	3.242
25	2180	130	エアハンドリングユニット	0.543	19.9	12.1	76	0.436	▲ 10.9	▲ 8.3	61	0.107	9.061	3.758
25	2180	131	冷凍・空調用冷却塔	0.596	18.3	8.9	62	0.394	▲ 14.0	▲ 9.3	41	0.202	4.305	▲ 0.386
25	2200	101	ラジアル玉軸受	0.662	9.6	6.2	143	0.338	▲ 7.8	▲ 6.8	73	0.324	1.794	▲ 0.598
25	2200	103	円筒ころ軸受	0.546	11.6	7.1	59	0.454	▲ 11.7	▲ 9.6	49	0.093	▲ 0.076	▲ 2.551

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
25	2200	104	円錐ころ軸受	0.513	6.3	4.8	39	0.487	▲ 4.7	▲ 3.4	37	0.026	1.634	1.449
25	2200	105	球面ころ軸受	0.542	12.0	6.9	39	0.458	▲ 7.0	▲ 4.7	33	0.083	5.060	2.188
25	2200	106	針状ころ軸受	0.478	6.5	4.2	66	0.522	▲ 5.0	▲ 3.3	72	▲ 0.043	1.471	0.891
25	2200	108	軸受ユニット	0.587	17.1	5.3	71	0.388	▲ 11.1	▲ 3.7	47	0.198	6.056	1.656
25	2200	109	軸受メタル	0.468	11.6	7.0	36	0.532	▲ 6.7	▲ 5.4	41	▲ 0.065	4.953	1.531
25	2200	110	ブッシュ	0.506	11.9	8.2	41	0.494	▲ 9.3	▲ 6.2	40	0.012	2.633	1.994
26	2100	101	動力耕うん機（歩行用トラクタを含む）	0.534	7.6	3.6	101	0.466	▲ 6.0	▲ 3.7	88	0.069	1.508	▲ 0.104
26	2100	102	装輪式トラクタ（20PS未満）	0.500	5.8	3.2	42	0.500	▲ 5.0	▲ 3.2	42	0.000	0.836	0.039
26	2100	103	装輪式トラクタ（20PS以上30PS未満）	0.521	7.0	4.7	49	0.479	▲ 6.1	▲ 4.9	45	0.043	0.840	▲ 0.244
26	2100	104	装輪式トラクタ（30PS以上）	0.535	12.2	6.7	54	0.465	▲ 9.1	▲ 5.3	47	0.069	3.140	1.385
26	2100	106	田植機	0.723	8.4	5.3	60	0.277	▲ 4.2	▲ 4.1	23	0.446	4.217	1.184
26	2100	107	動力噴霧機及び動力散粉機（ミスト機・煙霧機を含む）	0.474	10.8	7.4	65	0.482	▲ 7.0	▲ 4.2	66	▲ 0.007	3.776	3.200
26	2100	108	刈払機（芝刈機を除く）	0.528	19.5	1.9	85	0.472	▲ 7.2	▲ 2.2	76	0.056	12.272	▲ 0.291
26	2100	109	コンバイン（刈取脱穀結合機）	0.660	8.4	5.4	66	0.340	▲ 7.6	▲ 4.6	34	0.320	0.794	0.845
26	2100	110	籾すり機	0.691	4.1	3.1	56	0.309	▲ 2.8	▲ 2.6	25	0.383	1.327	0.428
26	2100	111	農業用乾燥機	0.644	6.1	2.7	96	0.356	▲ 3.4	▲ 1.2	53	0.289	2.697	1.477
26	2100	112	木工機械・製材機械	0.463	21.6	12.7	105	0.419	▲ 12.3	▲ 8.6	95	0.044	9.294	4.137
26	2100	113	合板機械（繊維板機械を含む）	0.250	27.0	17.5	6	0.250	▲ 19.5	▲ 18.2	6	0.000	7.503	▲ 0.653
26	2110	101	数値制御旋盤（ターニングセンタを含む）（立て形）	0.581	15.2	8.4	36	0.419	▲ 8.6	▲ 6.0	26	0.161	6.598	2.460
26	2110	102	数値制御旋盤（ターニングセンタを含む）（横形）	0.587	11.1	6.0	179	0.410	▲ 8.3	▲ 4.1	125	0.177	2.820	1.884
26	2110	104	数値制御円筒研削盤	0.570	12.2	8.2	57	0.430	▲ 11.1	▲ 10.0	43	0.140	1.141	▲ 1.818
26	2110	105	数値制御平面研削盤	0.556	25.9	19.0	20	0.444	▲ 13.5	▲ 9.4	16	0.111	12.493	9.616

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
26	2110	108	数値制御歯切り盤及び歯車仕上げ機械	0.576	15.1	9.7	19	0.424	▲ 7.0	▲ 5.0	14	0.152	8.136	4.728
26	2110	110	数値制御専用機	0.505	26.8	16.1	50	0.414	▲ 16.4	▲ 13.5	41	0.091	10.405	2.608
26	2110	112	マシニングセンタ立形（前後ストローク500mm未満）	0.590	9.1	5.1	108	0.404	▲ 5.7	▲ 2.6	74	0.186	3.466	2.532
26	2110	113	マシニングセンタ立形（前後ストローク500mm以上）	0.644	10.2	5.0	94	0.342	▲ 5.6	▲ 3.7	50	0.301	4.521	1.303
26	2110	114	マシニングセンタ横形（テーブルサイズ500mm未満）	0.585	8.8	3.7	62	0.377	▲ 5.1	▲ 3.7	40	0.208	3.657	▲ 0.013
26	2110	115	マシニングセンタ横形（テーブルサイズ500mm以上）	0.616	8.4	5.3	90	0.384	▲ 6.6	▲ 4.2	56	0.233	1.823	1.083
26	2110	117	数値制御ボール盤	0.568	11.7	8.9	21	0.432	▲ 8.3	▲ 4.3	16	0.135	3.409	4.672
26	2110	118	数値制御中ぐり盤	0.379	11.2	10.0	11	0.621	▲ 7.1	▲ 7.7	18	▲ 0.241	4.123	2.273
26	2110	119	数値制御フライス盤	0.588	6.5	4.3	40	0.368	▲ 6.7	▲ 4.2	25	0.221	▲ 0.237	0.156
26	2110	120	数値制御彫り放電加工機	0.581	7.9	5.5	25	0.419	▲ 5.6	▲ 5.8	18	0.163	2.363	▲ 0.387
26	2110	121	数値制御ワイヤ放電加工機	0.561	5.0	2.7	46	0.439	▲ 4.8	▲ 3.5	36	0.122	0.182	▲ 0.759
26	2120	101	圧延機械（本体又は一式のもの）及び同付属装置（シャーはせん断機を含む）	0.455	85.7	20.6	10	0.545	▲ 21.5	▲ 13.4	12	▲ 0.091	64.248	7.164
26	2120	103	鉄鋼用ロール（鋳鉄製及び鋳鋼製）	0.474	17.0	10.2	73	0.519	▲ 9.6	▲ 6.2	80	▲ 0.045	7.456	3.976
26	2120	104	鉄鋼用ロール（鍛鋼製）	0.603	19.9	14.6	38	0.397	▲ 13.2	▲ 10.9	25	0.206	6.788	3.649
26	2120	105	ベンディングマシン（矯正機を含む）	0.545	33.9	15.1	36	0.394	▲ 23.6	▲ 11.9	26	0.152	10.293	3.182
26	2120	106	液圧プレス（リベッティングマシンを含み、プラスチック加工用のものを除く）	0.542	14.8	9.5	39	0.333	▲ 14.8	▲ 9.0	24	0.208	▲ 0.005	0.562

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
26	2120	107	数値制御式(液圧プレス内数)	0.742	14.2	8.1	23	0.258	▲21.4	▲14.7	8	0.484	▲7.157	▲6.597
26	2120	108	機械プレス(100t未満)	0.608	11.8	6.0	73	0.392	▲10.7	▲6.9	47	0.217	1.136	▲0.919
26	2120	109	機械プレス(100t以上500t未満)	0.404	17.0	12.4	19	0.489	▲10.8	▲9.1	23	▲0.085	6.253	3.367
26	2120	110	機械プレス(500t以上)	0.462	12.4	10.7	6	0.538	▲11.5	▲9.8	7	▲0.077	0.841	0.876
26	2120	111	数値制御式(機械プレス内数)	0.381	21.6	3.7	8	0.619	▲12.2	▲6.0	13	▲0.238	9.413	▲2.338
26	2120	112	せん断機	0.632	14.9	11.8	24	0.368	▲9.8	▲6.4	14	0.263	5.070	5.332
26	2120	113	鍛造機械	0.531	20.5	12.7	17	0.469	▲9.4	▲6.2	15	0.063	11.127	6.506
26	2120	114	ワイヤーフォーミングマシン	0.706	15.8	12.8	24	0.294	▲12.7	▲7.0	10	0.412	3.115	5.803
26	2120	115	ダイカストマシン	0.532	15.9	11.3	33	0.468	▲12.4	▲9.8	29	0.065	3.555	1.512
26	2120	116	鋳型機械	0.520	54.6	40.9	13	0.440	▲13.9	▲10.5	11	0.080	40.740	30.344
26	2120	117	砂処理・製品処理機械及び装置	0.674	26.3	16.5	29	0.326	▲19.3	▲15.5	14	0.349	6.967	0.934
26	2140	101	精米麦機械	0.560	15.7	4.9	51	0.363	▲13.3	▲5.4	33	0.198	2.390	▲0.552
26	2140	102	製パン・製菓機械	0.513	27.5	13.5	96	0.465	▲14.1	▲10.7	87	0.048	13.403	2.797
26	2140	103	醸造用機械(酒類・醤油・味噌用に限る)	0.500	44.0	7.9	24	0.396	▲19.4	▲19.7	19	0.104	24.565	▲11.832
26	2140	104	牛乳加工・乳製品製造用機械	0.421	45.0	16.3	32	0.316	▲24.5	▲17.1	24	0.105	20.472	▲0.809
26	2140	105	肉類・水産加工機械	0.454	17.7	9.2	64	0.390	▲8.6	▲5.5	55	0.064	9.087	3.648
26	2140	106	製袋充てん機	0.556	14.5	9.7	133	0.381	▲10.0	▲8.1	91	0.176	4.459	1.661
26	2140	107	容器成形充てん機	0.586	50.0	42.7	17	0.414	▲33.0	▲27.9	12	0.172	17.001	14.802
26	2140	108	上包機(収縮包装機・ストレッチ包装機を含む)	0.488	13.8	8.6	62	0.480	▲10.8	▲8.5	61	0.008	3.031	0.017
26	2140	109	びん詰機械(洗びん機・殺菌機等を含む)	0.482	16.5	3.2	27	0.446	▲10.1	▲7.9	25	0.036	6.393	▲4.712
26	2140	111	バンド掛け機	0.395	15.5	9.2	47	0.454	▲13.6	▲7.8	54	▲0.059	1.921	1.362
26	2140	112	ケース詰機	0.167	73.1	73.1	1	0.167	▲12.9	▲12.9	1	0.000	60.160	60.160
26	2170	101	家庭用ミシン	0.586	8.4	5.5	41	0.414	▲8.8	▲6.9	29	0.171	▲0.397	▲1.423

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
26	2170	102	一本針直線本縫 (織物縫用・ニット縫用に限る)	0.518	14.7	13.5	29	0.482	▲ 10.0	▲ 7.4	27	0.036	4.636	6.119
26	2170	103	ヘリ縫 (織物縫用・ニット縫用に限る)	0.531	10.7	7.7	26	0.469	▲ 10.6	▲ 9.9	23	0.061	0.066	▲ 2.143
26	2170	105	化学繊維機械	0.500	29.1	20.6	15	0.500	▲ 20.5	▲ 12.1	15	0.000	8.649	8.514
26	2170	106	紡績機械	0.647	7.1	4.4	22	0.294	▲ 6.3	▲ 2.5	10	0.353	0.808	1.839
26	2170	107	準備機械 (糸巻機・その他の準備機械)	0.522	23.3	12.5	36	0.464	▲ 13.7	▲ 10.9	32	0.058	9.638	1.578
26	2170	108	織機	0.486	8.9	9.1	17	0.371	▲ 4.3	▲ 1.7	13	0.114	4.609	7.376
26	2170	109	編組機械	0.510	17.8	14.5	25	0.490	▲ 11.9	▲ 8.3	24	0.020	5.876	6.257
26	2170	110	染色仕上機械	0.429	23.1	18.1	18	0.571	▲ 17.3	▲ 8.5	24	▲ 0.143	5.779	9.607
26	2230	101	プレス用金型	0.523	23.4	13.6	1131	0.437	▲ 15.2	▲ 10.8	946	0.086	8.222	2.855
26	2230	102	鍛造用金型	0.521	13.7	6.1	285	0.420	▲ 9.2	▲ 5.6	230	0.101	4.593	0.545
26	2230	103	鋳造用金型	0.480	25.3	15.6	123	0.461	▲ 15.1	▲ 10.5	118	0.020	10.207	5.013
26	2230	104	ダイカスト用金型	0.521	15.5	10.1	340	0.437	▲ 10.8	▲ 7.4	285	0.084	4.736	2.679
26	2230	105	プラスチック用金型	0.508	19.7	12.7	1218	0.448	▲ 13.8	▲ 10.5	1074	0.060	5.879	2.188
26	2230	106	ガラス用金型	0.463	29.2	7.8	76	0.506	▲ 10.3	▲ 5.6	83	▲ 0.043	18.850	2.189
26	2230	107	ゴム用金型	0.485	16.8	10.4	150	0.466	▲ 12.7	▲ 10.2	144	0.019	4.085	0.155
26	2230	108	粉末や金用金型	0.477	14.9	2.6	94	0.426	▲ 9.8	▲ 2.6	84	0.051	5.100	▲ 0.037
26	2240	101	ドリル (木工用を除く)	0.565	10.3	6.9	153	0.380	▲ 7.1	▲ 3.6	103	0.185	3.270	3.384
26	2240	102	ミーリングカッタ	0.542	14.8	7.3	143	0.367	▲ 12.3	▲ 7.3	97	0.174	2.491	▲ 0.021
26	2240	103	ギヤーカッタ (ねじフライスを含む)	0.500	9.2	5.4	73	0.479	▲ 7.7	▲ 5.4	70	0.021	1.521	▲ 0.030
26	2240	104	ブローチ	0.577	14.6	6.8	71	0.325	▲ 8.4	▲ 4.6	40	0.252	6.166	2.233
26	2240	105	タップ・ダイス (ハンドタップ・ドリルタップ・パイプタップを含む)	0.304	21.1	9.5	7	0.391	▲ 10.5	▲ 8.8	9	▲ 0.087	10.620	0.659

調査	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ			
			頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	
26	2240	106	リーマ・バイト	0.540	10.3	6.3	163	0.381	▲ 7.9	▲ 5.4	115	0.159	2.434	0.912
26	2240	107	ダイヤモンドドレッサ	0.512	17.8	8.4	129	0.484	▲ 8.6	▲ 4.8	122	0.028	9.273	3.617
26	2240	108	グライディングホイール	0.517	12.6	7.7	214	0.440	▲ 9.2	▲ 5.2	182	0.077	3.371	2.536
26	2240	109	カッティングソー	0.498	9.9	6.2	111	0.498	▲ 9.3	▲ 6.8	111	0.000	0.566	▲ 0.670
26	2240	110	セグメント工具	0.462	13.9	5.2	117	0.498	▲ 10.2	▲ 5.1	126	▲ 0.036	3.714	0.095
26	2240	111	ダイヤモンド切削工具 (バイト・ カッタ・リーマ・ドリル・フライ ス・エンドミル等)	0.506	11.9	6.6	179	0.460	▲ 8.5	▲ 5.2	163	0.045	3.394	1.345
26	2240	113	C (W) B N工具	0.581	10.9	8.4	233	0.392	▲ 9.1	▲ 7.1	157	0.190	1.786	1.250
26	2240	115	超硬カッタ (自家使用を除く)	0.529	15.3	7.3	166	0.436	▲ 8.6	▲ 5.6	137	0.092	6.751	1.633
26	2240	116	超硬ドリル (自家使用を除く)	0.494	14.0	5.9	160	0.488	▲ 7.8	▲ 5.0	158	0.006	6.231	0.933
26	2240	117	超硬エンドミル (自家使用を除 く)	0.457	10.7	6.2	132	0.533	▲ 6.5	▲ 4.3	154	▲ 0.076	4.213	1.864
26	2240	121	超硬チップ (ボールペン用及びス パイク用を除く)	0.573	18.0	10.7	275	0.402	▲ 10.1	▲ 6.8	193	0.171	7.914	3.953
26	2240	122	超硬サーメットチップ (ボールペ ン用及びスパイク用を除く)	0.438	15.7	3.6	60	0.562	▲ 6.6	▲ 3.7	77	▲ 0.124	9.122	▲ 0.041
26	2570	101	ウエハ製造用装置	0.529	15.2	13.4	18	0.441	▲ 11.7	▲ 7.8	15	0.088	3.529	5.604
26	2570	104	薄膜形成装置	0.638	12.8	7.6	37	0.362	▲ 9.4	▲ 8.0	21	0.276	3.412	▲ 0.442
26	2570	106	組立用装置	0.493	17.0	11.6	110	0.426	▲ 13.7	▲ 10.7	95	0.067	3.358	0.820
26	2570	107	半導体製造装置用関連装置 (含マ スク・レチクル製造用装置)	0.486	20.7	13.1	108	0.450	▲ 15.7	▲ 10.3	100	0.036	4.966	2.767
26	2570	108	ガラス基板製造用装置	0.533	17.9	9.2	8	0.400	▲ 15.1	▲ 13.7	6	0.133	2.837	▲ 4.526
26	2570	109	ガラス基板プロセス用処理装置	0.592	32.3	19.4	29	0.347	▲ 20.2	▲ 19.7	17	0.245	12.072	▲ 0.311
26	2570	110	パネル工程用装置	0.469	32.8	32.9	15	0.406	▲ 20.7	▲ 15.0	13	0.063	12.139	17.902

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
26	2570	111	フラットパネル・ディスプレイ製造装置用関連装置（含マスク・レチクル製造用装置）	0.771	48.2	28.0	27	0.171	▲ 25.2	▲ 23.6	6	0.600	23.036	4.406
27	2160	101	謄写機（謄写版を除く）・事務用印刷機（B3版未満オフ印刷機）	0.538	13.2	8.4	43	0.450	▲ 10.1	▲ 8.4	36	0.088	3.182	0.003
27	2160	102	複写機デジタル機	0.490	17.4	9.6	50	0.510	▲ 13.2	▲ 11.6	52	▲ 0.020	4.170	▲ 2.010
27	2160	103	複写機フルカラー機	0.295	17.5	9.6	28	0.705	▲ 12.6	▲ 8.4	67	▲ 0.411	4.930	1.197
27	2160	104	金銭登録機システム式（端末機としての機能を有するもの）	0.494	14.1	8.7	41	0.506	▲ 14.3	▲ 13.6	42	▲ 0.012	▲ 0.212	▲ 4.917
27	2160	107	金銭登録機単能式	0.538	11.8	9.2	21	0.462	▲ 9.3	▲ 5.6	18	0.077	2.586	3.614
27	2160	112	タイムレコーダ（タイムスタンプを含む）	0.143	7.9	7.9	2	0.857	▲ 6.3	▲ 3.8	12	▲ 0.714	1.638	4.160
27	2160	113	シュレツダ	0.571	4.9	4.6	8	0.429	▲ 8.8	▲ 7.5	6	0.143	▲ 3.956	▲ 2.821
27	2190	101	飲料用自動販売機	0.239	2.5	1.3	17	0.746	▲ 4.0	▲ 3.3	53	▲ 0.507	▲ 1.524	▲ 2.033
27	2190	102	たばこ自動販売機	0.433	9.9	7.6	29	0.567	▲ 5.9	▲ 4.8	38	▲ 0.134	4.005	2.799
27	2190	103	切符自動販売機	0.387	14.2	8.7	24	0.613	▲ 11.0	▲ 9.6	38	▲ 0.226	3.223	▲ 0.857
27	2190	105	自動改札機・自動入場機	0.395	15.0	9.7	17	0.605	▲ 15.1	▲ 9.8	26	▲ 0.209	▲ 0.114	▲ 0.039
27	2190	106	業務用洗濯機	0.563	7.6	4.4	49	0.437	▲ 8.0	▲ 5.6	38	0.126	▲ 0.421	▲ 1.230
27	2460	101	工業用長さ計	0.575	12.6	4.2	146	0.421	▲ 7.3	▲ 4.3	107	0.154	5.364	▲ 0.094
27	2460	102	ガスメータ	0.453	10.7	4.3	77	0.547	▲ 7.7	▲ 5.7	93	▲ 0.094	3.025	▲ 1.357
27	2460	103	水道メータ	0.478	49.7	10.0	55	0.461	▲ 7.5	▲ 4.4	53	0.017	42.166	5.623
27	2460	104	積算式ガンリン量器	0.476	5.5	2.5	20	0.500	▲ 7.7	▲ 6.2	21	▲ 0.024	▲ 2.190	▲ 3.710
27	2460	105	工業用計重機	0.475	10.9	8.2	77	0.525	▲ 9.8	▲ 6.4	85	▲ 0.049	1.125	1.800
27	2460	106	圧力計（アネロイド形）	0.558	5.6	3.6	67	0.442	▲ 5.1	▲ 3.4	53	0.117	0.550	0.156
27	2460	107	精密測定機（光学測定機を含む）	0.523	15.7	10.1	208	0.467	▲ 11.6	▲ 7.3	186	0.055	4.118	2.711
27	2460	108	光分析機器	0.591	16.3	6.1	39	0.409	▲ 8.9	▲ 5.1	27	0.182	7.396	0.990

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
27	2460	109	電磁気分析機器（X線回折装置を除く）	0.500	16.3	6.2	36	0.486	▲ 10.9	▲ 8.1	35	0.014	5.399	▲ 1.858
27	2460	110	クロマト・分離・蒸留機器	0.524	13.9	5.5	44	0.476	▲ 7.7	▲ 4.0	40	0.048	6.215	1.442
27	2460	113	材料試験機	0.500	14.6	7.3	47	0.468	▲ 12.9	▲ 8.9	44	0.032	1.675	▲ 1.576
27	2460	114	動的試験機・構造物試験機	0.553	19.9	22.5	21	0.447	▲ 17.4	▲ 11.9	17	0.105	2.530	10.560
27	2460	115	測量機器（トランシット・レベル、光波測距儀）	0.506	15.5	9.4	42	0.494	▲ 9.6	▲ 7.4	41	0.012	5.840	2.001
27	2470	101	カメラ	0.546	30.5	15.3	59	0.454	▲ 13.2	▲ 7.8	49	0.093	17.272	7.515
27	2470	102	カメラ用交換レンズ	0.610	21.3	9.5	108	0.390	▲ 9.8	▲ 5.2	69	0.220	11.492	4.314
27	2470	103	電池式ウォッチ完成品（ストップウォッチを除く）	0.587	18.7	12.2	54	0.413	▲ 9.0	▲ 5.1	38	0.174	9.749	7.050
27	2470	104	電池式クロック完成品（機械時計を除く）	0.518	7.8	4.8	29	0.482	▲ 9.0	▲ 8.0	27	0.036	▲ 1.140	▲ 3.248
27	2470	105	ムーブメント（自己消費を除く）	0.459	16.7	9.0	45	0.541	▲ 10.5	▲ 6.5	53	▲ 0.082	6.209	2.560
27	2470	997	カメラの付属品（せん光器・三脚・フィルタ）	0.523	24.1	10.9	34	0.477	▲ 8.9	▲ 6.5	31	0.046	15.269	4.391
27	2470	998	顕微鏡	0.468	12.5	9.3	22	0.532	▲ 11.4	▲ 7.5	25	▲ 0.064	1.119	1.804
27	2470	999	双眼鏡（プリズム式）	0.441	29.4	25.7	26	0.559	▲ 15.0	▲ 13.0	33	▲ 0.119	14.430	12.696
28	2350	101	半固定抵抗器	0.340	13.4	6.9	36	0.660	▲ 8.5	▲ 6.9	70	▲ 0.321	4.881	▲ 0.038
28	2350	102	炭素系可変抵抗器（半固定を除く）	0.530	15.9	8.2	53	0.470	▲ 15.6	▲ 12.1	47	0.060	0.326	▲ 3.973
28	2350	104	ネットワーク抵抗器	0.397	28.3	8.4	79	0.553	▲ 12.1	▲ 8.1	110	▲ 0.156	16.253	0.309
28	2350	105	チップ抵抗器	0.511	24.0	10.1	114	0.489	▲ 11.5	▲ 6.9	109	0.022	12.467	3.233
28	2350	107	アルミ電解コンデンサ	0.600	9.6	5.3	171	0.396	▲ 7.2	▲ 6.0	113	0.204	2.404	▲ 0.759
28	2350	108	タンタル電解コンデンサ	0.496	11.6	8.2	56	0.504	▲ 10.8	▲ 9.2	57	▲ 0.009	0.791	▲ 0.980
28	2350	109	セラミックコンデンサ	0.451	42.4	8.6	114	0.549	▲ 13.1	▲ 10.2	139	▲ 0.099	29.277	▲ 1.611
28	2350	110	金属化有機フィルムコンデンサ	0.603	12.9	6.9	120	0.392	▲ 10.8	▲ 5.6	78	0.211	2.018	1.296

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
28	2350	114	水晶振動子	0.305	15.5	8.2	97	0.695	▲ 14.4	▲ 11.2	221	▲ 0.390	1.159	▲ 2.991
28	2350	115	フィルタ、複合部品	0.409	34.6	15.3	151	0.575	▲ 17.0	▲ 13.8	212	▲ 0.165	17.593	1.461
28	2350	117	スイッチ（通信・電子装置用に限る）	0.435	31.0	13.6	138	0.549	▲ 14.7	▲ 11.5	174	▲ 0.114	16.237	2.075
28	2350	118	同軸コネクタ	0.465	69.3	12.6	80	0.529	▲ 13.6	▲ 10.1	91	▲ 0.064	55.617	2.470
28	2350	119	プリント基板用コネクタ	0.466	19.8	9.8	194	0.526	▲ 12.7	▲ 8.4	219	▲ 0.060	7.096	1.400
28	2350	120	丸形コネクタ	0.490	12.3	7.7	99	0.505	▲ 9.7	▲ 6.6	102	▲ 0.015	2.547	1.084
28	2350	121	角形コネクタ	0.440	16.3	8.0	88	0.560	▲ 12.6	▲ 5.9	112	▲ 0.120	3.690	2.095
28	2350	123	リレー（有線通信機器用に限る）	0.403	7.2	5.6	31	0.571	▲ 8.0	▲ 7.3	44	▲ 0.169	▲ 0.810	▲ 1.747
28	2350	124	リジッド片面プリント配線板	0.563	19.4	9.6	200	0.408	▲ 11.0	▲ 7.3	145	0.155	8.371	2.304
28	2350	125	リジッド両面プリント配線板	0.497	11.2	5.8	449	0.491	▲ 7.9	▲ 4.7	444	0.006	3.273	1.043
28	2350	126	リジッド、リジッドビルドアップ多層配線板	0.488	12.5	6.4	416	0.505	▲ 9.1	▲ 6.4	431	▲ 0.018	3.447	0.013
28	2350	132	リジッド系モジュール基板	0.411	12.0	8.4	46	0.563	▲ 13.1	▲ 9.3	63	▲ 0.152	▲ 1.136	▲ 0.874
28	2350	134	プリント配線実装基板	0.597	24.7	10.2	111	0.376	▲ 15.9	▲ 9.1	70	0.220	8.876	1.065
28	2350	135	モジュール実装基板	0.543	14.6	11.2	19	0.457	▲ 14.5	▲ 12.3	16	0.086	0.115	▲ 1.040
28	2350	136	音響部品（スピーカ・マイクロホン）	0.577	23.6	11.0	86	0.423	▲ 13.0	▲ 8.6	63	0.154	10.607	2.411
28	2350	137	磁気録音・録画テープ	0.545	50.7	14.0	54	0.455	▲ 12.6	▲ 8.5	45	0.091	38.140	5.467
28	2350	139	光ディスク	0.404	71.4	10.0	36	0.596	▲ 18.0	▲ 15.3	53	▲ 0.191	53.355	▲ 5.275
28	2350	140	スイッチング電源	0.499	28.6	15.3	257	0.485	▲ 16.2	▲ 10.4	250	0.014	12.382	4.967
28	2350	900	磁気ヘッド	0.625	50.4	28.2	45	0.375	▲ 21.8	▲ 16.6	27	0.250	28.605	11.613
28	2350	999	トランスおよびインダクタ（コイルを含む）	0.491	32.4	11.7	276	0.504	▲ 14.2	▲ 11.8	283	▲ 0.012	18.157	▲ 0.055
28	2360	105	シリコンダイオード	0.418	11.0	6.3	82	0.582	▲ 10.0	▲ 6.9	114	▲ 0.163	1.036	▲ 0.613
28	2360	107	シリコントランジスタ（1W未満）	0.398	24.0	13.2	49	0.602	▲ 10.0	▲ 7.2	74	▲ 0.203	14.006	6.042

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
28	2360	108	シリコントランジスタ(1W以上)	0.362	24.6	8.2	59	0.638	▲ 11.1	▲ 6.3	104	▲ 0.276	13.503	1.914
28	2360	109	電界効果型トランジスタ	0.439	44.5	10.4	65	0.561	▲ 14.6	▲ 10.5	83	▲ 0.122	29.827	▲ 0.040
28	2360	110	I G B T	0.593	42.8	19.3	51	0.395	▲ 22.2	▲ 17.7	34	0.198	20.642	1.584
28	2360	111	サーミスタ	0.437	9.6	5.4	83	0.563	▲ 10.3	▲ 8.0	107	▲ 0.126	▲ 0.726	▲ 2.564
28	2360	112	バリスタ	0.469	6.6	4.5	67	0.531	▲ 8.2	▲ 6.2	76	▲ 0.063	▲ 1.564	▲ 1.681
28	2360	113	サイリスタ	0.463	423.3	8.9	50	0.528	▲ 12.8	▲ 4.7	57	▲ 0.065	410.440	4.233
28	2360	114	発光ダイオード	0.481	30.1	11.6	88	0.519	▲ 14.4	▲ 10.6	95	▲ 0.038	15.738	0.995
28	2360	115	レーザダイオード	0.457	73.1	18.0	59	0.543	▲ 24.2	▲ 21.1	70	▲ 0.085	48.922	▲ 3.136
28	2360	116	カプラ・インタラプタ	0.388	32.0	8.7	40	0.612	▲ 11.2	▲ 7.3	63	▲ 0.223	20.839	1.453
28	2360	120	標準線形回路	0.423	27.1	10.7	71	0.577	▲ 11.8	▲ 8.4	97	▲ 0.155	15.206	2.332
28	2360	121	非標準線形回路(産業用)	0.355	23.4	13.1	87	0.616	▲ 15.3	▲ 11.8	151	▲ 0.261	8.071	1.336
28	2360	122	非標準線形回路(民生用)	0.351	27.1	15.2	95	0.649	▲ 14.1	▲ 10.3	176	▲ 0.299	12.996	4.885
28	2360	123	バイポーラ型	0.422	27.5	10.0	57	0.578	▲ 14.8	▲ 12.5	78	▲ 0.156	12.707	▲ 2.471
28	2360	124	モス型マイクロコンピュータ(M P U)	0.431	22.2	9.6	28	0.569	▲ 15.2	▲ 11.4	37	▲ 0.138	6.992	▲ 1.776
28	2360	125	モス型マイクロコンピュータ(M C U)	0.417	19.7	8.4	93	0.583	▲ 15.4	▲ 12.2	130	▲ 0.166	4.262	▲ 3.792
28	2360	126	モス型標準ロジック	0.404	29.4	8.7	57	0.596	▲ 15.7	▲ 11.1	84	▲ 0.191	13.700	▲ 2.347
28	2360	127	モス型セミカスタム	0.438	29.2	14.1	98	0.554	▲ 17.9	▲ 15.0	124	▲ 0.116	11.293	▲ 0.859
28	2360	128	モス型ディスプレイドライバ、その他ロジック	0.371	24.9	15.2	131	0.629	▲ 19.1	▲ 15.7	222	▲ 0.258	5.763	▲ 0.463
28	2360	130	モス型D R A M	0.458	32.5	23.1	27	0.508	▲ 23.7	▲ 18.2	30	▲ 0.051	8.795	4.907
28	2360	131	モス型S R A M	0.316	19.8	11.1	37	0.684	▲ 16.6	▲ 12.2	80	▲ 0.368	3.258	▲ 1.048
28	2360	136	混成集積回路	0.463	37.6	14.4	202	0.537	▲ 15.3	▲ 12.0	234	▲ 0.073	22.282	2.434
28	2360	139	アクティブ型(7.7型以上)	0.382	28.3	11.0	42	0.618	▲ 20.1	▲ 16.9	68	▲ 0.236	8.223	▲ 5.910
28	2360	140	パッシブ型液晶モジュール	0.469	27.0	16.3	60	0.531	▲ 18.8	▲ 15.4	68	▲ 0.063	8.213	0.928

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
28	2360	141	パッシブ型液晶パネル	0.473	37.9	14.4	44	0.527	▲ 15.0	▲ 11.8	49	▲ 0.054	22.926	2.502
28	2360	999	アクティブ型液晶	0.378	20.8	17.6	62	0.622	▲ 18.3	▲ 15.0	102	▲ 0.244	2.425	2.632
29	2280	101	直流機 (一般用・車両用)	0.638	45.5	12.7	51	0.363	▲ 14.9	▲ 9.5	29	0.275	30.671	3.177
29	2280	103	一般用ガスタービン発電機	0.400	28.3	30.3	10	0.600	▲ 19.7	▲ 22.1	15	▲ 0.200	8.682	8.233
29	2280	104	一般用エンジン発電機 (3 k V A 以下)	0.539	13.1	5.7	48	0.461	▲ 11.4	▲ 6.3	41	0.079	1.671	▲ 0.601
29	2280	105	一般用エンジン発電機 (3 k V A 超 1 0 k V A 以下)	0.588	16.1	6.9	47	0.375	▲ 10.1	▲ 6.7	30	0.213	5.955	0.123
29	2280	106	一般用エンジン発電機 (1 0 k V A 超 2 0 0 k V A 以下)	0.486	16.1	7.6	84	0.451	▲ 10.1	▲ 7.3	78	0.035	6.027	0.340
29	2280	107	一般用エンジン発電機 (2 0 0 k V A をこえるもの)	0.538	22.0	10.6	77	0.385	▲ 14.7	▲ 9.0	55	0.154	7.293	1.559
29	2280	108	水車及びその他の交流発電機	0.522	35.8	15.7	24	0.478	▲ 11.0	▲ 8.8	22	0.043	24.824	6.933
29	2280	109	単相誘導電動機 (非標準は 7 0 W 以上)	0.522	17.7	6.4	144	0.417	▲ 8.7	▲ 4.2	115	0.105	9.024	2.240
29	2280	110	標準三相誘導電動機	0.542	16.0	5.7	77	0.387	▲ 9.9	▲ 4.1	55	0.155	6.112	1.685
29	2280	112	非標準三相誘導電動機 (1 1 k W 超 3 7 k W 以下)	0.565	11.0	5.7	161	0.428	▲ 8.0	▲ 4.2	122	0.137	3.007	1.437
29	2280	113	非標準三相誘導電動機 (3 7 k W 超 7 5 k W 以下)	0.557	10.5	6.6	131	0.443	▲ 7.7	▲ 4.6	104	0.115	2.757	1.925
29	2280	114	非標準三相誘導電動機 (7 5 k W 超 1 0 0 0 k W 以下)	0.551	15.8	9.6	113	0.444	▲ 9.7	▲ 6.6	91	0.107	6.122	3.047
29	2280	115	非標準三相誘導電動機 (1 0 0 0 k W をこえるもの)	0.554	25.3	14.8	31	0.446	▲ 18.0	▲ 10.8	25	0.107	7.269	4.058
29	2280	117	P M モーター (その他)	0.400	10.3	7.8	18	0.600	▲ 14.9	▲ 11.4	27	▲ 0.200	▲ 4.682	▲ 3.554
29	2280	119	サーボモーター	0.490	18.2	6.5	151	0.500	▲ 9.4	▲ 5.9	154	▲ 0.010	8.766	0.606
29	2280	121	小形交流電動機 (7 0 W 未満)	0.526	13.0	4.7	236	0.381	▲ 6.9	▲ 4.1	171	0.145	6.126	0.657

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
29	2280	122	ステッピングモータ (70W未満)	0.547	12.3	6.2	129	0.373	▲ 8.6	▲ 4.7	88	0.174	3.730	1.585
29	2280	124	超小形電動機 (入力3W以下のもの)	0.510	30.6	9.7	98	0.443	▲ 14.9	▲ 10.2	85	0.068	15.705	▲ 0.476
29	2280	125	電気ホイス	0.640	11.3	7.3	57	0.360	▲ 9.5	▲ 6.7	32	0.281	1.870	0.562
29	2280	126	電気ブロワ	0.483	8.0	4.5	57	0.449	▲ 4.0	▲ 2.1	53	0.034	4.066	2.400
29	2280	127	電気グラインダ	0.513	7.3	3.3	40	0.256	▲ 4.0	▲ 2.3	20	0.256	3.266	1.049
29	2280	128	電気ドリル	0.517	13.4	5.5	30	0.276	▲ 7.1	▲ 5.2	16	0.241	6.310	0.210
29	2280	129	電池式ドリル及びドライバ	0.409	3.5	2.1	27	0.409	▲ 4.0	▲ 1.9	27	0.000	▲ 0.502	0.203
29	2280	130	電気のごぎり	0.566	10.3	5.6	47	0.289	▲ 7.5	▲ 4.7	24	0.277	2.860	0.898
29	2290	111	特殊用途変圧器	0.591	57.9	10.9	110	0.398	▲ 11.9	▲ 7.4	74	0.194	45.948	3.567
29	2290	113	無停電電源装置	0.449	40.1	22.6	106	0.504	▲ 16.9	▲ 12.5	119	▲ 0.055	23.240	10.098
29	2290	115	はん(汎)用インバータ	0.461	22.2	9.6	83	0.528	▲ 14.1	▲ 9.6	95	▲ 0.067	8.111	▲ 0.024
29	2290	119	特別高圧・高圧電力用コンデンサ	0.534	15.0	8.1	39	0.466	▲ 15.1	▲ 9.3	34	0.068	▲ 0.076	▲ 1.169
29	2290	120	低圧電力・機器用コンデンサ	0.513	37.3	21.0	59	0.461	▲ 14.9	▲ 9.0	53	0.052	22.387	11.977
29	2290	122	リアクトル	0.532	28.2	13.3	83	0.468	▲ 12.9	▲ 7.2	73	0.064	15.283	6.077
29	2290	123	電気炉	0.500	17.3	14.5	20	0.500	▲ 10.1	▲ 5.4	20	0.000	7.169	9.098
29	2290	124	標準自動アーク溶接機	0.514	13.3	6.8	36	0.486	▲ 9.2	▲ 7.1	34	0.029	4.148	▲ 0.284
29	2290	126	抵抗溶接機	0.486	50.9	15.9	52	0.505	▲ 27.7	▲ 17.6	54	▲ 0.019	23.236	▲ 1.669
29	2300	102	特別高圧・高圧配電盤	0.519	13.4	8.5	496	0.419	▲ 9.5	▲ 6.4	400	0.101	3.981	2.160
29	2300	103	低圧配電盤	0.500	14.5	8.5	524	0.447	▲ 10.5	▲ 7.1	469	0.052	3.991	1.429
29	2300	104	産業用分電盤	0.504	16.9	9.0	424	0.457	▲ 11.5	▲ 7.6	384	0.048	5.432	1.435
29	2300	105	住宅用分電盤	0.564	9.1	5.8	93	0.430	▲ 6.8	▲ 4.0	71	0.133	2.338	1.721
29	2300	106	監視制御装置	0.460	24.7	12.4	542	0.492	▲ 14.5	▲ 9.9	579	▲ 0.031	10.187	2.491
29	2300	108	保護継電器	0.547	13.8	7.6	135	0.453	▲ 9.1	▲ 6.3	112	0.093	4.678	1.305
29	2300	109	電磁開閉器	0.472	17.7	9.4	119	0.528	▲ 9.9	▲ 6.8	133	▲ 0.056	7.807	2.612
29	2300	110	電磁リレー	0.525	11.1	6.8	146	0.475	▲ 8.9	▲ 5.1	132	0.050	2.189	1.670

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
29	2300	112	プログラマブルコントローラ (1 2 8点未満)	0.419	53.2	5.5	49	0.513	▲ 18.8	▲ 11.0	60	▲ 0.094	34.455	▲ 5.592
29	2300	113	プログラマブルコントローラ (1 2 8点以上)	0.438	43.1	9.7	91	0.563	▲ 18.1	▲ 10.3	117	▲ 0.125	24.992	▲ 0.565
29	2300	114	操作スイッチ	0.526	12.7	5.3	140	0.440	▲ 9.4	▲ 5.5	117	0.086	3.290	▲ 0.218
29	2300	115	検出スイッチ	0.514	13.2	8.8	130	0.486	▲ 12.5	▲ 8.0	123	0.028	0.702	0.794
29	2300	116	マイクロスイッチ	0.557	19.0	6.5	64	0.443	▲ 10.3	▲ 6.2	51	0.113	8.741	0.267
29	2300	118	高圧開閉器	0.530	19.0	9.6	152	0.470	▲ 12.3	▲ 8.7	135	0.059	6.742	0.969
29	2300	119	配線用遮断器	0.530	11.9	5.5	132	0.470	▲ 7.9	▲ 3.8	117	0.060	3.997	1.787
29	2300	120	漏電遮断器	0.515	9.7	3.9	139	0.485	▲ 5.9	▲ 3.3	131	0.030	3.869	0.554
29	2300	121	安全ブレーカ	0.509	7.7	3.6	83	0.491	▲ 6.5	▲ 4.0	80	0.018	1.120	▲ 0.332
29	2300	123	真空遮断器	0.485	13.6	8.2	47	0.515	▲ 10.7	▲ 6.8	50	▲ 0.031	2.863	1.382
29	2300	124	ガス遮断器	0.453	19.0	9.3	29	0.547	▲ 12.5	▲ 10.0	35	▲ 0.094	6.506	▲ 0.720
29	2300	126	電磁クラッチ	0.533	23.1	14.3	64	0.467	▲ 12.0	▲ 8.3	56	0.067	11.099	5.921
29	2310	101	電気がま	0.591	7.1	4.0	81	0.409	▲ 6.4	▲ 5.0	56	0.182	0.699	▲ 1.028
29	2310	102	食器洗い乾燥機	0.427	6.8	3.7	35	0.573	▲ 4.4	▲ 3.7	47	▲ 0.146	2.425	▲ 0.079
29	2310	103	電気冷蔵庫	0.560	5.6	4.5	70	0.440	▲ 5.7	▲ 3.8	55	0.120	▲ 0.088	0.704
29	2310	104	クッキングヒーター	0.377	11.1	4.4	23	0.623	▲ 4.0	▲ 2.9	38	▲ 0.246	7.164	1.585
29	2310	105	換気扇	0.543	8.1	4.1	88	0.432	▲ 6.4	▲ 4.9	70	0.111	1.768	▲ 0.784
29	2310	106	電気温水器	0.533	6.0	5.0	64	0.467	▲ 5.8	▲ 3.6	56	0.067	0.266	1.356
29	2310	107	自然冷媒ヒートポンプ式給湯機	0.313	10.4	3.4	25	0.675	▲ 6.0	▲ 3.8	54	▲ 0.363	4.345	▲ 0.352
29	2310	108	家庭用電気井戸ポンプ	0.539	6.6	3.2	62	0.409	▲ 6.8	▲ 2.3	47	0.130	▲ 0.277	0.902
29	2310	110	電気掃除機	0.539	7.2	3.0	48	0.461	▲ 5.2	▲ 2.8	41	0.079	1.946	0.162
29	2310	111	温水洗浄便座	0.380	12.2	3.6	35	0.620	▲ 7.8	▲ 4.5	57	▲ 0.239	4.344	▲ 0.911
29	2310	112	電気かみそり	0.491	7.8	5.2	28	0.509	▲ 6.6	▲ 6.0	29	▲ 0.018	1.221	▲ 0.778
29	2310	113	電気マッサージ器具	0.494	14.1	8.4	42	0.506	▲ 9.1	▲ 6.2	43	▲ 0.012	4.997	2.193
29	2310	117	洗濯物乾燥機	0.500	3.1	1.3	10	0.500	▲ 6.1	▲ 3.4	10	0.000	▲ 3.050	▲ 2.058

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
29	2310	118	家庭用生ゴミ処理機	0.548	6.6	5.6	23	0.452	▲ 6.8	▲ 4.5	19	0.095	▲ 0.138	1.060
29	2310	123	ヘアードライヤ	0.640	22.0	18.0	16	0.360	▲ 9.8	▲ 5.7	9	0.280	12.162	12.380
29	2310	900	電子レンジ	0.453	11.2	5.2	39	0.547	▲ 7.6	▲ 5.3	47	▲ 0.093	3.608	▲ 0.090
29	2310	901	ジャーポット	0.495	7.5	2.7	49	0.505	▲ 7.5	▲ 4.1	50	▲ 0.010	0.039	▲ 1.485
29	2310	994	空気清浄機	0.500	13.3	14.1	22	0.500	▲ 9.4	▲ 6.6	22	0.000	3.898	7.541
29	2310	995	電気アイロン	0.313	3.9	2.8	5	0.688	▲ 12.4	▲ 10.0	11	▲ 0.375	▲ 8.429	▲ 7.158
29	2310	996	扇風機	0.444	8.4	7.7	4	0.556	▲ 7.5	▲ 3.6	5	▲ 0.111	0.908	4.066
29	2310	997	電気ホットプレート	0.588	9.0	4.3	20	0.412	▲ 9.1	▲ 5.5	14	0.176	▲ 0.106	▲ 1.159
29	2320	101	自動車用電球	0.533	9.6	3.4	64	0.467	▲ 5.6	▲ 3.6	56	0.067	4.052	▲ 0.259
29	2320	102	ハロゲン電球	0.599	10.3	6.0	133	0.360	▲ 7.2	▲ 4.7	80	0.239	3.076	1.342
29	2320	104	蛍光灯ランプ(直管形の20W)	0.528	4.3	2.1	57	0.361	▲ 6.4	▲ 3.0	39	0.167	▲ 2.112	▲ 0.845
29	2320	105	蛍光灯ランプ(直管形の40W)	0.492	6.9	2.7	60	0.410	▲ 6.0	▲ 2.5	50	0.082	0.944	0.131
29	2320	106	蛍光灯ランプ(環形)	0.701	7.0	4.8	61	0.299	▲ 5.7	▲ 3.4	26	0.402	1.275	1.421
29	2320	108	H I Dランプ	0.431	10.6	6.1	100	0.530	▲ 9.9	▲ 6.1	123	▲ 0.099	0.732	0.064
29	2320	110	L E Dランプ	0.429	12.1	9.2	21	0.571	▲ 11.6	▲ 6.4	28	▲ 0.143	0.495	2.801
29	2320	112	配線器具接続器(自己消費を除く)	0.530	10.6	6.2	140	0.451	▲ 7.1	▲ 3.2	119	0.080	3.479	2.991
29	2320	114	白熱灯器具	0.542	10.3	6.1	169	0.442	▲ 9.5	▲ 5.0	138	0.099	0.817	1.168
29	2320	115	蛍光灯器具(直管を使用するもの)	0.422	6.8	3.9	140	0.548	▲ 6.3	▲ 3.7	182	▲ 0.127	0.567	0.211
29	2320	116	蛍光灯器具(環形管を使用するもの)	0.336	6.6	2.8	71	0.626	▲ 6.3	▲ 4.1	132	▲ 0.289	0.237	▲ 1.334
29	2320	117	高圧放電灯器具	0.424	14.2	4.1	78	0.571	▲ 9.4	▲ 6.3	105	▲ 0.147	4.762	▲ 2.224
29	2320	118	L E D器具(自動車用を除く)	0.328	5.8	4.7	19	0.672	▲ 7.7	▲ 5.9	39	▲ 0.345	▲ 1.887	▲ 1.237
29	2320	119	自動車用器具(二輪自動車用を含む)	0.633	10.8	6.6	119	0.367	▲ 8.1	▲ 5.1	69	0.266	2.634	1.473
29	2340	101	40型以上	0.474	11.0	5.0	9	0.526	▲ 11.2	▲ 11.6	10	▲ 0.053	▲ 0.219	▲ 6.633

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
29	2340	102	4 0 型未満	0.500	3.9	3.6	12	0.500	▲ 12.9	▲ 13.3	12	0.000	▲ 9.034	▲ 9.689
29	2340	104	デジタルカメラ	0.430	21.0	11.5	46	0.570	▲ 14.5	▲ 11.4	61	▲ 0.140	6.537	0.111
29	2340	105	ビデオテープレコーダ (キット)	0.000			0	1.000	▲ 3.4	▲ 3.4	2	▲ 1.000	▲ 3.428	▲ 3.428
29	2340	106	カーオーディオ	0.447	19.3	9.7	76	0.547	▲ 11.4	▲ 8.8	93	▲ 0.100	7.850	0.869
29	2340	107	カーナビゲーションシステム	0.388	12.9	7.2	69	0.607	▲ 10.6	▲ 6.9	108	▲ 0.219	2.323	0.346
29	2340	108	補聴器	0.521	8.3	5.0	50	0.427	▲ 8.9	▲ 7.0	41	0.094	▲ 0.539	▲ 1.991
29	2340	112	アンプ (除ステレオセット)	0.390	70.3	13.5	16	0.610	▲ 16.5	▲ 16.4	25	▲ 0.220	53.803	▲ 2.958
29	2340	113	スピーカ (除ステレオセット、自動車)	0.667	30.5	11.7	24	0.333	▲ 25.2	▲ 20.0	12	0.333	5.307	▲ 8.257
29	2340	115	一般ラジオ	0.300	18.1	7.9	3	0.700	▲ 19.9	▲ 16.2	7	▲ 0.400	▲ 1.787	▲ 8.213
29	2340	116	ハイファイ用チューナ	0.200	16.3	16.3	2	0.800	▲ 4.1	▲ 3.9	8	▲ 0.600	12.203	12.414
29	2340	117	カー用スピーカ	0.543	55.8	27.6	19	0.457	▲ 11.1	▲ 10.9	16	0.086	44.672	16.722
29	2340	119	拡声装置	0.429	30.6	14.5	6	0.571	▲ 13.8	▲ 11.0	8	▲ 0.143	16.811	3.444
29	2340	123	カーラジオ	0.750	11.0	11.1	9	0.250	▲ 4.4	▲ 2.4	3	0.500	6.610	8.642
29	2340	994	ビデオテープレコーダ (セット) (除放送用)	0.286	43.2	11.0	14	0.714	▲ 12.2	▲ 12.3	35	▲ 0.429	31.053	▲ 1.314
29	2340	999	D V D -ビデオ	0.470	38.3	17.7	54	0.530	▲ 16.9	▲ 14.3	61	▲ 0.061	21.430	3.494
29	2380	101	指示計器	0.527	12.6	4.3	107	0.468	▲ 8.4	▲ 5.7	95	0.059	4.184	▲ 1.449
29	2380	102	電力量計	0.343	21.0	6.8	58	0.657	▲ 12.4	▲ 10.2	111	▲ 0.314	8.572	▲ 3.398
29	2380	103	電圧・電流・電力測定器	0.524	18.9	9.7	100	0.476	▲ 12.1	▲ 6.8	91	0.047	6.856	2.868
29	2380	105	ロジック I C テスタ	0.522	12.6	9.1	12	0.478	▲ 17.4	▲ 8.7	11	0.043	▲ 4.730	0.478
29	2380	106	I C 測定関連機器	0.633	26.3	16.0	19	0.367	▲ 21.2	▲ 20.3	11	0.267	5.019	▲ 4.331
29	2380	112	差圧計	0.438	10.6	4.7	35	0.563	▲ 12.0	▲ 6.6	45	▲ 0.125	▲ 1.370	▲ 1.865
29	2380	114	受信計	0.474	21.3	8.3	101	0.474	▲ 11.9	▲ 5.5	101	0.000	9.492	2.826
29	2380	115	プロセス用分析計	0.531	17.2	10.8	43	0.469	▲ 13.5	▲ 10.9	38	0.062	3.679	▲ 0.126
29	2380	116	デジタル計装制御システム	0.392	31.5	19.2	20	0.608	▲ 16.7	▲ 12.2	31	▲ 0.216	14.867	6.981
29	2380	119	ガス警報器	0.412	4.5	3.0	42	0.588	▲ 3.6	▲ 2.4	60	▲ 0.176	0.865	0.614

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引き上げ-引き下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
29	2380	120	医科・歯科用X線装置	0.500	14.4	8.0	77	0.494	▲ 9.0	▲ 6.5	76	0.006	5.355	1.494
29	2380	121	X線医用CT装置	0.384	9.3	5.2	28	0.616	▲ 9.3	▲ 5.7	45	▲ 0.233	▲ 0.067	▲ 0.524
29	2380	123	放射性物質応用機器	0.462	13.6	14.3	12	0.538	▲ 10.2	▲ 9.2	14	▲ 0.077	3.415	5.120
29	2380	124	放射線測定器	0.518	33.8	15.0	29	0.482	▲ 26.9	▲ 18.7	27	0.036	6.858	▲ 3.707
29	2380	125	洗浄機	0.455	23.9	18.3	35	0.532	▲ 15.5	▲ 11.7	41	▲ 0.078	8.425	6.601
29	2380	126	医療機器	0.542	17.6	8.4	78	0.458	▲ 15.9	▲ 13.0	66	0.083	1.704	▲ 4.585
29	2380	127	溶接機	0.469	18.7	11.8	38	0.531	▲ 14.7	▲ 6.2	43	▲ 0.062	3.967	5.529
29	2380	129	電子顕微鏡	0.500	9.4	5.8	28	0.500	▲ 9.8	▲ 6.9	28	0.000	▲ 0.353	▲ 1.104
29	2380	130	産業用テレビジョン装置	0.384	35.0	17.0	63	0.616	▲ 18.1	▲ 13.5	101	▲ 0.232	16.962	3.491
29	2380	131	医用測定器	0.467	24.5	8.6	79	0.533	▲ 14.2	▲ 10.4	90	▲ 0.065	10.222	▲ 1.717
29	2380	139	高周波電力応用装置	0.400	86.0	24.2	14	0.400	▲ 23.2	▲ 14.8	14	0.000	62.726	9.428
29	2390	101	酸化銀電池	0.570	9.5	3.8	45	0.418	▲ 4.5	▲ 2.8	33	0.152	4.996	1.005
29	2390	102	アルカリマンガン乾電池 (LR6)	0.272	3.5	3.0	22	0.728	▲ 5.6	▲ 2.5	59	▲ 0.457	▲ 2.086	0.485
29	2390	103	アルカリマンガン乾電池 (LR03)	0.342	4.4	0.7	26	0.658	▲ 7.3	▲ 3.9	50	▲ 0.316	▲ 2.968	▲ 3.271
29	2390	105	リチウム電池	0.515	13.8	8.3	53	0.485	▲ 8.1	▲ 5.8	50	0.029	5.769	2.514
29	2390	106	鉛蓄電池 (自動車用 (二輪自動車用を除く))	0.534	9.1	5.7	39	0.466	▲ 6.3	▲ 4.2	34	0.068	2.844	1.484
29	2390	108	アルカリ蓄電池 (ニッケル・水素電池)	0.560	20.8	11.1	47	0.440	▲ 12.2	▲ 8.2	37	0.119	8.573	2.909
29	2390	110	リチウムイオン蓄電池 (車載用)	0.233	9.2	8.2	7	0.767	▲ 14.1	▲ 13.4	23	▲ 0.533	▲ 4.939	▲ 5.201
30	2330	101	電話機	0.452	26.3	10.7	56	0.548	▲ 11.0	▲ 8.0	68	▲ 0.097	15.238	2.766
30	2330	102	ボタン電話装置	0.514	60.2	14.5	56	0.486	▲ 19.6	▲ 10.4	53	0.028	40.645	4.068
30	2330	103	インターホン	0.575	10.4	6.8	46	0.425	▲ 12.8	▲ 9.8	34	0.150	▲ 2.419	▲ 2.999
30	2330	104	ファクシミリ	0.469	16.6	7.8	38	0.506	▲ 11.2	▲ 7.4	41	▲ 0.037	5.469	0.435
30	2330	108	デジタル伝送装置	0.472	190.6	10.1	25	0.528	▲ 14.6	▲ 9.6	28	▲ 0.057	175.923	0.536

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
30	2330	109	その他の搬送装置・付属装置(変復調装置を含む)	0.389	18.8	15.9	14	0.611	▲ 18.2	▲ 16.3	22	▲ 0.222	0.628	▲ 0.327
30	2330	110	放送装置	0.531	41.9	19.0	69	0.469	▲ 23.4	▲ 20.8	61	0.062	18.438	▲ 1.793
30	2330	112	携帯電話	0.529	14.5	9.7	90	0.465	▲ 10.0	▲ 8.3	79	0.065	4.499	1.429
30	2330	113	公衆用 P H S 端末	0.385	10.9	4.8	20	0.615	▲ 11.8	▲ 9.0	32	▲ 0.231	▲ 0.944	▲ 4.190
30	2330	114	その他の陸上移動通信装置	0.469	39.9	10.1	97	0.531	▲ 18.3	▲ 11.5	110	▲ 0.063	21.598	▲ 1.361
30	2330	115	海上・航空移動通信装置	0.400	15.3	8.3	32	0.575	▲ 14.2	▲ 7.0	46	▲ 0.175	1.183	1.251
30	2330	116	基地局通信装置	0.435	36.6	16.1	37	0.565	▲ 24.3	▲ 21.0	48	▲ 0.129	12.303	▲ 4.891
30	2330	117	その他の無線通信装置	0.444	123.3	14.9	24	0.556	▲ 15.0	▲ 12.6	30	▲ 0.111	108.347	2.233
30	2330	118	レーダ装置	0.523	29.3	17.1	68	0.462	▲ 17.7	▲ 13.4	60	0.062	11.552	3.678
30	2330	119	無線位置測定装置	0.527	39.8	21.6	49	0.452	▲ 21.3	▲ 16.8	42	0.075	18.572	4.759
30	2330	120	テレメータ・テレコントロール	0.493	30.5	3.4	36	0.507	▲ 15.3	▲ 8.7	37	▲ 0.014	15.196	▲ 5.322
30	2330	122	ネットワーク接続機器	0.449	38.1	13.0	48	0.542	▲ 25.9	▲ 19.8	58	▲ 0.093	12.224	▲ 6.823
30	2330	999	その他の電話応用装置	0.571	30.2	18.5	12	0.429	▲ 5.5	▲ 2.5	9	0.143	24.752	15.944
30	2370	101	はん(汎)用コンピュータ(メインフレーム)	0.538	38.2	28.5	21	0.462	▲ 30.2	▲ 26.8	18	0.077	8.060	1.718
30	2370	102	ミッドレンジコンピュータ	0.429	16.1	9.0	48	0.571	▲ 17.3	▲ 12.7	64	▲ 0.143	▲ 1.216	▲ 3.703
30	2370	103	パーソナルコンピュータ	0.424	11.0	7.5	95	0.576	▲ 10.0	▲ 8.0	129	▲ 0.152	1.021	▲ 0.514
30	2370	108	インクジェットプリンタ	0.721	24.9	11.1	31	0.279	▲ 15.1	▲ 8.8	12	0.442	9.818	2.288
30	2370	109	レーザープリンタ	0.520	30.7	12.6	78	0.473	▲ 13.8	▲ 10.2	71	0.047	16.937	2.393
30	2370	113	プロジェクタ	0.541	21.3	11.8	33	0.459	▲ 11.4	▲ 7.8	28	0.082	9.835	4.056
30	2370	114	現金自動預払機(支払機含む)	0.313	38.1	11.6	20	0.688	▲ 16.3	▲ 10.2	44	▲ 0.375	21.793	1.447
30	2370	117	携帯型専用端末装置	0.507	16.2	11.3	34	0.493	▲ 15.6	▲ 14.1	33	0.015	0.608	▲ 2.888
31	2400	101	軽自動車・気筒容積 6 6 0 m l 以下	0.555	6.7	2.7	66	0.445	▲ 6.0	▲ 2.4	53	0.109	0.777	0.264
31	2400	102	小型自動車・気筒容積 6 6 0 m l を超え 2 0 0 0 m l 以下	0.523	6.9	4.5	91	0.477	▲ 4.6	▲ 3.3	83	0.046	2.248	1.162

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
31	2400	103	普通自動車・気筒容積2000mlを超えるもの	0.541	6.2	4.2	111	0.459	▲5.3	▲4.4	94	0.083	0.828	▲0.238
31	2400	104	小型バス	0.672	7.2	3.9	45	0.328	▲8.4	▲3.7	22	0.343	▲1.200	0.180
31	2400	105	大型バス	0.359	11.4	10.0	23	0.453	▲6.1	▲4.5	29	▲0.094	5.338	5.548
31	2400	106	トラック(軽自動車)	0.793	4.1	1.2	65	0.207	▲1.5	▲0.8	17	0.585	2.651	0.446
31	2400	107	トラック(小型自動車・ガソリン車)	0.619	4.2	2.0	65	0.381	▲2.9	▲2.3	40	0.238	1.283	▲0.275
31	2400	108	トラック(小型自動車・ディーゼル車)	0.717	5.4	3.6	91	0.283	▲3.8	▲1.9	36	0.433	1.646	1.717
31	2400	109	トラック(普通自動車・ガソリン車)	0.603	7.4	4.1	35	0.397	▲3.9	▲3.1	23	0.207	3.451	1.028
31	2400	110	トラック(普通自動車・ディーゼル車)	0.574	8.0	3.2	85	0.426	▲3.5	▲2.4	63	0.149	4.415	0.834
31	2400	111	トラック(けん引車)	0.611	3.8	1.9	44	0.389	▲2.8	▲1.3	28	0.222	1.065	0.654
31	2400	112	特殊自動車	0.473	17.1	7.8	35	0.527	▲8.0	▲5.5	39	▲0.054	9.090	2.291
31	2400	113	トレーラ	0.583	12.3	6.4	63	0.259	▲8.9	▲7.1	28	0.324	3.450	▲0.775
31	2400	114	二輪自動車(気筒容積50ml以下)	0.563	7.3	4.4	36	0.438	▲5.8	▲2.0	28	0.125	1.461	2.486
31	2400	115	二輪自動車(気筒容積50mlを超え125ml以下)	0.641	14.5	7.6	41	0.359	▲10.2	▲7.4	23	0.281	4.353	0.247
31	2400	116	二輪自動車(気筒容積125mlを超え250ml以下)	0.485	17.8	9.3	33	0.515	▲8.4	▲4.5	35	▲0.029	9.326	4.799
31	2400	117	二輪自動車(気筒容積250mlを超えるもの)	0.618	10.7	5.6	42	0.382	▲7.0	▲5.0	26	0.235	3.687	0.546
31	2400	118	小型トラック荷台	0.533	6.0	2.7	97	0.396	▲4.1	▲2.0	72	0.137	1.922	0.722
31	2400	119	普通トラック荷台	0.607	7.2	5.4	195	0.380	▲5.5	▲4.0	122	0.227	1.657	1.417
31	2400	120	小型特装ボデー	0.598	10.2	5.6	229	0.386	▲9.0	▲4.4	148	0.211	1.170	1.181

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
31	2400	121	普通特装ポデー	0.550	10.0	5.2	311	0.395	▲ 7.0	▲ 4.9	223	0.156	3.038	0.380
31	2400	995	普通トラック運転台	0.419	15.5	4.3	13	0.516	▲ 7.6	▲ 3.6	16	▲ 0.097	7.936	0.705
31	2400	996	小型トラック運転台	0.581	19.2	7.9	36	0.419	▲ 10.8	▲ 5.1	26	0.161	8.424	2.767
31	2400	997	大型バスポデー	0.500	8.5	4.7	23	0.500	▲ 3.5	▲ 2.7	23	0.000	4.989	1.952
31	2400	998	小型バスポデー	0.522	17.0	5.5	24	0.478	▲ 4.5	▲ 2.3	22	0.043	12.553	3.172
31	2400	999	乗用車ポデー	0.522	10.2	3.1	47	0.478	▲ 5.8	▲ 3.0	43	0.044	4.409	0.071
31	2410	101	ガソリンエンジン	0.516	4.8	2.1	129	0.484	▲ 3.3	▲ 1.5	121	0.032	1.442	0.528
31	2410	102	ディーゼルエンジン	0.503	14.3	3.1	83	0.497	▲ 3.3	▲ 1.9	82	0.006	10.945	1.192
31	2410	103	ピストン	0.514	7.2	5.1	92	0.464	▲ 4.5	▲ 3.0	83	0.050	2.676	2.100
31	2410	104	ピストンリング	0.473	2.7	2.3	26	0.527	▲ 5.8	▲ 3.6	29	▲ 0.055	▲ 3.096	▲ 1.304
31	2410	105	シリンダーライナ	0.435	33.1	3.6	30	0.377	▲ 5.0	▲ 2.4	26	0.058	28.064	1.195
31	2410	106	吸気弁・排気弁	0.406	12.1	4.7	84	0.546	▲ 6.6	▲ 4.5	113	▲ 0.140	5.435	0.166
31	2410	107	ガスケット	0.461	6.2	2.8	76	0.515	▲ 4.1	▲ 2.5	85	▲ 0.055	2.104	0.279
31	2410	108	燃料ポンプ	0.549	6.2	3.9	50	0.451	▲ 7.1	▲ 5.6	41	0.099	▲ 0.868	▲ 1.728
31	2410	109	気化器・燃料噴射装置	0.435	12.9	7.0	81	0.565	▲ 10.7	▲ 6.5	105	▲ 0.129	2.261	0.475
31	2410	110	空気清浄器	0.396	13.0	7.0	55	0.583	▲ 11.4	▲ 6.5	81	▲ 0.187	1.603	0.447
31	2410	111	油清浄器	0.529	13.0	4.7	64	0.446	▲ 8.3	▲ 4.6	54	0.083	4.689	0.059
31	2410	112	油ポンプ	0.506	19.8	4.6	87	0.453	▲ 7.3	▲ 2.7	78	0.052	12.450	1.813
31	2410	113	水ポンプ	0.474	4.2	2.4	64	0.474	▲ 3.6	▲ 2.8	64	0.000	0.555	▲ 0.459
31	2410	114	放熱器 (ラジエータ)	0.469	8.4	5.5	75	0.531	▲ 9.8	▲ 5.0	85	▲ 0.063	▲ 1.394	0.449
31	2410	115	クラッチ装置	0.457	12.5	4.9	63	0.543	▲ 7.5	▲ 4.0	75	▲ 0.087	4.982	0.907
31	2410	116	自動変速装置	0.500	4.2	0.8	124	0.500	▲ 3.4	▲ 0.4	124	0.000	0.778	0.317
31	2410	117	ユニバーサルジョイント	0.446	2.1	0.3	29	0.554	▲ 2.3	▲ 0.9	36	▲ 0.108	▲ 0.129	▲ 0.633
31	2410	118	プロペラシャフト	0.509	5.8	2.8	81	0.459	▲ 5.8	▲ 3.8	73	0.050	0.045	▲ 1.013
31	2410	119	車輪	0.510	9.6	5.4	106	0.476	▲ 4.9	▲ 3.2	99	0.034	4.677	2.239
31	2410	120	かじ取りハンドル	0.508	14.3	6.4	61	0.492	▲ 7.4	▲ 5.0	59	0.017	6.924	1.356

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
31	2410	121	ステアリング装置・タイロッド・タイロッドエンド	0.538	9.0	4.7	183	0.453	▲ 6.0	▲ 3.7	154	0.085	2.968	0.987
31	2410	122	ショックアブソーバ	0.592	16.4	3.3	61	0.398	▲ 5.2	▲ 2.0	41	0.194	11.197	1.299
31	2410	123	ブレーキ倍力装置	0.395	10.7	2.5	47	0.521	▲ 3.8	▲ 0.9	62	▲ 0.126	6.884	1.566
31	2410	124	ブレーキシリンダ	0.531	8.4	4.6	110	0.440	▲ 9.0	▲ 5.8	91	0.092	▲ 0.572	▲ 1.208
31	2410	125	ブレーキパイプ	0.542	6.7	4.6	32	0.458	▲ 8.9	▲ 5.0	27	0.085	▲ 2.293	▲ 0.342
31	2410	126	ブレーキシュー	0.490	8.4	2.2	77	0.490	▲ 5.7	▲ 3.0	77	0.000	2.738	▲ 0.803
31	2410	127	電子式ブレーキ制御装置	0.517	18.8	5.5	75	0.483	▲ 11.3	▲ 5.7	70	0.034	7.560	▲ 0.200
31	2410	128	燃料タンク (L P G用を除く)	0.489	6.2	4.2	111	0.507	▲ 5.5	▲ 2.6	115	▲ 0.018	0.618	1.590
31	2410	129	排気管・消音器	0.493	11.5	6.4	148	0.507	▲ 10.7	▲ 7.3	152	▲ 0.013	0.868	▲ 0.976
31	2410	130	窓わく	0.451	7.1	3.2	88	0.549	▲ 7.7	▲ 2.8	107	▲ 0.097	▲ 0.638	0.331
31	2410	131	ドアヒンジ・ドアハンドル・ロック	0.440	14.3	4.1	155	0.554	▲ 8.9	▲ 5.5	195	▲ 0.114	5.374	▲ 1.403
31	2410	132	窓ガラス開閉装置	0.422	67.5	4.2	57	0.563	▲ 5.8	▲ 3.2	76	▲ 0.141	61.702	0.959
31	2410	133	シート	0.532	9.4	5.1	165	0.426	▲ 6.4	▲ 3.6	132	0.106	2.998	1.552
31	2410	134	シートベルト	0.418	12.6	5.2	23	0.473	▲ 9.1	▲ 4.8	26	▲ 0.055	3.438	0.403
31	2410	135	エアバッグモジュール	0.293	12.9	3.8	29	0.646	▲ 8.2	▲ 5.2	64	▲ 0.354	4.690	▲ 1.451
31	2410	136	スイッチ類	0.496	10.3	4.3	123	0.492	▲ 7.8	▲ 2.9	122	0.004	2.501	1.330
31	2410	137	計器類	0.600	8.8	6.8	90	0.400	▲ 7.3	▲ 3.7	60	0.200	1.539	3.112
31	2410	138	ワイパー	0.464	11.7	4.2	39	0.464	▲ 4.6	▲ 3.9	39	0.000	7.145	0.285
31	2410	139	警音器	0.535	9.5	3.9	69	0.465	▲ 7.2	▲ 2.7	60	0.070	2.326	1.176
31	2410	140	暖房装置	0.537	12.6	7.0	29	0.463	▲ 11.9	▲ 6.4	25	0.074	0.687	0.597
31	2410	141	充電発電機 (ダイナモ)	0.567	11.8	5.9	68	0.367	▲ 8.3	▲ 5.0	44	0.200	3.489	0.814
31	2410	142	始動電動機 (スタータ)	0.543	8.3	5.3	82	0.404	▲ 7.9	▲ 4.4	61	0.139	0.378	0.863
31	2410	143	配電器 (ディストリビュータ)	0.288	83.9	6.2	17	0.712	▲ 9.2	▲ 5.5	42	▲ 0.424	74.744	0.648
31	2410	144	点火線輪 (イグニッションコイル)	0.469	7.8	2.8	61	0.531	▲ 6.3	▲ 3.4	69	▲ 0.062	1.487	▲ 0.638
31	2410	145	点火栓 (プラグ)	0.510	7.1	5.1	26	0.490	▲ 9.2	▲ 9.1	25	0.020	▲ 2.158	▲ 4.047

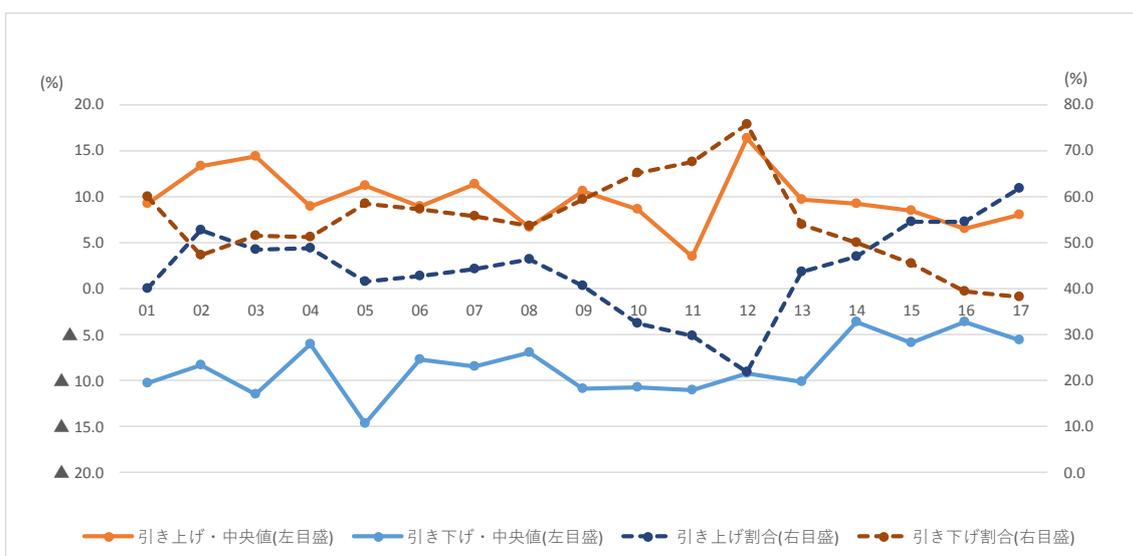
工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げ-引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
31	2410	146	エンジン	0.677	10.0	5.0	42	0.323	▲ 4.2	▲ 3.5	20	0.355	5.837	1.525
31	2410	147	気化器	0.552	22.7	7.3	32	0.431	▲ 10.8	▲ 8.0	25	0.121	11.885	▲ 0.661
31	2410	150	ブレーキ装置	0.506	10.1	6.5	39	0.494	▲ 6.7	▲ 3.4	38	0.013	3.379	3.106
31	2430	101	軽快車	0.529	7.3	4.3	155	0.468	▲ 6.7	▲ 4.0	137	0.061	0.576	0.345
31	2430	102	電動アシスト車	0.618	7.8	5.2	63	0.373	▲ 10.6	▲ 8.0	38	0.245	▲ 2.815	▲ 2.792
31	2430	104	手動式車いす	0.406	6.8	4.6	43	0.340	▲ 4.4	▲ 2.0	36	0.066	2.347	2.607
31	2430	105	電動式車いす	0.534	7.8	3.4	78	0.308	▲ 6.1	▲ 2.2	45	0.226	1.663	1.261
31	2430	107	ギヤクランク	0.750	9.7	8.4	6	0.250	▲ 2.3	▲ 2.3	2	0.500	7.416	6.179
31	2430	108	バンドブレーキ	0.500	5.9	3.5	4	0.500	▲ 7.2	▲ 7.4	4	0.000	▲ 1.284	▲ 3.927
31	2430	109	キャリパーブレーキ	0.500	6.3	5.9	4	0.500	▲ 4.3	▲ 4.4	4	0.000	1.982	1.559
31	2430	110	リム	0.529	8.7	4.0	9	0.471	▲ 6.1	▲ 3.2	8	0.059	2.603	0.736
31	2430	111	ハブ	0.417	4.8	2.9	5	0.583	▲ 8.9	▲ 3.6	7	▲ 0.167	▲ 4.091	▲ 0.647
31	2430	112	フリーホイール	0.750	9.8	6.0	3	0.250	▲ 10.6	▲ 10.6	1	0.500	▲ 0.788	▲ 4.541
31	2430	113	フレーム	0.419	6.2	1.7	13	0.484	▲ 4.7	▲ 3.6	15	▲ 0.065	1.509	▲ 1.906
31	2440	101	蓄電池式運搬車（パレットトラックを含む）・内燃機関運搬車・無人搬送車	0.528	14.8	6.5	76	0.431	▲ 8.9	▲ 6.3	62	0.097	5.865	0.143
31	2440	102	フォークリフトトラック（蓄電池式）	0.493	5.7	2.7	72	0.438	▲ 5.9	▲ 2.4	64	0.055	▲ 0.222	0.296
31	2440	103	フォークリフトトラック（内燃機関式）	0.587	5.4	2.5	61	0.413	▲ 5.5	▲ 3.7	43	0.173	▲ 0.110	▲ 1.150
31	2440	104	ショベルトラック	0.575	10.4	5.5	77	0.425	▲ 10.1	▲ 6.4	57	0.149	0.293	▲ 0.856
31	2440	107	構内作業車	0.615	7.9	7.4	8	0.308	▲ 5.4	▲ 2.7	4	0.308	2.493	4.761
31	2440	108	ハンドトラック・リフトトラック	0.577	10.9	3.0	15	0.385	▲ 15.4	▲ 4.4	10	0.192	▲ 4.523	▲ 1.398
32	5020	101	ピアノ	0.447	10.8	6.1	21	0.553	▲ 9.5	▲ 5.9	26	▲ 0.106	1.312	0.232
32	5020	102	電子ピアノ・電子オルガン	0.429	8.1	5.0	27	0.571	▲ 10.2	▲ 8.0	36	▲ 0.143	▲ 2.015	▲ 3.088
32	5020	103	電子キーボード類（ミニキーボードを除く）	0.484	21.9	8.6	30	0.516	▲ 14.9	▲ 10.0	32	▲ 0.032	7.057	▲ 1.422

工	調査票	品目	品目名称	引き上げ				引き下げ				引上げー引下げ		
				頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)	観測値数	頻度	幅(平均)	幅(中央値)
32	5020	104	管楽器	0.687	7.9	3.9	68	0.313	▲ 6.7	▲ 3.6	31	0.374	1.147	0.292
32	5020	105	ギター・電気ギター	0.582	12.4	7.7	96	0.418	▲ 6.8	▲ 4.1	69	0.164	5.655	3.619
32	5050	101	鉛筆	0.481	8.3	2.4	65	0.504	▲ 5.7	▲ 2.3	68	▲ 0.022	2.637	0.069
32	5050	102	シャープペンシル	0.597	10.2	7.4	142	0.345	▲ 6.6	▲ 6.7	82	0.252	3.630	0.730
32	5050	103	水性ボールペン	0.488	9.0	5.2	105	0.512	▲ 8.6	▲ 5.3	110	▲ 0.023	0.419	▲ 0.094
32	5050	104	油性ボールペン	0.541	11.0	6.7	144	0.421	▲ 9.3	▲ 6.2	112	0.120	1.766	0.576
32	5050	105	マーキングペン	0.466	5.0	2.4	142	0.521	▲ 4.3	▲ 2.1	159	▲ 0.056	0.689	0.352
32	5050	106	クレヨン・パス・水彩絵の具	0.615	5.1	3.2	56	0.385	▲ 4.7	▲ 2.8	35	0.231	0.413	0.368
32	5050	107	修正液	0.399	6.5	3.8	59	0.574	▲ 5.0	▲ 2.4	85	▲ 0.176	1.492	1.411
32	5050	108	修正テープ	0.433	7.9	3.8	58	0.537	▲ 6.6	▲ 5.0	72	▲ 0.104	1.369	▲ 1.106
32	5050	998	万年筆	0.333	20.9	20.9	1	0.667	▲ 5.1	▲ 5.1	2	▲ 0.333	15.856	15.856
32	5050	999	シャープペンシル用替芯	0.388	30.6	4.2	38	0.612	▲ 12.0	▲ 5.4	60	▲ 0.224	18.560	▲ 1.215
32	5080	101	電子応用玩具	0.407	55.0	14.9	22	0.593	▲ 20.8	▲ 16.9	32	▲ 0.185	34.300	▲ 1.997
32	5080	102	電動玩具	0.484	64.0	11.0	45	0.441	▲ 11.5	▲ 9.2	41	0.043	52.539	1.806
32	5080	103	プラスチックモデル	0.580	53.8	9.6	47	0.358	▲ 17.0	▲ 5.8	29	0.222	36.791	3.816

4) 経年での変化（電子器具関連を例として）

表 3-2- 12 による品目別の観察からは、引き下げの頻度が引き上げの頻度を上回る品目が3割程度存在することが分かった。産業別には、2340 民生用電子機械器具、2350 電子部品、2360 電子管、半導体素子及び集積回路などにおいて、引き下げの頻度が相対的に高い品目が多い。以下では、これらの産業における価格の推移と改定の頻度をみていく。

図 3-2- 10 下方改定の頻度が相対的に高い産業の経年での推移：民生用電子機械器具



(出所) 生産動態統計個票より作成、以下同じ

図 3-2- 11 下方改定の頻度が相対的に高い産業の経年での推移：電子部品

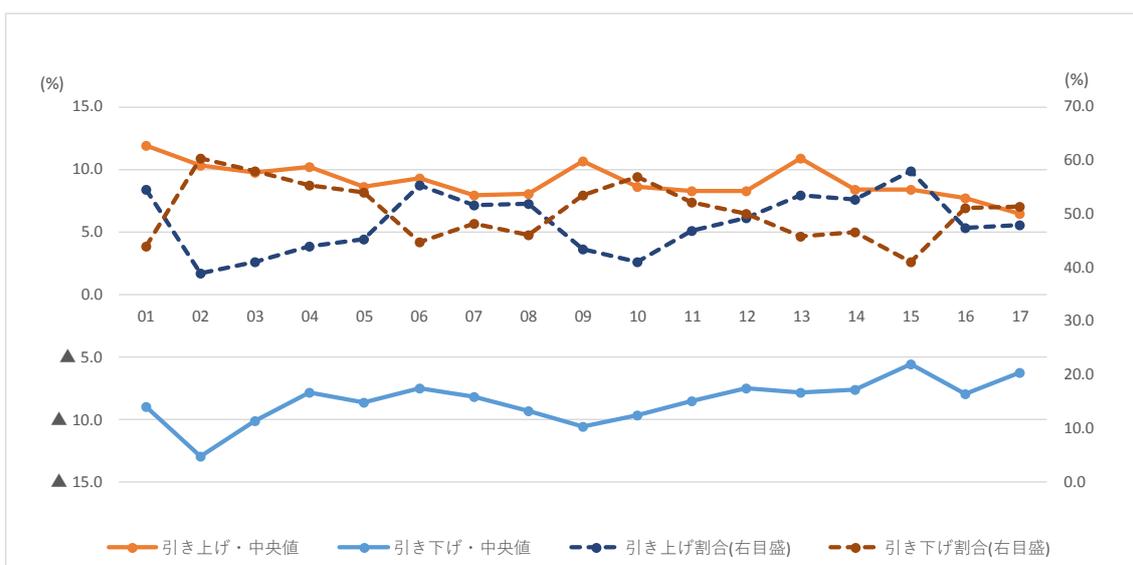


図 3-2- 12 下方改定の頻度が相対的に高い産業の経年での推移：電子管、半導体素子及び集積回路

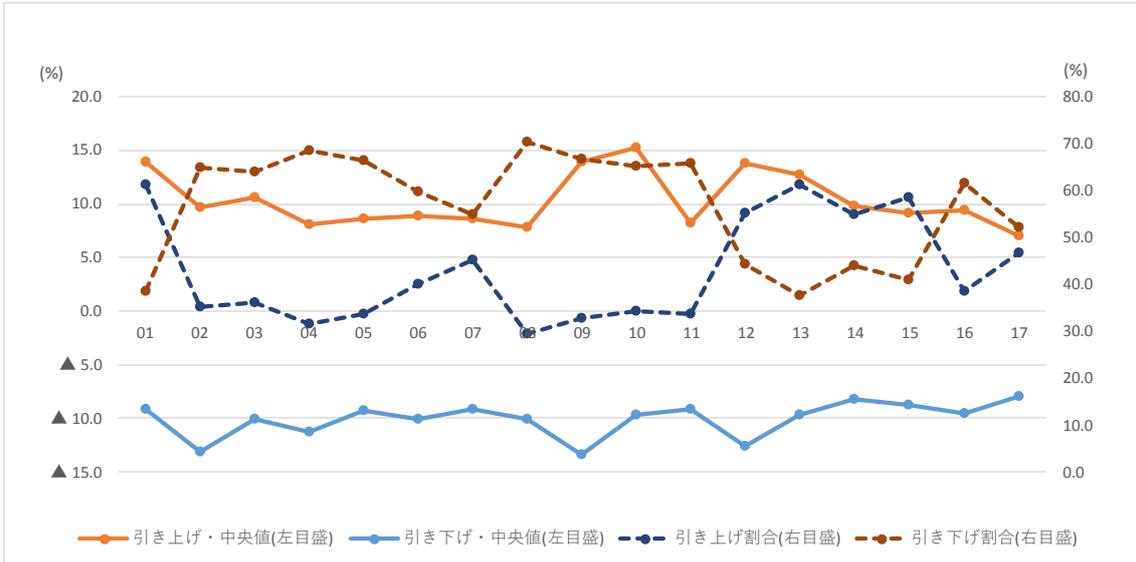


図 3-2- 10、図 3-2- 11、図 3-2- 12 は、各産業の引き上げ、引き下げ別の中央値と引き上げ割合、引き下げ割合の推移である。中央値については、いずれの産業も多少の変動を伴いつつ、ほぼ横ばいで推移している。引き上げと引き下げの間に目立った差異も存在しない。改定割合については、電子部品では、概ね 5 年程度の周期で引き上げと引き下げで順位の逆転を繰り返している。民生用電子機械器具と電子管、半導体素子及び集積回路では、2010 年代初めまでは引き下げ割合が引き上げ割合を大きく上回っていたが、その後は引き上げ割合が引き下げ割合を上回る傾向にある。

(2) 相関係数による検討

(1) では、改定頻度と改定幅をそれぞれ独立したものとして、上方改定時と下方改定時の相違を観察した。以下では、改定頻度と改定幅の関係について、上方改定時と下方改定時に相違があるかを検討する。

図 3-2- 13 の上の図は価格の上方改定時の回数と変化率の散布図であり、下の図は下方改定時のそれである。縦軸と横軸について補足すると、横軸は(品目×事業所)から構成される観測値の月次データでみた改定回数である。例えば上の図で 80 という縦軸に位置するプロットは、当該事業所の当該品目が、2000 年 1 月から 2017 年 12 月までの間に、80 回上方改定を経験したことを意味している。縦軸は、当該観測値の上方改定時の変化率の平均である。例えば、ある事業所のある品目が 2010 年 1 月に 10%、2015 年 6 月に 20% の 2 回の上方改定を経験したとすれば、当該観測値の平均変化率は 15% $(=(10+20)/2)$ と計算される。

下方改定についても同様であるが、グラフの縦軸の変化率はもともとマイナスであるものを絶対値で表示させている。なお、図 3-2- 13 では、変化率の±99%より外側の値は除外した上で、散布図を作成している。図 3-2- 14 は、±95%より外側の値を除外したバージョンである。

図 3-2- 13、図 3-2- 14 からは、平均変化率(の絶対値)は下方の方が小さいが、その他の点についてはよく似た形状をしていると言える。改定の回数と平均変化率との間には負の相関があることがみてとれる。すなわち、頻繁に改定を行うケースでは一回当たりの改定幅は小さくなり、あまり改定を行わないケースでは一回当たりの改定幅が大きくなる傾向にあると言える。図からは、この関係は、上方改定時も下方改定時も同じであるように見受けられる。

図 3-2- 13 上方・下方改定時の回数と変化率の散布図：両端からそれぞれ 1%ずつカット

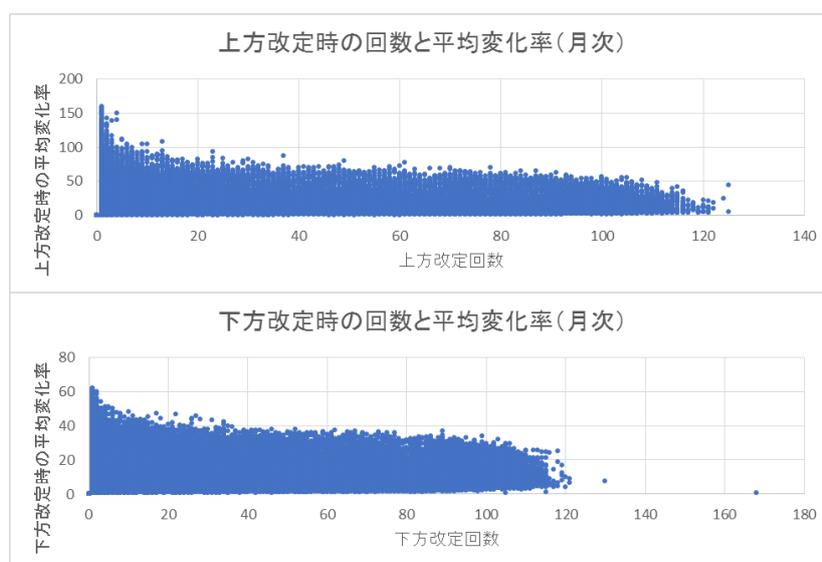
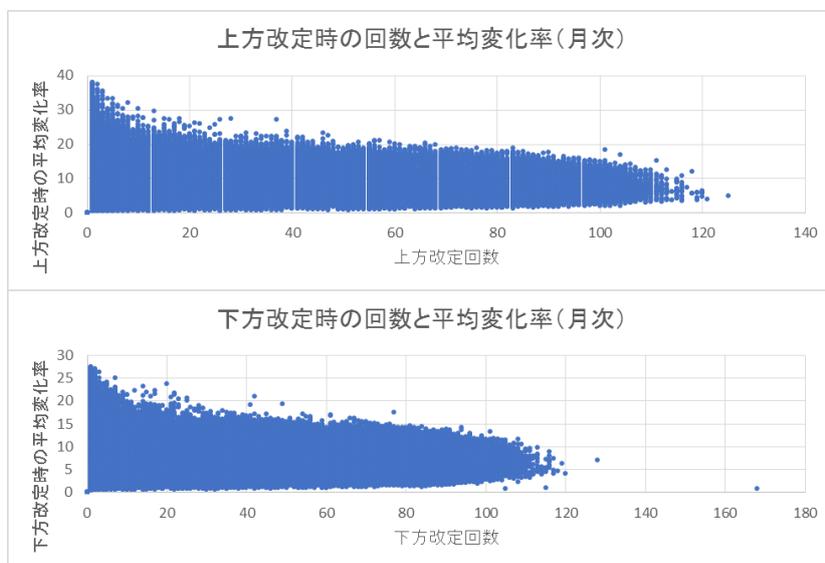
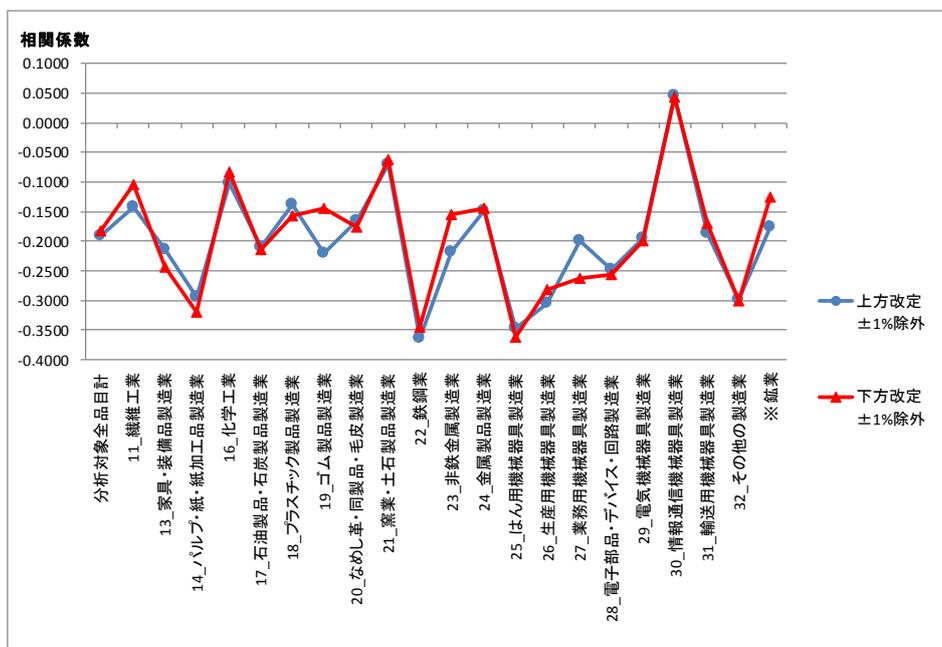


図 3-2- 14 上方・下方改定時の回数と変化率の散布図：両端からそれぞれ 5%ずつカット



次に改定頻度と改定幅の関係が、業種毎にみた場合に、上方時と下方時で異なるか否かを相関係数により検討する。表 3-2- 13 は、図 3-2- 13 の散布図に関する相関係数である。これをグラフにしたものが、図 3-2- 15 となる。

図 3-2- 15 上方・下方改定時の回数と変化率の相関係数



改定回数と平均変化率の間には、情報通信機械器具製造業を除いて負の相関があるが、上方改定時と下方改定時で目立った違いはない。ゴム製品製造業と業務用機械器具製造業との間に、多少の乖離がある程度である。この方式による検証による限りでは、改定回数と平均変化率の間には、上方改定時と下方改定時で特段の相違はないと結論付けられる。

表 3-2- 13 価格改定の回数と平均変化率の相関係数

業種	上方改定			下方改定		
	元 データ	±1% 除外	±5% 除外	元 データ	±1% 除外	±5% 除外
分析対象全品目計	▲ 0.026	▲ 0.190	▲ 0.231	▲ 0.039	▲ 0.182	▲ 0.225
11_繊維工業	▲ 0.120	▲ 0.143	▲ 0.103	▲ 0.152	▲ 0.104	▲ 0.073
13_家具・装備品製造業	▲ 0.091	▲ 0.214	▲ 0.250	▲ 0.236	▲ 0.243	▲ 0.243
14_パルプ・紙・紙加工品	▲ 0.079	▲ 0.294	▲ 0.228	▲ 0.333	▲ 0.321	▲ 0.286
16_化学工業	0.005	▲ 0.102	▲ 0.112	▲ 0.003	▲ 0.083	▲ 0.106
17_石油製品・石炭製品	▲ 0.027	▲ 0.210	▲ 0.207	▲ 0.264	▲ 0.215	▲ 0.230
18_プラスチック製品	▲ 0.028	▲ 0.138	▲ 0.185	▲ 0.144	▲ 0.158	▲ 0.183
19_ゴム製品製造業	▲ 0.071	▲ 0.221	▲ 0.257	▲ 0.190	▲ 0.144	▲ 0.203
20_なめし革・同製品・毛皮	▲ 0.115	▲ 0.167	▲ 0.151	▲ 0.241	▲ 0.176	▲ 0.235
21_窯業・土石製品製造業	▲ 0.031	▲ 0.071	▲ 0.035	▲ 0.122	▲ 0.062	▲ 0.039
22_鉄鋼業	▲ 0.200	▲ 0.364	▲ 0.414	▲ 0.334	▲ 0.344	▲ 0.389
23_非鉄金属製造業	▲ 0.052	▲ 0.219	▲ 0.253	▲ 0.156	▲ 0.154	▲ 0.177
24_金属製品製造業	▲ 0.048	▲ 0.148	▲ 0.181	▲ 0.137	▲ 0.144	▲ 0.170
25_はん用機械器具製造業	▲ 0.116	▲ 0.347	▲ 0.359	▲ 0.365	▲ 0.362	▲ 0.366
26_生産用機械器具製造業	▲ 0.103	▲ 0.305	▲ 0.316	▲ 0.279	▲ 0.282	▲ 0.304
27_業務用機械器具製造業	▲ 0.131	▲ 0.200	▲ 0.233	▲ 0.238	▲ 0.263	▲ 0.260
28_電子部品・デバイス	▲ 0.078	▲ 0.248	▲ 0.281	▲ 0.243	▲ 0.257	▲ 0.298
29_電気機械器具製造業	▲ 0.076	▲ 0.195	▲ 0.271	▲ 0.169	▲ 0.199	▲ 0.290
30_情報通信機械器具	0.073	0.046	▲ 0.035	0.076	0.043	▲ 0.066
31_輸送用機械器具製造業	▲ 0.050	▲ 0.187	▲ 0.127	▲ 0.166	▲ 0.170	▲ 0.155
32_その他の製造業	▲ 0.089	▲ 0.298	▲ 0.315	▲ 0.266	▲ 0.302	▲ 0.331

3-2-6 (補論) 遷移確率による分析

わが国の物価がなかなか上昇しない理由として、価格硬直性の強い品目が多く存在していることが指摘されている。渡辺他(2016)は消費者物価指数の品目データを用い、2012年12月と2014年3月の価格変化の分布・遷移を観察し、次のような結果を得た⁴⁷。

- 2012年時点で価格が変化しない品目のうち、2014年にも価格が変化していないのは79%であった。
- 2012年時点で価格が変化しない品目のうち、2014年に上昇に転じた品目の割合は16%であった。
- 2012年時点で価格が下落していた品目のうち、2014年に上昇に転じた品目の割合は48%であった。
- 2012年に価格が下落していた品目の方が、2012年に変化していない品目よりも2014年で上昇に転じる割合が高い。すなわち、価格上昇率がゼロ近傍の品目は、その後もゼロ近傍にとどまる傾向にある。

本節では、生産動態統計調査品目とその価格データをもとに、同様の方法で分析を行う。図3-2-16と図3-2-17は、生産動態統計の調査品目の年次データによる価格変動状況を渡辺他(2016)に倣い整理したものである。ここでは渡辺他(2016)と同様に、前年比が-0.75%から+0.75%の品目を「ゼロ」、それより上を「プラス」、下を「マイナス」と定義している。

(1) 全品目による観測

図3-2-16の全品目でみると、2001年時点で前年比の価格変動がマイナスであった品目のうち、2006年時点も前年比で変化率がマイナスとなっているのは37.6%、ゼロとなったのが5.5%、プラスに転じたのが57.0%である。逆に2001年時点で変化率がプラスであった品目で、2006年時点の変化率がマイナスであったのは37.9%、ゼロとなったのは5.4%、プラスを保ったのが56.8%であった。

これに対して、2001年時点での変化率がゼロであった品目の60.1%は、2006年時点でもゼロにとどまっており、プラスとなったのは22.9%に過ぎない。すなわち、2001年時点での変化率が微小であった品目は、2006年になっても同様の傾向があることが分かる。2001年に変化率がマイナスだった品目の57.0%が、5年後にはプラスに転じていることとは対照的である。

期間を2006年—2011年、2011年—2017年とした場合も同様の結果が見られる。2011年

⁴⁷ 渡辺努、渡辺広太(2016)「デフレ期における価格の硬直化：原因と含意」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 16-J-2, 2016年2月

—2017年について確認すると、2011年時点で変化率がゼロであった品目で、2017年時点でもゼロであった品目は60.5%と、2001年—2006年の場合とほぼ同じ割合となっている。

以上をまとめると、価格変動がゼロ近傍である品目の6割程度は、5年後もゼロ近傍にとどまるということであり、これは先行研究の結論と整合的である。

図 3-2- 16 生産動態統計から計算した価格の遷移確率（全品目）

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	37.6%	5.5%	57.0%
	ゼロ	17.1%	60.1%	22.9%
	プラス	37.9%	5.4%	56.8%
無条件		36.0%	9.8%	54.1%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	47.7%	5.7%	46.6%
	ゼロ	19.9%	57.5%	22.6%
	プラス	42.5%	5.4%	52.2%
無条件		42.3%	10.1%	47.5%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	48.6%	4.8%	46.6%
	ゼロ	19.1%	60.5%	20.4%
	プラス	44.2%	5.6%	50.2%
無条件		43.7%	10.4%	45.9%

（出所）生産動態統計個票より作成

（2）業種毎による観測

図 3-2- 17 による業種毎の観測でも、ほとんどの業種で同様の傾向が成立している。説明の都合上、表側の年を前期、表頭の年を今期とする。さらに前期にマイナスであった品目（1行目）をグループ A、ゼロであった品目（2行目）をグループ B、プラスであった品目（3行目）をグループ C とする。各グループの今期における価格動向を比べると、ほとんどの業種・期間において、今期にマイナスまたはプラスとなった割合は、グループ B が最も小さい。例えば、繊維工業の 2001 年から 2006 年の変化をまとめると、マイナス→マイナス（グループ A）が 42.1%、ゼロ→マイナス（B グループ）が 14.9%、プラス→マイナス（C グループ）が 42.2%であり、今期にマイナスとなるのは B グループが最も小さい。同様に、マイナス→プラス（グループ A）が 49.9%、ゼロ→プラス（B グループ）が 24.1%、プラス→プラス（C グループ）が 45.4%であり、今期にプラスとなるのも B グループが最も小さい。まとめると、ほとんどの業種・期間において、前期にゼロであった品目は、今期にプラスとなる割

合もマイナスとなる割合も最小ということが分かる。

上記の例外として、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業、その他の製造業が挙げられる。それぞれ確認すると、業務用機械器具製造業は観測値の数が100～150程度と少なく、前期、今期ともにゼロとなる品目が1～2品目しか存在していない。情報通信機械器具製造業、その他の製造業も同様である。電子部品・デバイス・電子回路製造業については、観測値の数は400～600程度とそれなりに存在するが、値動きが激しいためか、 $\pm 0.75\%$ 以内という「ゼロ」の定義に該当するものがやはり8品目以下であった。

以上のことを総合すると、上昇率がゼロ近傍にある品目はその後もゼロ近傍に位置するという傾向は、業種を問わずに存在していると結論付けられる。

図 3-2- 17 生産動態統計から計算した価格の遷移確率（業種別）

○繊維工業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	42.1%	8.1%	49.9%
	ゼロ	14.9%	60.9%	24.1%
	プラス	42.2%	12.1%	45.7%
無条件		39.2%	15.4%	45.4%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	38.8%	15.0%	46.1%
	ゼロ	21.9%	64.4%	13.7%
	プラス	36.9%	13.9%	49.2%
無条件		35.6%	21.3%	43.1%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	46.0%	11.9%	42.1%
	ゼロ	18.2%	60.6%	21.2%
	プラス	35.7%	15.1%	49.2%
無条件		36.2%	23.3%	40.6%

○家具・装備品製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	39.6%	4.0%	56.4%
	ゼロ	20.0%	44.0%	36.0%
	プラス	37.9%	6.3%	55.8%
無条件		37.2%	8.5%	54.3%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	46.2%	6.5%	47.3%
	ゼロ	28.6%	48.6%	22.9%
	プラス	41.0%	6.4%	52.6%
無条件		41.9%	9.6%	48.5%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	46.9%	8.9%	44.3%
	ゼロ	13.3%	60.0%	26.7%
	プラス	36.6%	6.9%	56.5%
無条件		38.6%	13.0%	48.3%

○パルプ・紙・紙加工品製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	39.3%	2.2%	58.5%
	ゼロ	10.2%	63.6%	26.1%
	プラス	45.2%	3.4%	51.4%
無条件		39.2%	6.2%	54.6%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	62.0%	3.2%	34.7%
	ゼロ	27.1%	51.8%	21.2%
	プラス	65.7%	2.7%	31.6%
無条件		61.9%	6.0%	32.1%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	59.0%	1.4%	39.6%
	ゼロ	43.8%	29.2%	27.1%
	プラス	59.4%	1.6%	39.0%
無条件		58.5%	2.7%	38.8%

○化学工業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	37.1%	5.1%	57.8%
	ゼロ	14.9%	62.8%	22.3%
	プラス	37.9%	3.9%	58.1%
無条件		35.4%	9.9%	54.7%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	47.0%	4.5%	48.5%
	ゼロ	19.6%	58.6%	21.7%
	プラス	41.3%	5.0%	53.6%
無条件		41.4%	9.8%	48.8%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	51.5%	5.3%	43.2%
	ゼロ	17.0%	65.1%	17.9%
	プラス	48.7%	5.0%	46.3%
無条件		46.8%	10.9%	42.3%

○石油・石炭製品製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	8.9%	32.7%	58.4%
	ゼロ	9.7%	59.7%	30.6%
	プラス	9.3%	14.4%	76.3%
無条件		9.2%	32.3%	58.5%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	22.7%	22.7%	54.5%
	ゼロ	8.2%	56.2%	35.6%
	プラス	10.5%	10.5%	78.9%
無条件		10.9%	25.1%	64.0%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	29.2%	20.8%	50.0%
	ゼロ	22.4%	56.9%	20.7%
	プラス	24.3%	7.1%	68.6%
無条件		24.3%	21.6%	54.1%

○プラスチック製品製造業（別掲を除く）

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	33.3%	10.9%	55.8%
	ゼロ	17.5%	57.5%	25.0%
	プラス	32.0%	10.7%	57.3%
無条件		30.3%	18.1%	51.6%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	43.4%	10.2%	46.4%
	ゼロ	17.7%	63.0%	19.3%
	プラス	33.7%	9.2%	57.1%
無条件		34.1%	17.9%	48.0%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	47.7%	6.7%	45.6%
	ゼロ	25.5%	57.0%	17.6%
	プラス	46.7%	8.2%	45.1%
無条件		43.6%	15.6%	40.8%

○ゴム製品製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	26.9%	2.1%	71.0%
	ゼロ	10.0%	80.0%	10.0%
	プラス	28.2%	4.3%	67.5%
無条件		26.2%	8.5%	65.2%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	46.6%	1.4%	52.1%
	ゼロ	29.4%	41.2%	29.4%
	プラス	30.0%	1.8%	68.2%
無条件		34.6%	4.2%	61.2%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	53.2%	3.2%	43.6%
	ゼロ	27.3%	63.6%	9.1%
	プラス	45.8%	1.8%	52.4%
無条件		47.6%	4.8%	47.6%

○なめし革・同製品・毛皮製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	34.1%	12.9%	52.9%
	ゼロ	29.4%	47.1%	23.5%
	プラス	39.8%	5.7%	54.5%
無条件		36.3%	12.6%	51.1%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	38.5%	7.7%	53.8%
	ゼロ	29.4%	58.8%	11.8%
	プラス	38.6%	10.0%	51.4%
無条件		37.4%	15.1%	47.5%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	41.5%	14.6%	43.9%
	ゼロ	12.5%	56.3%	31.3%
	プラス	30.4%	16.1%	53.6%
無条件		31.9%	21.2%	46.9%

○窯業・土石製品製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	41.3%	6.6%	52.1%
	ゼロ	23.0%	58.7%	18.2%
	プラス	42.0%	8.6%	49.5%
無条件		39.5%	13.5%	47.1%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	44.5%	8.7%	46.8%
	ゼロ	22.8%	52.6%	24.7%
	プラス	43.7%	6.6%	49.8%
無条件		41.3%	13.2%	45.5%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	45.2%	8.1%	46.6%
	ゼロ	15.4%	66.3%	18.3%
	プラス	40.3%	12.5%	47.2%
無条件		39.9%	16.2%	43.9%

○鉄鋼業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	32.9%	3.3%	63.7%
	ゼロ	30.8%	57.7%	11.5%
	プラス	33.9%	9.6%	56.5%
無条件		33.2%	7.6%	59.1%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	42.1%	9.2%	48.7%
	ゼロ	17.3%	56.0%	26.7%
	プラス	36.0%	5.5%	58.5%
無条件		36.3%	10.9%	52.9%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	36.7%	5.4%	57.9%
	ゼロ	12.5%	51.4%	36.1%
	プラス	39.0%	3.3%	57.7%
無条件		35.5%	8.9%	55.6%

○非鉄金属製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	16.4%	10.2%	73.4%
	ゼロ	8.3%	66.7%	25.0%
	プラス	16.2%	4.9%	79.0%
無条件		15.4%	14.1%	70.5%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	33.3%	15.8%	50.9%
	ゼロ	18.4%	60.2%	21.4%
	プラス	31.9%	10.8%	57.3%
無条件		30.3%	18.3%	51.4%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	35.4%	10.0%	54.5%
	ゼロ	8.2%	78.2%	13.6%
	プラス	31.7%	9.2%	59.2%
無条件		29.0%	20.6%	50.4%

○金属製品製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	36.1%	5.8%	58.1%
	ゼロ	24.2%	54.8%	21.0%
	プラス	38.3%	5.2%	56.5%
無条件		36.3%	9.0%	54.8%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	48.8%	5.2%	46.0%
	ゼロ	14.1%	63.4%	22.5%
	プラス	40.5%	4.9%	54.6%
無条件		41.2%	10.1%	48.7%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	49.4%	4.0%	46.6%
	ゼロ	22.9%	55.4%	21.7%
	プラス	46.2%	5.8%	47.9%
無条件		45.1%	10.1%	44.8%

○はん用機械器具製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	39.2%	3.0%	57.9%
	ゼロ	13.0%	71.7%	15.2%
	プラス	35.7%	2.6%	61.7%
無条件		36.1%	6.2%	57.7%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	43.5%	3.4%	53.1%
	ゼロ	15.0%	52.5%	32.5%
	プラス	48.2%	1.8%	50.0%
無条件		44.8%	5.0%	50.1%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	45.7%	1.6%	52.6%
	ゼロ	35.5%	51.6%	12.9%
	プラス	41.9%	5.1%	53.1%
無条件		43.3%	5.6%	51.1%

○生産用機械器具製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	36.5%	6.6%	56.9%
	ゼロ	22.2%	59.3%	18.5%
	プラス	38.9%	3.2%	57.9%
無条件		37.4%	6.3%	56.3%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	51.8%	3.3%	44.9%
	ゼロ	22.2%	52.8%	25.0%
	プラス	42.4%	4.7%	53.0%
無条件		45.1%	6.3%	48.6%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	45.8%	2.4%	51.8%
	ゼロ	13.6%	47.7%	38.6%
	プラス	41.6%	3.6%	54.8%
無条件		41.8%	5.7%	52.5%

○業務用機械器具製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	31.0%	1.7%	67.2%
	ゼロ	-	-	-
	プラス	39.8%	0.0%	60.2%
無条件		36.3%	0.7%	63.0%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	36.7%	1.7%	61.7%
	ゼロ	50.0%	50.0%	0.0%
	プラス	56.2%	0.0%	43.8%
無条件		48.3%	1.3%	50.3%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	46.3%	1.9%	51.9%
	ゼロ	0.0%	50.0%	50.0%
	プラス	58.7%	0.0%	41.3%
無条件		52.1%	1.7%	46.2%

○電子部品・デバイス・電子回路製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	55.3%	0.0%	44.7%
	ゼロ	25.0%	0.0%	75.0%
	プラス	49.1%	0.3%	50.6%
無条件		51.6%	0.2%	48.3%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	61.2%	0.3%	38.5%
	ゼロ	100.0%	0.0%	0.0%
	プラス	50.0%	0.4%	49.6%
無条件		56.0%	0.4%	43.7%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	54.7%	0.9%	44.4%
	ゼロ	0.0%	100.0%	0.0%
	プラス	50.8%	0.0%	49.2%
無条件		52.8%	0.7%	46.5%

○電気機械器具製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	44.7%	1.1%	54.2%
	ゼロ	26.7%	46.7%	26.7%
	プラス	40.9%	3.1%	56.0%
無条件		42.5%	2.9%	54.6%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	53.4%	2.3%	44.3%
	ゼロ	20.0%	55.0%	25.0%
	プラス	46.5%	1.8%	51.7%
無条件		48.8%	3.2%	47.9%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	47.2%	2.0%	50.9%
	ゼロ	23.3%	70.0%	6.7%
	プラス	49.1%	2.4%	48.5%
無条件		47.2%	4.7%	48.2%

○情報通信機械器具製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	53.1%	0.0%	46.9%
	ゼロ	-	-	-
	プラス	52.9%	0.0%	47.1%
無条件		53.0%	0.0%	47.0%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	46.4%	5.4%	48.2%
	ゼロ	-	-	-
	プラス	53.7%	1.9%	44.4%
無条件		50.0%	3.6%	46.4%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	51.3%	0.0%	48.7%
	ゼロ	-	-	-
	プラス	34.4%	0.0%	65.6%
無条件		43.7%	0.0%	56.3%

○輸送用機械器具製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	39.7%	5.5%	54.8%
	ゼロ	10.5%	68.4%	21.1%
	プラス	39.1%	3.7%	57.2%
無条件		38.5%	6.5%	55.0%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	42.2%	3.0%	54.8%
	ゼロ	23.1%	61.5%	15.4%
	プラス	42.3%	4.4%	53.3%
無条件		41.0%	7.7%	51.4%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	48.9%	3.5%	47.6%
	ゼロ	18.9%	54.1%	27.0%
	プラス	41.9%	4.9%	53.2%
無条件		43.4%	7.7%	49.0%

○その他の製造業

		2006年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2001年 の 前年比	マイナス	43.1%	1.7%	55.2%
	ゼロ	0.0%	100.0%	0.0%
	プラス	52.9%	0.0%	47.1%
無条件		47.7%	2.3%	50.0%

		2011年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2006年 の 前年比	マイナス	50.9%	3.6%	45.5%
	ゼロ	0.0%	50.0%	50.0%
	プラス	44.6%	1.8%	53.6%
無条件		46.9%	3.5%	49.6%

		2017年の前年比		
		マイナス	ゼロ	プラス
2011年 の 前年比	マイナス	40.4%	0.0%	59.6%
	ゼロ	0.0%	100.0%	0.0%
	プラス	20.4%	8.2%	71.4%
無条件		30.4%	4.9%	64.7%

(出所) 生産動態統計個票より作成

3-2-7 まとめと今後の課題

(1) 本節のまとめ

本節では、生産動態統計の個票より算出した価格系列を用いて、価格改定の頻度及び幅を中心とした分析を行った。分析から明らかになった事柄を以下に箇条書きで記す。

1) 価格水準の推移

- 3-2-2 では、価格水準の推移を上昇率の中央値、四分位値などにより確認した。全品目ベースでは中央値はほぼゼロ近傍で推移していること、第1四分位は▲6%から▲1%の間を動いているのに対して、第3四分位は+2%から+9%で推移している。
- 業種別には、パルプ・紙・紙加工品、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業などで比較の変動が大きいが、他の多くの業種では安定的に推移し、中央値もほぼゼロ近傍に位置している。
- 四分位範囲が比較的大きいのは、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業などであり、電気、情報通信、機械系で価格上昇率のばらつきが比較的大きい。
- 業種毎でもそうであるが、産業毎、品目毎の観察でも、価格上昇率について特段の上方または下方トレンドはみられず、2000年以降の価格上昇率は、大きく変わることなく推移してきたと言える。

2) 価格更新の頻度と改定幅

① 全品目による動向

- 3-2-3 では、価格更新の頻度と改定幅を検討した。全品目により価格上昇率(対前月比、年率換算前)の分布を算出すると、ゼロ近傍に最も多くの観測値が集中し、ゼロから離れるに従い数は減少するという傾向がみられた。上昇率が±2.5%の範囲に収まるものが全体の約45%を占め、±0.5%の範囲でも約28%が収まっている。
- 上昇率の分布に関する図表では、上方改定と下方改定はほぼ対称となっており、改定幅や改定頻度に相違はないように見える。
- 上方改定した観測値と下方改定した観測値をグループ分けし、引き上げの割合と引き下げの割合を比較したところ、比較可能な16年間のうち、12年で引き上げ割合が引き下げ割合を上回っている。また、上昇率の平均、中央値を両グループで比較すると、概ね引き上げの方が引き下げよりも絶対値が大きい。
- 景気循環との関係を確認するために、景気動向指数(CI)と引き上げ割合、引き下げ割合の相関係数を計算した。引き上げ割合については、一致指数とは+0.509、遅行指数とは+0.750であった。引き下げ割合では、一致指数が▲0.499、遅行指数が▲0.737であった。景気循環と価格設定は、一定の連動があることが確認された。

② 業種毎の動向

- 全品目を対象にしたケースと同様の分布を業種別に作成したところ、傾向はよく似ており、全ての業種で0%の近傍に最も多くの観測値が集中している。
- 2010年以前と2011年以降の分布の相違という観点からは、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業において、0%近傍の割合が2011年以降で減少している。反対に情報通信機械器具製造業やその他の製造業では、0%近傍の割合が2011年以降で増加している。
- 分布を見る限り、上方改定時と下方改定時で、改定の頻度、幅については大きな相違は見られない。上方改定の割合が高い業種は、下方改定の割合も高い傾向にあり、この点からも、対称性がうかがえる。
- 改定割合をより詳細にみると、下方改定の割合が上方改定を上回るのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（差は▲1.1%）をはじめとする4業種のみであり、他は上方改定の割合が下方改定を上回る。

③ 産業・品目毎の動向

- 産業別、品目別の分布も、業種別と傾向は大きく変わらず、ゼロ近傍に多くの観測値が集中し、頻度及び幅は、概ね引き上げと引き下げで対称となっている。ただし品目については観測値が少ないケースも多いため、分布の形状が不安定になりがちである。

3) 国内企業物価指数から見た価格更新の頻度と改定幅

- 3-2-3では、生産動態統計による価格改定の頻度と幅が、引き上げ時と引き下げ時で対称的であることを見た。この結果は、生産動態統計に特有の現象であるか、それとも観測期間（2000年~2017年）の特性であるのかを検討する材料として、3-2-4では品目別国内企業物価指数による上昇率の分布を確認した。
- 期間別に国内企業物価指数上昇率の分布を求めると、ゼロ近傍に多くの品目が集中しており、また、期間に係りなく概ね左右対称である。更に詰めるべき点はあるが、そのまま評価するならば、国内企業物価指数においても、上方改定と下方改定に特段の非対称性があるとは認められない。

4) 上方改定時と下方改定時の頻度と改定幅の異同に関する検討

① 上方改定時と下方改定時の要約表による検討

- 3-2-5では、価格の上方改定時と下方改定時で頻度と幅がどのように異なるかを2つの方法により検討した。まず一つとして、観測値を引き上げグループと引き下げグループに分け、それぞれについて、頻度と幅を計算し、その差を求めることで上方改定と下方改定の違いを浮かび上がらせた。ここでは「頻度」を全期間を通して価格が引き上げら

れた（引き下げられた）観測値の割合で定義し、「幅」をそれぞれのグループの変化率の平均または中央値で定義している。

- 業種毎による比較では、頻度については、電子部品・デバイス・電子回路製造業と情報通信機械器具製造業を除けば、引き上げが引き下げを上回っている。幅（平均）については、全ての業種で引き上げが引き下げを上回っている。
- 頻度に関する産業毎による比較では、89 の産業のうち、引き上げが引き下げを上回るのが 75 産業、反対が 14 産業となっている。
- 頻度について、引き上げが引き下げを大きく上回る産業としては、6201 ゴム製品、9060 非鉄金属製品（高純度多結晶シリコン、シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊）、9810 非鉄金属、9040 アルミニウム等が挙げられ、素材系の産業が比較的多い。
- 反対に、引き下げが引き上げを大きく上回る産業としては、2190 業務用サービス機器、2360 電子管、半導体素子及び集積回路、2340 民生用電子機械器具、2160 事務用機械などであり、ICTに関連した産業が目立つ。
- 改定幅については、多くの産業で引き上げが引き下げを上回っている。
- 頻度に関する品目毎による比較では、引き上げが引き下げを上回るのが 758 品目、反対が 208 品目となっている。品目単位で捉えれば、全体の 3 割弱程度は、引き下げの回数が引き上げよりも大きいと言える。
- 改定幅に関する品目毎の比較では、引き上げが引き下げを上回るのが 957 品目、反対が 137 品目となっている。全体の約 13%程度で引き下げ幅が引き上げ幅を上回っている。

② 相関係数による検討

- 上記の分析は、価格の改定頻度と改定幅を別々に観察した結果であった。次に二つ目の分析として、改定頻度と改定幅の関係について、上方改定時と下方改定時で相違があるかどうかを相関係数により検証する。
- 各観測値について、価格の改定回数と平均変化率（2001年～2017年）を上方時と下方時で分けて計算し、両者の相関係数を算出した。平均変化率の分布の両端からそれぞれ 5%を除外して相関係数を求めたケースでは、全品目ベースでは、上方改定時が▲0.231、下方改定時が▲0.225 となっており、負の相関が存在することが確認された。
- 業種別による計算においても、上方改定時と下方改定時で相関係数はほぼ同じ値をとる。この検証による限りでは、改定頻度と改定幅の関係には、上方改定時と下方改定時で特段の相違はないと結論づけられる。

5) 遷移確率による分析

- 渡辺他（2016）に準じて、前期の価格の変化をマイナス、ゼロ、プラスの 3 つにグループ分けし、それぞれのグループで今期の価格の変化がどうなっているかを観察した。その結果によれば、期間を問わず、もともと価格の変化がゼロ近傍であった品目は、その

後もゼロ近傍で推移する傾向があることが確認された。

- この現象は、概ね業種を問わず共通して観測される。

(2) 今後の課題

以上が本節での分析のまとめとなるが、残された課題も少なくない。

第一は、データの質・精度の向上の問題である。もともと生産動態統計は、消費者物価指数や企業物価指数とは異なり、価格そのものの把握を目的とした調査ではない。このため、金額を数量で除して作成した価格系列は、本来の価格の変化以外の要因により変動していると推測されるケースが散見される。作業の初期段階では、個票レベルでの価格系列の取捨選別を試みたが、データが膨大であることから十分な検討が行えたとは言い難く、精査の余地が残されている。

第二として、分析の内容に関する問題がある。本節では主に、価格の上方改定時と下方改定時の改定頻度、改定幅の相違に注目したが、これは全期間を通して見たものが主であり、時系列での変化に注目した分析（イメージとしては、図 3-2- 10～図 3-2- 12 など）が手薄となっている。品目レベルまで下りると観測値の数も大きく減少してしまうという問題はあるが、全ての品目を網羅的にということではなく、観測値の多い品目をサンプル的に取り出して分析を行うことは今後行うべき試みであろう。

第三として、同じく分析の内容に属するが、価格変化率の計算方法の問題がある。本節では、主として月次データを用い、補完的に年次データを使用した。月次の変化率は、対前月比として算出した。これは改定の頻度を計るためには、前年同月比よりも前月比の方が適切であろうとの判断によるものであるが、一方で、月次データは季節性を有するものも存在するため、対前月比では純粋な価格変動以外の要因がより混入しやすくなることは否定できない。対前年同月比で変化率を算出し、同じ分析を行った場合、結果がどの程度変わるかは試しておきたい検証である。

第四として、価格変化の分布を求める際に、より多くの区分を設けることが考えられる。3-2-3 では、5%刻みと 1%刻みで分布を求めたが、対象としているデータが年率換算前の対前月比の変化率であることを考えれば、ゼロ近傍については、より区分を細かくして、左右の対称性の有無を検討するなどの試みを行うことが考えられる。

最後に、3-2-4 で行った、国内企業物価指数との比較について、これをより精緻に行うことを検討したい。本節での観察からは、国内企業物価指数の品目でみても、価格改定の頻度と幅は、期間を問わず、上方改定時と下方改定時で対称との示唆が得られた。ただしカウントの対象となる品目が期間により異なるため、断定的なことは言えない。品目を揃えた場合に、分布の形状に差は生じるのか、あるいは、区分をより細かく設定した場合にも左右の対称性は維持されるのか、といった点は今後深掘すべき課題である。

3-3 価格転嫁と事業所特性の関係に関する分析

本節では、第1章で構築した、生産動態統計と工業統計をマッチングしたパネルデータにより、価格転嫁と事業所特性に関する分析を行う。本章の構成は次の通りである。まず3-3-1で分析モデルについて、定式化の考え方を説明し、3-3-2で推計に用いるデータと推計のパターンなどについて述べる。3-3-3では推計で用いる変数の基本統計量等を示し、3-3-4で推計結果を提示する。最後の3-3-5では、今後の課題をまとめる。

3-3-1 分析モデル

(1) 定式化

一般に価格を決定する要因としては、コスト、生産性、市場価格、需給などが挙げられる。以下ではデータが利用可能なコストと生産性を取り上げて、これらの要因が価格をどの程度説明できるかを検証する。

工業統計調査で利用可能な費用項目としては、原材料使用額、燃料使用額、購入電力使用額、現金給与額などがある。製品価格と各コストの関係を関数の形にすると、

$$\text{製品価格} = f(\text{原材料価格、燃料価格、電力価格、賃金率}) \quad (3-1)$$

として表すことができる。ただし、工業統計の個票では、(3-1)で説明変数としている各費目の単価を得ることはできない。そこで以下のような考えに基づく変形を施す。原材料使用額を例にとると、原材料使用額と原材料使用量、原材料価格の間には、次の関係がある。

$$\text{原材料使用額} = \text{原材料使用量} \times \text{原材料価格} \quad (3-2)$$

ここで両辺を生産量で割ると、

$$\text{原材料使用額} / \text{生産量} = \text{原材料使用量} / \text{生産量} \times \text{原材料価格} \quad (3-3)$$

となる。いま、生産量を実質生産額で置き換え、更に生産額を事業所の出荷額で近似できるとすると、(3-3)式の実質生産量は、

$$\text{生産量} = \text{事業所の出荷額} / \text{事業所の出荷品価格} \quad (3-4)$$

となり、(3-4)式を(3-3)式に代入すると、

$$\begin{aligned} \text{原材料使用額} / (\text{事業所の出荷額} / \text{事業所の出荷品価格}) \\ = \text{原材料使用量} / \text{生産量} \times \text{原材料価格} \end{aligned} \quad (3-5)$$

となる。ここで原材料使用量と生産量の割合が一定であるとすれば、(3-5) 式の左辺は原材料価格と比例的に変化することになる⁴⁸。このような考えに基づき、以下の分析では、(3-5) 式の左辺を原材料価格の代理変数として使用する。電力価格と燃料価格についても同様であり、(3-5) 式の左辺の原材料使用額を電力使用額や燃料使用額で置き換えることにより、電力価格や燃料価格の代理変数とする。

一人当たり賃金率としては、現金給与総額を従業者数で除したものを使用する。労働生産性については、上と同様に事業所の生産量を実質出荷額で代用すると

$$\text{労働生産性} = (\text{事業所の出荷額} / \text{事業所の出荷品価格}) / \text{従業者数} \quad (3-6)$$

として計算できる。この他、パート・アルバイトと正社員の割合、企業規模、市場の寡占度を表す指標をそれぞれ説明変数に加える。用いるデータはそれぞれ、当該事業所の正社員が従業者数に占める割合、当該事業所の出荷シェア、ハーシュマン・ハーフィンダール指数(以下、HHI とする)⁴⁹であり、いずれも工業統計調査より算出している。

また、マクロの需給要因を表す指標として、稼働率指数を説明変数に加える。

3-3-2 データと推計の手法・パターン

(1) 分析に用いるデータ

分析で使用するデータは、次の通りである。まず、披説明変数となる品目別・事業所別単価は、生産動態統計の個票より金額を数量で除することにより算出したものである。数量、金額には販売系列と生産系列があるが、販売系列が金額と数量について得られる場合は、販売金額を販売数量で除して単価を算出した。生産系列のみが得られる場合には、生産金額を生産数量で除した単価を代わりに採用する。なお生産動態統計による価格の系列は、前節で見たように本来の価格変動以外の要因で大きく変動することがある。このことを踏まえ、対前年の上昇率の両端 99.5%の外側にあるデータは、分析(推計)の対象から除外することにした。これに該当するのは、対前年の上昇率が+82.2%以上または-80%以下となる価格データである。

説明変数の算出で使用する、原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、現金給与額、従業者数、正社員数は、いずれも工業統計の個票を使用した。稼働率には、経済産業省が作成する稼働率指数を用いる。稼働率は全ての事業所に同じ値が適用される。

⁴⁸ 技術進歩などにより変化する可能性はあるが、15年程度の期間では、概ね一定とみなしても一次近似としては差し支えないと考えた。

⁴⁹ HHI は、各企業のマーケットシェアを二乗したものの総和として算出される。当該市場の寡占度が高まるほど HHI は大きくなり、完全競争に近づくほど HHI は小さくなる。

(2) 推計手法とモデル

パネルデータの推計方法として、固定効果モデルを採用する。推計には、対数変換した値を用いる。また、レベルによる推計（モデルA）と階差をとった推計（モデルB）の2通りを行う⁵⁰。更に、コストの上昇がラグを伴って価格に転嫁される可能性を考慮して、コスト変数のラグを説明変数に加える推計（モデルC）も行った。

(3) 推計パターンの一覧と符号条件

推計のパターンは、表3-3-1のようにまとめられる。モデルAは対数のレベルによる推計、モデルBは1階の階差をとった推計⁵¹、モデルCはモデルBにコストの1期ラグを追加した推計である。また、A、B、Cの後ろに付く数字の1は、原材料費、燃料費、電力費などを原材料費として一まとめにして説明変数として使用するケース、2は原材料費、燃料費、電力費をそれぞれ独立した説明変数として使用するケースである。

原材料費等について2通りの定式化（1，2）を行ったのは、第1に説明変数を集約するバージョンと細分化するバージョンの両方を行うことが、解釈の幅を広げると考えたことによる。第2に、燃料費、電力費は、全ての事業所が回答しているわけではないため、モデル推計に使用可能なサンプルが減少してしまうが、原材料費等として扱えばサンプルの減少を防げることによる。

表3-3-1 推計のパターン

	レベル		階差		階差	
	モデル A1	モデル A2	モデル B1	モデル B2	モデル C1	モデル C2
原材料費等	○		○		○(+ラグ)	
原材料費		○		○		○(+ラグ)
燃料費		○		○		○(+ラグ)
電力費		○		○		○(+ラグ)
賃金率	○	○	○	○	○(+ラグ)	○(+ラグ)
労働生産性	○	○	○	○	○	○
正社員比率	○	○	○	○	○	○
出荷シェア	○	○	○	○	○	○
HHI	○	○	○	○	○	○
稼働率	○	○	○	○	○	○

表3-3-1で示した各説明変数を、工業統計調査の正式な項目名称に即して定義すると、表3-3-2の第2列のようになる。出荷品価格については、当該事業所が属する業種のCGPIを適用している。出荷シェアは、当該事業所の製造品出荷額を当該事業所が属する産業（細

⁵⁰ 対数の階差は、当該変数の成長率に近似する。

⁵¹ 階差をとったのは、被説明変数と原材料費、賃金率などのコストに関する説明変数である。

分類)の製造品出荷額の合計で除することにより算出している。また、HHIは上で定義した出荷シェアを二乗して、全ての(該当する産業細分類の)事業所について合計したものである。推計結果の提示においては、HHIを「産業の集中度」とよぶ。

想定する符号条件は第3列に示す通りである。原材料費等のコスト要因は、プラスとなることが想定される。需給を表す稼働率についても同様にプラスである。出荷シェアについても、一般的にはシェアが高まれば価格転嫁が容易になると考えられることから、プラスになることが想定される。HHIについては、市場の寡占度が高まればやはり価格転嫁は行いやすくなると思われ、プラスになることが想定される⁵²。一方、労働生産性については、先験的には確かなことを言いにくい。労働生産性が向上すれば企業にとっては同じ生産をより少ないコストで行うことができるため、この意味においては労働生産性の符号はマイナスとなることが想定される。一方で、労働生産性の高い企業を、高機能、高性能な商品を生産する企業と考えれば、競争力があるが故に、価格もより引き上げやすい傾向になる、すなわち、符号条件はプラスとなることが想定される。正社員の比率についても、正社員が多いことは固定費を増大させるということは言えるかもしれないが、賃金率が別途に説明変数として採用されている状況で、符号がプラスになるかマイナスになるかは判断しづらい。

表 3-3- 2 説明変数の定義と符号条件

略称	計算方法	符号条件
原材料費等	原材料使用額等 / (製造品出荷額 / 出荷品価格)	+
原材料費	原材料使用額 / (製造品出荷額 / 出荷品価格)	+
燃料費	燃料使用額 / (製造品出荷額 / 出荷品価格)	+
電力費	購入電力使用額 / (製造品出荷額 / 出荷品価格)	+
賃金率	現金給与総額 / 従業者数	+
労働生産性	製造品出荷額 / 出荷品価格 / 従業者数	?
正社員比率	正社員・正職員等 / 従業者数	?
出荷シェア	製造品出荷額 / 当該産業の製造品出荷額の合計	+
HHI	出荷シェアの二乗の総和	+
稼働率	稼働率指数 (経済産業省)	+

3-3-3 基本統計量と各種費用の対出荷額割合

(1) 基本統計量

推計に先立ち、主要な変数の基本統計量をみておく。表 3-3- 3 は、全期間についてプールしたデータの基本統計量であり、価格については、対数変換した値の統計量である。価格

⁵² ただし、ごく少数の寡占企業と多数の小規模企業が混在するような場合、価格支配力を持たない小規模企業にとってはむしろ価格転嫁が容易でないことも考えられるであろう。

系列以外の変数はいずれも「第3四分位数－中央値」の幅がいずれも「中央値－第1四分位数」の幅を大きく上回っており、また、平均値が中央値よりも著しく大きい。分布は下位に偏っていて、少数の事業所が平均値を大きく押し上げている様子がうかがえる。

表 3-3- 3 主要変数の基本統計量（全品目）

（単位：2～8は万人、他は人）

	N	平均	標準偏差	第1四分位数	中央値	第3四分位数	最大値	最小値
1 価格(LOG)	333,272	2.24	3.69	-0.44	2.62	5.28	12.78	-12.31
2 製造品出荷額計	344,009	1,919,288	8,598,328	89,680	280,000	1,098,284	684,867,100	1
3 出荷額等合計	349,938	2,085,854	13,241,806	91,864	287,495	1,125,499	841,864,885	1
4 現金給与総額	349,905	197,566	691,988	17,238	43,629	134,810	29,077,634	1
5 原材料使用額	287,005	1,271,728	6,540,176	56,807	177,196	672,495	490,494,890	1
6 燃料使用額	268,606	37,341	211,440	414	1,836	8,393	11,253,215	1
7 電力使用額	286,411	33,034	159,550	1,973	5,867	19,253	7,605,353	1
8 原材料使用額等	349,841	1,362,361	10,160,197	44,487	157,630	635,657	656,722,991	1
9 正社員	327,395	267	813	34	76	204	26,735	1
10 パートアルバイト	241,168	34	89	3	10	29	1,909	1
11 従業者総数	349,943	311	875	43	96	251	29,667	1

（出所）生産動態統計個票、工業統計個票より作成

参考として、業種別の基本統計量を示しておく。ただしここでは、分析で使用するデータを把握するために、価格以外のデータも対数変換を施している。表 3-3- 4 は価格に関する基本統計量、表 3-3- 5 は原材料使用額等に関する基本統計量である。

表 3-3- 4 主要変数の基本統計量（業種別）：価格の対数値

	N	平均	中央値	最大値	最小値	標準偏差
11_繊維工業	12,096	1.205	1.104	5.765	-2.839	1.316
13_家具・装備品製造業	10,336	4.277	4.062	9.399	-3.030	2.579
14_パルプ・紙・紙加工品製造業	24,708	1.415	3.701	5.586	-4.143	3.064
16_化学工業	72,431	4.053	4.450	11.018	-5.125	2.143
17_石油製品・石炭製品製造業	4,931	4.962	4.993	8.161	1.740	0.648
18_プラスチック製品製造業(別掲を除く)	28,610	6.506	6.442	12.027	0.262	1.104
19_ゴム製品製造業	5,514	7.632	7.901	12.776	0.574	1.674
20_なめし革・同製品・毛皮製造業	3,080	0.203	1.574	3.241	-6.633	2.694
21_窯業・土石製品製造業	34,758	2.142	2.494	11.117	-9.145	2.576
22_鉄鋼業	16,919	0.192	-1.423	9.766	-4.304	3.015
23_非鉄金属製造業	13,827	0.395	-0.195	9.145	-7.327	2.241
24_金属製品製造業	16,411	0.284	0.049	10.864	-9.712	3.238
25_はん用機械器具製造業	16,955	2.034	1.987	12.455	-5.766	3.461
26_生産用機械器具製造業	17,580	3.932	3.239	12.280	-5.448	3.369
27_業務用機械器具製造業	3,235	-0.734	-0.956	9.762	-8.532	3.687
28_電子部品・デバイス・電子回路製造業	11,937	-2.817	-3.018	4.633	-9.662	2.284
29_電気機械器具製造業	19,926	-1.513	-1.218	8.276	-11.505	3.252
30_情報通信機械器具製造業	2,637	3.131	3.205	12.426	-4.320	3.405
31_輸送用機械器具製造業	11,923	-3.072	-3.873	6.542	-12.312	3.742
32_その他の製造業	2,312	2.464	3.695	7.298	-4.173	2.744

(出所) 生産動態統計個票より作成

表 3-3- 5 主要変数の基本統計量（業種別）：原材料使用額等の対数

	N	平均	中央値	最大値	最小値	標準偏差
11_繊維工業	13,078	9.676	9.774	15.617	2.944	1.588
13_家具・装備品製造業	11,315	11.749	11.655	16.082	5.606	1.481
14_パルプ・紙・紙加工品製造業	25,114	12.560	12.362	16.520	5.004	1.537
16_化学工業	64,840	12.093	12.087	18.413	1.099	1.792
17_石油製品・石炭製品製造業	4,278	15.025	15.020	18.827	8.114	1.373
18_プラスチック製品製造業(別掲を除く)	36,797	12.099	12.073	18.473	2.398	1.423
19_ゴム製品製造業	6,034	12.269	12.286	16.181	6.184	1.971
20_なめし革・同製品・毛皮製造業	2,776	10.452	10.523	14.308	1.792	1.366
21_窯業・土石製品製造業	36,715	10.036	10.108	17.125	2.398	2.266
22_鉄鋼業	19,482	11.364	11.198	17.934	2.890	1.689
23_非鉄金属製造業	14,128	11.873	11.756	18.445	3.466	2.061
24_金属製品製造業	17,755	11.940	11.900	17.934	5.220	1.564
25_はん用機械器具製造業	18,285	13.053	12.970	17.591	3.219	1.806
26_生産用機械器具製造業	20,004	11.871	11.716	17.758	3.466	1.965
27_業務用機械器具製造業	3,677	12.820	12.786	18.074	3.912	1.917
28_電子部品・デバイス・電子回路製造業	12,567	13.018	13.058	17.486	0.693	1.693
29_電気機械器具製造業	23,311	13.005	13.097	18.074	5.011	1.753
30_情報通信機械器具製造業	3,267	13.948	14.182	18.342	4.060	1.966
31_輸送用機械器具製造業	12,349	13.993	13.995	20.303	0.000	2.143
32_その他の製造業	2,085	11.648	11.709	17.484	5.442	1.701

(出所) 工業統計個票より作成

(2) 原材料・人件費コスト

図3-3-1は、それぞれ従業者数30人以上の事業所を対象とした、原材料使用額等、原材料使用額、燃料使用額、購入電力使用額、現金給与総額の製造品出荷額に対する割合を示したものである。

原材料使用額等の製造品出荷額に対する割合は、50%から90%の間にあり、特に高い業種としては、情報通信機械器具製造業(88.5%)、輸送用機械器具製造業(83.7%)、非鉄金属製造業(80.9%)、鉄鋼業(80.3%)などが挙げられる。原材料使用額でみると、30%から70%の間にあり、非鉄金属製品製造業(68.6%)、石油製品・石炭製品製造業(64.3%)が上位に位置している。

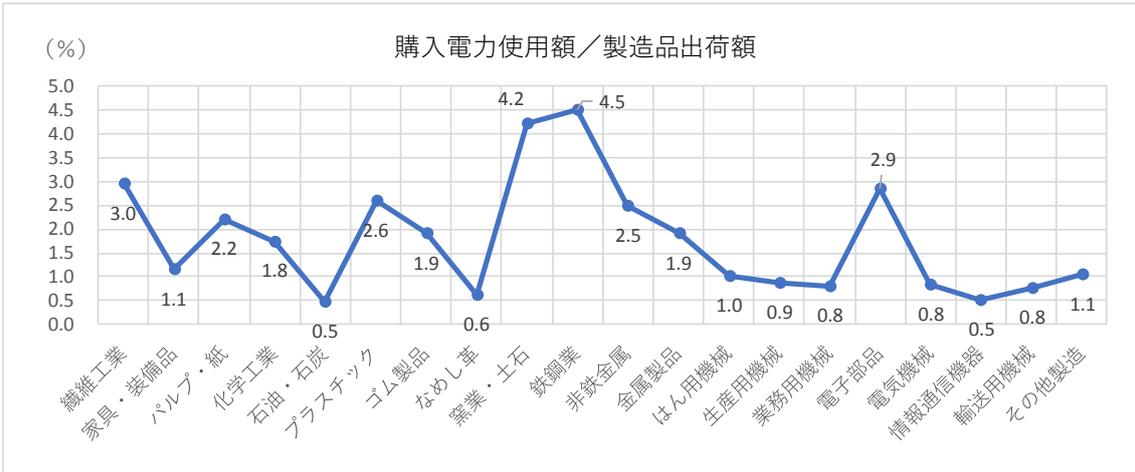
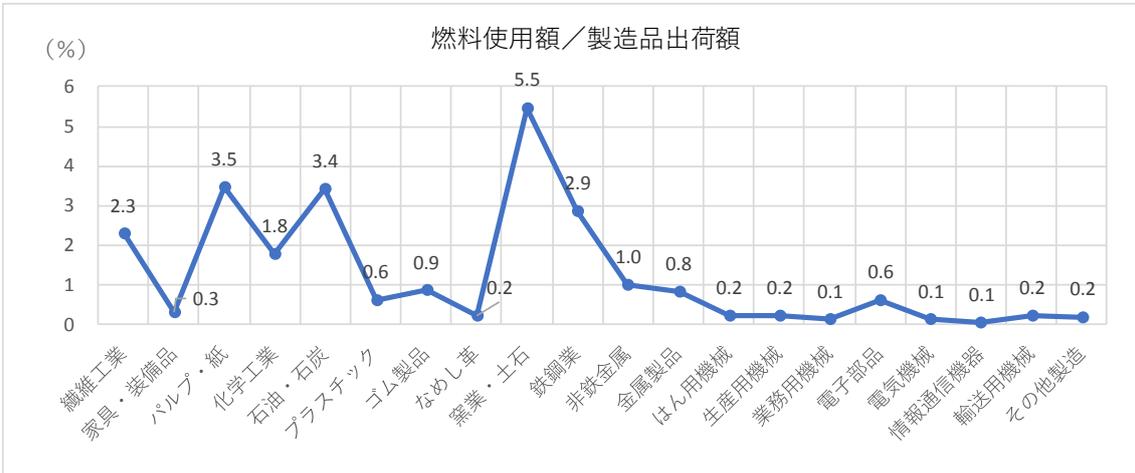
燃料使用額の割合は、業種により大きなばらつきがある。比率が高いのは、窯業・土石製品製造業(5.5%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(3.5%)、石油製品・石炭製品製造業(3.4%)などであり、他の半数以上の業種では、1%を下回っている。

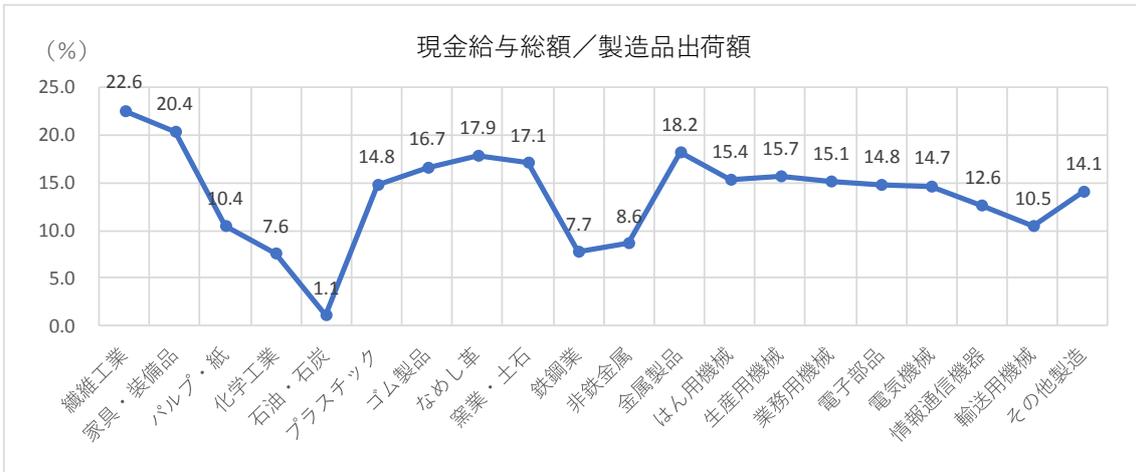
購入電力使用額の割合も業種によるばらつきが大きい。鉄鋼業(4.5%)と窯業・土石製品製造業(4.2%)の二業種が突出して高く、繊維工業(3.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2.9%)などがこれに続いている。

現金給与総額については、15%近傍の割合をとる業種が多いなか、繊維工業(22.6%)、家具・装備品製造業(20.4%)、金属製品製造業(18.2%)などが比較的高くなっている。一方、石油製品・石炭製品製造業は1.1%と群を抜いて低く、化学工業(7.6%)、鉄鋼業(7.7%)、非鉄金属製品製造業(8.6%)も10%以下の低い割合となっている。

図3-3-1 原材料・人件費の出荷額に対する割合







(出所) 平成 29(2017)年工業統計表 (経済産業省) 産業編 より作成

3-3-4 推計結果

(1) 全業種による分析

はじめに、利用可能な全てのデータを用いた回帰分析の結果を示す。表 3-3- 6 は、レベルでの回帰（モデル A）の結果である。adjR2 は自由度調整済み決定係数、DW はダービンワトソン統計量、SER は標準誤差をあらわす。また、N（cross section）とは推計で使用された品目・事業所数、N（Total）は回帰分析に使用されたデータの総数である。モデル A2 の N がモデル A1 より減少しているのは、燃料費、電力費などが全ての事業所で回答されていないことによる。

推計結果を見ると、モデル A1 では原材料費等が有意に効いているが、賃金率と稼働率は符号条件を満たしていない。労働生産性は有意にプラス、正社員比率は有意にマイナス、出荷シェアと産業の集中度は有意にプラスとなっている。モデル A2 では、原材料費、燃料費は有意であるが、電力費は符号条件を満たしていない。その他の説明変数の傾向はモデル A1 と同じである。

表 3-3- 6 全業種のデータによる推計結果（モデル A）

	モデル A1		モデル A2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0558	35.2		
原材料費			0.0474	23.4
燃料費			0.0052	5.4
電力費			-0.0010	-0.6
賃金率	-0.0075	-2.5	-0.0017	-0.4
労働生産性(-1)	0.0152	9.0	0.0167	8.2
正社員比率	-0.0109	-3.6	-0.0174	-4.3
事業所出荷シェア	0.1408	5.1	0.1221	4.2
産業の集中度 (HHI)	0.0035	2.4	0.0049	2.9
稼働率	-0.1974	-30.7	-0.2138	-28.6
adjR2	0.9954		0.9955	
DW	0.3199		0.3147	
SER	0.2541		0.2593	
N (cross section)	22,350		18,420	
N (Total)	246,045		193,052	

次に、表 3-3- 7 よりモデル B の結果を確認する。モデル B1 では、モデル A1 ほどではないものの、原材料費等は高い有意性を保っている。賃金率についても、有意にプラスとなっている。労働生産性の符号はモデル A1 と同じくプラスだが有意ではない。正社員比率は有意にマイナス、出荷シェアと産業の集中度は有意ではないがプラスである。稼働率はモデル A1 と異なり、符号条件を満たして有意にプラスとなっている。

モデル B2 では、原材料費はモデル B1 と同じくプラスであるが、燃料費と電力費の符号はゼロ及びマイナスである。燃料も電力も重要なコスト要因ではあるが、原材料費に比べれば費用に占める割合は小さく、階差モデルでは影響を検出しづらいことが原因と考えられる。モデル B1 で有意でなかった労働生産性は、モデル B2 では有意になっている。

表 3-3- 7 全業種のデータによる推計結果（モデル B）

	モデル B1		モデル B2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0057	6.4		
原材料費			0.0061	5.5
燃料費			0.0000	0.0
電力費			-0.0044	-4.8
賃金率	0.0045	3.1	0.0063	3.5
労働生産性(-1)	0.0003	0.3	0.0030	2.5
正社員比率	-0.0089	-5.0	-0.0113	-4.7
事業所出荷シェア	0.0240	1.4	0.0260	1.5
産業の集中度 (HHI)	0.0011	1.3	0.0016	1.6
稼働率	0.0725	20.4	0.0753	18.3
adjR2	0.0013		0.0025	
DW	2.2113		2.2185	
SER	0.1349		0.1363	
N (cross section)	21,866		17,611	
N (Total)	217,033		166,697	

最後にモデル C による分析である。モデル C では、各コスト変数の 1 期ラグを説明変数に加えている。まずモデル C1 であるが、原材料費等については、有意性はモデル B1 よりも増加し、かつ、ラグの方がわずかであるが有意性が高くなっている点が注目される。賃金率は、1 期ラグは有意でないものの、符号は今期もラグもプラスである。労働生産性は有意にプラスであり、その他の説明変数については、傾向はモデル B1 と変わらない。

モデル C2 では、モデル B2 と異なり、燃料費がプラスに転じており、しかも、ラグの方が有意となっている。電力費はモデル B と同様にマイナスである一方、賃金率は有意にプラスとなっている。総じて、ラグを加えることで説明力は増加しており、また、原材料、燃料については当期のコストよりも 1 期前のコストの影響が大きくなっている。

表 3-3- 8 全業種のデータによる推計結果（モデル C）

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0092	9.7		
原材料費等(-1)	0.0116	11.2		
原材料費			0.0104	8.7
原材料費(-1)			0.0124	9.8
燃料費			0.0007	1.1
燃料費(-1)			0.0021	3.3
電力費			-0.0056	-5.8
電力費(-1)			-0.0016	-1.4
賃金率	0.0061	3.9	0.0079	4.0
賃金率(-1)	0.0029	1.7	0.0027	1.3
労働生産性(-1)	0.0031	3.0	0.0064	4.2
正社員比率	-0.0089	-5.0	-0.0103	-4.3
事業所出荷シェア	0.0261	1.6	0.0233	1.3
産業の集中度 (HHI)	0.0011	1.3	0.0020	2.0
稼働率	0.0690	19.4	0.0724	17.4
adjR2	0.0020		0.0028	
DW	2.2123		2.2190	
SER	0.1349		0.1362	
N (cross section)	21,866		17,397	
N (Total)	217,030		164,201	

ここまでで、3通りのモデルによる推計結果を示した。レベルでの推計によるモデル A では原材料費等または原材料費、燃料費は有意にプラスとなったが、賃金率、稼働率は符号条件を満たさなかった。これに対して、階差をとったモデル B、モデル C では、電力費の符号がマイナスであるものの、賃金率、稼働率の符号条件は満たされている。統計量を評価すると、モデル A では、ダービンワトソン統計量が 0.3 程度であり著しく低い。これは誤差項が強い自己相関を持つことを意味しており、統計的には、モデル A による推計に信頼を置くことはできない。モデル B とモデル C の比較では、モデル C では、少なくとも（時系列データによる回帰でよくありがちな）自由度の不足による推計パラメータが不安定化するという現象は発生しておらず、むしろ符号条件、有意性は改善された。また推計結果からはコストのラグが重要な要因であることが示された。このことを踏まえ、以下の業種別の推計では、モデル C による推計に基づき分析を行っていく。

(2) 業種別の分析

(1) で示したモデルCによる推計を業種別に行っていく。

1) 繊維工業

表 3-3-9 は繊維工業の推計結果である。結果は良好とは言い難い。モデル C1 では、今期の原材料費等が符号条件は満たしているが有意性は低く、一期ラグについては符号が逆転している。賃金率も符号はマイナスである。モデル C2 では今期の原料費と燃料費、賃金率が有意ではないものの符号はプラスとなっている。

表 3-3-9 推計結果 (モデル C) : 繊維工業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0050	1.1		
原材料費等(-1)	-0.0045	-0.9		
原材料費			0.0133	1.8
原材料費(-1)			-0.0037	-0.5
燃料費			0.0038	0.9
燃料費(-1)			-0.0020	-0.5
電力費			-0.0190	-2.8
電力費(-1)			0.0063	0.8
賃金率	-0.0013	-0.2	0.0060	0.4
賃金率(-1)	-0.0040	-0.5	0.0165	1.1
労働生産性(-1)	0.0020	0.3	0.0015	0.1
正社員比率	-0.0185	-2.3	-0.0102	-0.9
事業所出荷シェア	-0.1419	-1.4	-0.0590	-0.6
産業の集中度 (HHI)	0.0024	0.4	0.0008	0.1
稼働率	0.0598	3.1	0.0390	1.6
adjR2	0.0083		0.0068	
DW	2.3088		2.3263	
SER	0.1232		0.1196	
N (cross section)	753		475	
N (Total)	5,964		3,650	

2) 家具・装備品製造業

表 3-3- 10 は家具・装備品製造業の推計結果である。モデル C1 では、原材料費等、賃金率の符号はプラスだが有意ではない。労働生産性、正社員比率、産業の集中度の有意性も総じて低い。モデル C2 では、原材料費は有意にプラスとなっているが、燃料費、電力費はいずれも符号がマイナスとなっている。賃金率は今期がマイナス、一期ラグがプラスとなっているが、やはり有意性は高くない。

表 3-3- 10 推計結果 (モデル C) : 家具・装備品製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0038	0.8		
原材料費等(-1)	0.0096	1.7		
原材料費			0.0139	2.1
原材料費(-1)			0.0161	2.3
燃料費			-0.0044	-1.8
燃料費(-1)			-0.0018	-0.7
電力費			-0.0021	-0.4
電力費(-1)			0.0008	0.1
賃金率	0.0029	0.3	-0.0033	-0.3
賃金率(-1)	0.0092	0.9	0.0174	1.6
労働生産性(-1)	0.0091	1.4	0.0090	1.2
正社員比率	-0.0209	-1.6	-0.0146	-1.0
事業所出荷シェア	0.3692	2.5	0.2379	1.7
産業の集中度 (HHI)	-0.0048	-1.2	0.0015	0.4
稼働率	0.0374	1.9	0.0529	2.5
adjR2	-0.0061		-0.0061	
DW	2.0845		2.0773	
SER	0.1229		0.1252	
N (cross section)	733		677	
N (Total)	6,575		6,176	

3) パルプ・紙・紙加工品製造業

表 3-3- 11 はパルプ・紙・紙加工品製造業の推計結果である。モデル C1 では原材料費等はプラスであるが、一期ラグの方がより有意に効いている。その他の変数では、賃金率、正社員比率、出荷シェア、産業の集中度はいずれも有意でなく、労働生産性と稼働率のみがプラスで有意となっている。モデル C2 では、原材料費が今期、一期ラグともに、燃料費は一期ラグのみが有意となっている。電力費、賃金率については有意でないか、または符号条件を満たしていない。

表 3-3- 11 推計結果 (モデル C) : パルプ・紙・紙加工品製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0211	6.7		
原材料費等(-1)	0.0419	12.3		
原材料費			0.0140	4.2
原材料費(-1)			0.0361	10.4
燃料費			0.0009	0.6
燃料費(-1)			0.0050	3.2
電力費			0.0011	0.6
電力費(-1)			-0.0075	-3.4
賃金率	0.0037	0.9	-0.0054	-1.3
賃金率(-1)	-0.0059	-1.4	-0.0145	-3.4
労働生産性(-1)	0.0170	4.4	0.0154	4.0
正社員比率	-0.0016	-0.3	-0.0041	-0.8
事業所出荷シェア	0.1220	1.2	0.0751	0.7
産業の集中度 (HHI)	-0.0014	-0.7	0.0025	1.1
稼働率	0.0624	9.1	0.0692	9.3
adjR2	0.0076		-0.0037	
DW	2.1535		2.0894	
SER	0.0761		0.0765	
N (cross section)	1,633		1,511	
N (Total)	16,920		16,677	

4) 化学工業

表 3-3- 12 は化学工業の推計結果である。モデル C1 では原材料費等が今期、一期ラグともに有意にプラスだが、ラグの方がより t 値は高い。賃金率は符号条件を満たしておらず、労働生産性は有意にプラスである。正社員比率、出荷シェア、産業の集中度についてはいずれも有意でない。モデル C2 では、原材料費が C1 と有意でプラス。燃料費もプラスだが、有意性は低い。電力費は符号条件を満たさず、賃金率も今期はプラスだが t 値は低い。

表 3-3- 12 推計結果 (モデル C) : 化学工業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0043	2.4		
原材料費等(-1)	0.0126	6.3		
原材料費			0.0059	2.4
原材料費(-1)			0.0106	3.7
燃料費			0.0009	0.6
燃料費(-1)			0.0024	1.6
電力費			-0.0046	-2.2
電力費(-1)			0.0003	0.1
賃金率	-0.0011	-0.3	0.0049	1.1
賃金率(-1)	-0.0041	-1.1	-0.0016	-0.3
労働生産性(-1)	0.0052	2.1	0.0069	2.0
正社員比率	-0.0014	-0.5	0.0021	0.5
事業所出荷シェア	-0.0017	0.0	0.0390	0.9
産業の集中度 (HHI)	0.0044	1.7	0.0019	0.6
稼働率	0.0232	3.0	0.0456	4.7
adjR2	-0.0036		-0.0142	
DW	2.1767		2.1619	
SER	0.1274		0.1354	
N (cross section)	4,126		3,147	
N (Total)	40,123		30,298	

5) 石油製品・石炭製品製造業

表 3-3- 13 は石油製品・石炭製品製造業の推計結果である。原材料費等は、今期の方が顕著に t 値は高い。原材料費の価格への転嫁が、比較的スムーズに行われることを表していると考えられる。賃金率は符号条件を満たすが有意でなく、労働生産性、出荷シェア、産業の集中度は有意ではない。モデル C2 では、燃料費の一期ラグがプラスであり、電力費、賃金率もいずれも符号条件を満たさないか、または有意ではない。

表 3-3- 13 推計結果 (モデル C) : 石油製品・石炭製品製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0667	8.6		
原材料費等(-1)	0.0141	1.6		
原材料費			0.0941	8.5
原材料費(-1)			0.0141	1.6
燃料費			-0.0006	-0.2
燃料費(-1)			0.0090	2.1
電力費			-0.0167	-3.0
電力費(-1)			-0.0036	-0.6
賃金率	0.0049	0.4	0.0128	0.9
賃金率(-1)	0.0014	0.1	0.0108	0.6
労働生産性(-1)	0.0054	0.7	0.0051	0.6
正社員比率	-0.0230	-2.1	-0.0241	-1.5
事業所出荷シェア	0.1776	1.4	0.0990	0.7
産業の集中度 (HHI)	-0.0128	-1.6	-0.0154	-1.6
稼働率	0.4901	14.7	0.4198	10.8
adjR2	0.1887		0.1902	
DW	1.9004		1.8154	
SER	0.1237		0.1224	
N (cross section)	268		211	
N (Total)	2,636		2,123	

6) プラスチック製品製造業

表 3-3- 14 はプラスチック製品製造業の推計結果である。モデル C1、モデル C2 とともに、コスト要因については全ての説明変数が符号条件を満たさないか、または有意でない。

表 3-3- 14 推計結果 (モデル C) : プラスチック製品製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0009	0.3		
原材料費等(-1)	0.0012	0.3		
原材料費			0.0012	0.3
原材料費(-1)			-0.0025	-0.5
燃料費			-0.0006	-0.4
燃料費(-1)			0.0017	0.9
電力費			-0.0074	-2.1
電力費(-1)			-0.0020	-0.5
賃金率	0.0036	0.7	0.0065	1.1
賃金率(-1)	0.0033	0.6	-0.0038	-0.6
労働生産性(-1)	0.0005	0.1	-0.0004	-0.1
正社員比率	-0.0091	-1.6	-0.0012	-0.2
事業所出荷シェア	-0.0878	-1.3	-0.1120	-1.7
産業の集中度 (HHI)	0.0058	2.5	0.0074	3.1
稼働率	0.0145	1.2	0.0112	0.9
adjR2	-0.0526		-0.0530	
DW	2.6999		2.7475	
SER	0.1256		0.1245	
N (cross section)	1,575		1,365	
N (Total)	16,604		13,747	

7) ゴム製品製造業

表 3-3- 15 はゴム製品製造業の推計結果である。プラスチック製品製造業と同様に、コスト要因については、燃料費の一期ラグを除いて、符号条件を満たしていないか、または有意でない。

表 3-3- 15 推計結果 (モデル C) : ゴム製品製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	-0.0014	-0.2		
原材料費等(-1)	0.0102	1.3		
原材料費			-0.0018	-0.2
原材料費(-1)			0.0061	0.7
燃料費			0.0055	1.2
燃料費(-1)			0.0093	1.9
電力費			-0.0100	-1.5
電力費(-1)			-0.0133	-1.8
賃金率	-0.0051	-0.4	-0.0156	-1.2
賃金率(-1)	0.0109	0.8	0.0059	0.4
労働生産性(-1)	0.0046	0.5	0.0031	0.3
正社員比率	-0.0116	-0.8	-0.0034	-0.2
事業所出荷シェア	0.2727	2.0	0.1430	1.1
産業の集中度 (HHI)	-0.0069	-1.0	-0.0049	-0.7
稼働率	0.0964	4.2	0.0924	3.7
adjR2	0.0158		0.0202	
DW	2.1716		2.0895	
SER	0.1209		0.1232	
N (cross section)	383		348	
N (Total)	3,899		3,770	

8) なめし革・同製品・毛皮製造業

表 3-3- 16 は、なめし革・同製品・毛皮の推計結果である。原材料費が t 値は低いものの、今期と一期ラグともにマイナスとなっており、他のコスト要因も符号条件を満たさないか有意性は低い。

表 3-3- 16 推計結果 (モデル C) : なめし革・同製品・毛皮

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	-0.0019	-0.2		
原材料費等(-1)	-0.0149	-1.5		
原材料費			-0.0327	-1.5
原材料費(-1)			-0.0374	-1.7
燃料費			-0.0070	-1.2
燃料費(-1)			-0.0059	-1.0
電力費			0.0035	0.3
電力費(-1)			-0.0004	0.0
賃金率	0.0027	0.3	0.0108	0.5
賃金率(-1)	-0.0039	-0.4	0.0161	0.7
労働生産性(-1)	-0.0277	-3.2	-0.0469	-2.1
正社員比率	-0.0013	-0.1	0.0598	1.9
事業所出荷シェア	-0.1219	-0.6	-0.2113	-1.0
産業の集中度 (HHI)	0.0140	1.3	0.0352	2.1
稼働率	0.0608	2.1	0.1306	3.0
adjR2	-0.0360		-0.0057	
DW	2.6381		2.4371	
SER	0.0930		0.0862	
N (cross section)	209		84	
N (Total)	1,665		691	

9) 窯業・土石製品製造業

表 3-3- 17 は窯業・土石製品製造業の推計結果である。モデル C1 では、原材料費等の一期ラグが有意にプラスであり、賃金率も t 値は低いもののプラスとなっている。稼働率は符号条件を満たさない。モデル C2 では、燃料費の一期ラグと賃金率が有意にプラスである他は、総じて符号条件を満たさないか有意性は低い。

表 3-3- 17 推計結果 (モデル C) : 窯業・土石製品製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0011	0.4		
原材料費等(-1)	0.0098	3.1		
原材料費			-0.0046	-1.2
原材料費(-1)			0.0041	1.0
燃料費			-0.0011	-0.4
燃料費(-1)			0.0078	2.7
電力費			-0.0022	-0.6
電力費(-1)			-0.0006	-0.2
賃金率	0.0068	1.5	0.0148	2.2
賃金率(-1)	0.0033	0.6	0.0139	1.9
労働生産性(-1)	0.0034	0.9	0.0158	2.7
正社員比率	-0.0062	-1.2	-0.0246	-2.8
事業所出荷シェア	0.0381	0.5	0.0197	0.3
産業の集中度 (HHI)	-0.0038	-1.0	0.0022	0.5
稼働率	-0.0382	-3.6	-0.0091	-0.6
adjR2	0.0196		-0.0019	
DW	2.1744		2.1511	
SER	0.1296		0.1246	
N (cross section)	2,474		1,325	
N (Total)	20,235		12,310	

10) 鉄鋼業

表 3-3- 18 は鉄鋼業の推計結果である。モデル C1 では原材料費等が有意であり、しかも一期ラグの方が t 値は高い。賃金率はプラスだが有意でなく、労働生産性は有意にプラスである。正社員比率、出荷シェア、産業の集中度はいずれも有意でない。モデル C2 では、燃料費はプラスだが有意ではなく、電力費は一期ラグが符号条件を満たさない。

表 3-3- 18 推計結果 (モデル C) : 鉄鋼業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0183	5.1		
原材料費等(-1)	0.0281	7.6		
原材料費			0.0142	3.5
原材料費(-1)			0.0263	6.5
燃料費			0.0033	1.7
燃料費(-1)			0.0023	1.2
電力費			0.0004	0.1
電力費(-1)			-0.0089	-2.4
賃金率	0.0027	0.5	0.0035	0.5
賃金率(-1)	0.0040	0.6	0.0129	1.7
労働生産性(-1)	0.0115	2.9	-0.0054	-1.1
正社員比率	0.0011	0.1	-0.0076	-0.7
事業所出荷シェア	0.0823	1.5	0.0699	1.2
産業の集中度 (HHI)	-0.0034	-1.4	-0.0033	-1.2
稼働率	0.0838	7.1	0.0787	5.4
adjR2	-0.0090		-0.0167	
DW	2.2343		2.1808	
SER	0.1055		0.1089	
N (cross section)	1,217		927	
N (Total)	12,155		9,266	

1 1) 非鉄金属製造業

表 3-3- 19 は非鉄金属製造業の推計結果である。モデル C1 では、原材料費等と賃金率は、今期は有意にプラスとなっている。労働生産性、出荷シェア、産業の集中度は有意でなく、正社員比率は有意にマイナスである。また稼働率の t 値は 24.2 と非常に高い。モデル C2 では、燃料費は符号条件を満たさず、電力費、賃金率は有意でない。また労働生産性は有意にプラスとなっている。

表 3-3- 19 推計結果 (モデル C) : 非鉄金属製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0270	5.8		
原材料費等(-1)	0.0033	0.7		
原材料費			0.0172	3.4
原材料費(-1)			0.0048	0.9
燃料費			-0.0038	-1.2
燃料費(-1)			-0.0049	-1.4
電力費			-0.0002	0.0
電力費(-1)			0.0079	1.4
賃金率	0.0168	2.1	0.0062	0.7
賃金率(-1)	0.0075	0.9	-0.0047	-0.5
労働生産性(-1)	0.0019	0.3	0.0174	2.3
正社員比率	-0.0233	-2.4	-0.0253	-2.4
事業所出荷シェア	0.1799	1.9	0.1157	1.4
産業の集中度 (HHI)	-0.0031	-0.7	0.0019	0.4
稼働率	0.4588	24.2	0.4678	21.3
adjR2	0.0874		0.0748	
DW	2.1492		2.1170	
SER	0.1316		0.1331	
N (cross section)	906		697	
N (Total)	8,978		7,486	

12) 金属製品製造業

表 3-3- 20 は金属製品製造業の推計結果である。モデル C1 では原材料費等が今期、一期ラグともに有意にプラスであるが、一期ラグの方が t 値は高い。労働生産性は有意にプラスであり、正社員比率、出荷シェア、産業の集中度はいずれも有意ではない。モデル C2 では、燃料費、電力費がいずれも符号条件を満たさないか、有意でない。一方で、今期の賃金率がプラスに効いている。

表 3-3- 20 推計結果 (モデル C) : 金属製品製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0105	2.3		
原材料費等(-1)	0.0281	5.3		
原材料費			0.0148	2.8
原材料費(-1)			0.0192	3.5
燃料費			-0.0024	-1.1
燃料費(-1)			0.0006	0.2
電力費			-0.0037	-1.0
電力費(-1)			-0.0010	-0.2
賃金率	0.0093	1.2	0.0206	2.5
賃金率(-1)	-0.0105	-1.3	0.0002	0.0
労働生産性(-1)	0.0118	2.1	0.0076	1.1
正社員比率	-0.0073	-0.6	-0.0105	-0.8
事業所出荷シェア	0.0694	0.5	0.1120	0.8
産業の集中度 (HHI)	-0.0050	-1.3	-0.0057	-1.3
稼働率	0.0254	1.6	0.0212	1.2
adjR2	-0.0130		-0.0179	
DW	2.1700		2.1517	
SER	0.1371		0.1403	
N (cross section)	1,126		1,019	
N (Total)	10,965		10,064	

13) はん用機械器具製造業

表 3-3- 21 は、はん用機械器具製造業の推計結果である。モデル C1 では、原材料費等は符号条件を満たさない。今期の賃金率は有意にプラスだが t 値は 1.9 とそれほど高くはない。正社員比率は有意にマイナス、出荷シェアは有意にプラスである一方、労働生産性、産業の集中度は有意ではない。モデル C2 では、原材料費の t 値は下がるものの、プラスに転じている。燃料費、電力費は符号条件を満たさない一方、賃金率は有意にプラスとなっている。モデル C1、C2 ともに稼働率が有意となっていない。

表 3-3- 21 推計結果 (モデル C) : はん用機械器具製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	-0.0047	-0.9		
原材料費等(-1)	-0.0001	0.0		
原材料費			0.0025	0.5
原材料費(-1)			0.0082	1.5
燃料費			0.0025	1.0
燃料費(-1)			-0.0029	-1.1
電力費			-0.0092	-2.2
電力費(-1)			0.0031	0.7
賃金率	0.0157	1.9	0.0219	2.4
賃金率(-1)	0.0083	0.9	0.0169	1.8
労働生産性(-1)	0.0044	0.8	0.0062	0.9
正社員比率	-0.0310	-2.3	-0.0411	-3.1
事業所出荷シェア	0.1652	2.1	0.1088	1.4
産業の集中度 (HHI)	-0.0120	-2.8	-0.0078	-1.7
稼働率	0.0133	0.7	0.0115	0.6
adjR2	-0.0218		-0.0125	
DW	2.3209		2.3269	
SER	0.1540		0.1546	
N (cross section)	1,156		1,094	
N (Total)	10,431		10,091	

14) 生産用機械器具製造業

表 3-3- 22 は生産用機械器具製造業の推計結果である。モデル C1 では原材料費等、賃金率が符号条件は満たすが有意性は低い。労働生産性、正社員比率、産業の集中度は有意でない一方、出荷シェアがマイナスに効いている。モデル C2 では、原材料費はプラスだが有意性は低いままであり、燃料費、電力費は符号条件を満たさないか、または有意でない。

表 3-3- 22 推計結果 (モデル C) : 生産用機械器具製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0071	1.2		
原材料費等(-1)	0.0095	1.4		
原材料費			0.0060	1.0
原材料費(-1)			0.0089	1.4
燃料費			-0.0051	-1.7
燃料費(-1)			0.0028	0.9
電力費			-0.0204	-3.9
電力費(-1)			-0.0089	-1.3
賃金率	0.0113	1.1	0.0172	1.5
賃金率(-1)	0.0135	1.2	0.0016	0.1
労働生産性(-1)	0.0033	0.5	0.0075	0.8
正社員比率	-0.0080	-0.6	-0.0142	-1.1
事業所出荷シェア	-0.2751	-2.4	-0.1141	-1.2
産業の集中度 (HHI)	0.0009	0.2	0.0050	1.1
稼働率	0.1017	4.6	0.0999	4.3
adjR2	-0.0166		-0.0134	
DW	2.4537		2.4654	
SER	0.1796		0.1754	
N (cross section)	1,236		1,071	
N (Total)	10,477		9,206	

15) 業務用機械器具製造業

表 3-3- 23 は業務用機械器具製造業の推計結果である。生産用機械器具と同様に、原材料費等と賃金率の有意性は低く、モデル C2 では原材料費の符号が逆転している。燃料費、電力費は有意でないか、または、符号条件を満たさない。

表 3-3- 23 推計結果 (モデル C) : 業務用機械器具製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0038	0.3		
原材料費等(-1)	0.0094	0.7		
原材料費			-0.0220	-1.8
原材料費(-1)			0.0123	1.0
燃料費			0.0008	0.1
燃料費(-1)			-0.0009	-0.1
電力費			-0.0177	-1.9
電力費(-1)			0.0031	0.3
賃金率	0.0270	1.2	0.0233	1.0
賃金率(-1)	0.0301	1.3	0.0281	1.2
労働生産性(-1)	0.0193	2.0	0.0332	3.1
正社員比率	0.0188	0.6	0.0272	0.9
事業所出荷シェア	0.1638	1.8	0.1532	1.6
産業の集中度 (HHI)	-0.0097	-0.9	-0.0007	-0.1
稼働率	0.1078	2.4	0.1028	2.2
adjR2	0.0102		0.0106	
DW	2.2524		2.1744	
SER	0.1611		0.1612	
N (cross section)	213		207	
N (Total)	1,800		1,779	

16) 電子部品・デバイス・電子回路製造業

表 3-3- 24 は電子部品・デバイス・電子回路製造業の推計結果である。モデル C1 では、今期の原材料費等と賃金率の一期ラグがプラスであるが、有意性は低い。労働生産性、正社員比率、出荷シェアはいずれも有意でない。モデル C2 では、原材料費の符号がマイナスである一方、燃料費は今期と一期ラグともに有意にプラスとなっている。稼働率は C1、C2 のいずれも有意にプラスで効いている。

表 3-3- 24 推計結果 (モデル C) : 電子部品・デバイス・電子回路製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0098	1.3		
原材料費等(-1)	-0.0058	-0.7		
原材料費			-0.0025	-0.3
原材料費(-1)			-0.0119	-1.4
燃料費			0.0080	2.1
燃料費(-1)			0.0105	2.7
電力費			0.0001	0.0
電力費(-1)			-0.0040	-0.4
賃金率	-0.0075	-0.6	-0.0013	-0.1
賃金率(-1)	0.0145	1.1	-0.0023	-0.2
労働生産性(-1)	-0.0047	-0.6	0.0060	0.5
正社員比率	-0.0292	-1.6	-0.0282	-1.4
事業所出荷シェア	-0.0542	-0.4	-0.0424	-0.3
産業の集中度 (HHI)	0.0164	2.5	0.0184	2.7
稼働率	0.0286	0.9	0.0460	1.4
adjR2	0.0601		0.0549	
DW	2.0033		2.0110	
SER	0.1921		0.1951	
N (cross section)	822		793	
N (Total)	6,270		5,946	

17) 電気機械器具製造業

表 3-3- 25 は電気機械器具製造業の推計結果である。モデル C1 では原材料費がプラスであるが有意性は低い。その他の変数も、稼働率がプラスで有意に効いている他は、総じて有意性が低い。モデル C2 では、原材料費と今期の燃料費が有意でプラスになる一方、電力費は符号条件を満たしていない。

表 3-3- 25 推計結果 (モデル C) : 電気機械器具製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0066	1.3		
原材料費等(-1)	0.0022	0.4		
原材料費			0.0150	2.4
原材料費(-1)			0.0174	2.7
燃料費			0.0055	2.2
燃料費(-1)			0.0010	0.4
電力費			-0.0183	-3.5
電力費(-1)			-0.0025	-0.4
賃金率	0.0013	0.1	-0.0073	-0.8
賃金率(-1)	-0.0030	-0.3	-0.0035	-0.4
労働生産性(-1)	-0.0080	-1.4	0.0067	1.0
正社員比率	-0.0150	-1.2	-0.0123	-0.9
事業所出荷シェア	0.0403	0.7	0.0016	0.0
産業の集中度 (HHI)	-0.0026	-0.6	0.0014	0.3
稼働率	0.0594	3.0	0.0636	3.1
adjR2	0.0122		0.0149	
DW	2.2852		2.2863	
SER	0.1683		0.1674	
N (cross section)	1,406		1,342	
N (Total)	11,317		10,910	

18) 情報通信機械器具製造業

表 3-3- 26 は情報通信機械器具製造業の推計結果である。モデル C1 では原材料費等と賃金率がプラスだが有意性は非常に低い。その他の変数についても、稼働率を除けば全て有意でない。モデル C2 では、今期の原材料費がマイナス、一期ラグがプラスであるが、やはり有意性は低い。他の変数についても、有意に符号条件を満たすものは存在しない。観測値の数がトータルで 1214 と少ないことも結果が不安定になる一因と考えられる。

表 3-3- 26 推計結果 (モデル C) : 情報通信機械器具製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0053	0.3		
原材料費等(-1)	0.0074	0.4		
原材料費			-0.0108	-0.6
原材料費(-1)			0.0208	1.0
燃料費			0.0000	0.0
燃料費(-1)			-0.0084	-0.9
電力費			0.0107	0.7
電力費(-1)			0.0009	0.1
賃金率	0.0211	0.7	0.0352	1.2
賃金率(-1)	0.0052	0.2	0.0021	0.1
労働生産性(-1)	0.0051	0.3	0.0209	0.9
正社員比率	-0.0093	-0.2	-0.0391	-0.9
事業所出荷シェア	-0.1965	-1.2	-0.3337	-1.8
産業の集中度 (HHI)	-0.0136	-0.6	-0.0072	-0.3
稼働率	0.1750	2.4	0.1772	2.2
adjR2	0.0054		0.0339	
DW	2.3003		2.3260	
SER	0.2075		0.2108	
N (cross section)	190		187	
N (Total)	1,214		1,134	

19) 輸送用機械器具製造業

表 3-3- 27 は輸送用機械器具製造業の推計結果である。モデル C1 では、原材料費等と今期の賃金率は有意でないがプラスとなっている。労働生産性、正社員比率、出荷シェア、産業の集中度は総じて有意性が低い。モデル C2 でも、稼働率を除く全ての変数が、符号条件を満たさないか、有意でない。

表 3-3- 27 推計結果 (モデル C) : 輸送用機械器具製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	0.0014	0.3		
原材料費等(-1)	0.0006	0.1		
原材料費			0.0015	0.3
原材料費(-1)			-0.0015	-0.3
燃料費			-0.0009	-0.4
燃料費(-1)			-0.0003	-0.1
電力費			-0.0091	-2.4
電力費(-1)			-0.0040	-0.9
賃金率	0.0116	1.5	0.0093	1.2
賃金率(-1)	-0.0026	-0.3	-0.0055	-0.6
労働生産性(-1)	-0.0032	-1.4	-0.0034	-0.6
正社員比率	-0.0159	-1.6	-0.0149	-1.4
事業所出荷シェア	0.0532	0.6	0.1509	1.7
産業の集中度 (HHI)	-0.0029	-0.8	-0.0024	-0.7
稼働率	0.0355	2.1	0.0353	2.0
adjR2	0.0292		0.0333	
DW	2.0871		2.0424	
SER	0.1200		0.1213	
N (cross section)	799		766	
N (Total)	7,475		7,401	

20) その他の製造業

表 3-3- 28 はその他の製造業の推計結果である。モデル C1 では、原材料費等は符号条件を満たしていない。一方、賃金率は、t 値はあまり高くないもののプラスとなっている。労働生産性、正社員比率、出荷シェア、産業の集中度、稼働率はいずれも有意でない。モデル C2 では、燃料費の一期ラグと今期の電力費、賃金率がプラスとなっている。また労働生産性も有意にプラスである。他の変数については、モデル C1 と傾向は変わらない。

表 3-3- 28 推計結果 (モデル C) : その他の製造業

	モデル C1		モデル C2	
	パラメータ	t 値	パラメータ	t 値
原材料費等	-0.0329	-2.4		
原材料費等(-1)	-0.0061	-0.4		
原材料費			-0.0398	-1.8
原材料費(-1)			-0.0234	-1.1
燃料費			-0.0091	-1.0
燃料費(-1)			0.0202	2.0
電力費			0.0439	2.3
電力費(-1)			0.0170	1.0
賃金率	0.0284	1.4	0.0435	2.1
賃金率(-1)	0.0379	1.9	0.0345	1.6
労働生産性(-1)	0.0078	0.5	0.0555	2.2
正社員比率	-0.0268	-1.1	-0.0114	-0.4
事業所出荷シェア	0.0920	1.3	0.0472	0.7
産業の集中度 (HHI)	-0.0071	-0.9	-0.0085	-0.8
稼働率	0.0554	1.3	0.0593	1.2
adjR2	-0.0132		0.0358	
DW	2.3278		2.4755	
SER	0.1250		0.1259	
N (cross section)	130		94	
N (Total)	1,260		936	

(3) 推計結果のまとめ

表 3-3- 29 は、モデル C2 の結果を要約した表である。原材料費、燃料費、電力費、賃金率、出荷シェア、産業の集中度、稼働率の列は、推計の結果を 4 つに区分したものである。×は符号条件を満たさないもの、その他は符号条件を満たすものである。符号条件を満たすものについては、それぞれ◎が 1%水準で有意、○が 5%水準で有意、△が 5%水準で有意でないものを表している。労働生産性と正社員比率については、符号条件自体を設定していないため、括弧内にパラメータの符号を記している。例えば全品目の推計 (表 3-3- 8) では、労働生産性が 1%水準で有意、パラメータはプラスであることから、労働生産性の列は “◎

(+)”と記載されている。

以下、表 3-3- 29 も参照がてら、これまでの推計の結果を箇条書きで要約する。

- 多くの業種で価格に有意に影響しているのは原材料費である。20 業種中、(今期または一期ラグのいずれかまたは両方において) 7 業種が 1%水準で有意、1 業種が 5%水準で有意となっていた。一方で、なめし革・同製品・毛皮製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、その他製造業の 3 業種では、今期、一期ラグともに原材料費は符号条件を満たしていない。
- 燃料費については、符号条件を満たす業種と満たさない業種が半々程度である。
- 電力費については、符号条件を満たさない業種が多く、満たしていても有意ではない。
- 賃金率は全業種では有意に効いているが、業種別には符号条件を満たしていても有意性は低い傾向にある。
- 労働生産性は、プラスチック製品製造業(別掲を除く)、なめし革・同製品・毛皮製造業、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業以外の業種でプラスとなっている。1%または 5%水準でプラスなのは、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業、非鉄金属製造業、業務用機械器具製造業、その他の製造業である。
- 正社員比率は、化学工業、なめし革・同製品・毛皮製造業、業務用機械器具製造業がプラスであり、他の業種はマイナスとなっている。正負いずれも有意でない業種が多い。
- 出荷シェアは、相対的にはプラスの業種が多いが有意性は高くない。産業の集中度についても同様である。
- 稼働率指数は、窯業土石製品製造業を除く全ての業種でプラスであり、半数以上が有意となっている。
- ラグ変数については、一部の業種では、当期よりもより有意に効いている。全品目では、原材料費と燃料費において、一期ラグの有意性がより高い。業種毎には、パルプ・紙・紙加工品製造業や化学工業では原材料費、燃料費において一期ラグの有意性がより高くなっている。

表 3-3- 29 推計結果の要約表

	原材料費		燃料費		電力費		賃金率		労働 生産性	正社員 比率	事業所 出荷シェア	産業の 集中度	稼働率
	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期					
全業種	◎	◎	△	◎	×	×	◎	△	◎(+)	◎(-)	△	○	◎
11_繊維工業	△	×	△	×	×	△	△	△	△(+)	△(-)	×	△	△
13_家具・装備品製造業	○	○	×	×	×	△	×	△	△(+)	△(-)	△	△	○
14_パルプ・紙・紙加工品製造業	◎	◎	○	◎	△	×	×	×	◎(+)	△(-)	△	△	◎
16_化学工業	○	◎	△	△	×	△	△	×	○(+)	○(+)	○	○	◎
17_石油製品・石炭製品製造業	◎	△	×	○	×	×	△	△	△(+)	△(-)	△	×	◎
18_プラスチック製品製造業（別掲を除く）	△	×	×	△	×	×	△	×	△(-)	△(-)	×	◎	△
19_ゴム製品製造業	×	△	○	△	×	×	×	△	△(+)	△(-)	△	×	◎
20_なめし革・同製品・毛皮製造業	×	×	×	×	△	×	△	△	△(-)	△(+)	×	○	◎
21_窯業・土石製品製造業	×	△	×	◎	×	×	○	△	◎(+)	◎(-)	△	△	×
22_鉄鋼業	◎	◎	△	△	△	×	△	△	△(-)	△(-)	△	×	◎
23_非鉄金属製造業	◎	△	×	×	×	△	△	×	○(+)	○(-)	△	△	◎
24_金属製品製造業	◎	◎	×	△	×	×	○	△	△(+)	△(-)	△	×	△
25_はん用機械器具製造業	△	△	△	×	×	△	○	△	△(+)	◎(-)	△	×	△
26_生産用機械器具製造業	△	△	×	△	△	×	△	△	△(+)	△(-)	×	△	◎
27_業務用機械器具製造業	×	△	△	×	×	△	△	△	◎(+)	△(+)	△	×	○
28_電子部品・デバイス・電子回路製造業	×	×	○	◎	△	×	×	×	△(+)	△(-)	×	◎	△
29_電気機械器具製造業	○	◎	○	△	×	×	×	×	△(+)	△(-)	△	△	◎
30_情報通信機械器具製造業	×	△	△	×	△	△	△	△	△(+)	△(-)	×	×	○
31_輸送用機械器具製造業	△	×	×	×	×	×	△	×	△(-)	△(-)	△	×	○
32_その他の製造業	×	×	×	○	○	△	○	△	○(+)	△(-)	△	×	○

3-3-5 今後の課題

本章を閉じるにあたって、今後の課題を述べておく。

第一に、推計結果から、価格に影響する要因は業種により異なることが分かったが、その背景についてより踏み込んだ考察・検討が必要である。例えば、一部の業種では原材料費等のコストが価格と有意な関係を持たないことが示されたが、それは何故なのか（もともと原材料費がコストの中で重要な役割を果たしていないのか、あるいはコストの転嫁が何らかの理由で行えていないのか、等。）

第二に、推計のモデル・パターンについても、より多くのバリエーションで推計を行うことが望ましい。例としては、価格の上昇時と低下時でコスト転嫁のあり方が異なることを想定した分析などが考えられる。表 3-3- 30 はその試算結果であり、利用する変数はモデル B1 と同じであるが、価格への影響が上昇時と低下時で異なることを想定している。具体的には、価格の上昇時点を 1 とする価格上昇ダミー (DP_UP)、低下時点を 1 とする価格低下ダミー (DP_DN) をそれぞれの説明変数に乗じて、上昇時のパラメータと低下時のパラメータを別々に推計している。

表 3-3- 30 価格の上昇期と低下時を区分した推計の例

	パラメータ	t 値
原材料費等	-0.0024	-0.7
賃金率	-0.0005	-0.1
労働生産性	0.0012	0.3
原材料費等*DP_UP	0.0165	4.6
賃金率*DP_UP	-0.0013	-0.2
労働生産性*DP_UP	-0.0053	-1.3
原材料費等*DP_DN	-0.0002	-0.1
賃金率*DP_DN	0.0123	2.2
労働生産性*DP_DN	0.0044	1.0
正社員比率	-0.0091	-5.1
事業所出荷シェア	0.0238	1.4
産業の集中度 (HHI)	0.0011	1.3
稼働率	0.0721	20.3
adjR2	0.0018	
DW	2.2107	
SER	0.1349	
N (cross section)	21,866	
N (Total)	217,033	

表 3-3- 30 の 4 行から 6 行目が各変数に価格上昇ダミーを乗じて上昇時の効果のみを計

測したものの、7行から9行目が各変数に価格低下ダミーを乗じて低下時の効果のみを計測したものとなる。原材料費は上昇時には有意にプラスであるが、低下時には有意でなくなっている。この結果をそのまま解釈すると、原材料価格の上昇は価格に転嫁されるが、原材料価格の低下は価格に転嫁されにくい、という言い方もできるであろう。実際の解釈はより慎重に行う必要があるが、このようなパターンでの推計を業種別にも行うなどして、多様な分析を通うことで、より多くのインプリケーションを得ることもできるようになるであろう。

課題の第三としては、データの問題がある。第2章でも指摘してきた、生産動態統計の価格系列は不自然な変動が多く発生しがちであることに加え、2章及び本章で用いたデータは、「事業所ベース」であることに留意しておく必要がある。一般的には、生産事業所が異なっても、国内の同一傘下の事業所の生産物には同一の価格がつけられると考えられるが、本調査での分析は、それらを別々の価格系列として採用している。事業所ベースのままがよいのか、企業ベースに集計するのがよいのか、一概には決めにくいだが、検討の余地はあるであろう。

第4章 産業向け財・サービスの内外価格調査の活用実績の収集・整理

本章では、まず第1節で、経済産業省が実施している「産業向け財・サービスの内外価格調査」の活用実績をホームページ情報等から収集しまとめる。次に第2節では、内外価格差に関する既存分析を収集しつつ、分析概要等について整理する。

4-1 「産業向け財・サービスの内外価格調査」の活用実績

本節では、経済産業省で実施している「産業向け財・サービスの内外価格調査」の活用実績をホームページ情報等により収集しまとめた結果を示している。

収集方法は、文献検索エンジン(CiNii、J-STAGE、学術研究データベース・リポジトリ、Google Scholar、NDL-OPAC など)によるキーワード検索(例：「経産省 内外価格調査」、「Survey on Foreign and Domestic Price Differentials for Industrial Goods and Services」、「内外価格差」など)に加え、入手した文献に記載された先行研究についても調べを行い、関連文献の収集にあたった。

また、整理方法については、和文・英文・発表年・名前順(あいうえお順)に並べたうえ、当該文献における経産省調査の活用方法にしたがって、「4-1-1 経産省調査を活用した文献」、「4-1-2 経産省調査を言及した文献」に区分して整理を行った。

4-1-1 経産省調査を活用した文献

以下に該当する文献の名称と活用の方法を記していく。

文献1: 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (2018) 『データブック国際労働比較 2018』
独立行政法人 労働政策研究・研修機構.

活用方法: P.43 第1-19表 「2016年度産業向け財・サービスの内外価格調査」のデータを引用した。

文献2: 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (2017) 『データブック国際労働比較 2017』
独立行政法人 労働政策研究・研修機構.

活用方法: P.42 第1-18表 「2014年度産業向け財・サービスの内外価格調査」のデータを引用した。

文献3: 深尾京司・袁堂軍 (2017) 「日中製造業の国際競争力に関する比較研究—生産コスト・アプローチ—」 『CEI Working Paper Series』 No.2017-1.

活用方法: P.4 「日本の経済産業省は、1993年から毎年、国内外において企業間で取引される各種財、産業向けサービスに係る価格、産業の中間投入に係る内外価格調査を行っている。その年次報告書によれば、中国での中間投入価格は、日本・米国及びドイツなど先進国のそれと比べてはるかに高いことを示している。」と述べ、

P.19 図 5 において、経産省調査のデータソースに基づき、総合・工業製品・素材・部品における中間財価格の内外格差を示した。

文献 4: 金榮慤 (2016) 「第 4 章日本企業の無形資産投資、現状と課題」 財務総合政策研究所(編)『企業の投資戦略に関する研究会—イノベーションに向けて—報告書』 財務総合政策研究所.

活用方法:【本文】図表 18 &【PPT 資料】P.19 「2012 年度産業向け財・サービスの内外価格調査」に基づき、情報通信サービスの内外価格差と購買力平価を示した。

文献 5: 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (2014) 『データブック国際労働比較 2014』 独立行政法人 労働政策研究・研修機構.

活用方法: P.42 第 1-18 表 「2012 年度産業向け財・サービスの内外価格調査」のデータを引用した。

文献 6: 木船久雄 (2005) 「韓国における電気事業の再編」 『名古屋学院大学論集社会科学篇』 第 42 巻第 2 号 名古屋学院大学総合研究所.

活用方法: P.16 図 1 「2003 年度産業の中間投入に係る内外価格調査」のデータに基づき、作成した。

文献 7: 木村達也 (2003) 「CPI 下落への中国輸入ファクターの影響とわが国の製造業への示唆」 『Economic Review』 7(2) 富士通総研経済研究所.

活用方法: P.88~90 「平成 13 年度産業の中間投入に係る内外価格調査」を引用し、日本と中国の中間投入の単価格差を示した。また、同データソース等を用いて、日中の電気機械の生産におけるコスト格差を寄与度分解し、分析を行った。

文献 8: 国土交通省プレゼン資料 (2002) 「スーパー中枢港湾育成の目標と施策のコンテンツ」.

活用方法: P.2 「平成 13 年度産業の中間投入に係る内外価格調査」に基づき、運輸部門の内外価格差を示した。

文献 9: 内閣府プレゼン資料 (2001) 「産業空洞化の現状と対応策について」.

活用方法: P.3 図 2 において、「平成 13 年度産業の中間投入に係る内外価格調査」に基づき、産業用大口電力料金の国際比較を示した。

文献 10: Naohito Abe, Kyoji Fukao, Kenta Ikeuchi, D.S. Prasada Rao (2017), “Quantifying and Accounting for Differences in Quality in Service Sectors: A Bilateral Price

Comparison between United States and Japan,” *Discussion Paper Series A*, No.671, Hitotsubashi University Repository.

活用方法：P.25 経産省調査データソースの不足点を指摘した。

文献 11：Kyoji Fukao and Sonoe Arai (2015), “Biases to Manufacturing Statistics from Offshoring: Evidence from Japan,” in Susan N. Houseman and Michael Mandel eds., *Measuring Globalization Better Trade Statistics for Better Policy Volume 1*, Kalamazoo, MI: W.E. Upjohn Institute for Employment Research, 2015 Upjohn Institute Press, pp.219-250.

活用方法：P.220 経産省調査データソース等をもとに、国内製品投入と輸入製品投入の価格差を推計した。

文献 12：NOMURA Koji, MIYAGAWA Kozo (2015), “The Japan-U.S. Price Level Index for Industry Outputs,” *RIETI Discussion Paper Series*, 2015-E-059.

活用方法：P.16 経産省調査データソース等をもとに、日米間の産業レベルの価格差の新しいベンチマーク推定値を推計した。

文献 13：Kyoji Fukao and Sonoe Arai (2014), “Biases to Manufacturing Statistics from Offshoring: Evidence from Japan,” *RCESR Discussion Paper Series*, No.DP14-2.

活用方法：P.2 経産省調査データソース等をもとに、国内製品投入と輸入製品投入の価格差を推計した。

4-1-2 経産省調査に言及した文献

文献 14：深尾京司・池内健太・滝澤美帆 (2018) 「質を調整した日米サービス産業の労働生産性水準比較」 『生産性レポート』 Vol.6 日本生産性本部.

言及箇所：P.5 脚注 2 において、付加価値による労働生産性の国際比較には、仕入高の内外価格差データが必要であり、経済産業省の「産業向け財・サービスの内外価格調査」をデータソースの一つとして挙げた。

文献 15：深尾京司 (2017) 「サービス産業における価格と生産性の計測」 『ECO-FORUM』 Vol.32 No.3.

言及箇所：P.128 脚注 2 において、産業レベルの生産性比較には、中間投入財・サービスの価格差に関する情報を追加して得る必要があると述べ、経済産業省の「産業向け財・サービスの内外価格調査」をデータソースの一つとして挙げた。

文献 16：深尾京司・池内健太（2017）「サービス品質の日米比較～アンケート調査の結果とその含意～」『生産性レポート』 Vol.4 日本生産性本部。

言及箇所：P.2 脚注 2 において、産業レベルの生産性比較には、中間投入財・サービスの価格差に関する情報を追加して得る必要があると述べ、経済産業省の「産業向け財・サービスの内外価格調査」をデータソースの一つとして挙げた。

文献 17：Dale W. JORGENSON, NOMURA Koji, Jon D. SAMUELS (2015), “A Half Century of Trans-Pacific Competition—Price level indices and productivity gaps for Japanese and U.S. industries (1955–2012),” *RIETI Discussion Paper Series*, 15-E-054.

言及箇所：P.9 経産省調査データソースを言及した。

文献 18：FUKAO Kyoji, ARAI Sonoe (2013), “Offshoring Bias in Japan's Manufacturing Sector,” *RIETI Discussion Paper Series*, 13-E-002.

言及箇所：P.4 経産省調査データソースを言及し、P.17 今後の利用を示唆した。

4-2 内外価格差に関する既存分析の収集・整理

内外価格差に関する既存分析の整理に関する調査結果を以下に示す。

これらの収集方法は 5-1 と同様である。整理方法については、和文・英文・発表年・名前順(あいうえお順)に並べたうえ、当該文献の内容にしたがって「4-2-1 内外価格差形成に係る要因分析」、「4-2-2 内外価格差・生産性比較に係る計量的研究」、「4-2-3 個別事業・商品・サービス分野での内外価格差の実態分析」に分けて整理を行った。なお英文の文献については、和文の概要を作成した。

4-2-1 内外価格差形成に係る要因分析

内外価格差の基本要因としては、「寡占的な市場構造」、「産業の規制・保護」、「貿易障壁(関税・非関税)の存在」、「為替相場の変動およびその浸透効果」、「インフレ期待の低下」、「生産性格差」、「流通システムの非効率性」、あるいはその他の要因として、「日本人の強い高品質サービス選好」、「中国輸入ファクターの CPI への影響」等々が挙げられる。

「寡占的な市場構造」を重視する議論は、文献 17、19、21 等にみられ、「産業の規制・保護」、「貿易障壁(関税・非関税)の存在」を重視する議論は、文献 8、10、13、18、19 等にみられる。「為替相場の変動およびその浸透効果」は、文献 1、3、5、6、7、8、11、12、15、16 等にみられる。とりわけ文献 16 では、期待為替相場変化が実際の為替相場変化より大きく輸入物価と国内物価に反映されていることを指摘しており、注目される。

「インフレ期待の低下」を重視する議論は、文献 19 等にみられる。「生産性格差」を重視する議論は、文献 9、11、14 等にみられる。「流通システムの非効率性」を重視する議論は、文献 12 にみられる。「中国輸入ファクターの CPI への影響」を重視する議論は、文献 4 にみられる。「日本人の強い高品質サービス選好」を重視する議論は、文献 21 にみられる。

文献 1: 佐々木百合 (2009) 「内外価格差と外国為替相場のパススルー」 伊藤元重(編)『国際環境の変化と日本経済』 慶應義塾大学出版会。

概要: 本稿では、バブル経済、プラザ合意後の円高、バブル崩壊、デフレ、という大きな流れの中で、内外価格差・パススルーはどのように推移していったのか、それは日本経済にとってどのような意味があったと言えるのか、についてまとめた。主な結論は、従来の研究や既存のデータをサーベイした結果「内外価格差は縮小してきており、パススルーは低下してきている」ということである。しかし 1985 年から 2007 年までの 22 年間の外国為替相場の動きを考えると、2000 年以降は大きな変化がなく、「近年、内外価格差が解消し、パススルーが低下した」というのは、名目為替相場の変動に限られたレンジにとどまっていたからであるという可能性もある。よって、今後、為替相場が大きく変動するときにはあらためて内外価格差が開いたり、パススルーが大きくなる、といったことが観察される可能性は十分にあるといえる。

文献 2：永濱利廣・近江澤猛（2009）「過大評価の修正進む日本経済～わが国特有のデフレ圧力の一因に内外価格差の是正あり～」『第一生命経済研レポート』 2009 年 9 月号 第一生命経済研究所.

概要：本稿では、日本の経済力がどれだけ過大に評価されてきたのかを分析すべく、各国の物価から構成された購買力平価で換算した GDP から現在の日本の経済力を評価し、内外価格差が経済活動に与えてきた影響について考察した。主な結果は以下のとおり。①為替レート換算で見た日本の経済力は過大に評価されてきた。この過大評価の修正がデフレの一因である。②各国の物価水準を考慮した購買力平価とドル円レートで換算した GDP を比較すると、80 年代後半から日本経済は過大評価されてきたことがわかる。③90 年代後半以降は経済のグローバル化で非貿易財を含めて一物一価が国際的に成り立ちやすくなったため、為替や物価は各国の同じ商品が同じ価格に裁定される傾向にあると考えられる。④わが国の物価下落の背景には、アジア諸国通貨のドルリンクと、円が対ドルで円安になりにくい米国の通貨政策があった。⑤国内の非貿易財価格下落は、90 年代後半以降に非貿易財産業の賃金抑制を通じて内需低迷の一因となった。

文献 3：岩谷幸春（2007）「日本・BRICs・ユーロ圏等諸国通貨の為替レート形成の実態と内外価格差問題」『流通』 2007 巻 20 号 日本流通学会.

概要：本稿では、貨幣価値平価と通貨価値実現率などの分析指標を用いて、日本・BRICs・ユーロ圏など諸国通貨の為替レート形成の実態を明らかにし、それが内外価格差形成に与える影響を明らかにした。通貨価値実現率の差が顕著な内外価格差形成の基本的要因になっており、これが内外価格差を拡大させて輸出競争力を高め、輸出に依存した経済成長をもたらすとともに、原料安・労賃安を狙った先進国・多国籍企業による発展途上国の「世界の生産基地化」をもたらしている。一方、先進国では産業の空洞化をもたらし、同時に、先進国・多国籍企業と発展途上国・BRICs 諸国間の貿易においては不等労働量・不等価交換が恒常化していることを示している。

文献 4：木村達也（2003）「CPI 下落への中国輸入ファクターの影響とわが国の製造業への示唆」『Economic Review』 7(2) 富士通総研経済研究所.

概要：本稿では、とりわけ中国輸入ファクターに注目し、CPI 低下の要因についての分析を行った。また分析の結果から得られた CPI 低下の背景にある経済の構造変化、更にその変化への対処につき考察した。そして CPI 低下に対する中国輸入ファクターの分析にあたっては、上述のデフレ指標に関する問題点を避けるため、直接的に個別品目別の価格指数の動きに関する分析を行った。更に個別品目の価格指数の動きに対し、中国からの競合商品の輸入の影響について検討を行った。

文献 5: 若林智信・野田智裕 (2001) 「内外価格差と為替の安定」 『IBJ Review』 2001.4.23
みずほフィナンシャルグループ 日本興業銀行調査部.

概要: 本稿は、物価下落の評価と内外価格差の問題に関する議論について、観点を整理し、内外価格差発生メカニズムの図式化を行い、個別の財・サービス価格低下と物価安定の関係、構造改革進展の均衡為替水準への影響について論述を展開した。本稿の結論は、以下の3点に要約できる。1. 近年「ユニクロ現象」といった表現で「貿易財」の国際的な価格差の是正が注目されるが、為替相場に変化が生じない限り、内外価格差に与える影響は限定的と考えるべきである。2. 物価下落が続く状況下において、セーフガードの発動等マイクロ政策により、個別の財・サービス価格低下を阻止し得たとしても、デフレをとめる効果は期待し得ない。3. 物価安定が実現できれば、「貿易財」価格の上昇が予想され、均衡為替水準も変化する。また、構造変化が今後も継続すれば、為替は購買力平価へ収束すると予想される。

文献 6: 伏見一彰 (2000) 「内外価格差の意味: 内外価格差と為替相場との関連」 『九州共立大学経済学部紀要』 第 81 号.

概要: 内外価格差を論じる場合、日本と外国の各々の物価水準比較と、換算時の為替相場水準の2つが重要である。しかるに今日、日本で論じられる内外価格差問題は、為替相場水準についての検討はほとんどなされず、為替相場で換算した内外価格をもって、「日本の物価は海外に比べて高いのは、価格を決定する日本の市場に問題がある」と一方的に断じて、日本の物価高の原因究明と物価引下げ策を長年にわたって遂行している。もしも、日本の物価高が物価水準が原因でなく為替相場が原因であれば、現在まで採られてきた物価引下げ政策は間違いで、価格を政策で歪めることにより、健全な経済活動を妨げる負の効果をもたらしていることとなる。本稿の研究結果、日本が物価高だと判定する理由は薄弱で、為替相場(過度の円高)が日本の物価高現象を発生させている大きな原因であり、巨額の経常黒字下で国民生活に裕福感がない原因も、この過大な円高であるという結論に到達した。

文献 7: 伏見一彰 (2000) 「内外価格差の意味(その 2): 内外価格差と為替相場との関連」 『九州共立大学経済学部紀要』 第 82 号.

概要: 本稿では、先進国(OECD 加盟国)の統計資料を用いて、日本のような国土狭小国(低食料自給率国)の工業国の通貨は、適正為替水準より市場為替相場が割高に決定される傾向にあることを明らかにしようとするものである。結論を要約すると、為替相場水準の是非を論ぜずになされる日本物価高の判断は、極めて危険である。適正為替相場を「円滑、効率的な経済活動を実現するのに有用な相場」と定義すれば、適正為替相場は存在するし、政策目標の重要な一つは適正相場の実現となる。日本は今、真剣に外為市場問題の研究に取り組むべきである。

文献 8：木村福成・鈴木英之・齋藤哲夫・鈴木俊之・島田文孝・室田弘壽（1997）「為替増価の経済効果の研究」 『経済分析』 第 148 号 内閣府経済社会総合研究所.

概要：本稿では、1985 年以來の為替変動が輸出・輸入・国内産出価格に与える影響を分析し、内外価格差問題を検討した。主要な結論は次の通りである。①輸出サイドの分析から、日本の比較優位構造の中位に当たる素材部門に、輸出価格差別度が高いといった価格付けの特異性が発見された。②1985 年から 1994 年にかけて円高が進む中で、特に農産品・鉱産品や軽工業品などの日本の比較劣位商品を中心に、国産品の価格低下率が輸入品の価格低下率を下回っている事実が発見された。

文献 9：菅原淳（1997）「内外価格差について」 『Working Paper Series』 Vol.97-03 国際東アジア研究センター.

概要：本稿では、日本の物価水準全体と貿易財の内外価格差について、その実態や原因について考察した。物価水準が高いことは、貿易財と非貿易財の生産性格差が大きいことにその原因が求められる。なお、国際比較にあたっては、日本と外国のウエイトの問題(消費構造の違い)にも注意する必要がある。近年の日本の国内物価は安定し、また円安により内外価格差が縮小傾向にある。そして内外価格差問題は、産業の投入財や、公共料金など非貿易財の内外価格差に注目が移りつつある。為替レートが乱高下する現状で、ともすれば為替レートのいたずらとも考えられがちな内外価格差問題であるが、国内の規制等が最適な資源配分を損なわせている可能性については常に着目していく必要がある。

文献 10：木村福成・河井啓希・田中巖（1996）「内外価格差と貿易障壁：価格データを用いた実証分析」 『三田学会雑誌』 89 巻 2 号 慶應義塾経済学会.

概要：本稿では、為替変動に伴う価格変化を利用して貿易障壁を検出する簡易な理論枠組みを開発し、1985 年から 1995 年までの日本の輸出・輸入・投入産出物価指数を分析した。データ分析により、通常指摘されていないものも含む様々な貿易障壁が検出された。特に以下の 2 点が重要な結果である。第 1 に、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼などの素材産業において国内生産における不完全競争と貿易障壁の存在が検出された。第 2 に、輸入品が国産品に対して負っているハンディキャップ、すなわち広義の貿易障壁は、多くの輸入商品につき過去 10 年間の間に拡大していることがわかった。

文献 11：門多治・服部恒明（1995）「内外価格差の実態とその縮小の影響分析」 『電力中央研究所報告』 研究報告 Y95004 財団法人電力中央研究所.

概要：本稿では、内外価格差の現状をサーベイした上でその原因を整理し、内外価格差の縮

小が経済成長、雇用などマクロ経済全般に対してどのような影響を与えるかを、電中研モデルを用いて定量的に評価する。主な結論は次の通りである。(1)日本の物価の上昇率は低いがドルベースで測った水準はきわめて高い。(2)内外価格差は所得水準の上昇にともなって拡大する傾向があるという歴史的事実や異常な円高の影響は見過ごすべきではないが、内々価格差が大きいことなども考慮すると、格差の背景にはより構造的な要因があるものと推測される。(3)定義的には貿易財を基準とする購買力平価を上回る円高により近年の内外価格差はほとんど説明されるが、それ以外に格差の原因として、短期的には物価の硬直性、長期的には貿易財部門と非貿易財部門との生産性上昇格差が重要である。(4)内外価格差の縮小が短期間に進展する際には、並行して相当規模の雇用調整、産業調整を伴う可能性がある。

文献 12：馬場直彦（1995）「内外価格差について－サーベイを通じた考え方の整理」『金融研究』 14(2) pp.47～69.

概要：本稿の目的は、わが国における内外価格差の実態を適宜フォローしながら、日本の内外価格差の問題は国際経済学の通説でどの程度説明されるのかを検討したうえで、人為的規制や日本特有の商慣行の存在による価格構造の歪みと内外価格差との関係についての論点を整理することである。本稿の主要な結論を要約すると以下のとおりである。①内外価格差の発生原因を考察する際には、為替レートの円高化に起因する部分と日本国内での価格の高止まりによる部分とを分離して考えていく必要がある。② Balassa-Samuelson 理論は日本の内外価格差の発生原因を考えるに当たってもかなりの説明力を有する。③日本特有の国内価格高止まり要因の存在が強く示唆される。④内外価格差をとくに大きくするのは、公的規制の存在と流通機構の非効率性が挙げられ、規制緩和は重要である。⑤PTM(市場別価格付け)による貿易財での内外価格差は、短期的側面を捉えているといえる。

文献 13：馬場直彦（1995）「内外価格差の発生原因について－マークアップ・プライシングの実証分析を通ずる検討」『金融研究』 14(2) pp.71～97.

概要：本稿では、日本の産業のマークアップ・プライシングについて、ソロー残差を用いた Ha11[1988]による手法を出発点として、相互補完的な複数の手法により検証を試みた。非製造業の中では、規制ウエイトが高いとされる農林水産業や金融・保険業等で特に高いマークアップ比率が測定された。これらの事実を規制緩和との関連から考えると、非製造業では特に 80 年代以降の規制緩和の進展を受け、価格構造は着実に競争的な方向へと移行しているものの、国内外での競争が活発な製造業との対比においては、まだまだ競争度は不十分であるといえる。これは、内外価格差問題を考えていくうえでも重要なインプリケーションを含んでいる。

文献 14：小島清美（1994）「内外価格差問題とは何か」『電力経済研究』 No.33 pp.63-66.

概要：本稿では、内外価格差問題についてその現状、発生の原因等を整理してみた。本稿の結論を要約すると、以下のとおりである。内外価格差の背景には様々な要因が複雑にからみあっているため規制を緩和すればその大部分が解消するとみるのは早計であり、部門間の生産性格差の縮小、競争的な価格形成の導入・活用などを地道に進めていく必要がある。ただし公的規制や旧態依然とした制度がこれらの原因の一つとなっているものも多いとみられ、これまでの規制の意義をあらためて見直す必要がある。

文献 15：岩谷幸春（1994）「円高ドル安・通貨価値と内外価格差問題」『流通』 1994 巻 7 号 日本流通学会.

概要：本稿の課題は、(1)米をはじめとする比較劣位産業部門の製品ならびに乗用車や電化製品などの比較優位産業部門の輸出品(日本銘柄製品)の内外価格差および国内価格水準を定量分析すること、(2)為替レート形成と変動の要因を分析すること、(3)内外価格差形成の要因を理論的定量的に検討・考察し明らかにすること、そのことによって(4)労働生産性格差是正および国際分業論のみを強調する内外価格差論の問題点を指摘することである。結論を要約すると、1986 年以降、米の内外価格差は急激に拡大するが、その主要な要因は円高ドル安・パーツ安が急速に進行したためである。内外価格差ゼロや逆ざやの内外価格差(海外価格<国内価格)が生じる要因には、国内市場における寡占的市場構造および流通経路支配による独占価格形成と、国際市場における競争価格や赤字価格による低価格販売(二重価格制)が考えられる。

文献 16：小川英治（1990）「内外価格差、浸透効果及び期待為替相場」『一橋論叢』 104(5) 一橋大学一橋学会一橋論叢編集所編.

概要：本稿では、内外価格差の問題を為替相場の浸透効果の問題としてみなすと示したうえで、価格変更費用の観点から価格変更の際して実際の為替相場よりもむしろ期待為替相場が価格に反映されることを理論的に説明し、期待為替相場の浸透効果について実証分析を行った。実証分析の結果、期待為替相場変化が実際の為替相場変化より大きく輸入物価と国内物価に反映することが示された。このことは、硬直的な価格の形成において、価格設定者が前もって期待される為替相場変化を価格に反映させ、為替相場変化の確率的な部分を価格に反映させられないことに起因すると考えられる。もう一つの結果は、円安ドル高期と円高ドル安期とにおいて期待為替相場の浸透効果が対称的であるということである。本稿の分析より内外価格差の問題について示唆されることは、為替相場の変動が非常に大きいために、為替相場が物価に反映されにくい状態になっていることである。したがって、内外価格差是正を促進するためには、為替相場の変動、特に確率的な変動を抑制することが必要となろう。

文献 17 : Satoshi Hokazono, Koshi Maeda (2014), “Trade Effects of Ensuring Export Disciplines through Parallelism: The Case of Skim Milk,” *The Japanese Journal of Rural Economics*, Vol.16, pp.1-16.

概要 : スキム・ミルクの貿易とその効果を計量的に分析した結果、スキム・ミルクの市場構造は不完全競争的であることを明らかにした。とりわけ、寡占的な酪農産業を有する米国と日本、国営貿易会社(STE)を抱えるニュージーランドで市場の不完全さが顕著である。対照的に、同じく STE を持つカナダではニュージーランドほど競争の不完全性は高くない。しかし、競争の不完全性の程度と需要に対する価格の柔軟性の程度のシナジー効果によって市場価格は高く維持される。さらに結論として本稿は、EUの貿易機関とニュージーランドの STE はともに、貿易を歪めており、そしてこの歪みは、公平性に基づく貿易改革によって是正されるべきであることを主張している。

文献 18 : Muhammad Zulfiqar, Ajmal Waheed, Anwar F. Chishti (2012), “Implications of Liberalization of Trade on Economic Welfare of Producers and Consumers of Basmati Rice,” *Institutions and Economies*, Vol.4 No.1, pp.1-20.

概要 : パキスタン経済の福祉にバスマティ米の貿易自由化が以下に影響を与えているかを分析した本稿は、先ず消費者および生産者にとっての経済厚生が WTO の前後でどれだけ増減したかを推計している。併せて、保護政策が存在する場合と同政策が廃止された場合を比較している。分析結果は、WTO 以前と以降とも(バスマティ米の)国内価格と海外価格には大きな差があり、生産者に対する高率課税が問題であることを示唆している。政府は関税を切り下げる一方、国内でも貿易自由化のペースを上げ、WTO の交渉を進めることが求められている。

文献 19 : Kenji Nishizaki Toshitaka Sekine and Yoichi Ueno (2012), “Chronic Deflation in Japan,” *Bank of Japan Working Paper Series*, No.12-E-6.

概要 : 日本は、1990 年代後半以来長期に亘ってマイルド・デフレーションに悩まされている。スタンダードなフィリップ曲線は、インフレ期待の低下、需給ギャップの存在を示唆、これらは輸入価格の低下や為替レートの高騰といった他の要因とあいまって現下の状況を説明する。これらの要因は、潜在的な経済構造を反映したものともいえる。本ペーパーは日本の慢性デフレーションを説明するため、ゼロあるいはそれ以下の名目利子率、物価水準についての公衆の態度、中央銀行と民間のコミュニケーション、弱い潜在成長率や低い自然利子率、リスク回避的な銀行行動、規制緩和、新興国の興隆と等とあいまっての低い成長期待といった様々な構造的特性を検証した。

文献 20 : Q. Farooq Akram, Gunnar Bårdsen and Øyvind Eitrheim (2005), “Monetary

policy and asset prices: To respond or not,” *Working Paper*, ANO 2005/9, Norges Bank.

概要：資産価格に付加的に対応する場合とそうでない場合のそれぞれにつき、利子率ルールの成果を評価する。と同時に、我々の構築した計量経済モデルにおける応答係数を有する閉鎖経済、開放経済のそれぞれに対応した、単純な利子率ルールを検証する。我々は、住宅価格や証券価格への追加的反応が一般的に、名目経済、実物経済の双方の安定性確保にテイラー・タイプのルールより優れた効果をもたらすことを発見した。このようなルールは中央銀行に選好されるものであり、産出物に対する様々な選好を保証し、かつ名目利子率の安定性にも資するはずである。

文献 21：Eri SHIOZAWA (1997), “International Trade and Comparison of True Cost of Living Indexes,” 『明大商学論叢』 79(1・2) pp.249-266 明治大学商学研究所編。

概要：多数国間の価格差を幾つかの視点で分析した結果、日本の価格水準は比較可能な国際価格水準に比べ高いことがわかる。その理由としては、価格の標準化、独占、あるいは寡占的な市場構造、政府の規制や高率課税、流通システムの非効率性、その他諸々の要因が考えられる。しかしながら一方で、より良いサービスを伴う商品を選好するという日本の消費者の「合理的な行動」がその背景にあることを我々は指摘した。ちなみに MITI の統計は、工業製品よりもサービスの分野において価格差が大きいということを示している。

4-2-2 内外価格差・生産性比較に係る計量的研究

ここでは、特に生産性(上昇率)の比較を中心に、内外価格差を分析する計量的研究をサーベイしている。これらの研究は、

- a 「サービス部門生産性の日米比較」、b 「同じく他の先進諸国との比較」、
- c 「産業ベースでの生産性—競争力の日中比較」、d 「産業ベースでの生産性、賃金の日韓比較」、
- e 「同じく日韓、中、台比較」、
- f 「産業ベースでの生産性日米比較」、g 「同じく他の先進諸国との比較」、
- h 「国内財・輸入財の価格差分析とオフショアリング」、i 「非関税障壁の影響測定」、(いずれも日本)
- j 「その他」

に分類できる。

a 「サービス部門生産性の日米比較」は、主として文献 22、24 で議論されており、b は文献 25、37 で議論されている。

また c 「製造業生産性—競争力の日中比較」は、主として文献 23、33、34、49 で議論されており、d は文献 25、27、28、32、37、39、40 で議論されている。e は文献 47 で議論されている。

f「産業ベースでの生産性日米比較」は文献 29、30、31、36、41、43、52 で議論されており、g は文献 45、50 で議論されている。

h「国内財・輸入財の価格差分析とオフショアリング」主として文献 42、44、46 で議論されており、i「非関税障壁の影響測定」は文献 48 で議論されている。

j「その他」については、文献 26 において「無形資産投資の低迷と生産性の低迷」が論ぜられており、文献 35 において「建設工事費の国際比較」が、文献 38 において「中央および東ヨーロッパ諸国全般における農業の役割低下」が、文献 51 においては、「不完全競争化での市場規模と所得効果が価格に及ぼす影響」が論ぜられている。

文献 22：深尾京司・池内健太・滝澤美帆（2018）「質を調整した日米サービス産業の労働生産性水準比較」『生産性レポート』 Vol.6 日本生産性本部。

概要：本稿では、「サービス品質の日米比較」に関するアンケート調査を用いて日米の労働生産性水準の質を調整した上で、日米の比較を試みた。結果として、サービス業(特に対個人サービス業)における質調整は、米国に比しての日本の労働生産性を 1 割から 2 割程度引き上げることが分かった。注目すべきは、質調整前の大きな日米生産性格差は質調整では埋められないという点である。この結果は、サービス産業の生産性水準における大きな日米格差の存在を強く示唆するものである。

文献 23：深尾京司・袁堂軍（2017）「日中製造業の国際競争力に関する比較研究—生産コスト・アプローチ—」『CEI Working Paper Series』 No. 2017-1.

概要：本稿では、日本と中国の製造業の間における相対競争力の変化を、1)TFP 上昇率の格差(中国製造業のキャッチアップ)、2)相対的な要素価格(賃金、資本コスト)の変化、3)相対的な中間投入価格の変化、4)実質為替レートの変化、の 4 つの要因に分解し分析してみた。得られた主な結果は、以下の通りである。(1)1996～2010 年間に於いて、中国では、多くの産業で平均生産コストが日本と比較して相対的に下落し、競争力は上昇した。(2)中国の競争力を高めた主な原因は実質為替レートの変化、中間投入価格および生産性の上昇である。(3)労働集約的産業では、中間財価格の効果は低下しつつ、また TFP も低下する傾向が見られる。

文献 24：深尾京司・池内健太（2017）「サービス品質の日米比較～アンケート調査の結果とその含意～」『生産性レポート』 Vol.4 日本生産性本部。

概要：本稿では、日米のサービス品質の差について、日本人と米国人を対象としたアンケート調査を行った。本稿の結果によれば、多くの種類のサービスで、日本のサービスの品質が米国のサービスの品質を上回っていることを示唆する結果であった。また、日本人と米国人で日米のサービス品質の評価が異なることも明らかになった。本稿の特

徴は、日米のサービス品質の格差が購買力平価の概念にしたがって測定されていることである。そのため、本稿の結果、品質の格差を考慮していない日米生産性格差の推計値の補正などに適用することが可能である。

文献 25: 深尾京司 (2017) 「サービス産業における価格と生産性の計測」『ECO-FORUM』Vol.32 No.3.

概要: 本稿では、日本政府による物価と実質生産計測における課題、及びサービス産業における生産性水準の国際比較についての課題を考察する。考察の結果、サービス産業の統計には様々な課題があり、日本の経済成長や生産性上昇、そして生産性水準を過小に推計している危険が高い。多くの先進国ではサービス産業の重要性を認識し、OECD 等と協力しながら、統計の改善を進めている。日本でも、統計改革推進会議や統計委員会国民経済計算体系的整備部会等で、国民経済計算統計の改善について積極的な取り組みが議論されるようになった。これまで制約となっていた統計部局の人員不足が解決され、改善の取り組みが加速されることを期待したい。

文献 26: 金榮慤 (2016) 「第 4 章日本企業の無形資産投資、現状と課題」 財務総合政策研究所(編)『企業の投資戦略に関する研究会—イノベーションに向けて—報告書』 財務総合政策研究所.

概要: 本稿では、1990 年以降の失われた 20 年の前後を供給側から概観しながら、生産性成長の低迷をもたらしたとされる「無形資産投資の低迷」に関する議論を中心に論述を展開した。第 4 次産業革命に代表される次世代の世界経済の流れの中で今後の日本経済の持続的な成長のために、今まで見えてきた ICT を含む無形資産に関する日本企業の問題点を理解し、ICT ベンダーの育成や専門家の供給、人的資本や組織資本への投資の阻害要因を解決しながら、企業の無形資産への投資を促進していかなければならない。

文献 27: 李潔 (2004) 「日韓 1995 年産業別価格格差とその要因分析」 『社会科学論集』113 巻 埼玉大学経済学部.

概要: 本稿では、日本と韓国での産業連関表と購買力平価のデータを用いて、1995 年時点における両国の価格格差とその発生要因について検討した。主な結果は次の通りである。(1)すべての産業において日本価格の方が高く、全産業平均では日本価格は韓国価格の約 2 倍である。(2)日韓に価格格差を生じさせている主な要因は、日本の賃金、原材料価格と固定資本価格が高いからである。(3)日本の労働生産性は高く日本の価格を低下させる方向に作用しているが、賃金による価格引き上げの効果と比較して小さい。(4)韓国は中間投入として日本より輸入財を多く利用しているため、国産財の中間投入要因では日本価格を相対的に引き上げる効果を、輸入財の中間投入要因では日本価格

を引き下げる効果をもち、両者が相殺し、中間投入全体の生産性要因はおおむね日本の価格を相対的に低下させる方向に作用している。(5)固定資本は産出物単位当りで日本の方が韓国より多く使用していて、これも日本の価格を高くする方向に作用している。(6)間接税は日本の方が高く、これらも日本の価格を高くする方向に作用している。

文献 28：李潔（2004）「PPP による日韓 I-O 表実質値データの構築」『産業連関』第 12 巻第 1 号 環太平洋産業連関分析学会。

概要：筆者はこれまでの研究で、1990 年を対象とした購買力平価による日本と韓国産業連関表実質値データの構築を試みた〔泉・李(1999)〕。本稿では、1995 年を対象にして対象年次を更新するとともに、購買力平価推計上の基礎統計データの利用、4 つの算定式による推計結果の提示および I-O 実質化上の手続きにおいて多くの改善を行った。購買力平価を利用して国際比較を行なう分野が多種多様であり、すべての目的にかなうような集計方法は、現時点では存在しない。ユーロスタット・OECD 統計局が EKS 方式と GK 方式の 2 種類の結果を算出・公表しているのは、このためである。

文献 29：門多治・渡辺尚史（2000）「産業別日米生産性・価格比較」『電力経済研究』No.44 電力中央研究所社会経済研究所。

概要：本稿では、日米産業別内外価格差、生産性較差についての最近の計測結果をサーベイしたうえで、平成 12 年通商白書と同様の手法による時系列データを用いた推計結果と、その資本、労働、原材料、エネルギーという 4 つの生産要素などに対する寄与度分解の結果を示した。各要因の寄与度は年毎に大きく異なり、単年度データを用いて分析する場合にはその結果に頑健性に欠ける場合があること、推計手法や使用データにより産業別内外価格差、生産性上昇率はかなりの幅をもつことが示された。

文献 30：野村浩二・宮川幸三（1999）「日米商品別相対比価の計測—日米貿易構造を通じた価格の相互依存のもとで—」『KEO Discussion Paper』No.55。

概要：本稿では、OECD や ICP による PPP 調査、および国内の各種内外価格差調査など、概念や目的を異にする様々な国際価格比較に関する諸統計を統一的な分析フレームワークの中で再構成し、その比較検討を通じてより有効な価格差の指標へと接近することを試みたものである。ここで推計された各種相対比価は、日米生産性格差の計測や実質日米表の分析などにおいて用いられ、そこでの分析を通じて再びその適合性が試され、更なる総合的な検討が求められる。

文献 31：白井誠人・門多治（1999）「日米産業別内外価格差の計測と要因分析」『電力経済研究』No.42 電力中央研究所社会経済研究所。

概要：本稿では、労働、原材料投入に加えて資本、エネルギー投入及び法人税制を明示的に

考慮した産業別購買力平価の新しい推計方式を提示し、日米産業別内外価格差の計測・要因分析を行った。内外価格差の変動要因としては、回帰分析の結果、産業別技術進歩率の日米格差が重要であることが判明した。また、生産要素支払の変化が内外価格差の変動に与える寄与度を計測すると、90年時点で、資本とエネルギーよりも労働と原材料の支払変化が価格差を拡大させている産業が多いことなどが明らかとなった。

文献 32：藤川清史（1999）「日韓価格格差の要因分析」 『経営経済』 第 35 号 大阪経済大学中小企研究所。

概要：本稿では、日本と韓国での産業連関表と購買力平価のデータを用いて、1990年時点での両国の価格格差とその発生要因について検討した。主な結果は、①ほとんどの産業分野で日本製品の方が韓国製品より相対的に高く、日本価格より韓国価格が高いのは鉱業製品のみであった。②日韓における価格格差のキー要因は、賃金要因と労働生産性要因である。賃金要因は日本価格を相対的に高価格にし、労働生産性要因は日本価格を相対的に低価格にする効果を持つが、前者が後者を相殺し、労働関連要因全体では日本価格を相対的に高価格(韓国価格を相対的に低価格)にする効果をもつ。③中間投入の投入財価格と投入生産性要因についても、価格効果が生産性効果を相殺し、日本価格を高価格にする効果をもつ。④各要因を合計した結果として日本の対韓国相対価格は極めて高くなった。

文献 33：藤川清史・泉弘志・李潔（1998）「日中価格格差の要因分析」 『産業連関』 第 8 巻第 2 号 環太平洋産業連関分析学会。

概要：本稿では、日本と中国での産業連関表と購買力平価のデータを用いて、1990年時点での両国の価格差とその発生要因について検討した。主な結果は、①すべての産業で日本価格の方が高く、全産業平均では日本価格は中国価格の約 4 倍である。②日中に価格差を生じさせている最大の要因は、賃金要因と労働生産性要因である。賃金は日本価格を上昇させ、労働生産性は日本価格を低下させる効果を持つが、前者が後者を相殺し、労働関連要因全体では日本価格を相対的に上昇させる効果を持つ。③中間投入の投入財価格と投入生産性要因についても、価格効果が生産性効果を相殺し、日本価格を上昇させる効果を持つ。④固定資本価格要因、資本生産性要因、「その他要因」(利潤率要因)は、全般的には日本価格を上昇させる効果を持っていたので、結果として日本の対中国相対価格は極めて高くなった。⑤分解された間接効果は直接的な効果を増幅する効果がある。

文献 34：藤川清史・泉弘志・李潔（1998）「中日価格格差とその要因」 『ERINA Report』 Vol21 環日本海研究所。

概要：本稿では、日本と中国での産業連関表と購買力平価のデータを用いて、1990年時点での両国の価格格差とその発生要因について検討した。主な結果は、①全産業を通して、日本の生産物価格は中国価格に比較して相当高い。②日中に価格格差を生じさせている最大の要因は、賃金効果と労働生産性効果である。③上記と同様の傾向は、中間投入の投入財価格効果と投入生産性効果についても観察される。その上に、残りの固定資本価格効果、資本減耗量効果、その他効果は、全般的には日本価格を上昇させる効果を持っていたので、結果として日本の対中国相対価格は極めて高くなった。④分解された中間投入財の価格効果(間接効果)は直接的な効果を増幅する効果がある。

文献 35：秋山哲一・岩松準(1997)「住宅建築工事費の国際比較に関する研究—刊行物単価による建築工事費試算モデルの検討—」『日本建築学会計画系論文集』第495号 日本建築学会。

概要：本稿では、第1に、その中の主要文献を系統的に整理、分析することによって、国際的にみた日本の住宅建築工事費の水準を検討した。第2に、このような住宅建築工事費の国際比較を行う上での比較方法論上の課題を整理し、住宅建築工事費の国際比較のための一般モデルによる試算方法を求めた。第3に、OECDの購買力平価の算出に用いられるG-K法による試算プロセスを援用し、刊行物単価を用いた中高層集合住宅建築工事費の試算による日米比較を行った。

文献 36 Naohito Abe, Kyoji Fukao, Kenta Ikeuchi, D.S. Prasada Rao (2017), “Quantifying and Accounting for Differences in Quality in Service Sectors: A Bilateral Price Comparison between United States and Japan,” *Discussion Paper Series A*, No.671, Hitotsubashi University Repository.

概要：本稿では、「国際比較プログラム(ICP)」から得られた各国の購買力格差という形での価格の国際比較において、品質の差をどのように調整するかという難問に取り組んでいる。それに際しわれわれは、より優れた品質に対し、Willingness to Pay「どれだけ払う用意があるか」分析とPPP各国から得られた品質に関するSato-Vartia指標に基づいた分析手法を開発、日米相互の比較分析に用いた。厳密な計量経済分析により、日本ではより優れた品質に対し9%のプレミアムがあることがわかった。この結果は、日米の労働生産性比較に関し大きなインパクトを与えるものである。

文献 37：Kyoji FUKAO, Taisuke KAMEDA, Kota NAKAMURA, Ryoichi NAMBA and Masahiro SATO (2017), “Measurement of Deflators and Real Value Added in the Service Sector,” 『経済分析』第194号 pp.9-44.

概要：本稿では、日本と他の先進国のサービス部門のデフレーターを計測する手法を比較し、手法の違いが各国のマクロ経済的パフォーマンスの推計にどの程度潜在的な影響を

与えるのかを検証している。建設部門については、日本のデフレーターは労働の質の変化を考慮していない。さらに我々はこれらの部門の産出と「全要素生産性(TFP)」を大まかに推計することを試みた。これらの成果は、日本の SNA 統計に光を与え、統計の改善の余地を提供してくれるものと考ええる。

文献 38 : Imre Fertó (2016), “The Structural Transformation in Central and Eastern European Agriculture,” 『比較経済研究』 第 53 巻第 1 号 pp.1-17.

概要 : 多様な農場構造、不均一な経済政策及び農業政策改革動向といった異なる初期条件にもかかわらず、中央および東ヨーロッパ諸国全般において、経済全体における農業の役割は、雇用及び GDP の側面で低下している。本稿の分析結果より、経済発展が農業の相対的なパフォーマンスに強い負の影響を及ぼすことを見出した。また、農村部一都市部の所得格差と農業の雇用及び GDP の割合との間には、非線形関係にあることを明らかにした。さらに、経済発展は農業の格差を縮ませ、農場構造、経済改革とグローバリゼーションも構造転換に重要な役割を果たしてきたことを指摘した。

文献 39 : Kyoji Fukao, Kenta Ikeuchi, YoungGak Kim, Hyeog Ug Kwon and Tatsuji Makino (2016), “International Competitiveness: A Comparison of the Manufacturing Sector in Korea and Japan,” *Seoul Journal of Economics*, Vol.29 No.1, pp.43-68.

概要 : 本稿の目的は、日本と韓国の企業レベルのマイクロデータを用いて、企業規模別及び産業別の生産性と要素価格に関するデータセットを新たに構築し、両国の企業の相対的な競争力の変化を定量的に分析することである。本稿の分析結果によると、1994 年から 2010 年の期間において、韓国労働者の実質賃金率がほとんどの産業で倍増しているにも拘らず、韓国企業の競争力は日本企業と比較して低下していないことが明らかになった。また、多くの産業において、日本の中小規模企業に対する韓国の中小規模企業の競争力が大規模企業の場合よりも高まっていることも興味深い発見であった。

文献 40 : JungLo Park, SeungKyu Yoo, JungSeok Lee, JuHyung Kim and JaeJun Kim (2015), “Comparing the Efficiency Comparing the Efficiency and Productivity of Construction Firms in China, Japan, and Korea Using DEA and DEA-based Malmquist,” *Journal of Asian Architecture and Building Engineering(JAABE)*, Vol.14 No.1, pp.57-64.

概要 : 本稿では、韓国建設企業の競争力向上を目的として、包絡分析法及び包絡分析法に基づくマルムクイスト法を用いて、日中韓の建設企業の効率性と生産性を比較した。このため本稿では、投入と産出変数を選定し、包絡分析法を用いて 3 カ国の効率性スコアを分析した。さらに、本稿では包絡分析法に基づくマルムクイスト法を用いて 3 カ

国のマルムクイスト生産性指数を分析し、国別の生産性増減要因を示した。最後に、韓国建設企業の効率性と生産性の向上による競争力獲得のための提言を行った。

文献 41 : NOMURA Koji, MIYAGAWA Kozo (2015), “The Japan-U.S. Price Level Index for Industry Outputs,” *RIETI Discussion Paper Series*, 2015-E-059.

概要 : 本稿では、2005 年日米国際産業連関表を拡張し、日米間における産業レベルの価格差の新しいベンチマーク推定値を推計した。需要側の最終需要(例えば、Eurostat-OECD PPP)及び中間投入(例えば、METI 調査)の購入者価格評価 PPP データを用い、価格モデル及び関連パラメータをもとに、産出側の生産者価格評価 PPP が推計された。推計結果は、産業間取引を通じて価格競争力の源泉を明らかにすることを可能にし、日本における流通経費や電気や他のエネルギーなどの中間投入の高コスト化は、全産業の価格競争力にかなりの影響を及ぼすことが明らかになった。

文献 42 : Kyoji Fukao and Sonoe Arai (2015), “Biases to Manufacturing Statistics from Offshoring: Evidence from Japan,” in Susan N. Houseman and Michael Mandel eds., *Measuring Globalization Better Trade Statistics for Better Policy Volume 1*, Kalamazoo, MI: W.E. Upjohn Institute for Employment Research, 2015 Upjohn Institute Press, pp.219-250.

概要 : 本稿では、日本の 1995 年、2000 年、2005 年、及び 2008 年産業連関表に基づき、中間投入指数及び全要素生産性(TFP)の増加はどの程度かつどの方向に偏るのかを計測した。また、国産中間財と輸入中間財の価格差に関するオフショアリング・バイアスについても検討した。分析では、産業連関表に加え、『産業の中間投入に係る内外価格調査』(METI 1999)も利用した。主要機械部門も含め多くの製造部門で、比較的大きなオフショアリング・バイアスが存在すると確認された。これは、今後、部門別及び企業レベルでの生産性分析において、オフショアリング・バイアス問題を考慮に入れるべきであることを意味する。

文献 43 : Dale W. JORGENSON, NOMURA Koji, Jon D. SAMUELS (2015), “A Half Century of Trans-Pacific Competition – Price level indices and productivity gaps for Japanese and U.S. industries(1955–2012),” *RIETI Discussion Paper Series*, 15-E-054.

概要 : 本稿では、半世紀以上にわたる日米産業間競争力の推移を詳細に分析した。まず、1955 年から 2012 年にかけての日米物価指数の新しい推定値を提示し、この指数を用いて両国間産業別生産性格差に関する新たな推定値を推計した。1955 年に確認された大きな日米間生産性格差は 30 年以上にわたり縮小し、1991 年に日本は米国と同等水準に近づいた。バブル経済崩壊後、日米生産性格差は再び拡大した。国際競争から

保護された産業こそ、生産性パフォーマンスの改善に最大の機会を提供する。

文献 44 : Kyoji Fukao and Sonoe Arai (2014), “Biases to Manufacturing Statistics from Offshoring: Evidence from Japan,” *RCESR Discussion Paper Series*, No.DP14-2.

概要 : 本稿では、経済全体の輸入は総需要に比例すると同様に、産業ごとの輸入中間投入は総中間投入に比例すると仮定した場合、中間投入指数と TFP の増加が、どの程度、どのような方向に偏るのかを推定した。また、国内中間投入財と輸入中間投入財の価格差に関するオフショアリング・バイアスについても検討した。主な結論としては、主要機械部門も含め多くの製造部門で、比較的大きなオフショアリング・バイアスが存在することが挙げられる。

文献 45 : Robert Inklaar and Marcel P. Timmer (2013), “Using Expenditure PPPs for Sectoral Output and Productivity Comparisons,” in World Bank ed., *Measuring the Real Size of the World Economy*, World Bank, Washington DC., pp.13-45.

概要 : 本稿では、産業レベルでの生産性水準比較の方法を概説し、GGDC 生産性水準データベースより、30 の OECD 加盟国についてその結果を示した。また、購入者価格概念に基づく支出側 PPP を、基本価格概念に基づく産業産出側 PPP に変換するために必要な調整手法についても概説した。産出側 PPP の入手に制約があるため、支出側 PPP は OECD 加盟国間の生産性水準比較にとって極めて重要である。

文献 46 : FUKAO Kyoji, ARAI Sonoe (2013), “Offshoring Bias in Japan's Manufacturing Sector,” *RIETI Discussion Paper Series*, 13-E-002.

概要 : 本稿では、非競争輸入型産業連関表と輸入財・国産財の価格データを用いて、実際のデータと推定に基づくデータによる輸入中間投入の相違を検討し、オフショアリング・バイアスを推計した。主な分析結果は次のとおりである。1)1995～2008 年の期間中、重要な部品とコンポーネントも含め多くの中間財において、輸入財／国産財価格比率が大きく下落した。2)輸入中間財投入割合は産業間で大きく異なるため、一部の産業で大きな正や負のオフショアリング・バイアスが生じていた。

文献 47 : Kyoji Fukao, Tomohiko Inui, Keiko Ito, Young Gak Kim, Tangjun Yuan (2009), “An International Comparison of the TFP Levels and the Productivity Convergence of Japanese, Korea, Taiwanese and Chinese Listed Firms,” *Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series*, 089, Institute of Economic Research Hitotsubashi University.

概要 : 本稿では、潜在的技術フロンティアの直接的な尺度として、国際的技術フロンティアからの距離を用いて、日本、韓国、台湾、中国の製造業における企業レベルでの生産

性のキャッチアップを分析した。また、分析モデルに研究開発費や外国人所有比率などの変数を含めることによって、技術キャッチアップに対する吸収能力の役割も検討した。

文献 48 : Kyoji Fukao, Goushi Kataoka, Arata Kuno (2003), “How to Measure Non-tariff Barriers? A Critical Examination of the Price-Differential Approach,” *RIETI Discussion Paper Series*, 04-E-015.

概要 : 本稿では、牛肉、米、鉄鋼、石油の4つの主要な商品につき、輸入品及び国産品の詳細な成分と品質を十分に考慮しつつ、価格差アプローチに基づいて日本における非関税障壁の影響測定・検討を行った。また、生産補助金や政府の市場介入による価格維持策など、輸入に影響を与える可能性のある国内措置についても考慮した。牛肉、米、鉄鋼の場合、輸入価格と国内価格の差は非関税障壁以外の要因によって説明されるように思われる。

文献 49 : Kiyoshi Fujikawa and Carlo Milana (2002), “Input Output decomposition Analysis of Sectorial Price Gaps between Japan and China,” *Economic Systems Research*, Vol.14 No.1. pp.59-79.

概要 : 本稿では、日中両国の産業連関表及び PPP データを用いて、1990 年時点の両国の産業別生産者価格を推定し、さらに両国産業連関表を分解する手法を応用し、両国の価格差を分析した。主な結果は、(i)すべての産業において、日本の価格は中国より高い。(ii)中国の賃金は日本の賃金よりも低いが、労働生産性は一般的に中国よりも日本の方が高い。(iii)中間投入の価格効果は日本の価格を上昇させ、中間投入の生産性効果は基本的に日本の価格を下落させる。(iv)日本の産業における資本生産性は相対的に大きいいため、資本投入生産性は一般に日本の価格を上昇させる。(v)「その他」の要素は主に日本の価格を上昇させる。

文献 50 : Kiyoshi Fujikawa and Carlo Milana (1996), “Direct and Indirect Components of Producer Prices in International Comparisons,” *Osaka University of Economics Working Paper*, No.96-1.

概要 : 本稿は、トランスログまたはトーンクヴィスト指数に基づき、産業連関フレームワークにおける生産者物価構成要素の多国間比較について、新しい方法論を提示した。また、利用可能な PPP データを用いて、当該方法を OECD 産業連関表に適用した。国民経済の動きを理解するための本稿の実証結果から得られたインプリケーションは直裁的である。すなわち、取引される商品やサービスの価格競争力を評価するには、構造的相互依存関係についての体系的な見方が必要である。国際競争にさらされている国内産業の競争力は、非貿易財及びサービス部門の生産効率によって劇的に影響さ

れる可能性がある。

文献 51 : Hiroshi OHTA (1995), “The Market-Size and Income Effects of Imperfect Competition upon Prices: Nonspatial versus Spatial Analysis,” 『地域学研究』 26 巻 1 号 pp.189-201.

概要 : 本稿では、不完全競争下で市場規模と所得効果が価格に及ぼす影響を検証した。本稿で想定されるのは、パラメータの様々な組み合わせによって特徴付けられる独占或は寡占市場における、無制限参入条件下のクールノー競争(ロッシュ競争との組み合わせ)である。ここで考慮されるキーパラメータは、人口の規模または顧客の数、その空間分布および所得である。

文献 52 : DALE W. JORGENSON, MASAHIRO KURODA (1992), “PRODUCTIVITY AND INTERNATIONAL COMPETITIVENESS IN JAPAN AND THE UNITED STATES, 1960-1985,” *The Economic Studies Quarterly*, Vol.43 No.4, pp.313-325.

概要 : 本稿では、各産業における競争上のポジションの決定要因を考慮し、1960~1985年の四半世紀にわたる日米産業間の相対的競争力を検証し、相対的な技術的パフォーマンスが日米産業間の国際競争力を左右する唯一の決定要因であると結論付けた。貿易の不均衡の発生要因リストから相対的な技術的パフォーマンス要因を取り除くことは、長期にわたりかつ痛みの伴う知的プロセスである。最初に、国際競争力の経済学的定義を再学習する必要がある。国際競争力の概念の源泉たる資本コストと人件費、そして最もクリティカルには円ドル為替レートの問題を追及することが日米貿易政策問題の解明の一助になるであろう。

4-2-3 個別事業・商品・サービス分野での内外価格差の実態分析

個別事業・商品・サービス分野での顕著な内外価格差問題として先ず挙げられるのは「医療機器および周辺事業での内外価格差」である。

文献 54 では、アメリカ、オーストラリア、イタリアの医療機器との価格比較を通じて、①外国価格参照制度の対象国であるオーストラリアの価格参照の見直し、②「医療機器の実勢価格調査」の結果公表、③諸外国と償還(弁済)価格や公定価格に関する協定締結とこれに基づく公定価格の算定、等を提唱している。また文献 56 において著者は、医療材料の内外価格差が公定償還(弁済)価格制度、立会いなどの付帯サービス、業界保護的な法規制、暗黙の共謀といった要因が指摘され、これらの是正を提唱している。

文献 57、ではペースメーカー等の内外価格差が圧倒的に大きい医療材料・機器について 2002 年度から「外国価格調整制度」が導入され、わずかづつながら価格差は縮小していることが報告されている。文献 59 においては、PTCA バルーンカテーテル、冠動脈用ステン

トセット、ペースメーカーの3品目について2002年度から公定償還(弁済)価格が引き下げられたが、各国の価格比較に当たっては、今後とも価格に与える諸々の要因について検討が必要であることが提唱されている。文献62において著者は、19種類の医療材料の16アイテムに日米の価格を比較した結果、すべてにおいて価格差が存在すること、とりわけ心血管装置でその差が顕著であることを検証。共同購入機構の設立、保護的規制の撤廃を提唱している。また文献63においては、心臓インターベンション分野で西側諸国との価格差が大きく、政府による高価格での償還(弁済)価格制度を早急に見直すことが喫緊の課題であるとされている。

文献53においては、中国農業の国際競争力の低下が2014年以降の価格支持政策の見直しによるものであり、農地制度の見直しや大家族経営である「家庭農場」の発展・促進策が講じられていることが報告されている。同じく日本の農業については文献60において、米、乳製品に突出した高関税を有することで農業保護の大部分が消費者負担であるかどうかの判断は国産プレミアムの存在を抜きにしては軽々に論じられないとされる。

「その他」の事業分野では、「電気料金の低下に寄与すべく、一段と踏み込んだ規制緩和・競争促進策を講じることが必要」(文献55)という提言がなされている他、「ロシアの石油・ガスの輸出制限策が基本的な是正がなされないまま、WTO加盟が実現しつつある点を懸念する」(同58)議論が注目される。なお、物流コストの内外価格差(調査)については、「調査方法の標準化を中心にした「数字を求めるルール作り」なしに数字を求めることだけが性急に行われている現状では、誤解を招くだけである」(同61)という厳しい指摘が見られる。

文献53：池上彰英(2015)「中国農業の国際競争力低下と国内対策」『農業経済研究』第87巻第1号 日本農業経済学会。

概要：本稿では、伊藤報告を補足する見地から、以下の作業を行った。まず、労働過剰経済から労働不足経済への転換が中国農業に与えた影響について整理した。次に、2000年代後半以降、中国農業の国際競争力が低下していることを、農産物内外価格差の拡大と純輸入の増大から示した。第3に、農業の国際競争力の低下に対応して、2014年以降、穀物、大豆、綿花等の価格支持政策の見直しが始まっていることを明らかにした。第4に、2000年代後半以降、急速な農地流動化が進んでいること、ならびにそれに関連して農地制度の見直しや大規模家族経営である「家庭農場」の発展促進政策がとられていることを示した。

文献54：吉田澄人(2013)「医療機器市場の現状と特定保険医療材料の内外価格差に関する実態調査」『日医総研ワーキングペーパー』No.302 日本医師会総合政策研究機構。

概要：わが国とは違う医療提供体制をもつ諸外国の医療機関の購入価格を調査し、その価格設定の方法を研究することは重要である。こうした認識から本稿はまず、アメリカの

医療機器に関する価格と併せてオーストラリアやイタリアの医療機器に関する価格を把握した。新規保険収載時においては、単に各国の平均価格を参照するのではなく、その国の価格設定の背景を踏まえた上で適切な価格調整の方法を検討すべきである。本稿はこのための基礎資料に資することを目的とするものである。提言として次のことが言える。1.医療機器の新規保険収載において、外国価格参照制度の対象国であるオーストラリアの価格参照を見直すべきである。2.医療機関が医療機器をより適正な価格で購入するために、国は価格交渉力を高める最も有力な情報である「医療機器の実勢価格調査」の結果を医療機関に対して公表すべきである。3.国は、諸外国と互いに保険償還価格や公定価格、更には医療機関等による購入価格を閲覧できるしくみ作りや価格情報のやりとりに関する協定を締結し、これらの価格情報を活用した公定価格の算定のあり方を検討すべきである。

文献 55：山口聡（2009）「7 電気事業」 調査及び立法考査局(編) 『経済分野における規制改革の影響と対策』 国立国会図書館 調査資料 2008-6.

概要：電気事業の規制緩和は、これまで、一般電気事業者に対して何らかの競争圧力をもたらして、電気料金の低下にある程度寄与してきた。しかし、必ずしも十分な成果とはいえないこと、電力市場で活発な競争状況が観察されないこと、また、地球温暖化問題の深刻化、資源価格の上昇・高止まりなど、外部環境が大きく変化していることを踏まえると、「基本答申」よりももう一段踏み込んだ規制緩和・競争活性化策を講じることが必要ではないだろうか。ただ、規制緩和が進展する欧米で、むしろ、電気料金の高騰が発生し、供給信頼度の問題や電源構成のバランス確保の問題が深刻化していることにも目を向ける必要がある。我が国でも、規制緩和の進展とともに、こうした問題が顕在化する可能性がある。改革を進めるに当たっては、電気の特性を再認識して、長期的観点から、随時、再評価を行い、慎重に、段階的に、日本型の制度設計を進めるという姿勢を今後も堅持していくことが大前提となろう。

文献 56：康永秀生（2009）「医療材料の内外価格差：最近の変化と今後の対策」 『医療と社会』 Vol.19 No.1 公益財団法人医療科学研究所.

概要：1996年の日本貿易振興会による報告と、1997年の医療経済研究機構による報告を契機に、医療材料の内外価格差問題は活発に議論され、複数の論者によっていくつかの原因が指摘されてきた。例えば、公定償還弁済価格制度、立会いなどの付帯的サービス、業界保護的な法規制、暗黙の共謀など種々の原因が挙げられている。厚生労働省は2002年に外国価格参照制度を導入し、内外価格差の是正を試みた。しかし、2007年に出版された2つの報告によれば、内外価格差は上記の制度導入後も依然として存在していた。内外価格差を抜本的に解消する手段として、高額医療材料のコストを手技料に包括すること、薬事法規制改革による承認番号制度の見直し、行過ぎた立会い

の是正などが重要と考えられる。

文献 57：遠藤久夫（2009）「診療報酬制度による内外価格差縮小の方策」 『医療と社会』 Vol.19 No.1 公益財団法人医療科学研究所。

概要：PTCA カテーテル、ペースメーカー、人工骨などの内外価格差が大きい医療材料に対して平成 14 年度から内外価格差を縮小する目的で外国価格調整が導入された。平成 14 年度、16 年度、18 年度は日本の市場実勢価格が外国平均価格の 2 倍以上の医療材料が外国価格調整の対象であったが、20 年度は 1.7 倍以上を対象とし、22 年度は 1.5 倍以上を対象とする予定である。最高の引き下げ率である 25%引き下げの対象となる材料区分数は 16 年度が 15 区分、18 年度が 34 区分と増加したが、20 年度が 2 区分と減少しており、内外価格差が縮小していることを示唆している。

文献 58：金野雄五（2006）「ロシアの石油・ガス輸出制度と WTO 加盟問題」 『比較経済研究』 Vol.43 No.2 比較経済体制学会。

概要：ロシアの石油・ガス輸出はこれまで、輸出数量制限や輸出関税によって管理・制限されてきた。近年の WTO 加盟交渉ではこれらの輸出制限を一因とするエネルギーの内外価格差が主要な争点となったが、結局ロシアは輸出制度の大幅な変革を迫られずに WTO 加盟を実現しつつある。このことは、ロシアの石油・ガス輸出制度自由化の一定の到達点を示す一方で、エネルギー内外価格差問題の複雑さと WTO 協定の不完全性も示唆している。

文献 59：吉田澄人・野村真美（2006）「特定保険医療材料の内外価格差の実態」 『日医総研ワーキングペーパー』 No.119 日本医師会総合政策研究機構。

概要：本稿では、2002 年度診療報酬改正の保険償還価格再算定の対象品目である PTCA バルーンカテーテル、冠動脈用ステントセット、ペースメーカーの 3 品目について、保険償還弁済価格が段階的に引き下げられた 2002 年から 2004 年を中心に日米の購入価格を調査した。内外価格差の調査に際しては、日本と諸外国の製品価格の違いを認識した上で、それぞれの医療制度、流通などの市場環境、審査体制及び期間の違いなど、価格に与える様々な影響について議論と検討を重ねていくことが重要である。欧米諸国はもとより、さらにはアジアの国々の状況も参考にしながら解決するべきである。医療機器の諸外国の価格実態は、本来国が把握しておくべき重要事項であろう。国が中心となって、実態を把握できるような仕組みが構築されるよう期待したい。

文献 60：安達英彦・鈴木宣弘（2005）「「国産プレミアム」を導入した農産物内外価格差問題の再検討」 『九州大学大学院農学研究院学芸雑誌』 60(2) 九州大学大学院農学研究院。

概要：関税や輸送費で説明できない内外価格差を非関税障壁であるとして問題視することがあるが、その実質が国産プレミアムであるとすれば、そのような批判は正当ではないということになる。直接支払いを導入し関税依存度を低めている EU やアメリカと異なり、米、乳製品等に突出した高関税を持つ日本においては、農業保護の大部分は関税を通じた消費者負担であるという見解は、日本の PSE における MPS 比率が 9 割前後であるという事実だけを見れば誤りではない。しかし、そこから国産プレミアムを差し引けば関税による保護率は 76.6% に低下すること、さらに米と乳製品の 2 品目を除外すれば 56.2% にまで低下することを考えれば、実はそのような見方は妥当ではないといえることができる。

文献 61：中田信哉（2000）「物流コストの内外価格差」『商経論叢』 35 巻 4 号 神奈川大学経済学会。

概要：物流費の国際比較や運賃の内外価格差については数字を求める前にあることの決定が必要であると考えられる。そのあることの決定とは「数字を求めるルール作り」である。それは次のことである。①物流あるいは運賃などについての枠の設定(物流や運賃のもつ意味)、②構成する費用項目の標準作り(機能別算定による)、③例外費用項目の扱いの標準化(社会費用の負担や無料サービスなど)、④調査方法の標準化(同じ方法で調査する)、⑤物流におけるシチュエーションの設定(同一シチュエーションで比較を行う)。こういう準備ができてそれを前提として比較を行わねばならない。現状ではとにかく数字を求めることが性急に行われているが、それでは誤解を招くだけでなく正確さについても問題が起こる。

文献 62：Hideo YASUNAGA, Hiroo IDE, Tomoaki IMAMURA (2007), “Current Disparities in the Prices of Medical Materials Between Japan and the United States,” *Journal of Cardiology*, 49(2) pp.77-81.

概要：本稿では、2005 年初頭の日米の市場価格を、10 種類の医療材料の 16 アイテムについて比較を行った。その結果、これらのアイテムにおいてすべて価格差が存在することがわかった。特に、日米間の心血管装置の価格差が再確認された。日本の医療制度においては、共同購買組織(GPO)の設立、センターオブクリニカルエクセレンス(医療 COE)の推進、そして、日本の薬事法における並行輸入及び保護貿易主義的な規制の撤廃を行うべきである。

文献 63：Yoshio Uetsuka, Saichi Hosoda (2004), “Price Disparity of Medical Devices in Japan and Overseas,” *General Medicine*, Vol.5 No.1, pp.27-35.

概要：多くの先行研究によると、心臓インターベンションの分野において、日本と西側諸国の間には大きな価格差が存在する。本稿では、この問題に対処するためにいくつかの

実用的なアプローチを提案する。最初に対処しなければならないのは、政府による高価格での機器の償還弁済の問題であると考えられる。病院が販売業者に支払う実際の価格が償還弁済価格よりもかなり低いため、病院がマージンを稼ぐことができる。こういう事実を考えると、政府が設定した医療機器の償還弁済価格を高いままにしておくのは悪いことである。政府は既存の価格差を解消するために迅速な行動をとるべきである。

平成30年度 内外価格動向等調査
(統計調査の再編加工等による企業の価格設定行動に関する調査)
報告書

平成31年3月

株式会社日本アプライドリサーチ研究所
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-8